

081-2-10

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第十冊 朝鮮篇 第九分冊

第二十章 在外朝鮮人の保護

第二十一章 戦争と朝鮮統治

大藏省管理局

昭和廿五年十二月拾七日

日清同和協會

目次

第二十章 在外朝鮮人の保護	一
第一 総説	一
一、朝鮮人鮮外移住の沿革	一
二、在外朝鮮人の分布状況	三
三、在外朝鮮人の生活状況	五
第二 在外朝鮮人指導方針	七
第三 在外朝鮮人指導施設	九
一、東滿朝鮮人対策	九
(一) 教育施設	二
(二) 産業施設	四
(三) 金融経済施設	五
(四) 衛生施設	七
二、在支朝鮮人対策	一〇
(一) 教育施設	二



(二) 衛生施設	三
(三) 金融施設	三
(四) 輔導施設	三
(五) 其の他の施設	三
三、滿洲北支等に於ける特殊施設	三
(一) 集團部落の建設	三
(二) 安全農村の設定	三
(三) 自作農の創定	三
(四) 滿洲移民実行機關の設定	三
(五) 集團移民施設	三
(六) 北支模範農村施設	三

# 備考

本稿の資料となつたものは、左記記録である。従つて、本文中に採録した、統計その他の数字も、何れも右同様左記の記録によつたものである。

## 記

- 一、朝鮮總督府施政年報(昭和十四、十五年版)

- 一、朝鮮總督府施政三十年史
- 一、朝鮮事情(昭和十九年版)
- 一、統監府時代に於ける間島韓民保護に関する施設(昭和五年版)
- 一、東滿朝鮮人概況(昭和九年、十年版)
- 一、滿洲及西比利亞地方に於ける朝鮮人事情(昭和二年版)

## 第二十一章 戦争と朝鮮統治

一、朝鮮の戦争遂行上に占めた地位	三
(一) 滿洲、華北等との大陸經濟圈構成の地位	三
(二) 大陸の自活自戦体制と最終拠点及対日輸血路としての朝鮮	三
二、軍需物資増産に対する措置	三
三、各種戦力源の供出	三
(一) 米穀の供出	三
(附) 農業生産責任制と農業要員制	三
(イ) 農業生産責任制	三
(ロ) 農業要員制	三
(二) 労務の送出	三

(イ) 徴用令に依らざる対日勞務供給	四
(ロ) 徴用令実施後の勞務事情	五

## 第二十章 在外朝鮮人の保護

### 第一 総説

#### 一、朝鮮人鮮外移住の沿革

元來朝鮮人の鮮外移住、殊に南北滿洲、西比利亞地方への移住は、古い歴史を有する。滿洲は朝鮮と接壤の地であり、人口は極めて稀薄であり、生活上又交易の關係等からしても、相互に交通のあつたことは、古い史実にも見える。

日韓併合後に於いても、この傾向は又同様であつた。必ずしも当初から計画的に移住を奨励したことになつた場合、併合に於いても同様の傾向があつた。

併合に関連して、その直後に於いて、秘かに獨立運動に狂奔した一味で、當を得ず、遠く滿洲、北中支、或はアメリカ等に走つたものもあつた。

間島、東部滿洲、ソ聯領沿海洲は、朝鮮に近く、その自然的、歴史的關係から、最も古い歴史をもっているようである。この地方は概して人口は稀薄で、膏腴且つ未墾の地が多く、往時殊に、支那と韓國との境界が不分明であつた等の關係から、生活と安易を追つて、この地方への進出は多数であつた。千九百七年（明治四十年）には統監府はこ

001  
51

の地方（間島）に臨時出張所を設け、朝鮮人の保護にあたつた程で、この頃から朝鮮人の、この地方への移住は、一層増加した。千九百三十九年（昭和十四年）の調査は、間島地方在住朝鮮人数五十四万八千余と挙げてゐる。これは実に間島総人口の七十五%以上である。

間島以外の満洲各地の事情は、古くは専ら鴨綠江対岸に移住して、農耕に従事していたが、日露戦後安奉線の開通後は、その沿線は勿論、吉林方面から遠く東支鉄道沿線にまで進出した。千九百十六年（大正五年）頃の朝鮮に於ける大凶作、千九百十九年（大正八年）の所謂萬才騒擾は、此の傾向に拍車をかけ、満洲方面への朝鮮人移住は激増した。他面漸くこの地方が水稻作に有望なことが、漸次明かとなるに及んで、之れに着眼して渡満する者が漸く多くなり、又奉天、吉林方面から、更に北進、鄭家屯、洮南から、蒙古方面にも、進出した。千九百二十三年（大正十二年）頃から一層増加し、殊に東蒙地方は、水田耕作に有望で、生活も安易なところから、小作人等となつて入り込み、その数も二千人余、耕作水田面積一万余町歩に及んだといわれている。

北支、中支に於ける事情は稍々異なる。この地方と朝鮮との間に往復のあつた事實は明かであるが、移住した例は僅少のようである。この地方は、日韓併合後から關係は密接になつたものである。所謂併合に対する不平分子は満洲或は支那、特に北支北京、天津、中支上海等に渡つた。これに伴つて、一攫千金を夢見て、進出したものも相当あり、この頃からこの方面との關係は極めて密接になつた。併しなんといつても、渡支朝鮮人の急増したのは満洲事變後である。北支、中支へのわが軍の進出につれて、満洲方面から、又直接朝鮮から、この方面への移住者は、急速に増加した。

## 二、在外朝鮮人の分布状況

在外朝鮮人の多くは、無智無學であり、生活も低く、居住常なく、移動も多かつた關係から、諸種の調査も困難を極め、その数等も到底正確を期することは出来ない。又反面に於いて、満洲、北支中支等、在住朝鮮人の数は相当多いに不拘、治安、行政等不備の關係からしても、調査上の欠陥が多く、諸統計は何れも正確とは考えられない。又一方可成交通不便な辺陬の地にも入り込んでいた事實もあるので、この点からしても調査の正確は期し得ない状況にあった。

満洲に於ける朝鮮人の数は或は百二十万といわれ、又二百万といわれる。千九百四十二年（昭和十七年）末現在で満洲國治安部の統計は百五十六万二千余人を示しているが、この頃でさえ、少くとも百八十万内外といわれていた。満洲中間島が極めて多数を占めていたことは、前にも述べた通りである。

在支朝鮮人では、北支では、北京、天津、青島、濟南、太原、石家莊等各地に入り込んでゐる。中支では、上海、南京、漢口を中心として、その近辺に多く、南支にも相当数が入り込んでいた。これ等朝鮮人は、生活も極めて不安定且つ禁制品の取扱いをなすものが多く、届出等は容易に勵行せられず、従つて正確な数は把握出来なかつた。日華事變の初期一時戦禍をさけて、満洲或は鮮内に、又遠く台灣等の安全地帯に、移轉したのも少くなく見受けられた。その後事變の進展に伴い、又奥地の治安定まるに伴い、漸増したものと思われる。千九百四十年（昭和十五年）三月末現在の、北支中支に於ける、日本公報の調査によれば、届出数六万三千七百六十三人となつてゐるが、この当時は既に八万を突破していたものと思われる。この外に南支方面にも少くとも五万余の朝鮮人が在住していたようであ



る。

ソ聯領にあつては、極東沿海洲方面のみで古くから約二十万の朝鮮人が在住したと推定されている。而し千九百三十七年（昭和十二年）ソ聯政府は、その極東政策と、民族政策肅清工作上の見地から、これ等在住朝鮮人を全部奥地に強制移住させたと伝えられるが、その間の事情は明かでない。

この外北米、ハワイ等にも数千の朝鮮人が在留していたものと認められる。

尙翌年千九百三十六年（昭和十一年）の統計は次ぎの通りである。

1935年（昭和十年）六月現在

満洲各省別戸数人口

省名	戸数	人口
間島	80,167	453,345
奉天	20,817	108,397
安東	16,754	88,653
浜江	16,278	75,046
吉林	11,140	50,107
三江	4,144	17,482
龍江	1,413	4,996
興安	1,003	3,750
錦州	414	1,530
黑河	233	826
熱河	190	734
關東	534	2,950
計	153,087	807,506

1936年（昭和十一年）

六月現在

省名	人口
間島	458,206
安東	107,823
奉天	112,233
浜江	89,989
吉林	67,546
三江	20,338
龍江	6,086
興安	262
同安	266
同西	4,541
同南	359
同北	2,848
同州	857
同河	878

以上のように急増していることを示している。

各年次の増加状況を見ると、五頁上段の通りである。

又一方諸外國在留朝鮮人の数を見ると、五頁下段の通りである。

この統計の中には、極東ソ聯領を含んでいない。この地区には、二十万余といわれる。

年次	人口
1920 (大正9年)	459,427
1925 (大正14年)	531,973
1930 (和昭5年)	607,119
1935 (昭和10年)	807,506

在留國名	人数	備考
中華民國	11,353	(1936年)
ソ聯邦	1,321	(1935年)
米國	6,796	(1935年)
玖馬	370	(1935年)
ソノ他	262	(1935年)

### 三、在外朝鮮人の生活状況

満洲、蒙疆地域、ソ聯沿海洲等に在った朝鮮人の大部分は農民である。而かもそれ等は概ね貧農で、従つて生活も至極窮迫した状況にあつた。この方面の農民は全居住朝鮮人の凡そ八割に近く、商業は之れにつぐか、之れも亦その組織も規模も小さいものが多い状況である。この他に飲食店、料理店、旅館業等も相当数に上つてゐるが、何れも小さいものが多い。

満洲國の建國と、治安の確立とにつれて、官公吏、銀行、会社員、その他学校教員や、医師等智識階級の就職も漸次に増加した。この外に自由労働者の数も相当に上つてゐる。

在留朝鮮人の大部分を占める農民の生活は一般に窮迫の状態である。概ね小作農で、殊に在來の移住者の多くは、農業資本や技術を有するものが至つて少なく、漫然渡來し、各地を轉々とする徒輩が多く、従つて春耕の季節には高

六

利の農耕資金を借入れ、秋の收穫期に漸く之を返済するというのが常態で、容易にその生活の向上を期し得ない状態である。殊に滿洲國建國前旧東北官憲の苛飲誅求、地主の横暴圧迫、加うるに各種の匪害や天災地変等の爲めに年々その生活は悲慘の度を増したとも云える実情であつた。滿洲國建國後は官規も肅清され、従つて不当の課税も撤廃され、官憲の圧迫や地主の横暴な処置も次第に緩和して來た。のみならず治安も漸次に確立される上に低資融通等の指導機關が漸を追つて整備し、之に伴つて、農民自体も或は副業を営み或は日常生活の改善に努めた結果、自力更生の対策も大いに効果を挙げ、爾來生活の狀況も著しく改善向上して來つゝあつた。在滿朝鮮人の八割に近い十二万户の農家は、間島、琿春を第一として、南滿、北滿と同地区に散在していた。農業に附隨する精米業には、地方都市及びその附近を中心として相当の実力をもっているものもあつた。

職業別戸口表(1935年六月)

職業別	戸口	人口
農業	117,075	494,398
牧畜業	23	61
漁業	12	41
精米業	248	1,398
金貨業	91	197
質屋業	106	419
工事項業	187	686
写真業	125	276
物品販売業	3,718	10,769
売業	427	764
商業	3,780	10,826
旅人館業	738	2,329
飲食業	1,111	3,642
料理店業	337	3,325
理髮業	156	386
銀行社員	1,422	2,316
官公吏	1,779	3,153
教員	986	1,866
医師	230	206
代書業	74	142
日傭業	10,154	33,115
洗濯業	2	4
其他職業	6,783	18,886
無職	2,989	9,066
非從業者		205,884
計	152,552	804,556

## 第二 在外朝鮮人指導方針

朝鮮統治の根本方針は、もとより在外の朝鮮人に対しても、何等かわることのなかつたのは当然である。只朝鮮人の鮮外移住の原因、沿革等に種々あり、従つてこれ等に対する指導も、夫々特別の考慮を必要とした。中には朝鮮の現状を知悉せず、或は日韓併合の経緯を誤解して、常に總督府の治政に対する認識を欠くものもあつて、これ等に対しても、又特別の保護指導を要した。統監府時代、間島に出張所を設け、在留朝鮮人の保護指導につとめたことは前述の通りである。

千九百五年(明治三十八年)の日韓保護條約の第一條には「日本國政府は在東京外務省に由り今後韓國の外國に対する關係及事務を監理指揮せしむべく日本國の外交代表者及領事は外國に在る韓國の住民及利益を保護すること」を約定している。これは勿論併合前で、總督府の治政ではなく、日本政府との間に定められたものであるが、併合後は朝鮮人が日本の國籍を取得したことでもあり、所謂一視同体の御聖旨によつて、保護されたのは当然である。

而し日本政府として、即ち總督府として、積極且つ計画的に、対在外朝鮮人の施政を行うに至つたのは、千九百二十一年(大正十年)のことである。

この年に新に、朝鮮總督府予算の中に、対在外朝鮮人施設費を創設し、益々保護機關の拡充を図る方針を執り、積極的施設にのり出したのである。即ちその前年千九百二十一年に、總督府は外務省に対し、在外朝鮮人に対する施設のため大正十年度(千九百二十一年度)予算に、九十六万八千余円の計上方を要求した。



このことがあつてから、総督府と外務省その他関係各省と、具体的に在外朝鮮人の保護問題が論議せられたもので、その後の関係筋の往復文書等から推して、漸次在外朝鮮人問題に関する、総督府外務省の、施設事項や予算などの分野が協定せられたものようであつて、当時の方針を総合すると、外務省は専ら民令及び警察的取締に関する事項を分担し、朝鮮総督府は、教育、衛生、産業その他保護教育に関する事項を分担したのである。この方針は爾來引続き、大体の方針として、是認せられて來たところである。

その後滿洲國の建國と、吾が國の治外法權の撤廃は、これ等の取扱ひに、多少の變動は來したが、在外の吾が臣民として、保護指導をえられた事実には變りはないのである。

滿洲國の建國、日華事變の勃發進展にも関連し、吾が國の大陸政策に、多少の變化を來し、外務省の外に、拓務省大東亞省等の改廢が行われるに伴い、大陸に於ける在外邦人の指導、殊に朝鮮人の指導問題は、時に種々な案件となつて、総督府、中央政府の間にとりあげられた。

千九百三十七年（昭和十二年）十月には、朝鮮総督府と外務省との間に、在外朝鮮人特に、滿洲、北支の朝鮮人取扱ひに關し、改めて協定成立し、概ね從來の取扱指導方針を再確認した。即ち総督府に於いては、在留朝鮮人の恩惠普及、教育、衛生、産業、金融の如き施設を開發拡充すると共に、就職の斡旋、新規移住者の指導誘導等諸種の恒久的保護撫育の事務に當ることとなつたのである。

超えて千九百三十九年（昭和十四年）には中支方面の朝鮮人在留者の激増につれて、この方針を再度とりあげ、この方面にも此の方針を適要することに協定し、時の近衛外務大臣から、改めて關係在外公館長宛通達された。

尙千九百四十年（昭和十五年）末頃から、総督府と外務省との間に、総督府の在外派遣事務官の、執務地位等につき、種々の折衝があつた。即ち翌千九百四十一年、太平洋戰勃發後、大陸派遣の政府各省の駐在官を、外務省所管に移し、軍との關係を調整し、在外邦人の保護指導の統制を計るべく協議、企圖を開始した。この線に副つて、從來総督府から派遣されていた駐在事務官を、挙げて廢止し、必要に應じ外務省が、直接朝鮮人指導のための事務官を派遣し、その事務官の選衡にあつて、総督府官吏を考慮に入れては如何との提案があつた。而し総督府としては、在外朝鮮人の問題が、直接朝鮮統治に深い関連をもつこと、朝鮮人の指導保護は、朝鮮総督府が直接することによつてはじめて実績が期待される。現実の特殊事情を強調して、種々折衝を重ねられ、翌千九百四十二年に、もちこしたがこの問題は、適切な解決点に到着せず、引続き從來の方針と、形式との下で、在外朝鮮人の保護指導が総督府に於いて直接行われ、終戦に至つたのである。

### 第三 在外朝鮮人指導施設

#### 一、在滿朝鮮人對策

滿洲方面、シベリヤ方面に在留する朝鮮人に対する施設は、遠く統監府時代にはじまつた。即ち千九百七年（明治四十年）統監府時代、間島に臨時統監府出張所を設置し、在外朝鮮人の保護施設を行つた。日韓併合後に於いては、朝鮮総督府が、大体之れを継策し、在留朝鮮人に対する、教育、衛生の施設をなすとともに、之れが救済にあたつたわけであつた。

千九百十二年（大正元年）には、当時勅令第四十八号を以つて、領事に朝鮮總督府事務官を兼任させる途を開き、先づ間島、安東在勤の領事に、之れを適用して、朝鮮總督府兼任の事務官に任用し、在住朝鮮人の保護施設の拡充強化を計つた。

越えて千九百十四年（大正三年）の頃から、此の施設を鴨綠江対岸の地方にまで及ぼし、又千九百十八年（大正七年）の頃からは、愈々積極的に対策を樹て、初等學校の新設、書堂開設に対する補助、凶歉救済の施設、囑託医師及び種痘免許職員の派遣、対岸各地の巡回診療、在滿朝鮮人の視察團派遣経費の補助、朝鮮内発行の新聞無償配布等その施設を拡張すると共に、遠くソ聯領ウラヂオにも事務官或は囑託を派遣し、彼地在留朝鮮人の保護撫育に當つた。

千九百二十一年（大正十年）には特に在外朝鮮人保護撫育事務のための予算科目を朝鮮總督府の予算に新設した。そして同年勅令第三百十号を以つて、ウラヂオに事務官一名、属二名、安東、間島、奉天、吉林及びハルビンに、夫々属一名を配置し、又勅令第五号を以つて、安東及び奉天に在勤する、特別任用の副領事は、本府推薦によつて、任用せられることゝなつた。こうして朝鮮總督府の在外朝鮮人保護撫育の対策、区域は著しく拡張せられ、又一方朝鮮總督府と外務省との間に、協定を結び、滿洲に於ける朝鮮人の指導について、朝鮮總督府は、専ら保護撫育の施策を担当し、外務省は取締に関する施策を担当することに決定した。

千九百二十二年（大正十一年）以降ソ聯領に於ける派遣員は、日本軍の撤退、ソ聯政府の変動によつて、引揚げの已むなきに立ち至つたので、彼地に於ける施設は、一應中断するに至つたが、滿洲に於いては、引続き前述施設の充實拡張に努めると共に、新に牛疫予防施設、金融施設、通信施設に対する補助を開始し、千九百二十四年（大正十

三年）には、更に間島地方の、交通及び産業の發達を計るために、天圖鐵道に補助金を下附する等愈々その施設の万全を計つた。

千九百二十九年（昭和四年）朝鮮總督府事務分掌規程の改正されるに及んで、対在外朝鮮人施設を主管するため、總督府官房に外事課が設置された。

偶々千九百三十一年（昭和六年）滿洲事變の勃發するに及んで、各地に於ける兵匪或は一般匪賊の被害のため、避難朝鮮人善後措置のため、更に多数の朝鮮總督府官吏を採用派遣し、之れを滿洲各地及び總督府内に配置し、益々積極的保護施設を爲すことゝなつた。

千九百三十二年（昭和七年）度には、新に新京及び龍井村に事務官（千九百三十三年度には龍井村配置の事務官を廃止し、新京の分を二名とした。）及び技手各々一名を配置し、尙總督府補助により、全滿朝鮮人民会及び間諜朝鮮人民会技手を採用し、一般保護施設の外、農耕方面の指導にも當らせることゝしたのである。

これ等の施設に要した費用を、千九百三十七年（昭和十二年度）の總督府予算に見ると、二百七万九千九百二十円に上つてゐる。

千九百三十七年（昭和十二年）の滿洲國に於ける、日本の治外法權撤廢は、南滿洲鐵道附屬地の行政權調整乃至移譲となり、之れ等の施設に伴う各地派遣員は、挙げて之れを滿洲國に移譲することゝし、新京所在の日本大使館内に数名の官吏を止め、物的施設も大半を滿洲國に移譲することゝなつた。

# （一）教育施設



滿洲在留朝鮮人子弟の教育施設については、千九百七年（明治四十年）間島に統監府出張所開設の翌年、龍井村に間島普通学校（後の中央学校）を開設したのを以つて嚆矢とする。その後年を遡うて各地に学校の開設を見た。ところが中頃になつて、即ち千九百二十八年或は千九百三十年の間の頃、彼の中國の教育權回收氣分の濃厚となるに伴つて、或は開校したもの、或は中國側學校に改編されたもの等が相當に生じたため、一時その数も又兒童數も減じたが滿洲事變後、殊に奥地まで、ある程度の治安が確保されるにつれて、その数も漸増したのである。殊に各地の集團農村の出現は、必然に農村子弟の教育施設が著しく増加したのである。

總督府は千九百二十一年（大正十年）始めて、滿洲に於ける朝鮮人教育施設に、國庫補助金の下附を実施した。爾來逐年その補助金も増助されながら繼續実施された。即ち在滿洲の普通學校及び書堂の中で、内容堅実であつて、朝鮮に於ける普通學校規程に準標し、朝鮮人初等教育を実施したものに對し、夫々補助金を交附することとしたのである。

千九百三十七年（昭和十二年）五月末現在に於ける、間島及び南北滿洲を通じ、總督府補助に依るもの及びその他の學校を区分して見ると次ぎのようである。

◎ 總督府補助校

地 域	校 數	生徒數
間島地方	七八	一八、二九三
滿洲地方		

滿鉄沿線地方	一六	九、三三七
鴨綠江及奥地	一九三	二〇、三七〇

◎ 其の他のもの

種 別	校 數	兒童數
朝鮮人經營私立學校	三三四	二四、四一六
滿洲國側經營學校	四三	三、二八〇
外國人經營（宗教）	一四	三、〇一一

備考 これと同時期に於ける日本人教育のための施設を見ると、學校數五四、兒童數七九四となつてゐる。

こうして總督府は、統監府時代から、年を遂つて多額の經費を支出して、教育施設費の補助、或は教科書の無償配布をなし、或は教員の資格向上を図ることにつとめ、在滿洲の朝鮮人子弟の教育に努力した。ところが千九百三十七年（昭和十二年）十二月一日、滿洲國に於ける、日本の治外法權撤廢及び南滿洲鐵道附屬地の行政權の調整乃至移讓に伴つて、安東（大正、昭和二校）鳳凰城、鞍山、營口、撫順、本溪湖、奉天、北市場、四平街、公主嶺、新京、鉄嶺、開原の十四校の普通學校を除いて、残り四百三十九校（兒童數當時六万三千八百六十八人）を滿洲國に移讓した。而かも總督府は、之れ等移讓學校に對する、負担金として、千九百三十八年（昭和十三年）度以降、四十四万七千七百六円宛を予算に計上した。

尙この移讓から除かれた、安東所在校等十四校は、日本側に保留し、所在地學校組合が之の經營に當つた。之れは



在新京の、日本大使館教務部に於いて、指導監督をした。

千九百三十九年（昭和十四年）度保留学校に対する、経費の状況、児童数等は、次ぎの通りである。（上段）

学校名	学級数	児童数
大正安東	20	1,167
昭和鳳城	26	1,530
鳳城	8	460
新公主	22	1,250
公四平	5	195
開鞍山	5	235
鞍山	14	690
鉄嶺	7	275
營口	11	501
奉天	8	350
奉天	21	1,390
北市場	12	790
撫順	20	1,295
本溪	3	130

学校名	本府補助金	満洲國負担金
大正安東	46,099	39,453
昭和鳳城	11,166	6,228
鳳城	31,060	18,882
新公主	8,007	3,411
公四平	8,598	6,534
開鞍山	17,203	10,380
鞍山	11,659	5,553
鉄嶺	16,006	11,000
營口	12,978	6,273
奉天	26,394	28,047
奉天	6,610	3,213
北市場	22,944	14,502
撫順		

総督府補助金満洲國側の負担金は之れ等の学校に対し下段の通りである。

（二）産業施設

在留朝鮮人の大半は農民であつたことは前記の通りである。これ等農村の産業指導は、専ら生活の安定を目的とし従つて種々な社会救済、兇歉の事業として施策されたものが多い。

而しながら、千九百三十二年（昭和七年）満洲國の建國後は、治安も安定したが、事變のあとをうけて、多数の農民の生活安定の対策は急を要するものがあつた。即ち総督府は、満洲國の建國を契機として、在留朝鮮人に対する農事施設を愈々積極的に開始し、其の費用として、千九百三十四年度（昭和九年度）六万九千二百六十六圓、翌年七万九千四百圓、次いで、千九百三十六年度（昭和十一年度）には、九万一千四百五十圓、その次年度には、七万八千九百二

十三圓の補助金を支出した。即ち之れ等の事業は、安全農村、集團部落、或は、自作農の創定事業のようなものであつて、之等については後述特殊施設の項で述べる筈である。

この外間島は併合前即ち統監府時代から深い関係があり、住民も多く殊に住民の大部分が農民であるので、この当時間島に於ける農業対策につき統監府に於いて大きな努力が拂われている事実がある。

統監府は千九百七年度（明治四十年）から、農業の調査を各方面に亘つて実施した。又附属農園を設置した。又時を同じくして、地質鉅産に関しても、実地調査を実施した。

又當時は在留朝鮮人の数も少なかったが、商業についても各級の調査を実施した。

こうして統監府は、産業各級の実地調査のため、係員を数回に亘つて派遣して、在留朝鮮人の指導に万全を期したものである。

（三）金融経済施設

千九百十一年（明治四十四年）五月、間島龍井村に大火災があつた。これに際し総督府は、救済費として、資金二万五千圓を下附した。この資金を以つて、龍井村救済会が設立され、専ら罹災民の金融機関としての役割を演じた。これが在留朝鮮人の金融に対する本府施策のはじめである。これは後に、東洋殖産株式会社と協定して、その出張所に於いて、この業務を行うこととした。その後千九百二十年（大正九年）琿春事件が偶発し、その際、陸軍省が朝鮮人救済会として、十萬圓を下附した。本府は陸軍外務兩省と協議の結果、龍井村外三ヶ所の朝鮮人民会に金融部を施設させ、取り敢えずこの十萬圓を以つて、細民の農事資金に融通することとし、別に一万二千五百圓を運轉資金とし

て補助した。其の後この事業は漸次拡張され、その箇所も増加し、又出張所等を経て、益々事業の拡張を見た。表  
満洲地方に於いても、千九百二十三年（大正十二年）度に東支鉄道沿線の、海林勸業会の創立せられるに際して、千  
七百円を補助し、その方面に於ける、小農民の金融施設に手をつけた。本会は該地方に於ける、朝鮮農民唯一の金融  
機関として、設立されたものであるが、その後反日朝鮮人のため、巨額の資金強奪に遭ひ、一時業務を停止するの已  
むない事情に立ち至つたことがある、この際も、本府は五千円を下附して、業務の再開を促した。

これに続いて、その後各地に、農業組合、金融会といふ様なものの設立が促進された。之れ等に対しても、本府は  
年々経費及び資金の補助をして、農民金融の助成につとめた。

その結果、千九百三十三年度（昭和八年度）末現在で、之れ等の金融機関は、満洲方面で、十二ヶ所、間島方面で  
九ヶ所に及んでいる。又これ等金融機関に対して下附して來た補助金は、同年度末では、満洲方面十万七千余円、間  
島方面で、十万五千余円にも達している。これが千九百三十六年（昭和十一年）六月の現在によると、その数総計六  
十にも及び、会員数も六万三千余人に達している。補助金は引続き下附され、千九百三十六年（昭和十一年）度現在  
貸出金六百万八千余円に上つている。

以上のこれ等金融機関は、千九百三十七年（昭和十二年）の、満洲國に於ける、我が治外法權の撤廃と同時に、何  
れも満洲國に移讓されたのである。

他方千九百二十一年（大正十年）奉天に、邦人の手によつて、資本金二千万円の東亞勸業会社が設立され、在満朝  
鮮人農民の扶植保護に手がつけられた。本府は千九百二十二年（大正十一年）以降、毎年之れに補助金を交附し、そ

の事業を助成した。又千九百二十八年（昭和三年）朝鮮内の旱水害に因る罹災民移住者に対する経費のため、同会社  
に、二十万円を補助し、同会社から間島の金融部にこの資金の融通をさせて、移住罹災民の救護にあたらせた。同会  
社も亦、千九百三十五年（昭和十年）九月、在満朝鮮人に関係ない事業を除き、其の他資金負債の全部を新たに設立  
された、満鮮拓殖株式会社に引継ぎ、解散したのである。

#### （四）衛生施設

在満朝鮮人に対する医療施設については、統監府時代既に、間島の憲兵分隊の軍医が、施療を爲したのに始まる。  
勿論これは、朝鮮人に限らず、日本人、中國人に対して普くなされたのである。其の外龍井村に、間島慈惠院出張所  
を新設し、その後之れを成鏡北道に移管し、年々三万円内外の補助金を交附したのである。本施設の、千九百三十七  
年度（昭和十二年度）の成績を見ると、施療患者の延人員五千十八人、有料患者延人員二万五千三百十五人を算して  
いる。

又千九百三十一年（昭和六年）九月に新設された、局子街会寧医院分院に対しては、設立以來、年約六千円の補助  
金を交附したのであるが、千九百三十七年度の、本院の成績は、施療一千四百六十六人、有料一万四千三百八十人に  
達している。

千九百二十一年以降、民会囑託医の施設を各地に開始した。之れもその後漸次安東、奉天、新京その他の都道に擴  
充され、千九百三十七年度には、八十五ヶ所に及びその成績も良好であつた。

又千九百三十一年（昭和六年）家庭常備藥の施設を実施した。之れが千九百三十六年（昭和十一年）度には、二十

八万八千人分を突破し、その後の成績に鑑み、これも益々施設の拡大を見た。

満洲に於いては、痘瘡、コレラ、チブスの蔓延は甚だしかつた。これ等の傳染病予防に関しては、特に留意されたのである。本府は各地民会に対して、格別の施設を講ぜしめ、之れが医療施設に対する、千九百三十七年度総督府補助金は六千八百七十五円に上つてゐる。

之等の諸施設も亦、千九百三十七年（昭和十二年）満洲國に於ける、我國の治外法權撤廃及び南滿洲鉄道附屬地の行政權調整乃至移讓を契機として、夫々満洲國に移管されたのである。

満洲殊に間島琿春地方の獸疫は、古來から屢々發生した有疫である。そこで之れに対する総督府の施設は歴史が古い。殊にこの地方の在留朝鮮人の、大部分が農民であり、農民にとつては極めて、重大な問題であつた。そこで之れに対する本府の努力も大きかつたのである。

即ち統監府時代の歴史を見ると、千九百九年（明治四十二年）には假に獸疫をこの地に招聘したものである。統監府出張所の閉鎖は一時この事業を中絶した。

ところか千九百二十一年（大正十年）俄然牛疫の大流行を來した。之れが殆んど全間島に蔓延した爲め、産業貿易上に一大打撃であつた。依つて本府は、支那側を動かして、協同防疫につとめ、又千九百二十二年には、同地方の朝鮮人民会に補助金を交附して、防疫の施設を爲さしめ、爾來獸疫の配置、藥品及び器械の設備等、漸次防疫組織を強化拡充した。又千九百二十六年には、鴨綠江、豆滿江対岸に、牛疫免疫地帯を区劃して、此の区域内の畜牛の予防注射を勵行し、尙牛疫の早期発見申告者には、奨励金を下附する等の対策を講じた。

殊にこの鴨綠江対岸地方は、從來匪賊の關係上、何等施設の見るべきものがなかつたのであるが、本府は千九百三十二年（昭和七年）以來、牛疫發生の時期に際しては、万難を排して、臨時血清注射を勵行することにつとめ、尙ほ楚山慈惠院内に血清貯藏庫を建設した。殊に千九百三十三年以來は、安全農村に耕牛の大量購入を実施したので、夫々牛疫血清の配布、注射の勵行を促した。

かくして、間島、琿春地方に於ける、千九百三十四年末（昭和九年末）現在朝鮮人所有家畜数は、牛三万九千余頭、馬一万余頭、羊七百余頭、豚六万七千余頭を算したが、農家の畜牛は、當農上必要欠くべからざるものであり、殊に満洲に於いては、廣大な耕地面積を有する關係上特に重要なわけで、本府は之れが保護増殖に關して、種々考案の上数年以來所在朝鮮人民会に、多額の補助金を下附して、其の増殖改良に努力したわけである。而かも牛疫の流行は容易に跡を絶たず、その被害も年とともに甚大であつた。のみならず、國境接壤の不便から、常に朝鮮内は勿論、遠く内地にもその恐怖を感じ累を及ぼす虞れが少くなかつた。そこで総督府は、この上更に、或は防疫補助金を朝鮮人民会に補助し、或は民会に囑託獸疫を配置し、映画会等による防疫思想の普及に努力し、或は又牛疫申告者には奨励金を下附し、或は牛疫予防血清を購入して、注射を勵行させるなどあらゆる方法を講じて來たのである。他面困難をおかして、鴨綠江対岸地方、殊に鳳凰、寬甸、輯安、臨江、長白の各縣等に種々対策を講じたのも、前述の通りである。この地方の畜牛も漸次増加し、千九百三十五年（昭和十年）には、畜牛二千三百余頭に注射を実施した程である。一方満洲各地の安全農村も、鉄嶺、河東、營口、綏化、三源浦等各地に増設を見、收容鮮農の安定と共に、畜牛の数も増加して來たのであるが、偶々千九百三十四年（昭和九年）関東州に牛疫の大流行を見、それが対策に努力した。



即ち千九百三十五年には、新京に全滿朝鮮人民会聯合会囑託獣医一名を置き、千九百三十六年（昭和十一年）には、血清及び予防注射液購入費二千七百八十円を補助し、之れが防遏の完璧を期した。而しながら、これも亦、千九百三十七年、治外法権の撤廃と共に、之れ等の施設を挙げて滿洲國に移管したわけである。

## 二、在支朝鮮人對策

在支朝鮮人に対しては、その他の諸外國在留朝鮮人と同様、当初専ら警察的見地から、対処していた。中支方面は大正八年（千九百十九年）の運動以後、上海が独立運動の中心をなしたので、この地に事務官を出張轉任させたのである。保護撫育については、滿洲國以外の諸外國在留朝鮮人に対しては、専ら外務省所管として、外務省の出先帝國公館の措置に委されて來た。時に本府はこれと、緊密な連絡の下に、在留朝鮮人民会を督励工作したことがあつたに過ぎない。

偶々千九百三十二年（昭和七年）七月日華事變勃發するに及んで、奧地在留朝鮮人の北京、天津方面の安全地帯に避難して來るものが漸次増加した。これ等の奧地避難民及び在京津地方の在留朝鮮人が既に万を超え、差し迫つて給食、治療等を要し、而かもこれ等は、出先外務省公館の力だけでは到底万全を期し得なかつたので、此の機会に、取り敢えず、總督府職員を急派して、同地總領事館及び、軍当局と連繫し、應急救護の仕事にあたさせた、これをはじめとし、其の後事變の變轉につれ、北支の治安恢復とも連関して、山西、山東、蒙疆方面にも、朝鮮人の新に進出する者激増し、之れが保護撫育上、新に緊急を要する事務が簇出したので、ここに總督府は、多数の職員を同地方各地に派遣駐在させて、之れ等の事務を処理させ、保護撫育の万全を期した。

この新事態の發生は、在外朝鮮人關係事務の処理上、外務省と朝鮮總督府との間に、從來の沿革上からも、又政府の經營上からも、分野限界を根本的に確立するの必要を生じて來た。

千九百三十七年（昭和十二年）十月、總督府は外務省との間に、在支朝鮮人に関する事務の処理方に関する協定を結び、總督府は専ら、在朝鮮人の思想善導、教育、衛生、産業、金融等の如き、助長方面の特別施設を創始拡充すると共に、就職の斡旋、殊に事變後急激に増加する、新規移住者の指導誘掖等諸般の恒久的保護撫育事務に當ることとなつた。千九百三十八年（昭和十三年）には北支、蒙疆方面に、更に職員を増派した。尙この年協定を更めて、この方針を翌年からは、中支方面にも適用することとなつた、こゝに在來からの在上海派遣事務官の事務にも積極的に變更を來したのである。

かくて、總督府は北京、張河口に出張所を開設し北京出張所の監督下に、天津、青島、濟南に派遣員を配置し、続いて中支上海には、在來の駐在事務官の外に、屬一名を増配したのである。

## （一）教育施設

在支朝鮮人の教育施設については、当初その数が少なかつたのみならず、すべての点も同様に、外務省に於いて管掌され、日本内地人小学校で共学でやつて來たのである。而かも就學率も非常に高く、百％に近かつた。そしてこの爲めの経費が、一切日本人の負担になつていたことも、考えさせられた問題であつた。これに一つの進意を與えたものは、あの千九百三十七年（昭和十二年）十月の、外務省と總督府との在外朝鮮人指導についての協定に基づいて、次ぎの通り北京日本人小学校外六校に対し、千九百三十八年度（昭和十三年度）以降、経費の一部を補助したのである

在北支教育施設補助の状況

小 学 校 名	児童数	補助金
北 京 日 本 小 学 校	300人	27,000
天 津 初 等 予 備 学 校	56	2,000
秦 皇 島 小 学 校	38	2,500
昌 黎 小 学 校	35	500
山 海 関 小 学 校	36	1,000
唐 山 小 学 校	67	2,000
塘 沽 分 教 場	15	1,000

尙千九百三十九年（昭和十四年）度には六万五千円（前年度は合計三万六千円）を補助された。治安の安定と、渡支者の増加の關係もあり、又一般に生活が漸次向上する關係もあり、進學児童数は急激に増加する傾向にあつたのである。これ等の児童の教育の上に大きな障害は、共學に伴う朝鮮人児童の國語の不習熟といふ点であつた。そこで小学校入学前の、予備教育、幼稚園の保護などについて、段々考究されることゝなつた。この予備教育については北支、中支各方面に盛んに考究されるようになった。

#### （二）衛生施設

北支、中支とも特殊の都道には、朝鮮人の開業医があつたので、多少の便宜もあつたが多くの土地にはその便なく、且つ在留朝鮮人の多くが、貧困のため治療を受けることの出来ない場合が多かつた。千九百三十八年には天津、北京及び張河口の各民会に嘱託医を設置した。而かもその経費は本府が全額補助して來た。尙中支方面にもこの施設を見た。この外にも、本府調剤にかゝる藥品十數種を各不便な地方に配布した外、嘱託医の増置を見た地方もあつた。

#### （三）金融施設

在支朝鮮人に対する特別の金融施設というものは從來なかつた。而し渡支者が漸増するに従い、その生業輔導のためには、金融施設の重要なことは一般に認められたところであつた。そこで千九百三十八年度に於いて、まづ比較的

集結している北京、天津等の重要都道に、都市金融組合を設置し、居住朝鮮人を組合員とし、これに總督府よりは基本金五千円、経費二千二百円等の補助をし、北京、天津の興業金融組合は千九百三十九年、事業を開始した。尙その外青島、濟南、徐州、石門にも同種機關を開設した。

#### （四）輔導施設

北支、中支の在留朝鮮人の中には、生業を持たず、モルヒネ、阿片の密賣等、不正業を事とするものが多く、これ等の在留民の指導の必要は各方面から問われていたことであつた。そこでこれ等の者の生活を安定させ、同時に正業に轉向せしめ、只同胞間の紛争のみをこゝした生活から、漸次我國民としての面目を保たせるよう施設を考慮し、先づ千九百三十八年（昭和十三年）十二月天津の朝鮮人民会に補助金を交附し、製繩機二十台、軍手編機二十二台及び其の附属品などを購入させ、その工場に雇用すべき職工は、必ず天津朝鮮人民会の選定した、窮民を使用することとし、これを又斯業に経験ある、信用確実な当業者に委託經營させた。製繩、軍手編とも土地柄極めて好適の事業であつたので、この成績もよく、所期の目的を達したのであつた。その後この種施設を拡充するとともに、北京天津には、職業輔導所を設け、之れに対しては又多額の補助をして、各種事業の技術を授ける等、諸般の指導をした。

#### （五）その他の施設

この他に或は思想指導の施設として、地方朝鮮人民会等の機關紙を發行させ、或は朝鮮總督府の治政の実想を認識させるために、視察團を北支、中支から鮮内に迎え、その費用を補助し、鮮内各般の施設に接せしめたのである。又時々適當の人を派遣し、或る然るべき人に委嘱して、北支、中支の各地を巡回させ、在留朝鮮人に対する講演などを



開催し啓発に努めることがあつた。

二四

### 三、満洲、北支等に於ける特殊施設

大部分が農民である満洲地方在留朝鮮人に対しては、専ら農業を通じて生活の安定を図る目的で、又北支方面の在留朝鮮人の多くは移動常ならざる上に、土地柄不正業をこゝとする者多く、これ等の在留民の指導のためには、正業につかしめることを目標として、夫々特殊の施設を要したものである。

偶々千九百三十一年（昭和六年）の満洲事変の、在滿支朝鮮人に與えた物資は、想像以上のものがあり、而かも引き継ぎ彼地には、匪賊の跳梁が止まず、それに加えて、或は水害等のため、生活の方途を失ひ、貧農は一齊に路頭に迷ひ恐れがあつた。これ等の中には当時現地の吾が宣慰のために僅かに救済されたものが数万にのぼつたのである。これ等の現状からして、総督府は諸般の特殊施設を爲して、之れに対処したのである。

#### （一）集團部落の建設

間島地方の避難民は、その数も多く、又貧農が多く、その地の治安定まらないため、生活安定せず、救済を要するものが多数であつたので、総督府は現地総領事館と協議して、先づ生活の根基をつくる意味で、集團部落の建設を企図した。

この集團部落は、朝鮮人民会をその経営主とし、治安警備上適當な土地を選定し、現地人から之れを借り受け、在留朝鮮人中素質の適當なものを選定し、一箇部落百戸、十ヶ部落の建設を予定した。各集團部落の敷地は、大体八千平方、六千四百坪とし、部落の外圍には充分な防備設備を施し、部落内の壯丁を以つて組織した自衛團をして警戒

に当らせることとした。

この集團部落は、千九百三十三年（昭和八年）九集團の建設を完了し、その中に含まれた鮮農は八百九十一戸、耕作面積も当時一戸当り三町五反歩に及んだ。又翌年第二次の計画を立て、十六ヶ部落予定の中大半は計画通り成就したのであつた。

#### （二）安全農村の設定

満洲事変後の避難朝鮮人で、居住地に復記し得ないものために、本府は在奉天の東亞勸業会社に補助金を下附して、安全農村の設営経営を計画させた。即ち同公司是適當な箇所に、土地を商祖し、ここに避難鮮農、その他貧困農民を收容して、耕作に従事させ、一方本府派遣員の指導監督をうけさせ、以つて理想農村の建設に努力した。これは官の斡旋による、朝鮮最初の満洲移民ということが出来よう。

当初鉄嶺、河東、營口の三地及び綏化に之れを実施した。

その後千九百三十五年（昭和十年）には、満洲事変の難を避けて帰鮮し、再移住を希望しているもの並びに、千九百三十四年の南鮮一帯の大水害罹災者中で、満洲移住を希望するものなどを收容するため、奉天省柳江縣の三源南農村を新設した。

この安全農村の設営に當つた東亞勸業公司是、その後この事業の一切を、新設の満洲拓殖股份有限公司（後の満洲拓殖株式会社）に譲渡したが、総督府はこれと又協議し、各安全農村の中、建設後既に数年を経過し、耕地略々熟化の結果、收支の見込のついたところで營口農村を除き、千九百三十七年（昭和十二年）から、各安全農村建設費の中

二十ヶ年以内の年賦償還を開始した。

而るに、その後例の満洲に於ける、吾が國の治外法權の撤廢の実施の結果、この安全農村の施設も、之れを挙げて満洲國に移譲したのである。

右の安全農村は、主として水稻を栽培し、千九百三十八年当時、畝面積合計七九二五町歩に及び、その年の粗総收穫量は拾七万九千六百七〇石に上つてゐる。

(三) 自作農の創定

朝鮮總督府は、千九百三十二年(昭和七年)東洋拓殖株式会社に対し、向う五ヶ年、毎年十萬円を補助し、会社は之れに対し、年々三倍の自己資金三十萬円を出資し、毎年合計四十萬円を以つて、此の事業を遂行し、先づ五ヶ年間に、二千五百戸の自作農創定の基礎を築き、是等の諸經營資金の、償還完済を俟つて、自作農たらしめようとする計画である。この定期間後の回收金の元本は順次資金に繰入れ、更に年々更新して、反復貸附を行つて、自作農を漸次増加させようとするのである。

以上の計画による千九百三十七年末の成績は、自作農創定戸數、二千九百〇六戸、自作農創定面積一萬三千六十五町歩、貸附金總額百四十九萬四千四百七十九円に上つてゐる。

(四) 満洲移民実行機關の設置

千九百三十六年(昭和十一年)總督府は、満洲國と協議の結果、制令に依る会社、即ち満鮮拓殖株式会社、(満鮮

安全農村概況  
1938年11月現在  
(昭和13年)

農村名	戸數	一戸当地
口東嶺	1,700	2.32
河嶺	684	2.40
鐵綏	383	2.38
綏化	446	2.37
三源甫	172	2.07

拓殖股份有限公司)を京城に設立した。これによつて朝鮮人の拓殖事業を經營させた。即ち朝鮮と満洲とは、地理的に、又歴史的に、密接な關係を有して居り、自然に、或は計画的に、朝鮮人の満洲に移住するものの數は頗る多く、殊に満洲國建國後、治安の確保につれ、その數は益々増加したのである。而かも是等の移住者の大部分は農業であつて、その統制、安定に必要な拓殖事業は、段々計画的に經營されなければならない時期に到達して來たのである。これによつて、在滿貧農の生活を安定し、向上することが出来るし、延いては朝鮮に於ける、人口調整の問題、日本内地に於ける、日本内地人、朝鮮人の勞務關係円滑化の問題、尙更に満洲國自体の、統治、産業部面開發に大いに貢獻することが期待された。

(五) 集團移民施設

千九百三十七年(昭和十二年)に、本府直接幹旋して、鮮滿拓殖株式会社をして、鮮内から朝鮮人農民を選定し、満鮮拓殖股份有限公司取得の満洲各地の未墾地又は荒蕪地に入植移民を送出した。

この集團移民は主として人口調密な南鮮地方の各道から選定した。現地では、一部落概ね百戸を收容し、周囲には防壁を構築し、自警團を組織して、匪賊の襲撃に備えることとした。一戸当りの耕作地は、畑地四町歩、又は水田二町歩を割当て、營農させることとした。

この移民は何れも貧農で、資力も乏しかつたので、移民の旅費をはじめとして、土地代家屋費、耕牛、農具、種子代から、食事の經費等に至るまで一切を、満鮮拓殖の方より貸附けさせ、土地、家屋、耕牛費は入植後數年を経て、相当の收穫が予想されるのをまつて十五ヶ年程度の年賦償還を行はせることとし其の完済の期に、自作農を設定する

計画である。年賦償還率は、年一割、その他の貸付利率は年一割五分であつた。

この集團移民に対する、教育、医療、金融常備等の施設は、滿洲國側で同公司と協同して実施した。〔本府は鮮滿拓植株式會社をして各種の援助を與えた。

千九百三十七年、朝鮮から入植した集團移民は、二千五百二十八戸、一万三千二百二十名に達している。尙翌千九百三十八年に於ける移民状況を、入植縣名、出身道名別に戸数人口を見ると次ぎの通りである。

集團移民状況 (1938年)

移住縣名	出身道名	戸数	人口
安國	城	127	608
汪精	北	80	386
樺甸	南	227	1,115
同全	北	79	375
安金	北	512	2,369
柳河	南	129	657
輝南	南	255	1,270
汪精	南	220	1,093
延安	北	298	2,449
樺甸	南	357	1,831
	原	170	861
	江	95	437
合計		2,779	14,198

集團開拓民省別入植調

間島	5,736戸
奉天	804
通化	1,048
吉林	1,317
牡丹江	911
滨江	352
龍江	51
錦州	1,768
北河	2,650
黑安	1,287
興南	401
興安東	501
計	17,272

尙千九百四十三年（昭和十八年）までの入植数は、各省別にみると次ぎの通りである。

外に集團開拓民と称したものが、同時期に三、六八七戸あつた。

尙この移民の健全な發展を図り、滿洲國の産業開發に貢獻させるためには、この移民の中堅的人物の活動に俟つことが甚だ大きいことが認められたので、本府はこの中堅人物の養成を目的として、鮮滿拓殖株式會社に、補助金を下

附して、江原道平康郡洗浦に、拓殖訓練所を開設させた。

即ち千九百三十八年（昭和十三年）收容定員百五十名、訓練期間五ヶ月、訓練生は小学校卒業程度以上の学力所有者の中から道知事に推薦させ、入退所に要する旅費、入所中の衣食及び手当は全部給與し、入所中は一定の官舎に收容し、之れを一村落に擬し、農民精神、滿洲國の建國精神、日滿の一体不可分、鮮滿一如の信念等を涵養させた。本訓練所開設と同時に、その年の春入植予定の集團移民中から、中堅農民となるべき青年一〇四名を選定訓練を開始した。その後之れを継続したのである。

(六) 北支模範農村施設

千九百三十七年（昭和十二年）日華事變發生前に於ける、北支在住朝鮮人数は、總數三万と算されていた。この三万の八割内外というものは当時概ね一定の職業なく、或は轉々と流浪し、或は密輸乃至は禁制品の密賣買等をして生活を立てていた。従つて生活は不安定であり、種々の紛争を起しては、この間に乘ずる共產黨の煽動により、思想は悪化荒廢し、その善導は各方面から、焦眉の急とされていた。加うるに、日華事變に因つて、奥地からの避難朝鮮人急増し、一層生活の不安定と思想の混亂を來し、之れ等の救済は忽諸に附し得ない現況を呈した。

即ち總督府は左記の通り、模範農村建設計画を樹立し、軍部、外務省、現地冀東政府と協議し、東洋拓殖株式會社を援助し、之れを実施した。これによつて、北支在住朝鮮人中一千戸を收容歸農させ、生活の安定を図ると共に、將來朝鮮人の北支發展進出の前進基地たらしめ、併せて北支に於ける食糧及び原料資源の開發にあたらせ、その保護善導に着手したのである。



建設地は河北省寧河縣蘆台附近に求め、面積三千五百三十町歩、之れを冀東政府から租地し、その租地期間は一應三十ヶ年とし、土地代は、会社から同政府に納付することとしたのである。ここにはその建設計画を掲記するにやめる。

#### 北支模範農村建設計画

- 1 面積 三、五三〇町歩
- 2 工事施行後の地目面積
  - 水田 二、五一一町歩
  - 畑 四〇〇町歩
  - 宅地等 五六七町歩
  - 予備地 五二町歩
- 3 入植予定戸数、人口
  - 朝鮮人 一、〇〇〇戸 五、〇〇〇人
- 4 一戸当配当面積
  - 水田 二町歩
  - 畑 四反歩 棉及び蔬菜栽培用
- 5 灌溉方法

#### 農村附近の蘆運河の河水を揚水ポンプに頼り灌溉する。

この計画は、東洋殖産会社が、総督府及び外務省の補助を受け、昭和十三年（千九百三十八年）十二月工事に着手し、千九百四十年六月建設工事を完了した。之が所要額は約二百五十万円で、総督府はこの内、八十万円の補助をなしたのである。

本農村の経営は、領事館の監督及総督府指導の下に、協同組合を組織して之れにあたつた。組合は農民に対して、営農資金の融通をすることとし、その額も百万円を超える状況で、総督府又之れに対し、金利補償の爲めに、千九百四十年（昭和十五年）度以降、毎年五万三千円の補助をした。又子弟教育の爲めに、学校を経営し、七〇〇余名の児童を收容した。之れに対しても、多額の補助金を交附した。この外にも、或は衛生の施設、自衛の対策を講ずる等、之れが助成をなし、その發達の万全を期した。

この計画の外に、千九百四十三年（昭和十八年）に、河北省譚縣に、約一万町歩の大農村計画を樹て、華北墾業会社をして実施にあたらせ、総督府は百万円の補助金を下附して助成し、八〇〇戸の入植を実施した。

## 第二十一章 戦争と朝鮮統治

### 一 朝鮮の戦争遂行上に占めた地位

#### (一) 満洲華北等との大陸経済の地位

朝鮮半島が日本海及黄海を劃して大陸の東部に於て南に突出して一葦帶水日本本土に接して、宛ら日本本土と大陸との陸橋たる地理的位置を形成してゐる。

此の地形は日本本土と満洲、華北等大陸諸地域を結合して、北方大陸の廣域経済ブロックを發展せしめるにたる重要な役割を演ずるものであるが、それにも拘らず從來動もすれば日本本土と朝鮮との各種産業施策は相剋摩擦を惹き起し勝ちであつた。昭和初期以來の米穀問題は其の最も顯著な例である。貧鉞とは言へ、老大な欝量を有する釜山を間近に控えた清津に製鉄所を造る問題の如きも、戦争の前後を通じて容易に決定を見ず決定をした曉に於てさへ仲々彼是論議が行われて事業の進展を見るに至らなかつたことも周知の通りである。此の事は外地行政の統轄機關が中央政府内に存してはゐたものゝ之と總督政治との力の比重に起因すると同時に、朝鮮が帝國全領域乃至は北方大陸ブロック中の各地域を通じて、日本内地に最も多くの類似性を持つてゐたことが大なる原因として挙げる事が出来る。

乍併此の実情を自然の發展の儘に放任して置くことは、所詮日本内地及朝鮮双方の経済的發達に大なる禍根を將來

に貽すのみならず大陸各地域の發展にも累を及ぼすことは極めて明瞭である。宇垣總督の末期に於て半島産業は内外情勢の変遷に促されて漸次多彩を加へ、農業を大宗とする原始産業から農工併進の時代に進展するに及んで朝鮮産業の今後の在り方を、日滿の圈内に於て決定すべき段階に到達したので、宇垣總督は施策の基本を確立する爲朝鮮産業経済調査会の設置を目論見、南總督に依りて実現を見、一九三六年（昭和十一年）八月内地、朝鮮及び満洲の權威を招請してその根本方策を樹立したが、其の後幾何もなく支那事變勃發し、時局の急変に應ずるため一九三八年（同十三年）時局対策調査会を開催して曩に決定した方策に再検討を加へた。此等の企画の動機は前述の如く朝鮮が廣域経済圏の中に立ちて、産業の適地配分の観点に於て其の当時の世局竝に將來の動向に適應した施策を爲そうとする試みであつたが、動もすればその論議が各地域の立場に執着して、眞に帝國全域又は廣域経済圏の産業配分を意図する大乘的見地に立脚しない憾が無いではなかつた。此の事は時局対策調査会に於て朝鮮側委員に依りて提案せられた戦時体制の長期化に應ずる戦時食糧問題解決を目指した増米計画が、鮮満委員の強力なる支持にも拘らず内地側委員の我利食糧の自給見込に対する樂觀論に圧迫せられて、遂に計画を縮小するに至つたのであるが、之が早くも数ヶ月を出でずして其の年の議會に於て却て中央政府より朝鮮に対し大増米計画を要請せらるゝに至つた経緯に明瞭にその欠陥を暴露した。

支那事變が太平洋戦争に移行して戦力物資が著しく其の需要を増すに従つて、生産の増強を各地域が各其の持ち味を活して急速に実行しなければならぬのに、尙且つ中央政府が日本本土に施策の重点を置いた爲に、戦争の終末期に至つて後述する如く大陸に対して工場の急設又は移設を強行しなければならなくなり、非常なる大混亂を惹起する

に至つたことは、時局の推移が全く予想の外であり、生産資材が生産の拡張に應じ得なかつた等幾多の己むを得ない原因が存在したことは否定出来ないが、廣域經濟確立に対する確固不動の方針が中央当局に欠如して居たことは否み難き事実であつたと云ふことが出来る。乍併大體の傾向は必要の前には漸次北方大陸圈を結成する線に沿はざるを得なかつたことも否定し得ない。殊に南總督は一九三六年（昭和十一年）八月其の任に就くに當りて「東洋平和の根基は日滿兩國の不可分關係を益々堅確牢固ならしむるにあります。而も朝鮮と滿洲國とは接壤の關係にありますので兩民族は眞に一丸として共存共榮を期せねばなりません」と声明し爾後五大政綱の一として「鮮滿一如」を掲げ更に内鮮一体を強調して朝鮮の立場を明確にし、更に支那事變の勃発するや、「大陸前進兵站基地」なる言葉を以て事變に処しての朝鮮産業經濟の使命を力説した。其の結果として物資の交流を目的とする鮮滿連絡會議が発足し、更に遅れて之に華北、蒙疆、關東洲を加えた大陸連絡會議が結成され、何れも回を重ねるに従い其の成果著しきものあり、前者に於ては内地の物動に呼應し又は之に先んじて活潑なる物資交流が行われ、後者に於ては後述する如く戰爭の段階の進展に従つて愈々其の相互協調の実が挙げたのである。

支那事變は太平洋戰爭に迄發展し、其の緒戦の熾たる戦果に依り南方諸地域の開發に日本の上下を挙げて狂奔したため、動もすれば大陸の資本が逐次南に向つて移行し、大陸經濟圈に動搖の氣配の色が顯はれて來た。現に朝鮮に於ても一部の資本は南方に移動を予儀なくせらるゝものが一、二に止まらなかつた。日ソ不可侵條約は儼として存在してはゐたものゝ國際情勢の變轉は晨に夕を測ることが出来ない。従つて南方開發は固より國民の総力を挙げて、之を強行しなければならぬが、それだからとて大陸經濟圈が看却されることは断じて許されない、否寧ろ南方の関心が

強くなればなる程却て北方に對する関心が深化されねばならぬ。北方が安泰であればこそ南方に専念し得る道理である。茲に於て朝鮮は其の本然の使命の貫徹に全力を傾注し、米穀を初め戰爭物資の内地への移出を強化すると共に、鮮滿及び大陸の兩連絡會議を通じて内地食糧の自給円滑化並に鮮内生産力の拡充に資するところが少くなかつた。元來大陸連絡會議は当初朝鮮及滿洲國の間に於て鮮滿一如の見地に於て兩者間の物資交流に依る物資動員並に生産力拡充の円滑を期するために發足せる鮮滿連絡會議に併行して、滿洲國と華北の間に於ても同種の会同が行はれてゐたの端を發して、此の三者に蒙疆と關東洲を加へて、定期的に各地域に於ける民心の動向、産業經濟の現況の報告打合を行つて「北辺鎮護」の実を挙げると共に、日本本國をして太平洋戰爭に専念せしめやうとする大きな目的があつたのであるが、大陸に於ける各地域の連絡協調の成果は大體に於て見るべきものがあつたが、中央政府に對し大陸の意図を反映し日本をして大陸の施策に大いなる働きかけを爲さしめるには欠けるところが少くなかつた。鈴木内閣の末期同内閣最初にして、最後の大陸連絡會議が開催せられたことは、此の事が今少し早期に行はれてゐたならば、大陸經濟圈の確立に、大きな寄與をなしたであろうことは疑なき所であるが、之が單なる日本と大陸との永訣の意味にか値しなかつたことは惜みても余りあるところである。

大陸の協力なき太平洋戰爭が如何に日本に劣勢であるかと云ふことは戰爭の当初より明瞭な所であつたことは、固より中央政府の確認するところであつたであらうが、それにも拘らず、大陸連絡會議に大いなる関心を持つに至らなかつたことは敗戦の重大なる原因として数へるに躊躇を要しない。乍併中央の此の態度にも拘らず大陸が忠実に中央政府の意図を察して、會議の成果の發揚に専念したことは、大陸各地域の使命を自認したがためである。



二 大陸の自活自戦体制と最終據点及対日輸血路としての朝鮮

朝鮮の対内地貿易関係は、農業の發展と併行して順調に伸展して來たが、内地に於ける米産農業との対立から一時萎縮の傾向があつたが滿洲事變を契機として再び躍進した。即ち貿易額は、大正末期迄は一路膨脹を辿つたが、それ以後は殆ど逐年減退し、一九三二年（昭和七年）に至つて再び上伸し特に移入に於て顯著な実績を示した。これは主として産業開發に伴ふ建設資材の増加に因るが又民度の向上に伴ふ消費資材の移入増加も看過し得ない。即ち左表の通

対内地貿易の推移（單位千円）

	6 年	1 0 年	1 2 年	1 6 年
移出	249,026	485,893	572,417	788,832
移入	217,770	558,813	735,418	1,360,993
合計	466,797	1,044,707	1,307,835	2,149,824
入超△	31,256	72,919	162,968	572,161

輸移入重要品

（移入のみの統計持たざるに付便宜上輸移入を合計せるものを掲記する）

品 目	6 年	1 0 年	1 2 年	1 4 年
砂糖	5,640	7,581	9,894	12,084
菓子	1,717	4,717	6,494	10,887
石鹼	1,104	2,995	3,342	5,159
綿織物	23,788	36,328	32,397	10,143
毛織物	4,799	10,583	12,535	22,316
絹織物	4,632	10,021	10,506	44,193
人絹織物	5,982	21,972	28,885	24,472
スフ織物			1,436	32,622
肌衣類	4,025	11,469	14,280	22,340
紙類	5,816	12,355	17,452	23,195
陶磁器	2,080	5,281	6,593	12,239
石炭	8,521	14,594	20,335	40,184
釘類	1,262	3,131	6,366	10,256
絶縁電線	925	2,912	8,433	8,915
機械類	9,389	125,602	60,451	205,131
木材	4,879	12,868	18,045	40,968
肥料	8,632	26,162	28,330	26,448

りである。

移出の主要品は米穀なることは言ふ迄もないが水産物、線綿、生糸、石炭、タングステン、合金銀粗銅等も連年増加してゐる。

右表の如く移入は従前に於ては綿織物を主としたが、其後に於ても絹、スフ、織物等各種繊維製品の移入額の比重は相当大であるが、建設資材の比重が著しく目立つて來てゐる。このことは上述の如く滿洲事變を轉機として、金鉱業の勃興等地下資源の開發が急速に進展し、之と共に、重工業、化学工業、電気工業等の躍進目覚ましく所謂農工併進政策、大陸前進兵站基地の施策が漸く現実化して來た証左であると見ることが出来る。

乍併中央政府に於ては戦争の長期化に即應した生産力の拡充は、産業の重点を鉄鋼、石炭、輕金屬、非金屬、石油及其の代用品、曹達及工業塩、硫酸アンモニア、パルプ、金、工作機械、鉄道車輛、船舶、自動車、羊毛、電力の十品目に限定し、物動計画は、その重点を、これに置くことに方針の決定を見（昭和十四年）國民生活の必需品は、物資配給の順位を最末位に置かれたため、勢その生産は、極度に圧縮せられ、内地に於てはこれが爲企業の整備を断行するに至つた。而も大陸と日本本土を直結する物資交流のルートは、海上輸送に依らざるを得ない以上、船腹の小は直ちに大陸及日本本土の經濟運行に大なる影響を有することは必定である。就中前掲表によつて明瞭なる如く、生活必需物資の著大な部分を、内地に依存してゐる朝鮮としては、海上輸送の逼迫は民生に至大な影響を持つ、このことは朝鮮を陸橋とする大陸各地域に於ても同様である。殊に産業發展の段階が、朝鮮に比して低度に在るこれらの地域に於ては特に蒙る影響が大きい。

元來朝鮮の産業は前述の如く農業本位産業より農工併進産業に移行して僅に十年を出ない。而も朝鮮が日本帝國の一域であり又大陸の一部として北方圏の構成分子である二重の性格によつて、時に日本内地或は大陸の他の地域の産業政策に制せられ或は朝鮮自体が其の時の事情に速に應ずる己むなき必要から誘致し又は起した工業の現状の系列は必ずしも計画的組織的ではない。又その経営形態にしても其の基礎強固なりとは言ひ難い。一言にして言へば行き当りばつたりの雜然たる体系である、例へば、鉄工業に付て言へば、兼二浦、清津の兩製鉄所に於ては必ずしも鉄鋼一貫作業方式を採用してゐないので、銑鉄は之を内地に移出して軌條、線條類を初めとして釘、針金、亜鉛鉄板、薄板、鋳力等各種金物類其他鋤、鋤先、鋏、鎌等の農器具類に至る迄、此の大部分を移入しなければならない、或は輕金屬工業に付ても、豊富なる水力電源が續々と開發せられるに従つて、アルミニウム、マグネシウムの製造工業は有力資本の進出に依つて刮目すべき發展を遂げつゝあつたが、之が加工工業の殆ど見るべきものがない。従つて斯くの如き基礎工業の發展的傾向にも拘らず、金屬製品、機械車輛類等は非常なる需要を見ながら、専ら、内地移入に依存し、機械工業の如きは農業用機械又は鑿岩機の如き鋸山機械製造の程度を出ない。自動車工業は一工場の進出を見たが、漸く組立工場の域を出ず、部分品は専ら内地に依存する結果として戦局の推移と共に非常なる困難に逢着せざるを得なかつた、此等は單なる一例に過ぎないので、生産力拡充による諸工業が勃興しても、一から十まで機械器具等は内地より移入する、従て大修理を要するときは、次第によつては工場の操業繼續も困難とならざるを得ず、戦争末期の生産低下はこの跛行的体系の大欠陥を現実に露呈したものである。殊に新聞紙、一般用紙類及板硝子、陶器類、医薬等の化学工業品、自轉車、家庭用利器又は文房具、擬革類、セルロイド製品等の雜貨其他一般家庭用品等、凡そ生

活必需物資の製造に至つては、從來内地依存度が高かつただけに、其の發達は自然に放置してあつたと云つても過言ではなう。

斯くの如き実情のところへ内地の企業整備に依る生産減と船腹不足に起因する移入難に逢着して、民生は極めて窮屈なる事態に直面するに至つた。この事實は一口に戦時下己むを得ないと言つてしまへばそれ迄であるが、一面平時に於ける用意に於て欠けるところがあつたと言ふ批評は之を甘受しなければならぬ。そこで遅ればせ乍ら、總督府は内地の企業整備方針に拘泥せず、此の種産業に付ては、特に維持育成の方針を以て出來得る限り之等物資の自給化を図つたことはこの面からする民心の動搖が懸念せられたからである。斯かる産業系列上の欠陥を内包し乍らも、兎も角も諸工業は相当の躍進を遂ぐるに至つた事實によつて、従前滿洲が其の対日期待物資の取得に付ては日本内地と直結することを希望し、動もすれば朝鮮を蔑視し勝ちであつたが、事態の窮迫に迫まれ、漸次朝鮮に接近し、物資交流に付て相当程度の実益を收め得て、戦争遂行に寄與することを得たと見ることが出来る。

乍併幾ばくもなく、維持育成の方針も、物動計画の重点強化に因つて、一般民需生産に対する資材配当減に伴つて、新規計画の打切は勿論、斯設産業に対しても、内地同様、逐次、企業整備の方針轉換を余儀なくせらるゝに至つて、民需物資は著しく窮屈の度を加へ、重点産業を目指す工場の拡充新設さへも、その進度極めて緩慢となり、トタン板、板硝子類の移入杜絶のため、出來上つた建物も、全く用を爲さず、機械類の發註到着も、頗る遅延し勝ちの傾向となり、生産力は逐日低下の足どりが顯著となつて來た。加ふるに空襲激化に伴つて内地の生産は著しく不調となり、殊に八幡製鉄所等重要製鉄工場の空爆に加ふるに、労働力の不足に因る鉄鋼の生産の激減、石炭の生産低下は、必然大



陸相互の自給計画への移行を余儀なくし、十九年末期頃より、此の傾向は殊に顯著となり、以後終戦迄数次の鮮滿製鉄會議、石炭物動會議等をめぐつて大陸一体の自戦体制は漸く必然の運命となつて、活潑な動きを見るに至つた。

鮮滿連絡會議は二十年一月平北朔州會議に於ける一般物資交流を協定したのを最後とし、爾後は当面最も急を要する石炭及び製鉄を中心とする会同に移行するの已むなきに至つた。

即ち北支那炭の出炭及輸送の不円滑、滿洲國內に於ける輸送不円滑に起因する密山炭の輸送混乱等のため兼二浦、清津の朝鮮側兩製鉄所及鞍山、本溪湖の滿洲側兩製鉄所の操業が意の如くならず、これを現状のまゝ推移せしめることは、結果に於て大陸の自戦自済態制の成否に至大の關係を持つため、二十年初頭、新京にて兩当事者会同の結果、鞍山、兼二浦の順位を以て可能の範圍に於て操業せしめ、当時急速度を以て鋼材生産設備の附設に着手して居た清津製鉄所は貯備炭の限度に於て操業することに打合決定し、石炭の輸送を、之にマッチせしめることに全力を注いだのである。之と前後して鮮滿相互間に於ける國境乗越の企業が企画せられた。即ち朝鮮の必要とする石炭は朝鮮の資本技術、資材を導入して滿洲國內の炭田を開発し又滿洲の必要とする硫化鉍石は、滿洲の資材によつて之を増産する等從來の物資交流のみにては解決し得ない増産促進を之に依つて一挙に解決しようとし、尙之と時を同じくして日鉄の製鋼設備不二越鋼材工場等重要諸工場の朝鮮移駐及航空機關係諸工業の滿鮮移駐の議が日本内地と大陸間に進行し、航空機に付ては滿洲に於ては主として重戦闘機、朝鮮に於ては練習機に主力を置いて内地諸工場の急速移駐を強行することに方針を一決、着々準備を進行しつゝあつたが、當時ソ滿國境の風雲急を告げ又米軍の朝鮮來寇の公算頗る大にして鮮滿の一致行動の要頗る切なるものあり、四月兩地の首腦者京城に会同して滿洲側工場の鴨綠江乗越移駐並に

工場疎開工事の朝鮮側技術の援助強化等の協定が成立した。このことは滿洲側の北滿放棄を意味し、朝鮮が大陸の自戦態制の最後の拠点たることを意味するものであつて日本の大陸發展史上重要な意義を有するものである。

乍併此等諸工場の移駐及鮮滿の相互乗入れは着々実行に移されて居たものも少くなかつたが、多くは実現を見ずして終戦となつた。

思へば鮮滿一如、大陸前進兵站基地の旗印を掲げて、数年を出でずして戦争の趨勢は、鮮滿を一体とした大陸進出の勢力を後退せしめて、朝鮮を最後の拠点として腹背に敵を迎へざるを得ない皮肉な運命に立たしめるに至つたのである。

更に我々は他の一つの皮肉なる現象に遭遇せざるを得なかつた。即ち朝鮮の陸橋的使命が戦争の最終段階に到つて大陸進出の陸橋から勢力後退の陸橋に迫ひ込まれたことである。

米軍の侵寇速度が漸く急を告げ、日本内地は文字通り籠城政策を採らざるを得なくなつて、先づ求めるところのものは大陸の食糧物資である。朝鮮は連年の不作によつて内地に移出する余力全くなく、勢ひ滿洲に之を仰がざるを得ない。而かも途は唯朝鮮を経由する一本が残されてゐるばかりである。正しく内地の命脈は一に懸かつて朝鮮の輸送路一本に在ると言つた状態である。そこで日本の生命を荷なつた滿洲の雜穀、関東洲の塩の輸送は、他の一切の輸送を差し惜いて玄海灘の米軍の哨海網をくゞつて必死となつて続けられ、最後の決戦に備へられたのである。

斯くして、朝鮮は其の地理的地位に於て大陸の最後の戦争拠点として、同時に又日本への最後の運命の輸血路として、日本の大陸進出の地位より後退の地位に逆轉して日本の最後の決戦まで運命を共にして來たのである。

## 二 軍需物資増産に対する措置

朝鮮の軍需産業の基底をなす電力、地下資源及び勞力の中、電力に付ては豊富且つ低廉を特色として、半島産業の勃興に寄與し來つたのであるが、支那事變の進展に伴れて電源の開発が急速度に促進され、鴨綠江水系、豆滿江水系、漢江水系等の主要電源の開発が相亞いで計画又は実行せらるるや、之を原料とし又は動力とする各種工業が競つて進出を企てられるに至り、其の完成の曉に於ては、豊富低廉の特色も必ずしも然らざるやの形勢を示し、殊に太平洋戦争の勃発と共に、資材の配当計画が軍需其他國家緊急重要部門に限定し、極度の重点主義が採用され、電力部門には相当豊かに資材が配当せられたとは言ふものと、其の所要量を急速に充たし得る程度には達せず、且つ現物の入手も次第に至難となり、從て工事は計画に比して甚だしく遅延の傾向ありて、此の儘推移するに於ては電力を需要する工業の前途に著しき障害を與へる虞が次第に濃厚となり、殊に電力を主要原料とし而も戦力に最も重大なる關係を有する輕金屬工業は當時朝鮮を最適の立地として進出を計画するもの五指を屈する有様であつたが、其の蒙むる打撃は決して看過し得ない情勢となり、南總督末期に於ては必然財政の許す限度に於て、何等か國家的支援を断行する要あるべしとの論が当路者間に擡頭するに至つた。

茲に於て小磯総督は新任劈頭の機会に於て特に電力問題に言及して「電力最近著しく勃興し而かも尙数百万キロの未開發水力を包藏しある半島の電力界は著しく有望且多幸なる將來性を有し——中略——電力を基調とする朝鮮の工業立地的責務愈々倍加せられ——中略——向後各位の努力に俟つもの寔に大なるものあるを覺悟す」べき旨を述べて、電力問

題解決の抱負を示唆したが、爾後鋭意其の研究に当らしめた結果、翌十八年七月朝鮮電力管理令を制定して電力國家管理を実現するに至つた。即ち朝鮮水力、朝鮮送電、富寧水力の三會社を統合し之に國有送電線を出資して資本金三億四千万円を以て母體會社を設立し、更に建設中の漢江水電、江界水力、南鮮水力の諸社並に京城電氣會社の送電線の一部及び朝鮮電力會社の六社を讓渡統合し電力國家管理の代行機關たる「朝鮮電業株式會社」を新設したのである。

爾來此の會社の一元的管理の下に發送電が行はれ新規電源の開発も緩急宜しきを制して実施せられ又工業生産に至大の關係を有する料金問題も一應解決を見るに至つた。

電力と相並んで朝鮮軍需産業の重要な一翼を形成する地下資源は極めて多採であつて、戦局の段階に即應して産金時代より鉄及特殊鉱物時代へと推移して行つたが、殊に輸入が殆んど不可能の狀態に立ち到り特殊鉱物に対する朝鮮への期待は絶對的となつて來た。即ちタングステン、水鉛、螢石、雲母、黒鉛、石棉等は日本生産の殆んど全量を占め、特にタンタルム、ジルコニウム、ベリリウム、セリウム、リシウム等科学兵器工業に不可欠の稀有元素鉱物は帝國版図内獨歩の地位を占め、加之從來朝鮮に賦存せずと見られてゐたコバルト鉱が、南總督末期に慶北等に於て發見せられ、ニッケルの開發と相俟ちて、貴重なる軍需鉱物として各方面の注目を惹いたが開發の速度は資材其他の隘路に阻まれて甚だしく活潑でなかつた。元來朝鮮の此等鉱物は其の大部分を原鉱石のまゝ内地に送り、鮮内に於ては殆ど之を製品化する工場なく、唯若干タングステン等の如く、フエロタングステンを製造するに過ぎなかつたことは朝鮮の自給自戦体制形成上著しき欠陥であつたことは前述の通りである。輕金屬原料たるマグネサイトを除き霞石、礬土



頁岩等の利用に付ては未だ成功の域に達せずして終戦となつたが、朝鮮の電力と北支禁土又は満洲の苦汁等の獲得に對する立地的魅力は、戦争の最終的段階に於て鮮内資源を利用し得る強味と相俟つて三井、三菱、住友、昭和電工、朝日及日窒等諸社の輕金屬工業を誘致し又は増強させるに至つた。

此等の諸工場の新設は各種の隘路を克服して、よくその進捗に懸命の努力が傾けられたと同時に、其の生産に付ても研究に研究を重ねて、よく目標の生産量を獲得するに努めた事實は特筆に値するところである。

小磯総督の末期に於て戦争が愈々苛烈になり物量が勝敗を決定すること明瞭なるに至つて、兵器、航空機、艦船等は勿論、其の原材料の全般に亘つて増産を強行しなければならぬ段階に立ち到つた。而も他面資材、勞務、資金、輸送力等企業條件に隘路山積し、總督府は其の究明打開に必死の努力を傾けたけれども生産カーブは逐日下向の傾向を生じ、全般的に行詰りの觀を呈して來た。此の行詰りを打開するためには、物的條件を整備して超重点的に増産可能の環境を造り出してやる一方、企業に従事する人々に、より以上旺盛な責任感と増産意欲とを振り起させる新な措置を必要とした。内地に於ては軍需省の設置と併行して軍需會社法（十八年末）を制定して緊迫せる事態に應ずるところがあつたが、朝鮮に於ても同法の実施を必要としたけれど軍需物資増産の要請が急であり、法律の実施を見るまでの間は、行政上の措置を以て此に應ずることとして軍需會社法の精神を汲み取つて軍需生産責任制を設けたのである。元來勝つために、増産を強行するのであるから之に異議のある者は無い筈であり、又法律がなければ増産意欲が起らぬ訳でもないから、政府と事業家とが心を合せ、凡ゆる犠牲を忍んで戦力生産増強の爲に闘ふ態勢が出来さへすれば他の物的條件は自ら重点的に集中せられ、効率を發揮するであらうとの見地から、法の根拠の代りに政府と事業

會社、更に具体的には小磯總督個人と社長個人が「男同志の約束」をすることに依つて結束して起ち上る組織を作つたのが本制度の根本趣旨である。

この制度の内容は軍需會社法と略軌を一にするが、唯法令を必要とする權利義務關係は設定出来ないし、既存の法的秩序を変更することも出来ないで、増産を可能ならしめる技術的方法には欠ける所があつたが、事業經營者と總督との精神的直結、男同志の約束といふ關係は可なり魅力的であつて、兎もすれば沈滞し勝ちな業界に清新の息吹きを通はしめ、改めて増産意欲を刺激したことは大きな收穫であつた。

この適用を受けた會社数は概ね三百社内外であつたと思はれる。乍併この制度も所詮は行政手段の域を出ず、現行法規に依るときは統制の枠内に押し込められて充分な活動が出来ない場合、又法的手段が繁雜であつて急速な活動の出来ない場合、更に株主權に制肘されて責任者が思ふままに活動を爲し得ない場合、或は政府の意を休して行つた事業に付て損失を生じ又其の虞ある場合等々に對する措置に欠けるところがあつて、新しき生産の隘路を次から次へと形式して行つた。之等の欠陥を補ふために昭和十八年末鉱工局設置と同時に企画せられた軍需會社法の施行は、約一ケ年の間數次の中央との折衝の後漸く阿部總督の時代に至つて實現を見たのである。

軍需會社法を朝鮮に施行するに當り最も論議せられた事項は、各省大臣と朝鮮總督との權限關係であつた。内外地行政の一元化が或程度實現し而かも戰時行政統合の目的の下に軍需省が設置せられた後のこととして、本法の施行は当然に内外地の一元化を前提とすべきであるとの軍需省の見解に對し、朝鮮としては従前通り綜合行政權と總督政治との一休不離を建前とする主張を譲らないため、この問題を中心として時日を遷延せしめた。朝鮮側としては軍需生産



責任制を実施して一應の体制を整へた後なので総督政治の体系を修正してまで法律の施行を急ぐ必要なしとして、この権限問題が合理的且合法的に解決せねば法律の施行を中止するも差支へなしとの方針を採った。

総督が軍需生産の全面に対して指導監督権を持たない以上、戦力増強に役立ち得る増産は困難なりとの見解であつた。当初軍需省側の意見として考へられたのは軍需会社に対する関係では、政府の窓口を軍需省一本に統合すると云ふことで、朝鮮の会社も全部軍需省の所管下に收められる案であつたが、逐次修正され結局朝鮮に於てのみ事業を行ふ会社については事業の内容上其の指導監督が総督の権限になく軍政と考へられる場合、又は航空機工業の如く特に軍需省に所屬せしめたものに関する場合を除いては全部総督の権限に委せられることとなり、唯内鮮に跨つて事業を行ふ会社に対してのみ軍需大臣が軍需会社の指定生産責任者の任免懲戒等を行ふこととし、特定の場合にのみ生産命令其他強権發動を爲すこととし解決を見た。此の軍需省側の当初の見解は言ふに及ばず、解決した結論と雖も、之と終戦直前の中央政府側の大陸に対する自戦体制の要請とを思ひ合ふとき、区々たる官僚の権限論が重大なる結果を惹起し、行政が政治を支配する結果の恐るべきことが出来る。尙本法の実施に當つては法制上の論争と共に如何なる会社を軍需会社として指定するかについては総督府内各局間に相当の論議を生じ更に各省殊に陸海軍との間にも烈しい論争が行はれた。各主務局、主務省としては所管事業に付軍需会社の多く出現することは、事業の指導監督延いては戦力増強上極めて有利なるを以て指定を要請する主張が強く、之に対し内地の軍需会社との比較に於て規模の小さなものを排除せんとする抑制論があつて、本問題は特に朝鮮の航空機製造会社に付華々しい論争を惹起した。

本法による指定は第一次第二次の二回に亘り約百五六十社に対して行はれた。本法施行の効果は既に軍需生産責任

制に依つて精神的な部面の建直しが或程度出来てゐたことゝ特に顯著なものはなく命令強制を必要とする事態も発生しなかつたので有形の適用事例はない儘に終戦となつた。

尙小磯総督時代に設置せられた鋳工局は機能的には軍需省に匹敵するものであつて、軍需生産の全面に亘つて生産阻害の原因を除去し、関係諸機関を調整する役目を持つてゐたのであるが、生産隘路が大小輸送機関乃至は食糧配分等の部面にまで拡大するに至つて、他局との緊密なる連絡を必要とし、且つ航空機諸工場等の急速移設等焦眉の急を要する問題続生し、鋳工局の機能に極めて不十分なるものを生じ、茲に之を中枢とする戦力増強生産推進本部を設立し、決戦に対処する機構を整へたのである。乍併米軍の進寇速度は極めて急速且活潑なるに反し、朝鮮の産業經濟の全面の様相は日に日に不振の一途を辿つて、最早や斯くの如き法制の力、機構の改変等を以てしても如何とも救ひ難い末期に臨んでゐたのである。

### 三 各種戦力源の供出

#### (一) 米穀の供出

支那事変前に於ける米穀需給の極めて順調であつたことは、一般に対して食糧の安全感を與へてゐた許りでなく、政府当局に於ても食糧に関する限り不安無しとする見解が濃厚であつたことは、前項に於て述べた時局対策調査会に於ける朝鮮増米計画をめぐる論議に依つても推察し得られるところであるが、不幸にして事変第三年目の昭和十四年は、朝鮮に於ては未曾有の大旱魃の爲、其の生産高は一千四百三十数万石と云ふ大減收を示し、偶々時を同じくして

發生せる九州及中國地方の旱害に依る同地方の減收と相俟ちて、戦時下米穀供給力に決定的の打撃を與へ、爾後帝國の食糧需給は連年不調に悩まされる起縁を作るに至つた。戦争が米穀の消費を増大せしめる事實は、日露戦争当初に於ける米穀事情又は歐洲大戰當時の平均年消費量に依り明かである。日露戦争に於ては戦争前五ヶ年平均消費量に対して平均六百万石増、歐洲戦争の當時は大戰前五ヶ年平均に比して平均五百五十万石増。従て戦争の長期化に処するためには、一面に於て生産の増強を期すると共に、他面蒐集配給の適正を図る必要が痛感せられた。

内地に於ては斯る見地から、昭和十四年度に於て、米穀四百万石、小麦百五十万石の増産計画を樹立し、朝鮮亦之に呼應して、昭和十五年度より耕種法の改善及土地改良によりて、昭和三十年に於て一千百三十万石を増産し、総生産高三千四百六十二万石を確保し、計画完成の暁は、年々一千万石以上を内地に移出せんとする計画を樹てたが、前述の通計画樹立の初年に於て、大凶作に見舞はれて、蹉跌を來たし、爾後不幸にして殆ど連年打続く不作のため、計画の実績は殆ど著らず、基準生産高二千三百万石の維持すら出来ぬ状態であつた。即ち上記の通りである。

昭和12年	26,797千石
同 13年	24,139
同 14年	14,356
同 15年	21,527
同 16年	24,885
同 17年	15,687
同 18年	18,719
同 19年	16,606

此の朝鮮産米の実績は戦争完遂に甚大な影響を持つた。而も内地に於ては軍用馬匹の徴用に依る蓄力の減退、農村中堅層の軍事應召並に軍需産業への労働力吸収に基く人的労働力の不足等のため、米穀増産に大なる懸念が存在し、而も台湾米も輸送力の窮迫に伴れて、大きな期待も出来ないと言ふ実情から戦時食糧の安否は一に懸かつて満洲雜穀の豊凶如何に在ると云ふ困難な事態に追ひ込まれて行つたのであるが、内地に於ける米穀の需要は、戦争と共に増大の勢を示し、乏しき朝鮮への要請は極めて熾烈であり結局

日鮮滿の食糧交流計画が三地域の特異なる食糧事情の間を縫ひて、まがりなりにも実行されて來たのである。その間満洲雜穀の豊作が計画運行に寄與したことは忘れ難き天恵であつたと云ふことが出来る。

対内地移出米穀数量(千石)		
米穀年度	移出数量	輸移入数量
昭和12年	7,202	200
" 13年	10,797	44
" 14年	6,895	308
" 15年	602	373
" 16年	4,259	213
" 17年	5,964	73
" 18年	87	897(主前に)
" 19年	2,895	20(糯米)
" 20年	約 2,000	約15(同上)

戦時食糧操作が益々深刻の度を加へるに従つて、内地に於ては蒐荷配給の機構を整備し、遂に食糧営團の設立に依つて國家管理に迄、發展せしむるに至ると同時に、消費の規制強化を図つて、一人消費量を二合三勺に切り下げ、代用食糧の生産確保にも努力を傾注したが、朝鮮に於ても米穀統制の完整を期して、米穀市場株式会社令、米穀配給調整令の制定公布より進んで、昭和十八年米穀需給特別会計の設置、食糧営團の設立に依つて一應の組織を完成するに至つた。

乍併かゝる統制機構の強化整備も、打ちつゞく米作の不況に依つて農家各個の供出の負担は、戦時下農民の最も大なる苦痛の一として之を緩和するに足らず、之に起因して厭戦思想を胎胎せしむるに至つた。

元來朝鮮米の内地移出量の決定は、旧來總督府当局の苦惱の最大なるものであつて、自由經濟時代は、その自然流出を季節的に調節して、其の奔流を防止するに苦んだのであるが、事變後に於いては、逆に如何なる程度に之を決定して、一面帝國全体の食糧需給に寄與し、他面朝鮮内民生の確保、治安の維持に支障なきを期するやに悩んだのである即ち總督府当局は常に中央政府の要請と朝鮮統治との板ばさみに陥つたのである。このことは同時に常に道、郡当局



が総督府、道とその自らの管内行政との板ばさみの現象となつて現はれたのである。即ち移出量の過重は供出量の過重となつたのである。

総督府が毎年樹立する食糧需給推算は、農家の保有量に米及び麦等の雑穀の一定歩合に依る一定基準を立てて、其の総量を決定し、之に米及麦等の雑穀の一定消費割合に依る要配給数量を加へて総消費量を算定し、之を前年の米雑穀と当年の麦及早場米の生産見込高及満洲雑穀の輸入見込高との合計量とを睨み合せて、大体の移出高を決定するのが建前である。然るにこの推算中には移出量を決定するときに、未だ確定しない麦の生産高が極めて大なる不安定の分子として存在してゐるので、内地側の移出要請がその量に於いて多ければ多い程、朝鮮としては満洲雑穀の輸出量の増大を要求せざるを得ない。

若しその要請にして容れられなければ、農家の保有量又は配給量を減ぜざるを得ないが、これには大凡一定の限度がある。従てこの限度を破らない限りは、未だ全く生育の域にも達しない麦作に過大の見積りを期待しなければならぬ。而も之に加ふるに、推算の中樞をなす米穀の生産高の如きも、逐年其の調査の完全を期して多額の経費を投じては來たものゝ、百七十万町歩にも及ぶ水田の各筆に互りてその調査の完璧を期することは到底不可能である。

茲に移出量の決定を廻つて農家の保有量と米麦及雑穀の供出の問題、都市の人口決定とその消費量の問題、鉱山工場労働者に対する加配米に関する問題、更に満洲雑穀の時期の問題等諸多の難問題が錯綜するのである。これらの難問題中米及麦の供出の問題が、その最たるものである。

不完全なる調査に立脚して決定した各道の供出量が、末端の各農家に割当てられる数量は、各農家の生産高から一

定の保有量を差引いて決定せられる数量とは多くの場合、決して一致しない。従てその間に不公平が存在する。ましてや、その保有量は消費量と種子飼料等を包含するものであるから、戦前一人当一日一升飯を喰つてゐたと称せられる農家から見れば、僅かに一日四合にも満たない消費量を以て、供出数量を決定せられることは如何に戦時だからと云へ、不平の起るのは寧ろ当然と言はなければならぬ。而かも朝鮮農家は出來秋に多量に偏食する食習慣を持つてゐるから、其の季節に於て供出を強行しなければ、予定量を確保することは極めて困難となる。又従て此の時期に於て満洲雑穀を放出しなければ、供出が至難となる許りでなく、供出を強めれば農家は翌年の種籾を喰ふか然らざれば飢餓に逐ひ込まれるのである。

朝鮮人の消費量

米穀年度	一人當消費量	同上雑穀	計
昭和12年	0.5337	0.7638	1.2975
" 13年	0.6398	0.8728	1.5126
" 14年	0.7096	0.7876	1.4972
" 15年	0.5715	0.8150	1.3865
" 16年	0.6735	0.7385	1.4120
" 17年	0.7304	0.6628	1.3932
" 18年	0.6026	0.6070	1.2096
" 19年	0.5712	0.6975	1.2687

備考「右は生産高を基礎とし輸移出入を差引き算出した消費量にして、米は前述の通りその生産高必ずしも正確を期し難いが、殊に雑穀に至りては甚しくその正確性が疑はしい。全鮮に百数十名の調査員を設置して各人の實際食糧に付調査した消費高は大體二割程度多量になつてゐる。結局生産高の過小見積を意味する。

月別消費趨勢

月別	米消費率
11月	14%
12月	16—17%
1月	16%
2月	14%
3月	10%
4月	5—6%
5月	3—4%
6月	3—4%
7月	3—4%
8月	3—4%
9月	7%
10月	7%

供出が農民大衆の間に不評を買ふに至つた遠因乃至は最大の原因は、日本内地に於ける昭和十五年産米が、其の作柄甚しく不良であつた爲、昭和十六米穀年度の一人一日消費量二合二勺とする内鮮両当局間の当初の協定に依つては、到底其の年度の切抜けが困難となり、更めて内鮮共に一人一日消費量を二合一勺に切り下げ、朝鮮からは四月以降七ヶ月分の右に依る余剰数量を、内地向増送することに協定を仕直ほし、追加供出の割合を行つたことに存するこれは内地の窮狀を補ふためには、万己むを得なかつた処置ではあつたであらうけれども、これが爲第一線の役所及農民一般からは、一体政府は再供出割当をせぬと約束し乍ら、之を破つた、而も既に農家が大部分の米を食つて仕舞つた時季に、割当をされても到底その数量を確保することは困難であると云つて、甚だしく憤激を買ふに至つた。乍併総督府としては内地に対して約束した数量は是が非でも移出しなければならぬ責務があり、道郡も亦本府に対して引き受けた数量は、絶対に供出を確保しなければ申訳が立たないと言つた決意の下に甚しきは竹槍を持つて家宅搜索をする、農家は農家で、或は便所に、煙突下に、畑の中に匿すと云ふ風に、陰惨な空氣が地方一帯にみなぎり殺伐な光景が各所に展開し、人心は著しく動搖するに至つた。この情況が永く農民の脳裡に深刻な印象を貽し、爾後供出と云へば数量の如何に拘らず絶対に之を排撃する風潮を馴致し、米雜穀の生産の過少申告から隠匿、退蔵、闇取引といった惡風を助長し、遂に厭農又は離農の声をさへ聞くに至り、其後の食糧政策遂行に甚大なる支障を與へ官廳に対する信頼が逐日薄らぐに至つた重大な禍因を造つたのである。

昭和十七年六月小磯総督新にその任を承けるや、食糧政策に起因する民心の甚しき不安動搖に加へて、旱魃不作の兆著しき農村の焦燥の様相を見て「朝鮮産食糧は内地の不足を補填すると同時に自らも生活を確保して北居南面政策

上北の護りを固くせねばなりません。最近一部無知なる半島人中食糧不安を顧念する者あるを聞きますが宜しく半島統治者の善処に信頼すべきであります」と強調し、供出を廻る各種の物議の原因が奈辺にあるかを指摘して「産業統計の不正確は食糧の確保配給を危がらしむる原因たるに鑑み、事功を遂げ上司に迎合せんが爲、実數量を修飾すると、將來に於ける配給不円滑時の調整に資する爲実數を隠匿すると共に、同胞の純朴性を傷ひ、且行政の運営を好んで混乱に導くものなりと断ぜざるを得ませぬ、嚴に將來に対して戒飾を望んで己みませぬ」と喝破し、其の改善の第一着手として農村の再編成を提唱して、營繕の合理化に依る生産の増強、生産調査の適正を図り、爾後、農地開發、食糧兩營團の設置、供出事前割当制、農業生産責任制の設置等矢継ぎ早に食糧の生産増強其の蒐荷、配給部面の合理化等各方面に亘る政策を實行して、農家保有食糧及び配給量の一粒でも増加し得る様に非常な苦心を拂つた。殊に供出に就いては飽くまで農家に対して納得せしめることを本旨とし、嚴に家宅搜索等強權の乱用を戒め、その事実あらば、直ちにその関係者に対して嚴罰を以て望み、只管治安の維持と官廳への信頼保持に努めた。従つて生産數量の適正、統計の正確を始として供出量の公平、早期供出の完遂、滿洲雜穀の早期輸入に全力を傾注したが、不幸にも十六年産米の大凶作に續いて、十七、十八兩年共に平年作（大体二千三百余万石）を割る不作のため、之等の施策は必ずしも所期の數量を挙ぐるに至らず、殊に戦争に因る米穀需要の増大は農村の保有食糧を増加せしめんとする総督の意図には副はず、鮮内鉦山工場又は土地改良事業場労働者等に対する加配の漸増、内地からの強い移出要請等のため、農村に対する供出の重圧は殆ど緩和するに足らなかつた。

特に都市、勞務者に対する配給の円滑、鉦工業等の生産増強の期待と農村の生産増加への期待とは、食糧を中間に



立て、一方の緩和は他方の不振を招くといふ激しい対立の様相を呈した。而もこの激突の調節は一面に於て搗精度の引下げ、酒造用米雑穀の切下げ、都市幽霊人口事業場労働者数の嚴重調査等の消極的增加と共に他面満洲雑穀の早期輸入要請以外には他に妙案とてもないのであるが、戦争が終末に近づくに従つて、海上輸送力の減退と海上の危険増大のため、大陸の軍需物資は専ら陸上ルートを利用する外なき結果として、ともすれば朝鮮向満洲雑穀の輸入が杜絶へ勝ちとなり、殊に内地向輸送を急ぐの余り、港頭の滞貨を見乍ら、朝鮮内では供出難、配給難の声を聞かねばならぬと云ふ奇現象をさへ見るに至つた。

満洲雑穀月別輸入計画対実績

1 昭和十八米穀年度(千屯)

月 別	計 画	実 績	%
12月	30	14	46.6
1 月	89	33	37.1
2 月	169	92	54.4
3 月	244	170	69.7
4 月	293	226	77.1
5 月	325	285	87.1
6 月	332	314	94.6
7 月	336	328	97.6
8 月	341	332	97.4
9 月	345	334	96.8
10月	—	335	97.1
計	345	335	97.1

2 昭和十九米穀年度

月 別	計 画	実 績	%
12月	61	38	62.3
1 月	113	71	62.8
2 月	171	109	63.7
3 月	213	156	73.2
4 月	291	228	78.4
5 月	332	300	90.4
6 月	358	335	93.6
7 月	364	358	98.4
8 月	374	363	97.1
9 月	404	367	90.8
10月	—	401	99.3
計	404	401	99.3

之は要するに食糧供出は労働力の送出と相並んで、戦時下朝鮮統治の最大の瘤を形成するに至り、人心は厭戦思想、反戦思想から敗戦思想へと發展する傾向があつた。唯我々が茲に忘れてはならぬことは、供出の不評が動もすれば、食糧統制の全部面の功罪を決定する弊に陥り易いのであるが、供出の不評は、必ずしも配給それ自体迄之を否認せら

るべきではないのであつて、供出の不評にも拘らず、配給制度の収めた功績は之を否定し難いものがあつた。その最も顯著なものは昭和十六年の大凶作を受けた翌年の食糧操作の実績である。当時最も被害の甚大であつた全南北、慶北等に於ては、この数十年來見ざる凶作は「往年ならば、餓率路をうづめ、一村一邑ために全滅するの慘状を呈したが、戦時下一人の餓死者をも見ないといふことは、全く聖代の御蔭だ」との古老の物語は一面の眞実を傳へ、配給の末端浸透の功績を証明するものと云ふことが出来る。

小磯総督は前述の如く、供出の合理化に付ては、日夜心魂を傾けたのであるが、就中供出数量事前割当制は専ら同総督の創意にかゝるものであるが、その考方の根本は斯うだ、農民をして増産に對する熱意を失ふに至らしめた、その主なる原因が、供出制度に存することは否み難い、然らば一体供出制度のどこに改善の余地があるか、第一に供出数量の割当の時期の問題である。

收穫の直前に割当が行はれるやうでは一ヶ年の努力の結果増産はなし得るも多量に供出を割当てられては酬いられるところがない。寧ろ食へるだけ作つた方がましだといふので増産の熱意が衰へて来る。而も出来れば生産量を詐はつて、割当量の過大を主張して、供出を拒み又は隠匿する、そこで成るべく早期に、出来れば植付けするときに、大体今年の供出量はこれだけでよいと云ふことを予知し得れば増産の意欲が昂つて生産に精出すことが出来る、第二は残余の処分である。これを或程度自由にさせることが出来るならば、これ又増産を励むであらう。かくて農民をして希望に輝かしめ、農村を明朗化することが出来るであらう、といふのである。乍併これには多くのむづかしい問題が包藏されてゐる。

例へば第一に割当の時期であるが、成程植付のときに割当をして置くことは、個々の農家にとつては或は効果的ではあらうけれども、鮮内の豊凶は此のときには未だ予測出来ぬから一旦不作に遭遇したならば、これを平均化して凶作地を救つてやらねばならぬ、従つて此の場合には豊作地方に対する割当を変更するか、追加割当をしなければならなくなる。況んや内地、満洲との作況をも計算に入れて考へなければならぬ。而も全体的需給推算は第一回収稈予想を終つた十月以降ならでは、確たる見透しはつかないから、その時期になつて移出量・供出量を決定したのでは、矢張り割当の変更となり、追加供出となつて官廳不信の上ぬりをするやうなことになる。第二は保有量の問題である。出来れば多い程、結構であるが戦争下内地農村が懸命の努力を拂つて増産に邁進してゐるときに、内地農家の保有量以上の食糧を朝鮮に於てのみ許容することが、果して是認し得るところであるかどうか等の問題が充分に解決せられねばならない。第三には残余の処分であるが、残余の半数を自由に処分させることは、農家の場合意慾を刺戟するには役立つであらうけれども、買ひ得る力のあるもののみが利益を貪る結果となつて、闇價格を助長し、公正な配給制度を破壊する原因となることはないだらうかと云ふ問題がある。兎も角是等の諸点を考慮に入れて決定を見た事前割当制に付て総督は「農民をして希望と明朗性を持ちつゝ増産に精進せしめ、これがため平年作を基準として供出概念量を農民に記憶せしめ、農民をして常に右数量を念頭に置きつゝ増産に努力せしめる方策」なりと説明してゐる。而して其の数量は一人一日米雜穀合せ四合を基準として決定した農家保有量（種籾を含む）を其の平年作收量より差引いたものを、供出概念数量とし九月廿日第二回作況の報告後十月初めに各農家に対して（翌年度は之を部落單位に改め部落に供出の責任を負はせることにした）本割当をすると言ふのが大体の骨子であるが、偶々十八年産米は旱魃

のため一八、七一九千石の実收となり、大体に於て各道供出量は概念数量以下であつたため、大した問題を惹起しなかつたが、内地に対する移出量のため、農家保有量は三合三勺程度に減少したため、総督が本制度実施の当初「内地に於ける食糧事情に因る朝鮮米の要請又は鮮内部分的の旱魃等に依る減收ある場合は事前割当以上の供出をなして同胞を救ふことは道義上当然のことだ」と強調したけれども、農家にとつては、概念数量よりも、いくら食へるかが重大関心事であつたから、自家保有量の減少は、此の制度自体に対する不評となつて顯はれ、実施初年より本制度に対して疑問を持たれるに至つた。その後農業生産責任制の実施に依つて米穀の生産責任量が水稻二六、〇〇〇千石陸稻平年作二一五千石と決定せられるや概念数量も、自家保有量を消費量のみにて四合に引き上げて二五、七六四千石として事前割当を行つたが、之に對し過去の買上実績乃ち上記に比し過大なるため農民の生産意慾を刺戟することには

ならないとの意見が強く、更に末端農家の実情は、生産責任数量を銘記しないばかりか、自家の耕作水田別の最近の生産高は、記憶してゐても全体の平年作の如きは、大体に於て知らないのが一般である許りでなく、第一線官廳に於ても、万一、本割当が事前割当数量を超過する場合の供出難等を慮りて、本制度の徹底を図る熱意を欠き、結局未だ民度に適せざる制度として予期の実效を挙ぐるに至らなかつた。

食糧事情の切迫に伴ひ、麦其他雜穀の地位も自然に昂まり、殊に米産地帯の供出強化が雜穀の管理をも必要とし、雜穀地帯をいつ迄も無風状態に置き得ざる事情に立ち至つたのみならず、米産を嫌つて雜穀に赴かんとする傾向さへ生ずるに至つて、昭和十五年後逐次若干の供出を行ひ來つたのであ

米穀年度	買上数量	生産 高に 對する 割合
昭和16年	9,208千石	42.8%
" 17年	11,255	45.2
" 18年	8,750	55.8



るが、元來表其他雜穀に付ては、米に比し更に統計の正確を期し難く就中雜穀に付ては全く整備しない実情であつた。

乍併、麦類が前述の如く食糧需給推算の重要要素たる地位を占めるに及んで、其の供出も強化せられ、殊に昭和十九年に於ては其の作況極めて好調であつたので次年度の食糧事情を好轉せしめんがために愛國供出の名目の下に追加供出を爲さしめた。

この追加供出は若干の批難を生んだのであるが、農家の麦保有量が供出数量の大きい割合に、余裕を残したために農家の納得を得るに容易であつたやうである。而してこの供出によつて鮮内は固より内地の食糧事情に寄與したところが少くなかつた。

(附) 農業生産責任制と農業要員制

(イ) 農業生産責任制

小磯総督は農民をして希望と明朗性を持ちつゝ生産に精進し得る方策として供出の事前割当制を実施したことは前述の通りであるが、連年の凶作に加ふるに、戦争のため肥料事情も良好ならず、輸入米雜穀に万一の場合に期待を寄せることも、輸送事情から見ても許されないとある。南総督時代に樹立せられた増米計画も、土地改良に要する資材は極めて入手至難の情勢である。而かも農村の人心は米の供出に加ふるに労働者の送出のため著しく不安動搖の色が濃くなつて來た。

麦の生産と供出数量(千石)

米穀年度	生産高	供出量	同上対生産高
昭和15年	9,233	1,415	15.3%
" 16年	8,565	1,699	19.8
" 17年	7,305	1,329	18.2
" 18年	6,323	1,593	15.2
" 19年	9,414	3,026	32.1
" 20年	約 4,000	—	—

て來た。

この形勢をこの儘手を拱いて見て居つては、鮮内の食糧自給確保すら頗る危まれる許りでなく、惹いては各種生産力の増強にも著しく累を及ぼす結果となる。茲に於て農業生産関係者の一大奮起を促して、國家危急存亡のこの期に於て、朝鮮の有する人力地力の限を盡して増産の目的を達成しやうとの意図の下に、立案実施せられたのが農業生産責任制(昭和十九年四月)であつて、謂はゞ前年実施せる供出事前割当制と表裏一体をなす施策である。元來米穀其他重要雜穀に付ては、平年作数量なるものが明瞭でなく、從て其の不確定な数量的基礎の上に供出すべき概念的數量を定めても、所詮は各農家の保有すべき數量のみが、農民の頭に深く刻み込まれて、供出すべき數量の関心は薄らざるを得ない。そこで供出數量に重点を置く様に農民の頭を切り換へさせようとするには、是非とも各農家の生産責任を決定する必要がある。

品 目	作付計画面積	生産数量
町		千石
水 稻	1,622,827	26,000
麦 類	1,532,157	10,637
雜 穀	—	9,333
諸 類	223,000	462,636

生産量、農家保有量、供出量の三者が明確になつて、初めて農家の努力心も生まれ、安心感も湧いて來る道理である。從て此の農業生産責任制は寧ろ供出事前割当制に先行すべき方策である。此の制度の要領は、責任品目を米麦雜穀等を初めとし、軍需其他必需農産物資を網羅して十三品目に及び、計画面積及生産數量は其の主要食糧作物に付て掲記すれば上記にして、この責任數量は米麦及雜穀等に付ては農家の保有量及供出量を基準として決定し、農業関係者の努力に依りて達成し得る最低數量を掲げたものである。而して其の責任者は地主であつて、耕作者は責任數量の生産に付て部落連帶して努力する建前である。從て其の割

当も原則として部落を単位とするものである。

此の計画の達成を期するためには、(イ)道、府郡島邑面及農会の技術者をして其の分担事業に拘泥することなく生産指導に当る。(ロ)第一線技術職員に対し、特に技術に関し其の地方の特性に應じた指導及訓練を行ひ、此の資質の向上を図る。(ハ)部落又は愛國班(隣組)を單位に増産隊を結成する。(ニ)農事の改良竝に小作人の指導に於て著しく熱意を欠き又は指導力の無い地主に対しては、適當なる者をして農地を管理せしめる等の措置を講ずる。(ホ)耕作者にして勤勞の熱意を欠き増産の実を挙げ得ざる者に対しては、耕作者の交更等の措置を講ずる(臨時農地等管理令)。(ヘ)出入耕作地の整理、休閒地の利用、天水田の畑への轉換等各種の方策を講ずることを約束して居る。

そこで問題になることは第一に責任量である。麦雜穀及諸類は論外として、専ら數量の過大が唱へられたのが、農家の最も關心を持つてゐる米穀の二千六百万石である、平年作として総督府が掲げてゐた數量が二千三百万石であるが、近年此の數量を挙げた年は殆どない。肥料事情の悪い此頃、二千六百万石の責任量達成は不可能だと言ふのが一般の聲であつた。総督府としては「成程過大論は一應尤もである。乍併過去に於て二千六百万石以上の收量を挙げた年がないかと言へば決してそうでない。昭和十二年には実に二千六百七十九万石を收獲してゐる。固より肥料事情は昨今と同一の論ではないが、其後増米計画によりて土地改良事業も相當進捗してゐるばかりでなく、殊に前年來施行中の十町歩に対する小溜地工事の進捗によつて、各年百万石の收量が期待されてゐる、従て平年並みの天候でありさへすれば、必ずしも二千六百万石を獲得することは至難の業ではない。況んや、各種の施策を後楯として、生産者

が畢生の努力を拂ふに於ては、此の責任數量を達成し得ないのが寧ろ不思議であると言はねばならない」と主張した乍併此の問題は結局天の裁きを受ける外はなく、不幸にして総督府の主張は此の裁の前に立つて、遂に十九年産米は僅かに一六、六〇六千石と云ふ、実に一千万石の大巾の減收に依つて、明瞭なる敗北を喫したのである。茲に於て翌二十年は、達成の極めて困難なる責任量を排して、田から畑への轉換を極力奨励すると共に、田の面積にも嚴密なる検討を加へて、之を一四九万町歩に改めると共に、責任數量に付ても、現状に於て達成し得る程度に定めて之を二三、六〇〇千石に改訂した。幸此の年は植付當時より天候極めて好調であつて遂に責任量を突破して約二四、〇〇〇千石(終戦にて資料なし)程度を獲得した模様である。麦類及雜穀に付て二十年分を試みに掲記せば

麦類 一、五二〇、九九六町歩、一〇、五〇〇千石。諸類 五三〇、〇〇〇千貫である。

第二には生産責任者を地主とした点である。言ふ迄もなく農地の直接の耕作担当者は小作人である。従て生産責任者は当然小作人であるべき筈であるにも拘らず生産責任者を地主とし、小作人たる耕作者は部落連帶して責任遂行の協力者としたことは少くとも常識と相容れないと言ふのである。之に対して小磯総督は本來其の農地の所有者が其の責に任すべきが当然である。然るに当今稍もすれば、地主は農地を以て利潤追及の具となし、生産に付ての一切の責任は、挙げて之を直接耕作者たる小作人に歸し、農地令亦此の觀念に立脚して小作人に対して手厚き保護を加へてゐる。ために、ともすれば小作人は法の保護に押れて、濫りに倫安を貪り耕作に専心しない傾がある。斯くて地主、小作人間の感情は日に疎く、両者を結ぶものは單なる民法原則による契約關係の存在のみであつて、その間何等情義の見るべきものがない。國家總動員体制下に於ては斯くの如きは断じて許されないとこであつて、小作人は、固より



地主に対して信義誠実の原則によりて耕作の責に任すべきことは民法と雖も要求してゐるところではあるけれども、それより更に高い道義によつて、両者の間は結合せらるべきである。況んや地主は皇土の一部を御預りし、その傘下に大御宝たる多数の小作人を包攝してゐる日本農業の本質を考へるときは、言ふ迄もなく生産の責任者は地主であつて、小作人はその協力者として耕作に従事すべきものである」と説いたのである。従て自己の所有する農地を全然小作人又は舍音―農地管理人―任かせに放任し、何等増産に貢献することもなく、徒らに土地に対する権利の上に眠るが如き地主の農地に付ては、適當なる指導施設を有する農場なり又は水利組合等をして管理させる措置を講じ、又小作人にして地主の熱意ある指導に服せず、農地令の保護に拘れて耕作に精進しないものに対しては、臨時農地等管理令の発動に依つて耕作より除外し、他の適當なる農家を代つて耕作させることに方針を決定したのである。このことは従前農地令に依つて著しく伸長した小作人の權作に押されて、密かに農地令の実施に反感を懷いてゐた地主にとつては宛かも天來の福音の如き響を與へて、彼等に対しては一面都市の食糧難打開の好機ともなつて、實質は兎も角形式上の歸農者が続出し、同時に農場又は水利組合の管理を奨励した結果は、從來動もすれば中間に立ちて地主小作人双方の利益を壟断してゐた管理人を排して、明確なる計算の下に、確實なる管理を爲し得る農場又は水利組合等に農地を委託して自己の責任を完遂しやうとする地主も相次いで生じた。これ等は一面農地令に対する反動的現象でもあり、他面食糧難解決に地主が一步前進した形でもある。

第三には責任品目の問題である。茲には主として食糧作物に付てのみ記述することに止めたがこの制度は軍需其の他必需農産物の殆ど凡てに亘つた關係上、指導陣容の綜合化を強調はしたものの、結局指導が多岐に亘つて実効を擧げずに却つて欠けるところが多く、従つて当面最も力を注ぐべき食糧作物の奨励も、必ずしも多きを期待し難い憾があつて指導の綜合化を叫び乍ら結局指導の分裂を誘つた。換言すれば指導は結局従前と何等異るところがなかつたと言つてもよい。

要するに農業生産責任制は実施後僅かに一兩年にして終戦となつたため、其の制度の目的を達成するには、日余りに浅きに過ぎたこと、殊に各種生産物の供出に日尙足らざる農家にとつては、制度の眞の目指すところのことが農家自らの直接の利益にならざる限りは、最早之に耳を傾くる余裕を持たなかつたと言ふのが真相であつたと思はれる。

#### (ロ) 農業要員設置制

農業生産の増強を図り、供出を容易ならしめるために、農業生産責任制を実施したことは前述の通りであるが、内外の労働力の需要は漸く熾烈を加へ、殊に内地の工場鉱山の労働力が著しく拂底を告げ、其の供給を朝鮮に求める外なかつた。朝鮮に於ては自らの使命として鮮内の鉱工業の生産増強を図ると共に、殊に農業生産就中米穀の増産に就ては、必死の努力を傾けなければならなかつたことは前段詳述の通りであるが、從來労働力の豊富を誇り來つた朝鮮も、戦局の推移と共に内地への自由労働渡航と鮮内需要のため、農村の労働余力が漸次窮屈を加へ來つたところへ、内地の労働給源が専ら朝鮮に期待せられるに至つては、到底従前の如き單なる勞務の斡旋では其の必要を充し得ないのに鑑みて、昭和十九年中葉、國民徵用令を実施するの外なきに立ち到つた。乍併勞務徵用が主として戦力増強のため鉱工部門に対してのみ行はれる結果は、農村の生産力の維持増強に異常を來たすは必定である。従て如何に生産の責任を農村に負荷せしめるも、人的資源の確保を裏付けせざる限りは、生産責任量の達成は愚か、平年作の維持すら

困難となり、徒らに農村を馳つて責任の重圧感に苦ませる結果となるの虞なきを保し難い。そこで、この農業生産責任制と表裏一体の措置として十九年九月農業要員設置要綱を發表し之を実施したのである。其の要領左の通りである

一、農業要員指定の範圍

- (イ) 農家に於ける農業経営主(経営主が農業経営の中心者たり得ない場合に於ては實際上の経営中心者)
- (ロ) 精農家及其の家族
- (ハ) 農業増産実践員
- (ニ) 指導員(道、府、郡、邑、面、農会、金融組合、水利組合及農場職員)但し常置技術職員に限る
- (ホ) 農業関係学校及農民道場在学中の者

二、農業要員の指定

農業要員は府尹、郡守、島司の内申により道知事之を指定する

三、農業要員に対する措置

- (イ) 農業要員は國民徵用令による徵用及一般勞務者の斡旋から除外する
  - (ロ) 要員中離農の統制に關しては別途適宜措置を講ずる
- 四、其の他
- (イ) 要員詮衡のため府郡島に詮衡委員會を設置する、委員は府郡島及警察署の幹部及關係邑面長とする
  - (ロ) 要員の數に付ては本府と協議の上決定する

(ハ) 府郡島は農業要員台帳を備付け適時之を整理する。

右の中農業増産実践員とは部落民を指導啓發するに足る農村の中堅人物にして、十八年に於て全鮮七万部落に対し七万人を指定して、之を農業増産に、供出に、農家の指導に対して農村の中核体たらしめ、更に翌十九年七万五千人を増置して相當の効果を収めた制度である。

農業要員設置要綱に基いて、全鮮に設置された農業要員數は約一六五万人と記憶する。これは農家総戸數大約三〇〇万戸中、純農家をその七割二四〇万戸とし、其の総人口約一、二〇〇万人中男六〇〇万人中、一定年齢層(十八才より五十五才)に相當するもの二四〇万人の中より各道の各般の實情を參酌して決定した概數である。

農業増産上伏在してゐた農業勞働不安は、一應之によつて解消した感があつたが、内地の終戦直前の炭坑勞務の著しき不足への充足、又は軍關係工事の勞働要求は、之を充足する立場に在つた官廳及其の第一線は之がために非常な制肘を受けた。殊に南鮮に主なる勞働給源を求めてゐた西北鮮、殊に平安南道、咸南北道の如く戰時産業の盛なる地方にては、勞働調整に多大の苦心が拂はれ、南鮮に於ても戰爭末期の濟州島及南鮮沿岸地方の軍工事の緊急勞務需要のため、給源の主要地方が徵用令運用に非常な苦慮をせざるを得なくなつた。斯くの如く全体的に概観して、徵用令運用を廻つて鉦工部門と農業部門との調整には戰爭末期現象として最も深刻な苦心が拂はれたのである。

(二) 勞務の送出

(イ) 徵用令に依らざる対日勞務供給

支那事變發生前に於ける朝鮮の勞務は、中南鮮地方は過剩人口を擁して所謂豊富低廉なる勞働市場として、電力の



豊富低廉と相俟つて工業の勃興に寄與するところが大きかつたのであるが、其の余剰は之を人口稀薄な西北鮮地方に集團的に移住せしめて、同地方の農業開発に振り向ける方策が講ぜられたのであるが、仍多数の労働力は内地に殺到して内地人労働者及先住朝鮮人労働者の職業を圧迫すると共に、治安上社会上種々の困難な問題を惹起した。

然るに支那事変を契機として労働力の需要は、内外を通じて頗る増大して朝鮮の人的資源は、独り朝鮮のみならず遍く日本全体の労働給源として、戦争遂行上極めて重要な地位を占めるに至つた。殊に日本内地に於ては、軍動員の関係もあり、労働員不足の現象が特に深刻であつて、朝鮮に期待するところが漸く多きを加へて來た。総督府としては之に應ずるため昭和十三年以來二十数種に近い労働統制法令を制定実施して其の態勢を整備したのである。

内地に於ては昭和十四年以降、労働動員計画を樹立し、同年度に於て朝鮮より八万五千人の労働送出を要することゝなつたので、從來実施しつゝあつた募集許可の方法に依る個別渡航の外に、更に内地側事業主に渡航に関する一切を斡旋せしめ之を集團的に渡航せしめる方法に依る計画的送出を行ふことゝしたのである。

然るに其後朝鮮内に於ける労働事情は次第に逼迫し、加ふるに個別渡航の方法に依るときは渡航状況の内容が判明しないため、往々にして朝鮮内に於ける労働需給の平衡を失し、計画的動員に支障を招來するに至つたので、昭和十五年以降朝鮮内に於ても労働動員計画を設定して労働動員の計画的運営を図ることゝし、個別渡航は之を抑制し集團渡航一本にて日本内地に於ける労働の充足を図ることとした。

更に同十六年軍関係方面労働に対して徴用を実施したのであるが、他の方面は時期尚早として徴用を実施するに至らなかつたが、募集許可の方法に依るときは幾多の弊害が認められたので労働送出と業主の募集行為のみに一任す

ることなく、國家自身の手により直接之が募集、詮衡、送出に當ることゝし昭和十七年以降所謂官斡旋集團送出の方法を実施したのである。尙労働者の取扱に付ても、往々にして労働者の送出と謂ふやうな物扱の送出に陥る弊を改め労働者自身をして日本に於ける就労に依つて日本國民たるの資質を練磨すると共に、優秀なる技術を体得せしめ、將來朝鮮の技術水準向上の礎石として活動せしめるやう内地側の受入態制の整備充実に対して特に意を注ぎ、其態制の良くない向に対しては之が送出を停止して之が改善を促す等の方法を採用すると共に、朝鮮に於ても各地に練成所を設置して青壯年の資質練成の指導に力を傾注したのである。

(ロ) 徴用令実施後の労働事情

朝鮮に於ては昭和十四年十月一日國民徴用令の施行を見たのであるが、從來比較的労働力に余裕があつたことゝ、工場事業場に於ける労働管理が極めて不十分であつたこと等の理由に依つて、其の發動を避け、十六年軍要員に対して始めて実施し、其後同十八年徴兵制の施行と相俟つて、兵役に服さぬ学徒に対して勤務を通じて日本國民たる資質の涵養を図り、將來の半島中堅分子たらしめるため、鉄後應召の精神を以て朝鮮内の重要事業場に対し、学徒徴用を実施し徴用の國民性を強調したのである。此の学徒徴用に付ては其の徴用令發動の動機が、学徒間

1 朝鮮人日本内地渡航者帰還累年表

年度別	渡航数	歸還数	差引
昭和4年	153,570	98,275	55,295
" 5年	95,491	107,706	△12,215
" 6年	102,164	83,652	18,512
" 7年	113,615	77,575	36,040
" 8年	153,299	89,120	64,179
" 9年	159,176	112,462	46,714
" 10年	108,659	106,117	2,542
" 11年	113,714	110,559	3,155
" 12年	121,882	120,748	1,134
" 13年	164,923	142,667	22,256
" 14年	284,726	176,956	107,770

備考 昭和14年以降計画移入が実施セラレタノ  
ア昭和15年以降ハ之ヲ省略ル



2 朝鮮人労務者対日本動員数調

年 度	計 数	石炭山	金属山	土 建	工場其他	計
昭和14年	85,000	34,659	5,787	12,674	—	53,120
昭和15年	97,300	38,176	9,081	9,249	2,892	59,398
昭和16年	100,000	39,819	9,416	10,965	6,898	67,098
昭和17年	130,000	77,993	7,632	18,929	15,167	119,821
昭和18年	155,000	68,317	13,763	31,615	14,601	128,296
昭和19年	290,000	82,859	21,442	24,376	157,795	286,432
昭和20年	50,000	797	229	836	8,760	10,622
計	907,300	342,620	67,350	108,644	206,073	724,787
終戦時ニ於ケル現在		121,574	22,430	34,584	86,794	365,382

備考 1 昭和19年計画数は年度中途に於て326,000 に変更せられたり  
2 昭和20年計画は第14半期計画として設定せられたものである

るに相應しい事業場のみに徴用を行ふこととし、朝鮮内に於ては小磯総督は自ら陣頭に立つて、事業場を巡視して労務管理の刷新改善を強調すると共に、内地側に対しては関係官を派遣して労務者の慰問激励を行ふと共に労務割当に

題に胚胎して、動もすれば懲罰的意味に解せられ勝ちであつたこと、徴用学徒に対する事業場側の理解の不徹底に起因する処遇の不十分等のため諸種の問題を惹起し、果して所期した如き徴用の國家性が、彼等徴用学徒に依つて会得せられたかどうか極めて疑問であつた。学徒徴用と同時に一般労務に対しても同様徴用実施の要請が事業場側並に第一線役所方面に昂つて來たけれども、未だ事業場側の徴用に対する用意不十分もあり、概して其の時期でなかつたので、一般労務に対する徴用は之を差し控へ、時期の熟するのを待つて、昭和十九年以降日本内地に対しては土建労務を除く、各種事業場に対し、又朝鮮内に於ては労務管理特に優秀なるものを精選し、現員徴用を実施し之等事業場に対する一般徴用を行つたのであるが、当時労務動員の方法としては徴用、官斡旋、募集の三本建であつたが、事業場側としては徴用の一本建を希望したけれども、総督府としては勤勞の國家性、人格性に鑑みて飽く迄國家の應徴士を受入れ

3 國民徴用実施状況

年 度 別	鮮 内	対日本 内 地	対南方	計
昭和16年	—	4,895	—	4,895
" 17年	90	3,871	135	4,096
" 18年	648	2,341	—	2,989
" 19年	19,655 (153,850)	201,189	—	220,845 (153,850)
" 20年	23,286 (106,295)	9,786	—	33,072 (106,295)
計	43,679 (260,145)	222,082	135	265,896 (260,145)

備考 ( ) は現員徴用数にして外書である

當つて特に労務管理の状況如何を條件とする方法を採用して半島労務者に対する処遇の徹底的刷新改善を期したのである。

徴用令の発動は、ともすれば無用の誤解摩擦を招く虞があつたので、特に之が啓発指導又は援護に意を用ひたので、勤勞者自身より徴用に依る就勞を希望する傾向が生じて來た、乍併終戦前に於ける日本本土空襲激化に伴ひ逐次其の成績低下し、随所に徴用忌避の風を生じ各所に事端を發生するに至つたが、動員方法としては徴用一本を熱望する空氣が濃厚となり、労務管理の改善と相俟つて、極めて一部の例外を除き上表の示す通り徴用一本建に統制せられるに至つた。

翻つて朝鮮内に於ける労務需給の状況を見るに前述の如く支那事変前に於ける朝鮮の勞務は豊富且つ低廉と云ふ好條件に恵まれてゐたが、支那事変をける朝鮮の勞務は豊富且つ低廉と云ふ好條件に恵まれてゐたが、支那事変を契機として豊富な地下資源、水力電氣の開発に伴つて、軍需並に生産力拡充の大規模産業が急激に勃興し、加ふるに戦争の發展に因る内地に於ける勞務者軍需の飛躍的増大に依つて、朝鮮に於ける勞務需給は漸次逼迫して來た。當時の勞務充足の方法としては自然轉入及縁故雇入に依る外職業紹介所に依る紹介、職業紹介令に依る募集、朝鮮總督府勞務斡旋要綱に依る官斡旋並に徴用等があつた。而して之等の所要勞務は鉅工業が其の大部であつて、而も之が主として西北鮮地方に發達してゐた關係上、中南鮮地方の勞働力を西北鮮地方に送出してゐたのである。

4 朝鮮内に於ける官斡旋勞務者数調

年度別	軍要員	鉱業	交通	工業	土建	計
昭和9年	—	1,088	—	—	3,330	4,418
" 10年	—	—	—	—	1,151	1,151
" 11年	—	96	—	—	2,714	2,810
" 12年	—	—	—	—	11,965	11,965
" 13年	—	41	34	—	19,441	19,516
" 14年	—	2,735	647	—	41,907	45,289
" 15年	—	2,714	901	—	57,912	61,527
" 16年	1,085	1,494	646	—	43,662	46,887
" 17年	1,723	4,943	287	—	42,086	49,030
" 18年	1,328	11,944	186	5,316	40,150	58,924
" 19年	4,020	14,989	—	3,214	54,394	76,617
" 20年	4,312	2,071	252	—	37,628	44,263
計	12,468	42,115	2,944	8,530	356,340	422,397

備考 1 本数字には國民徴用に依るもの並に道内動員数は之を含まず  
 2 昭和19年度に於ける朝鮮内に於ける國民徴用19,655道内動員数2,453,021である

5 道内動員数調

昭和13年	同14年	同15年	同 16年	同 17年	同 18年	同19年
74,194	113,096	170,644	313,731	333,976	685,733	888,612

6 軍要員送出勞務員数調

年次	内地	鮮内	満洲	支那	南方	計
昭和14年	—	—	145	—	—	145
" 15年	—	—	656	15	—	736
" 16年	5,396 (4,895)	1,085	284	13	9,249	16,027 (4,895)
" 17年	4,171 (3,871)	1,723	293	50	16,159 (135)	22,396 (4,006)
" 18年	4,691 (2,341)	1,976 (648)	390	16	5,242	12,315 (2,985)
" 19年	24,071 (21,071)	121,575 (9,555)	1,617	294	5,885	45,442 (30,626)
" 20年	31,603 (30,606)	15,532 (11,220)	467	347	—	47,949 (41,826)
計	69,997 (62,784)	33,861 (21,423)	3,852	735	326,535 (135)	145,010 (84,342)

備考 1 下書括弧内ハ徴用ニシテ内書デアル  
 2 昭和21年7月末現在デアル

然るに太平洋戦争の勃発に伴つて、中南鮮地方に於ける軍関係土工事急増し、中南鮮自身に於ても勞務需要著しく増大した爲に、曩に記述せる如く、終戦直前に於ては中南鮮より西北鮮への勞働力送出は甚しく困難となり、特に北鮮の雄基羅津方面に於ては其の大部分の勞働力を満洲國より仰ぐ実状を呈し、日本内地への送出竝に徴兵制の施行に伴ふ急激な青壯年層の大量轉出は、地方勞働事情に重大な影響を及ぼし、食糧増産に因る農業勞力調整の問題と相俟つて勞務計画の遂行は愈々困難を加へるに至つた。一方動員の強化に伴ひ各種事業遂行に必要最低要員確保の要望熾烈を加へ、農業要員制を始め各事業種に亘つて要員制を設け各種産業に於ける勞務需給の綜合調整を図ると共に学徒動員の強化竝に鉱山其他勞働力の機動配置等の方法に依り勞務動員の完遂に遺漏なきを期した。尙軍土工事の拡充に伴ひ、勤勞報國隊の活動は勞務動員上極めて重要な役割を果たし其の方法は当初其の大部分を愛國班單位の所謂勤勞奉仕的部分に依存したが、動員の公正と援護の徹底を期するため漸次勤勞報國協力令の発動に移行した。終戦と共に從來の國家權力に基く動員方法を全面的に解消し、職業紹介所に依る紹介竝に自由募集の方法に動員体制を切り換へた。



今試みに戦争の進展に従つて十七、十八、十九、三ヶ年の朝鮮に於ける勞務動員数を見るに上記の如くにして十九年動員数は農村の可働年齢層（十八才より五十五才迄）大約二四〇万人を遙かに上廻り、前年の約三倍強である、此の増加の最も著しいのは道内動員数である、此の内訳は道内官幹旋四九二、一三一人勤報隊（実人員）一、九二五、二七二人、募集三七、三二一人となつてゐる。勿論道内動員、就中勤報隊は農業生産と睨み合せて之を実施することを建前としてはゐたけれども、軍需又は生産力拡充事業が戦局の苛烈化に伴ひ、急速増強を要するに至つては、必ずしもその間の調節を顧慮する暇なく、而かも内地に於ける空襲の激化に因つて渡航を極度に嫌惡する傾向を生じ、茲に勞務送出は米穀の供出と相並んで戦争末期の二大問題として朝野の間に激々たる論議が行はれるに至つた。

即ち其の論議の要点とするところは（一）官幹旋も徴用も役所の手数は殆んど異なるところがない。然るに徴用に付ては之を拒否した場合の制裁あるため、一定数の員数を是が非でも揃へなければならぬとせば徴用に依るに如かない。（二）徴用が國家的義務の如く課せられるならば安んじて應徴し得るやう家族の援護に万全を期すべきである。官幹旋と雖も半ば強制的であつて實質的には應徴士と其の心理に於て異なるところがない。従て本人及び其家族に対して應徴士の場合と同様に取り扱ふべきである。（四）單獨渡航を廢して家族同伴を認むべきである。（五）就労先及び期間を明瞭にし殊に期間は絶対に之を延長しないこ

		昭和17年	同 18年	同 19年
内 官幹旋	徴用	49,030	58,924	76,617
	道内勤員	90	648	19,655
対日本	官幹旋	333,976	685,733	2,454,724
	徴用	115,815	125,955	85,243
对其他	軍要員	3,871	2,341	201,189
	軍要員	300	2,350	3,000
計		16,502	5,648	7,796
		520,594	881,599	2,848,224

として本人及び家族の動搖不安を除くべきである。（六）徴用不應者は之を嚴罰に処して不良分子が常に免れて善良なる者のみが斯る義務に服しなければならぬやうな不公平なきを期すべきである——等である。此等の論議の起因するところは先づ第一に援護の問題である。動員の円滑なる遂行するためには之と併行して援護の徹底を図りて勞務者をして後顧の憂なからしめることが最も必要である。即ち動員と援護とは表裏一体の關係に在るべきに拘らず從來之に欠けるところがあり殊に勞務者は食糧不安の裡に家族を残して動員せられることは最も彼等の苦痛とするところである。茲に動員忌避が生ずるのは寔に尤もである。阿部総督は着任するや、勞務問題の重大性に着目して昭和十九年度鉅工間に勤勞部を設け動員援護（当初調整課をも設け三課を置く）の二課を置いて援護の徹底を期すると共に朝鮮勞務援護会を創設して本人に対する慰問は勿論家族の援護に遺憾なきを期するため相当経費を國庫補助として計上すると共に、事業主に於ても相当負担を爲さしめて、之を賃金の家族送金、賃金差額補給金、別居手当家族手当等の名目の下に各家族宛送金し其の生活を保護した。尙留守家族に対しては各種物資の優先配給は勿論、愛國班を中心とする隣保相助の風を助長して援護の完璧を期した。殊に本件に付ては十九年度の対内地緊急産業への勞務送出に當つては「勤勞管理に更に留意すると共に残留家族の扶助援護に力むること、之がため事業主より一定額の定着手当及家族慰勞金を支給する」ことを確約せしめた。併し乍らこのことは空襲に伴ふ通信の不円滑又は援護機關の末端不整頓のため送金極めて円滑を欠き政府に対する更に新しき不信の聲となつて遂に終戦となつたのである。第二は家族同伴の問題である。昭和十四年総督府が内地当局と勞務員の移入に付てなした協定に於ては移入形式は移住と短期出動の二種として、勞務者の意思に委すことに定められてゐたのであるが、昭和十七年初頭の閣議決定「朝鮮人勞務



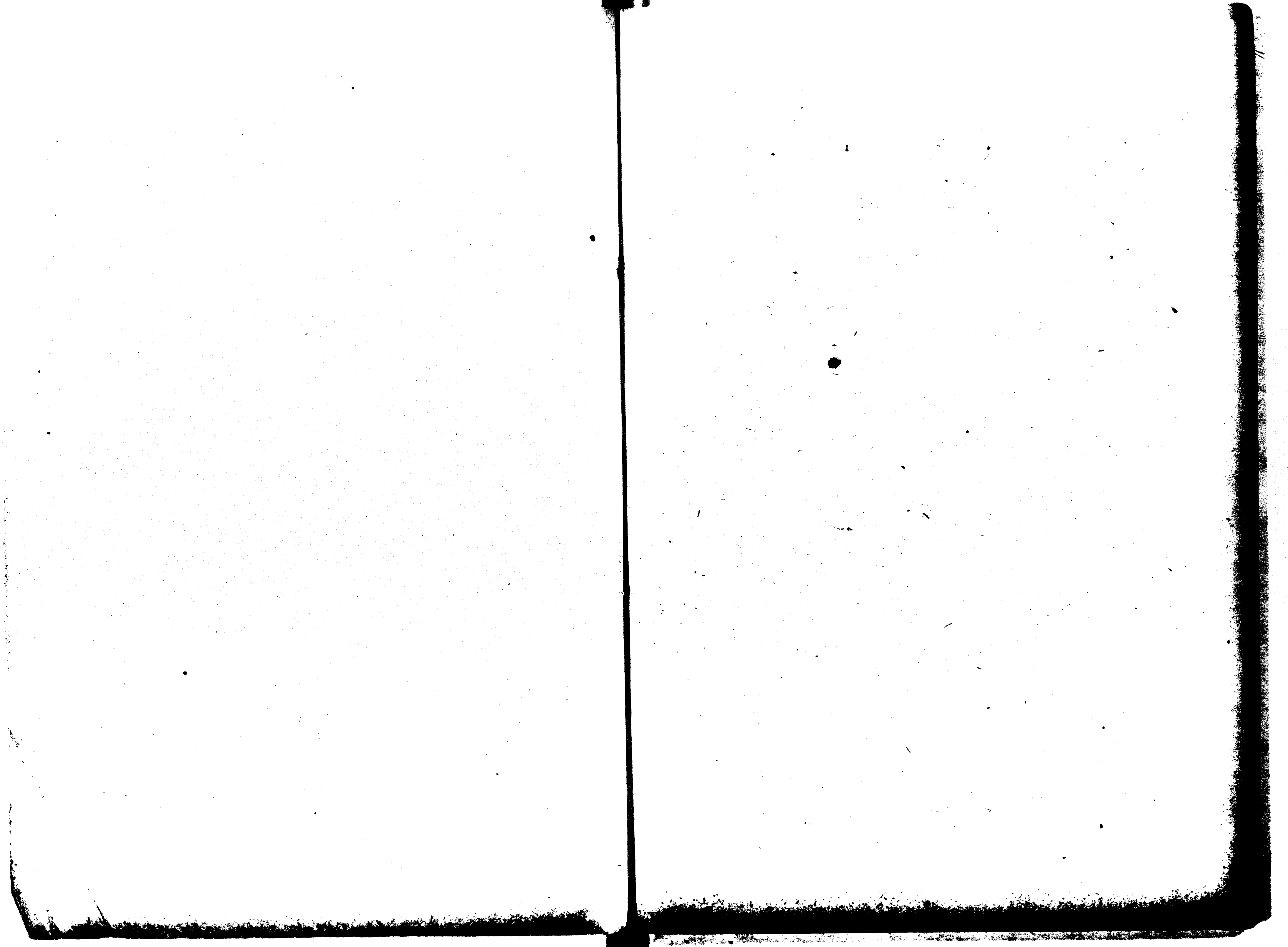
者の活用に關する件」は原則として家族渡航は之を認めない方針を確定した。總督府は本方針の決定に當りては、從前通り移住を認め、從て家族渡航を自由ならしめ、出來れば此の際渡航制限を撤廢すべきことを激しく主張したのであるが、遂に内地当局の容れるところとならず戦争末期に至つたものであるが、昭和十九年度の内地緊急産業部門の勞務要請に対しては遂に内地側は雇傭期間の延長に應じた者及新規に動員する勞務者に付ては訓練期間六月經過後本人の希望によつて家族の呼寄を認めること」を容認したのであるが終戦と共に實現には至らなかつた。第三は就勞先と期間の明示の問題である。作戰の必要上軍要員に付ては特に之を極秘に附せられて來たため、家族の不安は想像に絶するものあり、一般内地向勞務に付ても其の就勞場所の変更等が行はれるため、就勞先を明示しない場合があつたため、之が惹いては一定員数募集に著しい支障を與へるに至つたのである。從て之は爾後に於て改められた。殊に徵用期間問題は終戦直前に於ける最も喧しい問題であつた。從來当局は一定年限を経過せば、必ず帰還せしめる旨を約束しながら、之を延長して既に長期に及べる者を今尙帰還させない而も本人の生死すら全く不明なるものありとして官廳の不信を詰つたのである。茲に於て總督府は徵用強化と共に、今後絶対に期間を更新しないことを一般に確約し期間に付ては之を石炭山二年、其の他を一年として終戦に至つた。第四は徵用不應者続出の問題である。当初徵用の國家性、崇高性に鑑み、飽く迄各人の自覺に基いて欣然産業戦線に赴かせるため、徒に嚴罰主義を以て臨むことを避けたため不應者続出し一定員数を揃へるためには徵用の割當を著しく増して置く必要が生じ、其のために無用の人心動搖を來たし、忌避者を續出せしめるに至つた。この現象は終戦に近づくに従つて、益々深刻となり嚴罰を以て臨まざれば收拾つかざる形勢となり、己むを得ず終戦直前に於て嚴罰の態度を明示するに至つたが、昭和十九年度及二十

年度六月末頃に於ける割當總数に対する渡航比率左の通りで徵用の困難性を物語つてゐる。

割當總数三七二、七二〇。渡航總数二九六、三〇四。比率七九%

就中主要道たる京畿七三%全南七六%慶北八〇%全北七二%にして南鮮の勞務事情漸く困難を加へ來り、京城の人心が著しく惡化せる様相を如実に示してゐる。

之を要するに、勞務動員の批難を緩和するための援護施設が終戦直前の人心の焦燥と不安、竝に内外地の連絡の不如意のため、その所期の効果を擧げるに至らず、結局動員に対する政府の不信を、更に援護に対する不信によつて倍加したことは何としても敗戦の現實の様相と見るの外ない。



友邦

1

2

0

会



081-2-11

附  
録

日本人の海外活動に關する歴史的調査

11

通卷第十一册 朝鮮篇第十分册

附  
録

朝鮮統治の性格と實績

「獨立」朝鮮經濟の將來

大藏省管理局

朝鮮統治の性格と実績

—反省と反批判—

鈴木武雄

## 目次

はしがき.....	一
一、所謂「同化政策」に就て.....	二
二、所謂「特殊事情」の主張と朝鮮總督の綜合行政權.....	一三
三、朝鮮統治の經濟面.....	一八
四、朝鮮の産業政策.....	三〇
五、朝鮮の財政及び金融についての諸問題.....	五六
六、朝鮮人の民度に就て.....	七〇
むすび.....	一〇六



## はしがき

日本のポツダム宣言受諾によつて、朝鮮は日本の主権から分離することとなつた。顧みれば明治四十三年（一九一一年）日韓併合以來三十六年の歳月を経て、朝鮮は獨立といふ輝かしい前途に當面するに至つた。朝鮮民族の歡喜に反して日本としては慥かに大きな悲しみであるには相違ないが、これも敗戦の結果として已むを得ない償ひであると言はなくてはならない。率然として考へるときは、面積二十二萬平方杆、人口二千六百萬、各種生産額六十四億八千五百萬圓（昭和十八年）を越ゆる領土の喪失は、敗戦日本の傷手を彌が上にも深からしむる一大損失であることは言ふ迄もない。併し軍國主義を完全に拂拭して甦生する新日本にとつては、朝鮮のこの領土的分離をば必ずしも單純に大損失とのみ考へるべきではないであらう。否、我々の考へ方を率直に披瀝するならば、朝鮮が日本の領土であるかないかに拘らず、朝鮮民族と日本民族との眞に心からなる結びつきが實現されるならば、それは、朝鮮民族にとつても勿論であるが、特に日本民族にとつてこれ程大きな幸福はないとも言ふことが出来るのである。否、今日における朝鮮のこの政治的分離は、必ずや將來における、新たなる形における眞の友情に立脚した再結合を促進する契機となるであらうとさへ我々は確信するのである。蓋し數千年にわたる日鮮兩民族の歴史は、日鮮兩民族が決して無縁な、いつまでも背中は合せのまゝでゐられるやうな間柄でないことを教へてゐるからである。

併しながら、それにつけても過去三十六年間にわたる日本の朝鮮統治が只管に帝國主義的植民地支配と搾取とに終始したといふ見解が内外に支配的であることは、今次終戦まで二十年間朝鮮に在住した日本人として私の頗る遺憾とするところである。勿論、日本の朝鮮統治には批判さるべく、また反省すべき多くの失敗と過誤があつたことは否

知すべくもない。それは今後の再出發に際して率直に認めなければならないが、併しそれだからといって、特に日本の朝鮮統治が歐米強國の植民地統治にも勝つて朝鮮人を奴隸的に搾取し、その幸福を蹂躪したといふ論告に對しては、正當な抗辯の餘地があると私は信ずるのである。否、強いて言ふことを許されるならば、事志と違つた多くの失敗もあるが、日本の朝鮮統治は、理想としては、所謂植民地支配を指向したものではなかつたのである。

かゝる意味において、今や日鮮關係の新しい再出發を近き將來に控へて、過去三十六年にわたる日本の朝鮮統治の眞の性格と實績とを明かにし、反省すべきは率直に反省し、解くべき誤解はこれを解いておくことは決して無駄なことではないと信ずる。

(因に、本稿はかゝる意圖の下に書かれたものであるから、主として問題とすべき諸點を取上げるに止まり、日本統治下の朝鮮の全貌を総合的に敘述するものではない。これに就ては、拙稿『朝鮮の經濟』(日本評論社、昭和十七年刊)、同『朝鮮金融論十講』(朝鮮行政學會、昭和十五年刊)、同『朝鮮經濟の新構想』(東洋經濟新報社、昭和十八年刊)等に譲る。

なほ參考資料の全部を朝鮮に残して來た筆者として、慥かに援用し得べき統計數字又は資料の存在することを知りながらそれらが手許にないため具體的論證をなし得なかつた場合の多いことを頗る遺憾とする次第である。)

## 一、所謂「同化政策」に就て

日本の朝鮮統治の根本政策は、「一視同仁」であり或は「内鮮一體」であつた。これを植民政策學上の術語に當嵌めるときは所謂「同化政策」であり、内地延長主義であつた。

併しこの同化政策をば單に朝鮮が地理的に近接したる位置にあるといふことを以て理由づけることは必ずしも十分ではない。なる程同化政策はフランスのアルジェリアに對する如く母國と植民地とが地理的に近接してゐることが一つの重要な要件ではあらう。併し日本の朝鮮に對する場合は、地理的近接といふ要件ばかりでなく、歐米の場合には見られないもつと異つた要件がある。それは日鮮兩民族が人種的或は民族的に非常に近いといふことである。日鮮の所謂「同祖同根」論は一つの學說であつて必ずしも學界の定説とは言ひ得ないであらうが、人類學的、人種學的將又民族學的に、日鮮人が極めて近接した人種若くは民族であるといふことに就ては尠く共學界に異説あるを聞かない。それはフランス人とアルジェリア人との關係とは比較にならぬ近いものであること言ふ迄もない。

従つて我々は、日本の朝鮮統治の根本方針が所謂同化政策であつたことは必ずしも批難すべきことではなかつたと考へる。否、植民政策學上の術語としての「同化政策」といふ概念をそのまゝこゝに當嵌めることが適當でないと言はねばならぬ程それは特殊のものであつた。謂はゞそれは所謂「植民政策」を否定せんとする考へ方を含んでゐるとも言ふことが出来る。即ち、日本は朝鮮を領有するが、これを所謂「植民地」として恰かも文明人が野蛮人を支配するが如くに支配するを欲せず、否、文化的にも人種的にも日鮮人は非常に近いのであるから、そのやうな公式的植民地支配關係をここに樹立するが如きは到底考へ得られないことであつた。これは世界史的に見ても、日本の植民帝國群への仲間入りが非常に若く且つアジアの植民帝國としては、古い時代の支那を除き近代世界にあつては日本が最初であつた、といふこととも密接な關係があるであらう。

同化主義と異るいま一つの新しい植民政策は自治主義である。併し朝鮮に高度の自治を許すといふことは、當時の國際場裡における日本の國力としては、イギリスが印度の自治を許す以上に容易ならぬことであつた。否、日本の朝

朝鮮半島は朝鮮併合によって發展した當時の國際情勢そのものからすれば朝鮮に自治制を施行するが如きは勿論思ひもたぬことであつた。第一次世界大戰前夜、二十世紀初頭の世界情勢並に世界思潮とその時までおかれて來た朝鮮の状況——即ち如何なる意味においても完全な獨立國として自立する力を有たなかつた朝鮮の狀態を顧みるとき、これに必ずしも日本のみが責めらるべき貪婪なる膨脹政策とは言ひ得ないであらう。とはいへ、第一次世界大戰後における世界情勢並に世界思潮（就中民族自決主義の盛行）と日本の國力の發展とを考慮するとき、日本が依然として朝鮮に自治を考慮せず、一九二〇年（大正八年）の獨立萬歲騒擾事件以後益々同化政策を強化する方向に進んだことについては深刻な反省が必要とせられるであらう。蓋し、自治主義は、イギリスの自治領植民地に見られるやうに、植民地人口の大部分が母國よりの移民を以て構成せられ、従つて異民族支配の關係が本質的には存在しないことを特徴とするのであるが、若し日本が日鮮兩民族の親縁性について強い信念を有するならば、この時朝鮮に自治を許すことは、實に清新な打開方策であつたに相違ないからである。

併しながら、獨立萬歲事件以後の朝鮮統治政策を具さに検討するならば、謂ふ所の同化政策の一層の強行は必ずしも單純ではなく、複雑な内容をもつてゐることが看取せられる。即ちそれは、後の皇民化運動において見られる民族としての否定にまで發展した程に強行せられた反面には、朝鮮總督の所謂綜合行政權の存置或は「農工併進」の産業政策に見られる綜合經濟圖樹立への努力の如く、行政的な内地延長主義や或は經濟的な内地延長主義（廣域分業）とは異なる方策のとられたことを注目すべきである。而も、總督の綜合行政權存置の理由としては、内地に比してなほ民衆の低い朝鮮を行政的に内地に包括することは、朝鮮に對する特別の關心をもつた行政が期待せられず、民衆向上に關する特別の施策が動もすれば手薄になる惧れがあるから、朝鮮を特別の行政圏としておく方が或る時期までは却つ

て一視同仁の精神に添ふ所以であると考へられ、また綜合經濟圖樹立の努力は朝鮮に「第二の内地經濟」を建設することであり、それこそが一視同仁の産業政策であると考へられたのである。

これを要するに、朝鮮統治の根本方針が獨特の同化政策といふか、所謂「一視同仁」政策を以て貫かれたといふことは、朝鮮統治がその性格において決して植民地的支配を意圖したものにあらず、假令外領統治技術としては歐米光進強國に比し極めて拙劣なものがあり、且つそれがため結果においては却つて朝鮮民族の共感を得なかつたものが多かつたとしても、兎も角もその意圖においては頗る誠實であつたと言はなくてはならない。汽車の切符を買ふための行列、バスを待つ乗客の行列、映畫館などの入場を待つ觀客の行列、さては戦時下の配給品を買ふための行列——すべてさうした行列に朝鮮人が全く入り混つて並んでゐる姿、あの光景を目撃した朝鮮旅行者ならば必ずやそこに他の植民地には見られない朝鮮統治の眞の性格を見出したに相違ないのである。

いま、この點に關聯して、なほ二、三の具體的な問題に論及するならば、

(a) 一視同仁政策をとりながら、政治上の差別を長く存し、漸く戦争末期に及んで東京の帝國議會に代議士を送る權利を朝鮮に與へたことは、内容的にも（制限選舉であるといふ意味において）將又時期的にも不徹底の譏りを免れることは出来ない。

この點は我々の率直に反省しなければならぬところである。併しながら、

(1) 日本内地においてすら人民の參政權が普通選舉の形において完全な實現を見たのが漸く大正の末期であるといふこと

(2) 朝鮮に在住する朝鮮人の政治參與は長く認められなかつたけれども、内地に在住する朝鮮人は内地人と同様早



くより選舉權を認められてゐたといふこと（従つてこのことは内鮮人の差別といふよりは、内地と朝鮮といふ地域的差別であつて、朝鮮といふ地域に在住する者は内地人と雖も選舉權を與へられなかつたといふことである）

(3) 貴族院議員に勅選さるゝ朝鮮人は極めて少數ながら早くあつたこと

等の諸事實を一應考慮することもあながち無駄ではあるまい。

(b) 朝鮮の獨立運動を極端に恐怖し、ために朝鮮人の民族主義的感情を一視同仁政策に對する反逆思想とさへ看做す程の朝鮮民衆に對する行過ぎた警察政治が行はれたことは、何としても一視同仁政策のために遺憾なことであつた。既に大正八年（一九二〇年）の獨立萬歲騒擾事件が我が當局をして憲兵警察政治の弊害を反省せしめること、深刻であつたにも拘らず、憲兵警察廢止後においても警察政治の行過ぎは、殊にその末端において容易に改まらなかつた。これがために多數の善良なる朝鮮人をして日本の朝鮮統治を差別的、彈壓的政治と誤解せしめ、折角の善政を側面より無意味ならしめた場合が少くなかつたのである。若し日本の朝鮮統治三十六年間に最大の失政を指摘するとすれば、政治警察の面において、朝鮮人を餘りにも疑つたといふことであらう。これは畢竟日本の政治が民主的におくれてゐたからであつて、程度の差こそあれ、日本の民衆も同じ様な境遇におかれてゐたとも言ふことが出来る。

(c) 比較的最近において（南總督以來）「内鮮一體」のスローガンの下に推進せられた一聯の一視同仁的諸政策は、「皇民化」の名の下に民族としての存在を簡單に否定する行過ぎた同化政策を強行したこと、並にその餘りにも形式的であつたことのために、却つて逆効果を生んだ場合が多かつたことも率直に反省されねばならない。而も總督の治績を示す指標として末端行政當局が徒らに數字の上での成功にのみ狂奔したことは返すくも遺憾なことであつた。殊に戦争末期において、神がかり的な、日本人にとつてさへもピッタリしない神祕主義的理念を以てこれが推進せら

れるに及んで、その弊は極つたと言ふべきである。

我々も流行に従つて當時「皇民化」といふ言葉を不用意に使用したが、一視同仁の皇恩が等しく朝鮮人にも及ぶといふ意味において、朝鮮人の「皇民化」を言ふことは誤りではないとしても、若し「皇民化」を以て朝鮮民族が朝鮮民族たることを止め心底から大和民族たるべきことを意味せしむるならば、それは餘りにも性急なる要求と言ふの他なく、假令同化政策の究極の理想は民族の融合にあるとしても、朝鮮の現段階において一聯の諸施策がそれを達成し得ると考へたことは安易に過ぎたと言はなければならぬ。

惟ふに、かゝる誤れる容易な判斷に陥つた所以のものは、朝鮮人の大多數が滿洲事變特に日華事變以來日本人との運命共同體たる意識を濃化するに至り愛國心の昂揚顯著なるものがあつたからである。この愛國心の顯著なる昂揚は慥かに否定すべくもない驚異すべき事實であつて、それは日華事變下に最高潮に到達した。併しそれは朝鮮人の民族意識の衰退を意味するものでは決してなかつた。否、民族意識は益々強く覺醒せられたのであるが、たゞ自己民族の生存と幸福のためには日本國民として生きるより他に途がないといふ運命共同體の意識に到達したのである。即ち民族意識の上に漸く國民意識（複合民族國家的な國民）がめざめて來たのであつて、同化政策の上からは勿論喜ぶべき現象であり、慥かに民族融合への一階梯を上つたことに他ならないが、併しこれを以て直に朝鮮民族の大和民族化近しと速斷したことは大きな誤りであつた。されば、かゝる判斷の下に行はれた朝鮮人の皇民化運動は朝鮮人の民族感情を尊重しなかつたために、朝鮮人にとつては精神的に餘りに負擔の重い運動となつた。而もそれが形式主義に墮して、例へば神社に参拝し、家庭に大麻を奉戴し、或は襖をなすことが皇民化であり、また「皇國臣民の誓詞」を齊唱することが皇民化運動であるといふに至つて、それは遂に指導力を失つてしまつた。そして太平洋戦争下徴兵と徴用





ことが創氏制度のすべてであるかのやうに考へられるに至つた。そしてそれが末端行政當局によつて自己の皇民化行政の成績を誇示する手段として強制せられるに及んで、朝鮮人の反感を買ふに過ぎない結果となつたのである。内地人式氏名を名乗ることを許したのも、多數朝鮮人の熱心な要望に應へたものであり、且つ内地人の差別を撤去する方向に一步前進した英斷であることは言ふ迄もないが、而もそれは飽く迄も朝鮮人の自發的要求を前提とすることが法令の建前であつた。即ち内地人式氏名を名乗らんとする朝鮮人に對しては決してこれを内地人の特權として拒否するものではなく、戸籍上の届出のみによつて自由に認められるといふ極めて民主的、開放的な性格を有つ施策であつたのである。我が徳川封建時代庶民は何々村の太郎兵衛の如く名前のみあつて所謂苗字はなかつた。武士と同じく苗字帶刀を許された者は名主の如く彼等のうちの特別な少數者に過ぎなかつた。然るに明治維新の四民平等政策はすべての庶民に苗字を名乗ることを許したのであるが、これが進歩的政策であつたことは言ふ迄もない。朝鮮の創氏制度はまさにこれに比すべき劃期的な意義を有するものと言ふべきであらう。それを思ふと、心なき末端行政當局によつて、例へば創氏せざる者に對しては日本内地への渡航許可を與へないといふやうな強制が行はれたことは返すくも残念であり、茲に内鮮一體政策が良心的な進歩性を有しながら、皇民化運動のために全く正反對の逆效果を生んだ適切な事例を見ることが出来るのである。

前述した如く、姓の數僅かに三百餘種、而も金姓、李姓、朴姓等數種の姓を名乗る者が壓倒的に多いといふ狀態を以てしては、人口の増加、世態の複雑化、取引の頻繁化を來たせる近代社會においては最早個人の識別機能を十分に果たし得ないことは勿論である。その意味においても家においても家を單位とする氏の制度の創設は近代社會關係に適應する前進的政策と言ひ得るのであるが、例へば本貫が金海金氏である金姓の者が創氏に際してすべて金海<sup>カナヘ</sup>なる氏

を創氏するといふが如きは創氏が行はれなかつたのと全く同じことであり、即ち創氏制度本來の趣旨が没却せられて單に日本式氏名を名乗ることの強制に對する朝鮮人側の外見的、消極的順應以外の何物をも意味しない結果となるのである。

以上我々は創氏制度の失敗を率直に認め、その自己反省を回避するものではないが、併しそれがために、この施策の有つた本來の良心的な性格をまで否定し去ることを欲しないのである。就中この施策は朝鮮人側のみならず内地人の側からも強硬な反對を受けた。創氏制度によつて内地人の區別が判明し難くなるとか、内地人式氏名を名乗ることを許すにしても、それは一定の資格審査によつて眞に皇民化したと認められる朝鮮人に對してのみ許さるべきであるとかいつたやうな反對論は、朝鮮人に對する優越的差別感をなほ脱し切れない一部日本人の固陋な偏見に過ぎないが、さういふ日本人側一部の強い反對があつた程それ程この施策は進歩的な性格を有つてをり、決して日本人の利益のための政策ではなかつたことを知らねばならない。

同じやうなことは教育制度における内鮮共學制の導入についても言ふことが出来る。朝鮮における専門學校以上の教育は最初より内鮮共學であつたが、初等教育及び中等教育においては朝鮮人を收容する學校は、普通學校、高等普通學校、女子高等普通學校なる名稱の下に内地人學校と區別せられてゐた。これは必ずしも差別待遇の結果ではなく、後述する如き教育費負擔を異にする財政上の理由と言葉の關係に基いたのであるが、昭和十三年四月の朝鮮教育令改正は内鮮共學制を原則とし、前記學校の名稱も内地人學校と同様に小學校、中學校及び高等女學校と呼ぶことになり、既設の學校は從來通り實質的にはなほ内鮮の區別を存したが、新設の中等學校はすべて内鮮共學が實行せられた。この内鮮共學の原則が確立せられたことに對しても一部内地人の偏狹な反對論があつたが、それは内地人の優越感に基



くあり、内鮮共學こそはこの優越感を拂拭して眞に内鮮一體の理想を實現する百年の大計である。良心的な内地人に求めたのである。言葉を換へて言へば、この内鮮共學は、恰かも男女共學制が封建的なものから近代的なるものへの前進を意味すると同じく、内鮮人關係の民主化を指向するものであり、凡そ植民地的奴隸政策とは對蹠的な態度と言ふことが出来る。

これを要するに、日本の朝鮮統治の根本方針であつた一視同仁的同化政策は、或は看板に偽りありと誤解さるゝやうな不徹底さを示し、或はまた晩年の皇民化運動の如き性急な行過ぎを示した場合のあつたことはこれを否定し得ず、ために所期するところとは逆の結果を生んだことが多かつたけれども、それは結局後進植民帝國としての日本の稚さと弱さに基くものであつた。羊は羊として自由に野に放ち草を喰はせておいた方が飼主にとつても氣樂であり、經費も精々牧童と番犬位で安上りだ。ところが羊を放牧すれば誰かに盜まれるかも知れないし逃げてしまふかも知れないといふ心配から、一匹や二匹の損失を無視する度胸もなく、經費をかけて柵をめぐらし却つて羊を瘠せさせたり、或は羊を畜生扱ひするに忍びず、これに人間的待遇を與へんとして、人間社會の風俗を強要し羊は却つて有難迷惑をするといふ飼主もある。かういふ飼主は所詮羊によつて儲ける資格はないのである。併し羊が若し人の心を與へられたなら、彼は必ずや小心なこの貧乏飼主を理解するであらう。この譬喩は或は適切でないかも知れないが、多少似通つた點も無い。はない。即ち日本の一視同仁同化政策は決して洗練された植民政策ではなかつたが、その根本においては、日本の朝鮮統治といふ枠内において所謂植民地體制を止揚せんとした革新的、民主的性格を有つてゐたと言ふことが出来、その意味において世界植民史上一つの特異な型を代表するものと言つてよいであらう。

## 二、所謂「特殊事情」の主張と

### 朝鮮總督の綜合行政權

同化主義が母國延長主義と同義異語であることは言ふ迄もないが、さきにも一寸觸れたやうに、日本の朝鮮統治三十六年間の最後まで朝鮮總督の所謂綜合行政權が存置せられたことは、行政的な母國延長主義と一見矛盾するが如き感じを與へ、從つて日本の朝鮮統治の根本方針たる同化政策との關聯において、それは一應ここに取上げらるべきであらう。

朝鮮が總督の綜合行政權の下にあつたといふことは、朝鮮が行政的には一應内地と區劃せられた一單位地域をなしてゐるといふことであり、法律的に言へば所謂内地とは別個の法域をなし、朝鮮總督は法律に代る制令を發布する權限が與へられ、内地の法令は必ずしもそのまゝでは朝鮮に施行せられないといふことである。かくて朝鮮總督は朝鮮における一般行政のみならず、財務、産業經濟、警察、文教、司法、交通、通信、專賣等の各種行政權をも綜括し、朝鮮總督府各局部の機構は恰かも中央政府の各省の如き觀を呈したのである。たゞ異るところは、總督府各局部は内閣における各省の如く獨立せず、すべて一元的に總督の指揮監督下におかれてゐること、陸海軍の軍政に關してのみは總督の權限外におかれてゐたことである。

このやうな綜合行政體は日本が韓國を併合した當初においては言ふ迄もなく必要なものであつた。併し、それがその後においてもなほ存続せられた理由としては、所謂朝鮮の「特殊事情」の存在といふことが擧げられねばならない。

この朝鮮の「特殊事情」といふ表現の中には複雑な内容が織り込まれてゐた。即ち或る場合にはそれは政治的な意味において治安の事情が特殊であると考へられ、また或る場合には社會的な意味において民族の相異なることから生ずる事情が特殊であると考へられ、更に或る場合には經濟的に朝鮮人の民度の低い事情が特殊であると考へられたのである。このやうに考へると、特殊事情の存在といふことは同化政策がまだ十分にその効果を擧げてゐないといふことに他ならず、換言すれば朝鮮の植民地的、後進的性格の残存といふことである。然らば一視同仁的同化政策はこのやうな特殊事情を消滅せしむることに特別の關心と努力を拂ふべきは當然である。一視同仁的同化政策の使命はまさにそこに存在すると言はねばならず、抑々特殊事情の存在なきところ同化政策はナンセンスであつて、また僅かに三十數年の同化政策を以て、最早同化政策の必要な迄に特殊事情消滅の効果を擧ぐるが如きはただ奇蹟のみこれを得ることであるが故に、同化政策進行の途上においてなほ特殊事情の存在することも亦決して同化政策の不成功とのみは言ひ得ない筈である。前述した皇民化運動失敗の一つの原因は性急にも同化政策の成功を誇示せんとして、事實においてなほ存在する特殊事情をば觀念的、形式的に無視せんとしたことにある。

かくて一視同仁的同化政策が特殊事情を消滅せしむることに特別の關心と努力を拂ふべきであるならば、綜合行政權をもつた特別の官廳が現地にあつてこの任に當ることも亦當然であり、行政的な母國延長主義は形式的には一視同仁的同化政策と矛盾しないけれども實際的には必ずしも一視同仁的同化政策に忠實であるとは言ふことは出来ないものである。この意味において、内地中央政府の意圖するところが朝鮮及び朝鮮人の利益に反するか若くは然らざる迄もその考慮が極めて薄いといふやうな場合には、現地の利益を代表する總督府官吏と中央政府との間に意見の對立が生じ、この對立において總督府官吏の好んで用ひた武器が總督の綜合行政權であり、そしてその論據とするところが朝

鮮の特殊事情であつたことは顧みて興味深きことと言はねばならない。

中央と現地とのこのやうな對立のうち最も顯著なのは、日華事變以前においては重要産業統制法の朝鮮施行を繞る問題であり、日華事變以後においては戰時統制經濟の内鮮一元化に關聯する問題であつた。

前者は昭和四年の恐慌に續く深刻な不景氣に對處するため、内地においては重要産業統制法を公布(昭和六年四月)して、強制カルテルによる設備の増設、生産の制限、販賣價格の維持等を企圖したのであるが、同法が偶々朝鮮に施行せられてゐなかつたのを奇貨として、過剰資本を擁してゐた内地の巨大企業が朝鮮に進出し、ために重要産業統制法が合法的に脱法せらるる傾向を生じたので、内地は同法の朝鮮施行を主張したのに對し、朝鮮が容易に之に應じなかつたケースである。尤も時局の進展に伴ひ結局は總督府當局の應ずるところとなり、同法の朝鮮施行は昭和十二年三月先づセメント業について實現せられたが、それ迄は朝鮮といふ地域そのものが恰かもアウトサイダーの如き立場に立ち、ために後述する如く朝鮮の工業化は大いに促進せられた。内地はこれに對し朝鮮を「統制破り」と批難し、當時の總督宇垣一成大將は、彼の陸相時代斷行した軍縮と共に、これによつて「自由主義者」としての烙印を押されたのである。朝鮮に對するこの「統制破り」の批難は、當時朝鮮の生命であつた産米増殖事業及鮮米の内地移出について内地の要求を容れ内鮮統制に服した朝鮮の他の面を見落した片手落ちの批難であるといふことが出来るが、兎も何れも朝鮮がこのやうな「統制破り」を敢てなし得たのは、朝鮮が内地とは法域を異にする独自の行政圏であり、即ち總督の綜合行政權があつたからであつて、而してこの独自の行政に理由を與へたものが、内地の要求に應じて米穀單行制度産業構造(後述)を捨てなければならぬ以上、朝鮮の行くべき途は工業化の他にはなく、そのためには「統制破り」の批難も取て甘受するといふ朝鮮特殊事情に他ならなかつたのである。

後者は戦時経済統制の不可避的結果として中央による内鮮一元統制が深化するに伴ひ、朝鮮總督の綜合行政權の存続が危機に瀕したにも拘らず、「特殊事情」の強調によつて、許され得る範囲内において極力朝鮮の利益が主張されたケースである。即ち戦時統制経済下の朝鮮経済は、物動計畫並に臨時資金調整法による投資統制の中に先づ包摂せられ、次で國家總動員法各條の發動を見るに及んでは、同法に基く各種勅令がそのまゝ朝鮮をも施行範圍となす建前であつたため内鮮一元統制はここに強力なる前進を見たのである。これは内鮮一體の理想から見ても、將又内地延長主義の立場から見ても、一見慥かに喜ぶべき現象と考へられ易いのであるが、併し次のやうな事情を考へるときには、それは朝鮮にとつて必ずしも喜ぶべきことではない。即ち例へば物動計畫による物資の内鮮割當等において、過去の實績を標準とせらるゝことから、發達程度が内地に比し劣つてゐるにも拘らず、その發達速度は内地を遙かに凌駕する若き朝鮮産業にとつては、よつて負擔すべき犠牲がそれだけ加重される結果となつたのである。換言すれば、或る程度の發達をみて既に十分の實績をもつ内地よりも、今まさに伸びんとしつゝあり過去の實績は意味をなさぬ朝鮮の方がより多くの苦痛を忍ばねばならぬ譯であつた。この間の事情を中央當局に説明し、少しでも多くの割當を朝鮮に獲得するために總督府官吏は頗る熱心であつた。ために彼等は中央から自由主義者と批難せられ、或は「朝鮮王國の官吏」と揶揄せられたのであるが、これは中央による劃一的な戦時統制が動もすれば朝鮮を等閑視する傾向を免れ得ないのに對する現地利益の主張の強硬さを物語るものといふことが出来る。

同じことは企業整備に關しても見られた。即ち總督府當局は、綜合行政權に據つて中央の方針に必ずしも即應することなく暫く「維持育成」方針を堅持し、それが放棄の已むを得ざるに至つた後においても民需産業の整備には能ふ限りの消極方針がとられ、寧ろ内地において整備せられた企業の朝鮮移駐に努力したのである。また統制會方式によ

る重要産業統制に關しても、若し内鮮一元統制に服するときには、専ら能率上の理由から在鮮のある工場が閉鎖される場合なしとせず、斯くの如きは當該工場の操業といふことによつて衣食の資を得てゐた多數の朝鮮民衆を路頭に迷はすことであり延いて朝鮮の治安に影響する問題ともなるから、かゝる統制は劃一的な内鮮一元統制に委することなく、單に能率といふ經濟上の觀點のみならず各般の點において朝鮮の事情を最もよく知悉してゐる、朝鮮總督をばこれに干與せしむべきであるといふ理由から、内鮮一元統制への強硬な反對が行はれた。軍需會社法の朝鮮施行に當つても、軍需大臣の監督權と朝鮮總督の綜合行政權との調整問題を繞つて、同じやうな経緯が見られたのである。

因に昭和十七年十一月一日より實施せられた所謂「内外地行政一元化」の措置は、中央による外地の行政的統制を意圖するものであつたことは疑ひない。この措置の内容は、これを朝鮮に關聯した部分についてののみいへば、先づ第一に、これまで拓務大臣の權限であつた朝鮮總督府に關する事務の統理は、拓務省の廢止に伴ひ内務大臣の權限となり、内務大臣は新たに朝鮮總督に對して事務の統理上必要な指示を爲し得ることとなつた。第二に、朝鮮に關する行政は、必要な範圍において内地に準じて取扱ふこととなり、新たに制定せられた勅令「朝鮮總督及臺灣總督ノ監督等ニ關スル件」によつて、内閣總理大臣又は各省大臣は、内地行政一元化の見地から必要と認められる一定の事務につき、その事務別に、内閣總理大臣又は各省大臣がその主務に應じて朝鮮總督を監督し、これらの事務につき監督上必要な指示をなし得ることとなつたのである。拓務省廢止と同時に設置せられた大東亞省が「準外地」ともいふべき關東州及び南洋群島と共に、滿洲、支那、佛印、泰その他南方地域を管轄したのと對比するならば、朝鮮が内務大臣の統理下におかれたことは慥かに「外地の内地化」の感を深めたといふことが出来るが、併し前述した措置内容にも明かなやうに、朝鮮總督の綜合行政權はこれによつても決して廢止されなかつたことを注目しなければならぬ。



即ち新たに定められた「指示」權も公法學者によれば、事務處理に關する概括的方針の指示であつて、訓令の如き下  
行爲とは異つた性質のものと解せられ、従つて總督の綜合行政權を制約する力は極めて弱い上に、政治問題として  
はこの指示權を簡單には發動し得ないといふことから、内外地行政一元化の措置は、中央による外地の行政的統制を  
圖したものではあつたが、遂に實質的には外地の綜合行政權を解消せしめ得なかつたのである。

以上、朝鮮の特殊事情及び綜合行政權を繞つての中央と朝鮮との行政的對立は、總督府官吏のセクシヨナリズムに  
由るところも慥かにあつたであらうが、「朝鮮王國の官吏」とまで擲擲される程の、謂はば馬鹿正直さを以て朝鮮  
の利益を主張する一種の誠實さが彼等にあつたことはこれを認めてやらざるまい。そしてそれらの官吏が多くは  
日本人官吏であつたことを思ふならば、日本の朝鮮統治の一視同仁的性格の實際が却つてこのやうなところに窺はれ  
るとも言ふことが出来るであらう。

### 三、朝鮮統治の經濟面

我々の見解によれば、日本の朝鮮併合は必ずしも日本資本主義の朝鮮市場獨占の要求に根源を有するものではなく、  
それとしては當時の日本資本主義はまだ餘りに微力で、強大な歐米資本と伍して朝鮮市場の獲得を爭ふ程の發達段階  
には到達してゐなかつた。たゞ日鮮の地理的その他の近接性と後述するやうな朝鮮經濟のミゼラブルな状態に基く歐  
米列強の市場としての關心薄とのために、朝鮮の開港以來その貿易上日本の占める地位は壓倒的に大きく、その點か  
ら見ても朝鮮市場の獨占は、清國と多少の摩擦があつた他は、最初より日本のものであり、敢て政治的支配による排  
他的確保を必要とするものではなかつた。即ち朝鮮が長い鎖國時代から漸くその開港を開いて世界經濟の一員に伍す

るに至つたのは、明治九年（一八七六年）日本による江華條約締結以後のことであるが、朝鮮の貿易統計が正式に發  
表され始めた明治十九年（一八八六年）以降併合迄における國別貿易を百分比で見ると次の如く

	輸 入				輸 出			
	明治二六年	二八年	三八年	四三年	二六年	二八年	三八年	四三年
日 本	五〇・二	七二・二	七三・七	六三・七	九〇・九	九五・三	七八・一	七七・二
支 那	四九・一	二六・二	一八・六	九・七	七・九	三・七	二一・八	一五・二
ロシヤ	〇・七	一・六	〇・三	—	一・二	一・〇	〇・一	五・八
イギリス	—	—	一・二	一五・六	—	—	—	〇・一
アメリカ	—	—	六・二	八・一	—	—	—	一・六
其の他	—	—	—	二・九	—	—	—	〇・一
合 計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

輸出貿易においては對日本が壓倒的であり、輸入貿易においては、日清戰爭前は對日本が僅かに對支那に打ち勝ち、  
日清戰爭後は對日本が獨占的な位置を占めてゐるのである。また舊來の朝鮮が世界資本主義の商品販賣市場としては  
餘りに魅力的な存在ではなかつた證左としては、當時歐米人の朝鮮在住者は、「第一には基督教の宣教師であり、第二  
には鐵道、鑛山等の利權探求者であつて、純商業的方面の代表者は比較的少數であつた。接壤國としてたをロシアが  
あるが、同國の極東經濟策は政治的方略に急にして經濟的必然性これに伴はなかつたと見るの他はない……ロシア當  
局自身此の缺陷を慨いてゐる」(朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程)——京城帝大法學會論集『朝鮮社會經濟史

研究」所收」といふ四方教授の記述や、また前掲「韓國誌」に記載せられたところの明治二十九年における各國商館數は日本が二百十、清國が四十二、獨米各二、英佛各一といふ狀態等を挙げれば十分であらう。

従つて、日清戰爭に勝つた日本が朝鮮に對して執つた態度は、その領有ではなくて、清國の宗主權からの朝鮮の解放、朝鮮の獨立であり、これを契機として行はれたかの甲午の革新（明治二十七年一八九四年）は李氏朝鮮が近代化の方向をもつて始めて試みた政治的並に社會的改革であつた。即ち、「從來の文官武官等尊卑の別を廢して全く同等とす」「兩班及平民は法律上全く同等とし貴賤門閥に拘らず人材を登用す」「公私奴婢の典籍を廢し人身賣買を禁ず」等の封建的な身分的從屬關係を廢止すると共に、現物財政の金納化、宮中府中の別等廣汎な近代改革を企て、その翌年には近代的豫算制度を施行した。

このやうに、日清戰爭は朝鮮を繞る日華の戰爭であつたにも拘らず、その戰勝の結果は、日本が單に清國の宗主權を朝鮮半島から驅逐したといふばかりでなく、封建的な清國の羈絆から朝鮮を近代的に新生せしめんとする進歩的の方向をとつてゐたことを注目しなければならぬ。このやうな日本の態度は、併しながら、その後における帝政ロシアの朝鮮半島進出によつて重大なる訂正を餘儀なくされるに至り、日露戰爭勝利の後における朝鮮の保護國化、次いで併合といふ獨立否定の方向へと發展したのであるが、その間朝鮮における日本の經濟的優位が終始變ることなく、否益々壓倒的となつて來たことは前掲國別貿易表によつても明らかであり、それを思へば、朝鮮を繞る日露の角逐は經濟的な動機に基く市場爭奪鬭争といふよりは國防的軍事的動機を直接的とするものであつた。そしてこのことは、更に併合後十年間舊韓國の關稅を据置いたといふことによつても首肯され得るのである。蓋し舊韓國の關稅を据置くといふことは、日本の關稅線による朝鮮の包攝を延期して朝鮮市場を暫く從來の儘に自由なる國際競争の舞臺としておく

ことであり、即ち謂はゞ經濟的領有は暫くこれを延期したといふことに他ならないからである。

それ故に、朝鮮の併合は主として國防上の必要といふ軍事的見地から行はれたのであつて、當時の日本資本主義の實力を以てしては朝鮮といふ新領土の經營は實は重荷であつた。而しこの新領土は長い間の稅政の結果國土は荒廢し人民は勤勞心を失ひ、その産業經濟は沈滯と疲弊の極にあつた。朝鮮併合に先立つ僅か數年、日露戰爭の直後、戰勝によつて贏ち得た南滿洲鐵道をアメリカの鐵道王ハリマンに賣らうとさへした日本が、この經濟的に貧弱、疲弊した朝鮮を背負ひ込んだことは慥かに重荷であつたに相違ない。而も當時の國際情勢からすれば、日本が朝鮮から手を引くといふことは、朝鮮の完全な獨立を招來することではなくて、日本とは異なる他の國に朝鮮が支配されることに他ならず、それは日本の國防上の脅威であつたから、假令經濟的には重荷であつても、軍事的にはこれを確保しなければならなかつたのである。従つて日本の巨大資本にとつて朝鮮が眞個に興味ある投資地域となつたのは、日本の朝鮮經營がほゞその軌道に乗るに至つた滿洲事變前後の頃からそれ以後のことであつて、それまでは日本の近代資本の朝鮮進出は極めて微々たるものであり、他方財政上は後述する如く日本政府より年々朝鮮に對する補充金の支出を餘儀なくせられてゐたが故に、日本の財界方面には寧ろ

「朝鮮の領有は日本にとつてペイされない、寧ろこれを放棄するに如かず」

といふ一種の「小英國主義」の如き意見を抱くものすらあつた程である。このやうな經緯からしても、朝鮮をば専ら日本資本主義の經濟的搾取のための植民地としてのみ性格づけることは必ずしも正當ではない。ここにも我々は植民地經營の採算を越へて尙且つ絶對的であつた國防といふ軍事的要請の高價なる實例を見るのである。併し考へてみれば、それは何も植民地經營にのみ限つたことではない。國力以上の軍備のために過重な負擔に悩んで來た明治以來の

日本の宿命であつたと言ふべきであらう。

さて、舊韓國時代における朝鮮の産業が農業を中心とする原始産業構造の下に靜止的停滯を續けてゐたことは、ここに改めて言ふ迄もなく内外周知のことである。

この舊來の朝鮮經濟が封建經濟であるか否かといふことに關しては學界に議論の存するところであつて、故福田徳三博士は朝鮮における封建制度の存在を否定し、その經濟をばビュツヒヤーの經濟段階説に當嵌めて自足經濟の一種形態である「借金の自足經濟」と規定せられ、韓國の經濟組織と經濟單位<sup>①</sup>、黒正巖博士は、「市」を中心とする經濟に着目して福田博士の規定せられた段階よりも一段高い都市經濟の段階、而も一個の大きな都市を中心とするのではなく多數の市が結合するといふ意味から都市經濟といつてもなほ幼稚な初期の段階ともいふべき「都市經濟の二變態」と規定せられた。いづれにしても極めて低度な經濟發達段階にあつたことは間違ひなく、福田博士は舊朝鮮の社會を我が鎌倉幕府發生以前、殊に藤原時代に比すべきものとせられ、河合弘民博士も我が王朝の末期に「經濟大辭書」、また和田一郎博士も我が中世時代に「朝鮮の土地制度及地稅制度調査報告書」<sup>②</sup>夫々比せられたことによつてこれを首肯することが出来る。そしてこの低度の發達段階にあつた朝鮮の經濟は農業を生産力の支柱とする原始産業構造であり、工業は殆んど農村の家内手工業の程度に止つてゐた。善生永助氏の調査にかゝる「朝鮮の物産」は、李朝初期、李朝中期、李朝末期に分つて李朝時代朝鮮の物産を詳細に記述した後、「朝鮮の物産が農産、林産、水産を主としてゐることは昔も今も變りがない。物産の分布狀況を通じて觀たる朝鮮の國民生活が、約四百年前も、約百五十年前も、また約五、六十年前も、共に原始的生活の域を脱してゐない」と結論し、また「李朝末期における生産品は、農産品、

林産品及び水産品を主とし、工業品にありても機械を用ふる工場工業は殆んどなく、いづれも小規模の原始的手工業に依る生産に過ぎなかつた」と結論してゐる。露國大藏省編するところの「韓國誌」もまた「韓國へ未ダ家族經濟ノ域ヲ脱セズシテ分業ノ方法ニ依ルモノ甚ダ少ク生活上ノ必需品ハ大抵家族ノ手ニヨリテ凡テヲ準備シ耕作シテ穀菜ヲ收穫スルト同時ニ日用品ノ原料ヲモ併セ作り且ツ製造シ、云々」農商務省山林局譯刊<sup>③</sup>と記してゐる。これらによつても、舊來の朝鮮の工業生産力が如何に低度であり、且つ原始産業生産力そのものも極めて低く而も停滯的であつたことが容易に窺ひ得るのである。

このやうな舊來の朝鮮經濟の停滯は何に原因したのであらうか。それは、氣候や土地その他の自然的條件よりもより多く社會的諸條件に歸せらるべきものである。即ち舊來の朝鮮農業社會は、名目上の土地國有制度にも拘らず實質上は兩班貴族の土地私有兼併のために、耕作農民の大多數は事實上の小作人と化し、而も極めて高率の小作料に支配されてゐた。例へば、明治三十八年我が農商務省によつて行はれた「韓國土地農産調査報告」に依れば、南鮮においては「村内皆小作人」といふ村落が多數見出され、中鮮においては一般に村民は八〇—九〇%までが小作人、西鮮及び北鮮においても六〇—七〇%が小作人といふ状態であつた。また小作料は執租法、打租法いづれの場合でも五割を越へ、その他に地稅、戸布錢等も小作人の負擔であり、更に築堰、鑿渠、浚湖、擔輿等々のために小作人は無償の勞働を地主に給付せねばならなかつた。それは李朝有數の學者丁若鏞をして、「賦稅の剝削擄奪此の極に至る、哀々たる下民活きんと欲して生くる能はず」<sup>④</sup>「牧民心書」<sup>⑤</sup>と歎ぜしめた程の高率小作料だつたのである。

舊來の朝鮮に封建制度が存在したか否かは前述した如く學界に議論の存するところであるが、事實上の地主と小作人の關係を總括するこの收取關係はこれを「封建的」と稱して蓋し大いなる誤りはないであらう。そしてこのやうな封建



的高率小作料のために極度に窮乏化した農民と、不生産的な封建地主とを以てしては、農業の設備が向上し農民も得ることまた論を俟たぬ。かくて、灌漑、排水、防水等の設備は著しく荒廢し、また耕作農民は農具や耕牛や種子や肥料の如き生産手段にも不足を告げ、従つてこれらの生産手段は極めて原始的幼稚なものであつた。例へば、露國大蔵省編纂の前記『韓國誌』は、耕耘が主として手の勞働に依ること、従つて農具も小鋤若くは圓匙が用ゐられ、それも最も幼稚な形式に屬するもので、小鋤は通例木根を以て製し先に鐵を嵌めないことを指摘し、ために深く耕すを得ないと書いてゐるのである。

上述したところによつて、舊來の朝鮮經濟の停滯性が主として社會的條件にその原因を有すること、そしてその社會的條件は農業における封建的收取關係、極度の高率小作料にあることが明かとなつた筈である。このやうに考へると、『三年一作、十年三作』とまで言はれた頻繁たる旱害と水害、この自然の酷烈さも、それが朝鮮農村を疲弊せしめた大きな原因であるには相違ないが、また農村を疲弊せしめた前記の社會的條件が原因となつて、自然を一層酷烈ならしめてゐたとも言ふことが出来るのである。それはかの朝鮮名物とまで言はれた禿山、即ち治山の頽廢が如何に水害を苛酷ならしめたか、また韓末畚全面積の約八割にも及ぶ天水畚（灌漑設備なき水田）が如何に旱害を甚大ならしめたかに想到すれば容易に首肯され得るところである。

かくて併合以前の舊來の朝鮮經濟の靜止的停滯、否縮小再生産とすらも言ひ得るミゼラブルな状態は、次の簡単な數字を以て最も適切に要約することが出来る――

即ち、耕地面積は李朝開國二百一年より隆熙元年に至る二百十五年間に四十五萬九百十四結、割合にして約四割弱の絶對的減少を來し、人口また李朝英祖二十九年より光武八年に至る百五十一年間、即ち李朝の中葉より末期に至る

期間において百三十六萬九千九百二十九人、割合にして約二割弱の絶對的減少を來したのである（『李朝實錄』による。なほ印貞植『朝鮮の農業機構』参照）。

朝鮮の經濟がこのやうなミゼラブルな状態から、併合後僅か三十數年の間に今日見るやうな一大發展を遂げるに至つたことは、慥かに日本の指導の結果であると言ふも過言ではない。而もそれは豊かなる經濟力を驅使しての指導、開發ではなく、謂はゞ苦しい中の遺繰算段であつただけに、その努力は蓋し容易ならぬものがあつたと言ふことが出来る。この日本の指導による朝鮮産業開發の跡は後章においてこれを顧みるが、略言すれば、その顯著な開發が日本資本の所謂自然的自己増殖運動に基いたといふよりは、當局の積極的吸引に基いた點が頗る大きい。即ち當局の朝鮮産業開發方針が一定の方向への資本投下を有利とする如き基礎的諸條件を準備し、その基礎の上に内地資本を誘引したのであつて、それもなほ困難な場合には國家資本が用ゐられたのである。この意味において、日本による朝鮮産業開發の推進力は、資本の自己増殖運動よりも國家的指導の方により多くの重點があつたと見なければならぬ。これは、日本による朝鮮の支配が主として國防のためであり、ある時期までは、前述した如く財界方面において朝鮮の經營はペイされないといさへ考へる者もあつたといふことと關聯するのである。

勿論、日本の資本は併合以前早くから朝鮮に移り來つてゐた。前述の貿易において見られる朝鮮における日本の壓倒的な經濟的優位からそれは當然のことであつた。併しそれは銀行、鐵道等を除けば概ね非近代的な商業的高利貸資本であるか或は極めて零細な商工業資本であつた。併合前の朝鮮において、日本人の高利貸資本が如何に跋扈してゐたかは、信井淳平氏が當時の著書『韓半島』に公憤を以て書かれてゐる如くである。また工業資本について言へば、

明治三十年代に先づ開港市場にその端を發し、精米、煙草、皮革、醸造、製藥等の工場が立ち上り、日本資本の工場も設立經營せられたが、その如何に小資本であつたかは明治四十一年末統監府調査の資本金平均二萬六千圓、一工場にして二十萬圓を超えるものなしといふ状態によつても明かである。そこで我々の注目しなければならないのは商業的高利貸資本である。それは、信夫淳平氏が『韓半島』において慨いてゐられる純然たる個人金貸業者のみならず、併合朝鮮に進出した日本資本の大部分は多かれ少かれこの性格を有してゐたのであつて、それは朝鮮農村における封建的な高率小作料の存在と密接な關係にあつた。

即ち純然たる金銭的な金貸業が高利貸として高い利廻を享受し得たといふことそのことが實は封建的な高率小作料の存在に基盤を有つものであることは言ふ迄もないが、朝鮮に進出した日本資本は、たゞに金貸業に止まらず、土地投資といふ方法で進んで直接的にこの封建的な高率小作料の收取關係の中に入り込んで行つたのである。その過程は次の如くであつた。即ち、併合前における朝鮮の貿易の壓倒的割合が對日貿易であつたことは前述したが、朝鮮の對日輸出商品の大部分は農産物であつた。これは、併合以前の朝鮮貿易を見ると、農産物の輸出が毎年輸出總額の九割前後を占めてゐること、當時の貿易相手國として清國は殆んど朝鮮の農産物を輸入する必要をもたなかつたことによつても明らかである。そしてこの農産物の對日輸出に當つたものが日本商人であり、日本商人はこれら農産物の收買に關して、その收穫期以前に後日收穫の全部又は一部を引渡すべき契約の下に農民に前貸金をなすのを慣用手段となした。この方法は農民の窮乏期に契約せられるから買手にとり有利な條件になると共に、豊凶の如何に拘らず商品を入手し得るの便があつたが、これは同時に土地投資、土地私有の前驅をなすものであり、高率小作料の好利廻を日本人に教へるものであつた。蓋し外國人の土地所有は開港地以外には韓國政府の認むるところでなかつたからである。

併合後農産物確保の必要と高率小作料による土地投資の好利廻とは離れて開港地以外の鮮内奥地における日本人の事實上の土地投資、土地所有を旺盛ならしめた。農商務省技師加藤末郎氏の『韓國農業論』も、前掲農商務省の『韓國土地農産調査報告』もいづれも日露戦争前後において多數の日本人が開港地以外の奥地に土地を事實上所有して農事を營んでゐることを記述してゐるが、なほ四方教授が前掲論文に記すところによれば、「當時陸續公刊せられたる韓國産業の紹介の諸書、皆半島の産業開發策を説いて土地購入の利廻り計算に及ばざるものはなく、來鮮日本人によつて「南韓の地價爲めに騰貴すと云はれる程であつた」のである。このことから、當時における日本人の土地投資も亦農産物の輸出と關聯した商業的性格を有つものであり、且つ高率小作料の好利廻に誘引せられた高利貸的性格を有つものであることを知るのであるが、それ故にまた當時朝鮮に進出せる日本資本が近代的な巨大資本の對外膨脹ではなく、多分に前代的な商業的高利貸資本を中核とすることを知るのである。これは日露戦争前後の日本資本主義の發達段階からも當然言ひ得ることであり、この非近代的な商業的高利貸資本が朝鮮の無智にして素朴なる農民からその土地を不當に安價に買ひ占めたこと及び日露戦争の下サクサに乗じて不法に土地を收奪した者も無いではなかつたこと等は我々の卒直に認めなければならぬ遺憾な事實であるが、それよりもここに注目しなければならぬことは、當時の在鮮日本資本の商業的高利貸資本的性格が遂に併合後日本によつて行はれた朝鮮の土地改革をば極めて不徹底ならしめ、その後の朝鮮經營に一つの大きな瘤を残したといふことである。

朝鮮の土地改革は日清戦後獨立せる韓國政府によつて試みられようとしたが、日露抗争及びそれに關聯する國內政治の混亂のために遂に果されず、日本の保護國となつてから日本の指導によつて土地調査事業として發足し、それは併合後に推展されて、結局九ヶ年間の日子、二千五十萬圓の經費を費して大正七年に至り完成した大事業であつた。

これによつて舊來の封建的土地所有制が近代的私有制度に改められ、舊來の朝鮮經濟の近代化への礎石をおくことが出來たのであるが、それは土地所有者の確定において、實に非進歩的であつた。即ち、土地の現實的保有者であり耕作者であつた農民を土地私有権者とするのではなく、前述した封建的土地所有者即ち收租権者が、そのまゝ近代的土地私有権者と確定せられたのである。従前收租権者の存在なく直接國家に納租した農民も、從來の「公田」が國有地に編入せられた結果、例へば國有財産となつた驛屯土の小作人の如く、多くは矢張り自作農たり得なかつた。日本の明治初年における土地改革も不徹底であつたが、これはそれよりも遙かに不徹底であつた。かくて今まで現實的な土地占有者であり耕作者であつた數百萬の農民が土地の占有權を失ひ、土地から離脱せしめられたが、當時の朝鮮社會にあつては、この土地を失へる大多數の農民が都市労働者又は農業労働者として新たに吸収さるゝ土地を有しなかつたから、彼等は結局封建社會からそのまゝ移行されて來た零細農的生産様式の下に、純然たる小作農として再編成せられ、それは封建的な高率小作料の收取關係を改善しないばかりか、土地を失へる農民の競争によつて寧ろそれを甚だしからしめたのである。

従つてこの土地改革は、朴文圭氏の言ふ如く、その後における農村社會分化の起點をなし、『農村社會分化の起點としての土地調査事業に就て』——前掲『朝鮮社會經濟史研究』所收——零細小作農の擴大再生産を齎したと共に、地主は依然として高率小作料の分配關係の上に寄生し、耕作農民はこの酷烈な負擔の下に依然として生きること以上には農業經營の進歩改善をはかることも出來ず、低劣な文化水準に低迷するの餘儀なき運命におかれたのである。朝鮮の後進的、植民地的性格の止揚は總督府當局を始め日本の最も努力したところであるが、その植民地的性格の根本は實にこの封建的土地關係の遺制の殘存にあり、この拂拭にまで徹底し得なかつたことは、西洋植民地統治には見られな

い多くの誠意ある政策が行はれたにも拘らず、朝鮮人の民度向上をば産業の素晴らしい外見的發展程には達成し得なかつた最大の原因をなしたと言ふことが出来るのである。

我々はこの事實を率直に認める。そして、後日に痛を殘すやうなこの不徹底な土地改革をなさざるを得なかつた事情として、我々は、さきに述べた日本人の土地投資をここに想起しなければならぬ。即ち多數の日本人が鮮内奥地における事實上の土地所有者となつてゐた事實が明治三十九年（一九〇六年）の「土地家屋證明規則」の發布による外國人（日本人）の居留地外における土地所有の法的公認となり、それが更に發展して遂に土地調査事業による土地所有制度の確立となつたのであつて、かく考へて來ると、高い地代を目的として直接土地に投資せられた資本乃至は高い利子を目的として農業に貸出された資本、又はそのやうな投資若くは貸出に向はんとする資本にとつては、封建的な零細小作農の再生産に依る高率小作料の移行存続といふことが却つて望ましいことであつたとも見るべきで、ここに朝鮮土地改革の特殊の性格が認められるのである。このために、たゞに零細小作農の擴大再生産となつて朝鮮農村の疲弊を容易に匡救し得なかつたばかりでなく、また高率小作料の殘存に基く比較的高水準の土地利廻が資本蓄積の誘引を依然として薄弱ならしめたために、朝鮮人は預金や證券の形態をとる投資よりも土地投資を愛好して、民族産業資本の成長を自ら阻むと共に、この高い土地利廻と競争を餘儀なくせしめられる關係上、朝鮮の金利水準、産業利潤は勢ひ内地よりも高位たらざるを得ず、所謂高き植民地利潤といふ植民地的性格を不可避ならしめたのである。

以上の反省は朝鮮統治の經濟面を論ずる上における實に根本的な反省であり、またこの問題は新生朝鮮がその民族經濟再建に當つて何よりも先に解決しなければならぬものと考えざるが故に、敢てここに強調した次第であるが、翻つて靜かに考ふるとき、日本が朝鮮經濟指導の出發に當つて、この封建的土地關係を拂拭し得なかつたことは、果して



日本の朝鮮統治のみの特徴であらうか、と私は言ひ度いのである。さうではなくて、このやうなことは多かれ少かれあらゆる植民地に共通したことであつた。而も日本の場合にはその本國すら未だ完全な農業革命を了へてはゐなかつたのであるから、況んやその植民地において徹底的な土地改革をなし得なかつたのは一應無理からぬことも言ふことが出来るであらう。

#### 四、朝鮮の産業政策

併合後日本による朝鮮の産業開發が國家的指導と援助の下に内地資本の移植によつて行はれたといふことは前述した。それは舊來の朝鮮經濟の頹廢の故に、假令日本の指導によるとはいへ、朝鮮自らの民族資本を以てこれをなし得なかつたこと言ふ迄もない。また前述した如く、日本資本自體も亦對外膨脹を必至とするやうな過度蓄積の段階に達してゐなかつたから、内地資本の移植といつても、そこには強力な國家的指導と援助が必要であつたし、従つて國家資本に依らねばならぬ場合も多かつたのである。

日本の朝鮮併合以後における朝鮮の産業經濟政策の推移は大觀してこれを四期に分つことが便宜である。

その第一期は、併合以來約十年餘りの間であつて、大正九年（一九二一年）がその明確な轉機をなす。

第二期は、大正九年前後より昭和六年（一九三一年）滿洲事變前後に至る約十年の間であつて、滿洲事變が明確な轉機を劃する。

第三期は、滿洲事變前後から日華事變に至る約五、六年の間であつて、明確な轉機を劃するものとしては矢張り昭和十二年（一九三七年）日華事變の勃發を以てしなければならぬであらう。

第四期は、日華事變勃發から太平洋戰爭に突入、そして敗戦に至るまでの戰時經濟の時期である。

これら各時期における産業經濟政策の詳論は本稿の目的外であるから、これを省略して拙著『朝鮮の經濟』に譲るが、各時期の特徴について簡単に記せば次の如くである。

第一期における産業政策の重點は、主として朝鮮近代化への基礎的準備的工作に注がれた。財政金融部面の基礎工作は既に保護政治時代に一應の完成を見た（帝室財産と國有財産の分別整理、郡守徵稅制度の廢止、日本と同内容の金本位制の確立、發券制度その他近代的金融機關の創設等）が、道路、港灣、鐵道、通信等の産業開發のための基礎的施設や、度量衡制度の確立、前述した土地調査事業による土地の近代的所有權の確立等は保護時代に引き續いて、この時期の主要努力であつた。併しこの時期においては、まだ朝鮮經濟をば有機的に内地經濟の中に溶け込ましむるといふやうなことは行はれず、寧ろ原始産業地域として一應の國民經濟單位をなしてゐた李朝時代のまゝの朝鮮經濟をば、そのやうな構造において更に一般の向上を圖ると共に、これをその全體として内地經濟に結びつけんとした點に特徴がある。それは、前述した關稅制度の十年間据置のため、ちやうどこの時期においては内鮮が恰かも外國のやうな關係にあつたことと、前代の産業構造がまた強く殘存してゐた併合當初としては當然のことであつたらう。されば、この時期に行はれた會社令の如きは、日本商法の會社設立届出主義に拘らず設立許可主義を採つて、却つて内地企業資本の朝鮮への自由なる流入を抑制するといふ一見奇妙なる政策を行つたのである。従つてこの時期に朝鮮に投資された稍々纏つた大口の資本は、國家資本といはず私的資本といはず、主として前記の如く交通、通信、電氣といった基礎的部面への投下に限られ、農村に投ぜられた内地資本も併合前の時代から引續いて概ね土地投資だつたのである。

第二期の特徴は、朝鮮産業政策の重點が産米増殖計畫に集中せられ、所謂米穀單種耕作型産業構造へと朝鮮産業構造の一大再編成が行はれたことにある。産米増殖計畫の確立は大正九年であるが、この年はまた關稅据置期間が満了し内鮮の統一關稅制度を實施せられた年であり、更にまた内地企業資本の朝鮮への自由なる進出に對する障害であつたところの會社令の撤廢せられた年でもあつたことを思ふと、朝鮮經濟の日本經濟への從屬といふか、朝鮮經濟の有機的な日本經濟への溶け込みはこの時期において實現せられたといふことが出来るであらう。即ち、李朝時代以來原始産業地域として一應國民經濟單位をなしてゐた朝鮮經濟が全く解體せられ、内地移出を目的とする米穀中心の産業構造に再編成せられたのであつて、謂はゞ一種の廣域分業が形成せられたのである。そして一般に單種耕作型産業構造が所謂植民地經濟の典型的構造であるとすれば、朝鮮經濟は、この時期において公式に最も當嵌まる植民地經濟の様相を呈したと言はなければなるまい。蓋し典型的な母國と植民地との經濟關係は植民地が母國に對する原料食料品の供給市場であり、且つ母國の工業製品の販賣市場だといふことであり、それは先進母國工業資本の植民地市場獨占の利益のために植民地を永久に原始産業地域として縛りつけることに他ならないからである。そして單種耕作型産業構造こそは經濟的には、最も植民地的性格の強いものといふことが出来る。特に「經濟的」といふ意味は例へばブラジルが政治的には獨立國であつても、その産業構造が珈琲の單種耕作型産業構造であるため經濟的には獨立性をもたず、工業先進諸國に隸屬せざるを得ないといふやうな場合をも包含するのであるが、それだけに、政治的にも非獨立的な植民地におけるこの單種耕作型産業構造は最も隸屬性の強い經濟たることを示すものであり、而も朝鮮における米の場合にはそれが英領マレーにおけるゴムの如き世界市場商品ではなく、専ら母國日本を相手とするものであつたから、その單種耕作型産業構造の母國隸屬性は最高であると言はなければならぬ。

我々はこの事實を率直に認めなくてはならないが、併しそれだからといつて、日本は朝鮮人の空腹の犠牲において朝鮮から米を收奪したとする斷罪には簡單に與することが出来ない。

なる程大規模な産米増殖計畫が朝鮮に實施さるゝに至つた直接の動機は、第一次世界大戰を契機とする日本工業の躍進に伴ふ内地における深刻な食糧不足（大正七七年米騒動勃發）に對處するためであり、且つ産米増殖率以上に鮮米の内地移出が激増し、ために鮮内における米消費量が減退するに至つたのは事實である。左表はそれを物語る統計である。

鮮米の生産高、移出高及び一人當消費高

米穀年度 五年平均	生産高 千石	指數	移出高 千石	指數	總消費高 千石	一人當消費高 石
大正一一五	一二、三〇三	一〇〇	一、〇五六	一〇〇	一一、一一四	〇・七一八八
六一〇	一四、一〇一	一一五	二、一九六	二〇八	一一、七〇九	〇・六八六〇
一一一五	一四、五〇一	一二八	四、三四二	四一一	一〇、六一三	〇・五八七一
昭和二一六	一五、七九八	一二八	六、六〇七	六二六	九、六六九	〇・四九六四
七一	一七、〇〇二	一三八	八、七五七	八二九	八、四五〇	〇・四〇一七

（總消費高は、生産高に前年度よりの持越高及び輸入高を合計したる供給高より、輸出高及び翌年度への繰越高を加へたるものを差引きたるもの、一人當消費高はこれを人口數にて除したるもの）

この鮮内米消費高の減少は、滿洲よりの粟輸入その他鮮内生産の麥、雜穀等によつて補はれたが、朝鮮の主食糧一人當消費高はなほ内地、臺灣のそれに及ばなかつた。左表は昭和五年におけるその比較である。（外務省調査局第三課、

『内地、朝鮮、臺灣に於ける食生活の趨勢』

内地、朝鮮、臺灣主要食糧一人當消費高（昭和五年）

	米	麥	雜穀	甘藷馬鈴薯	計	大豆	合計
内地	一〇・八	〇・三八	〇・〇九	〇・一三	一・六八	〇・一二	一・八〇
朝鮮	〇・四一	〇・五五	〇・四九	〇・〇五	一・五〇	〇・一三	一・六八
臺灣	一〇・八	〇・〇六	—	〇・五七	一・七一	〇・〇七	一・七八

これは慥かに問題に値するが次の諸點は一應これを考慮する必要がある。

(1) 臺灣の一人當米消費高が内地に劣らないのは外米の輸入があるからであり、且つ雜穀の生産に乏しい臺灣においてはその消費は極めて少くこれを補ふものが内地朝鮮よりも遙かに多い甘藷の消費であるため全體としての消費高が比較的になつてゐること。

(2) 大正元—五年間平均の朝鮮における一人當米消費高は前掲表の如く〇・七一八八石であるが、この期間における雜穀消費高は一・二五三六石で、米と雜穀を合した一人當消費高は一・九七二四石となる、この二石内外の消費高は寧ろ多い位で、これはおそらく食生活が餘り複雑でなかつたからであり、昭和年代における主食糧の減退は寧ろ内地に近くなつたとも考へられ蔬菜その他食生活の複雑化がある程度これを補つたとも見られること。

(3) 絶對量において内地に比し少しく劣つてはゐるが強い取上げる程の重大な開きではないこと。  
たゞ問題は米と雜穀との消費割合が朝鮮と内地とちやうど逆になつてゐることであらう。即ち朝鮮は米を作りながらそれを内地に送るために、米よりも雜穀の方をより多く食つてゐるといふことであるが、これこそ米穀單種耕作型

産業構造の反映に他ならず米の商品生産の結果である。このことは内地の都會と農村の関係においても見られることであつて、民族の差異や國境の問題を離れても、社會的に農民が一度は通過せねばならぬ段階であらう。さうであるならば、米穀單種耕作型産業構造に立つ朝鮮は内地を都會とすれば恰かも農村の如き立場にある譯で、ここに特別の民族的差別的政策的意圖をまで付度する必要は必ずしもないであらう。更に注意すべきは、鮮米の内地移出が旺盛であつたこの時期は戦時下におけるやうな強制供出によつて米が朝鮮から内地に持つて行かれたのではなく、高い米を賣つて安い雜穀を食つたといふ純然たる經濟現象の結果であるといふこと、そして戦時下の強制供出時代には、朝鮮の米消費は不作の年が多かつたにも拘らずまた滿洲、中國向輸出が増加したにも拘らず、増加してゐるといふことである。左表は前掲表に續く各米穀年度における鮮米の生産高、移出高及び一人當消費高である。

米穀年度	生産高	移出高	總消費高	一人當消費高
昭和一二年度	一九、四一〇	七、一六一	一二、五七九	〇・五六七九
一三年	二六、七九六	一〇、七〇二	一五、七八三	〇・七〇三一
一四年	二四、一三八	六、〇五一	一七、六四六	〇・七七六一
一五年	一四、三五五	四、二九	一三、九八二	〇・六一〇八
一六年	二二、五二七	三、六八一	一七、五二四	〇・七二八五
一七年	二四、八八五	五、六四四	一九、一二三	〇・七五七一
一八年	一五、六八七	〇	一六、五二七	〇・六二四六

要するに、單種耕作型産業構造のその「單種」が朝鮮の場合には偶々主食物たる米であつたといふことに問題の取



上げ方の混亂する原因があるのであつて、若しも英領マレーや蘭領東印度の如くそれがゴムや砂糖であつた場合には、假令それが世界市場商品でなく専ら母國向け輸出商品であつたとしても、問題の取上げ方はおそらく「經濟的」以上の「人道的」な性格にまでは發展しなかつたであらう。併し問題の皮相的觀察のみでなく、更に深く掘り下げて見るならば、ゴムや砂糖の場合にも、それが單種耕作型である以上は、そのために現住民の主食物の栽培耕作が非常に制限せられ、その結果現住民の食糧の大部分はこれを他國よりの輸入に待たなければならなかつたのである。従つて問題の第一義的重點は單種耕作型産業構造そのものであるであつて、その「單種」が何であるかは第二義的であると云はなければならぬ。朝鮮の場合それが米であつたことは、謂はば素人眼にも判り易いだけ日本にとつて不利であつたと言ふに過ぎないのである。併し朝鮮の場合米以外に何があつたであらうか。當時の朝鮮の産業的諸條件の下において米にまさる輸(移)出向生産物が果して他にあつたであらうか。そしてこの米の買手として日本本國程に強い需要者が他にあつたであらうか。假に朝鮮が獨立國でその産業政策を自主的に決定し得る立場にあつたとしても、當時の諸條件の下においては、必ずや對日輸出を目的とする米穀單種耕作型産業構造を採つたに相違ないのである。

これに關聯して、總督府當局が稻の品種改良即ち在來種を内地種に改良することに努力し、その作付面積の水稻總面積に對する割合が昭和四年既に七三%に達した(昭和十五年九〇%)ことも、在來種が收量、品質共に如何に劣悪であつたかといふことと共に、對内地移出を目標とする以上、市場性の高い商品生産に移行することは當然であつて、必ずしも日本人の嗜好をおしつけた指導とのみは批難し得ないであらう。

なほこの産米増殖計畫の實行について附言しておかねばならないことは、それによつて朝鮮農業が、その内部機構は兎も角として、ここに一大轉換を來たし生産力の飛躍的増大を見たといふことである。朝鮮農業の後進的、封建的

機構及びそれが併合當初の土地制度確立において再生産せられたことに就ては前章に述ぶるところがあつた。このやうな農村内部の封建的機構を前提とする農業生産力の擴充は農民自身の積極的努力によつては到底達成し得るものではないことは言ふを俟たぬ。かくて、總督府當局の農業政策は終始一貫官による積極的指導と督勵であり、また能ふ限りの國家的補助と保護を與へるにあつた。それは久間健一氏の言ふ如く「官廳は常に一種の企業者的役割を擔當した」と言ふことによつて適切に表現せられる。長く小作官として朝鮮農業の良心的研究者であつた久間健一氏の言ふ所をここに引用しよう――

「〔朝鮮における今日の如き〕農業生産の發展は、朝鮮獨自の推進力を以て達成されたものではない……それは専ら性急にして強力なる内地の資本とその組織と技術と撓ゆまざる努力に基くものである。それは一面において、朝鮮が資本力においても、人力においても、到底獨力を以て進展しうる生命力を有しなかつた止むなき結果である。就中悲むべきは、一般に指導者階級たる在來朝鮮地主の多くが、何等の企業者的才能、欲求能力を有せず、唯、分配消費の關係においてのみ生き、高率多額の小作料を獲得するも、之を能く資本形態に動員する力に乏しく、特に農業に就ての經濟的發展に資する事が殆んど少かつた事である。従つて農業生産の發展は、他の産業のそれにおけるが如く、其の初期的形態においては、國家の保護と、官廳の補助を必要とせられた。此の意味において、官廳は常に一種の企業者的役割を擔當したのであつて、斯る事態は朝鮮の農業開發において、内地よりもより著しく且つ強力的なものである。(中略)官廳的觸撃は多くの場合警察權にも等しき強制力の下に行はれたのである……朝鮮の農民は民度と知識の劣れるが故に、その自棄的にして諦觀的な生活精神の傳統の爲に新しい合理的な農業技術の理解と實行が困難なのである。従つて改良された生産技術を繼續せしめるためには、絶へざる指導と督勵、否「監視と命令」を必要とする。現

在の朝鮮農業の生産的發展経路は斯くしてのみ可能なのである」(『朝鮮農業の近代的様相』)。

李朝時代にはこのやうな官の積極的な指導督勵は無かつた。況んや官廳が「一種の企業者の役割」を擔當して、農業の施設並に技術的改良の中心的投資者となることもなかつた。従つて、農業の内部的機構は李朝時代と併合後と異なるところがないとしても、謂はゞ外部よりする農業の資本的並に技術的育成は併合後日本によつて始めて推進せられたものであると言ふ迄もなく、それが農民の低い民度と知識と傳統的無氣力とのために、「警察的強制」を思はす程の監視的指導と命令的督勵を餘儀なくせられたことも、よつて達成せられた農業生産力向上の客觀的結果から見て敢て咎むべきものではないであらう。たゞこの向上した農業生産力の果實が如何に分配せられたかについては依然として一箇の問題が存在することは勿論であるが、それだからと言つて、ここに民族的差別政策を持ち出すことは尠く共直接的には論點飛躍の譏りを免れないであらう。それは前代から持ち越されて來た農村の封建的機構に基くのであつて、これを超越したことそのことは前章に述べた如く日本の反省すべき責任であるが、即ち直接的には内鮮共通の社會問題、階級問題と言はねばならないのである。

さて朝鮮農業に對するこの官の指導と督勵は、併合當初においては漸進主義の採用を餘儀なくせられたのであつたが、産米増殖計畫の遂行に至つて大規模となつた。それは何よりも先づ土地改良事業、就中水利設備の發展において明らかに看取せられる。この結果併合當初水田全面積の約八割が水利不安全の天水畝であつたものが、昭和十五年末現在において、畝總面積百七十五萬八千町歩のうち、水利安全畝八十八萬五千町歩(五〇%)、水利不安全なるも灌漑設備を有する畝三十七萬五千町歩(二二%)で、爾餘の四十九萬八千町歩(二九%)が所謂天水畝たる水利不安全畝といふ状態にまで改善せられたのである。この水利施設の發展が朝鮮農業に對する自然の酷烈さを克服し所

謂「自然の恒常化」を齎すものであることを思ふならば、水利組合費の負擔が所謂「水税」として農民に喜ばれなかつたにも拘らず、それは、禿山の綠化が結局は水害を緩和して農民の利益となると同じく農民のための恒久的贈物といふことが出来るであらう。その他開墾干拓による耕地の擴張、耕種法改善その他の技術的改良指導が産米増殖計畫實施によつて一層積極的に推進せられ、左表に見る如き耕地の増加並に反當收量の顯著な増大が、主としてこの産米増殖計畫に負ふものであることも亦注目せられねばならない。

耕地面積の増加

	畝	田	火	計
	千町歩	千町歩	千町歩	千町歩
明治四三年	八四七	一、六一七	—	二、四六四
大正四年	一、一二七	一、九九三	—	二、一七〇
九年	一、五四七	二、八一九	一二八	四、四九五
一四年	一、五七五	二、八四三	一五三	四、五七一
昭和五年	一、六四三	二、八二二	一八〇	四、六四六
一〇年	一、七〇三	二、七九六	四一七	四、九一七
一四年	一、七六二	二、七六三	四三一	四、九五八
一五年	一、七七〇	二、七四〇	四二三	四、九三四
一六年	一、七六九	二、七一九	三九九	四、八八八
一七年	一、七六七	二、七〇七	三七四	四、八四九

即ち併合以來畚は二倍強、田は一、六倍強耕地總面積において約二倍強の増加となつてゐるが、この耕地増大のうち畚面積がより多く増加してゐるのは、産米増殖計畫の實施に基く開墾、干拓、土地改良、地目變換等の結果であることは言ふ迄もない。(なほ昭和十五年又は十四年を峠として最近畚、共に耕地面積が減少傾向に轉じてゐるのは、戦時下軍需工業の勃興による工場敷地及び飛行場その他の軍用基地として耕地が潰廢せられたためである。)

米の反當收量

	作付面積	收穫高	反當收量
明治四十三年	一、三五二	一〇、四〇五	〇・七六九
大正三年	一、四八四	一四、一三〇	〇・九五二
八年	一、五三七	一二、七〇八	〇・八二六
一三年	一、五七五	一三、二一九	〇・八三九
昭和四年	一、六三二	一三、七〇一	〇・八四〇
九年	一、七一	一六、七二七	〇・九七七
一二年	一、六三九	二六、七九六	一・六三五
一三年	一、六五九	二四、一三八	一・四五四
一四年	一、二三四	一四、三五五	一・一六三
一五年	一、六四一	二一、五二七	一・三二一

(昭和十四年は大旱魃により作付不能、收穫大減少を見たため反當收量は減少した。また反當收量が昭和十二年を頂上として爾後減少に轉じたのは、戦争の影響が漸くあらはれて來たため、即ち鑛工業方面への農村勞力の抽出による農村自體の勞力不足、

金肥の不足、農機具の補修困難等に基くものである。)

即ち、米の反當收量は併合當初僅かに七斗六升九合でたつたものが、昭和十二年には一石六斗三升五合と二・四倍の増加であり、その後戦争の影響によつて減少傾向を見せたけれども、なほ併合當初の二倍強となつてゐるのである。反當收量のこの躍増は、前述した收量劣悪な在來種が優良内地品種に改良せられたことのみならず、水利事業の進展に伴ふ所謂「自然の恒常化」や施肥、栽培法、農機具の改良普及その他の技術的指導の結果によるものである。そこで、いまこれらの技術的指導、水利事業その他の農業施設が全然行はれずと假定し、従つて併合當初即ち明治四十三年の反當收量がその後も毎年維持せられたと假定するときは、併合以來昭和十六年まで左の如き數字が得られる。

明治四三―昭和一六年合計

併合當初の反當收量による收穫高	三七九、〇六八、七三三
實際收穫高	五一〇、〇五九、一二三
差引、技術的指導改良による收穫増	一三〇、九九〇、三九〇
輸移出高	一三三、六八一、四三三
輸移入高	七、四四〇、五〇四
輸移出超過高	一二六、二四〇、九二九
差引鮮内消費純増	四、七四九、四六一

即ち、技術的指導改善に基く反當收量の増加による收穫高の増加は、米の輸移出超過即ち鮮外流出高をカバーし



てなほ四百萬石以上に及んでゐる。而も右の推算は、併合以後における耕地面積の増加をそのまゝにして毎年實際作付面積に明治四十三年の反當收量を乗じて得たものであるが、若し耕地面積の増加も干拓、開墾等の如く技術的指導と資金的援助に基くものとして、併合當初の状態が持續されたか或は多少の増加を見込むとしても實際の増加率よりは遙かに低い増加率を見込むと假定すれば、併合後の技術的改善指導無かりしものと假定する場合の收穫高合計は、前記數字よりも更に少くなり、従つて差引鮮内消費純増高は更に増大することになる。即ち、日本の技術と資本による朝鮮米の増産以上には、日本は朝鮮から米を得たのでない、といふことが右の數字によつて結論されるのであつて、單に産米増殖計畫實行期における産米増加率以上の鮮米移出率を以て、朝鮮に對する日本の米收奪を結論することは必ずしも正當ではないのである。

斯く考へるとき、朝鮮産業の第二期における米穀單種耕作型産業構造の確立は、從來の朝鮮經濟の民族的獨立性を解體して日本經濟への隸屬性を強化した點において、そしてまた産米の増殖率以上にその對日本内地移出率が増加し、かくして鮮内における米消費量が却つて減退するに至つた點において、日本の朝鮮統治が植民地搾取政策以外の何物でもなかつたとなす批難に對しては最大の弱點をなすと言はなければならぬが、併し大局的には朝鮮經濟の發達にとつて頗る幸福であつたといふ見方も成り立ち得るのである。即ちそれは朝鮮經濟をば舊來の靜止的停滯性から急速に向上せしむるに役立ち、更に産米増殖計畫の内容たる土地改良事業並に農事改良事業實施のための巨額の資金流入は、増殖せられた米穀の旺盛なる内地移出によるこれが巨額の代金獲得と相俟つて、ひとり當面の産米事業のみならず、朝鮮經濟全體を刺激しこれを活況に導いたのである。この旺盛なる米穀の内地移出は、それまで移入超過を續けて來た朝鮮の對内地貿易を大正七年より昭和三年に至るまで毎年出超たらしめた主たる原因をなし、その出超額は最低一

千五百萬圓乃至九千五百萬圓、年平均五千二百萬圓弱、この出超十二年間の總額六億二千萬圓弱といふ巨額を算したのである。若しこの時期を通過しなかつたならば、朝鮮經濟はなほその素朴的農業を中心とする靜止的停滯性を續けざるを得なかつたのであらうし、またその後における工業の發達も困難であり延いて輝かしい獨立を約束せられるに至つた今日の朝鮮に見られるかの發達した近代經濟力の保有にも到達しなかつたであらう。

第三期の特徴は、一言にして言へば、朝鮮の工業化のめざましい時期であり、米穀單種耕作型産業構造の崩壊（米はなほ重要な生産物たることを續けたこと勿論であるが）せる時期である。

米穀單種耕作型産業構造の崩壊は、珈琲、小麥其の他世界的農産品の單種耕作型産業構造の崩壊と同じく一九二九年の世界經濟恐慌と相前後した世界農業恐慌の波浪は日本をも襲ひ、米價その他の農産物の價格は激落し農村は極度の窮乏に陥つたが、當時の日本内地における輿論及び政府當局者の見解は、この米價下落の原因をば専ら朝鮮、臺灣よりする生産費の低廉な米の大量移入にあると考へたため鮮米等の移入並に朝鮮の産米増殖計畫の實行に對して制壓が加へられることとなりここに米穀單種耕作型産業構造は崩壊せざるを得なくなつたのである。我々は前述した如く朝鮮經濟の米穀單種耕作型産業構造そのものを必ずしも日本の利己的政策の産物とのみは考へないが、この産業構造の崩壊―それは世界的農業恐慌の嵐の中に勿論不可避的ではあつたが、更にそれに積極的な拍車をかけた日本内地の政策、即ち朝鮮米の内地移入抑制及び朝鮮産米増殖政策の打切（昭和九年）をこそ我々は日本の利己的政策であると言ひ度い。これによつて朝鮮への農業恐慌の打撃は二重に深刻となつたのである。それは、産米の増殖にも拘らず内地への鮮米移出が旺盛で、ために朝鮮内の米消費量が減退したといふこと以上に朝鮮にとつての苦難であつたといふことが

出来る。

併しながら、産米増殖政策の打切は必然に朝鮮産業政策の一大轉回を齎した。それは今まで考へも及ばなかつた近代工業の移植育成であつた。即ち、朝鮮をば日本の工業製品——特に完製品の販賣市場としてしか考へなかつた日本資本にとつて、ここに近代工場を建設し工業生産を起すといふことは、まさに今まで考へも及ばなかつた劃期的なことであつた。それは

(1) 第一次世界大戦を経て、日本の資本家が漸く海外膨脹を可能とする程の蓄積をもつに至つたこと  
(2) 而も世界恐慌後の不況對策のために行はれた重要産業統制法が生産過剰の克服策として生産設備の新設擴張を制限したにも拘らず、同法は内地にのみ施行せられ、朝鮮等の外地には施行せられなかつたから、朝鮮が地域的に恰かもカルテルのアウトサイダーの如き立場に立ち、過剰資本の捌け口として極めて恰好の地域となつたこと

(3) 滿洲事變の結果として日本資本の獨占市場が滿洲全土にまで擴がり、更に華北も有望化して來たために、日本内地の工業製品の市場としての朝鮮の比重が相對的に減少し、従つてここに近代工業の勃興することを競争者の出現としておそれる必要が無くなり、寧ろ滿洲華北に開かれた廣大な市場を目標として、これに近接する朝鮮半島への工業資本の進出を有利とする展望が與へられたこと

(4) 滿洲事變によつて滿洲が日本の勢力範圍になつたとは云へ、工場進出といふ見地からすれば滿洲は朝鮮に比し治安の點において著しく安定を缺いたこと、及び建國當初の滿洲國は右翼的な反資本主義のイデオロギーに支配せられてゐたために、日本資本の進出舞臺としては、「國策」を名とする關東軍の強制による場合を除く他は滿洲よりも寧ろ自由なる朝鮮が選好せられたこと

(5) 朝鮮の「豊富低廉」なる勞働力と工場敷地の買収費その他の建設費の割安とが内地過剰資本にとり頗る魅惑的であつたこと、而も工場法その他の勞働立法がまだ朝鮮においては施行されてをらなかつたから、前項の事情と併せて朝鮮こそはまさに資本の「王道樂土」であつたこと等々を主たる事情とするものであるが、それらの政治的、經濟的、社會的事情の他に、更に

(6) 從來水路式發電技術を以てしては全く絶望視されてゐた朝鮮水電資源が流域變更方式によつて素晴らしい再發見となり（水路式による從來の理論發電能力五萬七千キロワットから一躍二百二十五萬キロワットへ。これはその後更に大貯水池式低落差發電によつて更に大きなものとなつた）、技術的にも朝鮮工業化の將來に輝かしい光明を投じたことをも忘れてはならない。

かくて朝鮮の工業化はめざましい勢で進展し、最早朝鮮を農業國と呼ぶのは必ずしも適當でないと言はねばならぬ程の産業構造の再編成が進行した。貿易もこの工業化傾向を反映して、内鮮貿易は再び朝鮮側の入超に轉じ、輸入品の主たる内容は最早完製品に非ずして生産財となるに至り、また外國貿易の比重が漸く増大して對滿輸出がその壓倒的内容をなすに至つたのであるが、この貿易構成の變化を見るだけでも、朝鮮が最早從來の如き單なる日本内地の從屬的經濟地域ではなくして、今や漸くアジアにおける先進産業地域とならんとしつつあることが窺はれるのである。そしてこの工業化の成功は、米穀單種耕作型産業構造の崩壊によつてまさに危局に直面せんとした朝鮮經濟を再生せしめると共に、今までその所得源泉を原始産業のみに依存してゐた朝鮮民衆に新たなる稼得場所を提供したのである。たゞ惜むらくは、この工業化が殆んどすべて内地資本の進出によつて行はれ、土着民族資本擡頭の餘地が殆んど無

かつたことである。

朝鮮對内地貿易額

明治 大正 昭和	年	移 入		移 出		入 出 超
		入	入	出	出	
明治	四三年	二五、三四八	入	一五、三七八	出	九、九六九
大正	元年	四〇、七五六	入	一五、三六九	出	二五、三八七
	五年	五二、四五九	入	四二、九六四	出	九、四九五
	七年	一一七、二七三	出	一三七、二〇四	入	一九、九三一
	一〇年	一五六、四八二	出	一九七、三九二	入	四一、九一〇
昭和	元年	二四八、二三五	出	三三八、一七五	入	八九、八三九
	四年	三一五、三二五	入	三〇九、八九一	入	五、四三四
	五年	三七八、一九四	入	二四〇、六九四	入	三七、四九九
	六年	二二七、七七〇	出	二四九、〇二六	出	三一、二五六
	七年	二五八、六七〇	出	二八二、一四四	出	二三、四七四
	八年	三三九、八一七	入	三一五、八五四	入	二三、九六二
	九年	四三九、六二二	入	四〇七、六九三	入	三、九二九
	一〇年	五五八、八一三	入	四八五、八九三	入	七二、九一九
	一一年	六四七、九一八	入	五一八、〇四七	入	一二九、八七〇
	一二年	七三五、四二三	入	五七二、四四五	入	一六二、九六八

昭和十八年より移入額及び入超額が減少し、十九年に至つて出超に轉じた事情については後述参照  
昭和十八年以降計上されてゐた所謂大陸轉嫁貨物はこれを移出から除外した

朝鮮對内地貿易内容構成

移 出	移 入	大正一〇年		昭和六年		昭和一〇年	
		入	入	入	入	入	入
食料品		六九・九	七〇・一	五九・七			
原料品		一三・四	九・五	一六・五			
原料製品		一一・三	九・五	一七・二			
全製品		二・七	七・四	五・一			
其他		一・七	三・四	一・五			
合 計		一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇			



移入	食料品			合計
	原料	原料製品	全製品	
食料品	九・九	一二・四	一二・五	一〇〇・〇
原料	四・八	七・六	一〇・四	
原料製品	九・二	一一・六	一四・一	
全製品	七五・六	六三・五	六一・六	
その他	〇・五	四・九	一・三	

四八

(即ち、朝鮮より内地へ移出せらるるものうち、食料品の比重は顯著に低下してをり、また内地より朝鮮に移入せらるるものうち、全製品の比重はこれに大いに減退し反對に原料若しくは原料製品の比重が増大してゐることを注目すべきである。)

朝鮮對外貿易

明治四三年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	輸出入	
							輸出	輸入
四、五三五	二九、二〇九	五二、七七三	五七、六七三	六四、九〇二	七五、二六五	一二三、〇九七	一四、四三四	九、八九九
六二、六八五	六四、三六八	七九、五二七	一〇〇、五八九	一一四、四九九	一二八、一三八	入	三二、四七六	一一、五九四
入	入	入	入	入	入	入	三三、六八七	三五、二二三
入	入	入	入	入	入	入	一五、〇四一	入

一三年	一六九、〇六六	一三四、五八二	出	三四、四八四
一四年	二六九、九一一	一五九、〇三一	出	一一〇、八七九
一五年	二〇六、三八四	二〇〇、六五二	出	五、七三二
一六年	一八四、四六四	一五八、三四四	出	二六、一一九
一七年	一九二、四三五	一一六、四〇八	出	七六、〇二七
一八年	一九一、三九八	二一五、三三五	入	二三、九三七
一九年	一九〇、七六六	一八六、七二六	出	四、〇五〇

(十七年以降輸入額中には大陸轉嫁輸送貨物の貿易額を含みます)

朝鮮貿易額中輸移出割合

大正一三―一五	昭和四―六	昭和八―一〇	昭和一二―一四	昭和一五―一七	昭和一八―一九	輸出入	
						輸出	輸入
六・九	八・五	一二・六	一二・六	一二・五	一二・二	九三・一	一〇〇・〇
九一・五	八七・四	七八・六	七八・六	七七・五	七七・八	一〇〇・〇	一〇〇・〇

(即ち輸移出貿易における輸出の比重の増大に注目すべきである)

なほこの第三期において逸することの出来ないのは、宇垣總督により大規模に實行せられた農村振興運動である。

それは、假令農業恐慌による打撃が無くとも既に貧窮のドン底にあつた朝鮮農民の自力更生を圖るための官民一致の指導であり支援であつた。尤もそれは朝鮮農業の脆弱性の根本的原因の解決にまでは手を觸れることが出来なかつたけれども、その點を問はないとすれば（―日本本國すらなほそのやうな根本的解決をなし得なかつたのに朝鮮にのみそれを求むることは勿論無理な話である―）、この農村振興運動は實に朝鮮農民のための誠意ある施策であつたといふことが出来るであらう。

第四期は、日華事變及び太平洋戦争の時期であつて、進展しつつあつた朝鮮の工業化は軍需産業中心に再編成せられ、また軍需礦物資源の開発が促進せられると共に、他面食糧基地としての朝鮮の地位が再認識せられ、更に内地における兵力動員の進行に因る勞力不足の深化に伴ひ、朝鮮の人的資源が重要な役割を有するに至つた時期である。

要するに朝鮮の人と物とのすべてを擧げて戦争に動員せられた時期であるが、これは一面において朝鮮が負擔せしめられた戦争の大きな犠牲であると共に、他面においては朝鮮の經濟を一層躍進せしむる結果を齎したことは否定すべくもない現實である。朝鮮は戦争末期においてソ聯軍の北鮮侵入により咸北の重工業地帯が戦場と化した他は空爆すら殆んど蒙ることなく、恰かも戦禍の中心を離れた中立國が戦争景氣を満喫するが如き状態が見られたのである。尤も朝鮮から内地に供給せられた物と人（勞力）との對價は金や外國爲替によつて支拂はれたのではなく、通貨によつて支拂はれたのであるから、日本内地の工業生産力が漸く民需向け―就中外地向けの餘力を失ふに至つた戦争後半期においては、朝鮮の對内地貿易は再び朝鮮の移出超過に轉じたけれども、それは謂はばペーパーで支拂はれたことになり、朝鮮の戦時インフレーションの一原因を形成したことは否めない。併しながら内鮮貿易が朝鮮側の移出超過

に轉じたのは漸く昭和十九年上半年期からであつて、それまではなほ朝鮮側の移入超過であり、朝鮮の軍需産業育成の根本方針から窮屈ながら朝鮮に割當てられた建設資材が内地より送り出されたことによつて、朝鮮の水力發電並に重化學工業設備の膨脹は顯著なるものがあつた。それらの或るものは、建設半ばにして終戦の悲運に際會したものもあるが、それにしても朝鮮の近代工業生産力の物的基礎は戦時中において先づ一應の形成を見ることが出来たと言つてよく、これは日本から分離獨立する朝鮮の今後の經濟にとつて幸福であることは疑ひ無きところである。

左表は、第三期以後における朝鮮工業の進展を物語る若干の指標である。

各種産業別生産額（×印は推定）

	昭和六年		昭和十二年		昭和十八年	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
農産物	六七三、一〇〇 <sup>千円</sup>	六〇%	一、四九〇、八九二 <sup>千円</sup>	四九%	二、〇九七、三九一 <sup>千円</sup>	三二%
畜産物	二九、七五五	三	六九、五九四	二	一三七、八二七	二
林産物	五九、三九八	五	一三八、七〇九	五	四六二、二八〇	七
水産物	七七、五六二	七	一八七、九五三	六	三四八、六六六	五
鑛産物	二一、七四一	二	×一八〇、〇〇〇	六	×七五〇、〇〇〇	一二
工業物	二五二、九二四	二三	九五九、三〇八	三二	×二、六八九、四六八	四二
總計	一、二四、四九五	一〇〇	三、〇二六、四五九	一〇〇	六、四八五、六三二	一〇〇

即ち、昭和六年（第三期の初め）には農産物は生産物總額の六〇%を占め工業物は二三%であつたのが、昭和十二

年には農産物四九%、工産物三二%と工産物の比重が相對的に増加し、更に昭和十八年には農産物三二%、工産物四二%と工産物は農産物を凌駕した。またこの間における増加速度を見ると、農産物は昭和六年の一〇〇に對して、十二年二二一、十八年三一と増加速度が鈍つてゐるのに反し、工産物は三八〇及び一、〇六三と急増してゐる。且つ生産物總額の増加指數は三七一及び五八二であるから、農産物はこれを下廻り、工産物はこれを遙かに上廻つてゐる。これによつて見ても、第三期以後の朝鮮工業の躍進が如實に看取せられるのである。因に、鐵産物の比重増加並に増加速度の大なることも注目すべきで、これは加工のため素材のまま内地に移出さるるものも多いが、また鮮内に勃興した製鐵、合金鐵、輕金屬等各種工業の原料として現地加工も増加したためである。

工場生産額類別

	昭和十一年			昭和十四年			昭和十七年		
	生産額 千円	百分比	指數	生産額 千円	百分比	指數	生産額 千円	百分比	指數
紡織工業	六、三六八	三二%	一〇〇	一三、三〇〇	三三%	二〇三	三三、三三七	六八%	四六
金屬工業	六、三六八	四〇%	一〇〇	一三、三〇〇	九〇%	四四	二七、四七〇	二二%	一三
機械器具工業	七、九一九	一〇%	一〇〇	四、三三三	三三%	三九	一〇、九六〇	七%	一三
窯業	一、九〇三	二%	一〇〇	三、八八〇	二四%	一八八	一、二一〇	四%	四二
化學工業	一、三三三	三%	一〇〇	四、九七九	三三%	二八	五、七二六	三〇%	三三
木材及木製品工業	九、三三〇	二%	一〇〇	四、〇七〇	二八%	三三	一一、二二三	六%	六八
印刷製本業	二、三三七	一%	一〇〇	一、八三六	一%	一四	三、七二七	一%	二九

食料品工業	三〇、五八〇	四二%	一〇〇	四三、三三三	三九%	一四	四〇、八三三	二九%	二七
ガス電気業	九、九八九	五%	一〇〇	三〇、四三三	二一%	六	六、三三九	一四%	五
其他工業	一〇、〇〇三	一四%	一〇〇	五、六六一	三九%	五六	三、三三三	一三%	三六
合計	七九、八六六	一〇〇%	一〇〇	一、二六、一六六	一〇〇%	一〇〇	一、二六、一六六	一〇〇%	一〇〇

(五人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時五人以上の職工を使用する工場の生産額であつて、官營工場の生産並に修理加工に係るものを除く。従つて前掲各種産業生産額中の工産額とは一致せず)

即ち、金屬、機械器具、窯業及び化學の所謂重化學工業の比率は、昭和十一年には三〇・六%で、第三期における朝鮮の工業化が輕工業、平和産業中心であつたことを物語つてゐるが、昭和十七年以降この傾向は更に強化されてゐる筈である。

昭和十一年秋に開かれた朝鮮産業經濟調査會は「朝鮮産業經濟開發ニ關スル一般方針」の答申において、「原始産業中心方策ヨリ多種廣汎ナル産業ノ全面的發展ニ轉換」すべきことを強調し、「農工併進」或は「農本ニ培フノ一面、爾他ノ諸産業殊ニ……鐵工業ニ付テハ其ノ飛躍的振興ヲ期スベキ」ことを主張したのであつたが、朝鮮産業はまさにその線に添つて發展し、今や大陸における「第二ノ内地經濟」とも言ふべき内地經濟を小型にしたやうな一種の綜合經濟構造を有するに至つたのである。

因に、この第四期における朝鮮工業の急速な重化學工業化、軍需産業化の過程にあつて、總督府當局が戰爭の要請に従つてこれが推進に努力したことは勿論であるが、而もその間民需産業の育成確保に如何に困難な努力を傾けたかはここに強調しておく價值があるであらう。



即ち、前述した如く第三期以來（滿洲事變前後以來）朝鮮工業化の進展はめざましいものがあつたにも拘らず、消費財生産部門の發達は専ら第三期のことに屬し、それも十分な發達を見ないうちに（滿洲よりは一步先んじたけれども）、第四期の軍需産業、生産財生産部門中心時代に移行したため、朝鮮の民需消費財にしてなほ日本内地の供給に待たねばならぬ割合が尠くなかつた。内鮮貿易統計を見ても、例へば昭和十七年度における内地よりの移入品のうち、布帛及び布帛製品の三億二百萬圓、衣類及び同附屬品の一億二千萬圓、帳簿手帳その他紙製品の二千八百萬圓、陶磁器の一千七百萬圓、硝子製品、鍋釜、洋傘、和傘、竹製品、木製品、漆器、ゴム製品、電球、玩具、小間物及び化粧品、文房具等の七千四百萬圓といふやうな數字は、勿論その全部が鮮内消費ではなく、滿華大陸向けもある筈だけれども、何れにしても日用消費財貨の内地依存度がまだ高いことを示すものと言ふことが出来る。

然るに内地における決戦經濟の進展に伴ひ昭和十八年に斷行せられた大規模徹底的な所謂戦力増強企業整備は、内地の民需産業生産力を極度に壓縮するものであり、且つ輸送困難の深刻化に伴ひ、内地よりのこれら民需物資の供給が急激に減退するに至つたので、これらの事情に對處し朝鮮の民需品自給を達成するために、總督府當局は、消極的には朝鮮の企業整備において能ふ限り民需産業の整備轉換を避け（そのため中小商工業の企業整備は内地よりも一年乃至二年も遅れ、その間却つて「維持育成」が朝鮮の特殊事情に基く妥當な方針として當局の堅持するところであつた）積極的には内地において整備のため遊休化する（而して後には空襲對策のため疎開せんとする）民需産業施設の鮮内移駐に極力努力したのである。

このことが所謂「自給自戰態勢」の確立といふ戰爭的標語を以て推進せられたからといつて、直にこれを批難することは輕率の譏りは免れないであらう。民需産業生産力を極端にまで壓縮しても、一切の生産力を擧げて軍需産業に轉換するのではなければ容易に満足しなかつた軍部の強力な要求に直面しつつ、なほ且つ能ふ限りの民需産業の保護に努力した總督府當局の苦衷は十分同情さるべきであらう。惜むらくはこの民需物資鮮内自給化計畫はその完成を見ざるうちに、早くも潜水艦並に機雷投下による内鮮間輸送の杜絶、空爆による内地生産力の壊滅となり、遂に終戦となつたことである。

以上、日本の統治期間における朝鮮産業經濟の推移を顧み、ここに結論し得ることは、日本の朝鮮に對する産業政策は、根本において日本のための産業政策であつたことは言ふ迄もなく、そのことは米穀單種耕作型産業構造の確立とその廢棄及び戰爭への強力なる動員において見られたのであるが、併しながら必ずしも日本資本の搾取的植民政策に終始し朝鮮自體のための産業發展政策が全く顧みられなかつた譯ではないといふことである。否全體を通じて朝鮮の産業經濟が日本の統治下において、それ以前とは比較にならぬ程の向上發展を遂げ、産業的には著しい後進性を特徴とするアジアにおいて、兎も角も日本内地に次いで先進性を誇り得る經濟圏にまで躍進したことは否定し難き事實である。僅かに三十數年においてこれだけの産業的發達を遂げ、その産業構造においても内地のそれを小型にしたやうな、ある程度の綜合的體系を確立するに至つたことは、何と言つても帝國主義的な植民政策の公式を以てしては簡單に律し得ないケースであると言はなければならぬ。いま強いてこれに類似の事例を需むれば、程度の差は勿論大いにあるが、イギリスの自治領の經濟にも比すべきであらう。併しこれは異民族の支配若くは指導による經濟と言ふよりは移民經濟であり、寧ろ謂はばアングロ・サクソン經濟の延長である。然るに朝鮮の場合にあつては、本國人口の三分の二にも餘る異民族の支配、指導による經濟である。ここに「同化政策」の術語では必ずしも適切に表現し得な

い特異なる「一視同仁」政策の經濟面が見られないであらうか。

## 五、朝鮮の財政及び金融についての諸問題

朝鮮の財政と金融については以下の諸點が本稿の課題に關聯して注意せられねばならぬ。

A 朝鮮の財政に關して先づ問題となることは、今次戰爭中朝鮮總督府特別會計より臨時軍事費特別會計へ繰入れられた所謂朝鮮の戦費負擔額が相當の巨額に達したことであらう。それは昭和二十年度豫算までの累計において十七億二千四百萬圓に達してゐる(左表)。これは財政面における最も明瞭な朝鮮に對する搾取であるといふ批難については次の諸點を考慮に入れる必要があらう。

朝鮮總督府特別會計より臨軍費繰入累年

昭和十二年	一、〇三三、九三三	十七年	一六三、二二二、四一八
十三年	二六、九七七、八〇二	十八年	二〇三、〇五八、〇六七
十四年	四一、二九〇、九一二	十九年	四一四、〇七四、五七五
十五年	五〇、四八一、七六〇	二十年	七二〇、二二二、七九一
十六年	九四、五六七、六三八	累計	一、七二四、〇七一、七二三

(1) 臨軍費特別會計への繰入れは成る程朝鮮からの持出しであるけれども、併し朝鮮の財政は元々朝鮮における軍事關係の經費を負擔しなかつたのであるから、臨軍費關係歳出の或る部分は在鮮陸海軍の經費として朝鮮で支出されてゐる。それが如何程の額であるかは不明であるが、おそらく繰入額をはるかに超過するものであることは間違がな

からう。殊に戰爭末期本土決戦に備へて「朝鮮の要塞化」が行はれた頃の朝鮮における臨軍費の支出はかなりの巨額であり、朝鮮總督府特別會計よりの繰入の如きは九牛の一毛に過ぎなかつたに相違ない。

(2) 前述の如く、朝鮮の財政は朝鮮における軍事關係經費を負擔してゐない。それは陸海軍省費或は臨軍費等として内地會計の負擔するところである。この他朝鮮の一般行政費に充つるために、内地一般會計より補充金なる名稱の下に、毎年一千萬圓乃至二千萬圓が朝鮮總督府特別會計に繰入れられてゐるが、この補充金と陸海軍省の朝鮮關係分の合計、即ち内地一般會計負擔の朝鮮經營費が幾何に達したかといふと、その併合以來の累計は發表された最近年たる昭和十二年迄で八八五、五九八千圓に達してゐる。補充金はその後の計數も明らかで、昭和十三年以降十九年迄九七、〇九六千圓であるが、軍事關係經費が分明でない。いま昭和十二年度における一般會計負擔軍事關係經費六〇、四二二千圓の同年度朝鮮總督府特別會計歳出總額に對する割合一四%を以て爾後各年度における一般會計負擔朝鮮關係軍事費と推定すると、その合計は約十一億圓となる。これは極めてラフな數字であるが、さうだとすると、この内輪の推計を以てし且つ臨軍費會計の分を問はないとしても、一般會計負擔の朝鮮經營費のみでも、昭和十三年以降推定約十二億圓となる。これに昭和十二年までの前記數字を加へると、併合以來の累計は約二十一億圓弱となり、これは朝鮮が負擔した臨軍費關係をはるかに超過することになる。

以上によつて明らかな如く、朝鮮財政が臨軍費の一部を負擔したことを以て財政面における朝鮮の搾取を結論することは些か早計である。否、財政面においては、朝鮮に對する日本よりの援助は差引プラスであることが注目せられねばならぬ。

A 因に、朝鮮總督府特別會計より内地の會計へ繰入れられるものとしては、右の臨時軍事費特別會計への繰入れ

の他に、一般會計へ恩給分擔金の繰入れ、國債整理基金特別會計へ朝鮮關係公債の元利償還金の繰入れがある。併し前者は昭和十九年度豫算において一〇、六三七千圓、後者は八二、一七八千圓で合計九二、八一六千圓。歳出總額の四％弱に過ぎず、而も退職官吏に對する恩給の支拂が内鮮人を問はず特又その舊所屬官署を問はず、一括して内地一般會計(遞信省所管後に運通省)よりの歳出となつてゐること、及び後述する如く朝鮮總督府會計の歳入財源において公債金の比重が頗る重く、その殆んど全部が内地において募集されるものであることを思ふならば、この兩項目の内地會計繰入れは當然のことと言ふべく、かのインド財政の對英本國負擔費即ち所謂ホーム・チャージが全歳出の三分の一にも及んでゐることとは全く比較にならないことを知るべきであらう。

B 朝鮮總督府特別會計は、日本財政が軍備擴張戰爭準備のため赤字公債依存に轉じた後においても、所謂健全財政方針を堅持し來つたことは、兎もすれば安易なる財政方策に墮せんとする傾向の中にあつて、總督府財務當局の良心的な努力に基いたものと言ふことが出来る。

勿論朝鮮も戰時インフレーションから免れることは出来なかつたけれども、それは日本インフレーションの一環としてであり、且つ大陸インフレーションの波及を最も深刻に受けたからであつて、朝鮮財政からの財政インフレーションを原因とするものではなかつた。財政インフレーションが一種の大衆課税の作用をもつものであるとすれば、朝鮮財政が健全財政を飽く迄も堅持したことは、全日本の財政インフレーションが結局朝鮮をもその中に捲き込んでしまつたけれども、兎も角それ自體としては大いに注目されてよいであらう。

C 朝鮮總督府特別會計が健全財政を堅持したといふことは、その公債収入が赤字公債でなく、大部分朝鮮事業公債法による公債であつて、朝鮮における道路、港灣、鐵道、電信電話の建設改良等の生産公債であつたといふことで

あるが、これらの公債はすべて内地において調達せられたといふこと、即ち内地の資金的援助に依つたといふことが注目せられねばならぬ。

朝鮮事業公債法は、制定當初(明治四十四年)の發行限度額五千六百萬圓より屢次の改定擴張をみ、昭和十八年には二十三億九千四百七十萬圓であつた。昭和十八年迄の起債高累計は一、七三二、四二七千圓で、うち償還高九〇、七二二千圓、差引公債残高は一、六四三、八〇五千圓であるが、二十年度即ち終戰當時には約二十億圓と推定せられる。これまた朝鮮財政に對する日本内地の援助を示す數字である。因に、朝鮮總督府特別會計の歳入における公債財源の比重は毎年歳入總額の二割前後を占め、歳入構造は官業収入を第一位とし、租税若くは公債が常に二位若くは三位にあつた。このことは朝鮮の開発が國家資本に俟つところ大きく、而もそれが朝鮮において形成される力の無かつたことを物語つてゐるのである。

D 租税制度において特に朝鮮人に對する差別的重課が行はれたであらうか。明らかに否である。昭和十六年における直接税平均負擔額を内鮮人別にみると、左表の如くであり、所得及び生活程度の差以上に内地人の負擔の方が重いことを示してゐる。

直接税平均負擔額 (昭和十六年)

府部	國	内地人		朝鮮人	
		一戸當	一人當	一戸當	一人當
總	額	四二四・九六	九四・七四	六五・〇二	一一・九〇
府	部	三〇一・二九	六七・一七	三九・九九	七・三二



地方税	一二三・六七	二七・五七	二五・〇三	四・五八
總額	二二九・三二	六〇・五三	二一・九一	四・〇〇
國税	一三六・九九	三七・一七	六・八七	一・二五
郡地方税	九二・二三	二四・三六	一五・〇四	二・七五

(内地における昭和十五年直接國税一戸當負擔額二一六・四四九圓)

尤も右は直接税のみであつて、若し間接税が大衆税であるといふ理論に従ふときは、例へば昭和十九年度租税収入豫算中における直接税と間接税の割合は、前者三四％後者六六％(更に煙草の專賣を考慮に入れるときはこの割合はもつと後者を大きくする)となり、かゝる租税體系そのものは朝鮮人大衆の租税負擔を重からしむるものであると一應は言ふことが出来る。

併しこれら間接税の主なもの、酒税、清涼飲料税、砂糖消費税、通行税、入場税及特別入場税、物品税、遊興飲食税等であつて、大部分は不急不用且つ奢侈的なものであり、生活必需物資に對する消費課税は殆んど存在しない。關税は租税収入の殆んど一％にも足りず、内地よりの移入税は統一關税制度實施後も、酒精、酒精含有飲料及び織物については存続したが、これらについても昭和二年以降税率を減じ昭和十六年に至つて全廢した。なほ最近の増税に當つても、例へば酒税の増徴において、朝鮮人大衆の愛好する濁酒の増税率を特に輕微となし、また煙草專賣價格の引上に際しても、同様朝鮮農民の愛好する刻み煙草長壽煙の引上を行はなかつた等の考慮がなされたことも注意されてよいだらう。

之を要するに、朝鮮財政の性格は、その歳入財源において内地よりの支援の程度が非常に強かつた點において必ずしも搾取的性格であるといふことは出来ないであらう。この點を取上げて一時日本の朝鮮經營は負擔のみ多くしてペイされないといふが如き議論までが行はれた。その見解の皮相的に過ぎることは言ふ迄もないが、また以て朝鮮財政の性格の一面を窺ふに足るとも言ふことが出来るであらう。

朝鮮の金融については、それが全く日本依存であつたことが注目せられねばならぬ。金融機關は併合以前既に早くより日本の把握するところであり、日露戦争以前において韓廷の露人財政顧問アレキセーフによる露韓銀行の創設、朝鮮に流通する日本通貨の排斥等が行はれたこともあるが、通貨金融に關する日本の支配權は早くより確立せられたと言つてよい。

朝鮮の貨幣制度は保護時代日貨田財政顧問によつて、日本と同じ金本位制が實施せられ、後大正七年に日本の貨幣法が朝鮮にも施行されるに及んで全く内鮮共通となつた。但し主たる通貨たる銀行券は、併合前の第一銀行券の傳統を受け繼いで、朝鮮銀行券が朝鮮における法貨たる資格を認められたが、朝鮮銀行券と日銀券とは言ふ迄もなく等價であり、たゞ日本内地においては鮮銀券の流通が認められなかつた。鮮銀券の發行制度は、日銀券と同じく、昭和十七年まで所謂屈伸制限制度を採用し爾後最高發行額制度に移行したが、屈伸制限制度時代には正貨準備に日銀券が加へられ最高發行額制度に移行して後も、正貨の比例準備制が併せ採用せられ(朝鮮銀行法及臺灣銀行法ノ臨時特例ニ關スル法律第二條第二項)、その正貨準備中には日銀券及び日銀に對する當座預け金を加へられた。これによつて朝鮮の通貨制度は圓爲替本位制とも言ふべき關係において日本の統制下におかれてゐたのである。蓋し鮮銀券の正貨準備

中日銀券の占める割合は最初より壓倒的に大きく、殊に金準備評價法實施以後においては鮮銀券の金準備は最早問題とならぬ小額となつたからである。

昭和六年の金本位再停止以後鮮銀券は日銀券と共に不換紙幣となり、従つて鮮銀券の金兌換義務は免ぜられたが、朝鮮銀行法に規定する鮮銀券の日銀券兌換の義務には變りがなく、且つ内地において鮮銀券は強制通用力を有しなかつたから、朝鮮より内地に對する送金は、如何なる送金ルートを通るにしても結局は内地における鮮銀支店の日銀券（内地資金）拂出を意味した。この點からすれば鮮銀券は一種の兌換紙幣とも見ることが出來、屈伸制限制度の場合たと最高發行額制度の場合たとを問はず、鮮銀當局は日銀券（日銀における當座預け金をも含めて）の十分なる準備なくしては鮮内において矢鱈に鮮銀券を増發する譯には行かない。それは恰かも金本位制下において銀行券の發行が金準備に束縛されると相似た制約下におかれてゐたのである。若し鮮銀當局がこの制約を無視してその通貨造出力を行使するならば、必ずや内地における日銀券（内地資金）の拂出行詰ることとなり、それは當然に鮮銀券の日銀券に對する減價を招來し、内鮮間に爲替相場が立つことになるであらう。しかしこれは内鮮等價の大原則に反するから、鮮銀當局が飽く迄も内鮮等價を維持せんとすれば、鮮銀は破産の運命を免れないこととなる。この意味において朝鮮銀行の銀行券發行力を過大に評價し、延いてその正貨準備を越ゆる發行が通貨機構による日本の收奪であるといふことは必ずしも正當ではない。

このことはまた最近の朝鮮インフレーションについても一應の注意を要請するものである。終戦以後は別として終戦に至る約三ヶ年間に於ける鮮銀券の膨脹は極めて急テンポであり且つ顯著であつた。

#### 鮮銀券發行高

明治四十三年末	二〇
昭和七年同	一二四
八年同	一四八
九年同	一九二
十年同	二二〇
十一年同	二二〇
十二年同	二七九
十三年同	三二一
十四年同	四四三
十五年同	五八〇
十六年同	七四一
十七年同	九〇八
十八年同	一、四六六
十九年同	三、一三六
二十年六月末	四、三三七

併しこのやうな鮮銀券の膨脹はその殆んどすべてが實は鮮銀當局にとつては如何ともし難い外來的事情に基づくこと

るものであつた。外來的事情といふのは、一方において内地よりの、他方において滿洲北支等大陸よりの資金の流入が夥しく、それが自動的に鮮銀券の増發を齎したのである。そして、内地からの夥しい資金流入は、軍事費を中心とする國庫送金及び産業資金を主とし、大陸よりのそれは、朝鮮と大陸との物價差に基くものや、大陸圓系通貨の前途に不安を感ずる逃避資金であつた。このことは、朝鮮對内地及び朝鮮對外地の爲替統計が昭和十八年乃至昭和十九年以後銀行爲替においても郵便爲替においても朝鮮側の巨額の拂出超過（爲替の拂出は即ち資金の流入である）となつてゐることや、また滿洲國幣の鮮銀券との交換額が昭和十九年においては二億六千八百萬圓に達したこと等によつても明らかに首肯せられるのである。なほ鮮内各種金融機關の預金總計が昭和十八年十二月以後貸出總計に超過するに至つたこと及び前述せる朝鮮總督府特別會計が健全財政を堅持したこと等は、財政上にも銀行信用上にも鮮内独自のインフレ原因に乏しいことを示してゐる。

鮮内金融機關預金貸出（昭和二十年一月末）

預金		貸出	
各種銀行	金	金	出
金融組合	三、四八九	三、七一九	
信託會社	一、六六三	五三四	
東洋拓殖會社	一五七	七〇	
郵便貯金	一七	二二五	
銀行以外小計	五二六	八二〇	
	二、三六九		

總計

五、八五九

四、五五〇

このやうに見て來ると、朝鮮の戰時インフレーションのすべてではないまでも主たる原因は、大陸インフレーション及び日本インフレーションであつて、即ち外來的、他動的であると言はなければならぬ。而も銀行券増加のテンポにおいて、物價騰貴率（闇價格をも含め）において、朝鮮のインフレが内地のそれよりも強度であつたことは、國民の協力を基盤とする政治力、統制力において朝鮮が内地よりも劣つてゐるといふ理由の他に、朝鮮が大陸に接壤し大陸インフレーション波及の第一線としてその影響を受けること内地よりも遙かに深刻なるに基いたのである。もとより大陸インフレも日本インフレも戰爭經濟の運営に失敗せる日本の責に歸せらるべきものであり、その限り朝鮮の戰時インフレーションも結局は日本の責任ではあるが、併し尠く共朝鮮インフレに關する限りにおいては、上述の諸點はこれを明らかにしておかねばならないと信するのである（朝鮮の戰時インフレについては拙稿「朝鮮のインフレーション」『大陸東洋經濟』所載参照。目下手許に右の拙稿もその他最近の關係統計資料も持ちあはさず、一切朝鮮に残して來たため、數字的に詳細な論證の出來なかつたことを遺憾とする）。

朝鮮の金融機關は前述した如く併合以前より既に日本の支配するところであり、民族資本による近代銀行資本の形成は遂に見られなかつた。開城の「時邊」や平壤の「朔債」の如く朝鮮獨自の金融機構でなほ殘存してゐるものもあるが、それらは所詮前資本主義的な個人的金融であり、朝鮮金融の大勢を左右するものではない。尤も個人的な前資本主義的、高利貸資本の小規模ながらも廣汎な殘存は、朝鮮農民の債務奴隸的な地位との關聯において、看過することが出來ないが、中國や印度及びその他のアジア諸植民地と比較するならば、朝鮮におけるこれら前代的高利貸資本



の地盤への近代金融機關の浸透は遙かに進んでゐることも亦注目されねばならぬ。就中農村の協同組合的金融機關としての金融組合は、それが中農以上にとつて恵まれた機關であるとの批難もあるが、併し組合數六百十四、組合員數二百八十三萬二千人（昭和十九年九月末の數字、なほ右の組合員數は十八年末全鮮總戶數の五八%に當る）といふ組織化の進展は、慥かに朝鮮統治史上一つの誇るべき成功と言ふも過言ではあるまい。

さて、朝鮮の近代金融機關は、右述の金融組合（及びその全鮮的中央機關としての金融組合聯合會）の他、前述した中央發券銀行としての朝鮮銀行、内地の勸業銀行及び興業銀行を一つにしたやうな朝鮮殖産銀行の二特殊銀行、朝鮮商業及び朝興の二地場銀行、帝國、安田、三和の支店銀行、朝鮮貯蓄銀行（全鮮一社）、朝鮮信託（同上）、朝鮮無盡（同上）、東洋殖産會社等一通り備はつてをり、且つ一應の整備も行はれた。勿論なほ解決を要すべき幾多の問題があり、例へば「内鮮一體」の根本方針から言つて、朝鮮に特別の中央發券銀行を存続せしめるよりは日本銀行を朝鮮に進出せしめ鮮銀券を廢止してこれを日銀券に統一すべきか、或は通貨ユニットとしての朝鮮をなほ存続する前提の下に朝鮮銀行の中央銀行的性格を一層強化する如く鮮銀の普通銀行業務の廢止その他の朝鮮金融機構再編成を行ふべきか、といったやうな問題は遂に未解決のまゝに終つたけれども、この問題はさきにも述べた朝鮮總督の綜合行政權存廢の問題と關聯し、綜合行政權が存続する限りは通貨ユニットとしての朝鮮も亦存続せらるべしといふ考へ方の方が強かつたやうである。就中戰爭末期に至り内鮮の連絡杜絶を豫想する所謂「自給自戰態勢」の確立が叫ばれるに及んで、この考へ方は決定的となつた。これらの問題は結局日本の金融的支配機構の枠内における問題に過ぎないとも言ふことが出来るが、機構の上の形式的内鮮一體に急なること必ずしも朝鮮のために利するものとは言へず、就中と金融に關する限り、これは寧ろ内地巨大資本の要求を代辯するものとも見ることが出来るのである。

朝鮮における資金形成の問題については、その量と共に謂はば質も考慮されねばならぬ。量的觀點からすると、朝鮮の資金蓄積力は久しい間極めて低弱であつた。鮮内各種金融機關の預金が貸出に及ばないといふ状態はさきにも一寸觸れたやうに、昭和十八年まで續いた。預金と貸出とのこのギャップを埋めるものが朝鮮殖産銀行、東拓及び朝鮮金融組合聯合會の内地市場における債券發行による資金補給及び鮮銀券の保證發行高であつた。例へば昭和十五年末の狀況は次の如くであつた。

	預 金	貸 出
各種銀行	一、一四九 <small>百万円</small>	一、九六三 <small>百万円</small>
金融組合	三七二	三六八
信託會社	八二	六七
東拓會社	一六	一四七
郵便貯金	一二七	一
合 計	一、七四八	二、五四六
差引貸出超過	七九八	

（合計額の符合せざるは百萬圓以下切捨てたるによる）

なほ右の貸出の他に銀行有價證券投資八億四千八百萬圓を加へると、預金を超えるギャップは十六億圓以上となる。これに對し十五年末における殖銀、東拓、金融債券の殘高及び鮮銀券の保證發行高は左の如く合計十三億圓でなほこのギャップを埋めるに近い。

殖産債券	五七七百萬圓
東拓債券	四二二
金融債券	三一
鮮銀券保證發行高	二九〇
合 計	一、三二一

然るに昭和十八年十二月以後鮮内各種金融機關の預金は貸出を超過するに至つた、茲において資金自給論が擡頭したが、それは朝鮮における資金の謂はば質の點を顧みない皮相の見解と言ふことが出来る。何故なら

(1) 鮮内各種金融機關の預金が増加したのは朝鮮の生産力の發達に基づく點もあるが、また内地よりの旺盛な資金流入の結果でもあること。従つて若し資金自給方策を徹底化して内地資金流入をチェックするときは、果して預金超過の趨勢が維持し得らるか否か疑問であること

(2) 金融機關の種類によつて預金貸出のバランスは必ずしも預金超過とは限らず、例へば朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行等の大銀行は依然として巨額の貸出超過であり、金融組合の如き大衆預金の集積機關が壓倒的に預金超過を示し、以て金融機關全體としての預金超過を結果してゐるといふこと。従つて質的相違よりすれば、長期固定性、危険性の大きい軍需産業への直接投資の困難な脆弱零細な資金が大部分であるといふこと

等の諸點が考慮されねばならないからである。かくて、軍需産業投資の大部分は鮮銀、殖銀等の大銀行によつて行はれたか或は戦時金融金庫その他内地よりの投資によつて行はれ、鮮内の大衆蓄積資金は、或は共同融資等の方法によつて殖銀債券等の地場債券に投資されるとか或は内地の戦時金融債券、興業債券に投資されるとかの間接的方法が

とられたのである。

これを要するに、朝鮮の資金蓄積力は最近のインフレーション期においてこそ量的に相當の向上を見ただけども、なほ頗る脆弱であり、従つて朝鮮の金融は資金の強固な自給自足的條件を欠き、その大部分を内地資金の供給に依存せねばならなかつたのである。これは朝鮮の産業開發がまだ建設の途中にあつて完了するに至らず、従つて朝鮮はまだ資本輸入の段階にあり、その果實を母國に送る程の状態には到達してゐなかつたからであるが、また、より根本的な原因としては朝鮮農村機構の後進性、封建性といふ朝鮮經濟自體の内部にこれを需めることが出来る。即ち朝鮮農村の前代的な高率小作料が土地利廻を比較的高水準に維持してゐるが故に、資本蓄積の誘因が薄弱なのである。従つて預金や證券の形態をとる投資よりも土地投資が依然として盛んであるといふことが注意せられねばならぬ。朝鮮の金利水準が最近大いに鞘寄せしたもの、なほ内地よりも高位にあることは、根本的にはこのやうな事情に基づくと思われるのである。例へば定期預金利率は内地の甲種三分三厘乙種三分四厘に對し朝鮮は甲種三分四厘乙種三分五厘であり、日銀及び鮮銀の貸出標準金利は國債擔保の貸付利子歩合及び手形割引歩合が日歩九厘で同率である他は日歩一厘方鮮銀の方が割高であつた。

これを朝鮮金融の植民地的性格と規定することは正しい。筆者は會てそれを指摘しその止揚について強調した(拙稿『朝鮮の經濟』第十三章)。しかし金融面におけるこのやうな、植民地的性格は、ひとり朝鮮に限らず、アジアの植民地乃至半植民地共通の事象であり、朝鮮は其中でも比較的改善せられた地域であると言ふも過言ではないであらう。

## 六、朝鮮人の民度について

最後に、日本の統治下における朝鮮の民度について若干の分析を行はねばならぬ。蓋し「一視同仁」的同化政策究極の目標は、内地人に比し低劣な朝鮮人の民度を内地人の水準にまで引上げることにあるからである。「民度」といふ言葉は從來屢々用ひられて來たが、ここでは民族としての生活程度といふ意味でこの言葉を使用したい。それは物的な経済的な生活水準を意味するのみでなく、それを基盤とする文化的な生活程度をも意味することは勿論である。

前述した如く、日本統治下三十數年間に於ける朝鮮經濟の躍進發達は、併合以前の狀態が餘りに慘めであつただけそれだけ洵に瞠目するに値するものがあると言つてよい。いま若干の數字を以て這般の實績を示せば左表の如くである。

### 朝鮮經濟力の向上

耕地面積(千町歩)	明四三	二、四六四	昭一六	四、八八八	昭一七	四、八四九
生産價額(千圓)	明四四	三八一、四一四	昭一五	四、八一五、五九六	昭一八	六、四八五、六三二
輸移出額(千圓)	明四三	一九、九一三	昭一六	九七三、二九六	昭一九	一、〇〇四、九九九
輸移入額(千圓)	明四三	三九、七八二	昭一六	一、五一九、三三七	昭一九	九五五、八九五
發電力(KW)	明四五	一、八二五	昭一六	九九九、五六一	昭一九	一、四〇五、八五九
電燈數	明四五	二七、五二五	昭一六	二、六五八、七六三	昭一九	三、四八八、九〇〇
鐵道營業料程	明四四	一、二六九	昭一六	六、一五九		
道路延長	明四三	二九三	昭一六	三一、三七二	昭一八	三一、四四六

通常郵便物取扱(千件)	明四三	四七、〇八三	昭一六	四四二、九〇一		
電話加入者數	明四三	六、四四八	昭一六	六一、六八二		
會社拂込資本金(千圓)	明四四	一五、九一〇	昭一六	一、六八九、五四四	昭一八	二、〇〇九、〇六八
鮮銀券發行高(千圓)	明四三	二〇、一六三	昭一六	七四一、六〇七	昭一六	四、三三七、九七五
銀行預金(千圓)	明四三	一七、八五五	昭一六	一、三九五、八一二	昭一六	四、〇三一、五三二
銀行貸出(千圓)	明四三	二二、九九〇	昭一六	二、一八〇、九五六	昭一六	三、八九四、七三二
金融組合預金(千圓)	大三	六八	昭一六	五八六、二一四	昭一六	一、九六八、四七四
金融組合貸出(千圓)	明四三	七七九	昭一六	四〇八、二六〇	昭一六	五四九、六六二
郵便貯金(千圓)	明四三	三、二〇六	昭一六	一七六、九〇五	昭一六	六五三、二〇二
總督府特別會計(千圓)	明四四	五二、二八四	昭一六	一、〇八五、三九一	昭一九	二、三五八、九八八
租稅收入(千圓)	明四四	六、六四八	昭一六	二二二、二二三	昭一九	五一、六二二

もとよりこのやうな全體としての經濟的發展がそのまゝすべて朝鮮人の福祉の増進を意味するものでないことは論を俟たぬ。蓋し既に述べた如く、このやうな經濟的發展は殆んど全く日本資本の移植導入によつて達成せられ、そこに民族資本の介在する餘地は極めて少かつたからである。併しそれにも拘らず、このやうな經濟的發展が縮小再生産の傾向すら認められないでもなかつた靜止的停滯的な經濟を餘儀なくせしめられてゐた併合以前の狀態と比較して、朝鮮人に多くの稼得場所と稼得機會とを與へ、全體としてその民度の向上に寄與するところ顯著であつたことは疑ふべくもないのである。



これを最も端的に物語るものは、併合以後における朝鮮人の人口の顯著なる増加であらう。さきにも述べた如く李朝時代朝鮮の人口は、その經濟の極度の疲弊のために絶對的減少の途を辿つてゐた。即ち、李朝英祖二十九年より光武明治三十七年八年に至る百五十二年間、換言すれば李朝の中葉より末期に至る期間において、百三十六萬九千九百二十九人、割合にして約二割弱の絶對的人口減少を見たのである。然るに併合以後は左表の如く、昭和十八年末までの三十四年間に、一三、一二八、七八〇人から二五、八二七、三〇八人と一二、六九八、五二八人の絶對的增加を來し約二倍となつてゐるのである。

併合後朝鮮人口の絶對的增加

年	末	戸	數	人		計	指數	實數	千人ニ付
				男	女				
明治	四三	二、七四九、九六六	六、九三三、四八八	六、九三三、四八八	三、一八七、三二二	一〇、一三〇、八一〇	一〇〇・〇	一、四四九、八	一五・〇四
大正	六	三、一〇七、三九	八、五三三、三三	八、五三三、三三	二、六二七、四二	一、一六六、九一	一一・六	三、〇八、三三	一八・九〇
	一三	三、三〇九、四二	九、〇四六、四二	八、五三三、三三	一、七六九、〇九	一、〇三二、四二	一〇三・二	一、七六九、〇九	九・九
昭和	六	三、六〇六、六九	一〇、〇三三、六七	九、六六、三三	一、九七〇、二六	一、一五〇・一	一一五・〇	二、四八八、二	一・三
	一四	四、一三三、六四	一二、一〇九、一〇	一〇、九七、四〇〇	一、一三二、七〇〇	一、一六三・三	一一六・三	二、四八八、二	六・三
	一五	四、三三三、三七	一二、七二、〇三	一二、三三、五八	三、九四、三三	一、四〇八・八	一四〇・八	八、五三、三三	六・七四
	一六	四、三三三、三七	一二、七二、〇三	一二、三三、五八	三、九四、三三	一、四〇八・八	一四〇・八	八、五三、三三	六・七四
	一七	四、三三三、三七	一二、七二、〇三	一二、三三、五八	三、九四、三三	一、四〇八・八	一四〇・八	八、五三、三三	六・七四

人口の絶對的な減少から、その急激な絶對的增加へのこの變化こそ、その内部にいろいろの分配上の問題を藏するとは云へ、兎も角も全體としての民度の向上を雄辯に物語るものと言はなければならない。

この朝鮮人人口を更に職業別について見ると、次表の如く、統治全時期を通じて、農牧林漁業即ち原始産業に従事する者が壓倒的多數で、朝鮮人の大多數の生活がこれら農業等の原始産業によつて支へられてゐることが判る。併しながら、前述した如く、滿洲事變前後からの近代産業の勃興の結果、相對的には工業、鑛業、商業及交通業等の人口比重が増加し、原始産業人口のそれが減退してをり、またこれら近代産業の興隆と關係ある公務自由業の比重も増加してゐる。そして無職者の數が絶對的にも比重においても減少してゐるのである。このことは、原始産業がなほ朝鮮人の大多數の生活を支へてはゐるが、併合以前と比較すれば、原始産業以外の新たな所得源泉が朝鮮人のために増大しつつあるといふことに他ならない。また無職者の減少も朝鮮人經濟活動の活潑化と明朗化を示すものとも見ることが出来る。

但し戦時下に入つて前述した如く耕地の増加が絶對的には増加しながらも相對的には増勢が鈍化するに至つたため、農業人口の相對的減少にも拘らず、農家一戸當耕地の面積は昭和十四年の一・六四町を頂點として、爾後漸減し、昭和十七年には一・五九町に下つてゐる。これは軍需工場敷地或は軍用基地としての耕地の潰廢に基くものであり、戦争が朝鮮農業に及ぼした悪い影響の一つであるが、一般に戦争と朝鮮人の民度の變化については後述することにする。

朝鮮人職業別人口推移 其の一

業種別	大正元年末	昭和十二年末	増減(△)	指数	業別構成	
					大正元年	昭和十二年
農牧林漁業	二二、〇八二 <sup>千人</sup>	一六、九二五 <sup>千人</sup>	四、八四二 <sup>千人</sup>	一四〇・一	八二・九%	七八・一%
工業	二〇八	六五八	四五〇	三二六・二	一・四	三・〇
商業及交通業	九九〇	一、五二四	五三四	一五三・九	六・八	七・〇
公務及自由業	一七五	六八四	五〇八	三八八・八	一・二	三・二
其他有業者	六六二	一、五一八	八五六	二二九・四	四・六	七・〇
無職及職業無申告者	四四七	三七〇	△七六	八二・九	三・一	一・七
合計	一四、五六九	二一、六八二	七、一一六	一四八・九	一〇〇・〇	一〇〇・〇

朝鮮人職業別人口推移 其の二

業種別	昭和十三年	昭和十六年	増減(△)	指数	業別構成	
					昭和十三年	昭和十六年
農業	一六、六一五 <sup>千人</sup>	一七、〇四四 <sup>千人</sup>	四二九 <sup>千人</sup>	一〇二・五	七五・七%	七一・三%
水産業	三二四	四〇三	七九	一二五・〇	一・一	一・七
鑛業	二五七	四六二	二〇五	一七九・三	一・二	二・〇
工業	五八五	九二八	三四三	一五八・六	二・七	三・九
商業	一、四三二	一、六四二	二一〇	一一五・四	六・五	六・九
交通業	一九六	二八七	九一	一四六・四	一・〇	一・二

公務自由業 六四六 八四三 一九七 一三〇・四 三・〇 三・五  
其他有業者 一、五三一 一、八七四 三四三 一二二・四 七・〇 七・八  
無職 三七〇 四二五 五五 一一四・八 一・八 一・七

そこで、問題は朝鮮人全體としての觀察から朝鮮人間の分配と朝鮮人對在鮮内地人間の分配とに移らなければならぬ。これがためには、先づ農村の階級構成と内鮮人の産業支配關係を検討する必要がある。

朝鮮の農家階級別統計を見ると、併合以來遺憾ながら自作農の小作農への顛落が顯著で、併合當初の土地所有權確立にあつて封建的土地所有關係を再確認した結果はここにその擴大再生産となつてあらはれたのである。即ち農家階級別統計が始めて發表せられた大正三年には、自作農が二二%、小作農が三五・一%であつたものが、昭和十七年には自作農一七・三%、小作農五三・八%となつてゐる。即ち次表の如し。

農家階級別構成比率

	地主	自作	自作兼小作	小作	純火田民	被傭者	計
大正三年	一・八%	二二・〇%	四一・一%	三五・一%	—	—	一〇〇・〇%
十三年	三・八	一九・五	三四・五	四二・二	—	—	一〇〇・〇
昭和八年	—	一八・一	二四・八	五五・九	二・七	二・五	一〇〇・〇
十三年	—	一八・一	二三・九	五一・九	二・三	四・八	一〇〇・〇
十七年	—	一七・三	二三・九	五三・八	一・九	三・〇	一〇〇・〇

(昭和八年以降様式に變化あり、「地主」を廢し「被傭者」を追加す、從來の「地主」は大部分自作農中に包含されたと見てよ

また、自作、小作別耕地面積を見ると、耕地總面積に對する自作地及び小作地の割合は前者が減少し、後者はほぼ變化がなく耕地總面積のほぼ過半を占め、耕地増加の點においても自作農地の増加よりも小作農地の増加の方が遙かに大きい。次表の如し。

自作小作別耕地面積比率及指數

	耕地總面積ニ對スル割合		大正三年ヲ一〇〇トスル指數	
	自作	小作	自作	小作
大正三年	四八・〇	五二・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
昭和十年	三八・九	五一・八	一三五・八	一六七・一
十二年	三八・六	五二・二	一三四・八	一六八・三
十四年	三八・四	五二・九	一三四・一	一七〇・四
十五年	三七・六	五二・八	一三一・五	一六七・〇

このやうに、小作農が擴大再生産せられてゐることは、土地所有の集中化を物語るものであると共に、更にその集中が經營の集中ではなくて、不耕作地主の増大であり小作關係の擴大であることを示すものである。更に次表は、自作農をも含めて、朝鮮農業が如何に經營の零細化を特徴としてゐるかを窺はしめる。即ち、一町歩以下の經營を零細農とすれば、總體において六三%がこれに屬し、階級別にいへば、自作農は五一%、自作兼小作農は六一%、小作農に至つては約七〇%にも達するのである。

耕地面積別農家戸數比率 (昭和十三年)

規模別	自作農	自作兼小作農	小作農	合計
三反以下	一三%	一四%	二〇%	一七%
三反—五反	一七	二二	二三	二二
五反—一町	二二	二六	二六	二五
小計	五一	六一	六九	六三
一町—二町	二二	二二	一八	二〇
二町—三町	一六	二二	九	一一
三町—五町	九	五	三	五
五町以上	三	〇	一	一
合計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

このやうな零細小作農の大量的存在は、慥かに朝鮮農業の一つの脆弱點であり、朝鮮農民の貧窮は主としてこれに基くのである。かの春窮麥嶺に喘ぐ農民の多いこともこのやうな農村の半封建的機構に因る所が大きい。總督府當局は、或は自作農創設維持計畫を實行し、或は朝鮮農地令を公布して小作關係の保護調整を期し、或は宇垣總督の農村振興運動の展開、或は小磯總督の農村再編成計畫等種々努力するところがあつたが、半封建的機構の根本にメスを振ふことが出来なかつたために、抜本的に農村の振興を實現することが出来なかつた。併し宇垣總督の農村振興運動の如きは、農家經濟の改善に資するところ慥かに尠からぬものがあつたと言はなければならぬ。例へば、總督府調査「農



家經濟の概況と其の變遷」によれば、農家經濟更生計畫を樹立せる農家經濟の昭和八年を一〇〇とする同十三年の指數は、自作兼小作農家において、農業所得二二四、農業外所得四九、合計總所得一九九、小作農家においては農業所得二五二、農業外所得一〇〇、合計總所得二二七と増加してゐる。この間における物價指數は一四一であるから上記の農家總所得増加指數は物價指數を上廻つてをり、且つ農家の貨幣所得のみを見ると、その指數は自作兼小作三〇〇、小作三一二と夫々物價指數を遙かに上廻つてゐる。これは農家經濟の好轉を如實に示すものであるが、更に春窮麥嶺を訴へる食糧自給の出来ない農家も右の調査において明らかに減少してゐる。即ち、昭和八年には食糧不足農家が自作兼小作農家では調査農家一、八五九戸のうち七八六戸あつたものが、昭和十三年には二五八戸に減少し、小作農家においても調査農家一、七二八戸のうち、一、二六八戸から六七一戸に減少してゐるのがある。

とまれ、總督府の努力もこれを無視することは出来ないが、農村土地關係の根本的改革を實行し得なかつたがために、その努力にも拘らず、農村階級分化の進行を阻止し得ず、廣汎な農民層の貧窮と延いて都市勤勞層の低賃銀を根本的に改善し得なかつたことは、全體としての民度の向上にも拘らず、その朝鮮人間における均霑、分配の關係を頗る跛行的ならしめたことはこれを認めなければならぬ。併し、そのやうな土地關係の根本的改革は、自らの本國においてもこれを成就し得ない日本がその植民地において率先これをなし得る筈がないのである。従つてこの點について、日本の朝鮮統治を批難することは些か焦點を逸する嫌がある。即ち日本は、その植民地朝鮮に對して、植民地なるが故に、特にそのやうな根本的改革を躊躇したのではなく、それは朝鮮に共通する社會的、階級的問題であつたのである。且つ列強植民地においても封建的土地關係が寧ろ積極的に溫存されてゐるものの方が大部分であることを考慮する必要もあるであらう。

次に、内鮮人の産業支配關係を分析しなければならぬが、總督府發表の統計類は比較的早くから内鮮人別の様式を廢したので、正確な數字的根據による立論は困難で、以下は大部分推定に基くものである。

先づ鑛工業及び鐵道、運輸業等の産業設備に投ぜられた資本額について、大體の推定を試みると、昭和十七年頃の狀態は左表の如くである（東洋經濟新報特輯『年刊朝鮮』昭和十七年版参照）

朝鮮産業設備資本の投下割合	
内地産業資本の直接進出	七四%
鮮内主要産業資本系	一八
其他の一般鮮内在籍會社	八
合 計	一〇〇

右の鮮内資本或は鮮内在籍會社の意義は、鮮内に經營本據をおく内鮮人の經營する事業といふ意味であつて、必ずしも朝鮮の民族資本又は朝鮮人經營の意味ではないが、兎に角右によつて内地産業資本の直接進出が壓倒的に大きく、全體の七四%を占めてゐることが分る。これは、さきにも述べた如く、朝鮮の近代工業化が専ら内地資本の進出によつて行はれたことの證左である。

このやうに、朝鮮産業經營の支配的部分を占めるものは内地産業資本の直接進出であるが、それは如何なる資本系によつて行はれたかを見ると、次表の如くである（前掲『年刊朝鮮』）

内地財閥及産業資本の朝鮮産業支配率

三井系	四
三菱系	六
住友系	二
計	一二
日窒系	三六
東拓系	一一
日産系	一二
計	五九
鐘紡系	六
大日本紡系	二
東洋紡系	二
計	一〇
日鐵系	四
以上計	八五
其他主要産業資本系	一五
合計	一〇〇

即ち、三井、三菱、住友の三大財閥による支配よりも、日窒、東拓、日産系による支配部分が過半を占めてゐることとは注目すべきである。これは、さきにも述べたやうに、日本の財閥資本にとつて朝鮮は久しい間魅力ある投資地域ではなく、朝鮮工業化が或る程度進んだ比較的最近になつて漸く積極的な關心を示すに至つたためである。例へば長津江の水力發電の権利は最初三菱の所有するところであり、三菱はこの水電開發計畫と共にこれが消化事業として退潮港（現在の興南の少し北方）に化學工場を建設する計畫を有してゐたのであるが、計畫のみで實行は仲々行はれず、久しい間たゞ徒に權利の上に眠つてゐたのである。これを三菱に代つて實際企業化したのが日窒の野口遵氏であり、彼によつて先鞭をつけられた流域變更方式による巨大水力電氣の發電と興南の化學工場とが朝鮮産業革命の第一頁を印したことを思ふならば、這般の事情は容易に理解され得るのである。

次に鮮内主要資本系といふのは左の如き内容に分たれる。

鮮内主要産業資本系の支配率	
特殊會社	一七・〇%
殖銀系	二九・〇
其他内地人系	四八・〇
朝鮮人系	六・〇
合計	一〇〇・〇

右の其他内地人系の事業は、その大部分が個人經營乃至は個人會社の色彩の強いもので、齋藤久太郎氏、小倉武之助氏、小林采男氏、岩村長市氏、田川常治郎氏、弘中良一氏等在鮮内地人事業家に屬するものであるが、朝鮮人

系としては閔大植氏一族、金季洙氏、朴興植氏等の経営下にある事業が代表的である。

閔大植氏一族は朝鮮人富豪として先づ第一に擧げられる名家であるが、その本領とするところは土地であつて、産業には直接タッチしてゐない。財産保全と農地、不動産経営のために、永保合名（公稱資本二、五〇〇千圓、拂込同上）と桂成株式（公稱資本二、〇〇〇千圓、拂込同上）兩社をもち、且つ今日の朝鮮銀行の前身たる東一銀行（公稱資本四、〇〇〇千圓、拂込資本二、七七五千圓）を支配し、その他株式保有の形で各種の産業へも間接に投資してゐた。

金季洙氏の中心事業は京城紡織（公稱資本一〇、〇〇〇千圓、拂込資本七、五〇〇千圓）である。工場は京城永登浦にあり、紡機二萬六千錘、織機九百臺をもち、朝鮮人経営の近代的工場として代表的存在をなしてゐる。同氏の支配會社としてはなほ三養社（公稱資本金三、〇〇〇千圓、拂込同上）がある。

朴興植氏は朝鮮側新進財界人として重きをなし、デパートメントストア和信（公稱資本金一、〇〇〇千圓、拂込資本金五〇〇千圓）を中心に全鮮にわたる連鎖店（私信連鎖店、公稱資本二、〇〇〇千圓、拂込資本五〇〇千圓）の経営に成功し、圓域貿易（私信貿易、公稱二、七五〇千圓、拂込六八七千圓）にも進出し、その他不動産経営の大同興業、鮮一紙物等をも支配してゐる。更に最近朝鮮飛行機株式會社を創設して軍需産業にも乗り出した。

右の如く、鮮内主要産業資本の支配率も壓倒的に内地系であり、土着民族資本の支配率は僅かにその六%に過ぎない。尤も在鮮内地人系資本といつても、現地蓄積の再投資によるものは極めて少く、大部分は殖銀、鮮銀等の金融機關を通じて内地より資金を導入したものであるが、また内地系資本といつても、特殊會社や殖銀系事業には證券投資の形で朝鮮人の参加してゐる部分もある。

なほ朝鮮在籍本店會社中朝鮮人の経営支配下にある會社は全體として如何なる比率にあるかを、殖産銀行調査（昭和十三年）によつて見ると、次の如くである。この朝鮮人支配下の會社といふのは、主として朝鮮人を代表者とする會社を意味するのであるが、その數二、二七八社、公稱資本金二二三、八二〇千圓、拂込資本金一二二、六六〇千圓である。これを内地人支配下の會社と對比すると次表の如くである。

朝鮮人支配別朝鮮本店會社

社數	內地人支配		朝鮮人支配		合計	
	比率	比率	比率	比率	比率	
公稱資本金	一、四九九、三〇六 <sub>千円</sub>	八七・五	二二三、八二〇 <sub>千円</sub>	一二・五	一、七二三、一二六 <sub>千円</sub>	一〇〇・〇
拂込資本金	九五八、六二二	八八・六	一二三、六六〇	一一・四	一、〇八一、二八二	一〇〇・〇

即ち、朝鮮人支配下の會社は、朝鮮在籍本店會社全體に對し社數において四二・一%を占めるが、公稱資本金においては二二・五%、拂込資本金においては一一・四%を占むるに過ぎない。つまり朝鮮人支配下の會社は、その全體の比重において低ばかりでなく、内地人支配下の會社に比し、その個々の規模がまた著しく小さいのである。一社平均資本金を比較すると、公稱資本において内地人支配下の會社は四十七萬八千圓であるのに對し、朝鮮人支配下の會社は九萬四千圓に過ぎない。拂込資本についても、内地人支配會社三十萬七千圓に對し、朝鮮人支配會社五萬四千圓といふ比率である。

なほ業別にみると、商業、農林業等においては朝鮮人支配下會社の比率が相當に高く、中でも醸造、製藥、印刷、出版新聞、不動産業等は拂込資本において全會社の三〇%以上を朝鮮人支配下の會社が占めてゐる。その詳細は次表



の如くであるが、これによつて見ても、近代産業部面における土着民族資本の進出は頗る低調で而もその進出部面は土地、不動産或は朝鮮人大衆を相手とする中小規模の商工業なのである（『殖銀調査月報』第二十一號参照）

朝鮮人支配下の會社割合表

	社 數 割 合			拂込資本割合		
	内地人	朝鮮人	計	内地人	朝鮮人	計
金融業	四三・九	五六・一	一〇〇・〇	八八・五	一一・五	一〇〇・〇
銀行	六六・七	三三・三	一〇〇・〇	九二・三	七・七	一〇〇・〇
信託	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇
無盡	九四・七	五・三	一〇〇・〇	八八・四	一一・六	一〇〇・〇
其他	三八・一	六一・九	一〇〇・〇	四三・五	五六・五	一〇〇・〇
保險業	一四・三	八五・七	一〇〇・〇	九〇・九	九・一	一〇〇・〇
商業	五五・四	四四・六	一〇〇・〇	七三・七	二六・三	一〇〇・〇
工業	五二・一	四七・九	一〇〇・〇	八七・六	一二・四	一〇〇・〇
紡織	五一・三	四八・七	一〇〇・〇	七九・一	二〇・九	一〇〇・〇
金屬機械器具	六二・一	三七・九	一〇〇・〇	九二・七	七・三	一〇〇・〇
釀造及同原料	二八・五	七一・五	一〇〇・〇	五三・五	四六・五	一〇〇・〇
製藥	四三・一	五六・九	一〇〇・〇	三五・七	六四・三	一〇〇・〇
窯業及同製品	七五・五	二四・五	一〇〇・〇	九七・三	二・七	一〇〇・〇

製穀及製粉	四二・六	五七・四	一〇〇・〇	七九・六	二〇・四	一〇〇・〇
食料品	八一・五	一八・五	一〇〇・〇	九七・七	二・三	一〇〇・〇
製材及木製品	八一・二	一八・八	一〇〇・〇	九四・六	五・四	一〇〇・〇
印刷	四八・八	五一・二	一〇〇・〇	七〇・〇	三〇・〇	一〇〇・〇
化學工業	六七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	九七・一	二・九	一〇〇・〇
其他工業	六五・七	三四・三	一〇〇・〇	八一・三	一八・七	一〇〇・〇
電氣事業	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇
農林業	六七・五	三三・五	一〇〇・〇	七九・三	二〇・七	一〇〇・〇
農業	六五・一	三四・九	一〇〇・〇	七七・二	二二・八	一〇〇・〇
林業	八四・八	一五・二	一〇〇・〇	九八・二	一・八	一〇〇・〇
水産業	七一・九	二八・一	一〇〇・〇	九三・七	六・三	一〇〇・〇
鑛業	八〇・〇	二〇・〇	一〇〇・〇	九三・二	六・八	一〇〇・〇
運輸倉庫業	五一・五	四八・五	一〇〇・〇	九二・四	七・六	一〇〇・〇
鐵道	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇	一〇〇・〇	—	一〇〇・〇
自動車	四九・四	五〇・八	一〇〇・〇	七二・六	二七・四	一〇〇・〇
水運	七七・八	二二・二	一〇〇・〇	九六・二	三・八	一〇〇・〇
運輸取扱	四一・五	五八・五	一〇〇・〇	七五・八	二四・二	一〇〇・〇
倉庫	五〇・〇	五〇・〇	一〇〇・〇	七九・九	二〇・一	一〇〇・〇

雑業	七三・八	二六・二	一〇〇・〇	七一・三	二八・七	一〇〇・〇
出版新聞	四八・九	五一・一	一〇〇・〇	四〇・五	五九・五	一〇〇・〇
不動産	六五・三	三四・七	一〇〇・〇	五九・三	四〇・七	一〇〇・〇
請負	八八・二	一一・八	一〇〇・〇	九四・六	五・四	一〇〇・〇
其他	六六・三	三三・七	一〇〇・〇	八五・七	一四・三	一〇〇・〇
合計	五七・九	四二・一	一〇〇・〇	八八・六	一一・四	一〇〇・〇

尤も右は朝鮮人を代表者とする會社を摘出したのであつて、從つて經營支配の内鮮系統は一應右によつて明らかであるが、朝鮮人資本が果してどれだけの割合を以て、この會社形態の資本に参加してゐるかは勿論明らかではない。朝鮮人支配の會社にも内地人資本が這入つてゐると同じく、内地人支配の會社にも、たいした額ではないであらうが、朝鮮人資本が這入つてゐるといふことを考慮する必要がある（例へば、企業の合併、集中によつて經營支配權が内地人に移り、朝鮮人は單なる株主又は出資者として残る場合等）。

このやうに、産業の内鮮支配關係は内地人が壓倒的に支配的地位を占めてゐるが、このことは、さきにも述べたやうに、朝鮮農村における封建的高率小作料の殘存が産業形態における民族資本の成長にとつて大きな妨げとなつたからである。それ故に、前記の在鮮主要産業資本系中朝鮮人系の支配事業内容を見ても地主的性格がなほ強く窺はれるのであり、また朝鮮人支配下の會社表を見ても、農業や不動産會社の割合が比較的に高いのである。また右の表において、「其他金融業」が社數において六一・九％、拂込資本において五六・五％の何れも過半を占めてゐるのは、依然たる高利金貸業の盛行を物語るものであらう。そしてこのやうな民族的近代産業資本の立廻りは、前述の如く、朝

鮮人支配下の各種事業の大部分をして中小規模の經營たらしめるのである。このことはまた左表の營業稅統計によつてもこれを窺ふことが出来る。

營業稅納額別人員表（昭和十三年）

稅額別	内地人		朝鮮人		外國人		合計	
	人員	比率	人員	比率	人員	比率	人員	比率
十圓以下	八、五〇四	一八・五	三六、六九〇	七九・八	七六三	一・七	四五、九五七	一〇〇・〇
三十圓以下	七、四三六	三二・二	一五、一六四	六五・七	四七八	二・一	二三、〇七三	一〇〇・〇
二百圓以下	六、〇〇四	四八・一	六、一九六	四九・七	二六八	二・二	一二、四六八	一〇〇・〇
二千圓以下	一、二八六	七七・〇	三六一	二一・五	二四	一・五	一、六七一	一〇〇・〇
二千圓以上	九一	九〇・一	七	六・九	三	三・〇	一〇一	一〇〇・〇
合計	二三、三二一	二八・〇	五八、四一八	七〇・一	一、五三六	一八・四	八三、二七五	一〇〇・〇

即ち、營業稅納税人員の内鮮別割合は、稅額が小さくなるに従つて朝鮮人の納税者が相對的に多く、反對に内地人の納税者が相對的に少くなつてゐる。これは、朝鮮人の方が内地人と比較して中小營業者の多いことを物語るものである。

次に、土地所有の内鮮別について、次の地稅統計から推測することにしよう。

地稅納稅義務者面積別人員表

面積別	内地人	朝鮮人	外国人	合計
百町歩以上	五九六	四七六	三	一、〇七五
百町歩以下	七八二	一、八九一	八	二、六八一
五十町歩以下	一、四二七	五、一二〇	一六	六、五六三
三十町歩以下	四、九八五	三八、五二二	七九	四三、五七六
十町歩以下	六、四五七	一〇七、一九二	六九	一一三、七二八
五町歩以下	七、六二三	一九一、六六六	八二	一九九、三七一
三町歩以下	二〇、二九六	七一一、三七三	二二〇	七三一、八八九
一町歩以下	一四、六〇八	七二二、二五三	一六六	七三七、〇二七
五段歩以下	二四、〇五四	一、二三七、五八五	三四三	一、二六一、九八二
一段歩以下	二五、二八六	六六八、〇五〇	五四一	六九三、八七七
合計	一〇六、一一四	三、六八四、一一八	一、五二七	三、七九一、七五九
總面積(町)	四二三、一二五	四、〇一一、九七三	三、一四六	四、四三八、二四四

即ち課税民有地の約九〇％が朝鮮人の所有で、内地人の所有はその十分の一の九％強に過ぎない。土地の支配率は、産業の場合と異り、なほ壓倒的に朝鮮人が多い。終戦當時は朝鮮側の言論に、土地の約八割は日本人の所有であるといふことが強調せられたが、それは誤りであることがこれによつて判然する。但し納税者一人當面積は、内地人が四・九町、朝鮮人が一・一町で内地人の方が平均所有面積が大きい。これは面積別納税義務者人員を見ても首肯されるところで、過小農を夥しく包容してゐる朝鮮農村構造を反映するものである。なほ、地税納税別人員を見ると、總

税額一四、〇一七、八二四圓のうち、前表一〇六、一一四人の内地人納税義務者の納税額が二、〇八三、七五一圓で、三、六八四、一一八人の朝鮮人の納税額が一、九一一、九二三圓であるから、人員において朝鮮人の三％弱に過ぎない内地人納税者が税額においては朝鮮人税額の一七％強を納めてゐることになる。この點からも朝鮮人側に零細地主の多いことが窺はれるのである。併し、それならば大地主は内地人のみかと言ふにさうではなくて所有面積別のピラミッド構造は内鮮人双方共通であつて、ただ朝鮮人側のピラミッドは底部が著しく大きいだけである。

以上によつて、朝鮮人は近代産業部門においては殆んどこれが資本的支配をもたず、大部分が中小又は零細業者であるか、或は職員、労働者等の被傭者層であると言ふことが出来る。そして土地の支配率は朝鮮人全體としては壓倒的に高いけれども、零細地主も亦頗る多いのである。このやうな構造が反映して、産業の發達にも拘らず、在鮮内地人と比較した朝鮮人の經濟的民度は慥かに低かつた。例へば、昭和十一年度における在鮮内地人と朝鮮人との所得額を比較したある調査によると、地方税戸別税賦課のための資力標準所得額は、金額合計で内地人一八四、二六二、三三〇圓、朝鮮人七七二、五二四、六六五圓であつた。然るに、昭和十一年末における在鮮内地人及び朝鮮人の戸数は夫々一五二、八九一戸及び四、〇一一、八九九戸であつたから、一戸當の平均所得額は内地人一、二〇五圓、朝鮮人一九二圓となり、朝鮮人の平均所得額は内地人の一六％弱に過ぎないことを示してゐる。なほ國稅第三種所得稅の課税標準たる所得額は同年度在鮮内地人合計一四七、五七三、五四〇圓、朝鮮人一八四、〇八一、〇八四圓であるが、右は當時の第三種所得稅免稅點一、二〇〇圓以上の所得であるから、いま所得稅の課税標準たる所得額の算出と戸別稅のそれとが同一でない點を一應無視するとすれば、この一、二〇〇圓の免稅點以上の所得額の前記資力標準所得額に對す



る割合は内地人八〇%、朝鮮人二四%となる。このことは大部分の在鮮内地人の所得が一、二〇〇圓以上であるのに、朝鮮人のそれは丁度逆の状態にあることを示してゐる。更に右の免税點以下の所得者即ち戸別税納税義務者にして第三種所得税を納めざる者の所得調査によると、總人員三、三二四、四三八人のうち所得額六〇〇圓以上のものが二二六、七〇五人であるのに對し、所得額六〇〇圓未満のものは三、〇九七、七三三人の多數を算し、百分比にして前者七%、後者九三%となる。戸別税の納税義務者は世帯主であるのに、第三種所得税のそれは同居家族も含むといふ差異を無視すれば、さきの所得税免税點以下の内地人比率から推定して、この極少所得者の大部分が朝鮮人であると言ふことが出来る（朝鮮總督府財務局「租税制度改正資料調査書」）

富のこのやうな配分關係の偏倚性は、「内鮮一體」「一視同仁」の理想から言つて慥かに遺憾であつた。併し、租税政策は前述した如く内地人の負擔の方が遙かに朝鮮人よりも重い結果を生んでゐること、一時點における分析でなく時間的な變化を觀察するときには、朝鮮人側民度向上の跡が頗る顯著であることを知らねばならない。

なほ、戦争が朝鮮人の民度に如何なる影響を及ぼしたかは後述するが、その物心兩方面にわたる多大の犠牲を負擔せしめられた反面、内地人がより多く犠牲を負はされたため内地人の民度の懸隔は著しく狭められたことも注目しなければならぬ。

このやうな物的民度の上に、謂はば文化的民度の向上が努力せられた。ここには一例として教育機關普及の跡及び衛生改善の跡を顧みることによしう。

朝鮮人に對する教育政策は、前述した「一視同仁」政策の立場から、施政當局の最も努力したものの一つである。朝鮮における近代的な初等教育機關は日本の保護政治時代日本人參畫の下に始めてその創設を見たものであつて、日韓併合以前にあつては官立九校、公立五十一校、私立にして公立と同一の取扱を受けたものの四十校を算するに過ぎなかつたが、併合以來、著しくその數を増加し、殊に大正八年度より四ヶ年にわたつて三面一校計畫を完成し、昭和四年以降八ヶ年を以て一面一校計畫を完成し、昭和十一年度には學校の無い面は一つも無いことになつた。更に昭和十二年度より十七年度にわたり倍加擴充計畫を完成し、昭和十八年度より二十一年度にわたり第三次朝鮮人初等教育普及擴充計畫を實施しつつあつた。

昭和十七年五月底現在における初等學校狀況は左表の如くである。

初等學校狀況（昭和十七年五月底現在）

學 校 種 別	學 校 數	兒 童			合 計
		内地人	朝鮮人	其ノ他	
官立國民學校	一四	六二五	六、二七〇	一	五、八九五
公立一部國民學校	五三二	九七、一三七	五、六五六	一六	一〇二、八〇九
公立二部國民學校	三一〇	一、〇四〇	一、六八三、八九四	一一	一、六八四、九四五
私立認定學校	一四一	二八	六三、四二六	一	六三、四五四
公立簡易學校	一、六八〇	二	一一七、二〇九	一	一一七、二一一
合 計	五、四七七	九八、八三二	一、八七六、四五五	二七	一、九七五、三一四

(昭和十九年五月末現在國民學校總數五、二二三校、簡易學校六〇六校、生徒數國民學校二、三八九、一三五八、簡易學校二、四、五〇四人を算してゐる。これは内鮮別が明らかでないが、大部分朝鮮側であることは言ふ迄もない。)

主として内地人兒童を收容する公立一部國民學校を除き四、九四五校(修業年限二年の簡易學校を除いても三、二六五校)を算するに至つたことは、併合當時と比較して洵に雲泥の相違がある。なほ朝鮮人生徒數は百八十七萬六千四百五十五人に上り、これを併合直後明治四十五年五月末の朝鮮人生徒數四萬四千六百三十九人に比較するとき朝鮮人に對する初等教育普及の効果は洵に顯著なものと云はなければならぬ。而もこの就學兒童數を以てしても、その推定學齡兒童に對する比率即ち就學率は約五割五分であるが、前述した昭和十八年度より實施中であつた第三次朝鮮人初等教育普及擴充計畫の完成年度たる昭和二十一年度には就學率は約七割に達する豫定であつた。かくて朝鮮人に對する義務教育制度は昭和二十一年度より實施せらるることになり、多年にわたる初等教育普及擴充の努力は茲に愈々實を結ばんとしてゐたのである。思へば、日本内地における義務教育制は明治十九年に確立せられたが、それは、修業年限四ヶ年のものであり、修業年限六ヶ年の名實共に完全な義務教育制施行の域に達したのは明治四十年のことに屬する。即ち明治五年學制頒布せられて近代初等教育機關が創始せられてより三十九年を要したのであるが、朝鮮の場合には併合より數へて三十三年目にこの文化的大事業は完成せられたのである。

この義務教育制實施を可能とする迄に朝鮮人に對する初等教育機關の普及擴充を實現した當局の努力は、日本の朝鮮統治の諸實績の中で最も高く評價されてよいものの一つであらう。それも豊かなる財政の下で行はれたものでは決してなく、全く血の出るやうな苦しい財政的條件の下に鋭意努力を積み重ねて來た結實なのである。嘗て一面一校計畫が樹立された當時、貧弱な朝鮮の財政の下でこのやうな「贅澤な」事業を遂行するのは無理であり時期尙早ではなから

うか、それよりも先づ朝鮮の經濟開發を行ひ朝鮮の財政がこのやうな經費を十分に負擔し得る程豊かになる迄待つべきではなからうか、といふ強い反對論があつた。當時の朝鮮の民度延いて朝鮮の財政力から見ればこの反對論には慥かに一面の理由があつた。併し朝鮮の民衆の子弟教育熱は頗る熾烈なものがあつたので、當時の總督府當局もこの反對論を押し切つて一面一校の初等教育機關擴充計畫を敢行したのである。このやうに教育機關の普及擴充に努力したことは、何と言つても日本の朝鮮統治の誠實な面をあらはすものと言つてよく、所謂奴隸的政治とは凡そ對蹠的なものであることは否定すべくもないであらう。尤もその教育が教育勅語の精神に則る日本の教育であつたが故に、朝鮮民族を精神的に奴隸化するものであるといふ批難は一應成立し得るであらうが、統治の根本方針が一視同仁的同化政策に立脚してゐる以上、日本人と同じ教育を施さんとするのは寧ろ非差別的な態度と言ふべきであらう。

なほ、教育費に關する財政が朝鮮人のそれと在鮮内地人のそれとに區別され、前者が郡部においては學校費、府においては第二部特別經濟として、後者が同じく學校組合及び府第一部特別經濟として別個に運營されたことは、決して内鮮人の差別的教育を意圖したためではなく、既に内地において義務教育制の實施せられてゐる内地人子弟の朝鮮における教育(實質的義務教育)のために、貧弱な朝鮮財政に特別の負擔をかけることを避け、在鮮内地人のみの負擔によつてこれを経営せしめんとする意圖に出でたものに他ならない。従つて朝鮮における内地人子弟の初等教育(ある程度中等教育も含まれる)は、最初より朝鮮人の租稅負擔とは全く無關係に、在鮮内地人の獨力によつてその經費が負擔されて來たものであることを知らねばならない。このことは、前述したやうに、在鮮内地人の租稅負擔を朝鮮人に比し頗る重からしめた主たる原因である。因に過般終戦に際し在鮮教育機關の接收が行はれたが、内地人側國民學校のこのやうな事情が少しも認識されず或は全く無視されて、「朝鮮人の子弟の中にはまだ學校へ行けないものがある



のに、その朝鮮人の負擔において内地人に對してこのやうな施設をなしてゐることは洵に奴隸的政治である。よろしく朝鮮人子弟のために解放さるべきである」といふ意見の下に、全内地人側國民學校から内地人兒童が閉め出されたことは、實に罪なき兒童に對する非人道的、非文化的仕打であるばかりでなく、眞實の認識なくして、朝鮮における日本人及び日本人の行爲一切が帝國主義的、搾取的、侵略的であると斷ずる聊か非科學的な風潮の悲しむべき結果と言はなくてはならない。

以上は初等教育についてであるが、中等學校以上についても銳意増設が行はれ、各種專門學校より綜合大學まで一應の體制が確立された。なほ朝鮮人子弟は多數内地の各種教育機關に進學してゐるのであつて、昭和十七年五月末における鮮内中等學校以上の朝鮮人學生生徒數は八五、四八七人であるが、内地の中等學校以上に在學する朝鮮人學生生徒數は同年度一五、八七七人を算してゐるのである。かくて初等學校生徒を併せ朝鮮人の學生生徒總數は約百九十八萬人に達するが、これは朝鮮人の人口總數に對し約八%の割合となる。日本内地における學生生徒數の人口總數に對する比率が約二十二%であることに比すると、朝鮮人の比率は慥かに低いと言はねばならないが、日本内地の明治末期における右の比率が約一四%であつたことを思ふと、内地の學生生徒の比率は、明治末期から今日まで即ちやうと日本の朝鮮統治の期間に、比率において約八%の増加を示してゐるのであつて、それを思へば、併合當時の殆んど〇%とも云ふべき状態から八%までに漕ぎつけた當局の努力は、朝鮮人の向學熱と共に、十分認められてよいであらう。

公衆衛生の状態についても、日本統治下の朝鮮が顯著な改善を見たことは言ふ迄もない。併合以前における朝鮮の

衛生状態が、民衆の近代的衛生思想に對する無智其の他の事情によつて極めて不良であつたことは歐米人によつて書かれた多くの朝鮮旅行記によつて明らかである。この非文明的な衛生状態の改善への努力もまた低く評價さるべきではなく、日本の朝鮮統治が必ずしも朝鮮人を奴隸的状态におくことを意圖したものでないことを示してゐる。尤も限られた都市にのみ大規模な壯麗な病院を建設し完備せる下水道を施設するといったやうな外見的に派手な藝當は日本人の餘り得意とするところではなく、また日本の富力のよくなし得るところではなかつたが、尠く共新附の民たる朝鮮人に對する眞に同胞的愛情を以て、限られた經濟力の範圍内においては能ふ限りの衛生的改善への努力をなしたことは疑ふべからざる事實である。

例へば朝鮮における醫師の數は、明治四十四年には八六七名で、醫師一人當人口一六、二二人、同面積二五四・七平方料であつたものが、昭和十七年には醫師の數四、〇八七人で、醫師一人當人口六、〇四五人、同面積六二・一平方料である。昭和十七年の右の數字は、内地に比較すると、一人當人口において約五倍半、同面積において約十倍で、なほ朝鮮における醫療機關の著しい低度を物語つてはゐるが、併合以來の向上には大いに着目されてよく、また醫者の不足及びその都會地集中に對處するため在來の醫業者である醫生を活用してこれに開業醫たる免許を與へると共に近代的醫術の教養を與ふことに努力したことや、公醫制度を實施してこれを僻地に配置し（僻地において開業するも生活の安定を得るやう一定の俸給を支給する制度）、或は道衛生課で巡廻診療を實施したこと等は地方在朝鮮人に對する醫療施設を等閑に附さなかつた證左と見てよい。もとよりこれらの地方醫療施設は決して十分とは言ひ得なかつたが、それは日本内地においても多少の程度の差はあれ、矢張り同様だつたのであつて、朝鮮が植民地として特に等閑視された譯ではないのである。



かくて、朝鮮人の傳染病患者一〇〇に對する死亡率は、明治四十三年の二八・〇一から昭和十九年十月までの一三・九八と顯著な激減を示した。結核患者の死亡率も昭和六年の五六・六三%から同十八年の二六・五五%へと激減を示してゐる。(患者數の統計は右の期間非常な激増を示してをり、一見豫防衛生施設の後退を意味するが如くであるが、これは次の理由によつてその然らざることが理解される。即ち朝鮮人の衛生思想が向上し豫防施策が發達すればする程、患者の發見、届出が完全となるから、統計にあらはれた患者數の少いことが必ずしも事實において患者數の少いことを意味しないからである)。なほ、痘瘡の如きは古來一般朝鮮人間に免るべからざるものと信ぜられてゐたので、種痘施行に對してこれを忌避する狀況であつたが、強制種痘を強行すると共に、他面痘瘡豫防宣傳フィルムを調製して大いにこれが宣傳に努めた結果痘瘡患者の減少を來したことや、阿片の密輸入、不正販賣、吸煙に關する朝鮮刑事令の取締及び朝鮮阿片取締令による罂粟の栽培制限、生産阿片の政府收納專賣等により阿片煙の吸飲を根絶し、更にこれに代るモルヒネ類の注射服用に對しても取締を加へ以て國際阿片條約の履行に忠實であつたこと等は朝鮮統治の誠意ある面としてこれに附言しなければならないと信ずる。

戦争經濟への突入は、例へば志願兵制度及びそれに續く徴兵制度、勞務の徵用、農産物の供出、獻金獻納、半強制的な貯蓄、生活物資配給の不圓滑と戰時インフレーションの昂進に伴ふ生活難等々朝鮮人をして甚大の犠牲を負はしめたのであるが、併し戦争の犠牲はより多く内地人の負擔したところであることも疑ふべくもない。もとより戦争利得者が主として軍需産業を支配した内地人或は戦争指導者層を形成した内地人に多かつたことは勿論であるが、併し戦争の犠牲が専ら朝鮮人に負はされ、その負擔の上に専ら内地人が戦争利得を擡にしたといふことは出來ない。戦争

犠牲と戦争利得の配分の問題は民族的差別の問題といふよりは、階級的差別の問題であつて、特に朝鮮經濟の場合には、その内地經濟との有機的聯關が深かつただけにさう言ふことが出来るのである。若し強いて言へば、全體として見た場合、朝鮮より内地の方がまた朝鮮内においては朝鮮人よりも内地の方が遙かに大きな戦争犠牲に堪えたと言ふも決して過言ではないであらう。

さて、前述したやうな朝鮮における富の配分關係の偏倚性は、その後と雖も本質的に變化はなかつたであらうが、併し戦争經濟への突入は國民所得分布狀態の激變を來すことが一般的原则であり、朝鮮もこの例外たり得ず、従つて偏倚性のある程度のは正が見られたことは疑ふべくもない。これを證すに十分に正確な統計資料を缺くことは遺憾であるが、例へば左の如き事例はこの間の消息を窺ふに足るものがあるであらう。

(1)、土地所有の内鮮人別推移を見ると、昭和十一年乃至昭和十七年の七年間に、内地人地稅納稅義務者は總數において一一・五%の増加、朝鮮人は七・四%の増加で、内地人の土地所有者の増加率の方が高いが、これを所有面積別について見ると、内地人土地所有者の増加は大體五町歩以上であつて、五町歩以上は、百町歩以上の四・五%増を除き、他はすべて減少である。然るに、朝鮮人側は、各面積別ともすべて増加で、而も一町歩以上を除いては所有面積の大きくなる程増加率が高く、百町歩以上の如きは四一・六%の増加率を示してゐる。即ち土地所有が戰時下寧ろ朝鮮人の側に集中されつつあることを看取することが出来るのである。

#### 地稅納稅義務者面積別人員推移

面積別	昭和十一年		昭和十七年		増減(△)率
	内地人	朝鮮人	内地人	朝鮮人	内地人朝鮮人
一町歩以下	六四、二九一	二、五九五、八九八	七二、四二六	二、八四二、五一六	一二・七% 九・五%
五町歩以下	二七、三二三	九三二、〇二六	三一、四八八	九四〇、一五一	一五・三% 二・〇%
十町歩以下	六、九〇一	一〇六、一六二	六、八六九	一〇八、九七〇	〇・五% 二・六%
五十町歩以下	六、四六二	四三、〇三三	六、四〇八	四四、六一九	〇・八% 三・七%
百町歩以下	七四九	一、五七一	七三三	一、六二八	二・一% 三・六%
百町歩以上	五六一	五八六	三八五	五四五	四・五% 四一・六%
合 計	一〇六、二七六	三、六六九、〇七五	一二八、五一〇	三、九三八、四二九	一一・五% 七・四%

(2)、中小商工業者の如きは、在鮮内地人にして戦時經濟下没落した者が相當に多く、反對に朝鮮人の進出がめざましい。太平洋戦争に入つてからの計數は不明であるが、日華事變を経過した昭和十六年末までの傾向を、京城府内の中小商業者について、筆者のかつて調査した所によると、調査対象業者一、六六〇(内地人五一、朝鮮人一、一四九)名の開業年數による区分は左表の如く、内地人商業者の相對數は逐年減少するに反し、朝鮮人商業者の比重は相對的に増加の傾向を辿つてゐる。殊に日華事變後開業せる者は朝鮮人の方が壓倒的に多い。その後企業許可令や企業整備の關係で、朝鮮人企業の濫立は多少整理せられた筈であるが、自然の趨勢はまさに左表の如くであつたのである。

京城府内中小商業者開業年數別

調査対象、内地人五一、朝鮮人一、一四九業者

開業年數別	内地人		朝鮮人		内地人別比重	開業年數別比重
	内地人	朝鮮人	内地人	朝鮮人	内地人朝鮮人	内地人朝鮮人
明治以來	二七	一三	六七・五%	三三・五%	五・二%	一一・二%
三十年以來	八三	五三	六一・〇%	三九・〇%	一六・三%	四・六%
二十年以來	八八	七〇	五七・〇%	四三・〇%	一七・二%	六・二%
十五年以來	七九	一一三	四一・一%	五八・九%	一五・五%	九・八%
十年以來	一一五	三七三	二二・六%	七六・四%	二二・五%	三二・四%
事變以後	一一九	五二七	一八・一%	八一・九%	二三・三%	四五・八%
合 計	五一	一、一四九	一	一〇〇・〇	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%

(朝鮮經濟研究所『京城府内中小商工業實態調査報告』)

また、ここに計數を示す資料を有たないが、全鮮各地商工會議所の議員選舉有權者が嘗ては賦課金何圓以上といふ制限のために内地人が壓倒的優勢であつたのが、多くの都市においてその位置を顛倒した事例(これに對抗するためではなかつたに拘らず、さう推測されても致し方ないやうな推薦議員制度を採用したことは、戦時下官僚統制の一例として遺憾なことであつたが、以て大勢を窺ふに足るであらう)及び各種統制組合において朝鮮人業者の發言權が急激に増大した事例等によつても、戦時下朝鮮人中小商工業者の進出顯著なるものがあつたことを窺ひ知ることが出来るのである。

惟ふに、在鮮内地人中小商工業者が悲境に陥つた主なる原因としては、次の諸點が挙げられるであらう。

- (a) 商業者にあつては、從來内地のメーカー乃至問屋筋との間に結ばれてゐた特別のルートが戦時経済統制のため破壊されたこと
- (b) 配給制度のため多年の信用が殆んど物を言はなくなつたこと
- (c) 原價に一定の利潤率を加へて一律に定められる公定價格制のために、生活程度の高い内地人業者は朝鮮人業者と競争し得ることに至つたこと
- (d) かなりの年配者層にまで應召者が續出したといふ内地人側の特別の理由により、經營の中心者を失つた者が多かつたこと

(3) 戦時下朝鮮における軍需産業の膨脹は鑛、工、土建、運輸交通等の近代的労働者の激増を見たと共に、またこれらの企業における事務的職員としての朝鮮人の増加を齎した。殊に後者については、應召内地人職員の補充のために朝鮮人の進出が顯著であつた。また内地の勞力不足を補ふために行はれた朝鮮人勞務者の内地への大量送付も實銀所得者の急激な増加を齎した。

例へば、總督府の工場調査による工場勞務者（職工）の増加状況を見れば左の如く、昭和十一年を一〇〇とする指數は昭和十七年既に一七七を示してゐる。昭和二十年には、おそらく實數三十五萬、指數二〇〇を突破したものと推定せられる。

工場勞務者増加状況

昭和	職 工 數	指 數
七 年	八九、六〇〇	六〇

十 一 年	一四八、七九九	一〇〇
十 三 年	一八二、七七一	一二三
十 五 年	二三〇、六八八	一五五
十 七 年	二六三、一五九	二七七

右は常時五人以上の職工を使用する設備を有し又は常時五人以上の職工を使用する工場について調査した數字であるが、なほ工場の外に鑛山、運輸、事務所商店の使用勞務者について調査した「朝鮮労働技術統計調査結果報告」によると次の如くである。

	昭和十六年八月	昭和十七年六月	昭和十八年六月
工 業（土建業を含む）	四八四、六九〇	五二〇、〇〇七	五四九、七五一
鑛 業	二二一、九三〇	二二三、九九六	一八三、三五八
運 輸	七四、五五六	八〇、二六〇	八五、五八九
事 務 所 商 店	一五、一一六	一四、七六三	二四、四一九
合 計	七八六、二九二	八三九、〇二六	八四三、一一七

右は常時五人以上を使用する設備を有し又は常時五人以上を使用するか、又は調査期日に三十人以上を使用する工場、鑛山、運輸事業體及び土建業については延人員三〇〇人以上を使用するものを含み、事務所商店については一〇人以上の労働者以外の労働者を使用するものについて調べたものであるが、その増加は大いなるものがある。因に鑛山勞務者において十八年が前年同期に比し減少してゐるのは金山整備に伴ふ一時的現象と見られ、其の後軍需地下資



源の開発は急速調に進展してゐるから、鑛山勞務者も著しく増加した筈である。かくて昭和二十年の數字はおそらく九十萬を超えたに相違ないと思はれる。

また、内地への送出勞務者は、最初は募集と斡旋とが主であつたが、その後勤勞報國隊組織の強化、國民徵用令の發動となり、十九年度の送出實績は三十萬を超えたものと推定せられる。

内地向勞務者送出累年表

	石炭山	金屬鑛山	土建場工	場合	計
昭和十四年度	三四、六五九	五、七八七	一二、六七四	一	五三、一二〇
十五年度	三八、一七六	九、〇八三	九、二四九	二、八九二	五九、三九八
十六年度	三九、八一九	九、四二六	一〇、九六五	六、八九八	六七、〇九八
十七年度	七八、〇八三	七、六三二	一八、九二九	一五、二〇七	一一九、八五一
十八年度	六八、三七〇	一三、七六三	三一、六一一	一四、六〇六	一二八、三五〇
十九年四—十二月割當	七一、五五〇	一五、九二〇	五一、六五〇	八九、二〇〇	二三八、三二〇

尤も右は新規送出の人數であつて期間満了による歸還者が控除されてゐないのであるが、いづれにしても内地への勞務者送出の激増が親へるのである。因に左表は内地在留朝鮮人勞働者の激増を示すものであるが、その原因が朝鮮よりの近年における勞務者の大量送出にあることは言ふ迄もない。

内地在留朝鮮人職業別

	昭和六年	昭和十四年	昭和十六年	昭和十八年
有職職業	四二七	一、四二八	五、一一六	七、七九二
商業	六、六五三	六四、七八四	六〇、四三〇	三四、七三四
農業	一、三六一	五、八一九	八、八七六	一九、五三〇
漁業	一、四九一	二三五	六〇四	七九一
鑛業	八、六三三	四八、一五七	九四、三二〇	一七四、六四二
工業	四三、一一〇	一一、七四六	二〇八、三三八	一〇三、一〇三
土木建築業	一〇六、四九一	二二〇、九六九	三六三、〇五九	
通信交通運輸	一、三六一	一一、五九一	一五、七五四	
仲仕業	一五、八三〇	二四、七〇二	三三、八三〇	二五、八九一
一般使用人	一一〇、五二九	四一、四一四	六六、〇八四	二二、四九三
其他勞働者	六〇三	四、六四五	四、七五一	四、一二五
接客業者	二七、二七二	二二、〇五一	三一、六三〇	二二、二七六
其他有業者	八九、九四二	五〇一、五四一	六九二、五四六	八三九、七四八
其他	三二八、二二二	九六一、五九一	一、四六九、二三〇	一、八三二、四五六
合計				

(其他には、學生生徒、小學兒童、在監者、世帯主從屬者等を含む)

なほ朝鮮銀行調査京城勞働賃銀調を見ると、内鮮人間なほ開きがあるが、昭和十二年六月基準の指數は朝鮮人側の

方が遙かに増大してゐる。左表はその二、三を摘出したものである。(昭和二十年六月現在)

	内地人		朝鮮人	
	平均賃銀	指數	平均賃銀	指數
綿糸紡績女工	二・一七	一六五・六	〇・八二	二二五・六
鑄造工	五・二七	九六・二	三・五一	一八六・七
旋盤工	四・三八	一五七・〇	三・四五	二三九・六
麥酒醸造工	二・〇〇	一四五・九	二・九九	五〇六・七
活版植字工	五・四〇	二二五・〇	三・二五	二七〇・八

(因に、調査職種は五十二種で、うち朝鮮人の指數が内地人のそれよりも低下してゐるのは、人絹捺染男工、菓子製造工、洋服仕立工、製帽工、指物工の五種に過ぎない)

以上の諸統計は、近代的な賃銀若くは俸給取得者層の激増を物語るものである。

而して官公吏及び會社員を除き、これらの新たな所得層の大部分が農村から供給せられたことは言ふ迄もないが、その農村はまた戦時供出制のために多くの農産物や副業品を供出した。その收買價格が満足すべきものであつたか否かは別として(満足せざるために闇賣りする者もあつた)これら一聯の事象は、勞力的にも、物的にも農村の自然經濟的部面に久しく沈澱してゐたものを貨幣經濟的部面に引き出したことを意味するのであるから、それは勢ひ近代的貨幣所得の増加を齎す筈である

(4) インフレーション期に入つてからは、食糧の生産者である農民、小運送勞力その他の所謂自由勞務者等の所得

が激増したことは、彼等が新興所得者層の名を以て呼ばれたことによつても明らかであるが、朝鮮にあつてはこれら新興所得者層が朝鮮人であることは言ふ迄もない。

農村の所得増加は、農産物供出に際して行はれる供出代金の天引貯金勵行の結果にも因るとはいへ、村落金融組合の預金の顯著な増大となつてあらはれてゐる。昭和二十年六月末現在、村落金融組合の預金合計は、十五億二百萬圓、前年同月に比し五億八千二百萬圓の激増を來してゐる。これに對する貸出金は四億三千三百萬圓、前年同期に比し一千二百萬圓の減少であつて、農民の手許資金の潤澤を物語つてゐるのである。また大衆貯金たる郵便貯金も、昭和二十年五月末現在、人員一千四百八十二萬七千人、金額六億五千三百萬圓で、前年同期に比し人員三百三十二萬七千人、金額三億三百萬圓を激増してゐるのであつて、朝鮮人大衆の所得増加を窺ふに足るのである。

(5) 朝鮮における生活物資の配給統制は必ずしも成功したとは言ひ得ないが、内地人の差別待遇は嚴にこれを避けたことが注目せられねばならない。偶々差別配給が行はれたとすれば、それは内鮮風俗習慣の差異に因るものであつて、例へば内地人妊産婦に晒布を配給したが、朝鮮人には一般に綿粗布を配給したるが如き、また溫突を主とする朝鮮住家と、疊敷を主とする内地式住家に應じて薪と木炭の配給を加減した如き、或は晩秋の漬物時期において朝鮮人により多くの鹽を配給したるが如き、みな夫々の理由があつたのである。砂糖は朝鮮人よりも内地人の方が遙かに多く嗜好するのであるが、それにも拘らず内地人の區別による差別配給を行はず、戸別稅等級を標準とする生活程度による差別配給が行はれた。主食は完全に内鮮無差別が貫徹された。

在鮮内地人は都市居住者が多く農村に緣故を有しないから、食糧配給には多少の考慮が必要ではないか、といったやうな議論が内地人の一部に無いでもなかつたが、當局は遂に「内鮮一體」の原則を貫徹したのである。

以上、朝鮮統治の性格と實績について分析を試みたが、要約すれば、日本の朝鮮領有は本質的には帝國主義的、就中軍國主義的支配の範疇を出ることは出来ないであらうが、西洋諸國の所謂植民地政策と比較するときには、そこに多分の特異性を見出すことが出来るのであつて、結果においては失敗したとはいへ、一つの理想主義的型が明らかに看取せられるのである。それは、率直に言へば、典型的な植民地支配の型に対する批判であり、それを超克して新たな民族關係若くは同胞關係を築き上げんとする努力であつた。併し日本本國それ自體の主體的條件がその新たな理想主義的外領統治の徹底的な遂行を困難ならしめ、軍國主義とそれに結びついた獨善的な民族優越感が折角の善意を無にすることが多かつたのは深刻に反省せられねばならぬ。今や、その反省は、敗戦といふ冷嚴な現實によつて國民の間に深く浸透しつつある。主體的條件も亦急速に新たな脱皮を實現せんとしつつある。かくて、自由なる獨立朝鮮と新日本との將來は必ずや相互の深い友情關係に結ばれるであらう。そのとき始めて、日本の朝鮮統治が徹頭徹尾帝國主義的支配と搾取に終始し、朝鮮人を奴隸的に束縛する以外の何物でもなかつたと公式的に斷罪し去るには餘りに割り切れない何物かが、何のこだはりもなしに明瞭に理解せられるであらう。

## 「獨立」朝鮮經濟の將來

鈴木武雄



は し が き	一〇七
一、日本より受け継いだ經濟的資産	一〇八
二、主體的條件—民族的經濟構造	一一三
三、「獨立」朝鮮經濟の客觀的條件	一二三
A 「獨立」に伴ふ不利益	一二三
B 「獨立」に伴ふ利益	一二三
四「獨立」朝鮮經濟今後の動向、其の一	一三五
A 國際收支適合の見地より	一三五
B 過剩人口對策	一五一
C 財政確立の見地より	一五三
五、「獨立」朝鮮經濟今後の動向、其の二	一五五
む す び	一五七
—日鮮經濟關係の將來—	
附錄 南北鮮の分割と朝鮮經濟	一六二

## は し が き

朝鮮が三十六年間にわたる日本の統治から離れて、近き將來における「獨立」を約束せられたことは、慥かに二千六百萬朝鮮民族にとり大いなる歡喜であるに相違ない。それは日本の敗戦により聯合國から與へられたものではあるが、しかし完全なる自主獨立國家に自らを仕上げることは、言ふ迄もなく朝鮮民族自身の今後に課せられた責務である。そしてそのためには、北緯三十八度線を境とする南北朝鮮の分割占領態勢や信託統治の問題等當面政治的に解決を要する重要問題を逸することが出来ないが、それと共に、獨立國家の物的基盤としての國民經濟の確立、その育成といふ根本的大事業がさし迫つてゐることを忘れてはならない。もとより後者の問題は前者と切離しては考へることが出来ないが、ここには一應何等かの形における南北鮮の經濟的統一の實現と、風評の如きソ聯邦による北鮮工業施設の撤去は無かりしもの或は假に撤去されたとしてもそれは返還されるものとの假定的前提の下に、「獨立」朝鮮の國民經濟は今後如何にあるべきかの展望を試みて見たい。

註 南北朝鮮の分割は朝鮮の國民經濟的統一を完全に解體するものであり、南鮮或は北鮮の分立した經濟的單位を想定することは全く不可能である。本稿の附録においてそのことを明らかにしよう。

北鮮及び滿洲の工業施設調査施行の途次東京に立寄つたアメリカ賠償委員團長ボーレイ特使がマツカーサー元帥に手交した書翰に依ると、「滿洲を含む中國及び朝鮮にある日本側施設はすべてこの二國に對する賠償勘定に残すことが米國の方針である」といふアメリカ側の強い決意を窺ふことが出来る。従つて北鮮の工業施設が假にソ聯によつて撤去せられたとしても早晩朝鮮に返還せられるであらうことが豫想せられる。

### 一、日本より受け継いだ経済的資産

聯合國の對日賠償方策の具體的全貌はまだ明らかではないが、日本の在外資産が全部没收されることは、ポレー特使の「中間報告」によつても確定的である。朝鮮の場合、これが全部無償で聯合國より朝鮮に譲渡されるか否かは明らかでなかつたが、五月十一日マツカーサー元帥に手交されたポレー特使の書翰に依ると、朝鮮も聯合國たる中國と同様に鮮日本側施設を賠償として受け取るべきことが述べられてゐるばかりでなく、更に日本よりの施設の移轉といふことも考へられてゐる。但しこれを中國と朝鮮との間に如何に分配するかは調査の上決定せられるのであるが、何れにしても朝鮮内にある日本の産業投資施設がそのまま朝鮮の民族的資産となることは言ふ迄もない。かくて終戦當時における朝鮮の産業構造並に各種産業部門の生産力は新生朝鮮の國民經濟の出發點として一應考へることが出来る。これが新たな條件の下に如何に變形するかは後に考察されるところであるが、出發點としては終戦當時の産業構造を先づ明らかにしておかねばならない。

生産物價額から見た現在の朝鮮産業構造及び生産力は、昭和十八年の數字に依れば左の如くである。

朝鮮各種生産物價額（昭和十八年）		
生産部門	生産物價額	同百分比
農業	二、〇九七、三九一 <sup>千円</sup>	三二%
畜産業	一三七、八二七	二
林業	四六二、二八〇	七

水産業	三四八、六六六	五
鑛業	七五〇、〇〇〇 <sup>×</sup>	一二
工業	二、六八九、四六八 <sup>×</sup>	四二
合計	六、四八五、六三二	一〇〇

備考 ×印は推定、合計額は推定にあらず

即ち最早原始産業國と言ふのは適切でない程工鑛業等近代産業の發達を見てをり、所謂「農工併進」の産業構造に到達してゐたことが分る。更に、工業の内容について見ると、輕工業のみならず重化學工業等の生産財産業も相當程度の發達を來たしてゐるのであつて、左表はそれを物語つてゐる。

工場生産額類別（昭和十七年）		
部門別	生産價額 <sup>千円</sup>	同百分比%
紡織工業	三二三、三二七	一六・八
金屬工業	二〇七、五四七	一一・一
機械器具工業	一〇五、九七〇	五・七
窯業	八二、一八〇	四・四
化學工業	五六一、七二八	三〇・一
木材及木製品工業	一一一、二二三	六・〇
印刷製本業	二三、七六七	一・三
		一〇九



食料品工業	四〇八、二二三	一一〇
ガス電氣業	二六、三二九	二・九
其他工業	二三、六二三	一・四
合計	一、八六三、九一二	一・三
		一〇〇・〇

備考 五人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時五人以上の職工を使用する工場の生産額であつて、官營工場の生産並に修理加工に係るものを除く。従つて前掲各種産業生産額中の工業生産額とは異なる。

即ち金屬、機械器具、窯業及び化學の重化學工業に屬する工場生産額は、全體の五一・三%を占め、生産手段生産部門の比重は消費資料生産部門のそれよりも大きく、資本の所謂有機的構成はある程度高度化してゐることを示してゐる。

なほ、以上の數字には交通運輸その他が含まれてゐないが、次の數字によつて多少その輪廓を察知することが出来る。

鐵道營業	程(昭和十六年)	六、一五九
道路	延長(昭和十八年)	三一、四四六
鐵道收入	(昭和十六年)	二〇五、五二五
發電力	(昭和十九年)	一、四〇五、八五九
電燈數	(昭和十九年)	三、四八八、九〇〇
船舶	(昭和十五年)	

汽船	登簿船	一一四、五九六	帆	計	一六六、三四〇
	不登簿船	一二、九八〇			一七二、一四五
	計	一二七、五七六			三三八、四八五

電信及電話線路	(昭和十六年)	八、九七一
電信		一三、一六一
電話		

水道	(昭和十六年)	一、八七九、一九一
水管延長		二九九、一七五
給水戸數		七三、二九九、〇八〇
配水量		五、五五五、九〇二
給水料		

これら經濟的諸施設の大部分が日本の投資に基くものであり、またこれらの生産力が大部分日本の資本的援助と技術的指導に依るものであることは言ふ迄もないところである。

日本の對朝鮮産業投資は、帳簿價格を集計して、終戦當時は次の如き額に上つてゐた。

農畜林業	社數	六八	資産額	七五一、五七一
			千円	一一一

水産業	六二	一三一、一一五
工業	四〇〇	三、九五八、九一〇
土木建築業	二八	三六、八八九
鑛業	一一七	二、三五五、八一五
電氣業	九	一、六六三、九〇二
金融業	一五	七六、八五三
商業	七二	三三〇、四三二
交通・通信業	四六	六〇二、九四七
弘報宣傳業	一一	五、八三九
營業團	三	四八三、六一一
總計	八三一	一〇、三九七、八八四

備考 朝鮮事業者會調査。但し同會員にて資料の提出ありたるもののみにつき集計したるもの。

即ち百億圓を超える投資の物的施設が新生朝鮮國民經濟の物的基礎として役立つことになるのである。

なほ日本の技術的援助については工、鑛、交通等近代産業部門が全的に日本の技術に依存したことは明白であるが、農業等の原始産業部門においても、その生産力の顯著な發達は、日本の投資と技術に基づくところ頗る大いなるものがある。

いま一例として朝鮮米について見ると、併合當初は收量品質共に劣弱な在來種と畝全面積の約八割に及ぶ水利不安

全谷即ち所謂天水畝と施肥その他の點において極めて素朴幼稚な農法等によつて、反當收量は僅かに〇・七六九石（明治四十三年）といふ状態であつた。然るに、日本の指導による品種の改良、水利事業の進展に伴ふ所謂「自然の恒常化」、施肥就中金肥の奨励、栽培法、農機具の改良普及等によつて、昭和十二年の反當收量一・六三五石と二・四倍の増加を來してゐるのである。この反當收量はその後戦争の影響により減少傾向を見せたけれどもなほ併合當初の二倍弱となつてゐる。また耕地面積の増加は、併合以來畝において二倍強、田において一・六倍強、耕地總面積において約二倍弱の増加となつてゐるが、これも朝鮮農民の努力と共に、例へばかの不二興業株式會社の大規模な干拓事業の如く、日本の資本と技術に基く耕地の擴張を逸することが出来ない。このやうに、農地の場合には、それが朝鮮人所有のものであつても、日本の技術的指導援助の結果がそこに物化してゐることも見ることが出来るのである。

## 二、主體的條件—民族的經濟構造

然らば、右の如き物的資産を承繼すべき朝鮮人の經濟的構造は如何なるものであらうか。それは、これらの物的資産並にそれによつて規定せられてゐる産業機構を承繼して直に運轉し得るだけの主體的條件を有してゐるであらうか。

今日までにおける朝鮮人の産業支配關係を見ると、前述した如き近代産業の著しい發展にも拘らず、朝鮮人は資本的にも、技術的にも將又經營的にも、この發展に干與することが極めて尠かつたと言ふことが出来る。それが専ら日本統治の意識的民族差別政策の結果であるか否かはここに問はないとして、概言して朝鮮人の大多數は依然として零細農民であり、商工業に進出した者もその規模は概して中小程度であつて、民族資本の成長は殆んど言ふに足りない

不極であつた。以下の若干の數字は不充分ながら、その間の事情を窺はしめるものがあらう。  
先づ朝鮮人の職業別戸數を見ると、左表の如く

朝鮮人職業別戸數（昭和十七年）

	戸數	同百分比
農業	二、九七六、四〇四	六四・八
水産業	九二、九六六	二・〇
鑛業	一一〇、九六五	二・四
工業	二一八、〇一六	四・七
商業	三一四、二六二	六・八
交通業	六八、四九一	一・四
公務自由業	一九三、〇六六	四・二
其他の有業者	四七七、四八九	一〇・八
無職	一三五、五八三	二・九
總數	四、五八七、二四二	一〇〇・〇

農業戸數が過半を占めてゐる。併合當初における農業戸數（漁業を含む）の全戸數に對する比率八三・八％に比するときは、慥かに近代産業の躍進に基く原始産業の比重低下を反映してゐることが首肯せられるが、しかしそれにしても産業それ自體の近代化の躍進振りに比較して人口の産業別分布はなほ多分に原始産業に偏倚してゐると言はな

る。なければならない。このことは職業別分布の内鮮人別を比較すると一層明瞭である。左表は在鮮日本人の職業別戸數である。

在鮮日本人職業別戸數（昭和十七年）

	戸數	同百分比
農業	六、一〇二	三・四
水産業	二、〇二七	一・一
鑛業	六、八五四	三・八
工業	三二、六八八	一八・二
商業	二八、一五七	一五・七
交通業	一一、一三二	六・八
公務自由業	七四、九七三	四一・八
其他の有業者	八、二四七	四・六
無職	八、一七三	四・六
總數	一七九、三五三	一〇〇・〇

即ち在鮮日本人の職業別分布は朝鮮人のそれと全く正反對をなしてゐるのであるが、これは朝鮮における近代産業躍進の成果が朝鮮人よりも多く在鮮日本人によつて享受せられたことを示してゐる。尤も、前述した如く併合以後の推移として見れば、また絶對數において朝鮮人の方が在鮮日本人よりも遙かに多いことを思ふならば、朝鮮人と雖も



朝鮮産業の近代化によつて、新たな生活の支柱が多分に開かれたことは争ふべくもないが、しかしそれにも拘らず、なほ彼等の大多數の生活を支へるものが依然として農業を中心とする原始産業であることも否定し得ないところである。このことは、言葉を換へて言へば、朝鮮産業の近代化が専ら日本人によつて指導せられ、擔當せられたといふことに他ならず、それはまた朝鮮産業の近代化が日本資本によつて遂行せられたといふことの當然の結果でもある。

右のことは裏返して言へば、朝鮮における土着民族資本の成長が殆んど言ふに足らぬ程の低度の段階にあり、従つて朝鮮人の産業支配關係は、土地支配率において朝鮮人が壓倒的であるに反し、狹義の産業(鑛、工、商、交通等)支配率においては日本人の方が壓倒的に優位にあつたといふことに他ならない。即ち左表の如し。

朝鮮在籍會社日鮮人支配別 (昭和十三年)

社 數	日本人支配		朝鮮人支配	
	比	率	比	率
公稱資本金(千圓)	一、四九九、三〇六	八七・五	二二三、八二〇	一二・五
拂込資本金(千圓)	九五八、六二二	八八・六	一二二、六六〇	一一・四

この支配別の基準は、當該會社の代表者が日本人であるか朝鮮人であるかによつて區別したのであつて、必ずしも株式額によつたものではないが、大勢を窺ふには足りるであらう。即ち、朝鮮人支配下の會社は朝鮮在籍本店會社全額に對し社數において四二・一%を占めるが、公稱資本金においては一二・五%、拂込資本金においては一一・四%を占めるに過ぎない。つまり朝鮮人支配下の會社は、その全體の比重において低いばかりでなく、日本人支配下の會社

に比しその個々の規模がまた著しく小さいのである。一社平均資本金を比較すると、公稱資本金において日本人支配下の會社は四十七萬八千圓であるのに對し、朝鮮人支配下の會社は九萬四千圓に過ぎない。拂込資本金についても、日本人支配會社三十萬七千圓に對し、朝鮮人支配會社五萬四千圓といふ比率である。なほ業別に見ると、商業、農林業等においては朝鮮人支配下會社の比率が相當に高く、中でも醸造、製藥、印刷、出版新聞、不動産等は拂込資本金において全會社の三〇%以上を朝鮮人支配下の會社が占めてゐる。金融業中銀行、信託、無盡の近代金融機關を除く「其他」においては朝鮮人支配下の會社が拂込資本金において五六・五%を占めてゐることも同様に注目されてよい。これによつて見ても、近代産業部面における土着民族資本の進出は頗る低調で、而もその進出部面は、土地、不動産、金融業中の「其他」(個人的性格の強い高利金貸業)の如く、なほ前資本主義的性格の顯著なるものか、或は朝鮮人大衆を相手とする中小規模の商工業なのである。(業別統計は省く。拙稿「朝鮮統治の性格と実績」參照)

朝鮮人支配下の各種事業の大部分が中小規模の經營であることは、右の他、左の營業稅統計によつてもこれを窺ふことが出来る。

營業稅納額別人員表 (昭和十三年)

稅 額 別	在 鮮 日 本 人		朝 鮮 人		外 國 人		合 計	
	人 員	比 率	人 員	比 率	人 員	比 率	人 員	比 率
十圓以下	八、五〇四	一八・五	三六、六九〇	七九・八	七六三	一・七	四五、九五七	一〇〇・〇
三十圓以下	七、四三六	三二・二	一五、一六四	六五・七	四七八	二・一	二二、〇七三	一〇〇・〇
二百圓以下	六、〇〇四	四八・一	六、一九六	四九・七	二六六	二・二	一二、四六八	一〇〇・〇

二十圓以下 一、二八六 七七・〇 三六一 二二・五 二四 一・五 一、六七一 一〇〇・〇  
二十圓以上 九一 九〇・一 七 六・九 三 三・〇 一〇一 一〇〇・〇  
合 計 二二、三三二 二八・〇 五八、四一八 七〇・一 一、五三六 一八・四 八三、二七五 一〇〇・〇  
即ち營業稅納税人員の内鮮別割合は、税額が小さくなるに従つて朝鮮人の納税者が相對的に多く、反對に在鮮日本人の納税者が相對的に少くなつてゐるのであるが、これは朝鮮人の方が在鮮日本人と比較して中小營業者の多いことを物語るものである。

次に土地支配關係について地稅統計を見ると次の如くである。

地稅納稅義務者面積別人員表 (昭和十二年)

面積別	日本人	朝鮮人	外國人	合計
百町 歩以上	五九六	四七六	三	一、〇七五
百町 歩以下	七八二	一、六九一	八	二、六八一
五十町 歩以下	一、四二七	五、一二〇	一六	六、五六三
三十町 歩以下	四、九八五	三八、五二二	七九	四三、五七六
十町 歩以下	六、四五七	一〇七、一九二	六九	一一三、七二八
五町 歩以下	七、六二三	一九一、六六六	八二	一九九、三七一
三町 歩以下	二〇、二九六	七二一、三七三	二二〇	七三一、八八九
一町 歩以下	一四、六〇八	七二二、二五三	一六六	七三七、〇二七
五段 歩以下	二四、〇五四	一、二三七、五八五	三四三	一、二六一、九八二

一段 歩以下	二五、二八六	六六八、〇五〇	五四一	六九三、八七七
合計	一〇六、一一四	三、六八四、一一八	一、五二七	三、七九一、七五九
總面積 (町)	四二三、一二五	四、〇二一、九七三	三、一四六	四、四三八、二四四

即ち課税民有地の約九〇%が朝鮮人の所有で、日本人の所有はその十分の一の九%強に過ぎない。このやうに、土地の支配率は、産業の場合と異り、なほ歴倒的に朝鮮人が大きい。納税者一人當面積は、日本人が四・九町、朝鮮人が一・一町で、日本人の方が平均所有面積が大きい。これは前掲表の各面積別を比較しても明らかであるが、過小農を夥しく包藏する朝鮮農村構造を反映するものと言ふことが出来る。

ところで、朝鮮の農村構造であるが、併合當初の近代的土地制度確立に當つて、封建的な土地收租權者が土地私有权を確認せられたため、大多數の耕作農民は土地を持たぬ小作人となり、且つ封建的な高率小作料がそのまま存続せられることとなつた。この農村收租關係は、爾來擴大再生産せられ、次表の如く過小零細農を特徴とする農村構造をもつに至つたのである。

農家階級別構成比率

	大正三年	昭和十七年
地主	一・八	一・*
自作	二二・〇	一七・三
自作兼小作	四一・一	二三・九
小作	三五・一	五三・八

純火田民  
被傭者

計

100.0

100.0

(大正三年は選家階級別統計の發表された最初の年。昭和八年以降様式に變化あり、「地主」を廢し「被傭者」を追加す。從來の「地主」は大部分自作農中に包含せられたと見てよい。)

即ち、昭和十七年における小作農五三・八%といふ比率は、如何に小作農の擴大再生産が行はれたかを示すものであるが、更に自作、小作別の耕地面積を見ると、左表の如く、小作地は耕地總面積の過半を占め、耕地増加の點において自作農地の増加より小作農地の増加の方が遙かに大きい。

自作小作別耕地面積比率

規模別	耕地總面積に對する割合		大正三年を100とする指數	
	自作	小作	自作	小作
大正三年	四八・〇%	五二・〇%	100.0	100.0
昭和十五年	三七・六	五二・八	一三一・五	一六七・〇
耕作面積別農家戸數比率 (昭和十三年)				
規模別	自作農	自作兼小作農	小作農	合計
三反以下	一三%	一四%	二〇%	一七%

左表は、自作農をも含めて朝鮮農業が如何に經營の零細化を特徴としてゐるかを窺はしめる。

三反—五反	一七	二二	二三	二二
五反—一町	二二	二六	二六	二五
小計	五一	六一	六九	六三
一町—二町	二二	三三	一八	二〇
二町—三町	一六	一一	九	一一
三町—五町	九	五	三	五
五町以上	三	〇	一	一
合計	100	100	100	100

即ち、一町歩以下の經營を零細農とすれば、總體において六三%がこれに屬し、階級別にいへば自作農は五一%、自作兼小作農は六一%、小作農に至つては約七〇%にも達するのである。

そしてこの集中された土地所有者即ち大地主は殆んど不在地主で、農村には含音なる管理人をおき、含音は中間搾取者として小作人を苦しめた以外農事の指導などはなさなかつた。従つて地主階級は農業生産力の向上には殆んど寄與するところなく、高率小作料の收取關係の上に寄生する存在に過ぎなかつた。このことは、日本人地主—就中、東拓、不二興業、朝鮮興業等の農場會社が所謂大農經營會社ではなく、本質的には小作人の小作労働に立脚する地主會社であつたに拘らず、その資本と技術者のスタッフを以て、農事の改良指導に盡したところ頗る大いなるものがあるのと顯著なる對照をなすと言はねばならない。



以上によつて結言しうることは、新生朝鮮の出発点における朝鮮民族の主體的な經濟的構造が、過小零細農を特徴とする大多數の農民を主とし、商工業部面においても大部分が中小企業で、民族産業資本は殆んど言ふに足りない低位の成長段階にあるといふことである、そしてこのことは、併合前における朝鮮の産業が農業を中心とする極めて低度の原始産業構造にあり而も縮小再生産の傾向すら認められないでもなかつた程の靜止的停滯状態にあつたところへ、併合後日本資本の移植によつて急速に朝鮮産業經濟の開發が行はれたといふことを思ふならば、土着民族資本成長の機會と餘地が殆んど無かつた結果であるとも言ふことが出来るが、また農村における封建的高率小作料の殘存といふ遅れた農村機構に基づくところも頗る大きい。即ち封建的高率小作料の殘存は土地利廻の何にもまさる高水準を保證したが故に、朝鮮人の資産家は預金や株式社債の如き近代的形態における投資よりも土地投資を選好し、地主として高率小作料の收取關係の上に寄生することに満足するか或は商工業界に進出するとしても封建的高率小作料との均衡上結局高利貸的商業資本の性格以上に出ることは極めて稀であつた。

このやうな民族の經濟的構造を以てしては技術の民族的水準も自然低からざるを得ない。日本の朝鮮人教育政策は決して文盲政策でなく教育機關の普及擴充には大いなる努力を拂つたのであるが、朝鮮人自身その進學の方向において法文系統を選好し、技術分野を志望する者は極めて少かつた。統治當局は思想問題等の懸念から寧ろ朝鮮人學徒が技術方面に進學することを望んだのであつたが、事實は寧ろその反對であつた。かくて朝鮮産業近代化において、資本と共に技術も亦主として日本人の擔當するところであつた。

このやうな民族的資本及び民族的技術水準の状態を以て、日本から受け繼いだ物的産業施設を自力で運轉して行くことは、遠い將來は兎も角、當面は仲々重荷であると言はねばなるまい。これは、朝鮮の「獨立」が假令外部の援助

によるとはいへ、民族の主體的力の成長によつて自主的に戦ひ取られたものではなく、日本の敗戦の結果突如として外から與へられたものだからである。従つて、この政治的「獨立」に内容を與へるために朝鮮民族は今後一層の努力を、必要とするのである。

### 三、「獨立」朝鮮經濟の客觀的條件

朝鮮の「獨立」は朝鮮民族にとつては勿論のこと、心ある日本人にとつても慥かに喜ぶべきことである。しかし、それが、日本の敗戦によつて與へられたものであるといふこと、言ひ換へれば「獨立」を必至とする主體的、客觀的條件の成熟を前提とするものでなかつたといふことは、「獨立」朝鮮經濟のおかれてゐる客觀的諸條件を頗る複雑なものとする。「獨立」に伴ふ朝鮮經濟の利益面にのみ眼を奪はれることなく、その損失面若くは混亂面についても冷靜な分析を惜しまないことが眞に朝鮮の「獨立」を完全にする所以であらう。

#### A 「獨立」に伴ふ不利益

この問題の検討については、先づ朝鮮經濟今日の發展を齎した客觀的諸條件のうち、朝鮮の「獨立」といふ新情勢の下においては最早存續不可能となるものが明らかにせられねばならぬ。それはほゞ次の如きものであらう。

(1) 工業化した日本本國の食糧不足をその領土内において補給するためには、朝鮮の米作農業の開發に全力を注ぐことが國防的にも經濟的にも最も意義があつたこと。

これは、朝鮮における大規模な産米増殖計畫の確立となり、これに對する日本の資本的並に技術的援助は絶大なものがあつた結果、遂に「米の朝鮮」としての動かすべからざる地位が確立せられた。

(2)、滿洲事變による滿洲國の中國よりの分離獨立、冀東政權の樹立による日本勢力の華北への浸透、日華事變による華北、蒙疆への日本勢力の決定的進出等一聯の大陸膨脹が朝鮮にとつては廣大な背後市場の開拓を意味し、ために鮮内消費及び大陸向け輸出を目標として朝鮮内に工場を建設することが可能且つ有望となつたこと。

この他にも種々の事情を擧げることが出来るが、朝鮮工業化の一つの大きな原因がこの點にあつたことは疑ふべからざるところであり、若しこのやな日本の大陸膨脹が無かつたならば、朝鮮の工業化は今日のやうな高い段階には到達し得なかつたに相違ないのである。

(3)、昭和六年十二月の金本位制再停止、滿洲事變下の日滿ブロック的準戰經濟、日華事變下の日滿華ブロック高度國防體制の確立及び太平洋戰爭下の所謂大東亞共榮圈的アウタルキー的戰爭經濟において、正常なる經濟的採算を以てしては到底開發困難なる各種資源及び到底存立困難なる工業が國防及び戰爭の必要のために外見的採算價值を獲得するに至つたこと。

朝鮮における重化學工業の驚異すべき發達は専らかかる條件を基盤とするものであることが注目せられねばならぬ。

以上三つの條件は、その他の諸條件と共に朝鮮經濟今日の發達を齎した客觀的諸條件の有力なるものであるが、しかしこの三條件は、日本の敗戦、太平洋戰爭の終結、所謂大東亞共榮圈の崩壊、滿洲國の中國歸屬、朝鮮の獨立といふ新情勢の下においては、完全に消滅し去るべきものである。朝鮮工業にとつてその原料並に製品の背後市場たる滿華大陸は最早從來の如き日滿華ブロック或は大東亞共榮圈の一員ではなく、純然たる外國として朝鮮と何等特別な經濟關係をもつものではない。即ち滿華大陸は朝鮮工業の生産物と同種の廉價又は良質の商品を供給する他の國があるな

らば、それにも拘らず朝鮮工業の生産物を買ふといふやうなことはしないに相違ないのである。またアウタルキー的戰爭經濟のために起された一聯の軍需工業は、假令獨立朝鮮が自己の國防軍をもつとしても、その需要を遙かに超えるものであり、且つ民需生産財工業に轉換するとしても、國際自由競争の新條件下においては採算的に到底存立不可能のものが大部分と言つてもよい。例へば、航空機工業(まだ搖籃時代ではあつたが)、輕金屬工業、人造石油その他の液體燃料工業は殆んどその全部が、製鐵業及び合金鐵工業はその大部分が採算的基礎を喪失し、これら重工業に關聯した鑛山事業も深刻なる打撃を免れ得ないであらう。なほ米の問題については後に検討するが、朝鮮米が今後従來と同様に朝鮮にとつても重要な輸出商品たり得るかは疑問である。

これを要するに、朝鮮經濟の發達は、朝鮮が日本の領土であつたといふことと、日本を中心とする日滿、日滿華或は大東亞共榮圈なる一種のアウタルキー的環境とに基くところが非常に大きかつた。謂はゞ溫室での早咲きの花の如き性格を多分に有してゐたのであるから、日本から離れ、最早アウタルキーなき世界經濟の中に立つては到底その絢爛を誇り得ないものがあることは言ふ迄もないであらう。そのやうな條件がヂヤステファイされるものであるか否かは勿論別問題である。またそのやうな條件の下に朝鮮を舞臺として開花した産業が日本の産業であつて朝鮮の民族産業ではないといふこともこの場合別問題である。何となれば、いま我々の問題としてゐるのは、朝鮮に發達した日本の産業を朝鮮民族が受け繼いで行く場合の客觀的條件であり、その場合過去の條件——善かれ悪しかれ——が今後も繼續するか否かといふことからである。

「獨立」朝鮮の國民經濟にとつてなほ検討を要すべき客觀的條件は次の如くである。

(4) 朝鮮工業が日本經濟との有機的關聯において發達したといふこと。

このため朝鮮工業はその自立的基礎において極めて脆弱であつた。例へば、三井輕金屬の新義州揚市工場は、同社の九州三池工場において製造せられたアルミナの電氣分解をなすといふ風に、或は日鐵清津工場で生産せられた鉄鐵が八幡に送られて製鋼せられるといふ風に、朝鮮の工場と日本本國の工場とが結びついて始めて一貫作業が完成するといふ關係のものが多かつた。このやうな同一資本又は親會社子會社の關係において製造工程が日本本國內の工場と朝鮮内の工場とで分業的に擔任せられるもののみならず、日本本國におけるより高次の生産段階にある製造工業を市場とする原料産業乃至粗材工業も多く、また機械工業は殆んど日本本國依存で、太平洋戦争末期その自立のために日本本國からの設備移駐に相當の努力が拂はれたが、なほ自立的基礎をもつに至り得なかつた。これを朝鮮工業の植民地的性格と言つてもよいが、朝鮮の場合には寧ろ日本國民經濟の餘りに有機的な一部分としての謂はゞ國內的性格と言ふ方が適切であらう。朝鮮の日本からの分離獨立とポツダム宣言受諾の制約の下に再建せらるゝ日本經濟の變貌とを併せ考へるとき、朝鮮産業の現段階的構造も亦相當ラヂカルな再編成を不可避とせずにはおかないであらう。

(5) 「獨立」朝鮮の國民經濟にとつて對外市場の狹隘化が豫想せられること。

前述した如くアウタルキー的廣域交易から國際自由通商への轉換は當然に從來の貿易規模を縮小せずにはおかないであらう。このことは、對日貿易關係において最も顯著である。即ち、「獨立」朝鮮はその商品の對日輸出に當つて當然日本の輸入關稅に當面しなければならないばかりでなく、これまでの特別な販路としての日本市場が消滅し、日本は今後他の外國商品と比較して有利な場合にのみ朝鮮商品を購入するに過ぎないであらう。朝鮮の分離獨立は、日本にとつて安定せる市場の喪失従つて日本にとつての損失を意味するが、同様に朝鮮にとつても、日本が外國となることは從來のやうな特別な販路を失ふことに他ならぬ。朝鮮貿易において移出貿易即ち對日貿易の占めた割合が從來壓

倒的に大きかつたことを思ふと、この變化は輕視するを許さぬものがある。因に朝鮮貿易における對日貿易の比重は次の如く壓倒的であつた。

輸移出中移出割合

昭和一二―一四	七八・六%
一五―一七	七七・五
一七―一九	七七・八

このやうに、對日貿易關係は朝鮮の對外貿易中壓倒的に大きな割合を占めてゐるが、朝鮮貿易最近の特徴は、對日以外の貿易即ち日本統治下の時の表現を以て言へば、移出入貿易よりも純然たる輸出入貿易の比重が相對的に増大しつつあつたことである。そしてその輸出品目は水産物を除けば主として工業生産物であつた。このことは、朝鮮經濟が一方において日本經濟の一環たる性格を益々強めつつある一方、他方においてはその生産物を國外に輸出しうる程の工業生産力を保有するに至つたことを物語るものである。この傾向は、朝鮮經濟の母國隸屬的植民地的性格の止揚を指向するものとして注目すべき傾向であつたと言はねばならぬが、しかし日本との決定的分離といふ新たな條件の下においては、從來のやうな傾向が一層促進されることは勿論のこと、持續されることすら頗る疑問であると考へられる。といふのは、第一に、從來の朝鮮對外貿易（特に輸出貿易）の壓倒的相手國は滿洲國及び中國であつて、即ち關東州をも含めた所謂「圓域」であつたことは左表に明らかである。

朝鮮對外貿易中「圓域」の占める割合（輸出）

昭和十二年

八五・七%



十三年

九六・三

十四年

九六・九

然るに、滿洲國及び關東州は今や中國に復元し、從來朝鮮よりこれら圓域諸地域に對する工業輸出品の主たる内容をなした纖維品その他の輕工業品は今後中國においてその興隆が約束せられてゐるのである。

第二に、朝鮮の對圓域輸出の中には日本本國の製品がかなりに含まれてゐたことを注意しなければならぬ。それは約三五%（昭和十二年）乃至四九%（昭和十四年）に達してゐた。このやうな仲權貿易は、「獨立」後の朝鮮からは當然消滅すべきものであらう。

かくて、從來の規模における對外市場は新條件の下においては相當の縮小を餘儀なくされるに相違ない。

#### (6) 國內市場の狹隘化

國內市場は次の諸事情によつて當分は從來以上に狹隘化を餘儀なくされるであらう。即ち

先づ第一に、前述した半封建的農村機構の殘存に基く廣汎な貧農層の存在は依然たる國內市場の狹隘を物語るものであるが、第二に在鮮日本人の撤退及び今後における日本資本導入の停止はまたこれに拍車をかける。在鮮日本人の數は僅かに七十餘萬人に過ぎぬが（昭和十八年末七五八、五九五人）、その生活程度が朝鮮人よりも高かつた結果として、その購買力は輕視すべからざるものがある。例へば、昭和十一年における地方稅戶別稅賦課のための資力標準所得額は在鮮日本人一戸當り一、二〇五圓に對して朝鮮人一戸當り一九二圓といふ開きである。また佐々生氏の推計によると（外務省調査局「經濟的觀點より見たる我國朝鮮統治政策の性格と其の問題」參照）、昭和十四年における在鮮日本人の總所得額は四億六千二百萬圓、このうち再投資或は内地向送金として二割が控除されるものと看做して朝

鮮内で消費される生活費三億六千九百七十萬圓といふことになる。右は、昭和十四年における鮮内各種生産額合計三十九億二百萬圓の約一割であつて、その比重は相當に大きいと言はねばならぬ。在鮮日本人の撤退は一應これだけの國內市場の喪失を意味する。勿論多くの朝鮮人が從來の日本人の地位に取つて代るであらうが、前述した朝鮮民族の社會的構造の現段階から見て、尠く共當面は公務自由業とか中小工業等限られた部面においてのみこの代位が可能であると見る他はないであらう。

日本資本導入の停止は、若しそれに代る例へばアメリカ資本の導入が無いとすれば、これまた朝鮮經濟に大きな影響を及ぼすであらう。それは從來のやうな規模における對日輸入を不可能にするばかりでなく、また朝鮮内における國內市場を愈々狹隘化する。蓋し日本資本の朝鮮への流入は、たゞに産業設備資金のみならず運轉資金、流動資金も巨額に上つたからである。この日本よりの資金流入は、貿易外收支中所謂放資並に回收關係において朝鮮が連年差引對日流入超過となつたことにあらはれてゐるのであるが、それは滿洲事變後日華事變までは大體年約一億圓乃至二億圓、日華事變以後は五、六億圓にも上つたものと推定せられる。これらの差引入超資金が全部鮮内購買力を形成するのではなく、對日生産財移入及び從業員の日本より移入せられた消費財購入せためにも使用せられるが、また純然たる鮮内購買力として行使せられる部分も相當にある筈である。

#### (7) 日本の敗戦並に朝鮮の日本からの分離獨立といふ新情勢は朝鮮の人口過剩、失業問題を深刻化する。

それは先づ第一に、日本からの在留朝鮮人の大量歸國である。朝鮮人の日本渡航は從來より頗る多く、日本人の朝鮮來住を遙かに凌駕してゐたが、近年戰爭經濟に入つてからは日本本國の勞力不足を補ふために朝鮮人徵用工が毎年大量に送出せられた。ために昭和十八年における在日本朝鮮人の數は一、八三二、七四八人、實數はこれよりも遙か

に多く終戦當時は二百五十萬を超えるものと推定せられてゐた。徴用工その他朝鮮人勞務者の對日本集團送出は自發的な移住ではなかつたが、それ以前の移住者は全く自然的な流出人口であつた。警察の嚴重な渡航制限が行はれたにも拘らず、彼等は密航を敢てしてまで日本内地に渡り住んだ。それは朝鮮農村貧窮化のために食へなくなつた過剩人口が生活の資を求めて日本に流れ出たのである。蓋し朝鮮工業化がまだ進まなかつた段階においては農村の過剩人口は都市に吸収される餘地はなく勢ひ鮮外に流れ出ざるを得なかつたのである。即ち徴用工その他の集團送出朝鮮人勞務者及び留學生等を除く大部分の在日朝鮮人は、謂はば失業移民であつて、日本内地においてその生活を維持してゐたのである。終戦後これらの在日朝鮮人は、徴用工等と共に、日本から「獨立」した彼等の祖國に歸國しつつある。最近是在留朝鮮人約九十萬人、本年九月までの計畫輸送に歸國希望を申出でてゐる者約六十萬人と言はれ、目下のところ殘留希望者三十萬人内外である。即ち二百萬人以上が祖國の土を踏むことになるのである。

第二に、朝鮮人の鮮外流出は同様の理由により滿洲、華北に對しても顯著であつた。就中滿洲への鮮農流出は水の低きに流るゝが如く、間島省の如きは朝鮮人が省内人口の絶對多數を占めてゐた。昭和十八年七月末現在總督府總務課調査の在滿朝鮮人數は一、五四〇、五八三人、同年十月一日現在在華朝鮮人數は八五、五二一人であるが、實數は勿論これより遙かに多い筈である。然るに、從來滿華在留朝鮮人と中國人（及び滿洲人）との關係から考へると、日本の勢力がこれらの地域から撤退した後において、果して從來の如き移民數を保持し得るか否かは頗る疑問としなければならぬ。

かくて尠く共三百萬人以上の在外朝鮮人が歸國することになるが、これは朝鮮人全人口の約一割以上であつて、これを終戦當時の在外日本人約四百二十五萬人（外地在住二二五萬人、滿洲、中國その他外國在住二〇〇萬人、計四二

五萬人）の全部が本國に引揚げると假定して全人口の六〇内外に當るのと比較するならば、その鮮内人口に及ぼす壓力は相當に大きいと言ふことが出来る。加之、昭和十八年末在鮮日本人數は七五八、五九五人であるから、その全部が日本本國に退去しても差引朝鮮における人口の臨時的増加は頗る大量である。而も前述したところにより、鑛工業にして整理を餘儀なくされるものが相當にあるとすれば、「獨立」朝鮮の失業問題は敗戦日本のそれに劣らぬ程の深刻性を有してゐることが冷厳に認識せられなくてはならぬ。そして若しこの過剩人口が再び農村に還流「歸農」することになるならば、朝鮮農村否朝鮮經濟最大の弱點たる半封建的農村機構は愈々擴大再生産せらるるに至るであらう。

(8) 最後に朝鮮が日本の領土であつたがために行はれて來た日本の資金及び技術の流入は、「獨立」と共に一應期待し得なくなることと言ふ迄もない。

資金の流入については、さきに述べた如く、滿洲事變後日華事變までは大體年約一億圓乃至二億圓の流入超過、日華事變以後は五、六億圓にも上るが、これは朝鮮が日本の領土として安定した投資地域であつたからに他ならない。技術の流入についても同様である。なほ、これに關聯して、朝鮮は産金、魚粉、生糸等の對日移出品が日本より輸出されることによつて、日本全體の對外購買力に寄與するところがあつたが、また石油、棉花、小麥、羊毛（毛織物）等の對日移入品がさなければ外貨を必要とするものであつたことを注意しなければならぬ。これは差引き從來において朝鮮の寄與であつたか朝鮮の利益であつたかは資料の關係上何とも言ひ得ないが、一應看過し得ない項目である。

更に、財政面において、從來の朝鮮總督府特別會計に對する日本の援助は今後無くなることと言ふ迄もない。朝鮮總

督府特別會計に對する日本内地一般會計の補充金は毎年二千萬圓内外であり、且つ朝鮮における軍事費も日本内地會計の負擔するところで朝鮮總督府特別會計の負擔するところではなかつた。また朝鮮財政歳入の二割前後を占めてゐた公債収入は日本によつて起債せられたものであつた。このやうな財源は「獨立」朝鮮の當然失ふべきものである。

以上は、朝鮮の日本からの分離及びそれに伴ふ日本、東亞及び世界の新情勢との關聯において、朝鮮經濟にとり不利と考へられる客觀的諸條件であるが、次に有利と考へらるる客觀的諸條件はほゞ次の如きものであらう。

# B 「獨立」に伴ふ利益

(1) 日本の軍國主義的侵略主義に對する世界の反感とその犠牲者と考へられてゐる朝鮮民族の獨立解放に對する世界の同情。

これは特に政治的に有利な條件であつて、ために現在の世界的輿論の下においては、カイロ宣言の公約如何に拘らず、何國と雖も朝鮮をば日本に代つて植民地化せんとするものではなく、朝鮮の獨立は國際的に保障せられ擁護せられるであらう。このやうな前提の下において、「獨立」朝鮮の國民經濟に對する民主主義諸國特に米國の援助といふことが豫想せられる。この點日本とは大いにその條件を異にし、例へばクレジット供與の可能性の如きは日本よりも遙かに大きいと言はねばならぬ。しかし朝鮮が眞に自主獨立の民族たるためには、何國から見ても經濟的に十分ペイし得る借款たることを必要とするであらう。

(2) 朝鮮は北鮮の一部がソ聯軍の侵入による戰鬪の結果戰災を受けた外は、全鮮にわたつて空爆その他の直接的戰禍を受けることがなかつた。これは日本本國に比し朝鮮にとつて有利な條件である。

(3) 日本の敗戦といふ事實の下に、若し假りに朝鮮の日本からの分離獨立といふことが無かつたとすれば、ポツダム宣言受諾に伴ふ敗戦日本のあらゆる不利の條件は矢張り朝鮮もこれを負擔しなければならなかつたであらうが、日本より分離獨立した朝鮮はその一切の負擔から解放せられる。例へば賠償、重工業、軍需工業に對する制壓等からの解放は、日本から分離獨立することによつて齎される朝鮮の大いなる利益と言ふべきであらう。

(4) 右と關聯して、或は右の一項目をなすかも知れないが、前述した朝鮮内にある日本の投資施設一切を繼承してこれを民族的資産に附加し得ることも——その消化の問題を一應論外とすれば——これまた「獨立」に伴ふ朝鮮の利益である。さもなかつたならば、これらの施設の多くのものは賠償物資として當然撤去さるべき運命にあつたであらう。

(5) 「獨立」朝鮮は當然に關稅自主權を行使し得るから、世界自由通商の原則に逆行するやうな保護貿易政策は勿論許されないとしても、日本の關稅政策の枠内におかれてゐた場合よりは國內民族産業の育成發達にとつて遙かに有利な立場に立つことが出来るであらう。その他、「獨立」朝鮮がその民族産業發達のための自主的な政策をとり得るといふことは、看過すべからざる「獨立」の利益面である。

(6) さきにも一寸觸れたやうに、從來日本の對外購買力として利用せられてゐた朝鮮の産金、生糸、魚粉等は今後朝鮮の對外購買力として直接に役立つことになる（但し魚粉は鯛の回游が復活しない限りは問題にならぬ）。また陸軍費會計への繰入れの如き財政負擔から解放せられる。

(7) 在鮮日本人——特に行政、文化、實業等の指導層を占めた日本人の撤退によつて、これらの所謂高級的職場が從來の如き獨り限られた範圍においてでなく、全面的に解放せられたことは、慥かに「獨立」に伴ふ利益面であり、



それは單に日本人に代位した朝鮮人に對して從來以上に所得の場が與へられるといふ直接經濟的な利益ばかりでなく、これによつて朝鮮人知識層が從來以上に遙かに廣い昇進の機會を約束されることから、彼等の知識的活動の上に大きな刺激となり、その活潑化は必ずや民族的生産力の向上に役立つであらう。これは主體的條件とも密接な關係をもち、その改善を意味するものである。

以上が凡そ「獨立」に伴ふ朝鮮經濟の利益面及び損失面として考へられる客觀的諸條件である。このプラスとマイナスとが如何に差引せられ、結局においてプラスとなるかマイナスとなるかは、新政府の政策の聰明さと朝鮮民族の努力の程度にかかると言はなければならぬが、ここに注意すべきは

I 日本よりの分離「獨立」に伴ふ損失として考へられる諸點のうち、例へば朝鮮産業の興隆に幸したブロック經濟、共榮圈乃至戰時アウタルキー經濟の消滅といふやうな點は、正確に分析すれば、必ずしも「獨立」に伴ふ損失ではなくて、日本の敗戦、戰爭經濟の世界的終結及び戦後の世界的傾向たる國際自由通商の復活に伴ふ損失であると言ふべきこと。(これは第一次歐洲大戰後における朝鮮經濟の反動を想起すれば容易に理解されうる)従つて朝鮮經濟の受けるこの打撃をば日本から見て簡単に「獨立」の結果であると考へることは、これを裏返して言へば「獨立」しなければそのやうな打撃は免れるのではないかと言つたやうな考へ方を日本人間に抱かせる可能性があるといふ意味において、一應注意が必要であるといふこと。

II 日本よりの分離「獨立」に伴ふ損失として考へられる諸點のうち、若し朝鮮側が謂ふ所の分離「獨立」をば感情的に日本との永遠の訣別と考へ如何なる點においても最早日本とは如何なる提携も欲しないといふ態度をとるなら

ば損失として考へるが、若し軍國主義帝國主義を拂拭した民主主義日本とは、相互に隣邦獨立國としての友情の上に提携を惜むものでないといふ態度をとるならば、必ずしも損失とは考へ得ないものがあるといふこと。例へば日本人技師の招聘といふやうなことは假令國を異にする場合でも、兩國提携の意志さへあれば決して困難なことではなく、従つて日本よりの分離獨立を以て直に日本の技術的援助の喪失と看做してしまふ必要はないであらうといふこと。

の二點である。要するに、今後の朝鮮經濟を悩ますであらう數多くの困難な問題をすべて「獨立」のためであると考へることは、日本人にとつて日鮮關係の將來を誤らしめるおそれがあると共に、また「獨立」とあらゆる政治的提携の可能性の拒否とを混同することは朝鮮人にとつて決して賢明なことではないといふこと、この二點を注意しておきたいのである。

#### 四 「獨立」朝鮮經濟今後の動向 其の一

上述したやうな主體的並に客觀的條件の下に、獨立朝鮮の經濟は今後如何なる動向を示すであらうか。

以下二、三の見地よりこれが見透しを試みることにしよう。

##### A 國際收支適合の見地より

自由通商を基調とする世界經濟へ獨立國として仲間入する以上、朝鮮の國民經濟が先づ何よりも國際收支の適合を圖らねばならぬことは言ふ迄もないことである。いままでは日本の一部分として謂はば「部屋住み」の立場にあつたから、朝鮮にとつてこの問題は間接的であつた。しかし今や獨立國として、この問題は直接的であり且つ絶對的である。若し獨立國朝鮮がこの問題を輕視するならば、通貨の對外價值は下落し、國際的信用は失墜し、國民經濟は存立

の基礎を失つて獨立國として世界經濟の一員に伍する資格を喪失するに至るであらう。  
然らば獨立した朝鮮の國際收支に關する展望は如何。

上述したところによつて、「獨立」朝鮮の國際收支は相當の惡化——支拂超過が豫想せられる。しかし「獨立」の利益面として朝鮮は産業經濟政策の自主權を恢復するのであるし、また聯合國の同情的支援の可能性もあることであるから、この豫想せられる國際收支の惡化に對抗し、これを改善する積極的方策があり得る譯であるが、先づ順序としてそのやうな積極的方策による改善が行はれない場合における國際收支惡化の見透しを立て、次にこれに對抗する改善策とそれがどの程度まで効果をもちうるかについて検討することにしよう。

先づ貿易收支の検討であるが、最近における朝鮮の貿易額は次の如くである

朝鮮貿易額

	昭和十四年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年
輸出	二六九、九一一 <sup>千兩</sup>	一八四、四六四 <sup>千兩</sup>	一九二、四三五 <sup>千兩</sup>	一九一、三九八 <sup>千兩</sup>	一九〇、七六六 <sup>千兩</sup>
移出	七三六、八八二	七八八、八三二	七五二、二八六	五二九、〇四七	八一四、二三二
輸出移出計	一、〇〇六、七九三	九七三、二九六	九四四、七二一	七二〇、四四五	一、〇〇四、八九八
輸入	一五九、〇三一	一五八、三四四	一一六、四〇八	二二五、三三五	一八六、七一六
移入	一、二二九、四一七	一、三六〇、九九三	一、三七三、四二二	一、一三五、六九九	七六九、一七九
輸入移入計	一、三八八、四四八	一、五一九、三三七	一、四八九、八二〇	一、三五一、〇三四	九五五、八九五
差引入(△)出超	△三八一、六五五	△五四六、〇四一	△五四五、〇九九	△六三〇、五八九	四九、〇〇三

即ち毎年入超を特徴とし、昭和十九年に至つて出超を示した。これは太平洋戦争末期に至り日本内地の朝鮮向け移出力は激減した反面、南方資源を遮断せられて朝鮮の資源に依存すること愈々大となつた結果で、即ち常態的現象ではない。次に、この貿易の内容を検討するために、昭和十四年の計數を取上げることしよう。昭和十四年を取上げたのは次のやうな理由による。

(1) 外國貿易の發表が昭和十五年十月以降禁止となり従つて年計の數字の發表を見た最近年が昭和十四年であるといふこと。

(2) 太平洋戦争といふ超變態期以前であること。

(3) 非常時を基準にしないといふ意味では、日華事變以前或は滿洲事變以前の方が適當であらうが、朝鮮の場合この間に産業構造並に民度の變化が甚だしかつたから餘りに遡ることは實際的には却つて適當でないこと。

輸移出重要品數量價額 (昭和十四年)

品目	數量	價額	主ナル仕向國
玄米 (千石)	一、七四五	六〇、三三九 <sup>千兩</sup>	日本
精米 (千石)	三、〇三七	一一〇、一六五	日本
碎米 (千石)	一二四	三、四七三	日本
其他ノ米 (千石)	三三	六五三	日本
小麥 (千石)	一九	五三三	日本
大豆 (千石)	七八一	二一、一〇三	日本

小豆 (千石)	二三	六四六	日本
鮮魚 (千斤)	一〇四、五九三	一二、四一八	日本、滿洲國
乾魚 (千斤)	二二、六一二	八、八〇三	日本、滿洲國
鹽魚 (千斤)	五五、九四八	六、六八五	日本、滿洲國
乾海苔 (千斤)	三、五〇〇	九、五九三	日本
砂糖 (千斤)	二〇、八〇七	二、八四六	滿洲國
林檎 (千斤)	四七、八一	八、七三五	日本、滿洲國、中國
葉煙草 (千斤)	七、二四六	二、二八三	滿洲國、中國
牛皮 (千斤)	九七六	九一七	日本
魚油 (千斤)	一九九、三三三	一二、三四三	日本
人參 (千斤)	一五〇	一、七二九	中國
繅絲 (千斤)	一六、五八三	一一、八七二	日本
繭 (千斤)	七二七	一、五六五	日本
生糸 (千斤)	一、七二七	二四、一六八	日本
柞蠶生糸 (千斤)	一、四七五	七、九四五	日本
綿織物 (千万碼)	四一、二六八	一一、五七九	日本、第三國、滿洲國
黑鉛 (千斤)	一三〇、八三四	五、八三六	日本、第三國
石炭 (千噸)	九二五	一四、五三八	日本

右の他、金鑛及汰鑛、鐵鑛、鐵、重石鑛、等の重要品が主として對日移出品であることを附記する必要がある。

セメント (千斤)	三三三、一六八	四、九九七	滿洲國
合金銀粗銅 (千斤)	一一、〇四〇	五一、〇九二	日本
牛 (千頭)	一〇五	一三、四四六	日本、滿洲國
洋紙 (千斤)	二五、七七五	六、七八三	日本、滿洲國、中國
木材	一	一一、七二四	日本、滿洲國
海藻 (千斤)	六、〇六二	三、八一九	日本
肥料 (千斤)	七九九、五七四	五三、七八二	日本
米及穀 (千斤)	八二、四〇九	一三、四九三	日本
大麥及裸麥 (千斤)	三四、三二七	四、〇六六	日本
粟 (千斤)	一九五、三〇四	二〇、五二〇	滿洲國
黍 (千斤)	二五、六一八	三、〇四七	滿洲國
小豆 (千斤)	二六、九二五	三、〇四二	滿洲國、日本
大豆 (千斤)	一四二、七〇三	一一、四七五	滿洲國
小麥粉 (千斤)	五〇、三二三	七、九〇二	日本



砂	糖	九五、七六〇	一二、〇八四	日本
清	酒	二、六二八	三、四二九	日本
麥	酒	二、五三〇	九二四	日本
鹽	(千立)	二五、七〇九	二、九八四	關東州、中國
葉	煙	三、八六二	一八	日本
石	鹼	二〇、七四七	五、一五九	日本
安全マツチ(小箱)	(千打)	一八、一八五	九一九	日本
繰	綿	二五、七五八	一〇、四〇六	印度、中國、ブラジル、アメリカ
打	綿	五五五	四四五	日本
綿	織	二四四	三〇五	日本
綿	縫	一、四六九	二、九一二	日本
炸	蠶生絲	八七〇	五、七七五	滿洲國
綿	フランネル	四、九六八	三、四六〇	日本
生金巾、生細布及生シーチング	(千万碼)	五四八	二二〇	日本
晒金巾、晒細布及晒シーチング	(千万碼)	三、七七四	一、五一六	日本
白	木綿	四二〇	一五九	日本
ジーンズ及太綾布	(千万碼)	四九一	三九三	日本
綿	綿子	一〇四	五四	日本

其他ノ綿織物	(千万碼)	七、七四七	四、三二八	日本
毛織物	(千万碼)	八、四八五	二二、三一六	日本
絹織物	(千万碼)	三〇、七九七	四四、一九三	日本
肌衣			二二、三四〇	日本
和服及洋服			二二、八八八	日本
ゴム靴及ゴム底綿靴			六、三五五	日本
紙類			二二、一九五	日本
石炭	(千噸)	一、九七四	四〇、一八四	日本、滿洲國、中國
セメント	(千斤)	三五六、三七四	五、八二六	日本
陶磁器			一一、二三九	日本
自轉車及同部分品			八、二〇五	日本
木材			四〇、九六八	日本、滿洲國
生ゴム	(千斤)	二〇二、九八六	一、七〇一	
肥料	(千斤)	五〇一、一五一	二六、四四八	日本、關東州、滿洲國

右の他、石油、鐵類、鐵釘、鐵道建設用材料、橋梁材料、鐵道機關車、鐵道車輛及同部分品、諸機械類等の所謂重要生産財が相當額日本より移入せられてゐるが、發表せられてゐないことを注意すべきである。

右の數字を標準として新たに考慮を要する點は凡そ次の如くである。

(1) 對日移出入が今後はすべて輸出入として純然たる對外貿易の範疇に入ること。換言すれば對日貿易も外貨の獲得及び支拂を伴ふこと。

(2) 前述した如く、從來の對日移出品中には日本の必要就中國防的軍事的必要により國際的採算を超えて開發せられた資源が多いが、これらは敗戦による日本の政治的、經濟的性格の變貌により今後對日輸出を見込むことが出來ず、而も日本以外の他國には國際競争上到底市場開拓の望みなきものであるといふこと。

(3) 或は依然として對日輸出好望品であつても、日本も亦朝鮮產品の輸入に輸入關稅を課するであらうから、國際競争上日本をば從來の如き安定輸出市場としてもち得ないものがあり得ること。このことは對滿輸出品についても同斷である。

以上(2)及び(3)に關聯する輸出品としては、タングステン、黒鉛等を除く鑛及金屬類の大部分、ある程度までの米、繰綿、綿織物、無煙炭、セメント等が擧げられるであらう。

(4) 從來は日本の必要のために對日移出品となつてゐたが、鮮内自給の見地若くは代替物資輸入の節約のため、今後は朝鮮の自主的貿易政策により、その全部若くは一部を鮮内消費に充當するものがあり得ること。

これに關聯するものとしては、ある程度までの米、大豆、綿織物、洋紙等及び結局製品としては輸出品となるが、原料としては輸出品とはならないであらうと考へられる金鑛石、繭等が考へられる。

(5) 從來は一先づ日本に移出せられ、日本より更に對外輸出せられて、朝鮮をも含む日本全體の外貨獲得物資として役立つてゐたものが、今後は朝鮮の外貨獲得物資として、直接に日本以外の外國に輸出せられることになるものがあること。

これについても、生糸、金、魚油、魚粉等が考へられるが、但し魚油、魚粉は鰯の回游が再現するまでは當分問題にならない。

(6) 從來日本產品にして朝鮮の再輸出品であつたものが今後は無くなること。但しこれは輸入においても無くなるから、入超又は出超の原因とはならない。纖維品及び雜貨がこれに屬する。

(7) 米、ソ、中國等聯合諸國との友好關係による新市場の展望といふことが考へられるが、例へば生絲、タングステン、家内工業的工藝品(莞草製品の如き)等の對米輸出、水產品の對中國輸出等の他は却つてこれら諸國よりの輸入超過が豫想せられること。

以上の諸點を考慮して、輸出(對日輸出をも含めて)の減少は、昭和十四年の貿易規模及び價格水準において、ほと三億圓と見積ることが出来る。

これに對し輸入については

(1) 從來の對日移入品中それが日本にとつても輸入品であつたがために今後は直接輸入となるもの、例へば臺灣及び樺太產品の如く日本領土より分離したために當然第三國輸入となるもの、關稅自主權及び輸入相手國の選擇自由により、對日輸入より對第三國(例へば對米)輸入に轉換するものがあること。

これについては、石油、繰綿及打綿、小麥、砂糖等が考へられる。但しこれは相手國の轉換であつて輸入量の増減には一應關係はない。

(2) 日本の工業力の減退並に從來の如く日本が朝鮮を自國領土として開發又は特別の物資的援助をなす必要がなくなつたための對日輸入の減退。しかし、朝鮮の軍需産業的開發物資及び在鮮日本人の必需物資を除いても、朝鮮とし

てなほ對日輸入を必要とするものが相當にある。但しこれは或る程度まで日本以外の國より輸入を仰ぐことが出来るが、その場合には概ね輸入代金の増加を必至とすべきこと。(例へばアメリカよりの高級品の如し。また日本以外より輸入する場合の運賃高等)

これについては藥材、化學藥類、布帛及び布帛製品、衣類及び同附屬品、紙類及び文房具、金屬製品、機械器具類等が考へられる。

(3) 再輸出のための對日輸入品は無くなるであらうこと。(纖維關係品及び雜貨類等)

(4) 國際自由通商のために、鮮内原料資源では採算的に引合はず、ために輸入の新規増となるべきもの。

これについては、棉花、鐵礦石或は屑鐵等が考へられる。

(5) 朝鮮人の新規需要及びアメリカの新規市場開拓により輸入の新規増となるべきものがあり得ること。例へば、自動車、飛行機、ミシン、映畫フィルム等。

以上によつて或る程度の輸入減少が見込まれるけれども、その反面今日までの朝鮮の民度向上及び生活必需品の對外依存(日本をも含めて)度の高かつたことを思ふとき、輸入の減少は、積極的な對策を一應別とすれば、何程にもならないのではなからうかと思はれ、その額は昭和十四年の價格水準及び貿易規模で精々一億圓程度と推測せられる。さうすると、輸入約十三億圓に對して輸出約七億圓、差引六億圓の入超といふことになる。いま他の條件を別とすれば、この貿易入超代金は貿易外收支の受取超過で支拂はれねばならない。

そこで、朝鮮の貿易外收支を検討するに、

a 從來朝鮮の輸入超過を賄つてゐた日本の對朝鮮投資は今後期待せられない。

b 同じく國家財政面からする日本の援助も期待せられない。

c 在日在滿その他の在外朝鮮人の歸國により彼等の本國同送金が無くなる。

d 朝鮮の海運収入は所有船舶の關係等より受取超過など問題にならない。

e 大陸ルートとしての朝鮮鐵道を利用する日滿華ソ聯往復旅客の激減

等の惡材料が豫想されるに對し、好材料としては、

a 從來の日本の對朝鮮投資が没收せられる結果、今後は日本に對してその元利償還又は配當の負擔を必要としたこと(但し若し聯合國がこれらの在鮮日本資産を有償で朝鮮に譲渡した場合は別である)。

b アメリカの對朝鮮投資が期待せられること。

これについては今少し分析する必要がある。

アメリカは朝鮮の獨立に對しては熱心な援助を惜しまないであらうが、アメリカの朝鮮に對する關心は主として政治的であつて、經濟的には朝鮮の資源、市場、輸出力等の規模から考へて、例へば中國やその一部としての滿洲や更に日本すらよりも魅力が少いのではないかと考へられる。換言すれば、資源貧弱、國內及び國外市場共に狭小であり而も軍事的國防的要請の絶對的であつた日本なればこそ朝鮮は經濟的に魅力があつたが、アメリカはその點非常に異つた立場に立つてゐるから、眞にペイし得る有利な投資でない限り、日本が國防的自給自足の必要のために敢行したやうな積極的投資はおそらく行はないであらうし、また所謂「資本輸出」的投資は國際的にも朝鮮人からも、朝鮮をアメリカの半植民地化するのではないかといつた誤解を受ける惧れがあり、旁々「獨立」擁護の態度を明白にするためにも、この點は極めて消極的であらうと推察せられる。このやうに考へると、アメリカは朝鮮の獨立を支持するた



めの一種の政治的借款等精々金融的援助の程度に止まるであらう。因に、中國及びソ聯邦は自國の復興建設のために朝鮮に投資する餘力はないと考へられる。

以上によつて貿易收支約六億圓の支拂超過を貿易外の受取超過によつてカバーすることは頗る困難であると言はねばならぬ。前述したアメリカの金融的援助も一時的には効果があるが、恒久的に期待することは朝鮮の國際收支的基礎を堅實化する所以でないこと言ふ迄もない。

それではこのやうな國際收支の逆調といふ基調に處して、新生朝鮮は如何なる改善策をとるであらうか。またとるべきであらうか。これは見透しであると共に、まだ我々の勸告でもある。

先づ貿易及びそれに關聯した面においては

I 國際的競争に堪へうる國際的商品の輸出を旺んにするため當該産業及び關聯産業の振興を圖ること。

さしづめ養蠶業及び製絲工業のより一層の發達に努力すること。これは、日本及び支那、就中日本と競争關係に立つが、ある程度まで併立しうるであらう。

ある種の農産加工品（例へば荳草製品）及び工藝品の増産獎勵（螺鈿漆器、その他木竹工業品）をなし輸出を圖ること。

滿洲を含む中國向け鹽干魚その他水産乾物輸出及び對米對南洋向け水産罐詰輸出のための水産業の振興。

輸出好望礦物たるクングステン、黒鉛及びマグネサイト礦業の振興

琺瑯鐵器、豆電球等雜貨工業の振興

カーバイト工業の振興その他電力利用の電氣化學工業の振興（電力を製品化して輸出すること）を圖ること。

人蔘、林檎、葉煙草等輸出向農産物の増産獎勵。

I なほ對日輸出も今後は外貨獲得となるから、これについては次の點を考慮すべきであらう。

朝鮮米の對日輸出に矢張り全力を傾注すべきこと。

朝鮮の輸出商品として量的にも價額的にも最も纏つたものは何と言つても米を措いて他にはない。そして朝鮮米を最も強く需要する國は、その品種の點からいつて、また地理的距離からいつて、日本であることも亦言ふ迄もない。然るに、朝鮮米の對日輸出については、さきにも一寸觸れた如く、現在のまゝでは必ずしも好望とは言ひ難い。この點についてなほ少しく詳論すれば次の如くである。

(1) 朝鮮米はその品種の點からいつても、生産費の點からいつても國際的商品とは言ひ難い。従つて佛印、シヤム、ビルマ等の生産費の安い南方米とは競争にならない。從來戰時下の不作期を除いて毎年三、四百萬石乃至一千萬石、平均六、七百萬石の鮮米が日本の市場を確保し得たのは、朝鮮が日本の植民地であり、日本は國防的必要から内外地を含めた範圍における食糧の自給自足を絶對的に必要としたからに他ならない。従つて新しい情勢の下においては、嗜好の點を別とすれば、日本は何も朝鮮から米を買はねばならぬ義理はない。安い南方米を輸入した方が輸入外貨に乏しい日本にとつては却つて有利である。これからは、朝鮮米は日本にとつて外貨を支拂はねばならぬといふ意味において矢張り外米なのである。

然るに、日本の市場を喪つた朝鮮米は、最早如何なる意味においても輸出商品としては勘定に入れることが出來ない。從來滿華向けの輸出があつたのは同地在住の日鮮人の需要に應じたものであり、今後の對華（滿洲をも含めて）輸出は對日輸出以上に競争を覺悟しなければならぬ。

(2) 最近における朝鮮の鑛工業の躍進によつて鮮内米消費額は年々増加の傾向にあつたところへ、戦時下の供出及び價格政策の結果、いづこも同じであるが、朝鮮農民は雜穀よりも米の方を消費するに至り、かくて一度習慣づけられた米食は容易に改まらないといふこと、及び前述した在外朝鮮人の歸還による鮮内人口の急増等の理由から、このまゝに放置すれば、米の鮮内消費は益々増大し、假令平年作以上の作柄であつても鮮米の對外輸出餘力は大いに狭小化するに至るべきは必至である。

(3) 従來鮮米の對日輸出による鮮内主食糧の不足をカバーした滿洲よりの雜穀輸入は、滿洲が中國に復元する結果、華北に對する供給の方により多くの重點がおかれ、對朝鮮輸出は従來よりも遙かに減すべきことが豫想せられるから、この事情はまた鮮米の輸出餘力弱화에拍車をかけるであらう。

(4) 日本及び外國より輸入せられてゐた小麥粉及び小麥（小麥換算約四十五、六萬石）のうち日本より輸入の分（約三十萬石）は新たに外貨負擔となるから、これまた鮮内主食糧補填の意味が減退する。

このやうに考へて來ると、朝鮮當局は、矢張り従來の日本當局が行つたやうに、産米の増殖（主として集約的）に主力を注ぎ、他面鮮内消費の増加を抑制すると共に、安價なる滿洲雜穀の輸入を確保して、鮮米の對日輸出力を能ふ限り培養しなければならぬであらう。そして日本市場において、安價なる南方米の競争を排除するためには、朝鮮側においては年の豊凶に拘らず一定量の對日最低供給量を確保すべきこと及び日本側において右最低量の輸入は必ずこれを實行し、年により南方米等により換へざることを日鮮食糧協定を締結する必要があるであらう。日本は長期的に食糧の絶對不足を免れることが出來ず、而も價格の點を別とすれば嗜好の上で朝鮮米を欲するのであるし、朝鮮は米以外にさし當つて有力な輸出品をもたぬ上に、その米は日本以外を輸出市場とすることが極めて困難な條件をもつ

てゐる以上、この日鮮食糧協定は日鮮相互の利益に合致する合理的なものと言はなければならぬであらう。そして朝鮮は最早日本の植民地ではないのであるから、これを以て日本が朝鮮から米を收奪するといふやうな會ての非難は最早意味をなさぬ筈である。鮮米の對日輸出によつて朝鮮は最も纏つた額における外貨若くは見返り輸入物資を獲得することが出来るのである。

次に次いで乾海苔その他水産物の對日輸出に努力すべきこと。

肥料就中硫安は朝鮮が差引出超であるが、水力電氣の立地條件を活用してこれが増産をはかり、鮮内需要を充足した餘力の對日輸出をはかること。

#### ■ 輸入の能ふ限りの節減をなすこと

機械的な輸入節減は却つて輸出の減退を來たし、積極的な國際收支改善に役立たぬことは明らかであるから、輸入品のうち國內産業の生産品によつて代替し得るものは、能ふ限り國內産業を振興して國內自給を圖ることが必要である。特に衣料雜貨關係の生活必需物資につき努力すべきであらう。そしてこれがためには、國際自由通商の原則に反せざる限りにおいて、關稅自主權を有効に行使することが望ましい。

VI 輸出産業の原料品としての安價な輸入品又は國內消費品として輸出商品に代替し得る安價な輸入商品があるとき、同種生産物の國內生産を餘り保護せざること。

何となれば、これによつて輸出品の原價を高め又は輸出品の増産を妨げることになるからである。この意味において、南棉北羊政策は打切らるべきであり、また滿洲よりの粟その他の雜穀輸入については特にその圓滑をはかり、主力を矢張り米の生産に傾注すべきであらう。

次に貿易外收支及びそれに關聯する面においては、

(1) 産金増産に極力努力すべきこと

金は朝鮮の誇るべき資源であるから、ブレトンウツツ協定の精神に違背せざる限り、ある程度の犠牲を拂つてもこれが増産を達成すべきである。そして、平北雲山、大榆洞等従来アメリカの投資による金山もあることであるから、朝鮮に對するアメリカの産金投資といふことは考へ得られることであり、國際收支改善の見地より見た産金の増加は、それが外人の經營であるか民族資本の經營であるかは直接には問題にならない。

(2) 對米クレジット又は借款の獲得に努力すべきこと

これについては前述したから、ここには繰返さない。

(3) 觀光地としての施設と宣傳に努め外國人來遊による外貨の獲得に努力すべきこと

朝鮮は風光の點においては日本に劣るであらうが、なほ朝鮮として外客誘致に値するものも決して尠くはない。且つ爆撃による戦災を蒙らなかつたこと、日本と滿洲、華北或はソ聯を結ぶ國際通路に當り、訪日外客を誘致するには適當な位置にあること、等を思へば、都市のより一層の清潔化、ホテル施設、遊覽施設及び觀光宣傳に努力すると共に、朝鮮鐵道と中國(滿洲を含む)、ソ聯及び日本の各鐵道との連絡輸送並に關釜又は博釜連絡船航路等の再開に協力すべきであらう。

(4) 新平價の設定に當つては面子論等に捉はるゝことなく、ブレトンウツツ協定の許し得る程度において相當ドラスティックな切下げをなすべきこと。

この率については豫斷の限りではないが、前述した國際收支の基調に對する見透し及びこれが改善對策の展望から言

つて、一弗五十圓のレートよりも朝鮮通貨の價值を高位置におくことは結局朝鮮經濟にとつて不幸であらう。

B 過剰人口對策

前述した如く、朝鮮は日本敗戦後の新世界情勢の下において、從來日本の大陸兵站基地として興隆した各種重工業の多くは衰微する運命にあり、加ふるに在外朝鮮人の多數が歸國するために失業問題は相當深刻化すべき立場におかれてゐる。當面の問題として既に然り。將來の問題としても、若し日本統治下の朝鮮人の人口増加率(三十六年間に二倍弱)が今後も續くものとすれば、この過剰人口處理方策は頗る重大な問題になると言はなければならぬ。

然らば失業問題は如何に處理せられねばならないであらうか。

朝鮮人の海外移民は餘り有望ではないから、そこで先づ歸農論が誰しも直ぐ考へつくところである。しかしそれは安易なる解決方法であつて、朝鮮經濟の將來のために賛成し得ない。否、日本、アジア延いて世界經濟の將來のためにも問題を殘すものと言はなければならぬ。戦時下朝鮮の農村は、日本の必要に基く徴兵と徴用のために深刻な勞力不足に悩んだが、しかし今日の過剰人口の吸収を農村に負擔せしめることは、過小零細農、封建的高率小作料等を特徴とする朝鮮農村の所謂封建性は少しも改善せられず、却つて擴大再生産せられ、土地問題の民主的解決を困難ならしむるに過ぎないであらう。そして若し土地改革が阻まれることになれば、單に農業生産力の面においてのみならず全體としての朝鮮經濟の根本的脆弱性を殘すことになるのである。

但し朝鮮にはまだ開墾可能な未墾地がある。會てそれは河邊荒蕪地約七萬四千町歩、開墾可能な山麓傾斜地約八十一萬八千町歩、干潟地二十萬七千町歩、合計約百萬町歩と推算せられたが、勿論これは戦時下の食糧不足に當面してその非常増産のために苟も耕し得る土地があるならば何としても食糧をといふ見地の下に算出せられた數字であるか



ら、條件の非常に悪い土地を多分に含むものであることは勿論である。従つてこの數字をそのまま受取るとは出来ず、且つ朝鮮農業生産の増強は、今後は専ら段當収量の増加といふ方向に力を注ぐべきで外延的擴張による増産は勞多き割には收穫少く且つ米より粟、黍等の雜穀へ、更に馬鈴薯へといふ風に次第に低次化せざるを得ないのであるが、しかも或る程度の外延的擴張即ち未墾地の開拓、これに伴ふ國內移民——南鮮より北鮮高地帯へ——は必要であらうし、また戰爭末期「朝鮮の要塞化」に努力した日本軍によつて飛行基地その他のために潰廢せられた耕地も少くないから、さし當つて過剩人口の一部を開墾事業に吸収することは必要であらう。但しこれについては前述した國際收支改善對策との關聯を併せ考慮すべきである。

かくて、過剩人口の吸收對策は矢張り工業でなければならぬ。新條件下朝鮮において發達すべき又は發達せしむべき工業は、然らば何であらうか。それは、重化學工業部門では豊富低廉な水力電氣を利用する硫安その他の化學肥料工業、朝鮮に産する無煙炭と石灰石と電力を結合するカーバイト工業、セメント工業、電氣製鐵工業等、輕工業部門では紡織、製絲、釀造、製米、製粉、雜工業等であらう。なほ輸出向工業品等の家内工業も有望であらう。

但しここに注意すべきは、若し新生朝鮮がその過剩人口を處理することをいそぐ餘り工業における過度低賃銀を容認するならば、それは明治以來日本が犯した重大な過誤を繰返すことになるであらうといふことである。「安價勞働」による輸出市場の開拓よりも、輸出は國內における原料、動力等の點において國際競争力の有利なるものに重點を向けるべきであらう。

しかしながら、概観して今後の朝鮮經濟における過剩人口處理方策は頗る困難な課題であると言はねばならぬ。まかり間違ふと、李朝時代におけるやうな人口の絶對的減少といふ自然的な解決を餘儀なくされる恐れが無いでもない。

そこで、このやうな條件下に、過剩人口を潜在化して、外見的な「完全雇傭」を齎すやうな安易な解決策に落ち着く可能性も豫想せられるが、それでは朝鮮民族はより一層貧窮化するであらう。農村における過小零細農と都市における「安價勞働」——苦汗制を再生産したのでは、朝鮮にとつて不幸であるばかりでなく、日本、アジア否世界にとつて不幸であらう。

### C 財政確立の見地より

獨立國朝鮮にとつて財政の確立が絶對に必要であることは言ふ迄もない。財政の自立的基礎なき國家は眞の獨立國に値しないからである。然るに、前述した如く、新生朝鮮の財政については一應次のやうな變化が豫想せられる。

#### (1) 歳入減歳出増となるべき事情

- 1 在鮮日本人及び日本企業からの稅收
  - 2 從來の如き日滿華大陸ルートとしての價值減退に伴ふ國有鐵道及び通信事業收入の減收
  - 3 日本一般會計よりの補充金、同じく金資金特別會計よりの繰入金の消滅
  - 4 日本内地において起債せらるゝを常とした公債金收入の消滅
  - 5 戦後産業衰退による歳入の自然減收
  - 6 國防費、外交費その他獨立國としての新規諸機關費（例へば國會費）等の新規負擔
  - 7 歸還朝鮮人及び北鮮戰災朝鮮人援護費
  - 8 國內産業振興諸費
- (2) 歳入増歳出減となるべき事情

- 1 對日關稅收入（日本以外の對外關稅收入も稅率の自主的改訂により增收となるものあるべし）
  - 2 對米借款の可能性
  - 3 既發公債の元利負擔打切可能
  - 4 臨軍費繰入その他日本會計への繰入金
  - 5 戰時銃後諸施策費の大部分
- いま右の諸項目のうち(1)の1乃至4、(2)の3乃至5について昭和十八年度豫算に當つてみると、差引約二億五千萬圓の赤字となる。これに他の項目即ち豫想さるゝ歳出増、歳入増を勘案しても、新生朝鮮の國家財政は相當の赤字を覺悟しなければならぬ事情にある。若し最近のインフレーションを考慮に入れるならば、それは當然に歳入の自然増よりも歳出の自然増に大きく影響するから、下落貨幣價值による赤字額の増大以上に、實質的にも赤字額を増大する筈である。

然らば、新生朝鮮は如何にして國家財政のこの赤字を克服し、その財政の基礎を健全にすると共に、進んで財政面からする國內産業の振興に寄與すべきであらうか。

それには次のやうな諸方策が必要であらう。

- 1 アメリカの借款獲得に努力すべきこと
- これはさきの國際貸借改善についても述べたところであるが、財政再建政策としても當然に考慮されねばならぬ。しかしさきにも述べた如く、アメリカの對朝鮮借款は政治的借款以上には餘り期待し得ないと考へられるから、恒久的財政政策としてはこの對策に大きな期待を持つべきではなからう。

- 2 増稅及び煙草專賣價格、鐵道通信料金の引上げ等官業收入の增收をはかること
- これは朝鮮人の負擔を非常に重くすることになるが、「獨立」のためには已むを得ない負擔と言はなければならぬ。
- 3 關稅自主權の行使により、不急不用且つ奢侈的な國內消費向輸入品に重課して關稅收入の增收をはかること
  - 4 極力産業の振興をはかり完全雇傭の實現を期し、以て歳入財源の涵養に努めること
  - 5 インフレーションを克服し國民の貯蓄心を喚起して國債の國內募集を可能ならしめること
- 凡そ以上のやうな方策を必要とするであらうが、尋常なことでは財政の基礎確立は仲々の難事であると言はなければならぬ。而も財政の自立的基礎の確立なくして獨立國たるの實質はあり得ない。結局財政の面からしても、朝鮮人は當分の間その生活程度を相當切下ぐるの外なきに至るであらう。

## 五、「獨立」朝鮮經濟今後の動向、其の二

前章に見た如く、朝鮮經濟今後の動向は、國際收支の面からも、過剩人口對策の面からも、將又財政確立の面からも、容易ならぬ難關が豫想せられる。卒然として考ふるときは、朝鮮民族の政治的解放は、經濟的には苦難の途を餘儀なくせられるとも言ふことが出来るのであつて、この苦難の途を突破するのだから、眞の民族解放は實現せられない。然らば、この苦難の途は如何に突破せられねばならぬであらうか。それは資本主義の途によつてであるか、それとも社會主義の途によつてであるか。これ解放朝鮮民族に課せられた重大な課題であると言はなければならぬ。國土狹少、資源また世界的標準からは貧弱と言ふより外ない朝鮮が、戰後世界經濟場裡にあつて、資本主義國として發展して行くといふことは、率直に言つてこれを期待すること頗る困難である。獨立國朝鮮の資本主義的發展を指

導し、その運動の中核たるべき主體——民族産業資本は朝鮮においては極めて微力であり、なほ未だ多かれ少かれ地主的性格を拂拭し切つてゐないものであることは既にこれを明らかにした。その點、明治維新當時の我が國に彷彿するものがあるが、而も明治維新當時の我が國と根本的に異なる條件は、對外的には世界資本主義が所謂上昇期にあるのではなく、あらゆる矛盾と成熟せる批判的及び對立的要素をその中に包含する爛熟期にあるといふことであり、對内的には、既に久しい間日本資本の進出によつて近代産業の相當程度の發達があり、従つて近代的勞働者も存在し、社會主義的思想も成長してゐるといふことである。このやうな條件の下に、民族産業資本がその貧弱な蓄積資本を以て、民族新生の經濟的負擔を一切勤勞大衆に轉嫁しつつ資本主義の發展をはかることは頗る困難であらう。然らば、民族新生のため不可避の經濟的負擔はこれを全民族が負擔し、社會主義的蓄積の方法によつて所謂原始的蓄積をはかるより外はないと考へられる。そこで、その全部が果して今後の朝鮮産業にとつて有用であるかは前述の如く疑問があるが、いづれにしても日本の投資に基く相當廣大な産業設備があることは幸ひであるから、新生朝鮮は、日本より承繼すべきこれらの産業を原則として國有とし、ある種のもは國有國營、ある種のもは國有民營を以て進むべきであらう。そして從來より朝鮮人の本來の活動部面であつた中小規模工業については、合作社組織によつてこれを協同化する必要があるであらう。

農村に關しては、土地改革の斷行が急務である。小作料の輕減に關し、三七制或は二八制の實施が傳へられてゐるが、三十八度以北において行はれた耕作農民に對する土地分配政策は南朝鮮に對しても相當の影響を及ぼすに相違ない。朝鮮の國內市場を廣めて新興産業の自立的基礎を培ふと共に、農業生産力の一層の發展をはかるがためには、朝鮮農村の後れたる半封建的土地關係を改革することが急務であることは言ふ迄もない。しかし朝鮮農民の現情からして例

へば土地國有による國營農場<sup>ソフホク</sup>の如きは實現困難であり、土地は農民に分與されねばならないであらうが、從來日本人農場地主又は農場會社が一面においてその所屬小作農民に對する技術上の指導援助に努めたことや、總督府及びその地方行政機構が金融組合及び農會等の外廓團體と共に、農事の改良指導のためには惜しみなき努力を傾注したことを思ふならば、新生朝鮮政府は、末端機構を含むその全機構を擧げて農事の改良、農民の指導に所謂「企業者的」役割を演ずる必要があらう。

これを要するに、新生朝鮮は、純經濟的觀點よりするも、資本主義的に今後の新たな發展を期待することは頗る困難な事情にあり、必ずしも共產主義とは言はぬが、社會主義的性格を多分に取入れるのでなければ、民族獨立の基盤たる民族經濟の自主的發展は不可能であらうと考へられる。但し朝鮮が再び他國の事實上の植民地又は勢力圏化することに甘んじ、民族解放の實を捨てんとするならば、問題は全く別である。我々は、アメリカの資本的植民地としての、或はソヴィエト聯邦の一環としての朝鮮といふやうなものはこれを豫想せざる前提の下に、以上のやうな結論に到達せざるを得ないのである。

## むすび

### ——日鮮經濟關係の將來——

上述したところによつて、我々は、「獨立」朝鮮の國民經濟の今後の動向について一應の展望を試みる事が出來た。それは決して甘い見透しを許さない苦難に満ちた將來である。その根本的原因は、素朴的、原始的經濟から近代經濟への朝鮮の移行そのものが抑々半植民地的狀態の下において行はれ、次いでその急速な飛躍發展が完全に日本經濟圏の



一環として強行せられたといふこと、しかもその母體たる日本經濟は敗戦によつて質的にも量的にも全く變貌するに至つたと共に、日本の支配から解放せられた朝鮮としては、從來の植民地的若くは日本の國內的條件の下に發達した謂はば偏倚的産業構造の再編成を餘儀なくされるといふこと、にあるのである。加之、戦後世界經濟の動向は自由通商の復活が豫想され、それは小國に對しても機會均等と公正なる競争を約束するものではあるが、しかし朝鮮の如く今後始めて國際經濟社會に仲間入りする新しい小國にとつては、國際經濟競争の前途また頗る困難なものがあると言はなければならぬ。勿論、解放朝鮮に對する民主主義國家群の同情と支援、特にアメリカ及びソ聯の特別な支持が豫想せられるけれども、結局において經濟的採算を超越した經濟的支持は、實質的に民族の「獨立」を有名無實化する危険性を孕むものであるのみならず、民主主義世界の前進に逆行するものであると言はなければならぬ。茲に於て、解放朝鮮は、眞に獨立解放の民族たらんがためには、齒を喰ひしほり、石にかぢりついてでも、その國民經濟の自主的獨立性を護持し、これを育て上げることに全力を傾注しなければならぬ。

このことは、しかしながら、一切の對外提携を警戒すべしといふ意味でないことは勿論である。従つて對外借款やクレヂットの機會は出來得る限りこれを利用すべきである。ただその方向は飽く迄も自主的國民經濟の強化といふ線に沿ふものでなければならぬといふに過ぎない。

今後の日鮮關係は、相互に獨立國としての對等の關係であり、そこに支配被支配の過去の感情の一片の殘滓をも存在することがあつてはならぬ。従つて日鮮經濟關係の將來もこの基調の上に立つものでなければならず、換言すれば双方にとつて利益であり必要である限りにおいて經濟關係が結ばるべきであつて、一方の必要のために他方を利用する所謂ブロック的な特別の經濟關係は許さるべきではない。尤も日本は最早やそのやうな力を有たないのであるから、

實際上は問題とならないけれども、日本人の間に、また朝鮮人の間に、更に聯合國人の間にすら、或ひは希望的に、或ひは危惧的、警戒的に、そのやうな考へ方を抱く者が無いでも無いと思はれるから、特に附言する次第である。

今後日本が朝鮮に對して借款を附與するやうな投資力を有ち得ないことは言ふ迄もないから、今後の兩國經濟關係として考へ得ることは、第一には貿易關係である。

從來の日鮮貿易關係は、朝鮮側からこれを見れば、その輸移出入貿易の壓倒的部分が對日貿易であり、日本側からこれを見れば、輸移出貿易においては全體朝鮮が第一位の相手國であり、輸移入貿易においては全體アメリカ次いで朝鮮が第二位の相手國であつた。この密接な貿易關係が、あらゆる條件の根本的に變化した戦後においても、そのまま持續さるであらうとは考へることが出來ないが、しかし相互に隣接國として今後もある程度の密接な貿易關係を結ぶことは、双方のために必要であり且つ利益でもある。

先づ、從來の軍國主義日本でなく平和國として再生した日本が朝鮮に對して必要とする物資は、米、ある種の水産物(例へば海苔)、黒鉛、タングステン、マグネサイト、雲母、硫安等であらうが、右のうち海苔の如きは將來日本においてこれが自給し得る程度の生産の復活が豫想され、また米は、さきにも述べた如く、どうせ外貨を必要とする以上は、朝鮮米よりも遙かに廉價な南方米との選擇輸入といふことが特に外貨資金の缺乏に悩むであらう日本としては當然に考へ得られることである。しかし、品種の點において朝鮮米は殆んど日本内地種におき代へられてゐる以上、國民嗜好の上から朝鮮米に對するより強い需要があるとも考へられる。他方、朝鮮としてはその國際收支均衡の上から言つて、どうしても米の輸出商品化をはからねばならず、しかも朝鮮米の輸出相手國としては日本以外の諸國に對してはその生産費と距離の點から言つて、市場競争力をもち得ない。矢張り日本に對して米を輸出することが朝鮮に

とつても必要であり利益であらう。しかし、この場合、朝鮮としては米の輸出余力に關して今後餘り樂觀し得ない事情があり、日本としては、嗜好の點は兎も角として、割高の米を輸入するといふ關係にあるから、そこに不安定な事情の介在することが豫想せられざるを得ない。即ち、日本としては何時朝鮮の防穀令に當面するやも知れぬ不安があり、また朝鮮としては何時日本が南方米に乗り換へるやも知れぬ不安がある。従つて、米に關しては最低量の輸出入について日鮮兩國を義務づけるといふやうな貿易協定が將來兩國にとつて望ましいとも言ふことが出来るであらう。

次に、朝鮮が日本に對して今後必要とする物資は、有煙炭、硫化鐵礦、機械器具、纖維品、雜貨類、書籍類、蔬菜種苗、蠶卵紙、柑橘類等であらうが、右のうち機械器具類はアメリカ製品の進出が豫想せられ、纖維品及び雜貨類については國內産業の興隆による自給化が豫想せられる。しかし、機械器具類のうちでも農機具、時計、菓子其の他食料品製造關係の簡單な機械、電氣器具、自轉車、ある種の學術器械等は日本より輸入する方が安價であらうし、且つ日本品の方が使用に適してゐるといふやうなものがあるであらう。また、工場機械等も、今後はアメリカより輸入さるるものが多くなるであらうが、從來のものが日本製である關係上、その修理のための部分品等は、當分の間これを日本に需める必要があるであらう。纖維品及び雜貨類も將來その自給化が豫想せられるとは云へ、當分はこれまた日本よりの供給に待つことが便宜でもあり且つ必要でもあらう。他方日本としても、上記の如き物資を朝鮮に對して輸出することが出来るならば、それだけ輸入見返物資として役立つのであるから、全力を盡してその供給に努力するに相違ないのである。

かくて、貿易面における日鮮經濟關係の將來は、從來とは全くその性格を異にするにも拘らず、なほ密接なる相互依存の關係を豫想することが出来る。また海外市場における日本及び朝鮮の輸出商品の競争については、生絲、水産

罐詰類、紡績製品、ある種の工藝品等が考へられるが、大體において深刻なる競争は豫想せられない。

貿易面に次いで、第二に考へられるのは、技術面における日鮮の提携である。これは、日本側からの朝鮮に對する技術的援助若しくは協力であるが、前述した如く、今後朝鮮の産業發達のためには、技術の必要は絶對的である。しかも日本人の撤退と朝鮮人の民族的技術水準の低位は、今や朝鮮産業にとつて深刻なる技術の眞空状態を現出してゐる。勿論アメリカの技術的援助は今後これを豫想し得るし、また大いに期待しなければならないが、その有効にして可能な範圍は其のづから限られてゐるやうに思はれる。即ち大規模な近代工場又は大規模な土木工事等を除く爾餘の工場、鑛山、土木及び就中農業、水産等においては、アメリカ的マス・プロ的技術乃至は大農經營的技術は適當でなく、且つアメリカ人技師の傭聘はこれら中小經營にとつては不可避的にその經費の採算高を招來するであらう。更に一般的に言つて、生活程度の著しい懸隔、風俗習慣の相違等を考へるときは、勞務者又は農民等の生産者と直結した技術的指導者としては日本人の方が遙かに適當であると言ふことが出来る。この意味において、朝鮮はその廣汎な各種産業分野に日本人技術者を導入することは必要であると共に利益であり、日本も亦その産業規模の縮小と産業構造の轉換により多數の技術者の失業を餘儀なくされるのであるから、技術者の「輸出」は望ましいことである。但し、この場合日本人技術者は、從來の如く資本を背景とし、更には支配民族としての優越感を以て、朝鮮の職場に赴くのではなく、眞の技術者の理想と感情を以て、獨立國朝鮮の産業發展に専門家として協力するといふ謙虛な心構へが必要である。

最後に技術の「輸出」と關聯して考へられることは、文化の「輸出」である。戰爭を放棄し平和的文化國家として再生する日本は、將來その文化水準を高め世界各國に對して、文化財を「輸出」しなければならぬが、特にさし當り



の輸出相手國としては先づ第一に朝鮮が考へられる。朝鮮の知識階級層及び青年層には日本語が普及してゐるばかりでなく、彼等は軍國主義的、帝國主義的でない日本文化に對しては、最も親愛なる理解者であり愛好者である。朝鮮の民族文化も今後急テンポを以て發達するであらうし、その良き理解者も必ずや日本人であるに相違ないから、今後兩國の文化交流は期して待つべきものがあるが、さし當つては、率直に言つて、日本の方が朝鮮に對して文化の「輸出超過」を見るべき立場にあることも否定し得ない。

これを要するに、今後の日鮮經濟關係は、相互に平等なる獨立國としての友情と隣人愛とを以て、有無相通の原理の上に結ばるべく、苟もフロック的結合關係の如きを志向すべきではない。しかし、ポツダム宣言の忠實な實踐によつて再生する日本が、精神的にも經濟的にも、朝鮮を再び植民地化するが如き必要も力も有しないであらうことは明らかであるから、日鮮の經濟提携と言へば直ちに日本の朝鮮に對する經濟進出を危惧するといった考へ方は、この際正さるべきであらう。それは、聯合國に日本占領政策の効果と對日賠償政策の根本方針の貫徹とに對する不信の表明以外の何物でもないと言ふことが出来る。朝鮮國民經濟の健全にして自主的な發達を希求することにおいて、今後の日本は、世界の如何なる國にも劣らず切實であることを世界は銘記すべきであらう。

## 附錄 南北鮮の分割と朝鮮經濟

北緯三十八度線による朝鮮の南北兩分は、作戰上の必要に基いたものであり、従つて戰爭終結後においては、この分割占領態勢は何等かの形において調整を見るべきものであらうが、今日に至るまでは何等の變化を見ない。然るに朝鮮の獨立はカイロ宣言において約束せられたことであり、そして朝鮮の獨立のためには、假令信託統治の一

を通過するとしても、その物的基盤たる國民經濟の全國的統一を必要とすることは言ふ迄もない。本稿においては、南北分割が朝鮮の國民經濟にとつて如何に不自然であり、如何にその不具化を激成するものであるかを明らかにし度い。

北緯三十八度の境界線は、江原道襄陽の南・春川の北を通つて、京畿道の北部に入り、抱川の北、漣川の南、開城府の僅かに北端を経て、黃海道に入り、延安を南に海州府を北に分つて、黃海に這入つてゐる。このやうに、行政區劃から見ると、複雑な關係に斷ち切られてゐるが、多くの統計は道別に作成せられてゐるので、ここには、便宜上京畿道全道を南鮮に、江原道の半分を南鮮に入れてこれと忠南北、全南北及び慶南北の六道とを加へたものを南鮮地方とし、黃海道全道及び江原道の北半を北鮮に入れ、これと咸南北、平南北の四道とを合せたものを北鮮地方として考察することにする。

先づ面積であるが、南鮮が九五、二三二・一二平方軒であるに對して、北鮮は一二五、六〇八・一八平方軒で、朝鮮全面積二二〇、八四〇・三平方軒に對する割合は、南鮮の四五・一％に對し北鮮は五四・九％である。然るに、朝鮮人口は、南鮮戸數二、六八二、八八九戸（六三・四％）、人口二四、四一五、六七九人（六二・八％）に對し、北鮮は戸數一、五四八、七二八戸（三六・六％）、人口八、五三八、八八四人（三七・二％）といふ分布状態である（昭和十五年）。即ち、面積において、北鮮の方が廣いが、戸數及び人口においては南鮮の方が多く、従つて人口密度は南鮮の方が北鮮よりも遙かに高い。このことは、朝鮮全體としては彼此相補ふ關係にあるが、南北分割態勢の下においては人口分布の著しい不具性を示すことになる。



南北鮮の面積、戸数及び人口（昭和十五年）

	南 鮮		北 鮮		全 鮮	
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
面 積	九五、三三二 <sup>方里</sup>	一二・四五・一	一二五、六〇八 <sup>方里</sup>	一五・四・九	二二〇、八四〇 <sup>方里</sup>	一〇〇・〇
戸 數	二、六八二、八八九	六三・四	一、五四八、七二八	三六・六	四、二三一、六一七	一〇〇・〇
人 口	一四、四一五、六七九	六二・八	八、五三八、八八四	三七・二	二二、九五四、五六三	一〇〇・〇

次に、朝鮮人の職業別戸口について南北の分布状態を見ると、左表の如くである。

南北鮮の職業別戸数（昭和十五年）

	南 鮮		北 鮮		全 鮮	
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
農 業	一、九九五、五三六	六七・一	九七七、六九〇	三二・九	二、九七三、二二六	一〇〇・〇
水 産 業	三七、八八三	五三・九	三三、二七九	四六・一	七〇、一六二	一〇〇・〇
鑛 業	二三、一九八	二六・一	六五、五五七	七三・九	八八、七五五	一〇〇・〇
工 業	八六、八六四	五三・七	七四、六一八	四六・三	一六一、四八二	一〇〇・〇
商 業	二〇四、一六七	六〇・七	一三三、二三八	三九・三	三三六、四〇五	一〇〇・〇
交 通 業	二九、〇〇五	四九・一	二九、七八五	五〇・九	五八、七九〇	一〇〇・〇
公務自由業	一二五、六三七	五九・九	八四、〇四五	四〇・一	二〇九、六八二	一〇〇・〇
其の他の有業者	二〇七、三四八	五一・六	一九四、一一七	四八・四	四〇一、四六五	一〇〇・〇

無 職	八〇、四三三	七三・一	二九、五五〇	二六・九	一〇九、九八三	一〇〇・〇
合 計	二、七九〇、〇七一	六三・二	一、六一九、八七九	三六・八	四、四〇九、九五〇	一〇〇・〇

（本表は内地人及び外國人戸数をも含む）

即ち、農業、商業、公務自由業等は南鮮に多く、就中農業戸数は南鮮が壓倒的に多いが、これに反し北鮮は鑛業戸数が壓倒的に多い。これによつて見ても、鑛山の大多數が北鮮に集中し、南鮮は集約的米作農業地帯であることが容易に窺はれる。

このことは、次の耕地面積及び主要農産物の分布を見ても判然とする。

耕地面積及び主要農産物分布（昭和十六年）

	南 鮮		北 鮮		全 鮮	
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
番 田	一、二八三、二三五	七二・五	四八六、三三七	二七・五	一、七六九、五七二	一〇〇・〇
火 田	一、〇二七、七九五	三七・八	一、六九二、一九六	二二・二	二、七一九、九一四	一〇〇・〇
耕地合計	三九、〇八三	九・八	三五九、九三一	一九・〇	三九九、〇一四	一〇〇・〇
米	二、三五〇、一一三	四七・一	二、五三八、三八七	五二・九	四、八八八、五〇〇	一〇〇・〇
麥 類	一八、八九九、九二二	七五・九	五、九八五、七二〇	二四・一	二四、八八五、六四二	一〇〇・〇
粟	一〇、一九五、六二六	八七・五	一、四七九、五五四	二二・五	一一、六七五、一八〇	一〇〇・〇
	七五八、四〇六	二二・〇	二、六三九、二二六	七八・〇	三、三九七、六三二	一〇〇・〇

大豆 一、三六四、九五三 四五・九 一、六〇四、六三六 五四・一 二、九六九、五八九 一〇〇・〇  
棉 一五六、五四二、〇九六 七六・二 四七、六八五、五七二 二三・八 二〇四、二二七、六六八 一〇〇・〇

即ち蚕と田(畑)とは南北鮮夫々相反してゐるのであつて、南鮮を水田地帯と言ふならば、北鮮を畑作地帯と言ふも過言でない程の分布を示してゐる。されば、作物においても、米と水田の裏作を主とする麥類は南鮮が壓倒的に多く、粟及び大豆は北鮮の方が多い。なほ棉は氣候の關係もあり、南鮮の方が壓倒的であるが、しかも北鮮の棉はその大部分が所謂在來棉である。

従つて、いま輸出入を一應考慮の外におけば、昭和十六年の作柄では、南鮮の一人當米消費額は一石三斗三升八合餘りとなるに反して、北鮮の一人當米消費額は七斗三合餘りと南鮮の約半分程度である。しかも麥類を合すると、假令北鮮において粟、大豆並にその他の雜穀が比較的によく穫れると言つても、食糧の點においては南北鮮大いに差があると言はなければならぬ。即ち南鮮においては食糧はこれを自給してなほ輸出餘力ありとも言へるが、北鮮においては絶對的に不足である。この點だけでも南北鮮の分割は極めて不合理であると言ふことが出来る。

次に、各種生産額の南北鮮分布を見ると、左表の如くである。

各種生産額の南北鮮分布 (昭和十五年)

	南 鮮		北 鮮		全 鮮	
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
農産物	一、二九七、一四七、三五六	六三・二	七五五、四一四、八五六	三六・八	二、〇五二、五六二、二二二	一〇〇・〇
林産物	一二二、二三四、六五七	五一・六	一二四、四三九、二二六	四八・四	二四六、六七三、八八三	一〇〇・〇

水産物 一五四、九一六、七二八 七・二 二二七、八一〇、三九七 二八・九 三七二、七二七、一一五 一〇〇・〇  
工業物 八五六、九〇三、四〇三 四五・七 一、〇一六、七三〇、一四五 五四・三 一、八七三、六三三、五四八 一〇〇・〇

(礦産物發表なし、地方別推計困難につき掲記せざるも、稼行礦區の分布より見て、その壓倒的部分が北鮮地區に屬することは容易に想像し得られる)

即ち、北鮮は地勢、氣候の關係からして農業地帯としては南鮮に遙かに及ばないが、水産、礦産、工業においては斷然南鮮よりも優位を誇つてゐる。即ち、朝鮮の近代資源(地下資源及び最近はとまつてゐるが錫を中心とする水産資源)地帯及びそれと結びつく礦工業地帯が北鮮であることを物語つてゐるのである。更に、次表は朝鮮の重化學工業地帯が北鮮に偏倚してゐることを示す。

工業物の南北鮮分布 (昭和十五年)

	南 鮮		北 鮮		全 鮮	
	實 數	百分比	實 數	百分比	實 數	百分比
紡 織	一九一、〇三七、八一〇	八二・二	四一、一四〇、〇七六	一七・八	二三二、一七七、八八六	一〇〇・〇
金 屬	一四、九八六、六八三	一一・五	一一四、六八二、四五八	八八・五	一二九、六六九、一四一	一〇〇・〇
機械器具	五五、四九三、〇〇九	七二・五	二一、一七一、六〇四	二七・五	七六、六六四、六一三	一〇〇・〇
窯 業	一六、四一六、五七六	二六・六	四五、二三七、四五一	七三・四	六一、六五四、〇二七	一〇〇・〇
化 學	一一一、二二三、九一九	一七・三	五七八、二一八、二五五	八二・七	六九九、四四二、一七四	一〇〇・〇
製材及木製品	一七、八五四、二九八	五〇・九	一七、一七三、七三二	四九・一	三五、〇二八、〇三〇	一〇〇・〇

印刷製本	一六、〇一三、〇一六	八三・九	三、〇五七、九七二	一六・一	一九、〇七〇、九八八	一〇〇・〇
食料品	二四二、三四八、八二九	六四・九	一三一、〇五四、八七四	三五・一	三七三、四〇三、七〇三	一〇〇・〇
其の他	一八〇、九四九、一三〇	七三・四	六五、五七三、八五六	二六・六	二四六、五二二、九八六	一〇〇・〇
合計	八五六、三二三、二七〇	四五・六	一、〇一七、三一〇、二七八	五四・四	一、八七三、六三三、五四八	一〇〇・〇

即ち、南鮮は、紡織、印刷製本、食料品及び雑工業において北鮮を壓倒的に引離してゐるが、北鮮は金屬、化學及び工業において南鮮を壓倒的に引離してゐる。朝鮮の工業地帯分布状態を見ても、南鮮に屬する京仁工業地帯、三陟工業地帯、釜山工業地帯及び湖南工業地帯は、京仁工業地帯の機械器具工業、釜山工業地帯の造船工業、三陟工業地帯の化學工業（カーバイド及び油脂、セメント）を除く他は、大部分紡織、食料品及び雑工業が集中してをり、即ち輕工業、平和産業の地帯たることが分るが、北鮮に屬する咸北工業地帯、興南工業地帯、元山工業地帯、平南工業地帯及び新義州工業地帯は、平南工業地帯特に平壤における莫大な、靴下その他の雑工業及び製糖、コンスターチ、酒造等の食料品工業を除けば大部分が重工業、化學工業等の生産財工業の集中地帯である。生産財工業と消費財工業とのこのやうな劃然たる分布は、朝鮮經濟の再生産循環を確保する見地から、當然に南北鮮の統一經濟圏を要求するものである。その最も良き事例は、さきにも述べた如く、北鮮は南鮮の米を必要とするが、しかし南鮮において米の生産をなすためには、北鮮興南において製造される硫酸を絶對的に必要とするのである。この一事だけでも、南北鮮の分割が朝鮮經濟の再生産循環にとつて致命的であることが容易に理解せられるであらう。また、肥料に次いで南鮮米作農業の生命とも言ふべき灌漑用大貯水池の新設は勿論既設のものも補修のためにも絶對に必要なセメントは、南鮮に於いては三陟に一工場を算するのみにて、他の六工場は全部北鮮に偏在する、輕金屬工業は今後期待し得ないとして

も、製鐵業、合金鐵工業の殆んど全部が北鮮に存在し、就中朝鮮の誇るべき水力電源はその壓倒的部分が北鮮に偏在し、漢江、蟾浦江等の小量を除けば南鮮は寧越炭田の火力發電に依存せざるを得ず、現在鴨綠江、長津江等の大容量電力は南鮮送電線を通じて南鮮に送られてをり、原則として南北鮮の物資交流が禁止されてゐる現在においてすら、電力のみは北鮮より京城その他の南鮮地區に送電されてゐる有様である。また對外物資交流關係を見ると、昭和十四年の計數で、輸移出は南鮮諸港の方が北鮮諸港より劣り、輸移入は反對に南鮮諸港の方が北鮮諸港より多い。即ち左表の如し。

輸移出入南北鮮分布（昭和十四年）

	南鮮諸港		北鮮諸港		全鮮	
	實數	百分比	實數	百分比	實數	百分比
輸移出	四八九、七三九、一八一	四八・六	五二七、〇五四、六〇四	五一・四	一、〇〇六、七九三、七八五	一〇〇・〇
輸移入	八五九、〇一五、二三一	六一・八	五二九、四三三、〇五三	三八・二	一、三八八、四四八、二八四	一〇〇・〇

南鮮諸港より輸移出せられたものがすべて南鮮地方の生産物であり、また南鮮諸港に輸移入せられたものがすべて南鮮地方で消費せられるとは限らないけれども、北鮮の方が輸移出の多いのは對滿陸接貿易が全部北鮮經由であるためであり、また南鮮の方が輸移入の多いのは對日本内地移入貿易が主として釜山その他の南鮮諸港經由だからである。このやうに、南北鮮の分割は、對外物資交流關係においても、北鮮は對滿貿易を壟斷し、南鮮は對日貿易を大部分獨占して、朝鮮經濟の不具化を愈々激成するに相違ないのである。

以上簡單な考察であるが、本文においても述べた如く、獨立朝鮮の國民經濟は、假令全鮮をその範圍とするも國土



は、資源は世界的標準より見て貧弱で、その健全な發達には少からぬ困難が豫想せられるのであるから、況んや南北分割が朝鮮經濟にとつて致命的であることは言ふ迄もなく明白である。しかも産業の分布状態は南北ほぼ劃然と分たれてをり、北は南なくして、南は北なくして再生産を維持し得ざる相互依存の關係にあることを示してゐる。これを南北に切斷することは朝鮮經濟を崩壊に導く以外の何物でもないと言はなければならぬ。南北を分割した朝鮮經濟といふものは考へることすら出来ない。本稿本文が朝鮮國民經濟の前途を豫想するに當つて、朝鮮の統一經濟を前提としたのも、このために他ならないのである。

—昭和二一、六、二〇—

東京都千代田區丸の内三丁目十二番館六號  
社團法人 同和協會

邦

081-2-12

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第十二冊 台湾篇 第一分冊

注意

- 第一部 台湾經濟半世史概觀
- 第二部 地理的に見た台湾
- 第三部 台湾の文化社会

大藏省管理局



昭和廿五年十二月拾六日

# 臺灣同和協定

## 目次

### 第一部 台灣經濟半世紀史概観

はしがき

#### 第一章 日本統治下における台灣經濟發達史の時代付け

##### 第一節 日本資本主義經濟發達史の時代付け

第一期 商業資本主義時代

第二期 産業資本主義確立期

第三期 帝國主義への過渡期

第四期 帝國主義完熟期

第五期 帝國主義再編成期

第六期 統制經濟時代

##### 第二節 台灣經濟發達史の時代付け

第一期 資本主義への準備時代及確立時代

第二期 高度資本主義時代

第三期 帝國主義時代

第四期 統制經濟時代

#### 第二章 資本主義化準備並に確立時代

##### 第一節 日清戰爭の歴史的意義と台灣領有の事情

##### 第二節 領有時に於ける台灣の價值

一  
一  
一  
二  
三  
四  
五  
六  
七  
八  
九  
一〇  
一一  
一二  
一三  
一四  
一五  
一六  
一七  
一八  
一九  
二〇  
二一  
二二  
二三  
二四  
二五  
二六  
二七  
二八  
二九  
三〇  
三一  
三二  
三三  
三四  
三五  
三六  
三七  
三八  
三九  
四〇  
四一  
四二  
四三  
四四  
四五  
四六  
四七  
四八  
四九  
五〇  
五一  
五二  
五三  
五四  
五五  
五六  
五七  
五八  
五九  
六〇  
六一  
六二  
六三  
六四  
六五  
六六  
六七  
六八  
六九  
七〇  
七一  
七二  
七三  
七四  
七五  
七六  
七七  
七八  
七九  
八〇  
八一  
八二  
八三  
八四  
八五  
八六  
八七  
八八  
八九  
九〇  
九一  
九二  
九三  
九四  
九五  
九六  
九七  
九八  
九九  
一〇〇



第二部 地理的に見た台湾

第一章 自然

第一節 自然的位置	一四〇
第二節 地勢的特質	一四〇
第三節 氣候的特質	一四一
第四節 面積及海岸線	一四一
第五節 人口の増減	一四一
一 經濟基体としての台湾人口	一四一
二 台湾常住人口総数	一四二
三 日本版図内人口増加比較	一四二
四 日本版図内に於ける人口割合及密度	一四二
五 種族別台湾人口	一四二
六 人口増加率	一四二
七 生産者としての台湾人口の増減	一四三
八 台湾に於ける総人口の増減及密度	一四三
第二章 資源の分布	一四三
第一節 自然的環境	一四三
第二節 經濟的資源	一四三
第三節 主要資源の概説	一四三
一 農業	一四三

第三部 台湾の文化・社会

第一章 教育

第一節 教育の沿革	一四六
第二節 学制の改革	一四七
第三節 教育機関	一四八
一 教育機関の系統	一四八
二 初等普通教育	一四九
三 師範教育	一五〇
四 高等普通教育	一五〇
五 実業教育	一五〇
六 専門教育	一五〇
七 大学教育	一五〇
八 其の他の教育機関	一五〇
九 南支那に対する教育施設	一五〇
第四節 社会教育	一五〇
一 社会教育の沿革	一五〇
二 社会教育の現勢	一五〇
三 社会教育の施設	一五〇



## 第二章 宗教

### 第一節 政教以後に傳來したる宗教

六

## 第三章 社会厚生

### 第一節 社会事業

#### 一 社会事業の沿革

#### 二 台湾保護会

#### 三 救済事業

#### 四 民衆保護事業

#### 五 経済保護事業

#### 六 児童保護事業

#### 七 社会教化事業及隣保事業

### 第二節 厚生施設

## 第四章 衛生保健

### 第一節 一般的衛生概況

### 第二節 衛生機関

### 第三節 防疫衛生

### 第四節 予防衛生

#### 一 慢性傳染病と精神病

#### 二 地方病

### 第五節 阿片行政

### 第六節 保健施設

## 台灣經濟半世紀史概観

### はしがき

植民地問題は、結局、経済と民族との二大問題に帰すると思ふ。本論文に於いては、著者は曾つて大日本帝國が恰も半世紀に亘るその台湾統治に於いて何を企図し（國策構成指導原理）又何を現実遂行せるか、（政策の實際）及び日本が斯くして何を得たか、（國策遂行の結果）を歴史的に考察し、就中その經濟的問題に言及したいと思ふ。台湾は今や半世紀つゞいた日本の統治をはなれて、嚮に二百三十五年の間主權國たりし中華民國の手に復歸してから既に二星霜を閱す。この状態はポツダム宣言の定むるところに依り實現せるところであつて、これに依つて台湾の將來の運命は、一應決定されたといつてよからう。かゝる状況下にあつて、我々は、殆ど初めて、何らの拘束をも受けないで、全然自由な立場から、日本の台湾統治に關連して、フランクな言説をなし得るに至つたのである。著者も今までに日本台湾統治のあり方につき屢々論評を行つてきたが、その際これらの論評が決して自由意志をもつて、忌憚なく科学的に行はれたものでなかつたことを告白しなければならない。概して、植民地に於いては、本國に於けるよりも言論の自由がより苛烈に抑圧されるものである、土着民たと母國人たるとを問はず、凡そ政府の政策に対して、批判を加えることは、それが公正な立場からであるにせよ、殆ど許されない。台湾の場合に於いても同様である。そして言論抑圧の度は太平洋戦争の突発と共に激化したのであつた。かゝる彈圧の下にあつては、物を言はんと欲するな

らば、勢ひ消極的な表現方式を採用せざるを得ないのである。著者も、その著述に於いて、いふべきを言はざりしと数度ならずあり、又より強硬により明白に表示すべき場合に於いても、穏当な表現を用いた事実のあることを自白する。故に著者は、こゝに過去の著作に表れたかゝる欠陥を是正すべき機会を與へられたことを喜ぶものである。

太平洋戦争終結と共に、台湾統治權を掌握せる中華民國は、日本の台湾統治に関して種々の批判を行つたが、これは、今までの統治者たりし日本人にとつて、極めて深刻なる反省をなす機会の與へられたことを意味した。之等の批評は、殆どすべて非難であつて、公的な見地からいつて、そのすべてが全く正鵠を得たものばかりだとはいひ難い。その一部分は日本の台湾統治に関する、中華民國側の正しい認識の不足せるを暴露したものであつた。またその大部分は、自國の掌中に復歸せる台湾人を日本より疎遠せんが爲めに、宣傳的效果をねらつて行はれたものであつた。しかし、それらの非難のあるものは、既に植民地所有帝國の枠外に出た日本にとつても、以て他山の石とすべきものであつた。著者の考察によれば、これ等の非難のすべては専ら台湾における日本の民族政策に集中されているといつてよく、公式には兎も角として、個人的な会談に於いては、陳成儀台湾省長官を初め中華民國要路者の多くが日本政府の經濟産業政策をもつて進歩的にして且合理的なものであつたと賞讃していることは、我々の喜びとするところである。自由な立場に立ち、言論の自由を享有するところである。著者は、こゝに改めて、過去半世紀に亘る日本の台湾統治特にその經濟産業方面の活動を中心として、考察を試みたいと思ふ。此の論文に於いて、著者は科學的態度を以て終始し、事実をありのままに敘述したい。日本人として長年台湾に居住し多数の人士と幾多の事物に接触し密接を關係を結べる著者は一時心の一隅に同島喪失に關し愛惜の念のおこれる事実を否定出來ない。しかし同島を去つて既に一

ケ年半を経過せる今日に於ては、著者は、日本人としての主観的な感傷的な見方を超越して、全く諦觀的な心境に於いて、同島日本統治史を批判的に考察し得ることを確信する。以下著者が敘述するところがかゝる心境の中にもなされたことを讀者に明言しておきたい。

## 第一部 台湾經濟半世紀史概観

### 第一章 日本統治下における台湾經濟發達史の時代付け

#### 第一節 日本資本主義經濟發達史の時代付け

單に個々の事例や報告を蒐集することだけでは、社会的現象の歴史的發達の過程を把握するに充分な手續とは云へない。是等の全体の現象によつて形成されたる一つの全体としての流れを、適當な指標を使用することによつて区分する必要がある。換言すれば、歴史的發達過程を數個の期間乃至は段階に分割し、個々の諸現象を、これらの期間或はこれらの段階内に於いて、發生し變化する一現象として理解しなければならぬ。この意味に於いて、著者は、日本統治下の台湾に於ける經濟發達の歴史的過程を次の如く区分したいと思ふ。

第一期 資本主義の準備及確立期

第二期 高度資本主義期

第三期 帝國主義期

第四期 統制經濟期

台湾經濟の歴史的段階づけに關する本方法の可否については、後程その証左を挙げよう。これ等の段階は、日本經濟發達史を基底として規定されたるものなるに鑑み、日本經濟發達史の各段階を一覽し、その特徴を把握する必要がある。これらの特徴を完全に理解して始めて、植民地台湾に対する日本の態度を充分に説明し得るのである。



言ふまでもなく、明治維新後に於ける日本經濟の發達史は、資本主義的過程としての姿相を示している。おほよそ維新と共に封建制度の殻より脱出した日本の經濟は、經濟自体に内在せる力といふよりは、寧ろ政府の産業政策によつて推進され、資本主義へと力強く轉換し始め、これにより日本は半世紀を経ずして、一大資本主義國家に早変わりしたのである。この過程は、次の如く区分されると思う。

#### 第一期 商業資本主義時代 本源的蓄積（一八六八—一八九〇年）

この期に於いては、維新と同時に資本主義への道程を歩み始めた日本經濟は、封建制度を「明治政体」へと轉換しつゝあつた政治的過程に対応した本質を備へつゝ運動し、その商業資本がマルクスのいはゆる「資本の本源的な蓄積に成功し、活潑な働き」を始めたのである。これは政府の強力な保護助長政策により可能ならしめられた。政府は近代的税制を制定し、之を中軸とする公債政策、幣制、金融政策と莫大なる興業費の支出及び新技術の導入により、可及的速かに日本産業の近代化即ち資本主義への轉換を試み、ある程度の成功を収めた。

#### 第二期 産業資本主義確立期（一八八〇—一九〇〇年）

日本資本主義は、商業資本の活動により、蓄積された資本を基盤として生産業、交通業、金融業等諸方面に於いて長足の進歩を遂げて産業資本主義建設に成功した段階である。なかんづく日清戰役（一八九四—五年）の勝利より生ぜる賠償金（四七、九〇〇、〇〇〇ポンド）の入手、領土擴張（台灣獲得による）支那大陸及朝鮮半島に於ける權益の獲得及び國內軍需工業の進歩等が、日本資本主義發達に対し大なる貢獻をなせることは否定出来ない。

#### 第三期 帝國主義への過渡期（一九〇〇頃—一九〇四、五）

此の期に於いて、金融機關の急進改革の支持を受けつゝ、國內技術工業の進歩による資本の敏速な蓄積及び集中を見たのである。資本主義は、それが國內にある程度の進歩をとげた場合には、海外に目を轉ずるのが常である。そして日本資本主義は中華民國及び朝鮮をその活動範圍として扱んだ。当時ヨーロッパおよびアメリカ資本主義先進國は既に「帝國主義」に成育していたが、後進資本主義國たる日本は、單に産業資本主義に基盤をおく自由資本主義的原理をもつては、先進諸國と競争することは不可能であり、國外市場と、國外資源とは植民地を獲得することによつて之を確保することを必須とした。そしてこの場合幸か不幸か、既に歐米列強によつて分割の耳印の付けられていた支那本部・滿蒙及び朝鮮が、日本に隣接していたのである。これ等の事實は、日本としてその民族保存上、また日本資本主義をして、その發達のために、これ等地區に強力な勢力を扶植することの必要性を、本能的に感得せしめた。しかも当時歐洲に於いて八方塞がりの状況下に置かれ、唯一の出路を極東に求めていたロシア帝國と日本との間の關係は次第に尖鋭化せざるを得なかつた。かくして日本資本主義の急激な發達は、國家財政の大膨脹、軍備の増強、軍需工業の擴張、交通機關の完備等、逼迫せる對露戰爭への準備により刺戟されるところが多かつた。日露戰爭における日本の勝利は日本資本主義をして、決定的に「帝國主義」的段階に突入せしめ、後進資本主義國家たる日本をして強大な「帝國主義國家」として、歐米帝國主義諸國の間に列伍せしむるに至つた。

#### 第四期 「帝國主義」完熟期（日露戰役後より第一次世界大戰開始まで）

日露戰爭後、日本資本主義は、その帝國主義的イデオロギーと意志表示に関する限り明確な形態を整へるに至つた。然し帝國主義への轉換当初においては、日本資本主義は金融資本の点に於いて、他の先進資本主義國家のそれに比較

し著しく劣つていた。これがため日本資本主義は帝國主義的競争に於ける強靱な支柱を、強力なる軍備のうちに求めざるを得なかつた。故に日本資本主義の帝國主義的活動に於いては、軍力が経済力よりも常に優先権を與えられてゐり、この経済的活動における武力の経済力に対する優先という事実のうちに日本資本主義の不幸なる特色が存し、これが爲め日本は遂に軍國に墮するのやむなきに至つたのである。第一次世界大戦中、日本は、少くとも経済的見地から言えば、中立國であり、世界の工場地区たる西欧の生産停滯を利用し、米國と共に、一大工業國に早変わりしたのである。しかも、列強が極東に注意を拂うに暇の無きに乗じて、日本は同地区に於いて、確乎不拔の觀ある地歩を確保してしまつたのである。かくして、世界戦争以前の資本主義的後進國日本は、今や名実ともに巨大なる帝國主義的國家として出現したのである。

#### 第五期 帝國主義再編成期（一九二〇—一九三〇年）

当段階は第一次大戦に起因する世界資本主義の危機（一九一八—一九二二）、その相對的安定（一九二三—一九二四）及び世界不況（一九二九—一九三〇）の各段階を含む約十年間であるが、この間「帝國主義」抗争を事とした資本主義諸國が第一次世界大戦による荒廢の補修のためにあらゆる努力をなしたが、この工作自体が却つて第二次世界大戦勃発の種子を蒔くことゝなつた。そしてこの期間は、日本資本主義にとつては上昇より下落への轉換期を意味する。日本は一方では、関東大震災という天災に見舞われ（一九二三）、他方では華府會議（一九二二）において、英米兩國を先驅とする帝國主義諸國からの攻撃にあひ、その潜在戦力はいたく削減され、大戦中極東に於いて獲得せる利権は大いに減少したのである。この削減された勢力の回復は、日本の資本主義に課された文字通り生死に關する一大事業であ

つたのである。而して日本資本主義はこの問題を大胆に出來得る限り實際的に解決しようと試みた。この段階に起れる特記事項は、ロシア革命につぐ連邦の建設、非搾取階級及び被压迫民族により世界的に展開された連邦支持の解放運動である。これ等の解放運動は、日本資本主義に対しても、頭痛の種であつた。何故となれば、一面に於いては、資本家を敵とする労働者農民運動、他方に於いては、海外領土に於ける土着民の民族主義的運動が展開され共に資本主義、殊に「帝國主義」に対する組織的な攻勢を意味したからである。

#### 第六期 統制經濟時代（一九三〇—一九四五年）

前期に於いて爛熟し崩壊に瀕せる「帝國主義」國家は、こゝに自己再建により自己保存を企圖したのであるが、その結果は「經濟ブロック」の形成であつた。世界は互に相對立する數個のブロックに分割され、更に「持てる國」（民主主義國家）及び「持たざる國」（枢軸國家）に分れ、峻烈化する對立關係は遂に第二次世界大戦へと誘導したのである。この間日本帝國主義は、滿洲事變の製作者、支那事變の發端人たるの役割を演じ、惹いては第二次世界大戦誘発の事実上の責任者の一人となつたのである。この間列強の「帝國主義」的金融資本は、「統制原理」に基づいて、夫々の國民經濟を政府の直接的又は間接的統制下においたのである。かくしてこれ等列強の資本主義經濟は、「統制經濟」と称せらるべき、全く新しい經濟体制に轉換したかに見えた。しかし、事實はその根本的社會關係の關する限り資本主義經濟には何等の変化をも招致せず、政府や軍部をして銀行資本家の道具たらしめ、國民經濟に於いて金融寡頭政治を実現せしめたのである。即ちそれは、決して統制經濟といふ新しい經濟時代は出現せず、寧ろ「帝國主義」的資本主義の「統制段階」と稱して然かるべき本質を備へていたのである。しかしてこの期は第二次世界大戦の準備



及び実行により、準戦時段階（準戦経済）及び戦時段階（戦時経済）と区分される。日本資本主義に於いても、同様の過程が見出され得る。否そこにかゝる過程の一つの典型的なものが見出されるといつた方が正しいかも知れない。

こゝに採用せる歴史の区劃づけの方法に対しては、それは余りにも経済に偏しているといふ非難がなされ、殊に戦争中心であるとの非難を免れないかも知れないが、著者は、決してかの唯物史観に左右されて、経済をもつて社会生活を変動させる唯一独裁的な要因であるとなすものではない。しかし、世界史の現段階に於いては、資本主義経済が全体としての社会生活の中樞をなしていること、又大部分の社会的現象が、この中樞としての経済の運動によつて規定されるものであることを否定出来ない。著者の考へによれば、経済と共に社会生活の中樞をなすところの民族なる現象すら我々の時代に於いては、民族そのものゝ興廢とその勢力の消長とが、その世界に於ける経済的地位の変化の反映であるという意味に於いて経済と密接なる関連性をもつものである。近代戦争についてもまた、経済の中に戦争の勃発発展及び終結を決定する動機となるべき原因が潜在しているといふことが出来よう。故に、日本資本主義経済の歴史的発展段階は、日本戦争史の段階と略一致するのが当然である。これらの立言が、それ自体は、資本主義経済の発展の一要件ならびにその産物として出現せる多くの植民地の歴史に関する限り、全く完全に妥当すると当然言い得るのである。

## 第二節 台湾經濟發達史の時代付け

日本統治下に於ける台湾經濟の發達は、前節に述べた日本資本主義經濟の發達と並行している。そこに多少の遅れ

はあつたにしても、台湾經濟は、日本資本主義の命する方向に向つて、その一つの構成分子として、發達して行つたのである。かくして台湾經濟は第一節の初めに述べた四つの段階に於いて發達した。

### 第一期 資本主義への準備時代及確立時代

この時期は恰も日本の台湾領有（一八九五年）から日露戦争（一九〇四年—五年）までの十餘年に當る。この時代は、日本が台湾に資本主義を移植し、從來台湾經濟を支配していた中國其他外國の商人の勢力を弱め又は之を放逐することに成功した時代である。他方、この時代には、從來封建的土地制度の上に立てられた農業にのみ依存し、又外國の商業資本に主として依存していた台湾經濟に資本主義への急速な轉換が見られ、台湾經濟は漸く前資本主義の狀態から立上らうとしていた。この台湾の日本化及び資本主義化は、一八九八年をもつて發足した。所謂「兒玉、後藤統治」の指導の下に、日本の商業資本および産業資本を輸入することによつて、極めて短期間に實現した。島内安寧維持並びに日本官僚及び資本家の勢力確立を目的とした警察政治の創始は、資本主義への轉化の準備行動を有力に推進し、それによつて日本の幣制の確立、土地制度の近代化、交通運輸機關の充實が齎された。当時の日本資本主義はなほ資本主義的段階に達して居らず、従つて植民地に対し働きかける程には成熟していなかつた。にも拘らず、封建的基礎の上に立つていた台湾經濟を資本主義經濟の狀態にまで引き上げ、他日日本經濟を帝國主義的ならしめるための原動力の一つとならしめた。これ等のことはすべて、恐らく世界の植民史上にも比類ない程迅速に實現されたのである。

### 第二期 高度資本主義時代

此の時代は日露戦争終結から第一次世界大戰（一九一四年—八年）までの十年余に當り、日本資本主義は台湾に於



て漸次「帝國主義的」傾向に轉ずるに至つた。此の時期に至る以前に日本資本主義は、その爛熟せる産業資本を以つて資本主義經濟進化の歴史的法則に従つて、「帝國主義」に轉化する爲めの準備を既になしつゝあつた。日露戦争に於ける勝利によつて齎され日本資本主義の爛熟は、台湾經濟を豊富にし、製糖業其他の重要産業は次第に独占資本家の支配に歸し、運輸、金融事業の著しき發展を齎し、又從來等閑視された山間地域の開發も行はれた。このことは、台湾經濟の顯在的ならびに、潜在的價值が、漸次本國の認めるところとなり、また資本が台湾開發の爲めに投下するに充分なる程度に集積されて來てゐることを示すものである。こゝに見逃せぬことは、かく集積された余剰資本が台湾を通じて、南支及南洋に更に投下されるやうになつたことである。台湾に移入された日本資本主義は、これ等の地域においても「帝國主義」的に自らを轉化せしめようとしていたのである。

この段階のも一つの著しい点は、第一期に於て採用された施政方針の改革である。從來の方針は警察政治の下に治安維持及び産業發展に主力を注いでのであるが、今度は文治政治、本國法令の施行、民族的融和を目標とする教育施設の擴張による同化の諸政策に改められたのである。この事は又台湾經濟が高度に發達することによつてある程度の余剰力を蓄積し得たことを証するものであろう。

### 第三期 「帝國主義時代」

この時代は第一次世界大戰から第二次世界大戰直前（一九三〇年初）までの十年余に當る。この二大戰争間の時代は日本資本主義は各種の困難にも拘らず、日本をして最有力な資本主義國の一にまで押し上げたが、台湾は食糧及原料の供給者及び國內産業の製品に対する販賣市場として、又國內金融資本の最良の投資場として、「帝國主義」的日

本資本主義の不可欠の、否その最も重要な構成分子となつた。海外に於ける帝國主義的活動については、台湾は日本帝國主義の南支及南洋に対する進出基地として引続きその價值を高めて行つた。なかんづくワシントン條約の結果として、台湾の持つ本土防衛の基地としての戰略的價值は特に大であつた。

然しながら他方植民地に於ける民族開放運動——これは「帝國主義」の必然的產物であるが——がこの期の当初から次第に台湾にも現はれてきた。これは、一つには、日本本國に於ける社會運動の激化及び孫文の「ブルジョア、ナショナルリスト」革命によつて刺戟されたと共に、他方露西亞革命の影響にもよる。然し、産業体系の中軸が主として農業であつて、工業の見るものゝ未だ無い台湾には、この種運動の中心勢力たるべき工場労働者の数は極めて少く組織的勢力を形勢して得なかつた。そして農民はいまだに封建思想を持ち続け組織力なく、政府の圧力を反撥する底力を欠き、かくして民族解放運動も未熟のまゝに終り、その後の統制經濟時代には完全に屏息の状態に陥つてしまつた。

### 第四期 統制經濟時代

この時代は、一九三〇年代初期から第二次世界大戰終末までの約十五年に當る。この時代は台湾經濟の産業革命時代——構造的再編成時代である。台湾經濟の基本的構造は、自由經濟から統制經濟への轉化、並びに農業本位の産業体系の工業化の二つの傾向の綜合によつて大いに改められた。この改革は戦争が準備され実行されている間に實現された。この時代には各植民地に於ける經濟的開發は日本本國に於けると殆んど同時に行はれた。或る場合には台湾に於ける經濟統制は日本本土に於けるよりも寧ろ先きに實現されたのである。

かくの如き基本的經濟機構の交革は、本島人の生活に対する諸々の統制（文化的統制）、南支及南方への日本勢力

の計画的發展に対する重要基地としての台湾の意義の再認識と相並んで行はれた。これ等の政策は、太平洋戦争に於ける日本の敗退によつて、みづめにも壊滅したのであつたが、日本の敗戦が決定的となる瞬間まで、政府によつてもまた民間においても、共に之が實現に向つて眞面目な努力が拂はれていたことは否定し得ぬ事實である。

以上筆者は、台湾經濟が日本資本主義經濟と並行的な發展を遂げたといふ推定の下に台湾經濟の發達を四つの段階に分つて概論した積りである。この段階は、他の観点からすれば、日本の國民經濟に対する台湾經濟の價值及重要性の變化を量的に又質的に示す過程としても見られる。台湾經濟が日本經濟に対して有していた價值の變動には、次の三つの主要段階がある。

第一段階 台湾がマイナス的附屬物であつた時代

第二段階 プラス的附屬物へと進みつゝあつた時代

第三段階 不可欠な構成部分であつた時代

第一段階は、領有より台湾財政の独立までの約十年で、この間台湾經濟は、經濟的観点から云つて、日本にとつてそれほど喜ばしくないマイナス的附屬物であつた。この時代は、島内の治安が乱れ、産業は尙ほ幼稚の域にあり、爲めに本國から財政上の援助を毎年仰がねばならなかつた。外國貿易の方面では、本島は中國、英國、米國との間に、日本とよりも一層密接な關係を持つていた。然し、政府の比較的妥當な施政によつて、台湾は財政的に本國から獨立することができ、又日本の力は、外部から働きかける遠心力から台湾を守ることに成功したのである。

第二段階 日本經濟に対し台湾經濟が漸次寄與するやうになつた時代で、財政的に獨立し得た一九〇五年から統制

經濟に入つた一九三〇年までの二十五年間に當る。この期間において、台湾經濟は高度の資本主義的性格もやがて又「帝國主義」的性格にと持ち初め、日本資本主義に対し、食糧及び原料を供給し、又工業製造品に対する優良の市場を提供した。のみならず、南支及南洋への日本資本主義發達の橋渡しの役をも果し得たのである。

第三段階 かくて台湾經濟は日本經濟の重要な構成分子となつた。前述の統制經濟時代はこの段階に當る。この時代は、台湾産業は日本經濟強化の重要要素を構成し、之等なしには日本經濟は完全でないといふ狀態に立到つた。尙ほ台湾及その經濟は、日本の「帝國主義」的海外發展にも不可欠のものとなつた。

第二章及その後に於て筆者は台湾の經濟的發展の各段階について詳細を検討するであろう。

## 第二章 資本主義化準備並に確立時代（一八九五—一九〇五年）

### 第一節 日清戦争の歴史的意義と台湾領有の事情

日本と台湾との関係は、日清戦争（一八九四—五）終戦に引続き締結されたる馬関條約に従ひ、台湾が日本の版圖になつた以前より、既に確立されていた。

著者は現在之が歴史的事実に論及する暇を有たないが、日清戦争が、日本にとつて特に日本資本主義にとつて、如何なる意義を有したかを、此處で考察することの必要なるを認めるものである。なぜならば、此のことは日本の台湾領有の意義、並に玆後の台湾統治形態を明瞭に説明する唯一の方法であると思ふからである。

日清戦争の性格と歴史的意義に関しては、根本的に対立する意見があり、未だ尙解決を見ていない。

多くの者は、日本に依る帝國主義的侵略戦争の最初の例であるとして、之を非難するに對し、他の者は正当なる理由に基く、若しくは、少くとも全くの必要性からなされた戦争であるとして、之れを「已むを得ざる禍害」であると看做す。

此の問題の核心は、日清戦争が進歩的戦争であつたか否か、即ち日本民族を束縛し、又は束縛せんとする恐れのある外部勢力から、日本民族の解放を意圖し、自己防衛と國內團結の爲の民族戦争であつたか否か、或は又、帝國主義的戦争即ち他民族の領土を蚕蝕し、その生存権をおびやかす、之を経済的に搾取し、以て自己の經濟發展のみを計

る戦争であつたか否かにある。此の点に関しては、共產主義或は左翼社會主義的傾向のある人達は、その後の近代日本が参加した他の総ての戦争と同じく、純粹に帝國主義的又侵略主義的戦争であつたと主張する。（参照ジイノヴィエフ著「戦争の歴史的考察」）

或る者はレーニンによつて與へられた定義に従ひ、帝國主義とは「資本主義の最終段階」を意味し、「資本主義の独占的段階」に他ならぬというがそれは金融資本に基く寡頭政治の經濟に現はれた、國內プロレタリアートの彈圧するは勿論であるが、それ以上にその對外的に經濟的な進んでは政治的な支配圈を獲得する爲にその最大の努力が向けられることに特徴を有する（参照レーニン著「資本主義の最終段階としての帝國主義」）帝國主義を斯る意味に解釈する限りは、日清戦争が、帝國主義的性質を、全然有しなかつたことは明らかである。

之に反し自由主義者や、右翼社會主義者と目される人々は、日清戦争をその侵略的性質から非難すると共に、その中に或る程度の進歩的性質は妥当性、少くともその歴史的不可能性を見出さうと努める。彼等は日清戦争は同時に國民主義的、民族的戦争たるの性格を有する。即ち明治維新に依り、世界の列強に伍したところの日本民族が自己統一と自己保存と自己の生活の發展のために、この戦争を遂行せざるを得なかつたと主張する。

斯の如き民族主義的思想は、當時世界を風びしていた思潮であるが、日本の民族主義も亦この時代思潮を背景としたのである。然し乍らこれらの人々は、日清戦争を上述の如く觀察すると共に、それが又侵略主義的「帝國主義」的性格を有したことを承認する。日清戦争は當時日本の半植民地であつた朝鮮をその支配下に置き、支那に迄勢力を侵張せんとする日本の大陸政策と、朝鮮を自らの屬國と見なしこれを第一線として、自國を保全せんとした支那の民族



政策との衝突の当然の帰結であつた。この点に於て日本の態度は、明に侵略的であつた。これは日本が未だ幼稚なる資本主義國家たるにも拘らず、敢て世界列強に習つて帝國主義的活動を大胆にも企てたことを示すものである。

このやうに日清戦争が、日本にとつて、「民族主義」と「帝國主義」の二重性格を備へていたといふ主張は、歴史の論理から見て決して矛盾を意味しない。なぜならば、世界史上的に見て民族主義が帝國主義に移つてゐた時に戦はれた戦争の一つに過ぎなかつたからである。

斯くの如きが、社会主義的或は自由主義的穩健派の主張である。

之の様な見解の一つの例として、我々は植民問題に関する著名な論客の一人、矢内原忠雄氏の次の如き巧みな表現を挙げ得る。

曰く、「当時の我國は、高度の發展段階に於る独占資本主義國即ち金融資本主義國としての帝國主義実行者たる實質を有せざりしものである。併し乍らイデオロギーに於ては、当時我國は既に立派なる帝國主義國であつた。……歐米列強の帝國主義的領土獲得競争の禍中に於てわが台湾領有が行はれしことによりて、わが台湾獲得そのものもまた帝國主義的意義を得たる國際關係の帝國主義時代そのものが、其の関連内に入り込みたる我國の活動の色彩をも規定した。之によりて我國は未だ帝國主義の實質を備へずしてその形態とそのイデオロギーとを取つた。故に当時の日本は未だ独占資本主義の發達を見ざりしとはいへ、台湾等の獲得を結果とせる日清戦争を以て單純なる國民戦争と見るを得ず。之は早熟の帝國主義、帝國主義的前期、政治的軍事的行動による帝國主義時代の開展と見るべき性質を有するいはば非帝國主義國の帝國主義的實踐である。先づ實踐の一步も踏み、實質之に追隨したのである。(米内原忠雄著

「帝國主義下の台湾」一二—三頁。)著者は日清戦争の日本側に対する歴史的意義に關し、代表的と思はれる三見解に亘つて論及した。さて之等の諸見解のうち、我々は熟れを選挙すべきか、之が戦争の性格を考察することは、五十年前に戦はれた戦争について遡つて四年に我々の歴史的興味の立場に立つて、之を行うことを目的としない。それが日本の台湾領有に至つた正当性と必然性で領台以後日本が同島に対して執つた態度の妥当性と当然性とを証明する材料を我々に提供する限りに於ては、重大意義を有するものである。

さて、日清戦争は茲後日本によつてなされた一連の他の戦争と同じく、帝國主義的戦争であつたといふ第一の議論は、極端に偏狭にして偏頗な見解であるとして、多くの共產主義者すらも之を否認して居るし、例へば、田中康夫著「戦争史」(日本資本主義發達史講座第二部)さえも我々は又それを支持し得ない。之の當時に於ける日本は他國の領土侵略に対抗して戦争を挑む程、充分なる兵力を、就中産業的、金融的能力を有していなかつた。周知の如く當時國內には、戦争の遂行に最も必要とする國論の一致も見られず、戦争に対しては殆ど無準備状態であつた。又國際的に見ても日本は如何なる第三國の後押しも有せず、單身當時の大強國支那と戦はなければならなかつた。例へこの戦争に勝つたとしても、当時支那大陸を除き、全アジア諸國を分割併呑していた帝國主義諸列強の嫉視を招くことにより、結局は日本自身の立場が危くなるであらうことは、殆ど必至であつた。果して日本は、その戦勝後「三國干涉」といふ一大苦しみを経験せざるを得なかつた。

日本の資本主義は未だ幼稚なものであり、尙封建主義の幾多の痕跡を残存し、而して産業資本すらも、未だ充分には發達していなかつた状態であつた。斯くの如く、日本帝國をして、積極的に侵略的ならしめる不可避的な動機は一

つもなかつたのである。

日清戦争は今や世界列強に伍した日本によつて、解放と自己防衛のために戦はれた戦争、即ち歐洲列強の一植民地か或は半植民地となることなしに、一独立國家として、日本の地位を保持するために、戦はれた戦争であつた。

我々は之の戦争の相手方が、偶然支那であつた單なる事實に依つて、目を被はれてはならない。例へこの戦争が、侵略的外觀を呈したとは云へ、それは支那を覚醒させるがために、又斯くしてアジアを歐洲諸列強の帝國主義から防衛するがために、日本に眞に自己の運命を賭して戦つた戦争であつた。即ち單に支那民衆に対する經濟的搾取のため

にのみ、目論まれた戦争ではなかつたのである。

此處にこの戦争の歴史的意義が存在する。

然らば、日清戦争はレーニンが使用した意味に於ける「帝國主義」と如何なる関連があつたろうか。

著者は、本戦争は斯る意味に於ける帝國主義とは全然關係がなかつたと言ひたい。

「帝國主義」といふ語句はレーニンが用ひた意味に於て一般化する以前は、殆ど軍國主義と同一の意義に於て一般に用ひられた。(例へば、ローマ帝國の「帝國主義」ナポレオンの「帝國主義」といふがごとく。)又「赤色帝國主義」なる語は、一般に資本主義に拮抗する共產主義諸國家に適用されて來た。敘上の事實は、帝國主義を資本主義に獨得なる現象としてのみ見ることが決して適當でないことを示すものである。況んや「帝國主義」なる語が資本主義の最後段階を表現する語であるといふことは更にあり得ないことである。

然し乍ら、之の意味に於ける帝國主義が一般的に術語として使用されて居る事實に鑑みて著者はこの論文に於ては

レーニンの用ひた意味に於ける帝國主義を「狹義の帝國主義」として解し、一般に戦争を挑発するところの帝國主義(謂はゞ廣義の帝國主義)と區別するために、前者には括弧を附することとする。(「帝國主義」の如く)

著者は重ねて、日清戦争が決して「帝國主義」的戦争でなかつたことを、断言するものである。それは日本にとつては自己防衛のための民族主義戦争であつた。此の戦争が日本に台灣並びに其の他の物質的利徳を齎したといふことが本戦争が侵略戦争の幾ばくかの性質を有すると見なされる原因であるが、然し之は、戦争自体の結果に基いて、立てられた判断に過ぎない。

著者は本戦争の性格に関して、自由主義者や右翼社会主義者達によつて主張された見解の本質に賛成する。然し乍ら彼等はマルクス主義的臭味のある「非帝國主義國家によつて、遂行された帝國主義戦争」といふが如き曖昧な表現を使用するが、之は避けなければならない。

彼等は日清戦争を一方に於て自己防衛のためになされたと看做し、他方に於て侵略のためになされたとするが、いずれをより強く支持するか、或は両方ともに同等に支持するか否かに就ては、態度を明にしない。著者には、之等論者の多くは、本戦争の侵略性により重要性を置くことによつて、日本を非難するが如くに思はれる。又そう判断することに於て、著者が誤つているとも思はない。

著者の主張は、日清戦争は専ら消極的性質の自己防衛と自己保存のための戦争であつたといふにある。當時に於ては英、米、独、伊、露等の諸列強は既に「帝國主義」的段階に入つて居り、又世界の殆ど大部分は彼等の間に於て分割され終つてをり、極東のみが、彼等の植民地獲得のために、残存された殆ど唯一の地域であつた。



斯くの如き「帝國主義的」競争場裡の内に投げ込まれた日本は、近代的獨立國家としての日本自体を完成するがために、又日本の將來の發展を保証せんがために支那ロシアその他の列強によつて半植民地とならうとしていた朝鮮を獨立國たらしめることによつて、自らの外壁を強化する必要があつた。更に又支那をして、極東の現状に目覺ましめることにより、日本並びに他のアジア諸民族の獨立性を、確保する必要があつた。敍上の目的のために日清戦争は戦はれた。

既に述べたるが如く、日本は当時の國內經濟狀態と、國際政情下に於て、殆ど勝利の確信を有していなかつた。戦争は事實大冒險であつた。日本をして之の大胆なる試みを強制せしめたものは、民族本能とでも稱すべき、自己保存と自己發展の意欲とであつた。

日清戦争は、多くの人によつて非難されるが如き、その生成後僅かに二十年の短期間で行きすまつた日本資本主義が、その國內市場の狹隘化の爲に販路を國外に求めるために、朝鮮半島の支配權を納め、滿期への出路を確保せんとして、日本から仕掛けた戦争である、といふが如きものでは決してなかつた。著者は自己の陳述の眞なることの確証として、統計上の數字を使用するの煩を欲しないものであるが、當時に於ける種々の日本産業の諸部門、特に重工業の生産能力並びに外國貿易の實際情況を仔細に検討することにより、著者の上述の結論が、獨斷論に非ることが実証されるであらう。況んや讀者が當時の日本が論争家が通常「帝國主義」の根本的性格として指摘する様な企業の獨占化とか、或は金融資本の經濟的獨裁性等の如き現象は、殆ど之を見得ないで、高々かゝる傾向への胚芽が見出されるのみである。日本が対支戦争に於て勝利を得たといふことは、全くの僥倖であつた。即ち當時の四圍の情況からは

夢想だにも出来なかつた勝利であり、日本の台灣領有も、又當時の國際政情を考ふる時に、全くの偶発的出來事として考へられない。

馬關平和會議に於て、日本は台灣（澎湖島を含む）並びに遼東半島の割讓を要求し、支那は之を承認した。然し乍ら遼東半島はロシア、ドイツ並びにフランスの「三國干涉」により支那に還附された。（若し三國がなさなければ、英國が干涉する筈であつた。）支那への還附要求が、遼東半島のみ止められたのは、全く當時の國際情勢のしからしむるところであつた。

當時に於て英、米、獨、露、佛等の強國は既に「帝國主義」の段階に入つていた。世界の大部は既に之等列強の間に分割され、極東のみが彼等の植民地獲得の唯一の地域として残存し、台灣も又彼等爭奪の目的となる運命にあつた。阿片戦争（一八四〇年）以來英國は目を台灣に轉じ來り、フランス又英國と共に一八五八年の天津條約により、支那をして安平、高雄、淡水並に基隆の諸港を開港せしむることに成功した。一八六〇年ロシアは台灣探検隊を派遣し又一八六七年には、アメリカ軍艦は土人部落を砲撃した。清佛戦争（一八八四年）以來フランスは台灣領有について至大なる慾望を有し日清戦争に基く同島の日本領有の結果に付ては、深甚なる關心の態度をとつた。

ドイツ又東洋に対する前進基地として、膠洲灣並びに島山列島と共に台灣を得んと欲したが、フランスが台灣澎湖島の領有に執心せるを知り、自らも台灣領有の企圖を放棄することを條件として、フランスも台灣を要求すべからざることを交換條件とした。かくて三國干涉の時にフランスが日本をして台澎の還附又は少なくとも澎湖島の中立宣言或は防備施設禁止を受諾せしめんとしたのに対して、ドイツは反対した。斯くの如く日本の台灣領有は、極東に於ける



列強間の頗るデリケートな關係によつて始めて齎されたものであり、歴史の發展過程に於て往々にして見らるゝところの全くの偶発的事件の一つであつた。

日本が台湾を領土となすに成功したことは、此等の偶発的な四囲の情勢のお蔭であり、又この様な事情で台湾を領有したことが、爾後の同島に対する日本の統治態度を決定するところの重要な要因となつたことは、謂ふまでもない。

第一に、日本は他列強に遙に遅れて植民地領有國中に伍すに到つて爲に、日本國內蓄積資本は、新領土の開発に対しては、極めて不十分なるものであつた。然も列強の絶へざる監視の目は、機会あらばと日本に集中されて居つたので、日本は之の新領土を眞に自分のものとなすために、外部勢力を遠ざける必要があつた。第二に、前述の如く、全くの偶発的僥倖によつて台湾を獲得した日本は、何らの準備なくして、之の困難なる仕事を完成しなければならなかつた。日本は何らの計画なしに、即ち精々一時的間に合せの計画に基き、その植民地行政に乗り出した。此の様な例は、世界の植民史上何処を探しても無いことである。

如何なる準備も計画もない事業の開始は、当然に矛盾を齎らすものである。此のこと樺山、桂、乃木までの三代の総督の失政によつて、充分に説明出來得る。

然し乍ら幸にも兒玉將軍が四代総督に任命せられ、規準を経験に置くことによつて誤謬を償ふ所の「試行錯誤法」「何度でも出來る迄やり直す方法」を採用することに依り、矛盾を矯正し根本誤謬を犯すことから免れることに成功した。

第三に、自ら辛うじて資本主義化の軌道に乗り出したばかりの日本は、尙前資本主義的、封建的段階に取り残された台湾産業並びに經濟を資本主義化せねばならなかつた。而かもこのことを些細な經濟力と軍事力とを以て強大な軍事力にて支持され、巨大な經濟力を所有する先進資本主義國と謂ふよりもむしろ「帝國主義的」資本主義の段階に在つた欧米諸列強の面前に於て、大胆にも試みねばならなかつた。従て差当つては何を置いても先づ台湾産業の早急なる開発が必要視され、斯くて当然に、同島の文化生活改善等政策が後廻はしになつたことは又止むを得ぬことであつた。

第四に、日本の所有となつた台湾は、日本人と同一人種に属し、文化見地からは或る点に於てはより優れた素質を有する、同じ東洋文明を所有する住民によつて占められていた。

故に台湾人に対して日本の執つた態度は、その植民地が主として野蠻人か、或は全然異つた文明と文化とを所有する他の人種によつて占められているところの欧米列強のそれと比較して、著しく相違したことは当然であつた。

其の上に台湾は支那本土とは一章帶水の所に位しており台湾人の大部を構成する漢民族を誘引する支那の力は、非常に強大なるものがあつた。

後で述ぶるが如く、当時の台湾は支那にとつて、經濟的にも他の如何なる見地からも、實際に於て何らの價值をも有しなかつた領土であつた。とは謂へ、俄かに之を失つた支那としては同島への執着を今更乍らしみじみと感じたに違ひない。

更に台湾人としては、今や母國から分離されるに及び、之亦母國への強い愛着を禁じ得なかつたことは当然のことであつた。

日本が同島に対し、その民族政策を強行し得なかつた理由も、この事の故であつた。五十年に亘る台湾領有の間、日本は果して之の民族問題を完全に解決するに成功し得たであろうか。此の中にこそ日本統治下の台湾に関する諸問題中の最困難なる問題が見られるのである。

第五に、台湾は日本本土に近く、即ち日本花綵列島の末端に位置して居り、このことが、植民地の大部を遠隔の地に有する欧米列強の地位と、日本の地位とを大に相違せしめている。

日本が偶発の僥倖に恵まれ台湾を獲得した時、同島の地理的位置が日本にとつて國防的見地上、極めて大なる重要性を有つてゐることに氣がつかざるを得なかつた。更に又、台湾が支那大陸に直面し、南洋方面に向つての飛石を形成している事實は、同島をして日本の対南方軍事的、經濟的活動の一基地たらしめた。こゝに日本資本主義の「帝國主義」化するに際して同島をして、日本に対するその重要性を俄然増加せしむる根拠があつたのである。

## 第二節 領有時に於ける台湾の價值

日本の台湾領有は全く偶然の出来事であつたが、之のことは決して日本が台湾に全然その関心を拂つてゐなかつたことを意味するものではない。

当時日本陸軍はその「大陸政策」を実行する第一歩として、朝鮮並に滿洲と共に、遼東半島領有の意圖を抱いてゐた。之に反し日本海軍は「閩南の飛石」として、台湾並びに澎湖島の領有の必要なるを強調した。

当時の日本軍閥の内に在つて、海軍が陸軍に比して比較にならぬ程劣勢であつたことは、世人の知る通りである。

(日本海軍が陸軍に或る程度有效的に自己を主張し得るに至つたのは、日露戦争直前であつた。) 当時の日本にとつては、軍事的に、戰略的に、又經濟的に遼東半島の方が、台湾より遙に重要であつた。また例へ日本にとつて台湾が重要な價值を有したとするも、当時の微弱なる日本海軍力を以てしては、同島の維持は、到底不可能事に近かつた。故に若し日本がその國內事情に基き、台湾か遼東半島か、孰れか一つを自ら放棄するの己むを得なかつたとするならば、必ずや台湾を放棄したであらう。所が当時の國際情勢が、日本がより多く欲していた遼東半島への要求を撤回せしめ、余り有難くもない台湾を領有せしむるに到つたことは、全く運命の皮肉であつた。

斯くの如く實際に日本にとり、何らの價值の無かつた台湾は、その意圖する処に反して日本の領有となり、日本は同島を何らの一定した計画もなしに、統治するの己むなきに至つた。

台湾は当時の日本にとつて無價值であつたのみならず、支那にとつても亦然りであつた。否、それはむしろ支那にとつては、非常に厄介な版図であつた。前述せる如く、台湾は既に二百三十五年間漢民族の統治下に在つたが、そこは清國にとつては、文字通り瘴癘の氣に充ち、化外の民が勢を逞しくして、且つ産業的にも外商の勢力が頗る強固であつて、同島は支那本土にとり一つの貢獻する処もなかつた。

其の上支那からの移民は福建省及び廣東省からの流民であり、従て其の統治は誠に困難であつた。匪賊は常に反亂を起し「三年小反五年大叛」なる諺も、世人周知のことであつた。台湾の長期間に亘る統治中、清朝は同島の開發に就て清佛戦争(一八八四)勃發迄、殆ど無関心であつた。

即ち清朝はこの戦争の後にフランスの台湾領有の渴望から同島を守るため、有名なる軍人政治家劉銘傳を巡撫に任



命せしめていた。支那が斯くも後世になつて台湾に幾許かの関心を拂ひ出したことは、注目に値することである（劉総督の改良政策は余りに過激的であるとして、島民に反対され、かくて在職僅に六年にして彼は引退の已むなきに至つた。）上述の事實は、台湾は支那にとつて、何も意味なき版図であつたことを示すものである。

支那にとつて殆ど無価値であつた台湾が、日本にとつて、その價值が殆ど「ゼロ」であつたこと、否むしろ「マイナス」であつたことは、敢て不思議でない。著者はこゝで台湾領有後の或る期間、日本陸軍が反乱鎮壓のために拂つた犠牲に關し、特に論及しようとするものではない。何故ならば、如何なる植民地經營の初期に就て見るも斯ることは常にあり得ることであるから。然し乍ら平和條約によつて公然且つ平穩に台湾を獲得せる日本に対し、島民による反乱が起つたこと、及び同島の領有に付き、準備なくしてその開發に着手しなければならなかつたことの結果として日本が当初の莫大な犠牲を拂はなければならなかつたこと、然も遂に後世になつて其の償ひの來ることが遅かつたことについて我々は充分なる注意を拂はなければならない。

### 第三節

#### 台灣經濟資本主義化の準備工作

台灣經濟は、マルクスのいへば「アジア經濟的」な色彩の濃厚封建的經濟であつた。而して日本はそれを出來るだけ速に近代化換言すれば資本主義化することによつて、台湾を安全且つ效果的な投資場となし、且つ原料並びに食料の給源地となす必要があつた。一つは日本資本主義の發展のために、一つは機會を伺ふ列強の面前に於て、日本領として台灣維持のために。同島を未だ幼稚なる資本主義國日本によつてとられた之の仕事の成功に關しては、日本人、

外國人とも疑を抱いた。然るに事實は日本はこのことにおいて可なりの速度を以て大なる成功を納めたのである。著者は以下において、この目的に必要であつた準備工作を、政治的並びに經濟的の二項目に分つて、簡單なる検討を加へんとするものである。

#### 第一項 政治的準備工作

日本の領有は經濟的に之を見れば、封建的台灣經濟をして資本主義に轉換せしむるの機會を與へた。而して同島に於ける日本資本主義の移植と、その最も急速なる發達のためには、何よりもまづ日本の政治的工作を必要とした。この政治的工作は治安の維持と島外からの經濟的圧力の排除とに分けられる。

##### （一）治安設定

台灣領有に伴つて日本が先づ第一になさねばならなかつたことは、島治安の維持であつた。しかもそれは「治安回復」と云うよりは、むしろ「治安設定」であつた。何故ならば、支那統治下の台湾は、一日として平和の日を見ず、又之の狀態は台湾人が日本統治下に置かれた事實によつて、一層惡化されたからであつた。全島がひとまず鎮壓に歸したのは一八九五年の末であつた。然し「土匪」の禍は、未だ必ずしも根絶されるに至つていなかった。之のことが軍政を確立して總督府の一切の行政が軍隊の権力と責任に完全に基くことを必要とした。（一八九五—七年）尙右を以てするもその効果の上らざるを見て、三代乃木總督は、行政組織を改良して「三段警備」法を採用した。（山岳地帯は陸軍により、平地の都市、農村地帯は警察により、兩者の中間地帯は兩者の協力により守備する方法）然し之の方法も又合方的ではなかつた。



四代兒玉総督は、軍と警察の機能を明確に区別することにより、軍政を改むるに民政を以てした。(一八九八)彼は匪賊の帰順を促す政策「土匪招降策」を採用した。而して温情主義の原則に基き、帰順者には職を與へることにより彼等を慰撫することに努めた。更に彼は清朝の自治警察制度を合理化した「保甲制度」を採用することによつて、良民と土匪とを離間することに成功した。総て之等は暴動の終焉に役立ち、平地地帯に於ける平和の維持は、殆ど完全に確立された(一九〇二年)残された唯一の工作は、山岳地帯の生蕃の討伐と宣撫工作とであつたが、之も亦五代総督佐久間將軍の大規模な理蕃事業(一九一〇—一九一四)に依り完成された。その後には尙平地地帯に於ける數発的な土匪の蜂起と山岳地帯に於ける小規模な蕃人の反抗とが見受けられたが、すべてこれらは瘴癘的性質のものであり、重大事件となるに至らなかつた。

斯くして社会生活の凡ゆる部面の進歩に、第一に必要とされる治安、安全は日本人の手によつて始めて確立された。このことたるや、十五年の歳月と莫大なる経費とを費して始めて達成されたものである。

而して此の期間、日本によつてとられた手段は、大体において、高度に合理化されたものであり、諸列強が彼等の植民地平定に際して示したやうなバーバリズムを発揮した場合は殆どなかつたのである。

治安設定と同時に、社会生活の安全性の基礎をなす、衛生並びに医療設備は次から次と日本人によつて建設されたが、このことたるや如何なる見地から見ても高度の評価に値する、偉大なる貢献であつた。

## (二) 外部勢力の排除

日本領有時に於ける台湾の外國貿易は一八五八年の天津條約に基く、台湾諸港の開港以來、その活動圈を侵襲して

來た英、米、独、佛の商業資本家の支配下にあつた。而して彼等の勢力は支那商人のそれを遙に凌駕していた。當時の對外貿易は概して対岸諸港及び香港との間に行はれ、外商の大多数は厦門をその足場として、砂糖、茶、樟腦、米阿片を取扱つた。これらの外商は清商並びに島民による買弁制度を利用して、單に商取引の過程のみならず、高利の前貸資本の投資によつて生産過程迄支配した。然し乍ら之の支配も生産過程の内部機構に迄到らず生産過程は依然として封建制度の下に営まれた。砂糖、茶、樟腦の輸出並びは阿片の輸入は、完全に外商、特に英國商人によつて独占され、而して船舶輸送は、英國グラス汽船会社によつて排他的に行はれていた。

斯る情勢下にあつた當時の台湾へ、日本資本主義が導入せられたことは、支那並に外國商人にとつて、招かざる客の闖入を意味した。勿論台湾産業經濟をして、單に經濟自由競争の手段により日本のものになすといふことは、日本の薄弱なる經濟力と無準備とを以てしては全くの不可能事であつた。かくてそこには政治的干渉が絶對的に必要であつた。

そこで日本政府は、台湾への商業資本並びに産業資本の投資を思ひ切つて勵行した。(例へば一八九八年の三井物産台北支店の設置と赤糖買付の開始、一九〇〇年の台湾製糖会社の設立等)、更に一八九八年には金融並びに財政目的上より台湾銀行を設立し、一八九九年には大阪商船株式会社に補助金を下附することによつて内台航路を開始し同年内台統一関稅制を施行した。かくして日本は外商の手から、次第に商業權を取り戻すことに成功したのである。而して外商勢力の反抗の手強き場合には政府は專賣制を採用することによつて、それを驅逐した。(たとへば一八九七の阿片、一八九九年の樟腦)

かくして当初牢固不拔と見られた外國資本家の勢力は、一九〇七年頃に至り完全に台湾から驅逐された。「外商より遙に劣勢であつた清商の退去に就ては何らの述ぶべき必要もなからう。

外國勢力の驅逐は、台湾産業經濟の日本化並びに日本の引力の強化を意味する。此れ迄に到るには、台湾領有後約十年の期間を要した。例へば一八九八年の台湾貿易總額三千万円中、二千五百万円、即ち、八〇%以上は外國貿易であつた。かくて貿易に関する限り、台湾經濟は日本國民經濟の構成部分であるような、寧ろ他の國民經濟の從屬物であつたと言ひ得る。然し乍ら後に至り、政府の執れる政策が、次第にその効果を現はし始め、一九〇六年に於ては、貿易總額五千六百万円中の三千三百九〇万円即ち、約六〇%は日本々國と貿易によることとなり、台湾貿易の重心が對外的より對内的に轉じたことを示すものであり、而も年と共に之の傾向がより強くなつて行つたことは云ふを俟たない。著者は次に述ぶ事項が、外國商業權を驅逐した主なる要因であることを指摘したい。(参照、前述の矢内原氏著書四八—九頁)

(一) 日本商人は外商清商との競争に於て、より有利なる立場を享有していたこと。

(二) 外商、華商並に台湾人の資本は、單なる商業資本が高利資本から成り立つていたのに反し、日本資本は、当初から商業資本と産業資本との合成されたものであり、之の事実が島内の獨立企業の確立を可能ならしめたこと。

(三) 日本資本は金融資本としても台湾に入つて來たこと。

上述の事柄は日本資本が外商のそれに比し、自力によつて獲得した優越性を示すものであつたが、しかもその上に次に述ぶ如くに日本資本が政治力の介入並に國家資本の援助によつて、霸權を獲得せることは注目し値する。

(四) 或る種商品の製造及び販賣における專賣制の採用により日本人のみが之に従事し得ることとなり、外商を驅逐したこと。

(五) 日本資本は國家によつて直接的な、且つ差別的な保護を與へられたること。

(六) 日本資本は關稅制度の改訂の結果關稅的保護を受けたること。

産業經濟の日本化に対する此等政策の実行と共に、かつては台湾人の母國であつた支那と、彼等との間の民族的文化的結合を除去することによつて、出来るだけ速に台湾人を日本化する企てが實施された。たとへば台湾領有直後、

台湾人の支那への渡航並に支那人の台湾への渡航の禁止、或は制限のごときこれである。

然し乍ら兒玉將軍が總督に任命されるや、過激的同化政策を非認し、島民の旧慣尊敬主義の政策を採用した。「臨時台湾旧慣習調査会」の設立(このことは台湾人の日本化を遙か後の「皇民化」運動の採用さるゝまで持ち越させたものであつた。日本の当初の政策は台湾文化の日本化よりも、その經濟の急速なる日本化をより重要視した。このことは日本資本主義が、未だ幼稚であつた當時に於ては無理もない政策であつた。

## 第二項 經濟準備工作

日本資本主義の進出は、治安設定を外國勢力の驅逐とは、その準備工作として役立つた。而して之等の政治工作と共に、種々の經濟組織の改革並に整備が日本資本主義の移植を一層容易ならしむるために、次々と實施された。著者は此の點に關して簡單なる説明をなすつもりであるが、詳細に就ては他の數種の著書を参照して戴きたい。(例へば前述の矢内原忠雄氏の著書「日本文明近代史」の外細川嘉六氏著「植民史」等)



## (一) 通貨制度の改革

領有当時の台湾の通貨制度は、清朝統治下そのまゝに混乱せるものであつて、嘗に日本軍政によつてのみ混雜化されたものではなかつた。清朝統治下の台湾は經濟的に一單位を構成せずして、大都邑を中心として附近の村落から形成された数多のブロックに分割されて居り、そしてそれらは相互の間に必ずしも連絡があつたわけではない。(之の事實は、例へば之等の都邑と都道とを結ぶ道路の無かつたことでも判る。)

其処には百數十種類に及ぶ雜多な貨幣が流通して居り、計算單位たる「元」も地域により、商品の種類によつてその價值を異にした。

此の混乱は日本政府が軍費を賄ふために、莫大な金額の日本銀行兌換紙幣、円銀貨並に補助貨幣を持ち込んだことによつて、一層惡化せられた。そこで總督府は可及的速に之を整理し台湾と日本本土に共通する通貨制度を打ち樹てようとして之が改革に着手した。(一八九六)右に對して採られた手段の詳細に関しては、たとへば前述の矢内原氏著書三九—四二頁特に「台湾銀行二十年誌」を参照せられたい。

しかも支那と台湾との經濟的連繫は、日本のそれよりも遙に密接なるものがあり、意外に強固のものであつたので、それが完全に打破せられるには四十年(一八九六—一九〇五)の長い期間を要した。

之の通貨制度の改革の裏は、即ち近代的金融制度の確立とその改良とであるが、台湾銀行(一八九九年設立)は、商業銀行並に投資銀行として活躍せるばかりでなく、台湾における中央銀行の資格に於て、之の制度の改革に重要な役割を果せることは世人周知のことである。

## (二) 度量衡制度の近代化

台湾經濟が如何に封建制であつたかといふことは、島内に使用されていた度量衡制度の混乱の中によく反映せられている。それは全く支那式であつて、民間の慣習からの自然發生物であり、何ら一定した一般的標準とて無く、地域により商品の種類により著しく相違していた。

商品の円滑なる流通は、通貨制度と度量衡とにおける混乱を除去することをその先決條件とする。

總督府は斯に逸早く一八九五年十月に之が改革に着手し、一九〇三年末には旧式度量衡の使用を禁止し、一九〇六年四月末に度量衡製造、販賣を官營とした。

これは台湾經濟の日本化への準備であり、又資本主義化の一徴候であつた。度量衡別の改革が通貨制度の改革とは平行して行かれたことは勿論のことであつた。

## (三) 交通機關の整備

領有当社の台湾に於ては、不完全なる道路とジャンクが、その主要なる交通機關であつた。鉄道は劉銘傳によつて建設された基隆、新竹間の約百哩が唯一のものであり、それも辛ふじて役立つ程度に過ぎなかつた。

大都邑と大都邑とを直結する道路は殆どなく、村落間を結ぶ狹隘なる道路或は中心都邑とそのブロック内の村落に結ぶ道路があるのみであつた。そしてすべて之等の道路は自然發生的に形造られたものであり、その中、比較的優秀なるものでも、支那政府に依つて造られたものではなく、土豪の手により或は公共利便の爲に或はその勢力擴張のため、造られたものであつた。清朝としては優秀なる公共道路はたゞ匪賊による暴動の規模を拡大するに役立つのみ



であるとして、むしろ之が建設を断念したのであつた。

又そこには何ら述ぶべき港湾設備もなかつた。人爲の跡が見られるのは基隆港のみであつた、それですら秋冬季節風の時には、一千噸の汽船が沖合一哩の外より入港するを得ず港内で屢々汽船が遭難した。

他のすべては自然が形造つた入江か或は河港以上のものではなかつた。

斯る情勢下にあつて日本は、台湾經濟を資本主義に轉換せしむるため、交通機關を創設しなければならなかつた。此のことたるや、誠に無から有を創造するものであつた。一八九九年以後、總督府は事業公債を發行することによつて、之の仕事に全力を注いだ。即ち一九〇六年五月までに島内交通基幹たる基隆、高雄間（二四七哩）の縦貫鐵道敷設を完了し、又港湾はまづ基隆港の築港工事に着手し、四個年を以て三千噸級四隻、碇泊可能なる設備を持つ、第一次計畫を完了するに至つた。

之等の近代적交通機關の創設は、台湾經濟の資本主義化のための必要條件の一つであつたが、之が一應完遂されると共に資本主義化の進展に促がされて交通機關は著しく改善され拡張された。かくして交通機關の發達は資本主義が帝國主義の段階に入つた時に於て、更に目覺しいものがあつたのである。

#### （四）土地制度の近代化

總督府に依つて行はれた総ゆる基本的事業の中、台湾産業經濟近代化の見地から、最も重要なものの一つであつたものは、土地制度の調査並に改革であつた。

台湾經濟は半世紀を経た今日といへども、尙依然として農業が基本産業を形成してい、それを中心として或る種

の農産加工業並びに僅少なる輕重工業が存在するに過ぎぬ。

領有当初の台湾經濟は全く「アジア的」封建的形態を以て永久的に停滞状態にある農業以外に何物もなく、外國商業資本の若干が台湾に導入せられていたことは事實であるが、それらは只單にその封建的農業を利用して巨大なる商業的利潤と高利得とをムサボルことのみを目的としたものであつて、農業或は産業の近代化等は全然考慮に入れていなかった。

農業なる産業の基礎をなすものは土地であり、而して農業の眞實の狀態は土地制度の中に最もよく示されていることは云ふ迄もない。台湾に於ける農地の殆ど全部は、その起源を漢民族に發する。彼等は支那の擾亂を免れるために台湾に徒手空拳で移住し來り、暴力、策略或は契約を以て、原住民より獲得して耕作したところのものであり、この間經濟的、政治的兩勢力を有した土豪族を各地に發生せしめた。彼等は公然と或は隱然と封建領主の如き社会的地位を獲得し、百姓共は彼等の保護の下に土匪や生蕃からの攻撃を免れたが、その代償として彼等に貢を納め、一定の賦役に服さなければならなかつた。斯くの如き封建制度は土地所有權と耕作權との間の關係から生じ、而して農業上の社會關係は次の三階級から成り立っていた。

即ち「大租戸」（政府に地租を上納し、國有地の開墾權を與へられたる豪族、地主なき土地は「王土」或は國有地をなすと云ふのが支那の慣習である。）「小租戸」（「大租戸」に大租を納めることによつて土地を開墾し、管理するの權利を與へられたる者）及「現耕佃人」（「小租戸」に小租なる小作料を支拂ふことによつて、小作權を與へられたる者）の三階級である。

右の中「大租戸」は單に大租を徵收するの特權を有し、土地には直接何らの關係を有せず、大租權と小租權とは各々別箇に讓渡されたので、同一土地に就て、誰が「大租戸」か誰が「小租戸」か明瞭でない場合が屢々あつた。このことは土地に關する權利關係を非常に複雑化せしめた。更に穩田の非常に多かつたことは、政府の財政收入に影響する処甚大であり、上述せる如き土地に附帶せる封建制度は、台灣の開発上明に重大なる障害であつた。

清佛戰爭の結果、台灣の價値を認識した支那は、劉明傳に多大の期待をかけ、之を巡撫に任命したが、彼は銳意土地制度の改革に着手したが、その主要目的は地租に依る歳入の増加にあつて、且つ他のすべての方策とともに極めて急進的であつたので、島民の反感を招き、彼は何らの成功をも達成することなく辭職するに至つた。

・台灣領有直後、日本政府は土地制度の改革に着手したが、それは兒玉總督の在職中に、周到なる科学的調査と合理的計画に基いて実施し、成功したものであつた。後藤民政長官が兒玉總督の下に最初に着手した仕事は土地調査であつた。（一八九八年土地調査局を設置し、仕事は一九〇三年に完了した。但し東部台灣のそれは一九一〇年に開始）

この事業は、田畑について地籍調査と三角測量、地形學的測量をなし、大租權は調査の上確認し、一九〇三年十二月の新設定を禁止し、且つ一九〇四年大租權者に公債を以て補償金を交附して、その權利を消滅させた。斯くて「小租戸」を以て業主（所有者）として承認し、土地所有權と小作權とを明確化した。

之の土地制度の改善は、土地の賣買に安全性を齎らし、土地への投資及び諸種事業の設立を一層容易ならしめた。更に土地面積の測量は、土地の眞の面積を明確にし、多くの隱田を發見せしむるに至つたが、之の事實は、地租による政府の歳入を増加せしめ、又地理學的調査は治安維持に資する処甚大なるものがあつた。平地地帯の土地調査に引續

き山岳地帯の土地制度の改革が、林野調査並に林野改正理事學の名の下に実施された。このことは、台灣經濟發展の第二期たる「高度資本主義時代」に屬する事柄なので、章を改め述ぶるつもりである。

我々は、台灣經濟日本化と資本主義化に前提條件として準備工作に就て概略したが、之等の工作が、日本が國際情勢の偶然に幸ひされて、台灣を領有したために何らの準備も計画もなしにその開発に着手しなければならなかつたと云ふ事實に拘らず、比較的軋轢もなく、概して順当に進行したと云ふ結論に達せしめる。なかんづく「土地問題の解決に當つて、他國植民地の歴史に見るが如き、島民からの極端なる程度に於ての原住民の土地沒收、共有地の強制的分割等は行はれなかつた。土地林野に關する政府の施設事業は、用意周到なる計画と慎重なる考慮を以て、文明的にされた」と謂ひ得る。然し乍ら之等の事業が主として日本の台灣に對する資本主義的擴張を目標としていたことは當然であり、「政府權力を以て土地資本の集中を、或は規則に基き、或は強制的に援助したことも明瞭である」すなはち、政府の政策は台灣に於ける日本資本の「本源的蓄積」の助産婦としての役割を果せるものであつた。（矢内原氏前掲書三二頁参照）政府の資本主義に對する之の態度は、後進資本主義國たりし日本としては當然のことであつて、それは恰も明治維新後日本國の資本主義化の際政府の執つた助長促進と保護政策と全くその軌を一にするものであつた。

#### 第四節 台灣に於ける日本産業資本主義の確立

前節に於て簡單に述べたる政治的、經濟的準備工作によつて、日本資本主義は、その新領土台灣に活動舞台を見出し



た。概して植民地は前資本主義的狀態に在るものにして、本國商業資本は植民地の生産物を輸出する媒体として活動することにより、利潤を追求しつゝ、その資本主義化原動力の主要となるを常とする。之の商業資本は若干期間の活動によつて商業利潤としてはゆる「本格的蓄積」を行い、次に之を生産に投資することによつて、自ら産業資本に轉換する。而して商業資本の先驅的活動によつて、瀕踏みがなされ、植民地に於ける資本の投資が安全なばかりでなく、有利であることが確かめられると産業資本は本國から急速に、続々進出し來り、植民地の生産業に企業を勃興せしむるに到る。更にこれらの商業資本並に産業資本の補助者或は促進者として、引続き本國から銀行資本の大量投資が行はれる。植民地に於ける産業資本の主たる活動分野は、主として、食料品工業の原料並に資材の本國に供給するところの、所謂原始産業の部面にあつて、たとひ工業に投資されるところも、それは完成品に向けられることなく、大概は農産加工業か半製原料品の製造に局限せられる。日本資本主義の台灣に於ける進出も大体において、この線に沿つて行はれた。

しかも此の日本資本主義の進出に於て、巨額なる國家資本は上述の理由によつて商業資本或は産業資本を雁行してといふよりはむしろそれに先立つて、それらの指導者或は督励者たるの立場を取るのが見られた。

これは明治維新以來、日本資本主義の發達史に見られたところの國家資本が個人資本の指導者或は督励者としての役割を演じた事実の一つの表現であると共に、又當時台灣が置かれた國際環境の實際狀態に最も良く適應したところの政策でもあつた。

台灣に於ける日本産業資本主義の移植と、その勢力の確立とは、大概において、一八九八年より一九〇五年に到る

「兒玉—後藤政治」時代に完成された。

日本本土に於ける資本主義は、早くも既に明治二十年代の初から三十年代の初にかけて、巨大額の産業資本を蓄積した。斯くの如く確立されたる産業資本主義は未だその資本主義の幼稚なるに拘らず、來る可き對露戰の準備のため各種産業を發展せしめ、更に新領土台灣の産業發展の羽翼既に成れるを思はしめた。而して日本本土から引続いて迅速に産業資本を誘導し以て島内に各種の資本主義的企業を勃興せしむるに至つたのは、「兒玉—後藤政治」であつたと言ひ得る。

右の点に關しては、台灣の有つ前資本主義的産業が、日本資本主義的企業に、その「植民地的超過利潤」を與へることによつて、非常なる貢獻をなせること、並に明治三十一年初期に於て、既に産業資本主義体制の完全な確立を終つていた日本資本主義の大なる要求に依るものが多いことは見逃し得ない。（當時の日本資本主義が斯くの如く迄成長していたと云ふ實証は、國內市場の狹隘より、例へば支那にその海外市場を求め始めたこと、従つて台灣はその最も良き目標として注目されるに至つたこと、日本國內に於て勞資の対立が表面化し労働紛争が時折勃發せること、等の事實に見出すことが出来るのである。）それにしても我々は台灣の開港上、それは結局日本よりの農業部門への投資の奨励以外の何物でもなかつたが、最大の貢獻をなせるものが總督府の最も妥當にして合理的な準備と指導であつたことを斷言するに於て吝かなるものではない。然らば台灣に於ける日本資本主義は、如何なる方法に依つて何をなしたか右に關連して以下簡單に之を考察するであらう。

# 一、砂糖



日本産業資本が第一に眼を向けたものは、製糖業であつた。前述せる如く、台湾領有時に於ける島内砂糖取引は買弁制度を利用して英米などの商業資本が少なくともその販賣權を独占しており、又その運送はジャンクに依る以外は、すべてダグラス汽船会社によつて独占されて居た。総督府の後援の下に、彼等に対抗した最初のものは、三井物産株式會社であつた。一八九八年三井物産は支店を台湾に設け、砂糖買入れに従事した。一九〇〇年には三井を中心として台湾製糖會社が設立された。(皇室並に毛利侯爵が大株主の中にあつた。)之は台湾に於て日本人によつて企てられた製糖業の最初のものであつたばかりでなく、島内に於ける機械裝備を持つ最初の製糖工場(新式工場)であつた否それは近代的設備を持つ工場の最初のものでさへあつた。一九〇二年「糖業獎勵規則」の發布に依り、総督府は種苗その他の実物の交付、開墾、灌漑、農業機械、器具の購入に対する補助金の下附を行ふことゝなつた。また一九〇五年製糖工場取締規則を發布し新式工場の設立を促進し、又各工場についての原料採取区域の確保による、原料需要独占の權利を附與した。

かくて台湾製糖工業は、一九〇五年に到り外國資本家の手から、日本資本家の手に移つたのである。たとへば同年「糖商クラブ」と呼ばれるカルテルが有力糖商間に組織されたが、それは全く外國商人並に台湾商人を除外せるものであつた。之の種カルテルの結成は、独占的要素が既に台湾糖業の機構中に萌せることを示すものである。

## 二、米

台湾産業の中核をなせる米作は、同島の日本領有後に於ても長期間に亘り然りであつた。領有当初米の年産額は、大約一二、四〇〇、〇〇〇ブッシェルにして、其の大部分は島内消費に向けられ、残り一、九八四、〇〇〇或は一、

四八八、〇〇〇ブッシェルは外商又は台湾商人を通じ、支那に輸出されたが、一八九九年から日本への移出が盛んとなつた。

日露戦争と兒玉總督(彼は同時に滿洲軍總參謀長でもあつた。)は、三井物産をして在滿軍に一、四八八、〇〇〇ブッシェルの米を納入せしめたことは、有名なことである。外商が米の取引活動を中止したのは此の時分であつた。米の生産方法は、土地調査完了後に於ても、技術的又は社会的見地より、依然として前資本主義的狀態にあつた。然し乍ら政府は、日本本土の食糧問題に關連し、食糧供給地としての同島の價値を大いに認識し、耕種の改善、灌漑設備の充実に着手したが、之は後に於て「蓬萊米」産出の大事業の完成となつたのである。

## 三、茶

茶は米に次ぐ重要生産物にして、生産額の大部分は輸出され、輸出総額の五〇%を占めていた。台湾領有後に於ても、茶貿易上の商權は外商によつて占められていた。(主として香港、上海銀行等)彼等は洋行と(Yanghangと呼ぶ)に資金を給し、洋行は媽振館(茶問屋にあたる)に「machien Kwan」媽振館は茶館「Chak wang」(茶製造業者)に、茶館は茶農に前貸するといふ風にして、かくて同島の茶業は、彼等の完全支配下に置かるに至つた。台湾銀行は、製茶への投資を特殊に考慮して興味を抱ける廈門から台湾へ取引中心を移動さすに成功し(一九〇四)、三井物産その他の日本資本家は次第に之の方面に於ける事業を擴張することにより、一九〇七年頃までにその勢力が確立された。

## 四、阿片、鹽、樟腦、並に煙草

阿片、塩、樟腦、煙草は或は総督府財政收入増加等の目的を以て、或は島民の健康維持のために、或は外國資本勢力の排除、政府專賣とされた。國家資本の巨額なる投資は、上述の目的完成を可能ならしめたばかりでなく、更に又植民地への新投資は有利にして安全であることを一般に知らしむる手段となつた。

著者は此処で、專賣事業が政府財政收入として、如何に重要なものであつたかを示す統計を、羅列するの煩を避けた。然し台湾の経済的独立を、予期以上速に齎したものは、之の專賣事業であつたことを忘れてはならない。巨額の政府專賣益金の結果として、一般大衆は間接税の形に於て重き負担を荷はなければならなかつたことは否定し得ないところであるが、專賣事業が総督府の財政を豊かにする主要なる構成要素となり、その支出面において、台湾の開発と一般大衆の生活標準、したがつて文化の昂揚に貢献せる処多大であつたことも明瞭な事實である。

之は要するに、この段階は、台湾経済が尙前資本主義的経済段階にあつて、外國商業資本並に高利資本によつて圧倒され居たのであるが、政府の指導と誘導の下に、日本商業資本が先づ進出し來り、次に之の商業資本が産業資本に轉化し、更に日本本土より産業資本を伴ひ來ることにより、新式企業の勃興を齎らし、その結果は台湾経済の流通過程は勿論生産過程の資本主義化並に近代化が始まつた。同時に之は支那的色彩を脱して日本的性格を得たことをも意味した。此の時に於て、日本資本主義の植民銀行として、又商業資本、産業資本の督励者として、設置された台湾銀行並びに既に金融資本の搖籃期を経過し終へたところの日本財閥の支配下に在つた他の諸銀行の資金が台湾を新しい舞台としてその活動が始つたのである。

斯の如く日本産業資本主義は之の時代に於て台湾に於て確固たる地位を確立したが、之のこの成功は、むしろ日本資本主義そのものの自力によるよりも、主として政府の保護並に促進政策に依るといはなければならぬ。

之の十年間に於ける台湾経済の驚嘆すべき發達を示す証明として、著者は台湾経済發展の全歴史を特徴附ける次の二つの驚嘆すべき事實を指摘しようと思ふ。その第一は母國経済からの台湾経済の独立（一九〇五）であり、それは台湾領有後僅かに十年にして實現された。

第二は、日本本土の経済恐慌（一九〇七）にあつて、日本資本は投資の安全場所を台湾に求めて、こゝに逃避し來り此処に各種の新企業を勃興せしめたることである。

### 第三章 高度資本主義時代（一九〇五—一九一八）

#### 第一節 「帝國主義」化への過渡期

台湾經濟は今やその資本主義發展の第二段階に入つた。それは日露戦争以後第一次世界大戰終了迄の十余年の期間である。台湾から外國勢力を既に駆逐し終つた日本資本主義は、産業資本を中軸として、順調裡に自由に活動し始むることとなつた。明治三十年代の初期以來帝國主義化しつゝある、日本資本主義は、日露戦争における勝利によつて拍車をかけられ純然たる「帝國主義」の段階に入つた。

台湾に於ても之の情勢に影響され、産業資本主義確立に直ちに接続して「帝國主義」への過渡期がやつて來た。そして此の期間に於て台湾産業經濟組織の高度資本主義化は一層顯著となつた。

然らば高度資本主義とは何か。それは生産過程と流通過程に於ける資本蓄積率の増大並に企業集中化、自由競争の独占への轉化を意味するものである。技術的見地からいへば、之は新技術の導入並に、生産及び輸送の機械化として考へられるであろう。經營的見地よりは、それは經營の大規模化、合理化、複雑化とを示し、社会的見地よりは資本家、企業家即ち經濟的支配者と、經濟的被支配者、即ち労働階級との対立狀態の發生或は激化とを示すものである。その前に著しい現象は、少數の金融資本家が次第に全産業經濟を支配することに在る。著者は台湾に於ける資本主義高度化を示すに足る若干の現象に就き、以下考察せんとするものである。

#### 第二節 急速なる生産擴張

我々は台湾資本主義高度化の第一実績を、各種産業部門における急速なる生産擴張に見ることが出来る。それはまた資本蓄積の急速なる發展に他ならない。

一、最も顯著なる製糖工業の發達であつた。

前の段階における「原料採取区域」制確立の結果として、島民により行はれていた旧式糖廬は著しく減少し、今や改良糖廬（大概是島民により經營された）により、取つて替られ、更に之等も亦資本主義原理に基き經營される新式工場によつて次第に圧迫せらるゝに至つた。日露戦後の好景氣は、日本資本家をして台湾製糖業への関心を促がし、それ以前迄は一九〇〇年に設立された台湾製糖会社、一九〇三年に設立された塩水港製糖会社並に島民によつて經營された一小会社を除き、それ以外のものは無かつたのであるが、之の時代に於ては、明治製糖（一九〇六）、東洋製糖（一九〇七）、林本源 Lin Pen-yuan（一九〇八、島民經營）、新商製糖（一九〇八）、帝國製糖（一九〇九）、台南製糖（一九一三）等の諸会社次から次と続々設立された。また一八九五年日本精糖会社の名において設立され、以來日本本土にあつて原料たる台湾粗糖を輸入し、専ら製精糖の製造に従事して來た大日本製糖会社は、一九〇九年には台湾に進出した。斯の如く台湾の製糖業は投資、生産、輸出並に工場数に於て大發展を見たのであるが、之は後に述ぶるが如く、第一次世界大戰の勃發に依り、更に拍車をかけられた。当時製糖業は中部、北部地方の処女地に、又一九〇九年以後は更に東部地方に迄その活動を擴張した。（一九一三年台東製糖会社の設立、及び塩水港製糖会社による東



部台湾への事業拡張)。

また同じ頃新技術の導入も行はれた。例へば一九〇七年台湾製糖会社はアルコールの製造に着手し、一九〇九年塩水港製糖会社は耕地白糖製造に成功し、一九一八年更に之が生産方法に大改善を加へた。明治後半年頃から各会社はスチーム型を使用する耕作法を採用し、工場の機械装置の規模化の改善をなし、又庶苗の新種の育成に成功した。その時代の終りに当つて各製糖会社は、世界大戦による歐洲に於る製糖諸國の砂糖大減産に乘じ、北海道、支那並に南洋諸地域にまでその活動を延長した。而して副業の多様化は、その経営を複雑化せしめたるのみでなく、その範圍をも拡大した。(たとへば日本本土、朝鮮、滿洲に於ける精糖工場の設定並に経営、北海道、滿洲その他の地域に於ける甜菜糖製造の開始台湾における会社経営鉄道事業の拡張と、業務以外の目的への轉用)

前に繰り返し述べたるが如く、製糖業に於ける之の大發展は、總督府の絶大なる保護、奨励に依るのであるが、この段階に於てその保護政策に大變化がなされたることは注意すべきことである。すなはち、總督府は一九一一年迄製糖業者に対し、補助金交付、現物給與、設備使用等の直接的保護政策を執つたのであるが、今や政府は、関税制度の改革に従ひ、関税障壁を設けることにより、間接的な保護政策を執るに至つた。(一九〇〇年の関税自主權の回復と一九一一年の不平等條約の改訂に成功の結果として。)(「臨時台湾糖務局」の廢止は、又之の政策變更に伴ふ結果の一つであつた。

前述せる製糖業の發展は、農地の独占化並に社会問題の勃興を齎したが、之に就ては後章に於て述べる。

二、米作及び茶業などの重要産業に関しては、栽培面積、生産額共に可なり増加したが、然し生産方法と未だ封建的社會關係、因襲的技術を脱し切らず、資本主義化或は近代化の著しい形跡が見られない。取引部面では三井物産その他の日本商人が米穀事業全般を牛耳り、又三井物産は一九〇八年台湾茶の輸出を始め、かくて外商及び台湾商人の勢力を駆逐することに成功した。生産分野に於ける資本主義化は、次の段階を待たねばならなかつたが、發達せるものゝ一例として三井物産会社による新竹州のエステートの開設と、台北その他に於ける新式製茶工場の設立を指摘し得る。

三、これ迄の總督府の專賣事業は台湾經濟の重要部門を形成していたが、之の期においてこの國家資本によつて如何なる活動がなされたか。セルロイド工業の世界的發達によつて、樟腦の需要は急速に増加したが、台湾は世界における樟腦の需要の大部分を補ふに足る程の充分なる生産額を有し、第一次世界大戦直前迄の輸出額一、三二二、七〇〇封度であつた。

總督府は一九〇八年に樟腦等賣制を布き、之が貿易は三井物産に委託し、總督府は貿易監督のためロンドン並にニューヨークに駐在員を派遣した。政府專賣であつた阿片、塩及び煙草業亦、経営、技術の両方面において更に一層近代化され、專賣収益は毎年總督府財政歳入のうちの大きなパーセンテージを占め、一九〇五年にはその四九%、一九一〇年には三六%、一九一六年には二二%を示していた。(参照前述矢内原氏著書一一〇頁)

四、鉄道港湾等の官營事業は、單にこの段階における台湾産業經濟の資本主義化に必要な基本的事業たるの域を脱し、資本主義化の進展に依り、著しく發展せしめられた。すなはち一九〇八年十一月、縦貫線は完成し、また同年基隆港の第一次拡張工事が完成し、高雄港築港工事が開始し、更に一九一二年には、その基隆港の第二次拡張工事が始

り、同年又高雄港の擴張計画が樹立された。

更に政府事業の一つとして阿里山の山林開採が始つた。之の仕事は一九〇六年藤田組によつて着手されたものであるが成功せず之を引次いだ総督府は、アメリカ西部に於て採用された近代的方法に従ひ、伐木、集材、運材、製材並に殖林を行つたが、此は本島における新式森林経営の発足を意味した。

五、「林野調査事業」は、之の時代総督府に依つて行はれた事業の中の最も重要なものである。何故ならば、それは山岳地帯開発の必須條件たる林野の所有者を明らかにし、又同時に大規模な理蕃政策実施の上にも大きな好影響を齎したからである。この事業は一九一〇年から一九一四年にかけて行はれた。その結果として、その所有權を明白に確認せられ得ない者の森林並に原野は、すべて官有地とみなされ、個人所有地は政府所有地と嚴格に區別されるに至つた。又從來その土地の住民によつて開拓されて來た森林及び原野（入合林野）が假に官有地として、この政府保管林は住民の共同占有を認められた。かくて全島の森林並に原野の約九七％は政府財産となり、総督府はこれらを人民に賣却し、以て森林、原野に投資することを容易とした。がこの保管林の存在は、官有林野の利用を、多くの點に於き不便ならしめたため、総督府は出來得る保管林を何ら拘束のない政府所有林に變更するの目的で、一九一五年から十年間に亘つて、「林野調整事業」を行い右に依り所有權と境界とは非常に明確になつたが、之は山野における官營事業の経営と、人民への土地拂下げとを、容易ならしむることゝなつた。

この理蕃事業と森林、原野調査經理事業とは林業への投資を安全ならしめ、企業進出事業擴張の機会を提供するものであつた。

### 第三節 独占化と社會問題の発生

資本主義の高度化の段階においては、その表徴として、企業の独占化、すなはち自由競争に対する制限が見られることが必然的であるとせられてゐるが、台湾においては、この必然性が如何なる仕方で見られたかを、主として製糖に関して考察しよう。製糖業を特に選んだのは、それが台湾産業の中軸であり、且つ農業と工業との兩部門に跨る産業として、この種動向が最もよく発現しているからである。

台湾製糖業の發達に伴ひ、台蜜糖の産額が増加したが、生産費高のために、海外市場においては、外糖と競争し得ず、勢ひ内地消費を除く過剩糖は内地の精製糖会社に賣却せざるを得ず、常にその掣肘に悩まされた。そこで台湾の粗糖製造諸会社は、明治四十三年（一九一〇年）に「台湾糖業連合会」なるカルテルを結成して、需給調整を図つたのである。このカルテルは、その前年に設立せられた「糖商俱樂部」よりもその統制範圍が大なるもので、生産制限、價格協定、義務輸出に及び台湾を舞台に成立した、最初のカルテルらしきカルテルといひ得るものである。カルテル結成という事実のうちに表現しているところのこの独占なる事象の他の形で表現は如何といふに多くの製糖会社の新設については、前に述べたが、会社の合併が既に屢々行はれた（たとへば明治四十年、一九〇七年の明治製糖の蔗荳製糖合併、明治四十三年、一九一〇年の大日本製糖の高砂製糖合併、大正二年、一九一三年の明糖の中央製糖合併）この合併は、島内のみならず、島外にも及んだ（たとへば、明治四十五年、一九一二年の明糖の横濱精糖会社合併、大正五年一九一六年、東洋製糖の大東島置製糖所買収、翌年の八重山産業会社製糖所買収、大正六年、一九一七年の



台南製糖の沖繩製糖、大正八年、一九一九年の沖繩製糖拓殖の合併、これによつて沖繩縣下製糖業は全く台灣産業の傘下にはいつた。）

製糖業におけるこのやうな独占化は、台灣における大衆の生活に如何なる影響を與へたか。この場合、何人にも考へつかれる問題は、蔗農に対する影響如何であるが、苗式糖廠においては蔗農は、外商および頭廠主に大いに搾取せられていたことは云ふを俟たないが、それにしても尙製糖による若干の利益に均霑し得た。糖業の資本主義化に伴つて、苗式糖廠の一部は改良糖廠に轉じたが、新式工場の隆盛によつて、彼らの多くは單なる蔗農に轉落してしまつた。新式工場のもとにおいては、従来の蔗農は勿論のこと、新たに廠主より蔗農に轉落したものを含めた蔗作者は、すべて、工場に対する單なる原料供給者となつてしまひ、製糖そのものによる利得とは無關係になつてしまつた。しかも「原料採取区域制」の設定によつて、蔗價は、原料に対する需要独占者たる会社が、米、甘藷などの競争作物の價格と睨み合はせて一方的に決定して、蔗農に押しつけるのであつた。したがつてこゝに蔗價について、蔗農の側よりの不満があつたけれども、それを自ら救済する方途は、この段階においては尙見出し得ず、次の段階における農民組合運動の勃興まで待たねばならなかつた。

またこの段階にはいると、各製糖会社は、あるひは官有地の拂下げを受けることにより、あるひは民有地または賺耕權（小作權）の買収によつて、次第に廣い面積の農場を所有するに至つた。なかんづく明治末年に至つて、農民が米價騰貴によつて、蔗作より米作に轉ずるものが多くなつたこと、明治四十四年（一九一一年）と翌大正六年における大暴風雨による甘蔗の大減收は、製糖会社の土地所有意慾に拍車をかけた。こゝに会社と蔗農地主对小作人の関

係において直面し合ふ關係が成立するに至り、相互の利害關係が露骨に対立する場合がしばしば見られたのである。

こゝでは、独占に伴ふ種々なる現象のうちでカルテルの成立と企業の合併、また社会問題の發生の一つの例を、製糖業の範圍のうちで述べたのである。他の産業部門においても、これほど著しくはなかつたけれども、同じ傾向の現象が次第に現はれはじめた。

思ふに、この段階（すなはち日本主義經濟全体についていへば、その第四段階たる「帝國主義」的完熟時代、また台灣經濟についていへば、その第二段階たる資本主義高度化時代）は、日本資本主義にとつて、最も恵まれた時期であつて、その余澤は台灣經濟にも及んだ。また台灣産業の生々とした植民地性は、日本「帝國主義的」資本主義の活躍の絶好の舞台であり、そこから吸ひ取る利潤は、莫大なものとなり、その日本資本主義に対する價值は前段階におけるマイナス的地位からプラス的地位に向上した。台灣自体だけについて見ると、その産業經濟は、封建的色彩を次第に失ひ、外的勢力の吸引から全く脱却し、決定的に日本の所屬物となつた。が概していへば、こゝに見られるやうになつた高度資本主義は、尙々、技術的にも、經營的にも、社会的にも未熟なものであつて、たとへば勞資の対立といふやうな現象も次第に見られたけれども、極めて微弱なものであつた。一般大衆は、民族心理的にはまだ一圧倒的に支那的色彩が濃厚であつたけれども、日露戰爭後における日本の國威隆昌は、彼らを牽引すること極めて著しく概して日本の統治を歓迎していたのである。



## 第四章 帝國主義時代（一九一八年頃—一九三〇年頃）

### 第一節 台灣に於る「帝國主義」の露呈

前にも述べたやうに、「帝國主義」を、レーニンが定立した。そして現在學術語としてのこの語の内容として一般に用ひられているところの意味に解するならば、それは、独占資本の全面的形成金融資本の決定的支配ならびに経済的侵略主義などの要素的現象を含むところの、資本主義の最終段階を意味する。筆者の信するところでは、帝國主義なる語を、かく解することはあまりに狭きに過ぎるが、今暫くこの語に括弧を附することによつて、レーニンの意味を持たしめ、金融資本主義にまで成長した独占資本の制覇、なかんづく海外に対する経済的侵略主義を意味せしめることとする。

日本資本主義は、その發達の第四段階、すなはち日露戦争以後第一次世界大戰までの時期において、既に「帝國主義的」に成熟を遂げていたのであるが、これが台灣經濟そのものをして、「帝國主義」的たらしめる爲には、その後の約十年、すなはち第一次世界大戰終結後、第二次世界大戰前夜までの期間を必要とした。そしてこの期間が、台灣經濟發達史の第三段階を形成するわけである。

台灣經濟は、前段階において、「帝國主義」化すべく準備をなしていたが、第一次世界大戰終了とともに、その「帝國主義的」成熟の姿が露呈しはじめた。こゝでもまた、資本の集積と集中が飛躍的に行はれ、企業は独占化が急激

に進展し、經濟界における勢力の重心が、産業資本より金融資本に移行した。「帝國主義」の「帝國主義」たる所以の最大なる点は、経済的侵略主義、すなはち原料資源の海外における確保と、商品ならびに資本の海外輸出とを無限に追求すること、もしこのことが外國資本との自由競争によつて不可能になるときは、あるひは政治的後援により、あるひは軍事的支持によることに在る。日本帝國主義が、この段階にはいると台灣を通じて海外市場に手を延ばすに至つたことは敢へて云ふまでもないが、台灣自体が蓄積し独占化した資本もまた海外に進出するに至つた。この頃資本の對外攻勢のうちに、我々は、台灣經濟の「帝國主義」時代にはいつたことを、判然と感じるのである。この頃まで殆ど日本内地との連関においてのみ動いて來たところの台灣經濟は、この段階にはいると、世界經濟と極めて密接な聯関を持ち、世界の景氣変動の影響を敏感に感ずるに至つた。このこともまた、その「帝國主義」的性格獲得の一証左であるといへる。

なほ「帝國主義」的段階に見られる著しい現象の一つは、独占資本によつて一層大なる強圧を感ずるに至つたところの無産階級の解放運動の熾烈化であるが、植民地たる台灣においては、この運動に民族主義的要素が加味せられ解放運動に二重の性格を帯びしめることとなつて、内地における夫よりも一層複雑なものたらしめた。

「帝國主義」は、資本主義の發達せる形態であるが故に、資本主義が元來含んでいる矛盾は、こゝでは一層拡大され、且つ複雑化されて含まれている。台灣における「帝國主義」の矛盾は「昭和恐慌」（昭和二年・一九二七年）といふ形において爆發的に露呈し、日本資本主義は、これを、「帝國主義的」に極めて巧妙に処理して、台灣經濟の破綻を救つた。それは、この段階のみならず、また單に台灣としての重大な出來事であつただけでなく、全体として

の日本経済にとつても極めて重要な歴史的なる事件であつた。

以下我々はこゝに述べた「帝國主義」的諸現象が如何やうに顯現したか概観しよう。

## 第二節 産業の躍進と独占化の進展

台湾における各種産業は、この段階において日本資本主義の要請に應じて、長足の進歩を遂げたが、この進歩過程は、同時に、独占化の進展の過程でもあつた。以下重要産業についてこれを観てゆかう。

(一) 製糖業は、この段階においても、台湾産業の中軸に立つていた。既に日露戦争以後、國民の生活水準の向上は砂糖消費量を増大していたが、第一次世界大戦後は、この傾向はいよいよ著大となつた。その上第一次世界大戦中歐洲におけるビート糖業は殆ど全く壊滅し、砂糖の供給量が大いに不足した。これらの原因によつて、台湾糖業は、こゝに一大躍進をなさざるを得なかつた。これに應じて内地よりの投資額は飛躍的に増大し(若干の数字的証明をなせば、大正三年、一九一四年を—とせば、大正八年、一九一九年は一・六二、昭和元年(一九二六年)に三・二四である)、また生産額も急増を見た(大正三年を—とせば、大正八年は四・八、昭和三年は八である)。大戦中の世界的供給不足は、台湾糖業としては、まさに乗すべき絶好のチャンスであつたので、事実その輸出先は、支那、印度、カナダ、オーストラリアをはじめとし、遂にはスイス、フィンランド、スペイン、トルコにまで及んだ。これは大正七年(一九一八年)ジャバ糖暴落の際、これを原料として島内で再製白糖を製し、これをさらに輸出するといふ巧妙

な操作によつて行はれたのであるが、台湾糖業の世界糖業の一環としての意味でこゝは明白になつたわけである。

糖業独占化を表示するところの会社の合併および新設もしくは海外進出としては、たとへば、大正七年(一九一八年)における明治製糖のスマトラ興業会社設立、大正八年(一九一九年)における帝國製糖会社の北海道製糖設立、大正九年(一九二〇年)における明糖の大和製糖合併、自然製品販賣機關としての明治商店の開設、大正十年(一九二一年)における塩水港製糖の泰昌冰糖会社合併、大正十二年(一九二三年)における明糖の日本甜菜糖会社(北海道)合併、大正十三年における明糖の明華糖廠(上海)設立と川崎精糖工場の新式化と拡大、大正十五年(一九二六年)における大日本製糖会社の新高製糖合併等々をあげることができる。

技術的にいつても、農業的部門において耕種改善が行はれ、各社の農場では一般的にヒースプラウが用ひられるやうになつた。工業的部門においても、技術的改善進歩が大いに見られ、殊に耕地白糖、酒精製造に見るべきものがあった。

經營的には、多角形化(混合企業形態)がますます著しくなり、なかんづく内地ならびに北海道、朝鮮、満洲、上海、南洋などに進出して、精製糖、甜菜糖の生産、製菓その他の産業に附帶する諸種の事業を兼営するに至つたことが注目に値する。矢内原氏のいはゆる、「糖業帝國主義」がこゝに確立された。殊にカルテル「糖業連合會」(明治四十三年、一九一〇年設立)を機關とする消費者並びに政府に対する公然または隠然たる勢力の押付けは、「糖業帝國主義」の最も顯著なる表現であつた。

(二) 米作、第一次世界大戦による好況は、日本の人口の急増を來し、且つ大衆の購買力を引揚げたために、米の



消費量を急激に増加させた。また台湾人や朝鮮人の中で従来雑穀を主食としていたものの、この期において米食に移るものも生ずるといふ有様であつて、こゝに米を中心とする食糧問題が擡頭するに至り、大正七年夏には、例の「米騒動」が勃発した。政府は、この問題の解決の爲に、内地ならびに外地における米穀増産政策を強行した。

台湾においては、一方では、在來米の耕種改善を行ひ、新種蓬萊米の育成に成功し（大正十一年・一九二二年）、他方では嘉南大圳（大正九年・一九二〇年起工、昭和七年、一九三二年竣工）桃園大圳をはじめ水利施設の新設および改善に努力した。かくて米産額は飛躍的に増進した（大正六年、一九一七年、四八〇万石、大正十一年五四〇万石、昭和二年六九〇万石といふがごとく）。品質の改善について特に注目すべきは蓬萊米の育成であつて、これは周知のごとく、内地種を台湾の氣候風土に適するやうに仕立てあげたものである。それは台湾人の飯米用としてよりも寧ろ内地移出用として栽培を奨励したものであるが、次第に産額を増大し、また漸次に台湾人の消費量も増して來た。

蓬萊米の育成と奨励とは、依然前資本主義的狀態に低迷していた台湾の農業に対して、一つの革新的要因を齎した。けだし蓬萊米は内地向移出商品として生産されるものなるが故に、農民のうちに資本主義的心理を植へつけたこと、米價一般といふよりは寧ろ蓬萊米の價格の變動と睨み合せる農民が甘蔗その他米の競争作物を作付けることゝなり、甘蔗の競争性を大として、台湾製糖業の土にも影響を及ぼしたこと等、即ちこれである。

が蓬萊米増産の何よりも大なる効果は、日本の食糧の解決に貢献し得たことでなければならぬ。「帝國主義」國の確保すべきもの、第一は豊富なる食糧である。それは、「帝國主義」は終始戦争勃発の危険に備へていなければならぬからに他ならぬ。ともあれ、蓬萊米の栽培は一應大成功を納め、昭和初年にはその生産額百數十万石に達し、その

低生産費は内地農村に対する脅威となりつゝあつたのである。

尙一つ注目すべきことは、蓬萊米の栽培と移出とを通じて、内地と台湾の米作がこゝに一体とならうとする傾向を強めたことである。この傾向は、やがて次の段階、すなはち統制經濟時代において内地農業の一体化もしくは台湾農業の内地農業への補完性となつて現はれ、さらに一層拡大しては内台經濟の一体化もしくは相互補完性の昂揚に及ぶわけであるが、この間蓬萊米の致した貢献は極めて大であつたが蓬萊米によつて台湾農民に資本主義的觀念を若干導入し得たとしても、米作が、また農業全体が技術的にまた經營的に資本主義化、近代化したかといふと、それは殆ど問題にならない程度においてであつた。たゞ取引の面において、独占化の傾向は、前段階に比べてますます著しくなり、資本的に弱い島商（瑞泰・泉和組など）は昭和二年（一九二七年）の恐慌を契機に退却し、三井物産株式会社を中心とする内地資本の米界における完全な独占が齎らされた。

（三）茶業は、前段階から引きつゞいて、この段階においては、その産物についても貿易額についても、衰微の一路をたどつていた。それは台湾茶業が依然として前資本主義的に低迷し、その生産費が高く、品質が粗悪で、世界市場、なかんづく米國において、印度、セイロン茶に圧倒されていたからであるが、この段階にはいると、三井物産をはじめとして、若干の業者が官有地の拂下げを受けてプランテーションを設け、新式工場を建設して、斯業の近代化に乗り出した。

（四）鳳梨罐詰産業は、この段階にはいつて、台湾に新たに勃興したものである。当初それは「總督府の總子」と称せられていたとをり、当局の積極的な保護なしに、台湾の風土がこれが栽培に適しているといふことを唯一の便



として、次第に発達し、主として内地市場を目標としたが小企業の濫立による罐詰原料の争奪製品の粗悪、取引方法の拙劣などによつて、斯業の発達が阻碍された。このために昭和二年（一九二七年）鳳梨罐詰同業組合が設立され、新式工場を設けて経費の合理化を図り、さらに総督府は昭和五年（一九三〇年）「鳳梨罐詰営業取締規則」を公布して工場設立許可制をとり、その合理的発達を目指した。これによつて、この新興産業がやゝ軌道に乗つて來たわけであるが、資本家のこれに着目するものが次第に増し、次の段階にはいると急速な発達が見られ、台湾の特殊産業の一となつたのである。

（五）バナナもまた台湾特産の一つであるが、その登場は大正十年（一九二二年）頃からであるが、内地朝鮮その他における販賣市場の拡大につれて、俄かに台湾における有力なる産業の一つとなつた。有力化するにつれて、独占化の現象が現はれ來つたが、大正十三年（一九二四年）総督府のイニシアチヴのもとに台湾青果株式会社が創立された。それは移出、輸送、販賣の独占をなし、また業者に対する金融を通じて独占的利潤を壟断するものとして、バナナ生産者の反抗を招き（その背後には後述のごとく当時左翼的運動に活躍していた台湾文化協会の指導があつた）主なる産地たる台中、台南、高雄三州の生産者は、芭蕉実生産組合および同連合会を結成して、当局および会社に対立した。

このやうに新たに興つた鳳梨罐詰産業、バナナ産業は、その誕生の直後、既に、独占および統制、労資の対立を見ただけで、人をして、この段階が台湾經濟の帝國主義的段階たることをまざまざと感ぜしめるのである。

（六）專賣事業は、若干の隆替を見られども、この段階においても、依然として、毎年総督府財政収入のほぼ半

ばを占めている。この段階において見られる著しい出來事は、大正十一年（一九二二年）に内地に魁けて、酒（麦酒を除く）の專賣をはじめたことで、それは、島民保健上の考慮をなしてあることは勿論であるが、他面、総督府財政支出の増加を賄ふための収入の増加を必要としたからであるといはれている。

專賣事業についても、独占資本主義時代においては独占者の手が延ばされるのは当然であるが、果然、特定会社をして專賣品の製造、販賣、貿易などのある階段の独占せしむることが始められた。たとへば、食塩については、煎熟塩製造を台湾製塩株式会社に（大正十一年、一九二二年）、その内地移出を大日本製塩会社に（同年）、また樟腦については、山製樟腦業者を統合して、独占会社たる台湾製樟腦株式会社に設立し（大正八年、一九一九年）、再製樟腦を神戸再製樟腦会社に、小製、再製樟腦の販賣と、精製樟腦の製造販賣を、日本樟腦会社に（大正七年）セルロイド生地を大日本セルロイド会社に、夫々独占せしめたるがごとき、是である。因に、世界の樟腦生産の大部分を占めていた台湾の斯業は、当然世界經濟の変動に敏感に影響されざるを得ず、この段階にはいると、人造樟腦の發明と、アメリカ等におけるセルロイド工業の需要減少とによつて、台湾樟腦の全盛期既に去るの感深からしむるものがあつた。

### 第三節 金融資本の支配

台湾に幾何の資本が日本によつて投下されているかを推定することは困難であるが、矢内原忠雄氏は昭和元年末、（一九二六年）における民間企業資本を、約十三億圓に推測してをられる（前掲書一四九頁、殊に一五六―一八頁）。

これに、國家資本（專賣その他の官業への投下）を約十二億円（細川嘉六氏、植民史一六〇頁における推定）を加へれば、日本資本主義の台灣への投資が約二十五億円に及ぶと踏んで、大体、差支へないであろう。そして民間企業の大部分は独占企業者の支配下に在ることは、今まで述べて来たとおりである。

この独占企業資本の本質は、台灣においてもまた、銀行その他の金融機関と密接に結合したところの金融資本たる点にある。そして台灣においては、台灣銀行が中央銀行として、その傘下に仮銀行たる台灣商工・台灣貯蓄・彰化・華南の四銀行を擁して、島内ならびに南支、南洋への資金供給を行つていた。その金融的支配力の如何に絶大であつたかは、台銀の鈴木商店に対する放漫貸付の結果として勃発した昭和パニック（昭和二年、一九二七年）によつて、台灣の全産業経済のみならず、社会生活そのものが危くも窒息せんとした事実によつて証明される。

台銀の他に、台灣において、多くの産業・経済部門を独占的に支配していたところの三井物産会社の背後にある三井銀行、同じく三菱商事会社の背後にある三菱銀行の二者が、絶大なる支配力を持つていたことは、言を俟たぬ。

#### 第四節 昭和パニックと台灣

「帝國主義再編成」段階における日本資本主義は繁榮と衰頹との乱調子を極めた、喜びと悩みとの複雑に交錯した時期を迎へていた。日本資本主義の本來含有しているあらゆる矛盾は、この段階において拡大せられて露呈した。日本「帝國主義」の第一次世界大戦中の偉大なる成長、なにかんづく貿易部門の異常な發展、戦後における海外市場の急激な收縮と同時に、一般大衆に対する極端な搾取、半封建的生産關係によつてその發展が著しく阻止されている日本

農民大衆との購買力の減退が、國內市場をも狭隘なものとなし、こゝに、大正九年（一九二〇年）の恐慌を惹起したこれに対する対策としては、アジア諸國における市場拡大についての狂奔、シベリヤ出兵、滿蒙、北支などにおける軍事攻勢などが見られ、また企業の合理化が行はれた。これによつて日本資本主義の危機が一應緩和されたやうに思はれたが、これは外見だけのことであつて、この間、合理化によつて大衆生活の困窮化が急速に進行したこと、インフレーションによつて一般的購買力の低下したこと、農業恐慌が深刻化したことなどで、救済の不成功が証明せられ、その上に社会主義的または共產主義的世界思潮の國民心理への影響が加味されることによつて、社会不安が日増しに醸成せられつゝあつた。

このときに昭和二年（一九二七年）三・四月の金融恐慌（昭和パニック）が勃発した。このパニックのきつかけは合名会社鈴木商店の破産であつた。鈴木商店は明治三十五年（一九〇二年）資本金三十五万円をもつて神戸に設立せられ直ちに台灣に進出、砂糖と樟腦の買付けに着手することによつて、發足したものであるが、台灣を基盤として資本蓄積を行ひ、これを基礎として世界的に活躍し、一大コンツェルンにまで自己を拡大するに成功した。（破産当時資本五億円、直系、傍系会社六十余、台灣關係で著しいものを挙げれば製糖業としては、直系には東洋製糖、傍系には塩水港製糖あり、この二社および林本源製糖製品の販売権を独占した。樟腦關係としては、直系に再製樟腦会社、日本樟腦会社あり、副産物たる赤白油、芳油の委託販売権を総督府より独占せしめらるゝ）台銀及同商店に対する貸付は大正九年恐慌のときから次第に増加して行つたが、昭和パニックのときには、その貸付額三億五千万円に及び、實に鈴木店の債務総額四億五千万円の七五パーセントにまで達していた。



鈴木商店の投機の失敗は、直ちに台銀の放漫貸出を暴露し、こゝに台銀を破産に瀕せしめた。波紋は十五銀行、近江銀行、その他に及び、またこれらの大銀行と結合している大企業が存在を脅した。日本政府は、共銀の破産に対しては、同行の台湾統治上の重要性に鑑みて、これを救済せざるべからずとなし、「台湾金融機関に対する資金融通に關する法律」によつて、日本銀行をしてこれに一億八千五百万円の特種融資をなさしめ、政府はこれに対して二億圓限度の損失補償を條件として（台銀に大正十二年、一九二三年大藏省預金部より五千万円の低利資金を營業補助の爲に受け、昭和二年には震災手形四千六百万円の救済を受けている）。尙台銀の子会社たる台湾商工銀行、華南銀行は合計六百五十万円の特種を受けているが、これは實質的に台銀自身の救済と見て差支へない。

この時の日銀の内地一般銀行への特種が六億八千万円内政府損失補償限度五億圓なりしに對し、台湾三銀行への特種一億九千五百万円、（内政府補償二億圓）であつたことを思ふとき、このパニックにおける台銀の役割の如何に大であつたか明かとなる。特種は昭和二年五月九日より満一周年なされたが、結局、台湾金融機関への特種は全部損失と見做され政府が負担することゝなつた。而うして政府負担とは、要するに、實質的には國民大衆の負担であつて、震災手形補償四千六百万円と合せて、二億三千七百五十万円の巨額は、かくして、台銀を繞る独占資本家に対する救済として、國民一般が負担したわけである。何が故に？それは一面では日本「帝國主義」の台湾統治の破綻の救済のためであり、他面では南支・南洋一の日本資本主義侵透の継続の爲にであつた。

我々は、昭和パニックの原因・経過・結果の詳細なる説明をなす余裕を持たないが、こゝでは、その台湾經濟に対する聯関を摘記するにとどめる。（一）それは云ふまでもなく、台湾における中央銀行たる台銀が、台湾を地盤とせ

る鈴木商店への放漫貸出の回收不能をきつかけとして起り、日本を財界破滅に瀕せしめたといふ現象であつた。台湾經濟の日本帝國主義經濟のうちにおける地位の重要性を思はしめる。（二）台銀およびその子銀行への救済が、一般國民の負担において爲されたこと、しかしこの救済は、結局、台湾住民への救済ではなく、これらの銀行に出資せる華僑、台湾人資本家への補償を除いたその大部分は、台湾を舞台として活動せる内地独占資本家への救済に他ならなかつた。（三）鈴木系企業の没落によつて、島内企業の弱小なるものが、巨大企業に併呑された。このことは、なかんづく、製糖業において著しかつた。（これによる製糖業界における三井三菱藤山の三系統による新分野の成立については、矢内原氏の前掲書に詳細に敘述されている。殊に六六―七頁、三〇八―三一二頁）その他の産業部門においても独占・集中が盛んに行はれ、結局、三井・三菱の寡頭政治が行はれることゝなつた。いはゞ、それは台湾産業界に「帝國主義」的再編成を命じたのであつた。（四）台湾を通じて、殊に台銀（およびその買弁、華南銀行）を通じて行はれていたところの、日本「帝國主義」の南支南洋における活動は、このパニックによつて一大頓挫を來した。そしてこの活動の再開は、次の段階において「南進政策」が取りあげられるまで待たねばならなかつた。

## 第五節 開放運動の前進

「帝國主義」的資本主義の段階における、一つの特徴的事象は、大衆の解放運動である。そしてこの解放運動は、「帝國主義」的支配者たる金融資本家に対するプロレタリアの反抗運動と、植民地における被圧迫民族の帝國主義國家に対する反抗運動の二つより成る。したがつて植民地における解放運動は二重の性格を帯びている。日本「帝國主



義に反対する運動もまた然りであつて、朝鮮においても、台湾においても、その革命的勢力は常に、この二重の性格を持つていた。これは、第一次世界大戦後、殊に一九二〇年恐慌によつて一層激化した大衆の生活貧窮化によつて大規模となり、組織的となつたのであるが、民族自決主義（ヴェルサイユ平和会議におけるウィルソン大統領の提唱に始まりし）と社会主義乃至共産主義（その最大の原動力は第三インターナショナルであつた）の二つの思潮によつて、理論的裏づけを獲得した。而して台湾における解放運動の一つの特徴は、それが、このやうな一般的な要素を備へた上に、中華民国革命の原理たる「三民主義」の影響を可成り濃厚に受けていたことである。しかも多くの植民地における場合と同じく、台湾もまた封建的遺制の充満している農業を産業体系の中軸とし、したがつて人口の大部分は尙封建的、因襲的心理状態を充分に脱しきれないところの農民によつて占められてをり、工業の産業体系における地位が頗る低いために、工業労働者としてのプロレタリアの人口百分率は極めて小であり、またその心理状態も農民の夫れにあまり遠くない。かくして、そこには、集團的組織性ある、合理的なる社会運動が見られないといふ状態にあつた。これら農民および労働者を率いて、これを革命的勢力に引き揚げやうとする、いはゆる「前衛的分子」は、台湾においてもまたプチ・ブルジョアジーに属する一部のインテリゲンチヤであつたが、台湾におけるこのグループのうちでは、大体において一貫して民族主義的民主主義者として、進歩的な思想の所有者にして彼自ら大地主たる林献堂（中部台湾随一の旧家）が、リーダーシップを執つていた。かくして台湾における解放運動は、概していへば、いはゆる「ブルジョア民主主義的革命」を目指して発足した。もちろん林献堂とその一派の態度を微温的なりとし、台湾の民族解放運動も最初から純然たる社会主義的革命ならざるべからずとする急進的一派が擡頭して、農民および

労働者に働きかけたが、彼らといへどもその大部分はインテリゲンチヤ出身者に他ならなかつた。かくて、一般的に云つて、台湾の民族解放運動は、民族主義的民主主義革命の域を遠く脱することを得なかつたと見ることができである。これは、工業が尙未発達の状態に在り、また農業部門においても封建的殘滓が極めて根強きものが存したからであつて、必ずしも日本「帝國主義」の強圧政策がこれを絶大の強権をもつて圧倒し去つたといふわけではないのである。（筆者は本篇においては、この解放運動を形成する各個の事件の詳述を避けた。これについては、矢内原氏の前掲書・殊に第一篇第五章「民族運動」に詳しい。殊に同氏は自由主義的な、そして若干社会民主主義的な立場に在つて、この解放運動の同情者としての態度を示してをられる点が注目し値する。）

以上本章で概観したとおり、この段階において、我々は台湾経済の完全に「帝國主義」的に成熟したことを知る。この段階にはいると、台湾経済の日本内地経済に対する時間的ずれも可成りに縮少せられ、その遅れを取り返し台湾経済は日本「帝國主義」的経済の不可欠の構成部分としての地位において、対外的活動に従つた。しかも日本「帝國主義」がその内部に多くの矛盾を含んでいたごとく、台湾経済もまたそれ自体の矛盾を包含している上に、日本帝國主義に對抗する民族解放運動を、それに対する最大の矛盾として展開させていた。しかし第一章で述べたやうに、この段階は、日本経済そのものとしては、「帝國主義再編成時代」に相当して大正九年（一九二〇年）恐慌・昭和バニク・一九二九年世界恐慌などの一連の恐慌を克服しつゝ、斉しくツレ的にこの矛盾を解決してゆかうとしていたのである。台湾経済のこの段階における、日本経済に対する關聯において最も注目し値することは、筆者の信ずる

ところによれば、これに全く同化してしまつたことである。少なくとも、これとほぼ同質のものとなり了へたことである。この同化または同質化を基底としたればこそ内地経済とほぼ同時に、次の統制経済の段階に突入することを得たのである。

## 第五章 統制経済時代

### (一九三〇年代初期—第二次世界大戦終戦)

#### 第一節 統制経済時代の概観

前に述べたやうに、日本資本主義経済は、一九三〇年代にはいつて、殊に満洲事変勃発（昭和六年、一九三一年）を契機として、一大変革期にはいつた。それは、資本主義的諸事象への、國家の統制（経済統制）が、原則として、即ち全面的に行はれ、これによつて、資本主義経済そのものが、統制経済の段階に移行したことを意味する。このことは、他の一面からいへば世界的なる「戦争経済」へ資本主義経済を連れてゆく過程であつた。

すなはち前行する帝國主義再編成時代において一應完了を見たところの強大國による世界の分割が、その勢力の不均等によつて再び分割せらねばならぬこととなり、しかもこの再分割争奪戦が一層大規模に行はれようとする必然性を孕み、こゝに第二次世界大戦の危機が近づいていた。これに対して、列強が、その経済を、これに相應はしい態勢を整へるやうに編成し直したのである。すなはちそれは、戦争経済への資本主義経済の再編成の過程に他ならなかつた。

そして前段階において、既に本國資本主義発達に追いつき、ほど「帝國主義」的完熟を遂げていたところの台灣経済は、この段階において、上に述べたやうな夫れ自体の統制経済、戦争経済編成の要請に極めて素直に應ずることが

できたのである。この段階における台湾産業経済の変革は、誇張ではなく、文字通りに「産業革命」であつた。そして変革は、経済の領域のみならず、政治的・行政的・法律的領域にも、教育・宗教・言語の領域にも、風習の上にも行はれ、台湾のあらゆる社会的、文化的事象が未曾有の変動で、質的な変化を遂げた。如何なる方向へ？いふまでもなく、軍國日本の構成部分——最も重要な一構成部分として、「総力戦」における重要な役割を演ずるために。

筆者は、以下本章において台湾社会のこの変革過程を、その経済の側面に就いてこれが基本的動向において、換言すれば、その構造的変化において、把握しようと思う。台湾経済、産業の、この基本的構造的変動は、一言にしていへば、本國経済、産業の夫れと全く同じく、自由経済の統制経済化と、農業本位の産業体系の工業化との二方向において爲されたのである。勿論、内地と同じ方向において、といつても、一つの植民地経済である。台湾の夫れは、植民地経済としてその持つ特異性によつて、独自の遣り方をなしたが、今その特異性の表現を概言するならば

(一) 台湾経済は、既に統制経済化の以前において、本國経済に比して、その統制的色彩が遙かに濃厚であつた。植民地においては、社会事象の主流が、自由主義的に進行している段階においてすら、一般的に統制が本國におけるよりも、何らかの形で、何ほどの程度において、著しく行はれるを常とする。そしてこの傾向は、経済の領域において、最も著しく現はれることは、見易い道理である。台湾においてもまた然りであつた。植民地における総督政治は、本國におけるがごとく議会の掣肘を受けること極めて少なく、官僚的政治的体制を平生より備へてい、この機構は、統制化に直ちに大いに役立つた。なほ植民地産業・経済は、比較的少数の独占家によつて支配されており、これらの資本家は官廳に対する依存性が比較的大であつて（経営上多種多様の保護を受けているのみならず、官廳の内面

の事情に通じ、これと密接に氣脈を通じている）、官廳にその意思さへあれば、業者の行動を、営利一点張りの態度から、國家目的に適ふ方向に轉ぜしめることは、本國におけるよりも容易であつた。かくして台湾の統制経済化は、島民の社会生活一般の総動員化と共に、内地におけるよりも、早期に、且つ迅速にまた深刻に行はれた。

(二) 一般的に植民地の産業経済は、尙充分に資本主義化していない農業を中軸とする産業体系の上に立つてゐるが、台湾における産業体系は、米糖を中心としてい、米作はともあれ、製糖業の方は、農・工業の両部門に分れ、しかもその工業部門は極めて高度に資本主義化しているものなることを、一大特色としてゐる。かゝる産業体系に対して、工業化、すなはち産業体系の重心の工業部門への移行が要請されたわけである。こゝに台湾産業体系の基本的構造的変革を意味する工業化の一つの大きな特徴が見出された。しかし台湾の地政治学的位置が、帝國の南端を占めてゐるといふ点に基づいて、その工業化が特殊的な意義を帯びていたことが注目し値する。

(三) 農業部門だけに限定して考察する場合にも、我々は、その再編成が農業体系に対する一つの根本的な変革であつたことを知る。即ち米糖以外の特殊作物、殊に熱帶的、亞熱帶的作物の生産が、あるひは工業化が要求する原料の給源として、あるひは軍事上の要請から、あるひは亦外貨獲得外國よりの輸入制限のために、または輸入杜絶への備へとして、導入または拡充が要請され、從來米蔗の占拠してゐた地域に割り込んで來たのであつて、そのために政府の統制に依る農業の多角化、高度化、計画化が行はれたのである。そしてこのことも亦、台湾が熱地に位してゐるといふことに専ら依存してゐた。こゝに台湾農業再編成の根本的特殊性があつた。



このやうな統制經濟化と工業化との二方向における台灣經濟の變革は、全く日本經濟の第二次世界大戰への準備と遂行とに對処するための變革の一翼として現出したのであつて、したがつて専ら戰爭の危機の醸成と近接と、切迫と戰爭の勃發と進展とによつて、その變遷が規定されたことは言ふまでもない。そこで我々は、この變革過程を次の二段階に区切りつける。

(一) 準戰段階、大体において滿洲事變勃發(昭和六年、一九三一年九月)前後より支那事變勃發(昭和十二年、一九三七年)七月までの約六個年。準戰、經濟の段階。太平洋戰爭のこの段階は、日本側から云へば、單なる戰爭に準する事變であり、その勃發の当初においては、日本の全体制は、なにかんづく産業および經濟の態勢は、毫も戰時的でなかつた。台灣における夫れらも亦然りであつた。事變が漸く進展し、滿洲國の成立と、これを繞る列國の反日本の態度が判然として來るにつれて、我が國は、一九二〇年代の主潮をなしていた自由主義的思想を清算し、政党的政治を停止して拳國一致的な超越的内閣を構成し、日滿經濟ブロックの結成を強行しようとした。この段階は、滿洲事變の進展と、その必然的結果として來たるべかりし支那事變の近接とによつて、漸くにして、國防國家の建設を目標とする國防經濟の樹立に向つて、全經濟態勢を整備することとなつたのである。台灣經濟もまたこの日滿經濟ブロックの一環として、殊にそれにおける唯一の開発濟みの熱地的領域として、重要使命を負はせられた。

(二) 戰爭段階、支那事變勃發(昭和十二年一九三七年)七月より太平洋戰爭終結(昭和二十年、一九四五年)八月までの約八年に亘る期間。この間日本資本主義經濟は、「準戰經濟」より「戰爭經濟」の段階に入り、且つそれは戰爭展開の様相變化の線に沿つて、自ら次の二つの齣に分れた。

(イ) 前期——支那事變下の約四個年(昭和十二年七月より昭和十六年末)

(ロ) 後期——「太平洋戰爭」下の約三個年(昭和十六年末より昭和二十年八月)

前期における我國經濟は、なお準戰經濟の殻を充分に脱却することを得ず、經濟統制も漸く支那事變の半頃に至つて、この事變の長期戰化すべきこと、それが世界戰爭の一部を構成するに至るべき性格を帯びてることが次第に判明するにつれて、初めて本格的となつた。台灣經濟の様相も、結局、この本國の戰爭經濟の進展を、ほどその儘に反映したのであるが、支那事變の波が南支に及び、さらに佛印にまで達するに至つて、戰爭經濟的色彩が本格的に濃厚とならざるを得なかつた。

後期における我が國經濟は、太平洋戰爭の緒戰期における戰果によつて、戰爭遂行のために充分その機能を發揮し得るやうに思はれたけれども、米軍の反攻作戰の進展につれ、その補給線を破壊され、結局、潰滅に瀕せざるを得なかつた。台灣經濟は、その以前において既に内台ならびに對南方ルートに封鎖され、「孤島經濟」として窒息状態に陥れられてしまひ、なにかんづく昭和二十年(一九四五年)の年初以後米軍の空襲は、その重要工業、交通施設を破壊し去り、台灣經濟は殆ど全く息の根を停めてしまつたのであつた。

## 第二節 準戰經濟

### 第一項 準戰段階の概観

滿洲事變勃發によつて、日本の政治經濟は一大轉換を遂げた。勿論これが萌芽は、既に事變以前から次第に育まれ

てゐ、殊に一九二九年に米國に始まる世界恐慌の波は日本を襲ひ、わが國のこの難局を切り抜けるための方策は、大陸問題の解決といふ形をとつた。かくして生まれたものは滿洲事変であつたが、この頃から、日本の政治經濟が全般的に軍閥の指導と推進とを受けることゝなつた。これは、一つには、当時既にあらゆる点において行き詰りの状態にまで發達し切つていた。我が「帝國主義」的資本主義は、それ自体の持つ内在的力のみをもつては、その矛盾を打開し、さらに今までどほりの資本主義的体制において展開してゆくことが到底できなくなつてをり、純粹な經濟的以外の或る強力の出現を待望していたからであり、二つには、全体としての世界資本主義のかゝる行き詰りの表現として即ち前章で述べたところの、帝國主義再編成への前進の結果としての、戦争切迫の脅威は自ら各國をして國防力充實の必要を悟らしめ、我が國もまた戦力の早急の再編成の必要を感じ、したがつて直接的にその任に當る軍部をして、我が資本主義經濟に対して新しい態勢を執ることを要求せしめ、このためのインシアチヴを取らしめたからであり、三つには、帝國主義的經濟の眞実の支配者たる金融資本家は、逸早くこの状態を見抜き、表面軍部の指導を甘受しながらも巧みに結託し、これを裏面より利用することによつて、主として海外におけるその支配圏を拡大しもつてその独占的利潤の蓄積をますます大規模にしようとしていたからである。

台灣經濟についてもまたこの傾向が見られた。否植民地經濟の常として、それが一層著しかつたといへる。台灣の政治体制は大正八年（一九一九年）明石大將歿後以來内地政黨内閣より派遣された文官總督を首長とすることを常態とし來り、政黨政治に伴ふ弊がこゝにも見られ、なかんづく内地の政變の度に頻々たる總督以下首脳部の更迭があつた、ために恒久的なる政策の実行が見られなかつたのであるが、準戰段階にはいつて、この体制は停止せられ、滿洲事変勃發

當時の中川總督（政友系）は内地政變にもかゝはらず、そのまゝ在任したが、遂に昭和十一年（一九三六年）九月、豫備海軍大將小林躋造氏が總督に任ぜられた。台灣はこゝに再び軍人總督（たとひ予備役にあるとはいへ）を迎へ、しかもそれが海軍出身者であつたところに、當時のわが國內的ならびに對外的政策の片鱗を窺ふとこができるわけである。台灣の軍事的價值の高まるにつれて空軍に重点を置く軍備充實が見られ、（昭和二年、一九二七年、屏東に、また昭和十年、一九三五年嘉義に、夫々陸軍飛行聯隊が置かれ、昭和十二年八月屏東第三飛行團司令部が置かれ、さらに國際聯盟脱退（一九三二年二月）の後を受けて海軍施設の拡充も次第に着手された。）準戰段階の終期には、大總督制（現役の海軍大將を總督とし南洋群島および沖繩縣をもその管下に置く）の提唱すら民間より起つたほどであつた。

かゝる情勢のもとにおいて、台灣の産業および經濟一般の戰時体制化が軍部の要請によつて覺醒され、その推進力によつて強行されたことは見易いところであつた。軍部の台灣産業に対する當時の要望は、それが主として、本島の地理的ならびに資源的特性に應じて、日本全体の總動員計畫上の要望に副ひ、國策に寄與するがごとく、そのあるものはこれを振興せしめ、あるものはこれが抑制を図り、一朝有事の際たとひ本島が孤立に陥ることがあつても尙充分にその機能を發揮し得るやうに、物心兩方面にわたり、平時よりこれが整備を一層強化し置くことに在つた。そのための具体的方策としては、埋藏資源の調査と開発、軍需工業の振興、その原料となる動植物資源の培養などが挙げられ、軍需工業振興としては、自動車政策の確立殊に國產自動車の普及、電力の整備と料金制度の合理化、内台間航路の整備と運賃制度の合理化、勞務なかつく勞賃の統制、科学研究機關の整理拡充、行政技術企業の三者の連絡緊密化、非重要産業の抑制、有用資源保育の促進、鋳業權の全面的整理等があげられてをり、また有事本島各種機能の保



全を期するが爲に内地人の入植を増加せしむべく、從來の内地農業移民の拡大は勿論、商工業方面にも内地入の移植を大いに図るべしとされた。

軍部のかゝる要請が判然とした形で公にされたのは、準戦段階の終末頃であるが、台湾準戦経済は、軍部からかゝる判然たる公的要求をつきつけられる以前から、既に若干この方向に動いたことは事実であるが、これに迫力を與へたものは、軍部の強硬なる要望であつた。

準戦段階にはいつてから後、台湾総督府の目指したところは、その毎年の予算編成方針において、最もよく表現している。それは、(一)皇民精神の發揚顯現 (二)國土防衛の強化徹底 (三)國民生活の安定確保 (四)南方施策の拡大 (五)生産力の拡充 (六)國際收支の改善、の六項目であり、この政綱は、当時の台湾の社会の、また産業経済の在り方を表示し、且その指向すべき理念を指示していた。今これを解説すれば、

(一)産業的側面としては、米穀と甘蔗とを中心作物とする農業本位の産業経済は、当時既に農業技術の改善もほど到達し得る最高度にまで發達し終へ、農地面積の拡張も飽和点に垂んとしていた。しかも台湾の人口は、極めて迅速に膨脹してゐ、且つその生活水準も次第に上昇し來つていたので、これを從來の農業本位の産業体系をもつては到底給養することが不可能とならうとしていた。すなはちこゝに工業を導入して過剰人口の一部をこれに收容し、また工業製品の輸移出によつて、島民の食糧以外の生活資料を輸入することの必要が漸次に意識せられるに至つた。

(二)台湾米作農業は、前段階において既に飛躍的な發達を遂げて、内地向けの移出は逐年増加し、年平均五百数十万石に及んでゐ、これが内地食糧問題の解決に大なる貢獻をなしていたことは勿論であるが、その生産費の低廉な

るにも拘らず、内地における米穀統制において、内地米とほど同様に取り扱はれ、台湾米農はこゝに内地米農を圧迫しつゝ不当利得を獲得するといふ、普通の植民地搾取理論をもつてしては奇異なる外観を呈するところの事実を實現していたのである。かくして当時疲弊のどん底にあえいでいた内地農村救済の一方策として、台湾(朝鮮も同じ)米作に若干の抑制を加へる必要が叫ばれつゝあつた。準戦段階においては尙これが政策の上に著しくは現はれなかつたが、戦争段階に入つて(昭和十四年、一九三九年)移出米の政府管理が行はれた。そして米作の抑制された台湾農業は、後述のごとく、その重点を新に興すべき工業原料たるべき熱地作物に若干移すこととなり、こゝに政府の統制による農業再編成の機運を次第に醸成しつゝあつたのである。

(三)満洲事変以後の國際形勢に備へるために、工業、なかんづく軍需工業の新興と既存のものゝ生産力拡大とが次第に日程にのぼされた。即ち日本内地における重工業振興の余波が次第に台湾にも及んだわけであり、(一)の純経済的要請による台湾における工業新興は、さらに、國防的見地より、その必要を感じたのである。否、事実を率直にいへば、むしろこの後者の要望こそが台湾工業化を促進した眞の原動力であつたといはねばならぬ。植民地の工業化は、これを農業國の状態において、食糧・原料の給源たらしめこゝに本國ブルジョアジーに組織的に反抗するところのプロレタリアを生ぜしめないうために、「帝國主義國」が意識的に阻止するところであり、唯戦争準備もしくは戦争遂行のために戦略的に重要な植民地にのみ金属工業化学工業のあるものを興さしめる、といふのが通例となつてゐるが、日本「帝國主義」の場合においてもほどこの通りであつた。

(四)國際收支の改善といふのは、当時の日本は、満洲事変遂行に必要な軍需品ならびに新興軍需工業の生産設備



および原材料をアメリカ・ドイツ・英領その他より輸入し、そのために外貨獲得に全力をあげていたので、台湾としても、そのために、貢献することを要求せられ、砂糖・米穀・青果・茶・パイナップル罐詰・大甲・帽子などの農産加工品の輸出に努力していた。このために港灣施設の拡充、歐洲メーラの台湾寄港をはじめ内台・対岸南洋航路の充実が実現された。

(五) 満洲事変に対処するため、島民の國民精神の發揚を目的とする種々なる施策がなされ、これが戦争段階にはつていよいよ組織性を與へられたところの國民精神總動員運動の先驅となつた。しかもこの運動は、後になつても、長く單なる精神的・偏理的運動の域を脱せず、これが物質的基盤たるべき國民生活の安定を図る施策は必ずしも適切には行はれなかつた。しかし大正・昭和の交において、本島においても多く表はれた思潮たる社會主義的または共產主義的もしくは民族自決主義的傾向は、満洲事変を契機とする当局の誘掖と彈圧政策の結果として、大体において少なくとも表面的には屏息し、殊に昭和十年(一九三五年)四月より地方自治制がたとひ完全なものでなかつたにしても、実施されて民意暢達の途が若干開かれることにより、反本國の思意が次第に緩和された。(その例、大正十年、一九二一年以來十五個年の歴史を持つ林獻堂を中心とする台灣議會設置運動が昭和九年・一九三四年をもつて打ち切られた)かくして支那事変が勃發した頃には、島民の間に若干の動搖のあつたことは否定し得ないが、概していへば、戦争段階の初期から本格化した「皇民化運動」の素地が既に耕されていたのである。

## 第二項 二つの産業調査會

準戦段階における台灣經濟の姿相を我々に如実に示すものとして、その當時に開催された二つの産業調査會の決議録が考察に値すると思はれる。二つの調査會といふのは、昭和五年(一九三〇年)十一月、石塚総督によつて開催された「臨時産業調査會」と昭和十年(一九四〇年)五月、中川総督によつて開催された「熱帯産業調査會」である。

(一)「臨時産業調査會」は恰も準戦段階の前夜に催うされたが、その目的とするところは、益々深刻となりつつある國際間の經濟戰に備へるため、國內産業の發展充實を図ることが必要であるが、本島産業もこれに即應して施設經營の改善を要するものが多々あり、また今後の方針についても考究すべき根本的重要問題が少くないので、これを調査研究しようといふにあつた。會議の模様や決議の詳細を述べる余裕はないが、これを概観すれば、農業部門においては、産米改良増産をはじめとして糖業、茶業、蓄産業、林業などの増産方策を検討し、水産業、樟腦事業についても海外發達を目標とする施設の充實を唱へている。が、概していへば、従前のごとく、米糖にその重点が偏在せしめられている。工業の振興については、特に農業が工業に重点が置かれていて、重化學工業については動力産業については調査研究の要が説かれ、その企業化を図るべしとされているに過ぎぬ。その他、交通機關の整備が主張されているが、目新しい施策として、内台対支航空路を速かに設くべきことが挙げられている。

(二)「熱帯産業調査會」は、準戦段階も終末に近づいた昭和十年(一九三五年)十月に中川総督によつて催うされた。この年は、日本の領台四十週年に当り、盛大なる「台灣博覽會」が台北に開かれ、外は滿洲のことも順調に進みつつあり、日本治台の前途まさに洋々たるものありと思はしめるやうな状態であつた。この調査會の目標は、本島の地理的地位に鑑み産業開發に一段の努力を拂ひ、南支南洋との經濟的關係を一層緊密化し、その貿易の進展を図り

共存共栄の実をあげるための方策を研究するにあつた。その重点は、南支南洋を相手とする貿易の振興に置かれ、このために、有望なる輸出商品の産業の発達を図り、販路を確保し、関税制度を改善し南方における邦人企業及び投資につき大いに助成することを謳ひ、有力なる拓殖機関を設置して島内および南方における、産業開発に大いに貢献すべく、如上の活動に便ならしむべく、交通施設の改善文化的諸施設の整備に努むべきことが決議された。この調査会の決議に基づいて、「台湾拓殖株式会社」が設立された。（昭和十一年、一九三六年六月）概して云へば、準戦段階における台湾としては、否日本全体としても、尙その實力は、この調査会の決議したところを、そのまゝに実行してゆくべく不充分であつた。たとへば、本島工業の振興に関して、「本島の工業化を図り、我が國の需要を充足し、更に販路を南支南洋の市場に求むる要あり」としているけれども、このやうな力をもつた工業化は、当時としては、尙前途遼遠であつたし、また邦人の南方進出に至つては、この段階においては、ほとんど不可能に近い環境にあつた。しかしながら、これら二つの調査會の決議を考察するときに我々の看取し得るところの当時の台湾の産業經濟の態容と、その動向と、これに対処する当局の方針とが、準戦段階を通じて、漸次に、統制經濟化と工業化を中軸とする産業再編成とにむかつて前進していたことを教へるのである。以下この前進を、その著しく行はれた諸部門について概観しよう。

### 第三項 重要産業の独占化と統制

産業、殊に重要産業の独占團體結成を通じての統制は、前にも述べたやうに、既に準戦段階以前から開始されてい

たが、（大正十三年、一九二四年設立の各州の青果同業組合、同連合會、台湾青果株式会社、昭和二年、一九二七年結成の鳳梨罐詰同業組合、昭和六年、一九三一年設立の台湾鳳梨共同販賣株式会社等）準戦段階にはいつて、まづ台湾合同鳳梨株式會社が、斯業の健全なる發展を目標として、全島を事業区域とし、すべての既設工場を買収し、生産配給の全分野に亘る統制會社として設立された。それは、經營の合理化と、外貨獲得とを目的とした独占であり、且つ統制化であつた。

このやうな独占的統制は、紅茶・台湾帽子などの産業にも見られたが、当初においては、業者の側において、合同や統制に対する反抗が熾烈であつたが、独占資本の圧力と、当局の指導とは、着々功を奏し、戦争段階にはいつてから諸方面における經濟統制遂行の素地が次第に耕されつゝあつた。

本島産業の軸心の一なる製糖業は、前段階において、なかんづく昭和パニックによつて、独占化が急進し、三井・三菱・藤山の三大勢力に分割されたが、準戦段階にはいつてから、その再分割が若干行はれた。（昭和八年、一九三三年の昭和製糖による新竹・沙轆両會社の合併、九年の大日本製糖の新高製糖合併）これは、主として、内地の米穀統制に基づく島内米價高による蔗作への圧迫を殊に感じた北部、中部の製糖會社が自衛策として經營を合理化すべく行つた業界整理と見るべきものであつた。

### 第四項 産米抑制を中軸とする農業再編成

準戦段階にはいつた時には、台湾米が内地米界に対して加へている圧迫が次第に著しくなりつゝあつた。台湾にお



ける米作は、前にも述べたやうに、大体大正十二年（一九三三年）を出発点として、内地食糧問題解決のために一役を買つて出て、蓬萊米の育成に成功し、爾來増産に次ぐに増産をもつて我が國食糧政策に貢献するところが頗る大であつた。然るに昭和五年（一九三〇年）の全國的大豊作以來内地農村は、いはゆる「豊年不作」の状態に陥り、政府の米穀政策は米價の傾向的下落を喰ひとめて、農村救済を行ふことに集中せられるに至つたのであるが、台湾における継続的な産米増加はこの間において、その生産費の比較的低廉なることによつて、内地の米界に対する一大圧力となつて現はれ、台湾の米農は、内地農村の犠牲において、不適正なる利得を得る状態となつていた。内地米穀政策は、米穀法（大正十年、一九二二年公布、同十四年、一九二五年改正）、米穀統制法（昭和八年、一九三三年三月）を通じて單に商品としての米穀の流通市場の採作によつてのみ、米價の釣上げを図つたが、その結果は連年の豊作によつて、却つて逆効果をすら生むに至つて、生産の分野にまで統制を及ぼさざるを得なくなり、昭和八年の「臨時作付反別制限法案」の提案となり、また台湾米および朝鮮米の低廉生産費性よりの圧迫の除去または緩和こそ、最も有効的且合理的なる米穀政策であることが次第に明白となつて來たのであつた。

一方、台湾においては、この時は尙産米改良増産の政策をとつてゐ、この政策が内地農民に対して圧迫を加へてゐることを意識していなかつたが、昭和七年（一九三二年）頃から、内地では台湾米移入制限要望の聲が高くなり、島内では之に対抗して制限反対の運動が行はれた。議會においても、屢々内台間のこの矛盾の解決が論ぜられたが、昭和八年夏より移入制限策が本格的に取りあげられ、島内では、これに適順するために米作減反策、代作奨励策が協議せられ、また「米穀統制法」が同年十一月より実施さかた。九年（一九三四年）三月には「臨時米穀移入調節法」が

十一年（一九三六年）五月には「米穀自治管理法」が公布施行され、同年十月には總督府殖産局に米穀課が設置されて、米穀管理を強力に行ふことゝなつた。この間内地における米價対策は、台湾米に対してますます攻勢に出でざるを得ない状態となつた。かくて本島においては、米穀増産をもつて中心とする農業政策を轉換して、米の代作として熱帯・亞熱帯に適する特殊作物をもつてすることゝなつた。そしてこれらの代作物については、軍事的に有用であり且つ、自給力を是非とも備へる必要のあるものを選び、進んでは、外貨獲得に資するものを奨励する方針を採つた。これらの特殊作物といふのは、棉花、麻類、蓖麻、甘藷、小麦、落花生、パイナップル、バナナ、柑橘、コーヒ、コ、ア蔬菜類であつた。このやうに領台四十年取へて變更することのなかつた米糖中心の産業政策は、こゝに一大轉針をなすことゝなつた。（たとへば、昭和十年開催の「熱帯産業調査会」の答申のうちに、米穀について殆んど解説されていないが、かゝることは從來決して見得ないことであつた）。それは全く、全國的な米穀事情に基づく要請に順應したからであり、米作減反策は代作奨励策を意味し、代作案は、その消極性を、特殊作物の導入と増産といふ積極性に止揚したのである。ともあれ本島における米穀政策は、單に台湾だけのこととしてゐなく、また米穀だけの政策としてゐなく、否單に農業のみに關したものとしてゐなく、日本經濟の一環としての台湾産業經濟として取りあげられ、また台湾内部のこととして考へるにしても、その農業全体の、否産業全体の立場から考へらるべきものであることが、次第に明瞭に当局の意識するところとなつて來た。かくして樹立されるに至つた政策は「台湾移出米管理」（略して「米管」といはれた）であつた。（昭和十四年、一九三九年十一月）それは、自然的展開に放任しておいたならば、必然的に招致せられるであろうこの米穀増産に対する抑制を、反面からいへば、米作に向かつていた土地



と労力と資本財とを此の特殊作物の導入と増殖に向つて轉向させ、しかもこれによつて、内地農村疲弊の救済に役立ち、台湾としては、新興工業に原料を自給し軍事的要請に應へるとともに、外貨獲得のための有力なる手段たらしめんとする一石三鳥の効果を狙つた政策であつたのである。この農業再編成を内容とする統制が、所期の目的に向つて行はれようとしているときに、支那事変が勃発し、戦争経済の最も基本的なる要請の一たる食糧自給と豊富化のための政策が迅速に樹立されることとなり、米産抑制から増産への早急なる轉針を台湾にも命じたのである。さらに事實の進行は砂糖の増産を命じ、麦類、麻類、その他の生産の迅速なる拡充をも命じた。殊にこの要請は、昭和十四、五年（一九三九、四〇年）に亘る日本の米穀凶作に際して、本島農業にも米糖その他の食糧品の大増産を強要した。準戦段階の初期から米作抑制の目的をもつて出発した台湾のこの新しき米穀政策は、今や戦争段階にはいつて皮肉にも米穀の大増産といふ反対の目標に向つて、機能せざるを得なかつたのである。これによつて、本島農業体系に混乱と矛盾とが惹起されたが、軍國日本にとつては、この位の混乱矛盾は何らの考慮にも値しないところであつた。

#### 第五項 工業化への出発

周知のごとく、準戦段階は、日本産業体系の工業化、殊に際だつての重工業化、化学工業化の時期であつたが、台湾にとつてまた然りであつた。否、一層正確に云へば、それにとつては、工業導入の時期であつた。

台湾産業体系への工業導入は、前にも略述したやうに、一つにはほど農業のみを以てする産業体系では、その増大しつゝあるしかも生活水準の大いに高まりつゝある人口を給養する力が既に飽和点に達しつゝあつたこと、二つに

は台湾に相当程度以上の工業をして立地せしむることは、軍事的に見て必要性が極めて大であつた。台湾それ自身を防衛するために、また台湾を支点として日本本土を防衛するために。さらに進んでは、南支南洋に向つて攻勢を執るためにも。このやうな台湾工業化の必要性乃至、必然性は、準戦段階より戦争段階に近づくにつれて、いよいよ明白に認識せられ、且つ内地当局、島内外の業者にそのための啓発運動が華々しく展開された。

しかしながら、台湾工業化には、前途に幾多の困難性が横たはつてゐることは、否定し得ないところであつた。即ち工業化の提唱がなされし当時においては、（一）内地企業者ならびに政府の側における台湾産業の実情についてのまたその將來性についての認識が不充分であつて、俄かに工業化の声に應じなかつた。

（二）工業化に必要な資本に関して、島内の資金蓄積は不充分であり、殊に設備資材に至つては殆ど皆無であつてそれらは、大部分または全部内地よりの移入に依らねばならなかつた。また原材料にしても、島産のものは量的に質的に尙極めて貧弱であつた。これに対し、内地においても、満洲事変に即應するための工業化に躍起となつてゐる當時のことゝて、台湾にこれを割愛することは、台湾において極めて有利な條件の存しないかぎり、殆ど望み得ないところであつた。しかも工業化の当初においては、言ふまでもなく、このやうな好條件に存しようもないわけ、工業の新興は専ら政府の熱意に依る奨励政策と、業者の達観（公益的立場からと、利益的立場からと）とに俟たざるを得ない状態であつた。（三）人的要素における不充分性も、台湾工業化にとつての重大なるハンデキャップであつた。事業指導者および技術指導者の島内自給は、殆ど不可能であつて、これが供給を内地に仰がねばならなかつた。技能者の育成も殆ど出来てゐなかつた。労務についても、亦然りで、台湾人労働者は、殆ど全部苦力的状況に在り、そ

の工場労働者としての價值は、能率低く且つ不熟練であつて、いふに足らず、しかも米價の上昇は動もすれば彼等を農村に帰して、工場に固着せしめないし、賃銀も相對的には高きものにつくといふ傾向を免れ得ない、といふ状態にあつた。

このやうな工業化に対するブレーキは、工業の処女地としての台湾にとつては、大なる困難性横たはつていたので、総督府は之が緩和策を百方講じたが、恰もよし、台湾工業化に対する最も有效なる拍車の一つとして、滿洲事變勃發のその年に、四月潭發電所工事再開が決定した。（同發電所は大正八年、一九一九年、十萬キロの能力あるものとして起工、台湾全島を電化することを目標としたが、不況によつて不成功に終り、昭和二年議會が工事打切りを決定、後財界の好轉によつて、昭和四年再開に決し、昭和六年七月、アメリカにて外債二二八〇万弗成立、同十月より本工事に着手、昭和九年、一九三四年、第一期工事竣工。）この出力十萬キロの發電所工事は豊富にして、低廉なる電力を工業部門に供するために再び取りあげられたものであつたが、これによつて、日本アルミニウム株式会社高雄工場設立、（昭和十一年、一九三六年三月）台湾電化株式会社設立が先づ見られ、こゝに台湾としては劃期的なる新興電氣化学工業の發足を見た。これを契機として工業導入がその緒を見出したわけであるが、なほ準戰段階の末期たる昭和十二年においてすら、工業全生産額三六三、八一万円に過ぎず、殊にその内の二〇二、二四万円を砂糖が占めてゐ、その他製茶一三、四五万円、肥料一一、六三万円といふがごとく、工業全生産額中農産加工品が大部分を占めており、同じ農業とか工業にしても新たに興さうとしていた製麻業、紡織業等は尙微々たるもので、工業化の前途は多難なるを思はしめたのであつた。

#### 第六項 地下資源の開発

工業化のために、さらにまた軍事的目的から云つて、農林、畜産、漁業の生産拡充によつて、また輸移入の振興によつて、原材料を確保することも必要であるが、殊に自らの領域内の地下資源の開発に大いに期待がかけられた。準戰段階においては、台湾の地下資源の開発は、燃料対策として石炭・石油・についてまた國際貸借改善策として山金・砂金について、調査ならびに生産拡充がなされることによつて、遂行された。元來台湾で發見されている鉱物は約八十種に達しているが、その産額は必ずしも豊富でなく、その重要なものは、北部および中部の石炭・中部・南部の石油ならびに全島各地の天然瓦斯、北部、東部の金・砂金・銅、北部の硫黄・北部、東部の石灰石、東部の石綿などであるが、準戰段階において、石油事業は、昭和二年（一九二七年）より昭和六年（一九三一年）にかけて重要油田の地質調査が行はれ、さらに昭和十年（一九三五年）より第二期調査が行はれ、從來稼行せられたものは、ますます重要性を増大し、さらに島内各地の試掘が行はれた。原油の沸出を見ることが少なかつたが、各所で天然瓦斯が噴出しガソリン、カーボンブラック等の採取が行はれた。さらに、金属鉱業としては、昭和二年より五年にかけて行はれた東部台湾を中心とする砂金調査が、この段階において完成し、山金と共にゴールドラッシュの様相を呈し、金瓜石・金山は久原財閥の傘下にはいつて増資（二百万円より一千万円に、昭和八年一九三三年）し、また東部タツキリ溪大砂金地帯の稼行が華々しく開始された。



## 第七項 交通通信機關の整備

準戦段階において、本島の交通事業は、可成りの発達を遂げた。陸運において殊にその著しかったものは、自動車交通事業の発達であつて、総督府交通局が全島に亘つて比較的長距離のバスの官営をなしたことは（昭和五年以後）合理化と輸送力拡充とを目的とする統制の顯著な例であつた。また自動車交通事業の発達に対処するために、台湾國產自動車株式会社が設置され、（昭和十二年、一九三七年七月）まず組立と修理に着手した。海運事業は、東京横浜直通貨物線、大連線、北鮮九州線、高雄比島線などが新設され、また佛印直通線の復活が行はれた。航空事業はこの段階において初めて導入されたが、内台線、島内線とも乗客の過少は止むを得ないところであつた。しかし次に來つた戦争段階における交通輻輳と南支南洋への空路延長の時代への準備過程としての意味が頗る大であつた。

通信事業としては、準戦段階において、無線電信、電話施設の整備が進捗した。ラヂオ施設もこの時期に開設された。台湾が支那事変勃發後において対外通信および宣傳放送の第一線としての役目を果たすについての、極めて周到的な準備が、この段階において既にできつゝあつたと見得るのである。

## 第八項 対外活動の再開

「帝國主義」的再編成活動の表現としての、日滿ブロックの結成は、昭和バニック以來鳴をひそめていた、台湾の対外活動による復活を命じた。台湾銀行の対南支南洋活動も再び開始され、製糖会社方面の南方ならびに滿洲における活動も次第に活潑となつて來たが、こゝにはこの段階における、台湾を基地とする日本資本主義の対外活動の有力な

る機関たる役目を負つて設けられた台湾拓殖株式会社のことを、特筆しておかう。この会社は、島内、南支、南洋における拓殖事業の經營および拓殖資金供給を目的として、昭和十一年（一九三六年）に設立された半官半民の國策会社であり、資本金三千万円のうち半額は台湾總督府よりの官有地の現物出資にかゝり、一千万円は日本糖業聯合会、三井・三菱等の財界有力者より、五百万円は一般よりの公募によつた。同社の事業の主なるものは、開拓・開墾・造林・栽培・土地改良・移民・製油工業・化学工業・バナナ・纖維工業・移民に対する金融・投資（仔会社および關與会社に対する）開發に關する調査等であつて、これらの事業は、まづ島内農・林・畜産・水産・工鉱業の各部門の開發振興を目標とし、さらに海外の開發事業に、これを拡充することを志し、種々なる特權を政府によつて、與へられていた。そして戦争段階にはいるや、同社は廣東、海南島、佛印などに進出し、あらゆる開發事業に従事し、この会社設立の趣旨の奈辺にありしかを身をもつて実証したのである。

以上筆者は「準戦經濟」としての台湾經濟について極めて大雑把な粗描を試みたのであるが、滿洲事変下のこの約六年は日本經濟にとつては、國防國家建設の段階であつたが、工業の急速な發達があつたにもかゝらず、重工業、化学工業の面において、燃料生産において、原材料調達に關して、対外的、殊に對米的依存性が頗る大であつて、その經濟的基礎は、「帝國主義的」侵略戦争遂行に相應せず、經濟的には尙弱小國たるを免れ得なかつた。日滿經濟ブロックの形成は、この弱小性からの逸脱の爲であつたけれども、滿洲國への投資は尙その報償を日本に與へなかつた。台湾その他の古い植民地はこの爲に、そのあらゆる可能性を發揮して、軍事行動の基盤建設に奉仕せられた。滿洲



事変に依る軍事インフレは台湾経済にも活を入れると同時に、来るべき戦争への準備に着々としむべく命じたのである。これが準戦経済下の台湾の姿相であつた。

### 第三節 戦争経済——前期

#### 第一項 前期の概観

昭和十二年（一九三七年）七月、支那事変勃発によつて、日本経済は、戦争経済の姿をとるに至つた。勿論その初期には、事変は北支事変の名称のもとに局地的事件として解決されようとしていたが、事態が、そのやうな生優しいものでないことが次第に分つて來た。しかも日本経済が眞に戦争経済らしい態勢をとるに至つたのは、漸く、昭和十四年半頃以後のことに属する。支那事変が起るや、台湾の受けたショックは大であつた。殊に地理的に南支に直面し住民の九五パーセントが漢民族より成つてゐる台湾の、この事変に対する態勢は、第三者的に見て、極めて興味深いものでなければならなかつた。事変の進展に伴つて、台湾社会は一大質的變動を遂げた。その経済的側面において、殊にそれが著しく全く構造的変化とも称しなければならぬものであつた。準戦経済において、あるひはその萌芽を見せあるひは既に蕾にまで成育していた種々なる傾向は、こゝに俄かに花を開き、実をむすんだ。殊に事変が南支に拡大し、佛印にまで延びるに及んで、台湾の地理的位置は忽ちにして、その國際政治的、ならびに軍事的價值を高めることとなり、近代戦が総力戦である建前から、島民の社会生活は、あらゆる側面において、（思想的、宗教的、習俗

的側面まで）戰時的体制を着々執るに至つた。この期における台湾の志向は、総督府の掲げた「皇民化」・「工業化」・「南進」の三大政策方針に要約せられ得る。

この三大政策は、既に準戦段階から漸次に取りあげられて來ていたことは、前述したところよりも、察せられ得るが、標語として明かに掲げられたのは、昭和十四年（一九三九年）五月、総督小林大將によつてであつて、戦争段階における台湾の航路の指針がこゝに判然と與へられ、同大將および、次代総督長谷川清海軍大將（昭和十五年、一九四〇年十一月、現役のまゝ着任、このことは大正八年（一九一九年）明石陸軍大將以後はじめてのことであるが）は、この航海の有能なるパイロットであつた。

台湾島民「皇民化」の政策は、漢民族の一枝派たる台湾島人ならびに馬來八種に属する高砂族をして、日本國民たるの自覺を持たしめ、これに相應はしき精神を持つべく、鍊成することを目的とした、日本帝國の執つた他民族政策であるが、從來総督府の目指して來たところの同化政策を徹底化し、系統化、組織化しようとするものであつた。從來の同化政策は、國語政策を中心として、原住民の風習の内地化を目標として來たものであるが、充分な統一性をもたない、不徹底な政策であり、その実績は、國語教育の方には若干見るべきものがあつたが、精神的方面においては殆ど揚がつてをらず、総督府自体すら、充分な自信を持つていない程度のもにとどまつていた。

「皇民化」は、この標語が一種の新鮮味を帯びてゐるばかりでなく、当局の力瘤の入れ方にも一種の情熱が見られ島民のこれが受取り方にも、從來に見られない熱心さが見られたことは、否定し得ない嚴然たる事実であつた。勿論日本民族と種族を異にし文化を異にする島民を俄かに「皇民化」することは、至難の業であるが、一般的情勢はそれ

への一步接近をある程度まで可能たらしめるやうな機会を與へていたといへる。殊にこの「皇民化」運動の目標の一には南方、特に南支における日本國民の近き將來における活動に、本島人をして、有力なる同伴者たらしめようとする意図、即ち「南進」政策の一翼として之を行ふといふ意味が加へられていたところに、從來の同化政策とは、非常に違つた点があつたことは、大なる注目に値する。(但し本稿においては、初めから經濟發達史的に考察することを主眼としているが故に、民族政策としての「皇民化」政策を論ずることは、別の機会に譲りたい。)

「南進」政策は、上に述べたやうに、日露戦争以後、なかんづく第一次世界大戦以後、「帝國主義」的の日本資本主義の一翼として、台湾の果して來た政策の一であつたが、世界情勢の變化ならびに台灣經濟自体の勢力の消長によつて、時の變遷につれてその積極的に度差があつた。今や日本「帝國主義」の企てた大規模な戦争遂行の過程において、台湾の占めてゐる地理的位置は、台湾をして、日本の南進政策の據点乃至基地たらしめねば措かなかつた。そして太平洋戦争の展開につれて、当初は、台湾は日本防衛の第一線たらしめられたが、次第に南方攻勢の第一線として、さらに有力なる前進基地たらしめられんとしている時に、日本の敗戦色濃厚となつて、後方との聯絡を全く絶たれて、南支那海における「孤島」と化し終つたのであつた。

「工業化」政策は、既に準戦段階から發足して、その必然性と必要性とは前に述べたが、戦争段階の前期において、後に述べるやうな実績を挙げた。この政策の意味がますます昂揚され、理解されたが、なかんづく肝要なことは「南進」的政策との聯関が強調されたことであつた。

云ふまでもなく、これらの三大政策は、孤立した政策として提案されたものではなく、三者が戦争遂行のための國

防政策の一翼として、もしくは侵略政策の一部としての意味を持たしめられていたのであり、したがつていづれも單純な民族政策や政治政策や經濟政策ではなかつた。そしてこの三大政策を樞軸とする戦争經濟は、日本政府が昭和十三年(一九四八年)より実施したところの「生産力拡充五箇年計画」の一部として欄立された「台灣生産拡充五箇年計画」の実行を内容として、強行された。

この生産拡充計画は、「工業化」政策による、農業本位の産業体系への工業、なかんづく重化学工業の導入と生産拡充によつて、農工併進、移出米穀管理を主軸とする米穀その他の主要食糧の大増産と、既に準戦段階において若干導入されていたところの、原料作物の増産を目標とする計画的農業の招致を内容とした。また戦時下必然的となつた物價統制ならびに企業統制が深化拡大せられ、ここに独占化・経営合理化が活潑に行はれ、台灣經濟が全面的に急速に統制經濟に轉化するに至つた。

以下我々は、準戦經濟の戦争經濟化を示すところの各種のシムプトーンを考察してゆこう。

## 第二項 農業再編成の本格化

準戦經濟においてその緒についた台灣農業再編成は、戦争段階前期にはいつて一大躍進をなした。この進展の姿を一言にして表はせば、重要農産物の全般的増産を目標とする統制的農業政策の実施である。農業再編成は先に述べたやうに、一には、台灣農業自体のうちに潜む要因よりも寧ろ日本内地の農業經濟、殊に食糧政策における變革の余波として出發したものであり、二には、台灣産業体系の工業化に促されて行はれつゝあつたものであるが、これら二つ



の動因は、さらに時局の進展の台湾に対して課した要請に綜合せられ得るものであつた。

農業再編成を意味する諸現象のうちでも、比重の特に大であつたのは、「米管」の実施・肥料対策の確立・糖業令の施行・農地管理令の施行であつた。そしてこれを行ふために昭和十三年（一九三八年）には、「生産力拡充五個年計画」の線に沿つて「台湾重要農作物十個年計画」が樹立されたが、これは米管を中心とする総合的農業計画を意味するものであつた。

「米管」は、昭和十四年（一九三九年）十一月より実施されたが、これは、前に述べたやうに、当初米作抑制を眼目とした政策であつたが、この目的は戦争段階にはいるや俄かにその反対物たる増産政策に轉化した。すなはち台湾米作制限を本来の目的とした米管実施の米穀年度たる昭和十四、五年期は、恰かも朝鮮および西日本を覆ふ旱魃による凶作に見舞はれた爲に、また台湾自体においても、昭和十五年二期作は、暴風雨によつて約三〇パーセントの減収を見た爲に、俄かに増産政策を強行せざるを得ない情況となつたことは、眞に皮肉なる現象であつた。

「台湾移出米管理」（「米管」）は、昭和十三年（一九三八年）九月、小林総督によつて開催された「台湾重要産業調整委員会」において決定したもので、先に述べたやうに生産費の低廉なる台湾米を移出することによつて内地米作者を犠牲にする情況を改め、台湾においては、米作をある程度抑制し、他の各種重要農作物を奨励することによつて、次第に増大する軍事的其他の需要に対応しようといふ政策であつた。すなはち台湾では、移出米穀を政府が買いあげ内地米價と睨合はせた價格において、内地に移出し、これによる収益を、主として島内の農事施設の改善に振り向け、もつて如上の米穀以外の重要作物の増産または導入に資せんとするのであつた。米管による収益を還元し、その

改善を図らうとする農業施設といふのは、特用作物（棉花、黄麻、苧麻、蓖麻など）の奨励事業農事試験場の先実殊に特用作物に関する試験事業土地改良事業、開拓事業、耕地防風林施設、農業経営指導事業などであり、またこれに關聯して糖業政策を確立して米蔗間の相剋を調整し、主要農作物の販賣斡旋による配給制度を合理的に実施し、肥料政策を合理化し、小作制度を改善し、農業金融を拡充しようとした。

このやうな米管を中軸とする総合的農業政策の確立は、台湾としては未曾有な出来事であつたが、それが發足した時の狀勢は、米作抑制をして米作拡充に轉ぜしむることゝなつた上に、米穀以外の食糧の可及的最大の確保と、特殊作物の導入と生産拡充とを要請したのである。総督府はこの政策の切替へを可成り手際よく行つたが、この際に示したその農民大衆に対する統制力の強大性には、人として植民地なればこそと思はしめるものがあつた。

そして農業經濟の自由經濟より統制經濟への、この轉換において、我々が特に劃期的であつたと思ふものは、「台湾糖業令」の施行（昭和十四年、一九三九年十月）であつた。米管による米作の統制は、米作と對抗關係にある蔗作をも統制經濟的体制に置かねば完全なる運用の不可能であることは、自明の理であるが、台湾糖業令の公布までに、糖業を規制した法令は、「糖業獎勵規則」（明治三十五年一九〇二年公布）と「製糖場取締規則」（明治三十八年、一九〇五年公布）の二つであつて、このやうな古い法令のもとに四十数年間、糖業が規制されて來たことは、奇異の感を持たしめる事柄であるが、糖業令によつて斯業の公益性が強調され、事業の發企、讓渡、廢休止、合併、解散、主要設備の増設変更を許可制とし、また從來の原料採取区域制に加ふるに甘蔗買取義務制を以てして、蔗農と工場側との連繫を密接化し、製糖量の確保を目標として甘蔗は必ず製糖原料とすべきことを規定し、甘蔗の作付面積、買入價



格、製糖期間等の経営計画の認可制を採用し、砂糖の生産または販賣についての統制協定の届出制をとり、要すれば協定の成立、内容変更、加盟などを強制的になし得ることを規定し、また業務、經理の監督を強化し、違反行為反公益的行爲に対する処罰規定を強化した。これによつて斯業の生産および配給両面における合理化と官廳統制ならびに自治統制が高度に統合されることとなり、また統制を目標とする企業の合併が促されることとなつた。この糖業の統制経済的体制化に、「米管」とともに、本島農業体系の統制経済化を意味するものであつたが、これを一歩進めて全島製糖会社の一大合同を提唱するものも、次第に現はれ來り、單なるカルテルである「糖業連合会」を、トラスト化し一大國策会社の設立の氣運も次第に熟して來たが、かゝる高度な独占化は結局行はれなかつた。

農業生産力の全幅的昂揚の爲に、昭和十六年（一九四一年）二月には、「總動員法」に基づく「臨時農地價格統制令」と「農地管理令」が施行され、農地々價の適正化と農地保護、利用促進、作付調整とが行はれ、これによつて重点主義に基づく計画的増産政策の遂行が本格化した。また農地面積の増拓については、台灣拓殖株式会社による土地開發事業をはじめとして、各地の河川浮覆地、干拓地などの新耕地造成が計画された。（昭和十六年、一九四一年より五箇年計画によつて、二〇万町歩開發のスタートがきられた。）

このやうに、台灣農業の統制経済化、計画化は、戰爭段階前期にはいつて、一大飛躍をなしたが、その徹底化せるものゝ一例として、筆者は、台中州台南州における、米、甘蔗、雜穀、特殊重要作物の輪裁的耕作を挙げたい。この地域は農業的天恵が豊かであり、各種作物の成育に適してい、農民は既に前から計画的輪作に慣れていた上、官廳の指導が機宜に適していた爲に、他の國の植民地における「強制耕作」に見られるやうな、官民間の摩擦が比較的少な

くてこの計画的農業が遂行された得のである。

要するに戰爭經濟前期において、台灣農業は戰時下必然的に課せられた食糧ならびに原料の増産の使命をほぼ效果的に果たしたといへる。

### 第三項 工業化の躍進

台灣産業体系の工業化は、前章で述べたやうに、滿洲事變とともに開始され、準戰經濟のもとにおいて略々その動向を示したのであるが、前節第五項で述べたやうに、それは單に志向を示したといふ程度に過ぎず、その実績はなほ微々たるものであつたが、戰爭段階にはいつて、急速度をもつて本格化した。なかんづく昭和十四年（一九三九年）に「工業化」が總督府の三大政策の一として掲げられるや、總督府自体ならびに中央政府の台灣工業化の歴史的必然性または必要性についての認識が確立し、これを政策面において活かさうとする情熱が昂揚し、また財界、殊に内地企業者の台灣産業經濟についての認識の深化が行はれ、そこに工業立地として尙処女地に近いものが多々あり、戰爭の進展と共に、その投資地としての條件がますます増進することを覺つたので、今まで台灣において存立しなかつたところの重工業、化学工業、なかんづく電力を原料とする工業部門の興隆が見られたのである。勿論これとともに、纖維工業その他の輕工業のあるものが新たに導入され、また既存のものも生産拡充が行はれ、産業体系における工業の比重が飛躍的に増大した。台灣工業の近代化がこゝに初めて見られたわけである。

筆者はこゝで、支那事變勃發以後、台灣に新たに導入された、これらの新興重工業・化学工業のそれについて

また既存工業の生産拡充の各個の事実について、詳細にこれを挙示するの煩に堪えない。軽工業についていへば、従来台湾大学の中軸を形成し來つていた製糖業は勿論、農産加工業たる各種の食品製造工業の生産拡充が行はれ、水産・畜産加工業が大いに発達した。なかんづく綿紡織業（それは、日本においては従来台湾のごとき熱地においては成立不可能なりとされて來たものであつた）が進出し來り、（台湾紡績株式会社、その他台湾拓殖株式会社は子会社として台湾棉花株式会社を設立し、綿花原料の栽培に盡力した）また雑纖維を材料とする紡織業もこの期に新たに興つた金属工業についていへば、小規模なる鉄工業（屑鉄その他を材料にするものに過ぎないが）次第に興り來つたが、劃期的なものは、日本アルミニウム会社高雄工場の大拡張、花蓮港工場の新設などの事実があり、ニッケル・金属マグネシウム製造工業なども新しく芽生えた各種の機器製造工業もこの期に導入された。この種の工業が従來有したもののは高々修理工業的なものを出でなかつたが、時局は生産部門の自然性を要求したのである。化学工業に至つてはまさに劃期的な進展を見せた随一のものである。なかんづく、パルプ工業（製糖業の副業としてのバガスパルプ製造）製紙工業・酒精・ブタノール・フルフラール工業・油脂工業・各種の有機合成工業・肥料製造工業・海水利用化学工業などが、新たに発足し、また既存のものが飛躍的に増強した筈業においても、セメント工業・硝子工業が躍進した。これらのものも新導入または生産拡大のための原料産業も棉花はじめ各種の纖維・蓖麻・石灰石・塩などの生産の増強に努め、出荷・配給などが強力なる統制下に置かれた。なかんづく動力産業の進展に見るべきものがあり、電力資源開発ならびに石炭の生産力増強が著しく行はれた。（台湾電力株式会社の大甲浸電資の大開発の計画樹立、その他の河川における発電工事の進捗、東台湾電力興業会社設立—昭和十三年、一九三八年—台湾石炭株式会社設立—昭和

十六年八月—による炭業の統制化など。）地下資源の開発としては、中央山脈中部ならびに東部各地に埋藏されている砂金の大規模なる採取計画が樹てられ、また新竹州竹南部に南庄炭田の発見がなされた。さらに中北部各地に存する油田の開発が、準戦段階に引きつゞき行はれたけれども、新竹州下の天然瓦斯資源の利用以外は、見るべきものが少なかつた。

台湾の急テムポをもつてする工業化は、次のやうな実績を齎らした。それは、この過程が單なる量的發展でなしに質的変革を示すものであることを、我々に教へる。これを数字的に見るに、戦争段階前期の開始した昭和十二年（一九三七年）における工業生産総額が三億六千三百八十一万円、同十三年のそれが三億九千四百十五万円であつたのに対して、同十四年には一躍五億七千七十六万円に激増している。また之を農業生産総額（昭和十二年、四億三百万円、同十三年四億六千二百一十万円、同十四年、五億五千八百三十三万円）に對比して見ると、昭和十四年（一九三九年）に至つて、工業が台湾の歴史において、初めて農業を凌駕したことを示している。これを台湾各種生産業総生産額における工業並びに農業生産額の比重として見ると、昭和十二年には工業は四三・二五％、農業は四七・九一％、昭和十三年には工業は四一・七〇％、農業は四八・六九％、昭和十四年には工業は四五・九四％、農業は四四・四九％といふ風に総生産業における重心が僅かながらとはいへ、農業より工業に推移していることが明かとなるのである（昭和十五年十六年の数字を示し得ないことは遺憾であるが、上記のこの動向が一層著しくなつたことは、当時現地に在つてこの動向を注視していた、筆者などにとつては、容易に推察し得るところであつた。）

また工業それ自体の内部において、その重心が重・化学工業の方向へ若干移行したことを知る。すなはち昭和十二年



における工業総生産額において各種工業生産額の占むる地位は次のごとくである。食品工業七・九％ 化学工業九・二％ 雑工業五・九％ 金属工業三・九％ 窯業二・四％ 機器製造工業二・四％ 製材木工業一・五％ 紡績工業一・四％ 印刷製本業一・四％。これが昭和十三年においては、食品工業六七・四％ 化学工業一〇・一％ 雑工業六・三％ 金属工業五・三％ 機器製造工業三・四％ 窯業二・五％ 印刷製本業一・八％ 製材木工業一・七％ 紡績工業一・五％となり、昭和十四年においては、食品工業六六・九％ 化学工業一〇・九％ 金属工業五・五％ 雑工業五・五％ 機器製造工業四・三％ 窯業二・六％ 紡績工業一・六％ 印刷製本業一・四％ 製材木工業一・三％となつてゐる。この各年における比重の序列の変化と比率の大きさを検点することによつて、我々は比重が逐年食品工業において減少してゐるに對して、機器製造工業金属工業において著しく増大してゐ、また化学工業・窯業・紡績工業などにおいても漸増しつゝあることを知るのである。勿論從來工業総生産額の七〇％内外を占めていた食品工業（而うしてその内の八〇％以上は、製糖業が独占していた）が依然先頭を切つてゐるとはいへ、次第に退却し新興工業が漸次に重要度を高めて來てゐるのである。この傾向は昭和十五・六年において一層著しくなつたことは蓋し察するに難くないところである、しかし本島工業を大観するに、製糖業を中心とする食品工業が依然としてその大宗をなしてゐ、重・化学工業は尙漸くそのスタートを切つたばかりであり、殊に機器製造工業に至つては、軍關係のものが若干発芽してゐることを除いては、尙極めて貧弱なりと斷ぜざるを得ない状態に在つた。

このやうに、台湾の工業化は、戦争經濟の前期において、従前には想像できなかつたやうな發達を遂げたけれどもそこには多くの不充分性・不調和性が生じ、その多難性が次第に露呈し來つた。

台湾工業化の困難性は、まづその資金調達難となつて現はれた。台湾における諸工業会社の拂込資本金総額は、昭和十五年（一九四〇年）において五億円強であるが（その内の約半数は半農業的企業製糖業が占めてゐる）、その七割は内地資本の流入によつてゐる。工業振興のためには、台湾島内で蓄積された、または台湾自体の金融諸機關によつて創造せられる資金のみをもつてしては到底不可能であつて、むしろ主として豊富なる政府資金の撒布と内地資本家の積極的な投資とに俟たねばならなかつた。勿論總督府は、島内資金の造成と調達との爲に貯蓄奨励と公債消化とを重要政策として取りあげ、島内資金を直接的消費より工業的投資に、また從來主として農業方面に向つてゐた資金を工業方面に向はしめようとしたけれども、所期の工業勃興には、内地資金の大規模な移入を必要とした。

台湾工業化の第二の困難性は、資材確保難の形をとつて現はれ來つた。工場建設資材も原材料も、台湾自体における供給力には限りがあつた。なかんづく前者において然るを見たのである。しかも内地においては、支那事變の進捗に伴つて軍需工業の急速なる發達があり、建設資材および原材料に対する需要が逐年膨脹してゐる上に、海外からの輸入が次第に困難となつて來たために、台湾の工業振興のために割愛する分が充分でなかつた。その上に物價の上昇は資材の上にも影響し、物資動員計画や体系的な物價政策の欠如してゐた當時においては、資材難は深刻なものがあつた。この間において、台湾工業化といふ点のみから考へて好都合のことが、唯一つあつた。それは当時内地において「企業整備」が進捗しつゝあり、中小工場の或るものが轉廢業を余議なくせられてゐたのであるが、かくして生じた遊休設備または不要設備と經營者とを、新興工業地域たる台湾に移駐せしむることが開始されたことであつた。これによつて台湾としては、工場建設資材難を緩和せられ、内地側としては弱小中小工業者の一部が救済せられること



なるので双方にとつて好都合であつた。但し、台湾としては、この結果として、小規模工場の濫立を來し、折角新興工業を導入しながら、その生産設備が旧式なものたらざるを得ないといふ物足りなさを免れなかつた。

台湾の工業化の経験した困難性の第三は勞務難であつた。既に前節で述べたやうに、台湾における勞務は、質的に見て殆どすべて苦力的な域を脱していないものであつた。工場向きの勞務は、勞働者人口の大なる割合に大いに不足を告げていた。さうかといつて、台湾工業化のために、内地より勞務者を移住させることは、支那事變の進展とともにますます不可能となつた。かくして總督府は、勞務統制の緊急性を覺り、昭和十五年（一九四〇年）の末頃から勞務統制と工場向き技術者の育成のスタートを切つたが、その効果は、戦争段階前期中には、これを挙げ得なかつた。

このやうな困難性の累積によつて、昭和十三年（一九三八年）に始まつた「第一次生産拡充四箇年計画」における台湾工業の拡充はその最終年度たる昭和十六年までの実績において、決して満足なものではなかつた。島内および内地における遊休設備の活用移駐が行はれ、また既存の工場の設備の拡大や原料産業・動力産業における生産拡充が見られ、さらに生産拡充を目的とする業界の統合が進展した上に、總督府および地方廳による工業化のための必要なる施設（都市計画その他）と調査研究事業とに見るべきものが大いにあつた。しかしながら、全体として之を見ると工業振興が概して予定通りに進捗せず、重要工場にして建設の遅延せるもの計画だけに終つたものなど、極めて多く見られた。

要するに戦争經濟前期における台湾工業化は、因より前段階に比べれば、飛躍的であつたといへるが、そこに焦躁混乱、蹉跌があり、この運動について、早くも反省と再構想とをなさなければならぬ時期を迎へていたのである。そ

して、これをなしたものは、昭和十六年十月末に、長谷川總督によつて開催されたところの「臨時台湾經濟審議會」であつた。

この會議は、二つの意義を持つていた。その一は、昭和十三年（一九三八年）をもつて開始された「第一次生産拡充四箇年計画」遂行途上において暴露された台湾工業振興の不充分性、不均衡性を充實調整せんとするにあり、またその二は當時切迫せることが痛感されていた対米英戦争に備へて台湾工業を一層軍事化せんとするにあつた。要するにそれは台湾工業振興の再企画を議することをその目的とした。審議會々長としての資格において、長谷川總督は、その「開会の辭」において、支那事變の完遂と日滿支を根幹とし南方諸地域を包含する「大東亞共榮圈」確立の爲に台湾の、經濟的ならびに國防的地位がいよいよ重大性を加へ來つゝあるに鑑み、台湾は農業生産の増強を図るだけでなく工業の高度化と陸海空にわたる交通通信網の完備を期せねばならぬ。しかも本島が電力・石炭資源、勞務資源、の豊富なこと、南進政策のために必要な人的物的資源を備へてゐ、立地的に頗る好條件にあるが故に、これに資材、技術資金などの点で、内外地の積極的協力が得たい、と述べた。

會議は「台湾に於る工業振興に関する方策」を議する部会と、「台湾に於る交通施設の整備拡充に関する方策」を議する部会との二つに分れ、台湾の戦時經濟、なにかんづく工業の実相と工業化運動の理念とについて慎重なる反省が加へられ、殊に内地側委員から辛辣な批判がなされた。

この審議會の策定した「工業振興方策要綱」を見れば、戦争經濟前期の終末における台湾工業の姿相の如何なるものであるかを髣髴せしむることができ、次に來るべき態容の如何なるものであるかをほぼ知ることができると思ふ。

のであるが、こゝには、その内容を摘記するにとどめる。

まづ「工業振興上必要なる諸対策」として、電源の開発を第一に掲げ、未開発電資の劃期的開発をなし、各種重化学工業振興の根基と確定すると共に、治水利水事業との総合的勘案をなすべしとしている。(この開発案は大甲溪発電事業の着手を前提として樹立された。)第二には石炭資源の開発が挙げられ、炭鉱の保護と経営の合理化とを図り恒久的保続増産の計画を樹立すべしとする。(その目途するところは南庄カラパイ炭田に埋藏せられているところの製鉄用原料炭の開発にあつた。)第三には、工業地帯の造成が取りあげられ、台北、新竹、高雄、等の現に工場敷地を相当に保有する都市における夫れの拡大と、新高、(台中市西方に新高港を構築せんとするなり)台南、花蓮港等の港湾都市においては総合的計画のもとに港湾設備、工場敷地、交通整備、工業用水設備の整備をなすべしと主張されている。第四には工業振興の基盤となるべき科学研究機関の整備拡大を挙げ、台湾の風土氣候、資源の特色に基づく、独自の試験研究機関の設置と有機的機能の發揮とを必要とした。(台北帝國大学工学部設置を初めとする研究機関の整備拡充がこれによつてなされることとなつた。)第五には、資材、資金の供給確保および労務の需給調整について効果的な方策を樹つべきことを謳っている。

台湾において今後五個年間を期して振興すべき工業としては、製鉄事業、機械器具工業、造船事業、化学肥料工業、セメント工業、カーバイト及び其利用工業、パルプ工業、製油工業、鹹水利用工業、天然瓦斯利用工業、其他が挙げられてゐ、いづれも台湾の資源的および地理的特質を高度に活用し、日本經濟の自給自足態勢の確立に資し、併せて南方政策の遂行に対処すべき國防工業の整備を図り、尙將來南方經濟建設の育成に寄與するの根基を確立することを

目途する重要部門である。

尙工業振興の爲必須條件の一としての交通施設の整備拡充に関しては、その部会において「方策要綱」を勘案したが、鉄道・自動車交通業の拡充、港湾施設の劃期的拡充、航空事業の急速なる発達等が望まれた。

この審議會の決定せる、「方策」に見られる最も顯著なことは、從來台湾において存置すべく永く待望されていながらその機会が充分に熟しなかつたところの重工業(なかんづく製鉄業・機器工業造船業)と化学工業、(なかんづく硫安工業・カーバイト工業)とを中心としていることである。これについては、内地側、會員のうちには、台湾として今重化学工業を興すことは時期尙早であり、むしろ内地遊休施設の移駐による輕雜工業を先にすべきであると主張するものもあつたが、結局台湾側の主張が通つた。

総督府はこの審議會の決定した「方策案」に基づいて、昭和十七年(一九四二年)に始まる「第二次生産力拡充五箇年計画」のうちに之を織り込んで工業振興策を樹つべく資金、資材の調達について、また技術者労務者の移入および育成について具体的な計画を樹て、工業用地の造成も、各都市計画案のうちに廣大なる面積が見積られた。

要するに「臨時台湾經濟審議會」を契機として、準戦段階以後新興し來れる工業の実績についての反省がなされ、その不充分性跛行性が明かとされ、台湾工業化が内地における工業振興と総合的に考へられ、内地側の援助能力と台湾自体の現実的能力とを考慮した具体的振興計画が再構想されたのである。この構想は、結局、台湾をして國際情勢の変遷に対処して、日本の南進勢力線の量的、質的成長のための有力なる推進者、支柱たらしむるために技術的ならびに經濟的難点は、これを政治力でもつて強引に突破すべきであるとの見地を盛り込んでいた。



この審議会は、前述のごとく、戦争経済前期の工業振興実績の総決算を意味すると同時に、「太平洋戦争」勃発による戦争経済後期へ突入することによって生ずる要請に対する台湾工業の適應の志向を示すものであつたが、太平洋戦争の現実、台湾工業の行途をして決して安易なものたらしめなかつた。このことは次節において述べよう。

#### 第四項 外地性よりの脱皮

前に述べたやうに、支那事変の進展に伴つて、準戦段階以後台湾の社会生活一般に見られたところの日本化への動向がいよいよ顯著になり來つた。殊にこの傾向は南支作戦の發展とともに、政治面、經濟面において、一層推進せられなかつく昭和十六年（一九四一年）にはいつて、南方問題解決の聲が喧しくなるにつれて、拍車がかけられた。この時期における台湾總督府の一切の施政の重心がこゝに置かれていたと云つて過言ではない。

この動向は、「外地性」の「内地性」への揚棄、「外地性」よりの脱却とも表現し得ると思ふが、「外地性」の内地化は、物心両面において、台湾の植民地的性格を可及的速かに拂拭し、その社会生活をして日本内地のそれと同様なものに引き揚げることを意圖したのであるが、それは支那事変の進展と共に日本の武威が南方に及び、日本の南向勢力線が急速に伸張し、台湾が日本の現実的フロンティアからすつと手前の方に引きもどされるに至つて、必然的に要求せられるに至つた。而うしてこの傾向が俄かに顯著となつたのは、台湾の日本に対して持つ政治的經濟的價值がこの時期に急に轉換したのに依るのである。如何なる方向への價值轉換か。從來台湾の政治的ならびに經濟的側面は「帝國主義的」日本のそれに対して持つ價值・重要性が後者が一つの完全なる統一、一つの有機的全体となるために

内部的に云つて、必要不可欠な要素であるといふ状態に在つたが、今や、後者が對外的に働きかけるために、前者がその必要不可欠な要素を形成するといふ段階が到來したのである。台湾が日本に対して、單なる補充的地位に立ち内面的價值を持つていた段階が去つて、日本が南方進出するための有力なる拠点乃至基地たるべき、いはゞ外向的價值を獲得するに至つたのである。島民を「皇民化」せしめようとしたのは、台湾の住民をして、漢民族的な性格を速かに拂拭して、または緩和して、日本人化または日本の色彩の濃化を図り、もつて彼等をして日本人の南方進出における同伴者として適當なるものたらしめんがためであつた。また台湾の「工業化」は、日本「帝國主義」が南方に進出して活躍するためには、その第一線基地としての台湾が相当程度の工業力を具備することを必要としたからである。

戦争段階前期における台湾の動きは、「日滿支ブロック」の一環としての役割を能率的に果さうとすることを目的としていた。經濟の側面にだけついて云へば、それは「日滿支經濟ブロック」中の、唯一の熱地的部分として米穀、砂糖その他の食糧、熱地産工業原料品、燃料の増産に努め、また動力資源の開発、勞務ならびに各種物資の供出、貯蓄増強、公債消化、日本内地財政への直接的貢獻（台湾總督府特別會計より臨時軍事特別會計への繰入れ等の仕方）によつて、生産・消費・流通・貿易・金融の各部分における經濟統制を媒介として、戦時經濟のもとにおいて要請せられる内地と外地との經濟的一体化の實現にほぼ完全にその分を果したといへる。

この内地經濟との一体化の他の側面は、台湾の外地性の内地性への揚棄であるが、かゝる方向への動きが本格的となりまざりつゝあるときに、太平洋戦争が勃発し、台湾戦争經濟も、その前期より後期に突入することとなるのである。



#### 第四節 戦時経済後期

##### 第一項 後期の概観

台湾経済は、「太平洋戦争」の勃発によつて、その戦争的形態の後期に突入した。「太平洋戦争」の勃発は、台湾の全住民にとつても、云ふまでもなく、全く突然のことであつて、その全島民に與へたショックは極めて大であつた。勿論この不幸なる戦争が何時の日には到來する運命を持つていたことは、國際情勢に対して若干の見透しを持つ、すべての人の予察していたところであつたが、之が勃発を見た瞬間において、その予想が不幸にも適中したことを悲しまねばならなかつた。

台湾は、この戦争勃発の二、三個月前から日本軍の南方、殊にフィリッピン作戦の爲の軍事的な第一線基地としての役割を果していた。すなはち内地ならびに満洲より相当強力なる陸空軍がこゝに轉進し來り、軍需品の蓄積も次第に本格的になされた。緒戦期約半年間における日本軍の戦果が少なくとも純軍事的に見て著しいものであつたことは公平に見て否定し得ないところであつた。この緒戦期において、台湾の占めたる地位は、作戦的基地となり、戦争の推移と共に進んで日本の南向勢力線上の仲継地または接合点とならうとするにあつた。仲継地または接合点としての台湾は、南方作戦と占領南方地域における経済的・文化的建設のために必要な物資と人的資源の供給源たる役割のみならず、内地ならびに占領地よりの物資の交流地および加工地たるの役割をも併せ演ずべき使命を負はされていたのである。

である。

しかしながら、太平洋戦争の様相は、攻勢期たる日本側より見ての緒戦期より防衛的攻勢期に入るに及んで、全く変化した。この期は、大体において昭和十七年（一九四二年）夏より昭和十九年サイパン島失陥までの約二年間にあたるが、日本軍は、米英軍の巧妙なる作戦と米國の偉大なる生産力との前に次第にその弱点を暴露し、緒戦期における占領地域も次第に奪還され、また未だ奪還されない占領地においても、その政治経済的工作が次第に困難となつた。台湾の政治経済もまた、この戦争の一般的なる推移の影響の外に立ち得なかつた。台湾は、米英蘭連合軍の包圍圈内に在つて、これを随處に各個撃破しようとする「内線作戦策」とをつていた防衛的攻勢期の日本軍にとつては、その内線作戦圏のほゞ中心点に位してをり、その仲継地、接合点としての重要性は頗る大であつた。なかつく内線圏のうちの西南部方面における、台湾の價值は極めて高く評價さるべきであつた。當時の台湾の政治経済の動きは、すべて、自らの占めている、かくる重要な地位に相應はしきものたらしむべく、自らのすべての機能を調整することを志向していた。

しかしながら、連合國側の攻勢は昭和十八年夏頃より果然積極的となり、日本軍は完全に守勢をとらざるを得ないことゝなつた。台湾の周辺にも、この年の夏頃から次第にアメリカ潜水艦の出沒が見られるに至り、内地と台湾との間の海上連絡が次第に困難となつて來た。内台連絡定期船をはじめ、台湾と支那大陸間、および台湾と南方占領地域間の輸送船が続々と沈没せられて行つて、台湾島の孤立化が余儀なくせられ、その産業経済に対して樹立せられた計画の遂行が殆ど不可能となつて行つた。かくして日本の南進政策の拠点・基地を目指していた台湾、日本の南方勢力

線の仲継地、接合点たらんとしていた台湾の地位が忽ちにして南支那海上の孤島に轉落してしまつた。かくして「太平洋戦争」開始以來の戦争經濟後期の様相は、こゝに全く一変してしまひ、専ら防衛的立場において台湾そのものを守り抜かうとして「台湾要塞化」を標語とする種々なる工作が開始された。

米軍の積極的攻勢の本格化は、昭和十九年夏サイパン島攻略を契機として、機動艦隊の日本近海への出現と本土爆撃の開始によつて行はれはじめた。台湾は、その南方に在るフィリピンと、北隣の沖縄島へのアメリカ軍の作戦が同時に行はれるにつれて、文字通りに孤立するにいたり、台湾の社会的・經濟的狀勢は漸次に敗戦色を帯びるに至つた。すなはちこの頃からアメリカ空軍の比島および沖縄基地よりする台湾空襲が開始され、十九年十月のいはゆる「台湾沖海空戦」に続いて空港、港湾設備・工場等が次第に爆撃されて、その産業が漸く生産力を失つてゆき、台銀券および日銀券の形を以てする軍資金の過大なる放出は漸次に悪性インフレーションを招致して、台湾經濟の悪化が日を逐うて著しくなつて行つた。

昭和二十年（一九四五年）にはいと、日本必敗の事實が決定的なものとして予想された。台湾における政治經濟も、米軍の上陸作戦を前提とする方針を執らざるを得なくなつた。すなはち「台湾戰場化」をモットーとする諸施策が取りあげられ、工場ならびに都市家屋の疎開、都市住民の半強制的地方疎開が行はれ、中央行政機能の大幅なる地方移譲がなされて、米軍上陸によつて全島が寸断される場合に備へた。かくして五月末の台北大空襲によつて、台湾總督府の行政機能は殆どその息の根を停められてしまひ、終戦後に現はれた經濟秩序紊亂の徴が此の時に既に現はれていたのである。

## 第二項 後期における農業政策

### 一、攻勢期

前項において、筆者は戦争經濟後期すなはち太平洋戦争下における台湾政治經濟の動向を概観したのであるが、以下産業、經濟の展開を各重要部門別に觀察してゆかうと思ふ。

農業部門は、まづ緒戦期において戦争階段前期（支那事変下）の「米管」を中心とする綜合的農業政策（第三節参照）の実施にあつて、これを再構想せざるを得なかつた。すなはち先づ「太平洋戦争遂行」に必要な食糧を潤澤に供給するための食糧増産策の強行と、更に緒戦期の戦果によつて日本の支配下にはいつたと思はれた、廣汎な南方圏の農業と配合はせて、台湾農業の再々篇成を志向した。この再々篇成は、主として戦時食糧増産策の最大対象たる米作を眼目としていたことは云ふまでもないが、之に加へるに、製糖業の分野における一大轉針の氣運が到來したことに依るのである。

太平洋戦争勃発するや、台湾の農業も亦、食糧確保、すなはち米穀その他の主食糧の増産とその貯藏量の増大と配給の円滑公正とを最大関心事となした。このために總督府は、米穀その他重要作物の増産と不急作物作付整限を目的とする「農地作付統制規則」を公布施行した。また十七年十月には、昭和十八米穀年度をもつて始まる「米穀増産新十個年計画」を樹立し、水田造成、水利施設の改善、作付統制、婦女子勞働力の動員、増産奨励金増額、小作料統制、肥料の重点配給、肥料代金補助増額、堆肥奨励、綠肥増産、品種改善、優秀農機具の普及、耕地防風林増植の改善な

どの方法によつて、昭和十八米穀年度においては、年産額八百二十万石、第五年目の昭和二十二米穀年度には、一千五十万石、第十年目の昭和二十七米穀年度には、一千四百四十万石、即ち十八年度に比して約三百二十万石に達する大増産計画を実施しようとしたのである。

これより先、十七年四月に、農林省は「重要農産物対策要綱」（十個年計画）を樹てたが、この計画においては、台湾は朝鮮と共に、米穀に主力を注ぎ、内地に対する供給力を増大することを要請せられ、また砂糖については現状維持に努め、日・満・支に対する供給不足分は之を南方に依存することゝ規定された。

台湾が従来日本帝國の食糧問題に対して如何なる重要性を帯びた土地であつたかは、屢々述べたところであるが、太平洋戦争下「大東亞共栄圈」を通ずる戦時長期食糧政策樹立のうへにも、台湾の米穀給源地としての價值が依然として大であつたことは否定されない。すなはち米作地としての台湾が、ビルマ・泰・佛印などの世界の主要米作國に比べて、その産額が微々たるものであつたことは云ふまでもないが、内地への距離の小なる点と、日本人の嗜好に適する蓬萊米の産地たる点において、これらの地域に比して優越してをり、且つ、單に戦争下における船腹不足に対処する爲のみならず、百年の長計としての主要食糧の自國領土ならびに自國近隣地域における自給体制確立の爲からいつても、台湾における米穀生産力増強は、その農業部門に負荷された重要使命であつた。尙台湾米作者は、既に支那事変下において端緒が開かれていたところの、蓬萊米の南方圈への進出に対して、唯一の指導者たるべき重大な役目を持つべく、緒戦期においてその準備がなされ、また若干実行されたのであつた。

米穀に次いで増産の対象となつたものは、甘藷である。甘藷は食糧および飼料としての重要性のほか、化学工業、

（酒精・フタノール等）の原料としての無限大なる重要性が俄かに加へられ、しかも台湾は全國的に見て、その最適作地であることによつて、その大増産が実行に移された。次に小麦と馬鈴薯の増産が計画された。小麦は準戦段階にはいつて始めて導入された作物であるが、台中州、新竹州などにおいて可成りの成功を示し、馬鈴薯もまた最近新に耕作されることゝなつたが、山脚地帯などの高冷地において好成績をあげつゝあり、それらの増産が大いに期待された。蔬菜は、従来概して粗放的に生産せられて來たものであるが、山脈地帯などの適地を利用して、多種多様のものゝ自給を図り、支那大陸、朝鮮、内地等への輸移出を目指し、さらに、南方圈における蔬菜生産のための試作地たるの役目も果さんとしていた。なほ増産の目標となつたものに、蓄産がある。蛋白質、脂肪の給源として、皮革原料として、また自給肥料の源泉として、戦時下その重要性がいよいよ高まりつゝあつたからである。

しかもこの増産強行に対して、肥料難と労力難の重圧が加つていたことは、本島農業も、内地農業と同様であつた。肥料について云へば、金肥としては、台湾は石灰窒素燐酸の一部を自給しているに過ぎず、金肥の大部分は内地、朝鮮滿洲國に依存していたが、船腹難がいよいよ大となつた爲に、肥料工業の振興が極めて必要であつたが、さし当つての対策としては、從來の金肥万能主義を排して、堆肥、綠肥などのいはゆる力肥の自給策を講ずることを必要としたが、緒戦期において、それは可成りの成功を収めた。

農村労働力の不足は、壯丁を戦場に、また婦女子を工場に大いに動員せられた内地ほどには至つていなかったが、台湾農村の労働動員は尙充分に合理的に行はれていなかった。当局は、農業規模の適正化、年間労働力郷置の均分化、睡眠労働力の動員と錬成とを行つた。しかも緒戦期における作戦への直接的参加の爲に、南方建設工作への参加のため



に、農村労働者群の中堅層が次第に動員せられ、また島内工業化の爲に労働者の離村も若干行はれたので、農村労働対策が極めて重要となつて來た。

肥料難・労務難に制約されつゝも、緒戦期の台湾農業は、後になつて極めて暫定的なものに過ぎないことが明かとなつたにせよ、緒戦期にあげた戦果に應へるために、官民間の熱心なる指導協力が見られた。なかんづく昭和十七年の初当から、農地作付割当制が実行され、茶樹・果樹・煙草・香水などの不急作物が作付を制限し、昭和十六年三月以後、米・甘蔗・甘藷・麦などの重要作物を作付けた土地には、他の作物の作付を禁止した。これによつて、従來本島特産物の大宗の一として、嘗つて対外貿易上重要な役割を果した茶は、こゝに減産を命ぜられることとなり、バナナ、鳳梨などもその食糧としての重要性が米甘藷に劣ることゝ、内地などへの輸送難のために、後退を命ぜられ、なかんづく水田地帯よりの全面的撤退が余儀なくされた。甘蔗も次項で述べるやうな理由によつて、次第にその作付地の一部、なかんづく北・中部の水田地区を米または甘藷に譲ることゝなつた。この間亞麻、苧麻、棉花などは、纖維資源の確保と、南方圏に対する、それらの耕作についての指導力涵養の必要上、作付割当の増強が行はれた。

要するに、太平洋戦争緒戦期ならびにこれに続く防衛的攻勢期（日本側から見ても）における台湾の農業は、支那事変下において発足したその再編成に対する再々編成を意味したが、これは戦時下食糧増産政策としての意味を、現実には糧花→朝の夢に過ぎなかつたが、当時永続的なものと多くの人々によつて考へられていたところの緒戦期において獲得した南方圏における農業に対する支配権とを脱み合せての政策としての意味を持っていたのである。

## 二、潰滅期

しかしながら緒戦期に獲得したこの支配権はまことにほかないものに過ぎなかつた。昭和十八年（一九四三年）にはいつて、アメリカ軍の攻勢が本格的となるや、日本の一般的政略が専ら守勢を執るの止むなきに至り、台湾のごときも次第に内地、対岸ならびに南方との連絡を絶たれ、孤立化するに至り、その農業は封鎖國農業に轉落しつゝあつた。すなはちそれは孤島化した台湾だけの軍需と民需とを自給自足してゆくことゝなつたわけであるが、軍需食糧を優先的に確保する政策をとつたことは云ふまでもない。苛烈なる空襲が次第に始まるに至つて、食糧生産の上にもその影響が次第に現はれるやうになつた。すなはち第一に、肥料の輸移入が全く不可能となつたこと、第二に、南部地方の一部では米機が田植時をねらつて來襲したために農民が耕作を放棄したやうな例もあつたこと、等が食糧増産を阻んだ事情である。しかし他方、空襲によつて製糖工場は殆ど風つぶしに破壊せられて、製糖業が潰滅に瀕するや甘蔗作より米作または甘藷作に轉向するものが極めて多くなつたことも否定し得ない。空襲による交通状態の悪化は、食糧の輸送力を減退せしめ、米、甘藷などを中南部に仰いでいた北部地方では、時に食糧難に陥るといふやうな現象も見られた。このことは、昭和二十年にはいつて、米軍の台湾上陸作戦の蓋然性が大となつた時期においては、殊に重大なる問題とされたのであつて、これに対処する一策として、北部住民の中南部への半強制的疎開が計画され、一部実施されたのである。

戦争經濟に必然的に附随する悪性インフレーションは、昭和十九年夏頃から次第に表面化して來たが、このインフレは、農民を潤ほすことが極めて大であつた。台湾においても、インフレは過大なる軍資金の撒布によつて発生したがこの軍資金の可成りの部分は、台湾要塞化の諸工事に雇傭せられる苦力の賃銀として、彼らの出身地たる農村に流入

した。(要塞化の工事は、鉄やセメントを用ひるよりも、当時の孤島化せる台湾においては、大部分人力による工事  
たらざるを得なかつた。) また次第に上昇した物價高と一般民需品の欠乏化の結果として、民間においてもその利得  
の大部分は食糧獲得の爲に主として支出されることとなり、紙幣の大部分は、結局、食糧の生産者たる農民の手に帰  
することとなり、農村にだぶつく資金を「國民貯金」(それは、都市の俸給生活者にとつては、實質的には強制貯金  
であつたが)などの方法によつて吸収することは、殆ど不可能であつた。かくして農村に滞留する莫大なる量の紙幣  
は物價鈞上げの源動力となり、それが勞賃を引上げ、労働者はこの高賃銀をもつて主として食糧を買ひあさり、その  
間價格を引上げこれが更に一般物價を引上げることとなつた。このやうな農村を中心とする紙幣の悪循環は、台湾の  
戦争經濟末期における一つの大きな特色をなした。

### 第三項 製糖業轉換とその末路

#### 一、攻勢期

緒戦期において南方糖業地域が日本軍の占領下に置かれ、殊にジャヴァのごときは、その生産設備の大部分が破壊  
を免れたことは、台湾の製糖業をして、その從來の方向を全く轉換せしめねばならなかつた。それは、製糖業におい  
て、台湾よりも遙かに好條件に恵まれた南洋が日本の支配下に永久に置かれ、したがつて台湾製糖業の立地的條件が  
極めて迅速に悪化したと信ぜられるに至つたからである。

しかし台湾糖業の轉針の始まつたのは、太平洋戦争開始の以前に遡る。すなはち戦時下食糧生産力増強の立場から

立地的に見て米作に有利なる台中州以北の水田地における蔗作を漸次に廢して、その土地を米作に譲り、さらに畑地  
における蔗作も次第に甘藷その他の適作物に譲ることとなつた。たとへば、大日本製糖株式会社は、昭和十七・八年製  
糖期から新竹州以北に立地する諸工場の製糖を停止し、その機械設備を、台湾南部、海南島、ジャヴァなどに移轉し  
その後には、内地より各種の製菓工場、有機化学工場などの遊休設備を招致する方針をとつた。他の諸製糖会社にお  
いても、北部における製糖業を制限または停止して、各種の副業に轉換する計画を次第に樹てるに至つた。

ジャヴァ・スマトラ・フィリッピンなどの台湾に比して生産條件の遙かに優越した製糖地域が日本の支配下にはい  
つたと信ぜられ、在諸製糖会社がこれらの地域における糖業經營の担当も既に軍当局より委嘱されていた緒戦期に  
おいては、生産條件の最も劣悪なる台湾北部からの糖業の撤退は、当然の措置であつた。当局ならびに製糖会社經營  
者の間には、更に單に北部のみならず、南部においてもまた、水田地帯の蔗作を全面的に停止し、收穫率低き山畑蔗  
作も甘藷、落花生などの重要食糧の作付に代へようとする議が行はれていた。

緒戦期において台湾製糖業に見られた第二の轉針は、業界の統合への傾向である。すべての在製糖会社の統合に  
よつて一大國策会社を建てること、業界の統制の徹底化のために、又砂糖・酒精・ブタノール・フルフラール・パ  
ルプ・紙類等の大々的増産のために必要であるとの説は夙に識者の間に唱へられていたのであるが、各社の歴史と資  
本系統による利害關係の対立とは、このことをして容易に實現せしめなかつた。が今や「太平洋戦争」の「戦果」と  
して南方糖業圏が日本の勢力圏に加入したと信ぜられ、台湾糖業界がこの南方製糖業經營の指導者たることが当然で  
あると考へられるに至つたのであつて、台湾業界がこの役目を充分に、且つ效率的に果たすためには、業界の大きな合同が



最も緊急事であるといふ認識が次第に深まつて行つたのであつた。しかしながら實際において、この大合同は実現しないうちに台湾糖業は潰滅するの運命に陥つたのである。

が我々は、こゝで今少しく、緒戦期において台湾糖業が如何に在つたかを回顧したい。当時の台湾糖業界は一つの受難期を迎へていた。この受難は、二つに大別される。その一は、戦時下食糧増産政策の建前から、従前から存した米糖相剋の関係において、砂糖は米に優位を譲ることゝなつた事情により、第二の受難は台湾よりも生産條件の優越せる南方圏の日本勢力圏への参加によつて、「大東亞共栄圏」における製糖地としての台湾の價値の低下といふ事實による。この二つの受難を中軸として、これに附伴して肥料難・資材難・輸送難などの副次的な困難があつた。第二項で農業全体について述べたやうに、太平洋戦争にはいつてから、金肥の輸移入は殆ど不可能となり、肥料の自給力涵養策を百方講じたけれども意の如くならなかつた。しかも米増進策によつて肥料の米蔗配分において、米作に重点が置かれることは当然となり、有利なる水田地蔗作の不利なる畑地蔗作への轉換による減収を肥料の力で補償するといふがごときことは到底望まれ得なかつた。

製糖工業部面における資材難も大きくなりつゝあつた。工場設備や輸送機関などの島内での補給力は極めて弱く、石灰厚石・硫黄・各種の工業薬品の島内での自給力は、質的に量的に、不充分であり、石灰・電力の窮屈化も漸次に進んでゐた。また容器（麻袋・アンペラ・クラフト紙）もまた不足を告げたが、之に対して袋類の回收反復使用を計画的に実行し、クラフト紙の自給を図つたが、充分には行はれ得なかつた。輸送難は、太平洋戦争にはいつて、いよいよ大となつた。砂糖は米と異なり、年間を通じて平均的に輸送せられず、大体半個年に集中して輸送せられるが、

これに対応するやうな配船は到底期待し得ず、島内到着処に滞貨が見られた。これに対処するために、各社別マークの廃止（製品規格の統一商標別單純化）による輸送の効率化とか、製菓工場の新増設による島内処理による船腹の節約などの方策が講ぜられた。このやうに輸送難は、砂糖そのもの、及び製糖業による内地工業に対する原材料（原料糖・バガス等）の移輸入において、また製糖用資材の輸移入において、極めて大きな悲觀材料を提供した。

このやうな多難性の剋服は極めて困難であつて、緒戦期における各製糖会社の総純益のうち、砂糖そのものによる利益は僅かにその四分の一に過ぎず、地代、鉄道収入および副業的工業による利益が、その四分の三を占めるといふやうな有様であつた。各社は、この間において、経営の合理化を図り（北部における製糖の撤退も、米作増強の波に押されての、單なる受動的処置ではなくて、一面不適作地における業務縮小によつて適作地における増収を図るといふ精神的な措置でもあつたのである）、殊にその有力なる方法として各種の副業（なかんづく時局の要求すること大なる有機化学工業）の開始または拡張を行つた。

しかしながら前に述べたところの、台湾糖業の根本的な観点は、かゝる努力によつて剋服せらるべく、余りにも根本的であつた。がこの二つの難点が同時に發生したところに、台湾糖業の活路が見えるゝ可能性が大いにあつたのである。それは、台湾製糖業者が「南進」して、南方圏製糖業の経営指導者と成るといふ一事のうちにあつたのである。

南方圏は、ジャヴァ・フィリッピンの二大製糖地域の他に、スマトラ、ビルマ・シヤム・佛印等の將來的に有望なる地域を含んでゐるが、これらの地域における「太平洋戦争」勃発による混乱状態を收拾し、進んでは「大東亞共栄圏」



全域における製糖業それ自体の調和的発達を図り、また他の諸産業との階調を保ち得ること、これが運営の指導をなしてゆく重大使命が、台湾製糖業者が自ら進んで負担すべきものであつた。これは製糖資本家が領台以來日本政府を通じて日本國民から受けて來た恩恵もしくは、日本國民に拂はせて來た犠牲に酬ゆる所以でもあるし、また製糖資本家自身の台湾を舞台とする活動の行詰りを打開するための唯一無二の途でもあつた。

南方圈糖業が緒戦期において見た混乱の最大なるものは、ジャヴァ・フィリッピンの糖業從來の市場の大部分を失つたことによつて、急激なる減産を余儀なくされ、糖業に依存していた原住民の生活が危機に瀕したことであつた。昭和十七年四月に決定された「大東亞共榮圈主要農産物対策要綱」によれば、さし当つては、台湾糖業は大体その現状を維持して、日・滿・支に対する自給力を確保し、若干の不足分はジャヴァにこれを求め、フィリッピンの糖業は同群島内の需要を充し島内液体燃料の大部分を自給し得る程度に制限し、その他の蔗園は、これは米・棉花・麻の作付に割当て、またジャヴァは、滞貨を処理し得るまでの暫定措置として、蔗園の約半分を米・大豆、麻類などの生産に充当することゝなつていた。台湾は、この政策の実施のために、米・棉・麻などの種子を栽培指導者を提供し、さらに糖務行政官、技術官を派遣し、また各製糖会社をして、各地糖業経営を分担せしめ、台湾に蓄積され來つた知識・経営・技術を大いに活用することゝなつた。

さらに南方糖業についての恒久策も構想せられ、台湾製糖業の前途は、この「南進」によつて光明に充ちたるものであるやうに信ぜられていたのである。然るに、太平洋戦争の局面は、昭和十九年（一九四四年）夏より日を逐うて險惡となり、台湾島内の製糖業それ自体がアメリカ空軍によつて殆ど完膚なきまでに破壊され、況んや南方圈におけ

る日本による糖業政策のごときは、全くの画餅に歸し去つたのである。

## 二、潰滅期

台湾製糖業の破壊の第一歩は、アメリカ潜水艦の台湾近海における活躍による台湾の孤島化の爲、製品と必要資材の流出入が次第に不可能となつて行つたことに始まる。昭和十九年夏以後アメリカ空軍の來襲が次第に多くなり、彼等は製糖工場をも有力なる軍需工場と見做して爆撃を開始した。（これは、殆どすべての製糖工場が酒精工場・ブタノール工場を併置している故当然のことであつた。）製糖工場の爆撃が次第に開始されるや、甘蔗を伐倒して甘藷その他の作物を植ゑつけることが殆ど全島的に行はれ、蔗園が漸次荒廢し始めた。

かくしてその創開以來、四十余年、極めて不利なる立地的條件にも拘らず、たとひ國民大衆の利益を犠牲に供したりとはいへ、兎も角も、資本主義的意義において、また日本國民經濟全体の立場から見ても、多大の成功を納めたと見られ得る台湾の製糖業も、こゝに潰滅の悲運に当面することゝなつた。

## 第四項 工業部門の大勢

### 一、攻勢期

第三節で述べたやうに、台湾の工業化は、支那事変と太平洋戦争との結び目であつた昭和十六年（一九四一年）までにおいて、相当の実績を納めて、日本の戦争經濟に寄與したが、同年末に至つてますます戦争的態勢を整へるために「台湾經濟審議會」によつて振興再企画がなされ、これとほぼ同時に太平洋戦争を迎へたのである。

我々はまづ緒戦期ならびに、防衛的攻勢期における台湾工業の如何にありしかを回顧しよう。緒戦期における台湾工業全体において見られた最も著しい事柄は、内地依存性の揚棄、換言せば、自産自給化の進展である。この自給化は三つの原因または理由によつて発足した。その一は船腹難であり、その二は内地における供給力の窮屈化である。これらが消極的原因であるのに対して、第三の原因は、積極的なもので、島内工業の生産増進によつて自給自足以上に出でようとする政策である。

(一) 台湾工業の自給化は、まづ船腹難に余儀なくせられ、もしくは船腹節約の意図において行はれた。それは次のやうな方法によつた。すなはち従来本島産の原料を放置して、他に之を求めたり、または半製品を内地に移出し然る後に完成品として移入していたのを改めて、島内で出来るだけ処理または加工することとした。たとへば、製糖用の石灰原石は、内地より移入していたのをやめて、若干劣質であり、且つ搬出が困難であるが、島内埋蔵のものを利用することゝなつた。また本島産製紙用パルプは一旦内地に移出され、洋紙として逆移入せられていたのを改めて、台湾パルプ工業会社・塩水港パルプ工業会社などが洋紙生産を初めるに至つたがごとき、その著例である。

(二) 内地における生産の窮屈化は、台湾における自給化を促進させた。たとへば、従来内地よりの移入に依存していた、極めて多くの種類の雜貨類・加工食料品は、内地における供給力が窮屈化(軍需の拡大と共に民需に対して不足を告げたり、または内地においては不急もしくは不利なる財貨として生産を抑制されて)を告げたが、これに對処するために、島内において自産自給するに至つた。これらのあるものは、内地における「企業整備」によつて、産業設備官團などを通じて遊休設備としてスクラップ化せられようとしていたものが、台湾に逃避して來た場合もあつた。

台湾としては、之を受け納れて、従来所要量の大部分を内地に依存していた財貨の自給を圖つたのである。

(三) 台湾として積極的、自発的に自給化を計画し、進んでは南方ならびに對岸に對する輸出力すら養成しようとしたものもある。その多くのものは、太平洋戦争勃発以前に生産力拡充計画の一部として計画されていた。たとへばセメント工業のとき、その最も著しいものであつて、台湾化成工業会社、南方セメント工業会社の新設、浅野セメント会社工場の拡張は、諸工場新設・大規模発電工事開始、港湾設備拡充などによつて急テンポをもつて増大するセメントに對する需要を、島産石灰岩を原料として自給しようとするのであつた。台湾窒素工業会社新設による硫酸等の自給化のとき、また新しい鉄工業会社設立の計画のときも、これが例である。

しかしながら緒戦期における実績では、台湾として最も容易に自給力を確保し得たところの輕雜工業においても、尙充分ではなく、重・化学工業に至つては、殆ど云ふに足るものは無かつた。台湾工業部門の生産力拡充は、單に本島内の民需充足を可能ならしめて内地工業の負担を軽減するにとどまらず、直接作戰に寄與し、さらには南方圏經濟建設に必要な物資を提供することを目的としていた。緒戦期において、この目的の一斑は果し得たといへようが、それは、主として食品工業や雜工業が島内民需のあるものを充足し、軍需に若干應じ得た程度であつた、多くの工業部門の自給力は極めて微弱であつた。

南方圏との物資交流も南方原料の輸入と台湾工業生産物の輸出といふ形式においては尙殆ど行はれていなかった。僅かに東邦金屬精鍊会社のセレベス・ビルマよりのニツケル鋳輸入、台湾拓殖会社の電氣製鉄工場の海南島鉄鋳輸入のごときを見るのみ。(日本アルミニウム会社の蘭印よりのボーキサイト輸入が、既に前から行はれていたことは、

周知のごとし。)南方コブラに依存する油脂工業も尙計画だけに終つていた。新高港、高雄港などにその設立を計画されていたところの製鉄工場、金属精錬工場は、その原料の大部分を南方よりの輸入に俟つことになつていたのであるが殆どすべては尙紙上計画の域を脱していなかつた。

昭和十七年(一九四二年)を起点として、台湾の工業部門にとつて、否もつと廣く産業全体にとつて、劃期的なる一大建設事業が行はれた。それは大甲溪電力資源開發工事である。大甲溪は発電に極めて優れた條件を具備した大河である。第一期工事は発電出力四〇万キロワットを目標とし、この電力を支柱として、工業都市新高港を新に西海岸のほと中央に建設し、こゝに製鉄工場を中心とする重化学工業を新興せしめようとするので、昭和十六年十月の「台湾經濟審議會」の決議に基づき、昭和十七年四月より八年計画にて完成する予定である。この工事は、單に発電事業としての意味を持つのみでなく、ダムの建設によつて、下流地方における洪水を防ぎ、既存水田ならびに約六五〇〇町歩に及ぶ開墾田への用水を確保し、また新高工業都市に対する工業用水と飲料水の源たらしめることをも目標としていた。

この工事は、最近における日本土工事の最大規模のもの一つであり、戦争下勞力、資材などの不足のうちに可及的迅速に完成しようとしたのであつて、その成否は、台湾のもつ、戦争遂行と南方建設に必要な物資の生産力の上に大きな影響を及ぼすものであり、またその成功は、日本における技術の發達の程度と、日本人の組織力の大きさを世界に示すであろうところのものであつた。

緒戦期および之につゞく防衛的攻勢期における台湾工業の動向は、前に述べたように、自産自給化であつた。この

動向は、前に述べたやうに、船腹難、内地における生産の窮屈化などの原因に促がされたが、また台湾としてのインシアテューヴによつて、積極的に志向された場合もある。後者のうちには、作戦に直接寄與することを目的として、緒戦期において既に役立ったものもあつたが、多くは計画のみに終り、もしくは基礎的工事に着手したに過ぎないで潰滅し去つたのであつた。

## 二、潰滅期

日本軍が米軍の攻撃に対して、専ら守勢を執り、果てはその爲すままに任さねばならなくなるや、台湾工業の機能は次第に低下して行つた。守勢期にはいると船腹難はいよいよ激しくなり辛うじて確保し得たる配船が頻りに撃沈せられ、内地よりの資材の台湾に安着するものがますます少なくなつて行つた。なかつく「台湾沖海空戦」の行はれた昭和十九年(一九四四年)十月以後には、内台の海上連絡は殆ど絶えてしまひ、台湾工業は完全に孤立化するに至つた。

米空軍の來襲によつて高雄州、台南州、花蓮港などに在る軍需工場(なかつく陸海軍の航空廠、日本アルミ工場製油工場、東邦金属精錬工場など)が、まづ槍玉にあげられ、製糖工場はじめ民間工場も、南部に在つたから続々爆撃されてゆき、辛うじて残された資材を山間部(主として北部の)に移して急拵への疎開工場も建設したが、それらも次第に空襲の目標となるに至つて、地下工場の建設が開始された。既にかくなる以前において太平洋戦勃發以前から計画されていた新高工業都市の建設工事、大甲溪発電工事などは、無期延期の止むなきに至り、台湾工業は、昭和二十年春頃には、既に半身不随以上の危機に陥つていたが、五月末日の台北方面の大空襲によつて、ほどその終焉を告



げることゝなつた。

かくして日本敗戦のことが決定した八月頃には、台湾の工業的能力は殆ど停止に等しいやうな状態に陥つていたのであつて、これを接收した中華民國も、台湾工業の復興については殆ど何らの見透しをもつけ得なかつた。

#### 第五項 終戦當時の政治經濟の概観

日本による台湾統治の臨終的症狀は、昭和十九年いはゆる「台湾要塞化」が唱へられた頃から次第に著しくなり、軍部はこれを「必勝態勢」と称していたけれども、識者は私に「必敗態勢」と呼んでいた。生産力の低下と悪性インフレの滲透とは、この年の秋頃になると既に蓋いかくすべくもなくなり、なにかんづく昭和二十年にはいつて、アメリカ空軍の來襲が烈しくなり、いはゆる「戦場台湾」の態勢が総督府によつて執られるに及んで、敗戦色がいよいよ濃厚となつて來た。

前に述べたやうに、台湾におけるインフレーションの悪化は、この人口六百五十万の「孤島」に過大なる軍資金（二十年度は約六億円、その外に総督府予算約三億円、しかもこの行政費の過半は實質上軍事費であつた）を、台銀券の形において撒布し、台湾自体の生産力の低下と貿易の不可能化によつて、この紙幣に対する物的裏付けが稀薄になつて行つたことによるのであるが、このインフレ悪化による物價の急騰（なにかんづく食料品および衣料について）は、台湾の經濟をして日を逐うて悪化せしめ、經濟秩序が乱れ、総督府の經濟統制力が次第に弱化して行つた。そして総督府の物價ならびに物資統制を先づ破つたものは、実に軍部そのものであつた。陸軍と海軍とは、夫々公定價格

を遙かに超過するいはゆる「調弁價格」によつて、物資ならびに勞力を相競つて買ひあさりこれによつて民需を、數量の面と、價格の面の兩側から圧迫した。昭和二十年にはいるとこの傾向は一際強くなり、官憲もまた部分的には經濟統制より手を引くといふがごとき傾向さへ見られるに至つた。なほ官憲の權威の衰退は、租税の滞納、脱税のごときで常ならざる現象を惹起し、各種の建設的事業の停止によつて歳出に余裕が生じたはずにも拘らず、総督府は、資金不足に直面するに至つたのである。

しかしながら、單に經濟秩序のみならず、社会生活全体を變態化し、生産力はじめ一般的創造力を萎微せしめ、混亂せしめたものは、三月頃から全島的に開始された都市住民の疎開であつた。アメリカ空軍の比島ならびに沖繩基地よりする空襲が激化しはじめや、軍は都市に在る諸工場の山脚地帯山間部等への疎開を命じ、さらに都会住民の田舎への疎開を慫慂し、次いで半ば之を強制した。なにかんづく米軍が上陸作戰を行ふ可能性の大なるにしたがつて、戦場化するこの予想された台北平野、高雄平野などの住民の山脚地帯、山間への疎開は必須のことゝされた（實際に、米軍は、沖繩本島に上陸して、台湾を全く孤立化せしめ、それを防衛すべく滿洲より南下して來ていた関東軍の一部を中核とする二十数万の「精銳」をして結局、實戦に参加せしめなかつた。殊に米の移入州たる台北、新竹兩州では空襲による輸送機關の無力化と、米軍上陸による台湾島土の寸断の場合の食糧状態を予想して、その住民を可及的に中南部の移住せしめることを要求せられた。しかもこの住民疎開についての方針は、当初においては、軍も総督府も確固たるものを持たず、その計画に矛盾撞着が頗る多く、結局、市民をして右往左往せしめるやうな結果を來したのである。このやうな「疎開騒ぎ」は、アメリカ軍の神經戰的空襲による島民の不安と重なり合つて、當時の台湾社会

をしてそのすべての積極的活動を萎微せしめてしまひ、もしこのやうな状態に在るとき、米軍の上陸作戦が仮りにあつたとするならば、住民の作戦への協力は、殆ど全く不可能であることを思はしめたのである。

前に述べたやうに、五月三十一日の台北大空襲は、総督府を通じて軍の行つていたところの行政の機能を半身不随以上に稀薄ならしめた。当局は予めかゝる打撃のあることを考慮して、総督府の機能を大幅に北方廳に委譲し、台湾が数個のブロックに断ち刻まれても、「戦場台湾」において、軍民一致、戦力を全幅的に發揮しようと企図していた。インフレが悪化し、民需品の窮乏化がいよいよ激しくなり、経済秩序が攪乱され、米軍の空襲に反撃を加へることが殆ど不可能なことが民衆にも次第に明らかとなり民心の離反の兆が種々なる形において現はれつゝあつたとはいへ、日本政府による統治の惰力が尙働いてゐる（たとへば米穀配給制度が終戦後まで実行されたことときはその著例である）、一般の大衆は、八月十五日の彼の瞬間に至るまで、日本敗退の事実を知覚し得なかつたのである。

## 結 論

以上筆者は、日本の台湾領有以來、太平洋戦争における敗戦によるその喪失に至る、半世紀に亘る台湾の経済発達史を資本主義化準備及確立期・高度資本主義時代・帝國主義時代・統制経済時代の四段階に区切りつけて、その在りし姿を概観して來た。昭和二十年は日本の政治まさに五十年にあたり、この年に日本が台湾を喪失、台湾の山河が母國たる中華民國に光復したことは、そこに單なる偶然性を超えた或るものゝ在るのを思はしめるのである。

日本が台湾をその本來の母國に返還するにあたり、これを如何なるものに変化していたか。これにプラスするところありしか、若しくは之よりマイナスするところありしか。「日本の治台バランスシートは、プラスなりしか？ マイナスなりしか？」——この質問の自己の脳裡に起つて來るのを、筆者は禁することができない。しかもこの質問自体が極く單純でないことを、我々は思はざるを得ない。何故なら、このプラスまたはマイナスは、（一）日本の立場に立つと、（二）中華民國の立場に立つと、（三）台湾島民の立場に立つとで、大いに異なつて來ることが明かであるからである。

これらの何れの立場に立つて考へるにしろ、それに対する決定的なる解答は、たとひ筆者が序論において陳べたやうな心境に在つて慎重に之を與へるにしても、極く容易になし得るものではない。これに対する判断に対する「公平性」は、結局、歴史が、時の経過のみが持ち得るに違いない。

が筆者は、この小篇の筆を擱くにあたり、可及的に公平・公正なる立場に立つべく努めつゝ、一應の解答を開陳するの責任を感じる。

（一）日本の立場において、その台湾統治は、云ふまでもなくプラスであつた。このプラスは、政治的に経済的に軍事的に莫大なるものであつた。なかんづく日本資本主義にとつては、台湾領有の意味は測定を絶するほどに大なるものであつた。それは日本資本主義が最初に獲得した植民地であり、植民地経営の試験場であり、その経営の成功の結果として充分なる報酬を齎らし「帝國主義」段階にはいるや、日本資本主義の海外への大活躍の爲の最も有力なる基地の一つとなつたからである。而うして台湾の日本に対する「プラス性」は、社会主義者がやゝもすれば、公式論

的に断定することが、單に日本の資本家、なかんづく日本の帝國主義的、独占資本家たちに対してだけのものであつたのでなく、日本民族全体にとつてもまた然りであつた。勿論主として前者が台湾の産む利益を取得したのであつて、後者は單にその「おこぼれ」にありついたに過ぎず、この傾向が独占資本主義段階以後ますます強くなつて行つたことは否定し得ないが。

(二) 中華民國にとつては、如何であらうか。この際我々は特に出来るだけ公平に見るべく努力しなければならない筆者の見解によれば、台湾を半世紀の長きに亘つて異民族の手に委したことは、中華民國にとつては、確かに悲しむべきことであつた。が清國が台湾を日本に譲渡した時の台湾の狀態と、今やそれが祖國に復歸するに至つたときの狀態とを較量するとき、果して如何なる感ありや。當時台湾は清國にとつて殆ど無價値な、否むしろマイナマを意味する領域であつた。日本または日本資本主義はかゝる狀態にありし台湾を鋭意經營しその經濟力を大いに引きあげ、その文明を發達せしめた。それは第一章で述べたやうに殆ど「無より有を生ぜしむる」と称しても極言でないやうな仕事であつた。台湾が日本の領土とならず、清國のものとして残り民國に引き継がれたとして、果して、日本治下における同様の發達が可能であつたらうか。これに対しては公平なる第三者は恐らく否定的な答をなすであらうと思はれる。たゞ半世紀に亘る日本統治は漢民族たる台湾島民をしてその固有の文化を失はしめ、「皇民化」せしめた「皇民化」の深度は、問題にするほどのものではないにしても、このことは漢民族の國たる民國にとつては大きなマイナマを意味するに違ひない。民國よりせば、日本治下の台湾には「文明の發達ありしが、文化の潰滅ありたり」といふことになるであらう。

(三) 台湾島民の立場に立つて考へれば、その日本の治下に在りしことが有利であつたか、不利であつたか。そこには經濟的搾取があり、政治的圧迫があり、自由と平等とが無かつたことは、今更ら喋るを須ひないところである。然らば、それは全然のマイナスであつたが。筆者は、こゝでも亦公平に觀察しているつもりであるが、必ずしも然らずと答へたい。經濟的搾取があつたけれども、日本の政策による生産力、經濟力の偉大なる増進は、島民の經濟生活の上にも極めて良好なる効果を齎らした。教育の普及は教育義務制の実施に及び、医療衛生施設の發達は夙に島民の生活の不安を一掃していた。筆者は、こゝに、如何に日本帝國主義の統治に対して反感を抱いている論者といへども日本治台の良好なものであつたことを到底否定し得ないところの一つの、或ひは二つの、歴然たる事實を挙げたい。それは日本統治下における台湾の人口の激増と、島民の生活水準の迅速なる且つ明白なる向上とである。人口の増殖は勿論、氣象の良適なること、自然資源の豊富なること等にも依るけれども、何といつても、善政（治安の良好、平和的生活の持続的保障、相当程度以上の生活水準の維持など）の結果であるといはねばならぬ。

かくいへば、論者のうちには「成程台湾には人口の激増が見られた、しかし、それは日本資本主義がこゝに老たる産業予備軍の存在することを必要としたからではないか」、と皮肉に詰問するものがあるかも知れない。しかしかゝる見解は一つの独断を含む。すなち人口は、經濟にとつて、必ずしも單なる勞務給源たるの意味だけを持つのではないとして、消費力をも意味する。半世紀の日本統治は消費者としての台湾島民の要求を可成りに充足し、その人口を停滞させないで増殖せしめ得たのであると見るべきである。

しかも人口が單に増加するといふことだけでは、善政の充分なる証明とはならない。増殖する人口がその生活水準



を持続的に高揚し得るとき、始めてその政治の好適性が立証されるのである。人間並みの生活を許されない住民が増加する國よりも、高き善き生活をなし得ている小なる人口を擁する國を嘉みすることは、良識のある者の当然なすべきところである。日本治下における台灣島民の生活水準の向上は、殊に日本帝國主義の活動を開始してから後における向上の迅速性は、日本統治に対して如何に惡意を持つものといへども、尙且つ之を認めざるを得ないであろう。かかる人口の急速な増進と生活水準の持続的向上とは、台灣が民國の領土として残つていたとして、島民が果して經驗し得たであろうか。この無遠慮なる疑問に対する答は、中華民國の諸省における実情と比較対照して公平に爲すべきであろう。

勿論日本は、台灣島民を、本國々民と同様に待遇しなかつた。なかんづく政治的にその自由が制限されていた。彼等の自由なる發言は制限され、幾多の人材が用ひられず朽ちて行つた。しかしながらかかる処遇は、相對的なものであつて、台灣における白人諸國の植民地におけるとを比較して見るとき、我々は、公平に見て日本の台灣島民に対する態度が他の列強の植民地における夫れに比して、より苛酷なものであつたとは思はれない。相對的には寧ろ日本の態度の方がベターであつたと見るべきではなからうか。かくいへばとて筆者は、決して日本の態度を全面的に肯定するものではない。筆者は在台十六年常に日本政府が島民のうちより人材を簡拔して大いに之を用ふべきこと、並びに島民の生活向上の等閑視してはならないことを主張し來つたものである。この点についての日本政府の態度が今少しく合理的なものであつたならば、大戰中における島民の協力がもつと強く、台灣の「戦力」が今少しく充實していただらうと思ふのである。

筆者の日本の台灣統治に対する換点は、或ひは甘きに過ぎたかも知れない。筆者は、自らが日本人であるといふことによつて陥るべき偏見を出来るだけ避けて判斷して來たつもりであるが、公平に見て日本の統治は、台灣島民の爲にも中華民國の爲にも何らかのプラスを齎らしたといふ結論に到達せざるを得ないのである。

(一九四八・一二・八擲筆)

日本治下台灣經濟史略年表

楠井隆三編

西紀		總督	重 要 事 項
一八九五年	明治二八年	樺山資紀 (五・一〇任)	四月十八日、日清兩國間は下関條約成立、台灣澎湖島日本に歸す 六月二日、樺山總督と清全權李經方との間に台灣の主權受授の調印なれる 十月末、全島戰定成る 十二月、日本製精糖会社設立(日糖前身) 三月、台北に國語學校、其他に國語傳習所設置 公医制度を布く
一八九六年	明治二九年	桂太郎 (六・二任)	六月、「六三法」公布 甘蔗品種改良に着手、樟腦稅制公布
一八九七年	明治三〇年	乃木希典 (二〇・一四任)	一月、「阿片令」公布(專賣制樹立) 瑞芳、金爪石鉞山など着手
一八九八年	明治三一年	兒玉源太郎 (二一・二六任)	「台灣銀行法」公布、翌年九月開業 三井物産会社台北支店開かる、赤糖買付に着手 四月、地方稅制度実施 四月、小學校(内地人)開設 七月、「台灣地籍規則」「土地調查規則」公布 八月、保甲制度を布く 九月、臨時土地調查局開設



一八九九年	明治三二年
一九〇〇年	明治三三年
一九〇一年	明治三四年
一九〇二年	明治三五年
一九〇三年	明治三五年
一九〇四年	明治三七年

四月、「台湾事業公債法」公布  
縦貫鉄道、基隆築港工事開始  
五月、塩專賣制度を布く  
六月、樟腦專賣制度を布く  
台湾米内地向移出開始  
台湾製糖会社設立（日本人製糖業に着手す。日本人による最初の新式工場なり）  
鈴木商店（神戸）に台湾砂糖樟腦を目的に設立、三六年大里製糖所設立  
五月、新渡辺博士殖産局長となる、九月「糖業改良意見書」提出、臨時台湾糖務局長と成る  
六月、「糖業奨励規則」公布、大目降甘蔗試作場開設  
土匪平定事業完了  
パインアップル鑑詰業開始  
三月土地調査事業完了  
六月、内台共通の樟腦專賣法公布  
台銀香港支店開設  
十二月、塩水港製糖会社設立  
新興製糖会社設立  
四月、旧度量衡使用禁止

一九〇五年	明治三八年
一九〇六年	明治三九年
一九〇七年	明治四〇年
一九〇八年	明治四一年

佐久間左馬太  
(四・一二任)

五月、大租權整理に関する律令公布  
幣制改革完了―但し完全なる改革は明治四二年四月末日台湾財政独立す  
内地と同時に煙草專賣制実施  
ダグラス汽船会社台湾より撤退（外國汽船会社台湾より手を引く）  
増田屋商店（横浜）赤糖買付開始  
六月、「製糖場取締規則」公布  
九月、台湾製麻会社設立  
四月、基隆港拡張工事開始、縦貫鉄道完成  
台銀大阪支店開設  
藤田組阿里山斫伐事業開始  
十一月、明治製糖会社設立  
日本精製糖会社、日本精糖会社を買収、大日本製糖会社と改名、精糖業・粗糖業を兼業す  
四〇―四一年、内地恐慌、台湾への資本逃避多し  
四月、中學校（内地人）開設  
台湾製糖会社橋仔糖工場初めて酒精を製造す  
八月、明治製糖会社、麻荳製糖会社を買収して製糖業開始  
三月、基隆港拡張工事完成

一九〇九年	明治四二年	四月、高雄港工事開始 本島人のみの企業に会社の名を附することを禁止し 私人経営の内地人移民事業始まる 三井物産会社、台湾茶輸出開始 カルテル糖商俱樂部設立 塩水港製糖会社により耕地白糖製造開始、大正七年改良 林本源製糖会社設立 台湾より原料糖初めて移出され、外國糖は原料糖以外輸 入せざるに至る 中北部の米産地にも蔗作行はるに至る 四月、林野調査事業開始（大正三年完了） 東部土地調査事業開始 四月、生蕃討伐事業開始（大正三年まで五個年計画） 九月、総督府は製糖能力増加を制限す（生産過剰に対処 して） 十月、カルテル台湾糖業連合会成立―粗糖諸会社による （外商、島商、糖界より締出さる） 塩糖、高砂製糖会社合併 帝國製糖会社設立 阿里山斫伐事業官營となる 大暴風雨によつて大凶作
一九一〇年	明治四三年	
一九一二年	明治四四年	

一九一二年	明治四五年	七月、砂糖協定税率廃止、輸入税率引上げにより政府の 製糖会社への補助は直接的となされず、関税障壁によ る保護となる 十月、臨時台湾糖務局廃止（糖業奨励策の轉換） 台湾製糖会社、神戸に精糖工場を開設 十二月、專賣局台北煙草工場開設 一月、明糖、横浜精糖会社を合併 四月、基隆港第二次拡張工事開始（大戰中中止） 大暴風による大凶作 二月、台南製糖会社設立 明糖、中央製糖を合併 台東製糖会社設立（東部にも製糖業進出） 台銀、台湾經由内地南支南洋間仲繼貿易促進の爲爲替上 の便宜を與ふ 林野調査事業完成 生蕃討伐事業完成 七月、塩糖、台東拓殖会社を合併 十一月、板垣伯來台「台湾同化会」成立（本島に於る組 織的民族運動始まる。四年二月解散を命ぜらる） 四月、官有林野整理事業開始（十四年まで） 公立台中中学校設立（本島人設立中学校始て公認さる）
一九一三年	大正二年	
一九一四年	大正三年	
一九一五年	大正四年	安東貞美 （五・一任）

一九一六年	大正五年	
一九一七年	大正六年	
一九一八年	大正七年	明石 元二郎 (六・六任)
一九一九年	大正八年	初代文官 督田 健治郎 (二〇・二九任)
一九二〇年	大正九年	

台銀スラバヤ支店開設  
歐洲大戰の結果、台灣製糖業大發達を爲す機運に恵まる  
塩糖滿洲に進出す  
五月、總督府は、製糖能力制限策を廢す  
沖繩製糖業完全に台灣の傘下に入る、日糖、朝鮮に進出  
三井合名会社、新竹州に製茶業(エスチート式)開始  
三井、大倉、藤田、赤司等石炭業に着手  
ジャヴァ糖暴落に対処し、ジャヴァ糖を原料とする再製  
糖生産、輸出を開始  
九月、明糖、スマトラ興業会社を設立  
七月、日本樟腦会社設立  
台灣製腦会社設立  
「六三法撤廢期成同盟」・「高砂青年会」結成、本島人  
民族運動次第に活潑となる。  
七八年、コレラ大流行  
七八年、勞力不足の爲製糖会社の機械化進捗  
一月、「台灣教育令」公布施行(本島の教育制大改正)  
四月、台灣電力会社設立(四月潭發電を中心に)  
帝國製糖会社による北海道製糖会社設立  
華南銀行設立(台銀、台人、南洋華僑による)  
四月、嘉南大圳着工(大正六年府事業として計画、大九、

一九二二年	大正一〇年	
一九二三年	大正一一年	
一九二四年	大正一二年	伊沢 多喜男 (九・一任)

公共埤圳組合として認可)  
四月、地方制度改正  
十月、明糖、大和製糖会社を合併、明治商店を設立  
瑞芳金山藤田組より台陽鋸業会社(顔氏、三井系)に譲渡  
「六三法」改正  
二月、「台灣議會設置請願運動」開始「台灣文化協会」  
成立  
府は煎熬塩生産と台灣製塩会社に、又移出を大日本塩業  
会社独占せしむ  
四月、酒麦賣制実施  
四月、「台灣教育令」改正(初等教育の内台差別撤去)  
從實鉄海岸線完成  
蓬萊米の耕種法導入、後次第に發達、大正末年には年産  
額百数十万石に達す  
パインアップル罐詰業發達し初む  
バナナの内地移出開始  
六月、明糖、日本甜菜糖会社を買収―北海道ビート糖、  
台灣糖業の傘下に入る  
台銀、營業補助金として預金部低資五千万円を借入る  
台灣青果会社設立  
明糖、上海の明華糖廠設立(台灣糖業の民國進出)



一九二五年	大正一四年	
一九二六年	大正一五年 (昭和元年)	上山 満之進 (七・一六任)
一九二七年	昭和二年	一月、台中州バナナ生産者、芭蕉実生産組合を結成、青果会社に抗争 六月、二林蔗農組合結成、十月林本源製糖会社と抗争 七月、竹林事件 十月、鳳山小作組合結成、十一月農民組合に拡張 十一月、金爪石鉾山田中鉾山会社を買収 四月、不景氣に依り四月潭發電工事中止に決す 六月、退官者への土地拂下げに関する無断開墾農民の暴動事件 六月、台湾農民組合(全島的)成立(本部、鳳山) 日糖新高製糖会社を合併す 一月、「文協」プロレタリア運動に轉針 二月、台銀、鈴木商店關係に端緒を發しての金融大恐慌(昭和パニック) 四―五月各種産業部門にストライキ頻發 五月、「文協」より分裂せる林猷堂一派「台政革新会」を結成六月解散 日糖の東洋製糖会社、東京精糖、恒春製糖会社を合併、台南製糖を基幹とする昭和製糖会社設立、明糖の東洋糖工場の一部を買収、塩糖の林本源製糖合併等、昭和パニックに依る、糖業界の独占進展

一九二八年	昭和三年	川村 竹治 (六・一六任)
一九二九年 一九三〇年	昭和四年 昭和五年	石塚 英藏 (七・三〇任)
一九三一年	昭和六年	太田 政弘 (一・一六任)
一九三二年	昭和七年	南 弘 (三・二任)
一九三三年	昭和八年	中川 健藏 (五・二七任) (最後の文官總督)

第一次油田地質調査開始(五個年計画)  
東部砂金地帯調査開始(四個年計画)  
台湾米の内地農村庄迫始まる  
二月、台湾工友総同盟結成(三十九團體、組合員六三六七名)  
三月、「震災手形処理法」により、台銀は四千六万円をまた「台湾金融機關に関する特別融資法」により台銀その他一億九千万円の特資を受く  
十二月、砂糖供給組合成立(價格カルテル)  
議會は日月潭發電工事再開を決す  
四月、嘉南大圳主要工事完成  
「鳳梨罐詰營業取締規則」公布施行(工事の許可制)  
十一月十日―十四日「臨時台湾産業調査会」  
七月、日月潭發電工事外債ニューヨークにて成立、十月工事再起  
九月、台湾鳳梨共同販賣会社設立  
新竹油田開發事業始る  
嘉南大圳工事全部完成  
内地で台湾米移入制限の声起る  
十一月赤糖同業統制組合設立  
三月、金爪石鉾山、日本鉾業会社に買収さる

一九三四年	昭和九年
一九三五年	昭和一〇年
一九三七年	昭和一二一年

小林 躋造  
(九・二任)

七月、麦酒の販賣專賣実制  
八月、蓬萊米の内地米作圧迫緩和の爲減反代作奨励策始  
る。  
十月、昭和糖、新竹沙墨両製糖会社を合併  
十一月一日、「米穀統制法」台湾に施行  
十一月、明糖、明治ゴム会社を設立  
三月、「臨時米穀移入調整法」公布施行「公共埤圳規則」  
公布施行（米作抑制策）  
六月、日月潭工事一部竣り送電開始十一月完成  
六月、タツキリ溪砂金採取許可  
十二月、日糖、新高製糖を合併す  
四月、台湾地方制度改正法公布施行―自治制度の大拡張  
四月、第二次油田調査開始  
六月、台湾合同鳳梨会社設立  
六月、島産支那酒の移出を明治屋に独占せしむ  
七月、明糖樺太製糖会社設立  
十月十九日―二十三日「熱帯産業調査会」  
三月、日本アルミニウム会社設立（高雄工場をその核心  
とす）  
五月、「米穀自治管理法」公布台湾にも施行  
六月、台湾拓殖会社設立

一九三七年	昭和一二二年
一九三八年	昭和一二三年
一九三九年	昭和一二四年
一九四〇年	昭和一二五年

日東拓殖会社設立（三井系）  
十月、殖産局に米穀課を新設  
四月、台湾石炭組合設立  
六月、南庄カラパイ炭田発見  
九月、総督府内に「台湾精神総動員本部」設置  
台湾人の軍夫として大陸に徴用さるゝもの多し  
四月、「生産力拡充五個年計画」実施  
四月、「台湾農業義勇團」大陸に出発  
九月、府に「重要産業調整委員会」設置  
九月、「台湾重要農作物増産十個年計画」実施  
此年以後重化学工業会社の新設さるゝもの次第に多し  
五月、小林総督「皇民化・工業化・南進」の三大政策を  
府の施策の核心たらしむる旨公表  
五月、台電岡山発電所起工（一六年十一月竣工）  
七月、米穀局新設  
中央山脈大砂金地帯発見  
九月、新高港築港工事起工  
十月、「台湾糖業令」公布施行  
十一月一日、「台湾移入米管理法」公布施行（米管）  
十二月、「統制警察課」新設  
二月、「物價調整課」新設

長谷川清  
(一任)

三月、「總督府勤行報國青年隊」を新設(本島人青年層の鍛鍊)  
日糖、帝國製糖を合併  
八月、肥粉対策確立  
八月、「府政調査会」を設置(台湾新体制確立案構想の爲)  
十月、地方行政制度改正(州に産業部、廳郡に勸業課設置)  
十一月、「台湾中央勞務協會」地方廳にも「勞務協會」設立(勞務統制の爲)  
一月、府企画部擴張(企画課、物資課、勞務課、統計課)  
二月、「臨時農地價格等統制令」「農地管理令」公布施行  
四月十九日「皇民奉公会」設立  
四月、「台湾糖業協議会」設立  
四月、府拓土道場開設  
土地開發事業開始(五個年計画)  
各州は輕・重工業誘致計画樹立  
八月、皇民奉公会「産業奉公運動実施要綱」を發表  
八月、「台湾金融協議会」設立  
八月、台湾製糖、新興製糖を合併  
八月、台湾石炭会社設立  
九月、「台湾鉄工業統制協會」設立、十七年十一月「台湾鉄

一九四二年

昭和十六年

工業統制会」に發展す

十月二十七日―三十一日「臨時台湾經濟審議會」  
十一月、皇民奉公会「島民生活の臨戰態勢確立要綱」を發表  
本年、新設または設立計画されし工業会社または工場頗る多し  
一月、各州は「作付調整規則」実施、不急作物の抑制  
五月一日、總動員法による「農地作付統制令」公布施行  
二月、府は移出米以外も全米穀の管理を行ふ。  
四月、義務教育制度実施  
四月、本島人特別志願兵制度実施  
四月、「大甲溪電力開發計画」実施(八個年計画)  
四月、「第二次生産力拡充五個年計画」実施  
日糖、其他の製糖会社は北部製糖所を閉鎖、化学工業部門を拡大  
十月、昭和十八米穀年度を以て「米穀増産十個年計画」実施  
十一月一日、大東亞省設置、台湾は内務省に移管さる

一九四二年

昭和十七年

「昭和十八年より昭和二十年八月に至る年表は資料不足につき之を略す」



## 第二部 地理的に見た台湾

### 第一章 自然

#### 第一節 自然的位置

台湾は亞細亞大陸の東海に於いて南北に連なる日本列島の南端を占むる面積約三万六千方杆の島嶼である。この日本列島は北より千島弧、樺太弧、本州弧、及琉球弧の四大島弧より成り、これが配列はそれが花彩列島とも謂われる如く、それら島弧の内側に於いて、大陸との間に各々オホーク海、日本海及東支那海等の縁海を抱き、各島弧の南端及結合点に於いては、各縁海を緊扼して大陸に迫っているのである。即ち一は千島弧によつてカムチャツカ半島に、二は樺太弧によつてシベリヤ沿海州に、三は本州弧の中國、九州に於いて朝鮮半島に、四は琉球弧の南端たる台湾によつて、南支福建省に迫つて、台湾海峡を爲している。かく日本列島は亞細亞大陸の東海を南北に繞らした城壁の如く配列し、中でも台湾は北の千島及樺太と對應し、この城壁の南端に在る樓閣として極めて重要な地位を占めている事が、南方の鎖鑰と呼ばれ來つた所以である。而も千島、樺太と同様に、何れも大陸に近接し、これと密接な關係を持ち、島嶼でありながら、半島的性格を多分に持つてゐる所に台湾の特異性が潜んでいるのである。

更に目を南に轉すれば、こゝには東南亞細亞の二大地が展開している。即ち馬來諸島に印度支那半島を併せた南洋の天地であるが、馬來諸島に屬する比律賓群島のルソン島と台湾との間は、バシー海峡を隔て、僅か三百五十杆の近きに在る。殊にバタン諸島の北端と台湾紅頭嶼との間は僅に五十杆を隔つのみで、對岸福建省との最短距離は百三十

料より稍々近いのである。故に台湾は南支と密接な關係を持つと共に、比律賓群島を経て南洋とも密接な關連を有している事は、台湾の位置の特異性及重要性を更に一層顯著ならしめている所以である。若しそれ、行政上高雄市の管轄に属せしめられた新南群島に至つては南支那海の真たゞ中に於いて南洋深く突入していることになるのである。

日本は嘗て東亞細亞諸民族の共存共榮を念願とし、新秩序の建設に邁進しつゝ所謂大東亞共榮圈の成立を見ずして敗戦したのであるが、この共榮圈の範圍として台湾の中心に円心を置き、約四千二百料の半徑を以て円を描くときはその円弧は北は千島列島の北端占守島、南はジャバ島の南方海上のクリスマス島に至るべく、更にこの円内には東南はニューギニア及南洋群島のマリアナ群島を除く大部を含み、更に濠洲大陸の北端を掠め、西は印度半島の縦断し新疆省の一部を残して支那の全土滿洲國、シベリヤ東南部を含み、以て恰も所謂大東亞共榮圈を暗示せる如くであった。勿論所謂大東亞共榮圈内に於て我が台湾が中心的位置を占める事は、單に偶然の一事に過ぎぬもので直ちにこれを以て台湾が所謂大東亞共榮圈内に於いて中樞的活動を爲し得るものと断じ得ないのである。少くも從來僻陬の一弧島として閑却され來つた台湾が、今後經濟上は勿論、交通上所謂大東亞共榮圈に於ける中心的位置を占むる事に依つて益々重要視されんとしつゝあつたのである。

## 第二節 地 勢 的 特 質

台湾島は、地質時代の最近世に於いて、今日の台湾海峡の陸化に依り大陸と陸続きであつたと説かれているが、その地質的並に地形的特質は明かに大陸の断片たる厦門島、金門島、香港島及海南島とは趣を異にし、寧ろ日本列島の

造山帯に属し、更に比律賓群島より馬來諸島に連る一帯の造山運動と關連して形成せられたものである。而して最近の造山運動によつて形成せられた頗る巨大な山脈が島軸に沿うて縦走している。これ即ち台湾山系で其の主体は二、三千米の高峯連亘して島軸の約四分の三の長さを占め、中央より稍南に三千九百五十米の最高峰、新高山を屹立せしめ、更にその北方には、これに次ぐ三千八百八十四米の次高山を起している。島の大さに比し、かくも巨大な山脈を擁することは蓋し世界にも類ひ稀な例とすべきである。台湾山系は更に縦谷によつて数條の山脈に分たれているが、各山脈は二千米内外の峠を以て互に交はるを以て、東西南北何れの方向の交通に対しても甚だしい障壁となつているのみならず、同山系の地勢は頗る急峻を極め、その起伏量の大なる、是亦此の小島として世界に類例の乏しいものと謂はねばならぬ。

台湾山系の急峻を極め、起伏量著大なる所以は、最近の隆起運動に依つて誘發せられた激烈な河蝕の回春と、本山系の地質が大部分河蝕に対して比較的抵抗力の弱き水成岩系より成る事、並に熱帶性驟雨頻發による河蝕の旺盛等の諸因子に歸すべきである。従つて各溪谷は概ね峽谷をなし、懸崖絶壁を以て臨み、交通を阻害する事甚大である。台湾の原住民高砂族は、この天險を頼みとして、こゝに蟠居し移住漢民族の圧迫に対峙し來つたのである。

台湾山系の起伏量大なる事を、地形學的に所謂壯年期地形と概稱し得るのであるが、尙此の地形を仔細に觀察するときには最近の隆起前、換言すれば河蝕の回春前の地形面の残存せるものをも認める事が出来る。これは晩壯年期形とも稱すべく、山低く円く、谷廣く浅き所謂從順地形の残片であつて、本山系内に於いては概ね緩傾斜面として、溪谷に臨む尾根群の上とか、山腹斜面等に断片的に認められるのである。山の居住者たる高砂族は、この緩斜面地帯を

選んで居住並に耕作に充てゝいたのである。この旧侵蝕地形面は、海岸附近にては二三百米の海拔高度を有するが、山地に於いては、漸次その高度を増し数百米より千五百米に及び、これが台湾山系の東西南斜面を通じ恰も鉢巻を爲せるが如く河蝕の回春を免れて帶狀に散在せるを見る。尙緩斜面及平坦面が本山系の分水嶺に迄及び、二千数百米に達するものも見られるが、これらは高度上耕作限を遙かに突破して居て農業經濟上の意義は薄い、千五百米以下の緩斜面地帯は、台湾の山地農業開發上、從來の高砂族によつて行われ來たれる原始的經營に代うるに、近代的な文化的經營の行われる地帯として將來期待さるべきである。更に山系中の諸溪谷は、峽谷性で河谷平野の廣きもの稀なるも河蝕回春前の地形として河成段丘及溪谷扇狀地の残存せるものあり、特に宜蘭濁水溪老濃溪の如き縱谷に於いて著しく發達し、是亦山地に乏しき平坦面を提供して前述緩斜面地帯と共に山地開發上重要な地形面たらしめてゐる事實を俟たぬ。

台湾山系に付いて海拔五百米以上の高地の占むる面積は全面積の約三分の二に達せるが爲めに、台湾の平野面積に著しく局限せられ唯西部海岸地帯に稍廣き海岸平野を見るのみで他は盆地平野及山地と平野との境界地帯に形成せられた旧扇狀地の開析による台地丘陵地帯のみである。この台地は旧扇狀地なるが故に礫層より成り、更に表土は特有の粘土より成る。桃園台地帯は其の最も標式的なものである。

台湾山系に源を發する諸溪流は何れも急流を爲し、海岸平野に注するや、何れも著しき埋積作用を行い、水浅く舟便を欠くのである。然しながら領台前に於いては、各河川は戎克船及河船に依る舟運比較的よく行われ、西部海岸には各所に海港がある。更に海上を航する戎克船はそのまゝ各河川を遡航して新莊、北港、塩水港等の河港に至りて対岸南

支との貿易が行われ、淡水河の如きは新莊より更に河船に依り奥地の大溪まで毎日二、三百隻の船群が上下したりと言ふ過去の事實は、大汽船の普及と陸運の完備による舟運の衰退のみに依るに非ずして寧ろ河川の埋積作用の顯著になりし結果として注目すべき事柄である。これは主として山地が蕃界として高砂族に依り濫伐、濫墾せしものを荒廢のまゝ抛棄せられていた事及産業の興隆に伴ひ山林を濫伐した等起因すると言ふも過言ではない。而して現在基隆河に於いて過去舟運當時の俤を偲ばしむるものがあるのみである。海岸も河川の埋積作用に協調して遠淺であり、而も海岸の凸凹に乏しく自然の良港を欠いている。唯僅かに北部の基隆港、南部の高雄港が島の南北両端に於いて吞吐港たるの任務を果しているのは寧ろ僥倖とすべきである。其の他西部海岸一帯は冬季の北東季節風跳梁して風浪をあげ砂洲を築き飛砂飛沫を挙げて舟運並に農耕を妨げる事尠くない。

東部台湾には台湾山系と台東地溝帯を隔てゝ台東山脈があり、南北に細長く横たわり新港山の千六百八十二米を主峰として、千米内外の山峰を連ね、中央部より北寄りに秀姑巒溪は先行谷を以てこれを横斷している。海岸は概ね險岸で花蓮港の人工港を除いては泊地に乏しい。台東地溝帯は台東山脈と陰陽の關係にあり、延長百六十軒の狹谷は平野を爲し扇狀地面斜面より参差して礫礫たる砂礫地が多い。

### 第三節 氣候的特質

台湾は北回歸線を中に挟んで溫帶圈と熱帶圈とに跨がり、所謂回歸線地域とも稱すべく、一般に熱帶的特性を帯びているが、亦北部に於いては溫帶的要素をも含み、全体として南部の一小地域を除いては寧ろ亞熱帶地域と稱するを



可とするが如くである。かく緯度上の位置から由來する台灣の氣候的環境は既に複雑性を帯びているが、又島として四面環海であつて勿論海洋性氣候の要素が含まれているが、台灣海峽百五十浬の近距離を以て大陸に接近しているの、大陸性氣候の影響から免れる事も出来ない。大陸大洋間に半年周期の風系の卓越する季節風帯に属する事が、それを示しているのである。前述の如く地勢に於いて頗る複雑で著しい起伏を示している事も亦島内各地の氣候的環境をして、更に複雑性を加える所以となつていのである。

先づ氣溫に付いて見るに、一年を通じ平均全島の平地は悉く二十度以上であるので、年氣溫に依る分類に従えば、先づ全島平地悉くが熱帯と見做される。而して山地に於いて、北部には約五百米、中部に約八百米、南部に約千米迄の地域もこの範圍に加える事が出来るので、熱帯の範圍も相當に廣く、且つ溪谷に沿うて山地の相當奥深く迄もこの地域が及んでいる譯である。然し單に年平均氣溫のみを以て、それが二十度以上なるが故に、総て一樣に熱帯氣候なりと断ずる事は出来ない。殊に植物景觀形成の点より見るときは、假令氣溫二十度以上なりとするも、年内の或る季節に於いて著しく低溫を示す場合には熱帶性植物景觀は、その季節に於いて悉く死滅するが爲めに、その形成を妨げるからである。故に年氣溫のみならず少くとも月氣溫に於ける最低を見なければならなくなる。ある外國の學者が設定した熱帯の最低氣溫の限界は攝氏十八度であつて、台灣に於ける最低月氣溫十八度以上の地域は大體南部の高雄、台東を結ぶ線以南の平地と見るべきである。故に台灣のこの最南部の地域を除いては、台南は一、二月、台中は十二、一、二月、台北は十二、一、二、三月の各月は何れも十八度以下で、これらの季節に於いては少なくとも溫帶的氣候環境を示すと言はねばならない。此の点からして台灣でも地域に依つては季節的に著しい溫帶的要素を含むのであつ

て、従つて氣候的影響を受ける事の多い農業の如きは、季節的に又地域的に（北部或は山地に於いて）充分溫帶的農業の成立可能なのである。尙氣溫の氣節的変化を見るに、北部より南部に到るに従つて漸減し、月氣溫の最高と最低は七月と二月とで、その較差は台北で一三・四、台中、一二・一、台南一〇・九、恒春七・二となり、南部に至るに従つて純熱帯の常夏の氣候に近づき、北部に於いては冬季には相當の低溫に下つて、毎年一、二回位は大屯山麓の六、七百米の高地の山腹迄降雪を見るが、その時は平地でも相當の寒氣を感じるのである。

以上は平地を主とした氣溫であつたが、山地に於いては、その高度と地勢とに依り氣溫の状態は頗る複雑である。一般に氣溫は高度を増すに伴い遞減するを常とするが、台灣では、台東廳下を除いては約二百米内外迄の間では却つて氣溫の上昇する所謂氣溫の逆轉層のある事を實驗上指摘せられてゐる。その原因は主として風の作用に在るものゝ如く、逆轉層の高さも季節によつて異なるは勿論で、時に四百米にも達する。この事は台灣山系の山脚地帯の低山地帯及諸溪谷平野に於ける熱帶的環境を一層濃厚にしている譯で、これらは高山の懷に抱かれて冬の寒風で遮られ、北東季節風に曝らされる対岸附近の低地よりは逆に溫暖である。この山脚山地帯の溪谷は一般にマリアの猖獗地が多くこれを防遏して更に交通を便ならしめたならば、斯る地域は台灣島内に於いて最も氣候的に恵まれた地帯であるから、産業上の園藝農業等の集約的經營の適地たるべく又一面保養地としての好適地は台灣の隨所に求め得られると思われる。

更に叙上氣溫逆轉層以上の高度の山地の氣溫を見るに勿論年平均各月氣溫共に低く、溫帶的氣溫となるが、その位置が低緯度に在り、日射は四季を通じて強く、山地の月氣溫の較差は同じ年氣溫の平地よりは却つて少ない状態を示

す場合が多い。例えば台湾の阿里山の如きは、冬は鹿兒島附近の気温に近いが、夏は樺太の敷香に等しい冷涼な気温を示す状況である。

気温と共に氣候的環境を支配する要素は降水である。この降水は北部では千米内外（大屯山麓にては六、七百米）から、南方新高山附近迄の三千米の高山には毎年数度の降雪を見るのみで、他は概ね雨として降る。この雨量及その季節的分配は卓越風と密接な關係を有する事は言う迄もないが、台湾に於ける卓越風は季節風であり、冬季の北東季節風、夏季の南西季節風がそれである。前者は頗る強烈なるに比し、後者は一般に微弱であるが、冬季の北東季節風によつて齎らさるゝ雨は北部台湾に於いて霖雨型を採つてそこに雨季を形成するこの雨は新竹州南部の大湖、苗栗兩郡の山地を境とし、大安溪を越れば概ね晴れて、中南部の冬は一般に乾季を爲す。即ち北東季節風に依る雨は北部に降り盡して、中南部に於いては雨の影となる。

東部台湾に於ける冬季の乾雨兩季の境界は明瞭ではないが、略タツキヲ溪を以てこれに充つべきかと推測される。而して夏季の雨は南西季節風の影響によるよりも寧ろ高温な日射による上昇氣流に基く驟雨型によつて齎らさるゝもので、これは殆んど全島的に分布し、南部では午後三時から五時迄の間規則的に東方山地から所謂熱帶性のスコールの如き驟雨を降らし、その雨量は却つて霖雨型の冬季の雨季よりも多いのを常とする。故に雨量の分配から見るときは、中南部は乾雨兩季の區別は顯著であるが、北部では天候に示される程には明瞭ではないのである。

台湾に於ける以上の如き雨量の季節的分配の相違は台湾の地域性の上に著しい相違を現わして顯著な南北性を示し殊に農業經營の上に於いては北部の周年的に雨量が豊富で著しい乾季のないことが、其の台地及丘陵地帯に茶園地帯

を形成せしめて、台湾の烏龍茶及紅茶を以て世界的商品たらしめ、中南部の著しい乾燥は收穫期が乾燥を可とする甘蔗農業を成立せしめ、以て我國の砂糖自給政策を確立せしめている等が、其の最も標式的な例である。唯この降雨型に於いて冬季の霖雨型は北部地方の溫帶蔬菜農業上好適であるが、夏季の驟雨型はその高温であると共に其の衝撃を受ける点に於いて、颱風とその降雨とに依つて蒙る被害と共に蔬菜等軟弱な農作物栽培に對して大なる障害を與え、夏季に於ける蔬菜飢饉の一因となるのである。更に山地の溫帶的環境に於ける農業に於いても、この降雨型に基因する被害が尠しとしないのは遺憾である。

気温及雨量に次ぐ重要な氣候要素は風である。既に台湾の卓越風としての季節風に付ては前述の如くであるが、尙冬季の北東季節風は東部海岸は勿論、西部海岸地帯に於いては頗る猛威を逞しうしている。これが対策として耕地には木麻黄、相思樹、荊竹、ネムノ木等に依る防風林の施設が普及しつゝある。尙この外毎年定期的に颱風の襲來する事は台湾として免れ難い宿命とも言うべきか。この颱風は夏季南洋群島附近の洋上に發生し、北西に進んで台湾に接近し、それより概ね進路を北東に轉するが、その轉向に際して暫らく停滯する傾向があつて台湾に風害を蒙らしめる原因となるのである。尙亦屢々轉向せず北西への進路を續けて台湾本土若しくはその近海を通過するときは、その風害は更に一層激烈を極める因を爲すのである。然しこの颱風の襲來の時期を毎年概ね七、八、九の三箇月に限られると言ふも過言でない。日本が台湾領有後四十五年間の統計の示す所を見ると、島内で風速二十米以上を記録した颱風五十五回の内、六月一回、七月十三回、八月二十四回、九月十六回、十月一回の割合であるから、この三箇月に於ける十分な対策を考究すれば或程度人爲的に被害を減殺し得るべく、必ずしも産業經濟上致命的の障害とはならな



第四節 面積及海岸線

台湾の総面積は三五、九六一・二二五平方杆(平地一九、八〇四・八九〇〇平方杆、蕃地一六、一五六・二二二五平方杆) 周囲一、五六六・三三九〇杆であつて、日本の総面積の五分三厘を占め、九州よりは稍々小さく樺太と伯仲し朝鮮に比すれば、約其の六分の一に当る。但し昭和十四年(一九三九年)三月台湾総督の管轄下に編入された新南群島の面積及周囲は含まない。

台湾全島所屬の島数並に面積及周囲の内訳を示せば左表の如くである。

	島数	面積(平方杆)		周囲(杆)			
		總数	本島	島数	總数	本島	島数
全島	77	35,961,2125	35,823,7847	137,4278	1,566,3390	1,253,7574	312,5816
本島	14	35,834,3483	35,759,5460	74,8023	1,239,5756	1,139,2483	100,3272
離島	63	126,3642	64,2387	62,6255	326,7634	114,5091	212,2544

新南群島は北緯十二度、東經百十七度、北緯九度三十分、東經百十七度、北緯八度、東經百十六度、北緯七度、東經百十四度、北緯七度、東經百十一度三十分、北緯九度、東經百十一度三十分、北緯十二度、東經百十四度の各点を結ぶ廣第三十二萬六千餘方里の水域、即ち英領北ボルネオの北方洋上航行危険区域の西方礁脈上に散在する北二子島、

南二子島、西青島、三角島、中小島、龜甲島、南洋島、長島、北小島、南小島、飛鳥島、西鳥島、丸島の十三島及之に附屬する一切の礁嶼を総稱し、主島長島は高雄港を距る南々西七七〇哩の洋上に位す。昭和十四年(一九三九年)三月三十日、本群島は台湾総督の管轄下に編入され、長島、中小島、三角島、南二子島及北二子島の五島の調査を終了した。この面積は合計〇、八七六・七三三二平方杆で残余の島嶼は尙調査未了であつた。

台湾全島の海岸線の延長は千五百六十六杆で陸地の面積一平方杆に対し海岸線の延長〇・〇四三余杆に過ぎない。従つて其の海岸線は單調で屈曲に乏しく自然の良港が極めて少なく、領台前の港湾状態は天然の海浜或は河口を利用した程度のものであつた。而して基隆、高雄、淡水、安平の四港は領台前から開港せるものを引続き開港し、蘇澳、旧港、後龍、梧棲、鹿港、布袋、東石、馬公、東港の九港に対しては、支那型船のみ出入を許す特別開港制度を設け、対岸との特殊貿易關係を持続させたが、元來是等の浅吃水船の利用に依る小港の發達は往時陸上交通の展げざるに依るものであつて、輓近陸上交通機關の充実に伴い概ね、その存在價值を失ひ、其の貿易額の如きも年々衰退せる爲め昭和十八年(一九四三年)十一月後龍を最後として特別開港制度も遂に撤廢するに至つたのである。

以上の港湾は何れも近代商港としての價値に乏しいので領台直後築港の議が起り明治三十二年(一八九九年)基隆築港に著手し、次で明治四十一年(一九〇八年)高雄築港に著手、更に昭和六年(一九三一年)花蓮港築港に著手する等爾來四十余年間繼續工事を施行し、尙後記の諸築港工事を通じ、之れに費した総工費實に一億余円の巨額を要したのである。其の結果現今に於ける出入貨物噸数も既に年額一千万噸を突破する状態で、右三港に就ては引続き工事を繼續施行中で何れも昭和二十一年(一九四六年)度中には竣功の豫定であつた。



右の外沿岸航路の寄港地として安平港口改良工事、馬公港修築工事、蘇澳港の修築工事等を施行するの外、更に貿易港として中部台湾に新高築港工事、新高工業港築港工事等を施行に着手せるも戦局の影響を蒙り同築港工事は他の蘇澳港修築工事と共に工事中途にして之れが完成を見ずして中止の不得已実情に至つた。尙その他戎克船、機帆船等の外漁船の船溜として蘇澳、基隆、新高、安平、高雄、馬公の各港に夫々小規模の施設をした。

## 第五節 人口の増減

### 一、經濟基体としての台湾人口

由來人口は生産構造を通じて經濟を作り且之れを發展せしめる。台湾人口は其の生産速度と消費速度との対比に於いて、從來如何なる相貌を示し來つたであらうか。其の結論として茲に次の二つの明白な事實を指摘する事が出来るそれは（一）台湾人口の量に於ける驚異的膨脹と（二）台湾人口の質に於ける絶えざる改良發展である。即ち量に於いて領台当時の台湾人口二百七十万が半世紀の今日六百五十万の二倍以上となり、又質に於いては嘗て瘴癘の地が日本の植民政策に依り今日文化台湾を建設し、而も南方發展の重要基地に轉じたるが如く、台湾の人口は搖がざる台湾總督府治政下に於いて、教育、衛生、交通其の他諸般の社会文化施設の拡充を享けて漸次向上の一途を辿りつゝあつた。斯くの如く台湾人口は量に於いても質に於いても順調なる發展途上にあつたと言う事は概括的結論であるが、この結論が可能となる爲めには、總督府の政策指導並に台湾の自然的條件の宜しきを俟たねばならぬが、而も斯かる發展の直接經濟的なる説明として台湾人口のもつ生産速度が常に消費速度を超過していた点を強調する必要がある。

固より台湾經濟は孤立的經濟ではない。從來と雖も日本經濟の一環として存在し來つたのであるから、独り台湾人口の生産消費速度のみを考えるだけでは十分でないが、台湾經濟本來の發展は、台湾人口の自ら持つ生産速度の消費速度を上廻る点に基礎づけられねばならぬこと明白である。台湾人口の生産速度が常に消費速度を超過していたが故に、そこに資本蓄積の可能が絶えず存在し、之れに依つて高められてゆく生産構造が絶えず伸びんとする人口を賄ひ得たものと解せられる。斯る解釋を裏付ける爲めの諸考案を随所に見出し得るであらうが、概括的に言つて農村の富裕化産業の發展、治安の維持、そして之等の中に驚くべき速度で膨脹する人口等、マルサス人口論の悲觀的結論とは凡そ逆行的現象がそこに進行して來つたと見てよいであらう。さりとて決してマルサス人口論の現代的意義を全面的否定するものではないが、少くとも、台湾人口に関しては、之れが直接的適用の余地を見出し得ないと言ふも過言ではあるまい。否寧ろ生産構造との関連に於て人口を觀る事が、マルサスの眞の意図せる所だとすれば斯く擴張せられた人口法則の好適な一場面を台湾人口が提供し來つたとも見るべきであらう。

### 二、台湾常住人口総數

台湾人口の調査が開始されて以來の人口量の發展は第一表に示す如くで、明治三十年（一八九七年）末を一〇〇とし、四十七年後の昭和十八年（一九四三年）末人口総量は、二三一・八の増加率を示している。

第1表 台湾常住人口  
総数比較

年 別	総人口 千人
明治30年(1897年)	2,797
大正3年(1914年)	3,554
大正12年(1923年)	3,976
昭和7年(1932年)	4,930
昭和18年(1943年)	6,581

三、日本版図内人口増加比較

この増加率の大きさは、之れを日本の他の部分のそれと比較すると、一層明瞭となるのであつて、第二表に見る如く、台湾人口の増加率は日本内地及朝鮮より高位にあるのみならず、増加率が假令五箇年毎の概算にせよ、増大する傾向にある事は注目値する。

第二表 日本版図内人口  
増加率比較

現在人口 総数	千人	年平均増 加率千人 付
大正9年(1920年)	76,938	—
大正14年(1925年)	83,456	16.8
昭和5年(1930年)	90,306	16.4
昭和10年(1935年)	97,606	16.2
内地		
大正9年(1920年)	55,963	—
大正14年(1925年)	59,736	13.5
昭和5年(1930年)	64,450	15.7
昭和10年(1935年)	69,254	14.9
朝鮮		
大正9年(1920年)	17,264	—
大正14年(1925年)	19,522	26.2
昭和5年(1930年)	21,058	15.7
昭和10年(1935年)	22,899	17.5
台湾		
大正9年(1920年)	3,655	—
大正14年(1925年)	3,993	18.5
昭和5年(1930年)	4,503	25.5
昭和10年(1935年)	5,121	27.4

四、日本版図内に於ける人口割合及密度

日本版図総体としての人口増加率は通減の趨勢にあるも独り連続的昂騰を示しているのは台湾人口のみであり、この傾向は第三表の如く台湾人口の全人口に対して占める割合を漸増せしめ、且つ一平方軒当りの台湾人口密度を昂めるに至っている。

人口の密度の余裕に於いては台湾は朝鮮には及ばないが、併し日本内地のそれに比較しては尙稠密の度を加へ得る余地を多分に残している。

第三表 日本版図内人口  
割合及密度

総数	%	一平方軒 人口密度
大正9年(1920年)	100.0	114
大正14年(1925年)	100.0	124
昭和5年(1930年)	100.0	134
昭和10年(1935年)	100.0	145
内地		
大正9年(1920年)	72.8	147
大正14年(1925年)	71.6	156
昭和5年(1930年)	71.4	169
昭和10年(1935年)	71.1	181
朝鮮		
大正9年(1920年)	22.4	78
大正14年(1925年)	23.4	88
昭和5年(1930年)	23.3	95
昭和10年(1935年)	23.5	104
台湾		
大正9年(1920年)	4.8	102
大正14年(1925年)	4.8	111
昭和5年(1930年)	5.0	128
昭和14年(1935年)	5.3	145

五、種族別台湾人口

以上單に總量としてのみ眺められた台湾人口の發展は、如何なる種族的構成を有するか、既に人口の観点を經濟基  
体たる所に置いて、之れを種族的構成に論ずる事は極めて肝要である。

台湾人口を構成する種族は本島人、内地人、外國人、朝鮮人の大別四者に分れる。この中本島人は福建、廣東其の  
他の漢人系と約十万人程度の高砂民族等より成る總称であつて、常に台湾人口の約九割を占めているから、台湾人口  
發展の特徴は即ち本島人口發展の特徴に外ならない。内地人の数は台湾人總数の約五分内外である。外國人の主体  
は中華民國人で、歐米人は極めて少ないが、外國人合計で全人口の一分前後と見られる。朝鮮人に就ては殆んど比例  
数に上らな程い度である。以上四種族並に全人口百分率を示せば第四表の如くである。

第四表 種族別台湾人口

年 次	実 数	%
明治38年(1905年)	3,089	100.0
大正14年(1925年)	3,993	100.0
昭和14年(1939年)	5,895	100.0
内地人		
明治38年(1905年)	57	1.9
大正14年(1925年)	183	4.6
昭和14年(1939年)	323	5.5
本島人		
明治38年(1905年)	2,973	97.8
大正14年(1925年)	3,775	94.5
昭和14年(1939年)	5,524	93.7
朝鮮人		
明治38年(1905年)	—	—
大正14年(1925年)	—	—
昭和14年(1939年)	2	—
外國人		
明治38年(1905年)	9	0.3
大正14年(1925年)	34	0.9
昭和14年(1939年)	45	0.8

六、人口増加率

人口増加率は言うまでもなく出生死亡の差としての自然増加率と、轉入轉出の差としての轉住増加率とに區別され  
るが、爰には前者に付て内地人と本島人の相違を比較する事にする。以下第五表の出生率及第六表の死亡率に於いて  
も本島人率は殆んど台湾總率を代表するものと見らるべく、内地人率は極めて内地の總率に接近し兩者の差は可成り  
大きい。

本島人は出生率に於いて内地人を遙かに抜いているが、この驚異すべき出生率は次の参考表に見るが如く實は世界  
にも他に類例なき程の高さである。同時に死亡率に於いても内地人を遙かに凌駕している。それにも不拘出生率の超  
越的高さは死亡率の高さを圧して第七表に示す如き千人に付き二十五人と言う、是亦單に内地人率を超過するのみな  
らず、世界的にも亦最高水準をゆく所の自然増加を示している。

本島人自然増加率のかくの如き高位が死亡率の低位より寧ろ出生率の圧倒的高位に依つて作り出されていることを  
思うとき、今日問題化され來つた出生率増加の爲めの結婚年齢引下げに思い到らざるを得ぬ。日本内地に於ける平均  
初婚年齢(女)二十四才を二十一才まで引下げよと叫ばれた事があるが、台湾では昭和十二年(一九三七年)頃の平  
均初婚年齢(女)十九・八才で二十才に達していないのである。結婚年齢低位の効果は台湾がよき実例を示してい  
る。

然らば人口増加率そのものを増加せしめる原因は何処にあるか、勿論結婚年齢の低下と出生率の一層の改善傾向も  
見られぬ事はないが、それは極めて緩慢で、此の原因は増加率高位の原因と逆に死亡率減少の側に求めねばならぬ。



領台当時の瘴癘の地に今日の文化、台湾が生み出されて来た事情は將に台湾總督府の施策に基き、衛生施設の普及拡充に死亡率減少の歴史とも見られるであろう。死亡率減少の傾向は通常乳幼児死亡率の改善に最も明瞭に現はれるものであるが、領台当時の台湾人の衛生思想は極めて低く従つて乳幼児死亡の割合が頗る高位であつたが、總督府の奨励まざる指導奨励とに依り漸次衛生思想の普及を見改善せられつゝあつたが、此の点に付ては今後特に注目し値する問題である。

第五表 台湾人口出生率 (人口千人=付)

	台湾総数	内地人	本島人	内地
明治33 (1906)	平均41.19	—	—	—
大正6 (1917)				
昭和3 (1928)	平均44.76	29.92	45.58	31.85
昭和12 (1937)				
昭和3 (1928)	44.17	31.89	44.80	34.38
昭和6 (1931)	46.17	30.12	47.02	32.17
昭和9 (1934)	44.89	29.29	45.75	29.97
昭和12 (1937)	44.94	28.53	45.89	30.61

第六表 台湾人口死亡率 (人口千人=付)

	台湾総数	内地人	本島人	内地
明治39 (1906)	平均28.69	—	—	—
大正6 (1917)				
昭和3 (1928)	平均20.55	11.09	21.11	18.19
" 12 (1937)				
昭和3 (1928)	22.15	11.78	22.68	19.91
昭和6 (1931)	21.44	11.37	22.00	18.98
昭和9 (1934)	20.62	11.27	21.14	18.11
昭和12 (1937)	19.77	9.60	20.36	16.95

第七表 台湾人口自然増加率 (人口千人=付)

	台湾総数	内地人	本島人	内地
明治39 (1906)	平均 12.49	—	—	—
大正6 (1917)				
昭和3 (1928)	平均 24.22	18.83	24.47	13.66
昭和12 (1937)				
昭和3 (1928)	22.02	20.07	22.13	14.47
昭和6 (1931)	24.70	18.75	25.03	13.19
昭和9 (1934)	24.27	18.02	24.61	11.80
昭和12 (1937)	25.17	18.93	25.53	13.66

参考表 主要國人口動態 (昭和9、10、11年平均 (1934. 1935. 1936))

國 別	出生率	死亡率	自然増加率
日 { 内地	30.5	17.5	13.0
{ 台湾	44.9	20.3	24.6
米	16.9	11.1	5.8
英	15.2	12.1	3.1
独	18.6	11.5	7.1
佛	15.5	15.4	0.1
伊	23.0	13.6	9.4
白	15.5	12.6	2.9
和	20.4	8.6	11.8
羅	31.5	20.5	11.0
丁	17.8	10.8	7.0
加奈	20.3	9.6	10.7
濠	16.7	9.4	7.3
印	34.7	23.7	11.0
埃	43.2	28.1	15.1
亞爾	24.9	12.1	12.8

# 七、生産者としての台湾人口の増減

前述の如き發展を爲し続けて来た台湾人口は、之れを生産構造の見地から眺めると如何なる構成を以て各産業部門に配属され且夫々の部門毎に如何なる生産速度を示しつゝ来たか、台湾人口総体としての産業別構成を見ると第八表の如くであつて、同表百分比に明瞭化される様に、各年とも総人口の過半数を占めるのが無業者であるのは、妻たる女子並に扶養老幼子女が総て含まれているからで、之れを除く有業者中では農業の率が圧倒的に高い。之れを日本内

地の分と比較すると第九表の如くである。

第九表の百分率に依つても有業者中農業者の圧倒的高率は同様に見られる所であつて、之れは日本從來の産業構成の基本的性質に外ならぬが、唯台湾農業率の高さが、内地のそれを遙かに上廻る点は内台共に農業率の逐年漸減の傾向と共に特に注意を要する所以である。

有業者のみに付ての産業別百分比を算出した第十表は此の点を一層明瞭拡大に表示している。これに依ると台湾を中心として次の諸点が特に注目される。

(イ) 台湾農業者は昭和五年(一九三〇年)迄の四半世紀を通じて常に全有業者の約三分の二を占めていたが、徐々ながら漸減の傾向を示し始めた。之れは明かに農業台湾としての労働集約度減少傾向の發生を意味するが、最近に於ける台湾經濟の工業化提唱を促すべき内在的理由の一を含むものであろう。然し其の速度は日本内地農業者の減少速度程ではない。

(ロ) 台湾農業者率の減少理由として商業がある。最初の十箇年に於ける工業率の伸長は寧ろ家事使用人及其他産業の減率に賄はれたと見られるが、中間の五箇年に於ける工業の發展と最後の十箇年に於ける商業の伸長とは明かに其の一部分を農業の減率が賄つてゐる。然し日本内地商工業者率の上昇が専ら農村からの移動に因るものとは全く同じ状態ではない。それは台湾には家事使用人及其他産業の急速な減率が他に存するからである。

(ハ) 尙最後の十箇年に於ける台湾商業者率の急激な増加傾向は、内地のそれと同様に、中小商業者過剩問題の發芽を思はしめるのであるが、産業上の地位から眺めて被傭勞務者率の最も低い部門、即ち小なりとも獨立業者

たるものゝ最高率を示す部門が商業なる事を思い合せると一層明瞭となるのである。

以上により昭和五年迄の台湾人口産業別構成の中に台湾農業の労働集約度減少傾向の反映及商工業への人口流入特に中小商業者問題への危懼等の諸事項を瞥見し得らるゝであらう。

第八表 台湾産業別人口

	明治38年 (1905年)		大正4年 (1915年)		大正9年 (1920年)		昭和5年 (1930年)	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
總	3,039	100	3,479	100	3,655	100	4,592	100
1. 農業	983	32.7	1,165	33.5	1,136	31.1	1,212	26.4
2. 水産	33	1.1	33	0.9	30	0.8	31	0.7
3. 工業	10	0.4	14	0.4	18	0.5	24	0.5
4. 鉱業	80	2.6	132	3.8	145	4.0	151	3.3
5. 商業	92	3.1	109	3.1	116	3.2	213	4.7
6. 交通	29	0.9	39	1.2	47	1.3	52	1.1
7. 通商	31	1.0	37	1.1	51	1.4	86	1.9
8. 公移自由業	122	4.0	97	2.8	90	2.5	14	0.3
9. 家事使用人	}		}		}		}	
10. 其他産業								
	1,646	54.1	1,850	53.2	2,014	55.2	2,802	61.0

第九表 内地産業別人口

	数	大正9年 (1920年)	%	昭和5年 (1930年)	%
		千人		千人	
総		55,963	100	64,450	100
1 農	農業	14,286	25.5	14,131	21.9
2 水	水産	536	1.0	568	0.9
3 産	工業	447	0.8	315	0.5
4 商	商業	5,138	9.2	5,875	9.1
5 交	交通	3,661	6.5	4,905	7.6
6 通	通商	951	1.7	945	1.5
7 公	公務	1,516	2.7	2,005	3.1
8 家	家事	662	1.2	802	1.2
9 使	使用	58	0.1	70	0.1
10 無	其他	28,702	51.3	34,830	54.1

第十表 有業者を百とする産業別人口

	業	台		島		内地	
		明治38年 (1905)	大正4年 (1915)	大正9年 (1920)	昭和5年 (1930)	大正9年 (1920)	昭和5年 (1930)
1 農	農業	71.2	71.5	69.3	67.7	52.5	47.7
2 水	水産	2.4	2.0	1.6	1.7	2.0	1.9
3 産	工業	0.7	0.9	1.1	1.4	1.6	1.1

4 工	工業	5.8	8.1	8.9	8.5	18.8	19.8
5 商	商業	6.7	6.7	7.1	11.9	13.4	16.6
6 交	交通	2.1	2.4	2.9	2.9	3.5	3.2
7 通	通商	2.3	2.3	3.1	4.9	5.6	6.8
8 公	公務	8.8	6.0	5.5	0.8	2.4	2.7
9 家	家事			0.2	0.2	0.2	0.2
10 其	其他						
有業者計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

次に総人口として以上の産業態様を示した台湾人口を其の種族的構造の見地から観察して見るに、内地人口は、絶対多数を占める本島人口の間に在つて如何なる産業態様を見せているか、次の第十一表で示す如くである。本表は各産業部門毎の総人口を一〇〇とする内地人並に本島人の百分比のみを示したものであるから、これに外國人割合を加えて、始めて一〇〇となる訳である。同表に依つて見ると主たる特徴として次の点を観察し得るであろう。

(イ) 各年を通じ農業に於ける本島人割合は絶対多数を占めている。勿論日本内地よりの農業移民として花蓮港廳下其の他台南台中各州下等若干の土着化した内地農業移民があるが、本島人割合の絶対的高さの中に吞み込まれたかの觀がある。

(ロ) 内地人口の最も高率に活躍を示す部門は公務自由業で就中、官公吏としての内地人の活躍は当然の事ながら、最後の十箇年間に四九・五から四二・一に減少し之れに反し同年間本島人の四九・五から五六・九に増加してゐる事は注目すべき点であらう。



第十一表 産業別内台人活動割合

		明治38年 (1905)		大正4年 (1915)		大正9年 (1920)		昭和5年 (1930)	
		内	本	内	本	内	本	内	本
総	数	1.9	97.8	3.9	95.6	4.5	94.9	5.0	93.9
1	農業	0.1	99.9	0.4	99.6	0.4	99.6	0.4	99.5
2	水産								
3	工業	8.4	88.0	12.9	83.0	6.7	90.9	3.2	91.8
4	商業								
5	交通	8.6	88.0	13.3	82.0	13.4	82.5	9.8	84.1
6	運輸								
7	公務	38.6	61.0	46.0	53.3	49.5	49.5	42.1	56.9
8	家事								
9	其他	1.0	98.6	2.3	96.8	0.3	98.8	2.6	95.8
10	無業								

八、台湾に於ける総人口の増減及密度

台湾に於ける総人口は明治三十年（一八九七年）末には二、七九七、五四三人であつたが、大正二年（一九一三年）末には三、五〇二、一七三人となり、昭和元年（一九二六年）末は四、二四一、七五九人、昭和十年末（一九三五年）には五、三二五、六四二人、昭和十八年（一九四三年）末に於いては六、五八五、八四一人となり、領台当時の二・三倍以上に増加した。而して之れを人口の密度から見ると昭和十八年（一九四三年）末に於ける全島の総人口六、五八

五、八四一人を台湾の総面積三五、九六一平方杆（新南群島を含まず）に對比すれば、其の密度は一平方杆に対し平均約一八三人となり、之れを全島各地方州廳別に見ると澎湖廳最も高く、一平方杆には約五五四人となり、台南州二九二人台北州二七五人、台中州一九一人、新竹州一八七人と順次相次ぎ、何れも全島平均以上の密度を示しているが、高雄州は其の密度が稍々稀薄で約一六九人、又台湾東部の台東及花蓮港の二廳下では山嶽が多く爲めに人口の密度は極めて稀薄で、花蓮港廳は三六人、台東廳は二七人の割合に過ぎぬ状態である。

明治三十年（一八九七年）以降昭和十八年（一九四三年）迄の間に於ける台湾の人口増減の状況及州廳別面積其の他高砂族種族別戸口等は別表（第1表乃至第8表）の如くである。

## 第二章 資源の分布

### 第一節 自然的環境

台湾の地質的並びに地形的特質は、日本列島の造山地帯に属し、最近の造山運動により形成せられたる頗る巨大なる山脈が島軸に沿ふて縦走してゐる。之れ即ち台湾山系にて海拔五百米以上の高地を占むる面積は、実に台湾全面積の三分の二に達せるが爲めに台湾の平野面積は著しく局限せられ、唯西部の海岸地帯にやゝ廣き海岸平野を見るのみにして、他は盆地平野及山地と平野との境界地帯に形成せられたる旧扇狀地の開析による台地丘陵地帯のみである。

台湾山系に源を發する諸溪流は何れも急流をなし、海岸平野に注するや何れも著しき埋積作用を行いて水浅く舟便を欠くも戎克船及河船により舟運よく行はれ、西部海岸には各所に海港あり。

台湾は北回歸線を中に狹みて溫帶圏と熱帶圏とに跨り所謂回歸線地域とも稱すべく、一般に熱帶的特性を帶ぶといへども、亦北部にては溫帶的要素を含み、全体として南部の一小地域を除いて寧ろ亞熱帶地域と稱するを可とするが如くである。

先づ氣溫に就いて見るに年平均に於て全島の平地は悉く二十度以上なるを以て、年氣溫による分類に従へば、先づ全島平地悉く熱帶と見做さるゝも或る學者の設定した熱帶の最低月氣溫の限界は攝氏十八度であつて、台湾に於ける最低月氣溫十八度以上の地域は大抵南部の高雄、台東を結ぶ以南の平地と見るべきである。故に台湾のこの最南部の

地域を除いては、台南は一、二月台中は十二、一、二月、台北は十二、一、二、三月の各月は十八度以下にて、これらの季節に於ては少くとも溫帶的氣候環境を示すと云はねばならない。この点よりして、台湾にても地域によりては季節的に著しい溫帶的要素を含む。

氣溫と共に氣溫的環境を支配する要素は降水である。冬季の北東季節風、夏季の南西季節にて、北東季節風による雨は北部に降り盡して中南部に於いては雨の影 (Rain shadow) となる。而して夏季の雨は南西季節風の形響によるよりも寧ろ高温なる日射により上昇氣流に本づく驟雨型によつて齎さるゝもので、これは殆んど全島的に分布し、南部では午後三時頃より五時迄の間毎日規則正しく東方山地より所謂熱帶性のスコールの如き驟雨を降らして、冬の乾季に對して夏の雨季を形成する北部に於ては必ずしもこのやうに規則正しくはないがやはり夏季にはこの驟雨を降らし、反つてその雨量は霖雨型の冬季よりも多いのを常とする。

氣溫及び雨量に次ぐ主要なる氣候的要素は風である。冬季の北東季節風は東部海岸は勿論、西部海岸地帯に於ては頗る猛威を促しうしつゝあり、尙この外に毎年定期的に颱風の襲來することは台湾の免れ難き宿命である。

### 第二節 經濟的資源

#### 一、山地地域

山地の經濟的資源として先づ指を屈せらるゝは林產資源である。森林は山地に附きものであるが、殊に台湾の山地は氣候的環境に於て森林繁茂の好條件が具つて居り、その高度大なるにより熱帶林より寒帶林に至る各種林帶を有し

樹種も頗る豊富である。現在開發せられてゐるものは、千五百米より二千米に亘る溫帶林に属する針葉樹林であるが、これは目下官業として阿里山、八仙山、太平山三ヶ所に於て斫伐され森林鐵道によつて搬出されてゐる。同林帶の下位に在る潤葉樹林帶の利用開發は樟腦開發は樟腦原料の樟樹を除いて余り進まず、雜林材及パルプ原料として利用價值は尠い。

由來山地開發の動機となるものは鉱業である。台灣山地は概ね水成岩系より成り、その鉱物資源も西部低山地区の石炭石油と金風石瑞芳の安山岩地帯の金鉱に止つてゐて、高山地区及東部高質岩地帯には未だ有望なる鉱床の発見はない。

次に山地開發の動機として重要なものは水力の利用がある。台灣山地の高度と起伏の大なること並びに降水量の莫大なることは、そこに豊富なるポテンシアルエナジーを藏してゐる譯で、而かも、山あり、河あり、降雨の続く限りに於て、これは動力源として涸渴を見ることのない無限の資源である。台灣の各河川の水力は、数百万馬力と云はれるが、今日十二時間宛、一年間一馬力を出すに石炭五噸半に要するとすれば百万馬力を出すに石炭五百五十萬噸を要する譯であるから、台灣の動力源としての水力の重要さは自から明かである。今や台灣の産業の工業化政策に呼應した、山地河川の水力發電の開發が着々と進捗しつゝあるのは、この政策に活を入るゝものとして大いに期待すべく、これによりて山地の開發も亦一段と促進されるであらう。

山地開發として特に注目すべきは南部山地の新興農業である。即ち熱帶的山地に於ける規那、コ、ア等の栽培事業であつて、規那の如きは先覺者日生氏の努力によつてすでに試験期を終つて新業の確立を見たるものゝ如く、國策的

見地からも國土の合理的開發の上からも當然する所なく、これは將來の台灣山地に於て大いなる示唆を與へるものと云ふべきであつて、山地の複雑なる環境を合理的に利用して、局地的に集約的な經營を施すことこそ、從來の原始的なる高砂文化に代るに、高度文化の土地に於ける建設といへるであらう。

## (二) 丘陵台地地域

台灣は山地廣く平地に乏しく、従つて丘陵台地の利用が進んでゐる。

(1) 大屯山麓丘陵台地帯 水田茶園及び果樹園地帯をなしてゐるが、大屯山麓は熔岩流を重ねたる成層山で、間隙多き熔岩の間の伏流を用水とする稻田が、階段水田を以て山麓斜面を圍繞してゐる景觀は見事である。而して斜面の上部、若くは山麓の台地面は、水利に恵まれず、相思樹を庇蔭樹とする茶園地帯を形成してゐる。尙火山の斜面と台地面との境界地面には、熔岩の風化土壤より成る地味の肥沃と、山体口より強風の遮蔽並びに台北市等の市場を近く控えてゐること等にて、柑橘その他の果樹園地帯が形成されてゐる。

(2) 桃園地帯 桃園を中心とし、台北、新竹兩州に跨がる開折扇狀地の台地帯で、礫層より成り、表土は酸性の粘土である。土壤の瘠薄と水利の不良とは、これを茶園地帯となし附近の低山地区と共に、北部台灣に著しき雨季なく、四季を通じて芽葉の發育を見ること、摘葉に要する低賃労働者の豊富なること等によつて台灣茶業の主要産地をなしてゐる。尙台地面のやゝ低き地帯は溜池灌漑による米田地帯をなし、無數の溜池は台地面に地形図土痘痕の如く散布して、極めて特異なる灌溉景觀を示してゐる。この溜池は表土が粘土質で不透水性なるを利用したのであるが、その下は礫層で漏水し易いので、地の深さも二三米に止まり、従つて水面を廣くし、又池の数を多くして所要の水を溜



めてゐる。池は緩斜面に在るが、労力を節する爲め、斜面の低い側だけ盛土してある爲め自ら半月形をしてゐる。これが淡水河の水を引いて大正十三年（一九三四年）最初の通水を行つた桃園大圳の完成により、從來主として雨季（冬季）の雨水のみを溜水して單期作水田たるに止つてゐたものを、雨水のみによる不安定なる米作を安定し、且つ單期作を雨期作にして茲に一大米産地帯を構成するに至つた。

（3）新竹丘陵地帯 新竹以下は山地海に迫つて平野乏しく、従つて丘陵傾斜地が強度に利用されてゐるが、爲めに表土の流失及び藉地の侵蝕著しく耕地として不調和景觀が尠くない。故に合理的なる傾斜地利用法として、樹木作物の採用、階段耕地及び土砂杆止林の造成が必要である。これら山地丘陵地帯には、從來の慣習たる官有地の無斷開墾による耕地が少くないので、勢ひ掠奪農法的に傾き耕地に対する愛着心を欠くに至つたと思はれる。

（4）山地芭蕉地帯 台中州の東勢、大屯、能高、新高、南投の諸郡下の山地丘陵地帯は、一帯の山地芭蕉地帯を構成して、高尾州下諸平野の平地芭蕉地帯と共に、台湾芭蕉の主産地をなしてゐるが、これも亦前項と同じく掠奪的農法で、耕地の荒廢比較的早やく、徒らに利潤を追ふ利己的經營による不調和景觀といふべきである。

（5）大肚台地及び八卦丘陵地帯 台中盆地の西方にある一連の赭土礫層台地及びその開析せる丘陵地で、桃園地帯と地質地形を等しくしてゐるが、茶園は氣候的制約にて、大肚台地の北端と八卦丘陵南端の台地に於いて、何れも溪流近き狭地域に分布するのみで、甘蔗、甘藷、陸稻等の畑作を主としてゐる。唯八卦丘陵の斜面には一帯に鳳梨園あり、尙龍眼の果樹園地帯をなし、その南端台地に柑橘園分布するのみ。

（6）台南州下丘陵地帯 曾文、嘉義兩郡下の丘陵地帯は、台中州の竹山郡より引続いた竹林地帯で、桂竹材、竹

材及び麻竹の竹を多産し、龍眼、マンゴー及鳳梨の産地でもあり、又チークの植林を見る。未だ利己的の經營は見られないが、將來熱帯果樹園地帯として期待すべきものがある。

（7）西部鉦山地帯 西部の低山地帯より丘陵地帯にかけては、台北、新竹、兩州下は石炭新竹州下竹東より錦水出鉦坑にかけては、石油を産して一の鉦産地帯をなし、石油地帯は更に台南州下に於て嘉義、曾文、新化諸郡下に小梅、凍子脚、六重溪、牛肉崎、玉井（竹頭崎）等の油帯ありて隨所に天然瓦斯の放出を見、尙東南の高雄州下に甲仙油田ありて將來の活況が期待されてゐる。

### （三）平野地帯

平野は海岸平野と盆地平野とで、すでに 水田普ねく開かれてゐるが、南部に到るに従つて甘蔗を多く混へ、又局地的に平地芭蕉を加へる。主なる平野をあげると、

（1）宜蘭平野（蘭陽平野）宜蘭、羅東、蘇澳三郡に跨がる海岸平野で、宜蘭濁水溪の灌流する所、一帯に水田展開するも、西方山麓には柑橘園、茶園地帯あり、又羅東、宜蘭間には製材、製糖、製紙及滿俺鉄、硅素鉄製造等の近代的大工場ありて、農村工業地帯として見るべきものがある。

（2）台北盆地平野 平野面は概ね水田地帯をなすが、河岸地帯には台北市の市場を背景とする蔬菜園地帯がある。

（3）台中盆地平野、北部豊原附近は地味肥沃で古來胡蘆墩米と呼ばれる良米の産地で煙草をも産す。盆地南部には扇狀地ありて甘蔗地帯をなす。盆地の南に続く平林溪の河谷は南投平野と呼ばれ、米、甘蔗及び平地芭蕉の外檳柑

鳳梨等の青果蔬菜の産が多い。

(4) 員林平野 濁水溪の三角平野の東北部に当り、同溪の濁水を引ける八堡圳の灌漑區域で、地味最も肥沃、東に八卦丘陵を控へて強風を遮り、水稻、甘蔗平地芭蕉及員林檳柑等を多産する本島第一の集約的農業地帯である。

(5) 埔里盆地平野 盆地面は海拔四百数十米に在り、氣候快適、米、甘蔗を産して、その南方には一段高き魚池盆地ありて、その丘陵地帯には、紅茶用茶園分布し、日月潭湖盆地頭社及銃櫃盆地と共に山間盆地をなす。

(6) 嘉南平野 濁水溪以南、塩水溪以北の此の平野は、台灣第一の廣き海岸平野であるが、土地高燥、地味概ね瘠薄水利亦不良の地にて、甘蔗等の畑作を主とし、米外は所謂看天田によつて行ふもの多かりし地帯であつたが、昭和五年(一九三〇年)完成したる嘉南大圳の大灌漑事業は、十五万甲歩の面積に亘つて三年輪作式給水法を施行し、水稻作蔗作雜作の輪作地帯をなせるは、この地帯の地域性に適應せる合理的且劃期的なる農事改良事業地と云ふべきである。

尙この平野地帯には局地的に園藝農業地帯あり、麻豆の文旦及蔬菜、西螺のザボン等はその名高く、この平野の到る所に製糖工場散在して台灣糖業の中心地をなし、製糖工場に附帶してパルプ工業及び化学工業等勃興し、新營及び虎尾等の工業都市の勃興を見つゝあり。

(7) 鳳山屏東平野 熱帶色濃厚なる平野にて、米甘蔗の外芭蕉鳳梨木瓜等の果実を多産し、台灣南部の吞吐港高雄を後に控へ、更にその工業地帯の勃興と共に集約的經營は進みつゝあり。

(8) 台東地溝帯平野 台灣山系と台東山脈とに挟まれたる狹長なる平野なるが、兩側の山地より急流によつて蕭

らされたる砂礫によつて、構成せられたる扇狀地東西側に參差して耕地に乏しかりしも、日本内地移民の努力と官の指導とによりて、先づ北部の本野豊田林田の三官營移民村は見事に成功し、更に南部の台東廳下に亘つても煙草、珈琲、デリス其他の新興農業勃興し、花蓮港の築港成ると共に益々發展の氣運に向ひつゝあり。

### 第三節 主要資源の概説

#### 一、農 業

台灣は日本の南に位して高温多濕で、熱帶有用農作物の生産に適し營利心に富み、勤勉な農民の努力によつて目覺しい發達を遂げた。領台後五年目の明治三十三年(一九〇〇年)に於て耕地面積は三十五万八千余甲、其の生産額は五千五百万円にすぎなかつたが、昭和十四年(一九三九年)に於ては耕地面積八十八万六千余甲、其の生産額五億五千万円に及び耕地面積に於て一・五倍、生産額に於ては実に十倍に達する發展ぶりである。然しながら之を台灣の産業總生産額に付て見れば、商工業及其他産業の發達によつて農業生産の占むる比重は漸次減少する傾向にある。即ち明治三十五年(一九〇二年)に於ては農業は總生産額の七八%を占めてゐたのであるが、昭和十三年(一九三八年)に於ては四九%となつてゐる。然し未だ農業は台灣の産業中最も生産が多く第一位を占め、第二位工業四二%、第三位は水産業三%、第四位林業二%となつてゐる。

然し農業に次ぎ第二位を占むる工業も、その原料は殆んど農産物に依存する工業である。今昭和十三年(一九三八

食品工業	六七%
化学工業	一〇%
金属工業	五%
機械器具工業	三%
其の他の工業	一五%

である。食料品工業は、甘蔗を原料とする製糖工業、パインを原料とするパイン罐詰工業、再製茶工業、其他であつて農産物を原料としない工業は極めて少部分である。又化学工業に付ても同様、アルコール製造業、落花生、蓖麻等、植物性油搾油業等を主とし、これ亦農産物を原料とする工業であつて、台湾工業の大部分は農業に依存する工業である。

これを要すに台湾の産業は農業を主体とする原始産業が主位を占め工業も又食料品加工工業を主とする農業に依存する工業であり、台湾農業の重要性は微動だにしない。

#### (一) 食用作物

台湾に栽培される食用作物は米、甘藷、大豆其の他の豆類、小麦、其他の麦類、玉蜀黍、蜀黍、粟等であつて就中米、甘藷は其の生産が多い。食用作物は農業生産中其の生産価額五一%を占め、其の豊凶如何は農家の経済のみならず、台湾経済界に及ぼす影響も又極めて大なるものがある。

イ、米

台湾に於ては高砂族の間に古くから米が栽培せられてゐたと傳へられるが、現在栽培せらるゝ米は漢人が台湾に來住の際支那から齎らしたものであつて、和蘭人の台湾領有、鄭成功の占拠、清國の領有と其の統治の変遷の間に台湾の開拓は次第に進み、明治二十八年（一八九五年）には既に至る所に水田を見る状態であり、米の産額も玄米百五十万石内外に昇り島内消費を満して尙これを支那に輸出する状態であつた。米は熱帯の原産であり、台湾の氣候風土又良く米の栽培に適し、農家は自家用食糧の確保の爲にも且つ又古くより其の栽培に習熟し安全な作物であるのでこれが栽培を好み廣く全島に亘つて栽培せられ、全島灌漑の便ある土地は殆んど水田として開発利用せられつゝある。

領台当時の産米は品質が極めて粗悪であり、収量も又少なかつたので種々研究を重ねた結果、遂に蓬萊種の育成に成功した。蓬萊米は其の食味は日本種米と同様であつて日本市場に歓迎せられた爲急速に其の栽培面積を増加した。従來台湾在來種糯米である丸糯米が日本市場に於て歓迎せられたのであるが、蓬萊米の移出が急速に増加し、特に第一期蓬萊米は其の收穫期が端境期であり、日本の米不足緩和及古米の味付用として喜ばれ其の移出高は丸糯米を凌駕し、年々多量に移出せらるゝに至り、朝鮮米の生産増加と共に一時は米穫過剰の爲外地米の移入制限が叫ばれるに到つた。然るに支那事變勃發以來食糧不足に際会すると共に台湾米は益々其の重要性を加へ極力之が増産に努めたのである。

今台湾米の生産高、明治三十三年（一九〇〇年）作付面積生産高、價額を一〇〇とせば、大正十一年（一九二二年）には各々一五七、二五三、九〇九となり、昭和十四年（一九三九年）には各々一九二、四二六、二、七二六と増加し著しき発達を示したのであるが、大正十一年（一九二二年）頃より蓬萊種の普及により、台湾米生産は急速に増加し來つた。これを蓬萊及在來丸糯米別に其の生産割合を百分比に見れば次頁の通り



台湾の水田地帯は台北、新竹、兩州下、台中、台南州下の西部、高雄州下一帯に拡がり一部甘蔗其他の作物を栽培せらるゝものとあるが、殆どすべて水稻の栽培せられ各州とも米は其の農業生産中の主要部分を占めてゐる。

ロ、甘藷

甘藷は往時漢人が台湾來住の際導入せられた作物であつて、其の性質強健で良く台湾の氣候風土に適し、食用作物として畑地に廣く栽培せられてゐる。甘藷は農家の食用となるのみならず、其の其の莖葉は養豚飼料として必要欠くべからざるものである。台湾領有当時は其の品質も粗悪、耕法も粗放で收穫量も少かつたが、之が品種の改良、耕種法の改善に努めた結果、單位面積当りの收穫量は著しく増加するに至つた。甘藷は又從來南部地方では之を切干藷として貯藏し食用に供せられつゝあつたが、近年甘藷は醸造用アルコール原料として需要が増加するに伴ひ從來放棄せられ原野河川敷地等味瘦薄な土地にも栽培せられ、其の栽培面積も急速に増加し單位面積当り收穫量の増加と相俟つて生産高は非常に増加した。特にアルコール原料として用途が増加するに伴ひ、澱粉價の高い新品種の育成を成し夫々其の用途に應ずる品種の栽培が行はれつゝある。昭和十四年（一九三九年）に於ける甘藷の作付面積は十三万甲、收穫高二十一億三千百万斤これが價額三千三百万円に及び米、甘蔗に次ぐ重要農産物である。

各州廳共夫々相当の作付があるも特に台南時下には甘藷の栽培適地多く全島作付面積の約四一%を占め又單位面積当り收穫量も多く切干藷の製造、アルコール原料として農家の商品作物としての栽培が盛んに行はれる。澎湖島は水田

	蓬萊	在來	丸糯	其他	計%
大正11年	1	85	10	4	100
昭和元年	21	61	10	8	100
昭和5年	24	59	9	8	100
昭和9年	47	39	8	6	100
昭和14年	53	36	7	4	100

なく全部畑地である爲と季節風強く草丈の低い作物より栽培出來ないので甘藷が島民の常食であり、全島畑の二四%は甘藷の栽培が行はれてゐる。

ハ、小麦

小麦は元來寒い地方の穀物であつて台湾には其の栽培少く相当多量の小麦粉の消費があるにも拘はらず、全部之を島外に仰ぎつゝあつたのであるが、台中州下及台南州北部地方は冬季の氣象條件が、小麦の栽培に適するので水稻第二期作と次年の第一期作との間に農作小麦の栽培が行はれた。其の栽培方法は第二期作水稻收穫前水稻の株間に小麦を蒔く糊仔小麦が多く、昭和十四年（一九三九年）に於ては四千九百甲に及ぶ。特に台湾小麦は麩質の含量多くパン小麦として好適である。

其他他島内消費にあてらるゝ大豆、及其他の豆類トウモロコシ、粟等の栽培もあるが其の量は少い。

(ニ) 工藝作物

日本では米麦、甘藷、豆類等食用農作物の七三%を占め又朝鮮と同様食用作物が八九%も占め大部分は食用作物であるが、之に反し台湾の農業は食用作物は五九%であつて日本、朝鮮に比して少く、之に反し台湾は工藝作物の栽培が非常に多く日本の四%朝鮮の五%（何れも昭和十三年（一九三八年）の事實）に対し台湾は約二〇%を占め台湾農業の著しい特長を示してゐる。就中、甘蔗には最も力を注ぎ其の發達は著しきものがあり、半に次ぐ重要農産物となつてゐる。この外黄麻、茶等の生産も又相当の増加を見た。

全島に廣く工藝の農作物が栽培され北部は茶を主とし、南部は甘蔗を主として栽培せられてゐる。台南州下に於て

特に工藝作物の栽培が盛んなのは同州下には廣大なる畑地があり、且つ自然條件も又良く甘蔗、落花生、黃麻等の栽培に適するからであらう。

#### イ、甘蔗

甘蔗も又数百年前支那民族の移住と共に傳へられたと言はれてゐる。一六二四年和蘭人台灣を占拠した際既に台灣の主要貿易品であつて、和蘭人は甘蔗製糖事業の奨励に力を注いだ。其後鄭成功が台灣を領有するや屯田兵の制度により更に糖業の開発が進んだが、其の後清國の領有となり百数十年を経過した。

領有当時栽培せられつゝあつたのはすべて在來種の竹蔗、蚰蔗、紅蔗等と称する品質粗惡な甘蔗で其の生産力も低く、且つ栽培も粗放で肥料も殆んど施用しない状態であつた。

糖業開発の爲めには、糖業政策の確立が必要であるに鑑み先づ布哇より甘蔗の優良品種ロースバンブー種及ラハйна種を輸入すると共に明治三十五年（一九〇二年）には台灣糖業奨励規則を公布して日本資本の糖業投資を勧誘したのである。

この輸入品種は一般に普及したが、偶々明治四十四年（一九一一年）及大正元年（一九一二年）に、大暴風に襲はれ同種が風に弱く且つ病蟲害にも弱いことが明らかとなつたので耐風性の瓜哇種を輸入すると共に台灣に於ても人口交配による実生種の育成に力を注いだ。暴風雨を契機として早植法が発見された。即ち從來行はれた栽培法は製糖期たる十二月より四月迄の間に製糖原料蔗莖の頭部（梢頭部）を採取して苗とし其の年の十二月收穫する方法が行はれてゐたが、収量が少かつた。偶々暴風雨により切損せる未熟莖を苗として七月より十一月に植付け翌年末に收穫せるものは圃場

生育期間は十八ヶ月で充分の生育を遂げ其の植付時期の關係からも活着が良く収量が非常に多いことが明らかとなり早植甘蔗は次第に増加したのである。

甘蔗は從來畑のみに栽培されてゐたのであるが、外國種甘蔗は水田の栽培にも好適することが判明するや水田蔗作は急速に増加し甘蔗の栽培面積は著るしく増加した。然るに元來農民は食糧確保の爲にも水稻の栽培を好むのであるその上米價が高ければ水田に甘蔗栽培の侵入は非常に困難であつて蔗作面積は經濟界の動向米價の高低によつて一進一退した。この間原料の確保の爲に非常な努力が拂はれ北部の栽培條件不利な地域に迄侵入すると共に又一方自作農場に於て大農式に甘蔗の栽培を爲すに然かずとの見解も行はれ会社により其の方針は同一でないが、廣大なる面積の耕地を買収し、或は小作し、又は官有地拂下地の開墾、土地改良等により続々大農式農場の經營が行はれ改良農具、大農具の利用が起り、トラクター、ヒースプラウ等による深耕により集約的經營を行ひ、水稻と競合して水田に甘蔗作を廣むるよりも自作農場に於ける立体的増産を計る方法も採用せられるに至つたのである。

#### ロ、茶

台灣に於ては古くは野生の茶葉を摘採製茶して飲用に供したと言はれてゐるが、今日栽培されるものは漢人が台灣に來住の際対岸より輸入せられた支那系のものである。台灣に於ては専ら烏龍茶を製造し支那に輸出してゐたのであるが、其の聲價の高まるに伴ひ外人商社試みに之を米國に輸出し多大の好評を博してより續々外人商社による買付があり茶價が騰貴すると共に從來顧みられなかつた灌漑水に乏しい丘陵地帯も開拓され悉く茶園として利用せられるに至つた。從來台灣は烏龍茶のみを製造したのであるが、一八七三年粗製茶市場の不況に際し停滯茶を支那に送つて



包種茶に再製した所好評を博し台湾茶業の危機を免れたのを契機として包種茶の製造も漸次盛んとなつたのである。紅茶の製造に付ては烏龍茶包種茶と異なり大資本による製造が行はれ、昭和元年（一九〇七年）頃より北部地方山地に自作の茶園を経営し大農式経営により茶の栽培を行ふと共に大規模の製茶工場を設立してこれが製造に当り昭和八年（一九三三年）頃より其の輸出は大いに活況を呈してより群少の紅茶工場続出し其の産額も年により消長はあるが烏龍茶を凌駕する状態となつた。

台湾に於ては其の気温が高く且つ最低の月と雖も平均十度を下ることなく、平地では降霜を見ることも極めて稀で氣候温暖であり、且つ降雨も年平均二千耗近くあり茶の栽培に付ては好條件を有してゐるのであるが、北部と南部に於ては雨の分布が非常に異なり、全島的には夏季に多く冬季に少い傾向にある。北部地方は年中比較的平均に降雨を見るが南部は著しく夏季に偏してゐる。

台湾の茶作は台北、新竹兩州下に於て九八・四%を占め台中州一・六%の栽培を見るに止まるは、主として降雨の分布に關係があり、南部地方は十月より翌年三月迄の間は殆んど降雨を見ず乾燥が甚だしいのに反し、北部に於ては比較的潤沢に降雨を見且つ冬季曇天が多く茶苗の繁殖には好適の氣象條件を有する。又北部は夏季に於ては天氣晴朗であり、適度の降雨がある爲茶樹の生育は勿論製茶にも好適の氣象條件であつて、製茶の香味も又良好である。然るに南部は冬季乾燥甚しく茶樹の繁殖を妨げられるのみならず夏季は天氣晴朗なるも短期間に多量の雨を降らし製茶にも又適しない。台中州下は大体北部と南部の中間的氣候條件にあるが、茶は同州下の山地にあり山地は冬季と雖も降霧時の爲適當の濕氣があり且つ高爽な氣象條件を持ち、山茶、アッサム種茶の生育に適してゐる。

#### へ、落花生

落花生は油料用作物として胡麻、菜種と共に栽培せられてゐたが、特に落花生は油料用の他食用菓子用として需要も多く、且つ地味瘦薄な土地に於ても良く粗放栽培に耐ゆる爲に漸次其の栽培面積を増加し來つたのである。然し胡麻及菜種は落花生に比し、用途栽培立地に制限が多いので、次第に其の栽培面積が減少した。又落花生は荳科作物であつて間作に適してゐることも其の栽培が増加した原因の一つであつた。

從來栽培されてゐた落花生は其の品質粗悪であつた爲、これを更新して優良品種の栽培が行はれ其の耕種法も改善せられたので、今日では其の單位面積当り収量も明治四十年（一九〇七年）十二石であつたものが、昭和十四年（一九二五年）に於ては、一八石一斗と著しき増加を示し、作付面積の増加と共に其の収量に於ても二倍強に及ぶ増加を示し、昭和十四年（一九二五年）に於ける生産價額は七百十四万円に及び、台湾屈指の農産物となつたのである。

台湾落花生栽培面積中約半を占むるは台南州にて同州下が廣大な畑作地帯及三年輪作があり、畑地のみならず三年輪作区に於て落花生の栽培が多いためである。

澎湖廳下に於ては同廳下全農作物中落花生が三三%を占むるは甘藷と輪作を行ひ、地力の維持を図るによる。落花生が全島的に廣く栽培されるのは農家の自家食用として消費せらるるものも相当多く且つ全島的に地味瘦薄な河川敷地砂地傾斜地等の栽培に適することが原因であつた。

#### (三) 植物纖維

台湾に存在する植物纖維資源は、植物学的にみて二〇三種の多きを数へる事が出来る。



台湾の纖維作物生産は從來産業的には重要な部門を占むるに到らず、微々たる存在にすぎなかつたのである。其の種類をみて、機械原料として苧麻、棉、亞麻、黄麻及鳳梨纖維、並に綱索原料としてシサル麻、組編用として大甲蘭と七島蘭を数へる程にすぎない。

上記の内最後の大甲蘭（二十甲）と七島蘭（二百甲）は蓆蓆編帽其の他特殊の手工藝工業に供せられ、特に大甲蘭は台湾特産のものであるが、何れも水田地の一局部に所在する局所特殊作物である。

#### イ、黄麻

叙上の種類の内で生産の第一に位するものは包装資源たる黄麻であつて、昭和十四年（一九三九年）の作付面積約二万甲、生産高は幼麻（粗原料）換算で約三千万斤、價額にして約四百万円に及ぶ産業である。旧來五千甲前後に止まつたものが、叙上の進展を遂げ、且つ從來の用途は粗原料を以て可なり結束材料にも充當されつゝあつたものを極力浸水精織して以て包装資材に供すべき紡織原料となせしむる方針がとられて居る。

元來台湾は自然條件として極めて黄麻の生育に適するものである。勿論世界の主産地は印度ベンガル州にあり、世界産額一六〇万噸の九九%を生産して居る

		面積	生産額	價格
苧麻	麻	1,907.95甲	1,859.124斤	629,643.00
黄麻	麻	10,067.85	22,838.491	2,390,050.00
	棉	3,367.56	1,138.557	202,607.00
	蘭	18.66	179,257	25,889.00
大甲	島	210.76	1,796,235	139,972.00
鳳梨	纖維	86.76	3,298	338.00
シサル	麻	2,418.10	2,085.750	820,750.00
亞	麻	—	—	—

昭和10年～14年5ヶ年平均

とは云へ、微なりと雖も台湾は之れに次ぐ第二の生産地なのである。

生産地は台南州と台中州が主体をなしてゐる。

#### ロ、苧麻

苧麻も亦黄麻と共に古來せし台湾に存在する纖維資源であるが、多事植物なる爲め土地狹隘にして高度の轉換を必要とする。平地田畑に介入の余地少く、又經濟的に甘蔗等との対抗困難にして、丘陵山腹に追ひやられて微々たる存在を示すに過ぎない。台北、新竹、台南、高雄等の山手或は蕃地等に作付を有する。此の作物が土性地力等を選ぶ事多い点も面積拡充の困難なる一理由であらう。

#### ハ、棉

棉は且つて明治末期から大正初年にかけて試作され、風害、虫害等の爲め失敗挫折したのであつたが、昭和初年より再び栽培が試みられて今日に到つた。他の新興作物と同様に米、甘蔗を根幹とする台湾農業に之の大規模な介入が經濟的に至難なる実狀にあり、自然條件亦棉作に必ずしも好適せず、苦難多き栽培史をたどり來たつたと云ふべきである。只從來甘蔗單作を以て製糖会社の蔗園經營の基幹理念となしたその蔗園に対し、土地利用上から其の間作を奨励し、小麦や甘藷其の他と共に棉作介入の機運が生じて來たつたのである。殊に台南州の蔗作地にこれを見出し得るのであつて、東石郡虎尾郡等が之れに該当する。

種類として陸地棉エキスプレスやデルフォス等を用ひて居るが、之等は未だ確たる研究に基いた標準品種ではない棉が甚だしく虫害に悩むは南方共通の難点であるが、台湾の綿作もその御多分に洩れず旧來の苦難多き栽培史の大きな原因をなしたものである。耐虫性或ひは間作型の品種育成等基礎的改良の研究余地が残されてゐる。

## ニ、亞麻

亞麻は、元來溫帶冷涼地を適地とするのであるが、台灣の冬季冷涼期を利用して、昭和十年（一九三五年）前後から試作が行はれ、次いで本格的栽培をみるに至つた。同季節は丁度水田の裏作期に当り、これを利用して他の雜作と共に亞麻の介入が容易に相剋無しに許容され得るのである。斯る對抗作物の少ない事に加へ、水田利用は畑作の亞麻連作が立枯病害を伴ふに對し、其のおそれの無い利点が今日をあらしめたのである。唯台灣北部は冬季雨過多にして良質の生産に難色あり、南部亦水田輪作形式の特異性から作付に自ら制限あり、従つて中部地方に主生産を見る事情にある。次いで綱索用として高雄州下の荒蕪地利用のシザル麻及台中州に微かに存在し雜纖維利用として鳳梨纖維がある。

### （四）青果菜

イ、バナナ 台中州の山地バナナ、高雄州の平地バナナを主産として前者は年中出荷、後者は所謂季節栽培にして四、五、六、七月に殆んど全部出荷する。全島年産高三億一千万斤、此は殆んど島外輸移出を目的として栽培されるものである。

ロ、パイナップル（鳳梨） 台中、高雄兩州を主産地とし、バナナ同様、低山脚地帯の開発による今後の發展は有望である。總生産一億八千万斤として台灣のパイナップル産業は世界第三位を占める罐詰事業に依て今日の隆盛を來したのである。

ハ、柑橘類 台灣は各種柑橘類の生産に恵まれ年産額五百萬圓にして之等の中有名なものは、椪柑（中部以北）桶柑雲柑（北部）文旦斗柚、日柚（中南部）等にして新興品、レモン、レンシヤオレンジ、グレープフルーツ等は將來有望であらう。

其の他の果物 台灣は溫熱帶の果實類に恵まれ、上述せるもの、他、年産十萬圓以上のものを挙げると、龍眼、マングロー、蕃石榴、木瓜、桃、柿等がある。

ニ、蔬菜 在來蔬菜は七十種以上に達してゐるが、夏秋期の蔬菜欠乏時には内外地よりの輸移入と本島寒冷地帯の開発利用とに依り、需要の充足を計つてゐるが然し冬春期は逆に栽培條件良好にして、内外地に輸移出する状態である。大根、里芋、薑、蒜、大芥菜、葱、甘藍、瓜類豆類が生産物である。

## 二 糖 業

糖業の状況を概括すると、明治三十五年（一九二二年）期には甘蔗の收穫面積二萬六千六百六十七甲、新式製糖僅かに一ヶ所、能力三百萬噸であつて、資本金百萬圓に過ぎなかつたものが、昭和二年（一九二七年）期には新式工場の運轉せるもの四十五工場、資本金總額二億九千五百一十萬圓が増加して、其の後会社の整理、合同等により昭和十五年（一九四〇年）期には二億九千七十七萬圓になり、能力に於ては工場の新設擴張が行はれ漸次増加を示して居る。

全島産糖總額は明治三十五年（一九〇二年）期には九千萬斤であつたものが、昭和四年（一九二二年）期には一億十三億一千五百五十四萬斤に激増し、日本國內消費の自給自足を見るに至り、更に昭和七年（一九三二年）期には一億六億四千八百四十一萬余斤の新記録を作つた。其の後二年間は過剩糖処分のため、産糖高減少したるも昭和十年（一九三五年）期には、再び十六億九百四十二萬斤に増進し、昭和十三年（一九三八年）期には多少減少し、十六億五千二十六萬余斤を作つた。斯くて台灣糖業は、地理的條件に恵まれ、瓜哇、布哇等その昔、糖業先進國として、台灣が學んだ國に優るとも劣ることなき迄に發展を遂ぐるに至つたのである。日本國內需要の増大に對しても何等の不安を

與へることなく、滿洲國及支那の需要に対しても、其の供給の責を果たしてゐるのである。

而して製糖会社が年々耕作資金其の他の前貸金として、蔗作農民に支出する金額は三千数百万円に上り、農村金融を助け、又農耕地を縦横に走る所の二千七百余軒に亘る私設鉄道は地方交通上の重要施設となり、其の他土地改良、地方増進耕作法の改良進歩は糖業のみでなく、一般農業の發達にも多大の貢獻を爲してゐるのである。

### 三、林業

台湾の林野は面積二百四十二万甲にして、全土の七割に相当する廣大なる地域を占め、其の位置は水平的には熱帯と亞熱帯とに跨つてゐるのであるが、中央を南北に縦走する脊梁山脈には、海拔一万尺を超える高山峻嶺が、起伏重疊する爲、之を垂直的に見れば、土地の高さに従ひ熱帯より暖、溫、寒帯の各森林植物帯に亘り、従つて其の包蔵する樹木の種類も極めて多種多様にして、有用林木のみにても三百種を超え、然かも多量なる降雨と豊裕なる光熱の天恵に依り、林木の生長の旺盛なることは到底他に比類を見ないところである。

台湾の西部海岸地方には帶狀を爲して海岸性林木の林業を存し、之に続く平地並に山脚地方の緩傾地一帯は相思樹林又は部落を圍繞する荊竹林を除けば殆んど農耕地となり、次に山脚の低地より漸次山腹に及んでは人工造林に依る相思樹林、桂竹林又は野火の跡地又は崩壞跡地等に自生する山黃麻、楓樹の熱帯林があり、山腹以上は樟、桤類、楠類、烏心石、樟等暖帯の帶綠闊葉樹となり、更に進んで溫帯林に入れば台湾特有の間楠、紅檜、亞杉となり、次いで扁柏、梅の森林を現出して最後に榎、石楠、柏類等の寒帯林に達するのである。

而して自然林中最も大なるものには(一)北部に鹿場大山、宜蘭濁水溪流域、棲蘭山の針葉樹林、油羅山、阿玉山

の闊葉樹林があり(二)中部には西面に阿里山より新高山の西北面に連る針葉樹の大森林、之に対する耕大山の森林又八仙山の森林と相對し大雪山の森林(三)東部に丹大山より能高山に至る中央山脈の東方、即馬太鞍溪、マリバシ溪、チャカン溪、木瓜溪流域の大森林があり、(四)南部には大武山より恒春半島の脊梁を爲す中央山脈一帯の闊葉樹林がある。

尙これ等の他にも針葉樹、闊葉樹の天然の美林が各地に見られるのであるが、これ等凡てを合して其の蓄積は二億余万立方米と推算さる。

### 四、水産業

台湾は四面海を以て圍繞せられ、海岸線の延長は一五六三軒、島嶼の数大小約八十余を示すが、地熱、氣候及海岸の關係と且つ古くより漁民を極度に賤民視したため漁業の基礎確立せず、海の宝庫も永年に亘つて堅く鎖され水産業は沿岸又は近海にのみ踞踏して洵に微々たるものであつたが、領台後日本人漁業者の渡來漸く加はり、動力附漁船を以てする遠洋漁業を開始してより、近年急速の進展を示した。

台湾を中心とする主なる漁業は、汽船トロール漁業、機船底曳網漁業、鮪延繩漁業の遠洋漁業を首位に沖合漁業として棋魚突棒漁業網延繩漁業、鯷漁業、採貝漁業、採藻漁業(海人草)及珊瑚漁業等行はれ、又沿岸漁業としては惣田鯷定置漁業、魴焚寄網漁業、魴施網漁業及雜魚流網漁業等である。

台湾近海の漁場として東部一帯日本海流の流過區域は、かつを、そうだかつを、まぐろ、かちき類の漁場とせられ、北方彭佳嶼より日本長崎縣下五島列島に連る百尋線内の所謂支那東海の海棚は、ぐち、しず、えそ、たち等の底



棲魚の漁場で、南支那海及東京湾方面は、れんこだひ、ちだひ、あかまつだひ、えそ等の底曳漁場とせられ、又南支那海及比島以南の南方海区、まぐろ、かちき、ふか、かつを等の浮魚の好漁場として、何れも台湾漁船に依つて開拓せられたのである。

又養殖業に在つては、本島西部海岸は干潟多く、古來より養殖業盛んに行はれ、其の養殖業の主なるものは、さばひー、れんひー、つあうひー、けんひー、うしえび、うなぎ、すつぽん等である。

次に水産製造方面に付て見ると、鯨節、竹輪、蒲鉾、鰻鮓及からすみ等の在來製品の外に、輸出向鰯油漬、罐詰、鯨マサケチャブ罐詰の製造、鯨鮓罐詰製造及一般消費向鰯肉利用フキツシュソーセージ等が増加したが、台湾水産業中最も地位の低いものである。

### 五、畜産業

台湾の畜産は地理的並びに社会的關係せし畜産の大宗は養豚であり、産牛之れに次ぎ、他は特に見るべきものがないが、支那事變後自給自足の殻を破り、蓄肉、皮革の如き重要資源の島外移出を見るに至つて居る。

豚 豚肉は本島民に取りては生活必需品であり、冠婚葬祭には欠くべからざるものであるから、その需要頗る多く養豚の風習は汎く普及し、米、甘蔗と共に重要な地位を占め、昭和十四年（一九三九年）に於ける肉豚の生産価格は五千四百九万円、米、甘蔗に次いで第三位に位し、又これを昭和十四年（一九三九年）の台湾畜産の総生産額七千二百五十四万円に対比すれば、豚の生産額は実に七五%に当る。

牛 領台当初蓄牛の飼育頭数は二十万頭に上り、明治四十三年（一九一〇年）には約四十八万頭に達したるも、昭和十四年（一九三九年）には三十二万四千頭に降り、原野の開拓、放牧地の減少に因る。右は主として黄牛にて水牛には大なる増減を認めない。

次いで馬、山羊、家禽にて山羊は島民の祭祀用として鶏と共に三牲の一とされ、家禽の主なるものは鶏と鶩であつて、この外、鶩、七面鳥をも飼育し何れも卵、肉の供給上島民の必要欠くべからざるものであり、就中鶩卵は重要食料品であつた。

### 六、鉱業

台湾に於て今日迄に発見せられた鉱物は八十余种に及んでゐる。金属鉱物は主として台湾極北部から東部地方に、石炭は北部及中部地方に分布し、石油は殆んど全島に亘つて存在の徴候がある。特に中部及南部地方に於て有望なので地質的に極北部から東部地方を金属鉱床地帯、北部地方を炭田地帯、中部及南部地方を油田地帯と大別する事が出来る。

台湾に於ける鉱業は年と共に進み昭和十年（一九三五年）と昭和十四年（一九三九年）とを比較するに、左表の如く鉱区数に於て三二%、鉱産額に於ては二・六倍の著増を示し、而も全鉱区数に於ける稼行率が三五%から五〇%に上昇したことは、其の發展の堅実さを示すものである。

台湾鉱業比較表

年次	鉱業許可出願新受理件数	鉱区總数A	稼行区数B	Aに對するBの割合、鉱区稼行率
昭和十年 (1935)	427	638	221	34.64%
昭和十四年 (1939)	890	843	418	49.58%

## 第三部 台湾の文化社会

### 第一章 教育

#### 第一節 教育の沿革

一八九五年六月台湾総督府が開廳せられ、同十八日学務部仮事務所を台北市大稻埕に置き翌月之を市外士林庄の芝山巖上に移し部員をして執務の余暇に附近の子弟を集めて國語を教授し、將來の施設の方針を研究し、一面教科書の編纂に着手した。乃ち同年九月には台湾人二十一名を國語練習生として收容し教育を開始した。之が台湾に於ける教育の抑々の初まりである。乍然翌九六年一月一日台北を中心として蜂起した匪徒の爲め芝山巖も襲撃を受け部員一同壯烈な最後を遂げた。之は台湾教育史上の一大慘事である。

一八九六年四月総督府民政局官制が發布せられ民政局内に学務部を置き、教務、編修の二課に分け専ら教育の施設經營に当らせ、同じく四月に直轄学校の官制發布を見、同五月國語学校を台北に、國語練習所を全島の樞要地に設置した。之が台湾教育機關設置の嚆矢である。

次で一八九八年十月台湾人の教育は公学校で行ふ事となり、内地人の初等教育は一八九七年六月を以て國語学校に第四附屬学校を設け同九八年四月に内地人中等教育を施す尋常中学校を附設し、同年八月第二附屬学校と改称した。

其後時勢の推移と島情の進歩に伴ひ幾多の変遷があつて、一九一九年一月勅令を以て台湾教育令が發布せられ、台湾教育の組織が始めて整然とした。而して此制度は台湾特有のもので内地の学制とは別個の系統である。時勢の進運は更に教育令の改正の必要を生じ、一九二二年二月初等教育の一部を省く外は全然内地と同一のものに改正せられ、初等普通教育に小学校、公学校の別があり、師範教育が多少異なるの外は内地の制度に依る事となつた。

爾來十有九年台湾の教育は此の教育令に依つて施設經營せられて來たのであるが、一九四一年三月内地に於ける國民学校令の公布に即應して教育令の劃期的改正を行ひ、本島に於ても初等普通教育は國民学校令に依る事となり、茲に師範教育に於ける若干の差異を除き本島の教育制度は大体内地と同様のものとなつた。

乍然本島に於ける國民学校は義務教育ではなかつたのであるが、台湾教育令の改正により一九四三年三月から台湾公立國民学校規則も改正され、就学設置等義務制度に関する規定を適用し愈々義務教育を実施する事となつた。

#### 第二節 学制の改革

沿く本島次代の國民に初等普通教育を授け皇國民たるの基礎的鍊成産業の根基を養成するの必要に鑑み、義務教育制度の要請に應ずる爲め一九三九年八月臨時教育調査委員会を設置し、一九四三年度より義務教育制度実施の方針を決定、一九四〇年七月新しき構想の下に初等教育制度審義委員会を設置し、其の答申に依り

(1) 一九四一年三月台湾教育令及之に伴う關係法令を改廢し、小公学校の別を廢し國民学校制度を実施する。

(2) 義務教育制度の実施に依り地方公共團體の教育費が膨脹するので

一九四三年度 三三〇万円、一九四四年度 四八〇万円、一九四五年度 六三〇万円、一九四六年度 七八〇万円、一九四七年度 九三〇万円、一九四八年度 一、〇八〇万円

以上の國庫補助をする事となり予算の成立を見たのである。

以上の如く初等普通教育制度は台灣教育令の定むる所に依り國民学校令に依用し居るも就学設置等義務制に関する規定は之を本島に適用する事を除外してゐた。而し一九四三年度より國民学校入学の始期に達する兒童には六年の義務教育制度を実施する事となりたる爲め、同年三月台灣公立國民学校規則を改正し就学設置等義務制度に関する規定をも本島に適用する事となつた。

斯の如く面目を一新せる義務教育制度と相即不離の關係に在る師範教育制度に關し、内地に於て師範学校を専門学校程度に昇格せしむるの義あり、本島に於ても調査研究を進めつゝありし所内地に於ては中等学校以上の学制に大改革を加へ修業年限を短縮し教育内容の刷新充實を図る事となりたるを以て本島も之に即應し、一九四三年三月台灣教育令を改正し、高等普通教育は中等学校令中等学校は高等女学校に關する部分、並に高等学校令に実業教育は中等学校令中実業学校に關する部分に、専門教育は専門学校令に、大学教育は其の予備教育は大学令に、師範教育は師範教育令中師範学校に關する部分に依る事とし全く内地に於ける学制を準用する事となつた。

以上劃期的とも稱すべき本島の学制改革が実施せらるゝ事となつたが、其の骨子となるべき一例を中等教育に收つて見れば次の如きものである。

(1) 従來中等学校令高等女学校令及実業学校令として別個の勅令を以て定められてゐたのを、一つの中等学校令に

統一し之を分けて中等学校、高等女学校、実業学校とし、実業学校の種類には農業、工業、商業、水産学校及拓殖学校が有り、制度運営上の障害を排除く事にした。

(2) 教育内容を刷新して修業年限の短縮を計り、學業一体の修練を積ましむ可く従來の平面的學科目の羅列を廢し新に教科を設け全体的統一を図ると共に更に各教科は之を教科外の修練と併せて一体として、教育内容の刷新と併せて修業年限の短縮を図り中等学校の修業年限は國民学校初等科修了程度を入学資格として四年、高等女学校は四年、実業学校は四年等である。

(3) 課程の簡素化を図つた事

(4) 教科用図書は従來の檢定制度を原則的に國定教科書を使用せしむる事にした。

(5) 附設課程を整備した事

(6) 夜間中等学校及高等女学校の制を設けた事

(7) 中等学校と実業学校相互間の轉學を三年以下に限り許可する事が出来る

(8) 授業日数の増加

(9) 中等学校を設置し得るのは州又は廳のみであつたのを義務教育の施設を妨げない場合に限り市に於ても設置が許可される事になつた。

尙高等学校、大学予科専門学校師範学校等も教育内容の改善及修業年限等の改正が爲された。



### 第三節 教育機関

#### 一、教育機関の系統

学校、図書館、博物館幼稚園其他教育に関する一般の施設は文教局に於て之を総括するが、現在では国民学校は市街庄立市街庄を置かない地域に在つては州廳立実業補習学校は州廳立市街庄立、街庄組合立又は私立中等学校高等女学校及中等程度の実業学校は州廳立又は私立師範学校臨時教員養成所、高等学校、帝國大学予科、専門学校及大学は官立となつてゐる。又州廳市街庄等は公立盲啞学校規則と公立幼稚園規則とに依り盲啞学校幼稚園を經營し得る事になつてゐる。現行官立諸学校の教育機関の系統は次の通りである。

初等普通教育      国民学校  
 師範教育          師範学校  
                     臨時教員養成所  
 高等普通教育      高等学校  
                     帝國大学予科  
                     中学校  
                     高等女学校  
 実業教育            実業学校

農業      工業      商業      水産  
 農業補習学校  
 專門学校    經濟  
             工業      農林  
             私立女子  
             帝國大学附属医学專門部

大学教育      帝國大学  
 特殊教育      盲啞学校

#### 二、初等普通教育

一九二二年二月台灣教育令發布せられ初等教育で國語を常用するものは小学校に、國語を常用しないものは公学校に入学する事になつてゐた。同年四月發布の台灣公立小学校規則により其經費は市街庄又は廳地方費となり、教員の俸給は州廳が支出する交通不便の地にある子弟を收容する爲には寄宿舎を設け食費を補給し、授業料は貧困者には免

除し、一家二人以上通学の場合は減額し、又鉄道沿線に散在する児童の爲めに無賃乗車券を発行する等通学の便を図つた。公学校は國語を常用しないものを收容したので殆んど本島人と蕃人の子弟であつた。市街庄又は組合、其れ以外の區域は州又は廳地方費の支出で修業年限は六、四、三年の三種で教科書は算術に國定教科書を使用する外は總督府編修のものを使用した。

以上の如く本島に於ける初等普通教育は一九二二年以來國語を常用するものに対しては、小学校に於て國語を常用せざる者に対しては公学校に於て教育する機関を異にする制度であつたが、一九四一年三月台灣教育令の改正に依り同年四月一日より從來の小学校、公学校の別は廢止せられ、齊しく國民学校に統一せられた。入学年齢、修業年限、學級編成、教育及科目等に関しては大体内地と同様であるが、本島特殊の事情を考慮し、内地の國民学校制度とは次の如き主要なる差異がある。

- (1) 当分の間土地の情況に依り初等科及高等科を區別せず、修業年限六年となす事を得る事
- (2) 國民学校の設置を強制する規定なき事
- (3) 兒童保護者に兒童就學の義務を負はしめざる事
- (4) 教育上の便宜の爲め、國民学校の課税を第一号表、第二号表、第三号表の三種に分けたる事、而して何れの課程に於ても第五学年より実業科を加うる事とし、第二号表及第三号表に於ては特に國語力の充実に大なる考慮を拂うと共に女兒に対し、第五学年より藝能科に家事を加へたる事
- (5) 教育用圖書は文部省に於て編纂したるもの、外台灣總督府に於て編纂したる教科用圖書ある時は之を使用する

事

本島に於ける初等教育は義務教育ではないが、内地人兒童の就學率は九九%を超へ、事實上義務教育と何等の差異がない。本島人兒童の就學率は約六五%であるが、本島文化の向上と本島人の教育的覺醒の促進に依り近年非常なる勢を以て就學率の向上を示してゐるのである。

乍然時局の進運は義務教育の必要を認め一九四三年三月台灣公立國民学校規則を改正し、義務教育制度に関する規定を本島に適用し、同年度より國民学校入学の始期に達する兒童に付六年の義務教育制度は愈々実施せらるゝに至つた。

初等教育機關數 (1942年7月末現在)

科 別	課程第一号表	課程第二号表	計
校 場	150	777	927
本 分	1	101	102
校 計	151	878	1,029
學 教	1,118	11,131	12,249
教 導	1,255	8,205	9,460
教 導	5	387	392
教 導	75	3,255	3,330
教 導	1,335	11,847	13,182
教 導	48,736	724,162	772,898
教 導	3,129	21,476	24,605
教 導	51,865	745,638	797,503

- (1) 課程第一号表は國語常用家庭の兒童、課程第二号表は國語常用を爲さる家庭の兒童
- (2) 師範学校附屬國民学校を含む

三、師範教育

師範教育の沿革は極めて複雑である。一八九六年國語學校が創設せられ、其の師範部で内地人教員を養成し一八九九年に台湾人教員養成機關として台北台中台南に師範學校が設置せられたが、一九〇二年から一九〇四年の間に廢止となり教員養成は國語學校に統一せられ、一九一〇年から小学師範部と公学校師範部を置き、一九一九年台湾教育令に依り國語學校は台北師範學校同台南分校は台南師範學校と改称され内地人は中学卒業程度を入学資格者として一ケ年本島人は公学校卒業を入学資格者として予科一年、本科四年とし別に公学校教員講習科を併置する事になった。

斯くて一九四一年教育令の改正に依り國民學校教員たる可き師範學校は教育令の定むる所に依り修業年限七年（女子は六年）で普通科五年（女子四年）演習科二年である。入学資格は普通科は國民學校初等科修了者、演習科は普通科修了者、中学校若は修業年限四年の高等女學校卒業者である。演習科卒業者には台湾國民學校訓導の資格が附與せられ、又師範學校には教員の学力補充若は台湾國民學校初等科訓導同准訓導等の養成を目的とする講習科又は研究科を置く事を得る。講習科は國民學校高等科修了者若は中学校又は修業年限四年の高等女學校卒業者を入学させ、其の修業年限は前者は一年又は三年、後者は一年である。研究科は現在設置してゐないが、師範學校の学科目又は之と關聯ある事項に就き精深なる程度に於て専修するもので修業年限一年、入学資格は師範學校卒業者又は台湾國民學校訓導若は國民學校訓導の免許狀を有するものとしてゐる。演習科と講習科は亦特別の事情ある場合には、官立又は州廳立の中学校又は高等女學校にも附置し得る事に師範學校生徒は在学中總督府から學資の支給を受け、卒業頃は普通科を了へ演習科を卒業した者は五年、演習科のみを卒業した者は二年、研究科修了者で在学中學資の給與を受けた者は、

一年、講習科修了者で在学中學資の給與を受けた者は其の講習期間と同一期間總督の指定した學校で、教職に従事すべき義務がある。當時本島の師範學校は台北第一、同第二、新竹、台中、台南及屏東の六校であつたが、現在では台北第一、第二は一つになり台北師範學校となり新竹台中が一つになり台中師範學校、台南と屏東が一所になり台南師範學校と三校に纏められた。尙一九四二年より中等教育養成機關として修業年限三年の臨時教員養成所が台北高等學校に附置せられた。之は數学科、物理化学科に分けてゐる。

(イ) 師範學校の部 (1942年4月末現在)

學 校 名	設置年月	學級數	職員數	生 徒 數		
				内地人	本島人	計
台北第一師範學校	1927年5月	11	48	411	1	412
台北第二師範學校	1927年5月	16	56	539	80	619
新竹師範學校	1940年4月	6	26	248	2	250
台中師範學校	1923年4月	14	41	440	93	533
台南師範學校	1922年4月	16	49	506	115	621
屏東師範學校	1940年4月	6	18	239	5	244
計		69	238	2,383	296	2,679



(ロ) 臨時教員養成所の部 (1941年4月末現在)

科 別	学級数	職員数	生徒数		計
			内地人	本島人	
数 学	1	19	15		15
理 学	1		13	2	15

四、高等普通教育

(一) 高等学校

本島に七年制の高等学校があり、一九二二年四月台北市に尋常科第一、第二学年を募集開校し、一九二五年高等科の授業を開始した。全然内地の高等学校令に依るものである。

修業年限は尋常科四年、高等科三年で高等科は文科理科に分かれてゐる。

一九四二年四月末現在は次の通りである。

科 別	学級数	職員数	内地人	本島人	計
尋 常 科	4	53	148	15	163
高等科	6		217	25	242
理 科	6		157	72	229

(二) 大学予科 一九四一年四月設置された台北帝國大学予科がある。修業年限三年で文科、理科を置き理科は更に之を理農類、工類、医類に分けてゐる。

一九四二年四月末現在は次の通りである。

科 別	学級数	職員数	生徒数		
			内地人	本島人	計
文 理	2	34	82	2	84
理 農 工 医	2		79	3	82
理 農 工 医	2		80	4	84
理 農 工 医	2		51	25	76

(三) 中学校 本島人に対する高等普通教育はもと國語学校内に國語部を置き次で一九一五年四月台中に公立台中中学校を開設した後公立台中普通学校と改称したが、前者は一九一九年之を廃止し、後者は一九二二年の教育令改正に依り公立中学校になり、第一種及第二種の課程（内台人の区別）を編成せず、総て内地の中中学校令に準拠するものになった。

中学校は州立となり職員の俸給は國庫負担とするが、其外の経費は州費である。

中等學校數 (1942年) 4月末現在

種 別	學校數	學級數	職員數	生 徒 數			
				内地人	本島人	其 他	計
公 立	17	202	464	6,344	3,657	16	10,017
私 立	4	56	113	234	2,967	25	3,226
計	21	258	577	6,578	6,624	41	13,243

(四) 女學校 女子高等普通教育は一八九七年五月國語學校第一附屬女子分教場の開設に始まり、一九〇二年第二附屬學校と改め一九一九年獨立して台北女子高等普通學校と稱した。

内地人に対しては、一九〇四年十月國語學校に附設し後一時中學校に轉屬し一九一〇年獨立し、本島人收容の公立高等女學校と併立したが、一九二三年の教育令改正により内地人共學制となり内地高等女學校令に準拠する事となつた。只修業年限二ヶ年の実科高等女學校を設置してゐない。

女學校數 (一九四二年四月末現在)

種 別	學校數	學級數	職員數	生 徒 數			
				内地人	本島人	其 他	計
公 立	18	194	468	6,821	3,011	12	9,844
私 立	2	18	44	11	880	1	892
計	20	212	512	6,832	3,891	13	10,736

五、實業教育

實業補習學校は一九二二年改正の公學校規則に依り修業年限六ヶ年の公學校に二ヶ年の實業科を併置し得る事となり、一九一九年之を簡易實業學校と改稱し、其後教育令の改正に依り實業補習學校と改稱した。種類は農、商、工、其の他に付ては土地の情況に應じ適切なものを選定する事が出来る。

一九四二年教育令の改正に依り修業年限一年乃至三年で國民學校初等科修了程度を入学資格としてゐる。

實業教育機關としての實業學校は一九一九年の創始で、台灣人の爲めには台北に工業、台中に商業、嘉義に農林の三校があり、修業年限は三年乃至四年であり、内地人の爲めには台北に商業工業の二校を設け内地實業教育令に準拠し修業年限五年である。乍然教育令の改正に依り是等の差別は撤廢され、内地人の共學制となり種類は農、工、商業の

實業學校數 (1942年4月末現在)

種 別	學校數	學級數	職員數	生 徒 數			
				内地人	本島人	其 他	計
農業學校	7	72	148	842	2,539	21	3,402
工業學校	5	84	203	1,705	1,315	10	3,030
私立	1	6	21	31	311	2	344
商業學校	7	78	171	1,155	1,720	7	3,882
私立	1	12	30	18	659	11	688
計	21	252	573	4,751	6,544	51	11,346

三種で、修業年限は三年乃至五年で國民学校初等科修了程度を入学資格とするものと國民学校高等科修了程度を入学資格とするものがある。而して女子実業学校及中学校又は高等女学校卒業者若は之に準すべき者を入学させる第二部は設けられてゐない。

実業補習学校数 (1942年4月末現在)

種 別	学校数	学級数	職員数	生徒数				計
				内地人	本島人	其 他		
農業	39	90	153	3	4,015		女	4,018
工業	3	21	30	39	103		女	103
商業	1	3	10	5	641		女	680
林業	5	19	30	15	115		女	120
漁業	3	12	24	18	1,059		女	1,075
畜産	2	24	43	319	723		女	751
水産	1	3	6		585		女	908
家政	26	106	201	1,793	3,554		女	95
私立	1	9	13	2	467		女	5,353
私立	3	12	17	7	261		女	463
その他	84	299	527	399	7,494		女	261
計				1,802	4,274		女	157
							女	7,908
							女	6,082

## 六、専門教育

専門教育機関として専門学校令に依り設置せられた、台北高等商業学校、台南高等工業学校、台北帝國大学附属農

林専門部並に同医学専門部の四校があり、何れも男子専門学校である。教育内容は大体内地と同様であるが、其後名称を専門学校と改称した。

(一) 台北高等商業学校 一九一九年四月設置せられ、修業年限三年の本科第一部、同第二部(支那科)の外に修業年限一年の貿易専修科及東亞經濟専修科を置いてゐる。現在では名称變更に依り台北經濟専門学校となつてゐる。

(二) 台南高等工業学校 一九三一年六月設置せられ、機械工学、電気工学、應用化学及電気化学の四学科を置き、修業年限は三年である。現在では名称變更され台南工業専門学校と称せられる。

(三) 帝國大学附属農林専門部 台湾人子弟の爲め農業、林業に関する専門教育を施す教育令による農林専門学校を創立、其後教育令の改正により高等農林学校と改称し、全然内地の高等農林学校と同様であつた。次で一九二八年台北帝大創設により同校の附属農林専門部となつた。農学、林学及農藝化学の三学科を置き、修業年限は三年である。現在は帝大附属専門部を離れ台中農林専門学校となつた。

(四) 帝國大学附属医学専門部 本島の専門教育機関で最も古い歴史も持つてゐるのは總督府医学専門学校である。一八九九年に創立された總督府医学校は、其の前身で、本島人の医師養成や公医候補者の教習や熱帯医学の研究を目的とし、一九一九年の台湾教育令の發布で医学専門学校と改称した。然して内地人中学校卒業程度の学生をも收容して内地医専と同程度の専門教育を開始し、次で一九二二年教育令の改正に依り、從來の公学校卒業程度の予科四年、本科四年の制度が廢止され、中学校を卒業又は同程度以上の者を入学させ修業年限四ヶ年を改め総て内地の医学専門学校制度と同一となり、学科は熱帯医学専攻科及研究科である。



之も一九三六年台北市大の医学専門部として附属せられる様になった。

専門学校数(1942年4月末現在)

学 校 名	学級数	職員数	生 徒 数		
			内地人	本島人	計
台北高等商業学校	11	55	418	84	502
台南高等工業学校	18	92	510	83	593
帝大附属农林专门部	9	54	256	4	260
医学专门部	7	53	69	209	278
計	45	254	1,253	380	1,633

七、大学教育

大学教育機関として帝國大学令に依る台湾唯一の台北帝國大学がある。一九二八年三月設置せられ文政、理農及医学部を置いてゐる。

文政学部は之を哲学、史学、文学、政学の四学科に分ち、理農学部は之を植物学、動物学、地質学、化学、農学、農業経済学、農業土木学、農藝化学の八専攻別に分けてゐる。講座は現在文政学部二五講座、理農学部二八講座、医学部二四講座である。

尙一九四三年十月工学部が開設せられ、機械工学、電気工学、應用化学、土木工学の四学科がある。

一九四二年四月現在職員数七七六名創立以來の卒業生六三一名である。

	学 生	大学院学生	選 科 生	聴 講 生
人、 文政学部 内地人	115	2	2	1
人、 計	3	2	2	1
人、 内地人	118		4	1
人、 理農学部 内地人	132			4
人、 計	2	1		1
人、 内地人	135	1	11	5
人、 計	1	1		
人、 函 学 部 内地人	62	1	21	
人、 計	66	1	32	
人、 内地人	128	3	13	4
人、 計	309	1	23	2
人、 内地人	71			
人、 計	1	4	36	6
人、 計	381			

八、其の他の教育機関

(一)盲啞学校 盲啞教育機関として台湾公立盲啞学校規則に依り設置せられた、州立盲啞学校が台北市と台南市に各一校ある。

一九四二年四月末現在に於ける情況は次の通りである。

学 校 名	学級数	教員数	生 徒 数			
			内地人	本島人	其 他	計
台北盲啞学校	8	9	19	140	6	165
台南盲啞学校	9	14	13	186	1	200
計	17	23	32	326	7	365

(二) 私立各種学校 一九四三年四月末現在に於ける概況を示せば次の通りである。

種 別	学校数	学級数	教員数	生 徒 数			
				内地人	本島人	其 他	計
高等女学校に類するもの 実業学校に類するもの 簡易なる高等普通教育を爲すもの 宗教教育を爲すもの 其 他 計	1 2 4 1 2 10	11 11 20 8 9 59	21 19 71 7 43 161	448 18 32 115 613	305 625 1,254 133 186 2,503	2 2 2 5 7	753 645 1,286 133 306 3,123

(教員中には無資格者を含む)

(三) 幼稚園 本島の幼稚園には公立のものと私立のものとあり、私立幼稚園も台湾公立幼稚園則を準用して居り、幼児の入園年齢保育の項目等は大体内地の幼稚園と変わりなく、唯國語生活を爲さざる家庭の幼児（主として本島人）

を保育する幼稚園に於ては特に國語の話し方に習熟せしめる事に留意することになつてゐる。

一九四二年四月末現在はこの通りである。

種 類	園 数	組 数	保 姆 数		計	幼 児 数			
			内地人	本島人		内地人	本島人	其 他	計
公 立	2	4	2	110	2	69	95	7	171
私 立	95	213	134	110	244	2,783	6,010	23	8,816
計	97	217	136	110	246	2,852	6,105	30	8,987

### 九、南支那に対する教育施設

対岸南支方面に於て台湾總督府と關係を有する教育施設として台湾籍民子弟教育機関と内地人子弟教育機関との二種あり、台湾籍民子弟の初等普通教育機関としては福州に東瀛國民学校、厦門に旭瀛國民学校、汕頭に東瀛國民学校にして所在地台湾公会又は日本民溜民会の設立に係り其の教員は總督府より派遣し尙經常費及臨時費の大部分を補助し、之等の学校は何れも開校以來校運漸次隆盛となり餘力を以て支那人の子弟をも收容するに至つた。

内地人子弟教育機関たる國民学校は總督府と關係を有するものは福州、厦門、汕頭及廣東に各一校ありて何れも所在地日本民留民会の設立に係るものにして、之又總督府より教員派遣經常費及臨時費の補助を成し其の事業の助成を計つた。然し一九三七年支那事変勃発の爲め該地方の在留民も引揚げの已むなきに至り、同年八月以來教育施設は一時休止し、台湾に引揚げたるも其後治安恢復により厦門は一九三八年九月、廣東は同三九年五月、汕頭は同四〇年一

月夫々開校した。

南支那国民学校数 (1942年4月末現在)

学 校 名	学級数	教員数	児童数	
福州日本国民学校	9	12	246	専攻後未開校
厦門 "	4	6	123	
汕頭 "	23	25	1,022	
廣東 "	29	37	1,159	
福州東瀛国民学校	5	6	227	
厦門旭瀛国民学校	3	15	114	
汕頭東瀛国民学校	73	106	2,801	
厦門日本商業学校 計				

第四節 社会教育

一、社会教育の沿革

領有当初は本島の民主極めて低かつた時代には、先づ資源の開発産業の振興に始まり、鋭意島民の生活安定に向けられた爲め、明治時代に於ける社会教育施設は、其の成績特に見る可きものはなかつたのであるが、治安の確保と地方制度の確立、産業振興と相俟つて明治の末期から大正の初期に至り、社会教育施設は漸次発展した。特に國語普及

運動に於ては、滿洲事変以來当局の積極的助成奨励に依り異常な進展を遂げ一九四一年現在に於ける國語講習所五、三六四ヶ所、特設國語講習所六三七ヶ所、簡易國語講習所一〇、八六四ヶ所(延)幼兒國語講習所一、六三八ヶ所、生徒数合計七九七、九六九人の多きに達し國語解者は五七%〇二となるに至つた。

又青年團の教育に於ては、一九一四年花蓮港吉野村に吉野青年會の設置を初めとし、地方官民の指導に依り、その設置は年と共に増加し、地方教化の第一線に在つて大いに活動を続けた。  
部落教化施設も一九三二年台中州に於て教化委員制度公布以來本格的に活動を開始し、更に青年教育の中樞機關としての青年学校に關しては一九三九年府令を公布して内台人青年を收容することとし、其の他少年團、圖書館、博物館等社会教育施設は漸次充実に向つたのである。

二、社会教育の現勢

社会教育は学校教育と分離不即の關係に在り健全なる發達を致し、皇民的意識は著しく昂揚されたと云ふものゝ國語を解する者約二、八一八千人余即ち五一%に過ぎず残余の二五〇万人余は依然として何等の教養を受けてゐない。特に本島皇民化の原動とも稱すべき大衆青年の教育の現狀を見ると約九〇万人中、青年團に於て教育を受けつゝあるものは約四五万人、其の他は國語講習所に於て教育を受けたのである。而して本島社会の現狀に鑑みて学校教育に於ける初等教育の普及充実に相俟つて

- (イ) 未教育青少年に対する國語を中心とする施設
- (ロ) 初等教育修了の青年に対する補導教育施設



- (ハ) 一般成人をして國民的自覺の強化と公民的資質を向上せしむべき施設
- (ニ) 社会全般の文化向上を促すべき施設  
而して是等の施設として次の様なものがある。
- (イ) 國語普及施設 國語教習所、特設國語講習所、簡易國語講習所、幼兒國語講習所
- (ロ) 青少年教育施設 青年学校、男女青年團、中堅青年養成施設、少年團青年道場台灣總督府勤行報國青年隊
- (ハ) 部落教化施設 部落会、区会、奉公班、教化委員部落集会所
- (ニ) 一般教育施設 圖書館、博物館、各種展覽会、修養團休、音樂会、映畫会
- (ホ) 特種教育施設 台灣總督府國民精神研究所

三、社会教育の施設

イ、國語普及施設

島民に國語を習得せしむる事は國民精神の涵養と生活及文化の向上に資し、福利増進する所以であつて本島教化の根幹をなすものである。本島に於て施設以來國語普及事業に務めた結果、國語を解する割合は一九三二年に於ては二一％七、同三四年は二七％となり、一九四一年には五七％に達し著しき増加を示した。  
一九四一年現在國語普及施設と解者調べとを示せば次の通りである。

國語普及施設調 (1941年4月調)

所	数	生徒数			計
		男	女	計	
國語講習所	5,364	100,107	219,651	319,758	
特設國語講習所	637	17,743	18,728	36,471	
簡易國語講習所	10,864	167,875	204,836	372,711	
幼兒國語講習所	1,638			69,029	

國語解者調 (各年共4月末現在)

年次	公学校生徒数	同左卒業生累計	國語普及施設生徒数	同左修了者計	合計	本島人口	國語解者百分比
1935年	389,290	467,443	120,481	474,126	1,451,340	4,882,288	29.07
1936年	418,592	507,461	150,463	564,487	1,641,003	4,990,138	122.30
1937年	458,022	551,146	263,371	661,461	1,934,000	5,108,914	37.80
1938年	527,127	594,241	317,756	765,157	2,204,271	5,263,389	41.90
1939年	544,632	605,158	496,531	812,139	2,458,460	5,392,806	45.59
1940年	582,615	616,394	763,268	855,631	2,817,903	5,524,990	51.00
1941年	691,123	736,795	735,303	1,076,041	3,239,662	5,682,233	57.02

ロ、青少年團

本島に於ける青少年團運動を概観すれば青年團と少年團とは別箇の發達をなし來つたのである。

青年團に於ては、一九一四年花蓮港吉野村に男子青年會、一九一九年に台南市に処女會の結團を見たのを初めとし、其後各地に其の数を増したのである。斯くて一九三〇年總督府に於て青年團設置標準を訓令するに至り、茲に於て本島青年團體は男女青年の修養團體として、指導者講習會或は中堅青年養成講習等と相俟つて、指導力の強化と内容の向上とを齎し、其團體数も團員数も次第に増加し、こゝに自ら連絡統制の機關として市郡州廳の聯合體が生じ、一九三八年六月に到つて台灣聯合青年團の結成を見るに到つた。

少年團に於ては一九一八年台南、嘉義兩市に少年義勇團の設立を見たのを始めとし、一九二四年少年團設立準備講習會を開いてから各地に其の結成を見、民間少年赤十字、海洋少年團、愛國少女團等の創設をも見るに至り、各種の少年團が次第に其数を増したので、之が統制指導をなす爲に、一九三八年八月台灣聯合少年團が結成された。

由來青年團も少年團も夫々青少年の修養機關として團體生活の中に個人の完成を企図するのが、其本旨とされ、團員は青年團に在りては小公學校卒業者、少年團は小公學校上級兒童の自發的入團を本體としてゐた。支那事變勃發以來、國情に應じ青少年の指導目標に轉換を來たし、單なる修養機關ではなく、國家目的に即應する實踐團體たるべきであり、青少年を一丸とし一九四一年十二月、台灣青少年團設置要綱が公布され、之に基き翌四二年五月台灣青少年團が結成された。その結果國民學校三學年以上の兒童は少年團員となり、年齢十四才以上、二十五才以下の青年は學校在學者を除き全部青年團員として訓練を受ける事となつた。

#### ハ、青年學校

一九三一年十二月府議決定青年訓練所設立方針に依り、一九二六年青年訓練所令及規程に準じて之を設立し、特に

内地人青年に對して実施したが、時勢の進運に伴ひ内台青年に齊しく施行する事になり、一九三九年四月、青年學校規則を制定し、同年九月一齊に青年學校の認可を得、府令の趣旨に依り教育が進められたのである。

#### ニ、部落教化

一般民衆に對する教化は之を地域的集團的に組織體系を整へて実施する事が效果的である爲め、市街庄の下に部落單位に教化團體を組織せしめ、概ね之を部落振興會と稱し、同一地区内の全部落民を一丸として、部落民の集會と指導の中心となる部落集會所を設置し、各種の教化活動をなし又農事改良、衛生設備道路交通の整理等島民生活と密接な關係を有する事項の全面に亘り、改善振興を指導し來つた結果本島農村部落の開発振興並に社會の民風を一新する多大の効果を齎らした。支那事變以來國民精神總動員運動の実施を見るに及び、之が最末端の實踐組織として更に本島保甲制度との連繫を一層緊密ならしめ甲單位に奉公班を内在せしめ、隣保相扶の實を挙げた。而して教化團體たりし部落振興會は一九四一年七月總督訓令を以て部落會に發展的に轉移するに至つた。

## 第二章 宗教

本島に於ける宗教は便宜上左表の通り二つに大別される。

改隸前の宗教	改隸後の宗教		
	佛	道	儒
一、旧慣に依る宗教	出家佛教 淨土派	三天瑜珈派 靈寶派 老君派 靈寶派	儒教
二、神佛又は祖先を祭祀する団体	在家佛教 (齊教)	先天大 龍華派 曹洞派 臨濟派	神明会、祖公会、祭祀公会、父母会、共祭会
三、巫覡、術士	天主教教会、西班牙オドミニコ派	蘇格蘭長老教会	長老教会
四、基督教 (外國人傳來のもの)	長老教会	加奈陀長老教会	

改隸後の宗教	改隸前の宗教		
	佛	道	儒
一、宗派神道	1、天台宗 2、真言宗 3、淨土宗 4、曹洞宗	高野派 醍醐派 鎮西派 西山深草派	御嶽教 実行教 大社教
二、佛	1、天台宗 2、真言宗 3、淨土宗 4、曹洞宗	高野派 醍醐派 鎮西派 西山深草派	御嶽教 実行教 大社教
三、基督教 (内地傳來のもの)	1、日本基督教会 2、日本組合基督教会 3、日本聖公会	4、日本聖教会 5、救世軍 6、日本メソヂスト教会	扶桑教 神現道 神道

### 第一節 改隸後に傳來したる宗教

神道、佛教、基督教の三つがあつて主として内地人の信仰に係るものであるが、近來本島人に対する教化も漸次進展し、寺院、教会、布教所等は随所に設立せられてあるが、其の發端は主として

(イ) 從軍布教に依るもの

(ロ) 改隸後内地より進んで布教者を派遣したもの

(ハ) 内地人が葬式、法要等の必要なる事項を行う

それ等の爲に布教所を設けたるもの等である。内地人経営に依る寺院教会等は多くは内地に本山又は本部を有し、



管長又は本部の指導を受けて教務を執行するのが普通であつた。而して寺院も初めから設立するものは稀にて多くは寺院出張所又は布教所等を設置し、信徒と資金を得てから本山の承認を受け監督官廳の許可を得て寺号を公称するに至るのが通例である。大体教務は、説教、講和、祭典、祈禱、葬儀等本來の事項並に信徒總代会、其他之に類する会合に充てる外は社会事業の執行場に充当し即ち婦人会、青年会等の例会、日曜学校の教室、人事相談所、職業紹介所等の事務室に充てるもの等である。又之等の教宗派には維持講を組織するものが多い。佛教では観音講、報恩講、豊川講、大師講、婦人講会等あり、神道には親交会、敬神講等である。

### (一) 神道

神道十三派中現に台湾に行はれてゐるものは天理教、金光教、神習教、御嶽教、実行教、大社教、神理教、扶桑教及神道の九派で、天理教は一九〇〇年以來、金光教は一九〇二年以來の傳道で最も古く、其の信徒も当初は内地人のみであつたが近來台湾人にも之に帰依するものが出來、就中天理教に於て著しかった。

### (二) 佛教

領台當時は從軍布教師が駐錫して熱心に布教に務めた。就中曹洞宗、眞宗本願寺派、大谷派、淨土宗、眞言宗等は台湾人本位の布教に従ひ島内各地に布教所を設けて幾多の不便と困難を忍び、其の成績は見る可きものがあつたが、一八九九年頃各宗本山の經濟の逼迫により布教費を節約又は中止し、在台布教師の中には自營上内地人本位に傾きたる感があつた。

### (三) 基督教

台湾に布教してゐる内地基督教の内日本基督教会は一八九六年五月牧師を派遣し最古の歴史を有してゐる。次では日本聖公会の一八九九年台北に教会を設置し、爾來堅実な發達をしてゐる。日本組合基督教会は前二者に後れて傳來したもので台北に教会を有してゐる。日本聖教会救世軍及日本メソヂスト教会は何れも近年相前後して傳來して來たので信者も割合に少いが大いに布教に務めてゐる。

### 第三章 社会厚生

#### 第一節 社会事業

##### 一、社会事業の沿革

本島に於ける社会事業は皇室の斯業に対する庇護に依り逐年発達し、其種類は各般に涉り二千有余を算するが、其の中には御下賜金を基本として設立せられたるものも数多い。

主なる社会事業の沿革に就き第一に挙げるものは慈恵院にして地方長官を院長に充て、台北、新竹、台中、嘉義、台南、高雄、澎湖の七ヶ所にあり、専ら孤老の救養一般貧困者に対する救療又行旅病人精神病者の救護等も行ひたるが事業の範囲は主として救貧及救療に止り尙一般窮民に普く及ばざる憾があるので別に一八九九年八月府令を以て台湾窮民救助規則を發布、又は天災地変等非常災害に備うるの必要より同年十二月律令を以て台湾罹災救助基金規則を發布した。同年八月勅令を以て行旅病人及行旅死亡取扱法を施行し、行旅中の病死者救済の途を啓き、亦内地に於て感化法發布せられ、台湾も又此の必要を認め一九〇九年三月本願寺台北別院に之が創設を計り、十月総督府の後援を得て七星郡内湖庄に財団法人台北成徳学院を定め、不良兒の感化教育を創め、其後一九二三年感化法感化院規則を發布せられたるも時勢の進運に伴ひ一九三四年感化法に代る少年救護法、総督府少年救護院規則を發布し感化教育に力を入れた。

尙一方各種の社会事業に対しても、在來の施設を改善し、又新たに施設をする等其万全を期し、明治救済会、大正救済会、方面事業、職業紹介所、授産所、公設住宅、無料宿泊所、公共浴場、公共産婆、兒童健康相談所等機会ある毎に各州相前後して設置せられ、各種の社会事業は益々發展の機運に向つた。又一九四五年七月に連絡機関として、或は助成機関として、本島の社会事業助成団体振興の爲め連絡研究奨励及助成を成して來た各種団体を統合し、財団法人台湾援護会が創設せられた。

##### 二、台湾援護会

社会事業助成団体として財団法人台湾救護会があるが、之は元連絡助成の各機関として存在してゐたものを一九四五年七月八日各団体を統合して創設せられたものであるが、是が前身たる台湾社会事業協会、恩賜財團明治、大正昭和の三救済会及方面委員等に就て記すれば次の様なものである。

##### (一) 台湾社会事業協会

本協会は一九二八年十月二十日第一回全島社会事業大会に於て御大典記念事業として設立せられ、全島の社会事業相互の連絡統一及び斯業の助成振興を計る目的を以て、文教局社会課内に設立を見た。一九三〇年五月五日社団法人に組織を変更し、一九三五年四月更に之を財団法人に変更し、所期の目的に盡瘁し、一九四二年には會員三六、〇五九名であつた。

毎年数名に内地社会事業施設の視察を爲さしめ、又毎年一回全島社会事業大会を開催する等斯業の調査研究、巡回講演等を行ひ之が普及徹底に努力した。

## (二) 恩賜財團明治救済会

明治天皇の御大喪の際の恩賜金四八、六〇〇円を基本とし、慈惠救済の事業を行う爲、一九一二年十一月設立したもので其後昭憲皇太后の御大喪に当り御下賜ありし二九、〇〇〇円を併せ、又一九一四年藤田慈惠基金四〇、〇〇〇円及び同年恩賜財團済生会より分與された二〇、〇〇〇円をも基金に組入れ本会事業の振興を期し、毎年各種私設社会事業、團體に対し助成金を交付した。

## (三) 恩賜財團大正救済会

大正天皇の御即位に当り御下賜せられた御内帑金四八、六〇〇円を基本とし前記の明治救済会と同一の目的を以て一九二五年十二を設立したもので其後一九二六年大正天皇御大喪に当り御下賜された七〇、九〇〇円を併せ私設社会事業、團體助成を目的とし一九三〇年以降は毎年助成金を台湾社会事業協会へ交付し、本会の事業を委託した。

## (四) 恩賜財團昭和救済会

今上陛下の御即位に当り、御下賜せられた七〇、九〇〇円を基本として前記明治救済会と同一目的を以て一九二九年一月設立した。一九三〇年以降は大正救済会と同様資金より生ずる収入を台湾社会事業協会へ交付して本会の事業を委託した。

## (五) 方面事業

一般社会事業活躍機関として一九二三年初めて方面委員を台北、新竹、台南、高雄の各州に設置したが、其の成績顯著なるに鑑み漸次他の市街庄に普及し、一九四二年には設置市街庄二四箇所、委員数三、八三五名に及んだ。一

九四〇年度の取扱件数は三九二、六三六件、此の中相談指導七〇、八四九件、保健救療一一三、六五三件、兒童保護一五一、八四八件、周旋紹介、六五、一二七件、戸籍整理一〇、六〇八件、金品給與三〇、三三三件、其他四六、九五六件であつた。

## 三、救護事業

## イ、罹災救助基金

天災地変等の非常罹災者を救助する爲、一八九九年律令第三一号を以て台湾罹災救助基金規則を定め、地方税又は國庫より基金を蓄積し、是より生ずる収入を以て救助費に充当して來たが、一九二〇年地方制度の改革で、規則の一部を改正し、州罹災救助基金と廳地方費罹災救助基金の二となし、州及廳に分配管理中である。一九四二年度末基金総数は八九四万余円、基金支出は八〇万余円であつた。

## ロ、窮民救助

窮民救助としては州廳、市街庄慈惠院及び私設團體並に篤志家による救助がその主なるものである。州廳の窮民救助は一八九九年府令第九五号、台湾窮民救助規則により州又は廳地方費で行うものであり、その成績は一九四二年に於て人員七三九名、金額一九、二七〇円余であつた。市街庄の窮民救助は市街庄が固有事務として行ひ、慈惠院は寄附行爲で行うた。

## ハ、行旅病人及行旅死亡人取扱

一八九六年府令第一六号を以て行旅病人及死亡人取扱規則を發布したのが法的施設の始まりで、次で一八九九



年八月勅令第三六五号を以て取扱法を台湾に施行、救護費用は地方税を以て支出、一九二〇年に制度改正せられ従来廳長の取扱う救護事務を廳長又は市尹街庄長、蕃地に在つては廳長又は郡守之を行ひ、地方費を以て支辨すべき事となつた。府令第一〇〇号中行旅病人に準すべき特殊の條文を除く外は内地と同様である。一九四二年中行旅病人の取扱を爲したる者一四三名中全治者一七名死亡者四七名行旅死亡人の取扱を爲したるもの九五名であつた。

## ニ、慈惠院

一八九九年英照皇太后御大喪慈善救濟御下賜金を基本財産として之に各地に散在した各慈善團の財産を併せ、地方廳をして設立せられたるものである。當時は台北、台南、澎湖の三ヶ所であつたが、後新竹、台中、嘉義、高雄に開設し七ヶ所に及びいづれも地方長官を院長とし、初めは貧困者の救護のみ専らとしたが、今では施藥救療を行ひ、行旅病人の救護も行つてゐる。一九二三年一月民法施行の結果財團法人とし従前の事業を繼續してゐる。以下各院の概況を示せば次の如し。

(1) 台北仁濟院 台北市万華にある清領時代養濟院の後身にて一八九八年五月總督府により再興を促され義金を募り、之に英照皇太后御大喪慈善救濟資金を加へ且當時台北地州下に散在した各慈善財團の財産を併合して廳立仁濟院を設立したのが之である。

(2) 新竹慈惠院 一九二二年四月の開設で院舎の新築費は恩賜財團明治、大正救濟会の寄附により、其の基金は台北仁濟院より分割譲渡された新竹州管内の土地と御下賜金に依るものである。

(3) 台中慈惠院 一九〇四年三月彰化で旧慈善機關の資産と御下賜金を基金として彰化慈惠院と称したが、一九

二一年二月台中市に移したものである。

(4) 嘉義慈惠院 一九〇六年三月旧來の育嬰院を再興し同年九月現在の名に改め旧財産と御下賜金とに依り經營してゐる。

(5) 台南慈惠院 台南には領台前幾多の慈善團があつたが、一八九九年九月本院を復興御下賜金と州下の慈善團を併合し之による収益を以て經營してゐる。

(6) 高雄慈惠院 新竹慈惠院と同様に設立建築したもので、資産は台南慈惠院の高雄州管内の讓渡地及御下賜金に依るものである。

(7) 澎湖普濟院 澎湖廳馬公にある一八〇三年旧政府時代の育嬰堂を復興したもので、始めは貧困幼兒の養育のみを目的としてゐるが、其後他の慈惠院と同様に救濟の範圍を廣げ旧來の財産御下賜金の収益に依り經營してゐる。

## 四、医療保護事業

### イ、一般診療

一九三二年度より三ヶ年間拓務省を通じ貧困者の救療費として、各種民地に対し三〇万円の御下賜があり、台湾に對しては毎年一四、〇〇〇円の交付あり、当局も御下賜金と同額の經費を國庫より支出之を全島の慈惠院に交付し、從來の施療券の發行及巡回診療の医療救護の擴張と徹底を期したのであるが、御下賜金は廢止せられたるも一九三八

年より國庫より二八、〇〇〇円御巡回診療費補助金七、〇〇〇円と合せて二五、〇〇〇円を慈惠院に交付し從來の事業を続けた。

ロ、特殊診療

本島は精神病者、結核患者及癩患者に対する診療事業は近年緒に著き既設のものとしては精神病院二、結核療養施設二、癩療施設五であつた。

五、経済保護事業

イ、職業紹介

職業紹介に就ては一、二私設の機関があつたが、一九二二年八月当局の要求に應ずる失業者救済の機関として相当多数の施設を見るに至つた。一九四二年公設の職業紹介所五箇所、取扱数は求人数七、五四一名、求職者数八、六七六名、就職者数五、六〇七名、紹介数七、五〇七名、就職割合六四%六二強、求職割合一一五%〇五強であつた。

ロ、住宅供給

本島の都会地も内地と同様に十年來難住宅に陥つたので之が救済の一助として現に家屋を設け低廉なる使用料を以て一般の利用に開放したのであるが、都市の人口逐次増加し、不足を充すに至らず益々増加するので総督府としても一九四一年律令を以て同十二月台湾住宅営團令を制定し其の対策を講じた。

一九四二年に於ける事業は敷地二五七、五九八坪を買収、四八八戸の建築に着手した。

ハ、宿泊保護

歐洲大戰後の不況に依り失業の労働者や資力の盡きた旅行者が著しき増加し、社寺、公園、亭仔脚下等に露宿假寝をするものがあり、風紀上又衛生上看過する事が出来ないといふので無料宿泊所を設ける事になつた。而して此の種設

備として公共團體經營の主なるものは台北市、台中市、員林、台南市、知本、花蓮港市、玉里、新城に無料宿泊所があり、私設團體經營のものは護國十善会（台北市弘法寺内）光園寮（基隆市光尊寺内）、基隆市社会事業助成会經營の隣保館、嘉義婦人会簡易宿泊所、高雄市方面委員事業助成会、屏東救療院等で何れも無料又は極めて低廉なる宿泊料で宿泊に便してゐる。

ニ、公設質舗

從來の私設質屋が細民生活を脅した弊害を除去し、下層民救助の社会政策を實行する目的を以て、一九二〇年六月府令第三七号公設質舗業務規則を施行、一五万円の補助金を得て台北市に初めて設けられた。此の施設は本島社会の要求に合致したる如く着実なる發達を遂げ全島の主要都市に開設を見るに至つた。

一九四二年に於ける公設質舗一六箇所にして、資本金二、一一八、九〇〇円、貸出件数一六三、〇六五件、貸出金額二、二九四、二五二円、其内回收件数一四八、一六五件、回收高一、一六四、一二二円にして、一日平均貸出高四三七円余であつた。

ホ、公設市場

一九〇〇年衛生上の見地より市場及屠畜場を公營する方針を定め所要の建物を公共營造物として地方長官の管理下に、公共衛生費を以て經營して來たのであるが、一九一一年市場取締規則を發布し、尙一九二〇年の地方制度改革に際し、之を市街庄の管理に移し、衛生の設備と優良品廉價供給とにより社会政策の意義を明かにする事に務めた。次で一九二二年市場規則の全部を改正した。現今公設市場は全島の市街庄に廣く普及され隆盛を極めてゐる。

## 六、兒童保護事業

本島の兒童保護事業は改隸前に於ては育嬰堂の施設があつて孤兒、遺兒及棄兒の保護に當つてゐたが、一般兒童の保護に關しては何等顧みらるゝ所がなかつた。近來本島乳幼兒の死亡率が非常に高く、之は主として助産方法の不完全に因る事が一般に注意せらるゝに至り、公設產婆設置の必要が認められ、一九二三年以來其の数を増し、一六〇余軒庄にその設置を見るに至つた。又一九三〇年五月五日台灣社會事業協會主催の下に始めて兒童愛護運動が全島的に行はれ「子供の日」の名称で毎年継続実施せられる事となつた。之を機會に漸次兒童保護の必要が世人の注意を喚起した。現在の施設としては公設產婆の外託兒所としては鎌倉保育園、台北支部經營の幼兒の園並に愛兒の園基隆愛隣園台北昭和育兒院及愛國婦人會台東幹事部經營鹿野村託兒所があり、孰れも晝間託兒を主とし、尙夜間保育をも実施しつゝある。

近年農村社會事業の進歩と共に季節託兒の普及發達を見、其施設數も三一五箇所となり年々増設せられてゐる。兒童健康相談所としては、愛國婦人會台灣支部の育兒相談所、台中乳幼兒保護協會及婦人矯風會台南支部台南兒童健康相談所がある。其他南投街にも施設を見るに至つた。

其外孤兒院としては台北に鎌倉保育園台北支部高雄に天主公會孤兒院がある。

尙台灣社會事業協會に於ては、一九二九年三月以後被虐待兒童保護の見地から、聘金制度廢止、小兒賣買に類する風習改善に対し輿論の覺醒を促し之亦漸次その效果を見つゝある。

## 七、社會教化事業及隣保事業

## イ、少年教護

不良少年教護の爲に財團法人台北成德學院があつたが、之等の事業は官設として強化すべきものなるにより一九二二年三月解散し總督府は同院所屬財産全部の寄附を受け、國立感化院を設立、感化法の一部を台灣に施行し同時に勅令第二三四号を以て台灣總督府感化院官制を公布し、之を台灣總督府成德學院と定め直接事業に當る事となつた。定員六〇名である。一九二〇年十月勅令第二八四号を以て少年教護法の一部を本島に施行し、本法に依り教護する事となつた。

## ロ、隣保事業

此種事業として台北市に人類の家、台中市に台中隣保館、彰化市に彰化隣保館、嘉義市に嘉義隣保館、豐原、清水東勢の各街に夫々社會館がある。之等の事業は細民の生活改善、社會教護善導、医療救護、福利増進、兒童保護、風習改善、授産、職業紹介、人事相談、共同購入販賣等其の土地に依り適當する各種事業を行つてゐる。

## 第二節 厚生施設

## (一) 公園

市街地公園は都市生活上慰安と休養を與へるものであつて、本島の如く炎暑期の長き亞熱帶地に四時苦熱と闘ひ、心身の疲勞を恢復、健康増進せしむるには其の設置は殊に必要である。

本島に於ける最初の公園施設は一八九八年起工せられたる台北市の円山公園である。其後全島各都市に之が設置を見、熱帶植物の蒐集、運動場、水泳場の設備等夫々の特徴を發揮したるものも少くない。現在全島に於ける公園の數



は台北公園外二三箇所、其面積三四、一四八アールである。  
尙此外に動物園植物園がある、台北市動物園は一九一五年二月、台北市円山町に設置された全島唯一のものである  
台北植物園は一九二一年一月に設立され、中央研究所林業部の林業試験場を之に充て各國の林木、花卉を蒐め庭園式  
に設計してゐる。

(二) 図書館

・一九一四年総督府図書館の創立を始めとして、一九二三年四月、公立、私立図書館規則の公布に依り漸次地方に公  
私立図書館の設置を見るに至つた。

総督府図書館は本島唯一の官立図書館として台湾及び南支南洋關係圖書の蒐集に異彩を放つて居り、又地方に於け

図書館数 (1942年4月現在)

	館数	蔵書冊数	閲覧人員
公立	1	188,073	111,657
公立	89	312,009	1,572,885
公立	4	4,152	22,208
私立	94	504,234	1,706,745
計			

る公私立図書館との相互連絡協調を計り、尙巡回書庫及び館外貸出を開始し、其使命達成に本事業の振興に努めてゐ  
る。

公立及私立図書館は從來少数設置なりしも御大典記念事業として各地に新設せられ其の内容も改善された。  
台湾図書館協会は一九二九年台北市に全國図書館長会議の開催せられしを契機とし、本島図書館事業の振興を側面  
的に援助する主旨を以て設立せられ図書館及圖書に関する調査研究をなし、又会報の発行、研究会、展覽会、講演会  
等を開催する。目下会員は一三〇余人である。

(三) 博物館

総督府博物館の外台中、台南、嘉義に各公立博物館、基隆、台南、台東に各公立郷土館があるので、其数及内容  
に於て未だ充分でない。

総督府博物館は一九〇八年五月台北市に設置され陳列品は台湾に関する歴史部、高砂族部、動植物部、南支南洋部  
地質鉱物部、雜立部よりなつてゐる。

台中州立教育博物館は一九一六年六月設立、動植物、鉱物、物理化学、生理衛生に関する教育資料及内地、台湾の  
地理参考品等を陳列してゐる。

台南州立教育博物館は一九〇二年二月設立、台湾に於ける最初の創立に係るもので、陳列品は教育参考品及動物、  
植物、鉱物、物理化学並に風俗に関するものを主とし家庭生活に関する玩具等をも陳列してゐる。

嘉義市立通俗博物館は一九二三年四月設立、動物、植物、鉱物、風俗及教育参考品等を陳列す。

基隆郷土館は一九三四年九月設立、基隆市を中心とする歴史に関する資料を主として、土俗動植物物産等の参考品  
を陳列してゐる。

台南市歷史館は一九三二年四月設立、台南、安平を中心とする歴史に関する資料を陳列す。  
台東廳郷土館は一九三六年四月設立、台東廳下の高砂族に関する参考品を陳列してゐる。

博物館数 (1942年4月現在)

	陳列品点数	観覧人員	開館日数
總府博物館	14,923	259,819	339
台南州立教育博物館	1,020	102,121	301
台中州立教育博物館	3,925	94,197	303
台南市歷史館	1,163	17,603	304
嘉義市立通谷博物館	3,467	24,581	322
基隆郷土館	1,073	3,945	301
台東廳郷土館	527	2,169	177
計	26,088	504,435	2,047 (平均292日)

(四) 台灣美術展覽會

改隸以來四十有余年本島に於ける各般の施設は近年著しき進展を遂げ、文化的施設も概ね整備して來たのであるが、美術に於ては國家的強力なる施設を見るに至らなかつた事は遺憾であつた。島民の高潔なる情操を培はんが爲、台灣教育會に於て、一九二七年以來台灣美術展覽會を開催し其の間汎く島民に対しては優秀なる作品を鑑賞せしめ、一般作家に対しては切磋琢磨の機会を與へ、國民的情操の陶冶と美術趣味の向上とに貢献した。然し從來の如き機構を以てしては、到底時代の進運に伴ひ難き爲め之が円満なる發達を図る事とし一九三八年度より本展覽會を總督府に移し

機構の改革、内容の充實強化を図ることゝなつた。仍て本府に台灣美術審査委員會を設置し、總務長官を委員長とし委員には文敎局長其の他専門一流画家が之に當り、本島美術の堅実なる進展を期した。

(五) 台灣体育協會

國民身體の健全、精神の充實を図る爲め體育の獎勵を目的として一九二〇年十一月財團法人組織にて設立せられ、現在迄軟式硬式庭球、野球、陸上競技、水泳、相撲、籠球、排球、蹴球、ホッケー、ラグビー、卓球、企画、保健の十四部に別れ、且つ五州三廳並に嘉義市に支部を置き全島の統制の下に向上發展を計つてゐる。

(六) 公共浴場

始めて本島に公共浴場が設けられたのは一九〇五年十一月で、現に台灣婦人慈善會の經營する北投旧浴場は夫である。然るに其後台北市を始め附近街庄の發達により、清遊一日の好慰安地を需むるものゝ切なるにより、一九一三年完全なる公設浴場を同地に新築した。

尙其後新に草山に衆樂園が建設されたが、規模に於て前記北投公共浴場に比し遙かに完備せる施設である。

又台北州には礁溪、烏來、金山の各溫泉に台南州には関子嶺溫泉に、高雄州には四重溪溫泉に、花蓮港廳には瑞穗溫泉、台東廳には知本に夫々公共浴場の設置がある。

以上の外街庄又は私法人は、民間有志經營の浴場約五千、海水浴場二五、プール一五を算してゐる。

## 第四章 衛生保健

### 第一節 一般的衛生概況

医学衛生の進歩しなかつた往時には熱帯、亞熱帯の地には幾多の移民が、風土病の爲め悲惨の歴史を繰返してゐる埃及のスーダン、米國のパナマ運河地方の惨事は人の知る所である。台灣の地に付てもルドウキヒ・リース氏の台灣史によると「今日に於てさへ台灣島に滞在する事は欧人には一大危険である。台灣の熱病は永住するもの、眠球を凹ませる云々」尙ヘルンギレマード氏が台灣島は住まないのに適する美島であると云うた言も引用してゐる。更に蘭人の台灣占拠の記録にも宣教師が不健康地である事を嘆じた記事が散見される。由來支那民族は世界の熱海に又氷河に足跡の殆んど到らぬ處がない程であるが、それでさ台灣へ移住については難色であつた。

斯の如き所であるから領台当初はマリアは殆んど全島に普及し、熱帯赤痢も至る所に瀰漫し、一八九六年にはベクトが侵入し、爾來久しく勢を逞しくした。而も何等の衛生上の施設がなく、又住民も衛生の思想欠如し、住宅は通風採光を顧り見ず、飲料水は混濁の河水又は瀦水を用ひ、市街地には何等の下水設備なく各戸から排出する汚水が屋外に溜り尿尿の処置に至る迄殆んど全部が悪疫の發生流行を助長する状態であつた。

國民の健康を保持し、人生の幸福を増進するは治國の要務で、人材を招致し資本を流入し、事業をして顧慮なく開發せしむるには生命の保障が必要である。衛生の施設は事業經營の第一步でなくてはならない。然して亞熱帯の医事

衛生には特殊の研究を要するが、政府は公医制度と官立医院を設置して一九〇一年十一月地方官制の改正により、各廳所在地を始め、樞要の地に衛生組合を組織させ、或は魚業市場、屠畜場を設け、衛生思想の普及と共に之による資源を以て衛生上の施設に宛て、其後数度の地方制改革にも公共施設に依る収入は概ね衛生費に繰入れ、市区の改正排水溝の開設各種市場の築設避病院火葬場の建設、上水道の開設、公共便所の設置、公共浴場の經營等となり、一面中央研究所、各地医院、医学専門学生をして熱帯医学の研究を行はせ、斯くて諸般の施設の完成と共に台灣の衛生状態は全く面目を一新し眞に隔世の感を與へるに至つたのも始政五十有余年の永きに亘り之等施設の幾多の犠牲を拂ひ、巨額の國帑を費したるに外ならないのである。

現在では諸般の施設は着々と効を收め、特に衛生上の施設は普及され山村僻地と云へども公医の設置によく天壽を完うするの幸福に進みつゝある現状である。

次に一般的出生率、死亡率、死因等は次の如くである。

#### (1) 出生率

台灣に於ける出生率は早くより四〇前後の高率を示してゐたが、明治、大正、昭和に移るに従ひ益々増大し一九三一年には四〇・六一の最高を示し、其後多少の減少はしたが、尙一九四〇年には四〇・三二の高率を保つてゐた。

#### (2) 死亡率

本島民の死亡率は一九〇五年三・四を最高に漸次低下したるも一九一八年には流感の大流行に三・四八を示したが爾來二・四五前後を上下し、漸減し、一九三六年には一・九八に降り、一九四一年には一・六三の最低を記録し



次第に内地死亡率に接近して來た。

(3) 死因

領台以來大正の初期に到る最も多数の死亡者はマラリアによる疾患で年々一万余を算し、第二位を占むる疾患は小兒の瘧疾、子疳で、第三位は下痢、腸炎或は胃の疾患であつた、然しマラリアは漸く衰へ、一九二三、四年頃は下痢腸炎は依然として多く第一位を占めた。他方一九〇七年前後漸く第七、八位なりし肺炎及氣管支炎は次第に多くなり一九二七年には死因の第一位となり其後も變らずマラリアは第九位に降つてゐた。

1935年 主要死因順位

順位	死因	死亡数	人口一万に對する比
第一位	肺炎	17,951人	28%96
第二位	下痢・腸炎	13,910	22%44
第三位	破傷風	5,344	8%62
第四位	腎臟炎	5,201	8%39
第五位	先天性弱質	4,472	7%21
第六位	氣管支炎	4,291	6%91
第七位	肺結核	3,982	6%42
第八位	老衰・マラリア	3,481	5%54
第九位	胃疾患	3,359	5%42
第十位		3,313	5%34

第二節 衛生機關

イ、官立醫院

一八九五年六月台灣病院を台北大稻埕に設置し七月より診療を開始したが、之が官立醫院の最初で翌九六年五月には台北、台中、台南にも病院を設け更に六月には淡水、基隆、宜蘭、新竹、苗栗、鹿港、雲林(斗六)埔里、嘉義、鳳山、澎湖島に病院を恒春、台東に診療所を設け越へて一九〇二年醫院官制を獨立、規模の擴張を図り、其後数度の改廢を行ひ其實を完からしめた。

府營醫院は十一醫院である。台北醫院は一九三八年四月、台北帝大醫學部附屬醫院として移管された。官立醫院の患者は内地人が多数を占めてゐるが、それは通院するに便利な地域に居住する關係からで、本島人は疾病に関する理解が概して低いので割合に診療を受ける事が少い。患者数を見ると次の通りである。

ロ、日本赤十字社台灣支部醫院

日本赤十字社台灣支部は救療事業として病院救護班及特志看護婦人会の設置がある。病院は一九〇五年二月創設され、貧困患者の救療、其他一般患者の診療の外、醫學専門部學生の臨床實習に供し、医師職員も其の多くは同校教授講師の兼務であるが、一九三八年四月帝大附屬病院設立後は一般診療の機關として活躍した。

	1939年	1940年
内地人	61,883	61,681
本島人	42,608	48,306
朝鮮人	424	390
外國人	170	214
計	105,085	110,571

一九四一年の患者数は次の通りである。

	入		院		外		来	
	患者数	同	延数	患者数	同	延数	患者数	同
普通	2,836		68,806	14,983		149,028		
療養	75		4,669	469		6,936		
施療	94		3,552	101		1,447		
料金軽減			77,027	15,553		157,411		
計	3,005							

## ハ、慈恵院

台湾に於ける慈善的治療施設には日赤支部の外慈恵院の設置がある。英照皇后御大東御下賜金を以て財団法人組織を以て地方長官を院長として台北、新竹、台中、嘉義、台南、高雄、澎湖の七ヶ所にある。一九三五年より年々國庫の補助を受け各地駐在の公医開業医を囑託としてゐる。

## ニ、開業医

領台当初総督府は医術を以て島内開路の一步とし枢要の地には官立医院を設置し、或は公医を配置し、一面医学校を設立して台湾人の医師を養成したが、何んと云つても開業医の發達に俟つ所多く幸ひ内地から渡來開業するものもあり、漸次其の数を増した。

一八九六年台湾医業規則の制定を見たが、之に依り台湾で医業を営み得るものは、内務大臣の医術開業免狀を有す

るもの、若くは内務大臣から開業免狀を受け得べき資格を有し、總督の免許を受けたものである事を要する。業務に關しては内地医師法に則り、之が取締をするが然し特例として山間僻地の医師の開業稀な土地には正則の資格は缺くも技倆を審査して限地開業を許可するの制度を設けた。

斯くて一九一六年台湾医師令、一九一八年台湾私立医院規則の制定を見、免許資格に於て總督府医学校卒業者と、限地開業医師免許制の外内地医師法を採つてゐる。而して医學校卒業生と内地渡來の医師の増加に依り年と共に開業医の普及を見るに至つた。即ち一九二〇年の開業医師一七五名は一九一六年三六七名、二一年は五四二名、二七年には七一一名、此外官公立医院奉職者二一〇名を合せると九二一名の多数に昇り、一九四一年未患者收容設備を有する私立医院の数は二七三を算した。

## ホ、公医

領有當時に於ける本島の医療機関としては所謂医生なる本島在來の漢医のみで、現代医学を修めた医師は殆んど存在しなかつたので公衆衛生の上から一八九六年六月台湾公医規則の公布となり、公医は配置せられた土地に於て開業すべき事となり、一般診療の外區域内に於ける医事衛生に關する事項を常に觀察研究して地方長官に意見と報告を爲し、本島の衛生行政に参畫する事となつた。次で同年十二月地方長官會議に依り公医監督規程標準を定め、一八九八年公医候補生規則公布され、一九〇四年には臨時公湾公医講習規程を定め、一九〇八年に至る迄連年之を開催し、公医の指導督励に務めた。公医費始め國庫より支出したが、一八九八年度より地方費に移し、命免配置は總督之を行つてゐたが、一九二〇年地方制度の改正に依り前記の制度を廢止し、知事又は廳長の管理に移した。

へ、南支医療施設

医療機関の不完全なる南支に、日支親善と慈善救済の目的の基に一九二八年廈門に日支合辦を以て財團法人組織の博愛医院を設立した。次て翌一九二九年廣東と福州に一九二五年には汕頭に同一組織の病院を設立した。総督府も之が創設を賛し經營費の全部を補助し、医師、薬剤師、事務員等をも出張させたが、偶々支那事變の勃発に依り一九三七年八月各地共医院を閉鎖し、本島に引揚げたが博愛会本來の使命達成の爲め、各地箇々の團體を統合し一元的遂行を図り、衛生班を編成し逐次廈門、廣東、汕頭、海南島、中山、南寧の地に派遣し、医院も漸次復歸開設した。総督府及び関係職員の献身的努力は見逃す事が出来ない。

ト、衛生調査機関

総督府中央研究所に衛生部があつて次の如き試験研究を行つてゐる。

- (イ) 細菌学原生動物学の試験研究
- (ロ) 傳染病寄生虫病の病源及其の予防治療法
- (ハ) 熱帶衛生に関する試験研究
- (ニ) 血清痘苗及細菌学的予防治療品の製造
- (ホ) 実験的病理学に関する研究
- (ヘ) 衛生化学に関する研究
- (ト) 医療用藥品の検査

(チ) 其他病理衛生等に関する事

衛生上の調査機関として台湾地方病及傳染病調査委員会、台湾中央衛生会、市區計畫委員会等があり、各地方廳にも衛生試験室がある。尙一九二四年度から保健衛生調査機関を設置し、専ら人口問題に付き内地保健衛生調査会の研究法を参酌し、各地方廳も呼應し実地調査に従事してゐる。

第三節 防疫衛生

イ、傳染病予防規則

一八九六年傳染病予防消毒心得、台湾傳染病予防規則及船舶檢疫仮手續、汽車檢疫仮手續等が公布せられ、其後数次制度の改正を経て一九二二年行政諸法台湾施行令に依り、傳染病予防法、海港檢疫法、種痘法が施行せられ、之等の施行規則は夫々一九二三年一月、二六年四月及二九年三月に制定公布せられた。

ロ、隔離病舎及細菌試験室

傳染病院隔離病舎及細菌檢定数 (1940年末現在)

	台北	新竹	台中	台南	高雄	台東	花蓮港	澎湖	計
傳染病院及隔離病舎	20	8	11	11	3	1	1	1	55
衛生課細菌試驗室	2	1	1	3	1	1	1	1	11
港務部細菌試驗室	1				1				2



傳染病舎は一九四〇年に於て全島五十五ヶ所又予防診定の爲め諸種なる檢體の細菌學的検査を行うべき細菌試驗宅は各州廳に設けられてゐる。

ハ、海港檢疫

本島は対岸支那との交通極めて頻繁である上に何れの交通も必ず船舶を以てしなければならない。従つて傳染病予防対策としては來航船舶の檢疫を施行する事が最も必要である。故に總督府は施政当初に於て既に船舶檢疫の仮規定を設けてゐたが、船舶の出入は愈々増加するので一九〇〇年三月海港檢疫規則と檢疫所官制とを發布し、檢疫所の本所を基隆港に支所を淡水港に置き、其他は必要に應じて開設する事とした。然るに其後コレラ病の大流行があつたので、高雄港でも船舶檢疫の必要が起り一九一六年十月臨時海港檢疫所を開設した。基隆檢疫所は一九一一年五月廢し

港別檢疫 (1941年)

	檢疫施行		発見		患者
	船	人員	船	人員	
淡水港	104,207	846	168,325	88	380
基隆港	32,635	1	4,783	15	7
高雄港	1,140				
計	138,828		173,206	131	387

新に港務所を設けたが、一九二四年十二月地方官制改正の結果港務所を廢し、台北高雄の兩州に港務部を設置し、海港

々則海港檢疫獸疫檢疫の事務を行ひ淡水には台北州港務部支部を置いた。

又東台灣には良港がなかつたのであるが、花蓮港街米崙の海浜に一九三一年起工七〇〇万円以上の巨費を投じ一九三九年竣成一般海港事務も行なう様になつた。

第四節 予防衛生

一、慢性傳染病と精神病

イ、結核予防

本島人の本病に對し案外無關心なる事實に依り本島に於ける結核予防、早期診斷、治療救護の事業は極めて貧しい

結核患者診療人員數

	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年
松山療養所	入院 171 外來 12,616 患者 176	入院 157 外來 11,902 患者 320	入院 102 外來 13,389 患者 125	入院 124 外來 16,990 患者 150	入院 205 外來 27,597 患者 211
日赤支那醫院	入院 229 外來 2,957 患者 226	入院 211 外來 5,251 患者 197	入院 224 外來 8,791 患者 102	入院 215 外來 9,142 患者 64	入院 245 外來 12,662 患者 129
計	6,047	3,735	2,042	651	1,923

而し其後放置出来ない重要性が高昂せられ一九三八年三月結核予防法が施行せられた。現在結核患者收容施設は、一九二四年養生院から移管した総督府立松山療養所及日赤支部医院の結核棟のみであり、其の收容定員は両者を合しても二〇〇名に満たざる状態である。

乍然民間に於ける予防施設要望の声に依り一九三四年には台湾結核予防協会の設立も見又各州計画の州立療養所並に相談所も着々乍ら整備されつつある状態である。

ロ、癩予防

本島に於ける癩患者は一九三〇年七月の警察調査に依れば一、〇八四人、一九四〇年末の調査に依れば八八六人、一万人口に対し一・四八となり内地の二・二一より低い。之は専門医師に依る調査の場合は更に増加するものである而して癩療養施設としては府立樂生院、台立樂山院、台北馬階医院、台南新樓医院、彰化基督教医院等があるが後の三者は外來のみを取扱ひ、患者收容施設を有せず馬階医院以外は外來患者も少い。樂生院は台北市に在り一九三〇年に建設された府立の療養所で、一九三九年拡張され患者は七〇〇人を收容する事が出来る。一九四一年收容患者数は男五二四人（内地人三六人）、女一九二人（内地人二〇人）計七一六人であつた。

樂山院は一九三四年淡水に英人医師テラー氏に依り設立された。総督府は之に対し補助を與へてゐる。一九四二年六月末收容患者は三七人であつた。

又一九三三年六月には台湾癩予防協會が設立され、翌三四年十月より癩予防法が施行せられ癩の予防宣傳及撲滅の爲め種々活動した。

ハ、性病予防

本島に於ける性病患者の状態が其の範圍廣く病毒の傳播を防止する爲め、公娼制度が布かれ娼妓檢診の結果次表の如く一九四〇年中有毒率五%で内地の二%一五に比し約二倍半を示してゐる。一九四〇年六月花柳病予防法を実施し、治療と傳染予防に努めてゐる。

一九四〇年の有毒率を示せば次の通りである。

1940 年 現在 有毒 調査

検査人員	有 毒 者					有毒率
	梅毒	軟性下疳	淋病	計		
婦 女	40,758	272	441	1,405	2,118	5%20
密着淫者	1,393	57	93	336	486	34%87

ニ、精神病予防

文化程度の低き爲めか精神病患者数は少い。然しそれでも尙一九四〇年末調査に依れば総数三五六六人あり、其の内二九五人は監置中である。施設の方は、一九二二年以來一般窮民救療の目的を以て台北仁濟院があつたが、一九二九年四月私立養浩堂医院が設立され、一九三五年二月には総督府立精神病院養神院が設立せられ此間社会事業團體に依る設備も加へられ、尙精神病者監護の徹底を期する爲め、一九三六年二月より精神病監護法及精神病院法が施行せら

れ精神病問題も格段の進展を示した。

#### ホ、寄生虫病とトラホーム

本島保健調査に依れば寄生虫病者は一〇〇人中七八・三人にて虫卵種別は蛔虫鞭虫、十二指腸虫の順位となつてゐる。

トラホームの罹患率を見ると一〇〇人中三五・三人の割合で、内地農村の罹患率は一四・四人に比すれば極めて高率で國民学校兒童の検査成績に依つても本島兒童は内地兒童の三倍近い数字を示してゐる。地方的に本病の流行濃厚なる方面は台南、高雄州の海岸地方である。該地方は冬季雨量少く更に季節風には砂塵濛々として本病の傳播を促し治療を妨げてゐる。

之等の事情に依り各州廳に於ては衛生を督励し駆除と治療に努めてゐる。

#### 二、地方病

本島の地方病の主なるものはマラリア、肺デストマ、甲状腺腫、黒水熱恙虫病脚氣病等である。

マラリアは今猶汎く全島に分布し、肺デストマは中部以北の山脈地方に屢々見る。特に新竹州下に最も多い。甲状腺腫は濁水溪の上流地方、大溪郡下並に台東花蓮港廳下の蕃地に多い。黒水熱は屏東及台東、花蓮港廳下の蕃地に比較的多数の患者が発生する。恙虫病は本島東部海岸殊に花蓮港廳下木瓜溪附近に多い。又脚氣病は往時マラリア病と共に内地人の最も悩まされたものであつたが近年は著しく減少した。

#### イ、マラリア

マラリアは本島に於ける風土病の随一であり、平地と云はず蕃地と云はず其分布は全島に亘り猛威を逞しうしてゐた。領有以來衛生当事者も此撲滅策に苦心し、其研究の結果一九一〇年にマラリア防遏の大方針を定め次の如き計画を実施した。

(イ) 一定の地域を指定して防遏を施行する。

(ロ) 該地域内住民の血液検査を行ひ原虫保有者には定期間キニーネの無料投薬をし、二次、三次、四次と数次の検査に依り原虫の殺滅をする。

(ハ) 防遏に要する医薬検査の費用は國庫の支出とする。

(ニ) 防遏作業は病毒の濃厚なる地方から開始し全島に及ぼす。

(ホ) 一般に蚊帳の使用を奨励し、蚊の発見場所を整理し、住宅附近の竹林、藪、雜草を刈除す。

斯くて北投、鳳山等外数ヶ所に予防方法の試験的实施をなし、其結果一九一三年四月マラリア防遏規則及同施行規則が布かれた。即ち原虫保有者の発見、治療及蚊族の撲滅を主眼とし、マラリア流行地を其地域に指定し、検血を行ひ、一方池沼の埋設、排水溝の設置、藪叢の伐採等に依りアノフェレス蚊の滅殺に努めたのである。

防遏所は年々増設し、一九四一年末には二一六ヶ所に及び又防遏手に対しては各所に屢々講習会を開き技術の昂上に努めた結果一九一五年の死亡率を最高に見事な低下を示し、概ね所期の成績を挙げ得た。



1941年マラリア防疫成績

施行箇所	検査人員	原虫保有者	同	率
北 州	24	300,466	4,351	1.45
竹 州	35	383,491	4,038	1.05
中 州	30	316,013	15,243	4.82
南 州	30	596,880	19,789	3.31
雄 州	16	1,018,291	32,899	3.23
東 州	31	301,493	9,549	3.16
港 廳	49	683,023	12,831	1.87
蓮 廳	1	97,937	7,623	8.21
湖 計	216	3,697,594	106,323	2.88
台新台台高台花澎				

ロ、黒水熱

黒水熱は慢性マラリア患者に發生する病にして之が直接原因はキニーネの服用にあるも、特異體質者に來るものとされてゐる。一九四〇年中に黒水熱患者總數一二二人、死亡者五六人（四六％）で東海岸地方に發生したる患者は五三人で總患者の約半数を占めてゐる。

ハ、恙虫病

恙虫病は東海岸地方に多いが、分布状態は其後の調査の結果、本島各州に廣く發生してゐる事が明らかとなつた。内地人が過半を占め、本島人之に次ぎ高砂族の恙病者は極めて少ない。本病は主として鼠族に寄生する「赤虫」に依

り感染する事は内地と同様であるが、本島の死亡率は低く一〇％内外である。

ニ、甲状腺腫

甲状腺腫は本島に廣く分布せられた地方病の一つである。飲料水中カルシウム分の多量と沃度分の少量なる事が、關係あるものと見られるが、高砂族に最も多く、次いで本島人、内地人は極めて少ない。医師の診療を受けた者は一九三八年、四七四人、三九年、四五九人、四〇年六〇二人と漸増した。

ホ、デング熱

デング熱は本島に於ては恒常的には殆んど發生されないが、年に依りては著しき流行を見る。一九〇二、三年に流行があり、其後の流行は一九一五年、一九三一年、一九四二年中にあつたが、死亡率は比較的低かつた。

第五節 阿片行政

イ、阿片漸禁制度

阿片の支那に輸入されたのは唐代らしく一般が阿片烟膏を食つて自己の欲望を充たし、之により睡夢の郷に快を取るに至つたのは明の中葉である。清朝は其の害毒を恐る可きものとして嚴罰を以て賣買喫烟を禁止したが、勵行が出来なかつた。明末渡台した移民の中にこの惡習をも輸入した事は明らかで、領台の際阿片の輸入を業とした者が内外合せて八九人、阿片代用賣藥の數は六七〇種に及び老壯男女を問はず盛んに吸食してゐた。阿片は癮者にとつては食物と同一で如何に嚴刑を以てしても廢止し得べきものではない。総督府は此の惡習が内地人に移り、内地に浸潤する

事を予防すると共に台湾人には漸次禁止するの方策を定め、一八九七年一月台湾阿片令を發布した。同令に依れば

(1) 一切の阿片は政府の専賣とし、政府の外何人も輸入製造を許可しない。

(2) 賣買は特許者以外は一切之を許さない。

(3) 阿片を含む製剤も製造發賣を禁止する。

(4) 吸食は政府の指定した医師の診断による阿片癮者に限り特許する。

(5) 私に販賣交換譲與再製ケシ栽培吸食輸入等を犯す者は処罰する。

斯くて烟膏の販賣、吸食所の開設器具の製造販賣等には總督府の許可を要する事とし、一八九七年三月阿片令施行規則を發布し、島民に対しては本令の要旨を告し、一面教育上からも阿片の害を会得せしむる事に努めた。然し当時は尙土匪が各地に出沒して、法令の普及が容易でなく一九〇〇年九月を以て全島の癮者一六九、〇六四人に吸食特許の鑑札を付與した。而し其後嚴密な調査によれば一時は殆んど一七万人の吸食者を数へたが年々其数を減じ、一九一二年には八七、〇〇〇余人となり、初めの時より約半数に激減し一九四一年は七、七二二名、一九四二年では二、一〇八名となつた。

一九四一年全島阿片癮者の檢診を行ひ、其程度に依り甲、乙、丙に区分し、乙及丙を矯正受命者とし一九四二年度より五ヶ年間を以て禁断この実を舉ぐ可く実施した結果、矯正受命者四、〇五八名中台北更生院にて矯正せしもの六七三名、死亡及廢烟せし者一〇五六名であつた。

ロ、國際阿片會議

一九二〇年國際聯盟阿片委員會第一回會議が瑞西ゼネバに於て開催され、其後次の會議で人道的に阿片、モルヒネ、コカイン並に是等の物質から製造又は誘導する藥品で害毒を惹起し又は惹起し得べきものの濫用を漸次禁遏させる事に努めてゐるが、其主旨は台湾の阿片制度の精神に一致し一九二四年十一月の國際阿片會議には我が制度の精神や其實績が一層精密に紹介せられ、阿片行政の理想として國際的の稱讃を博したのである。尙本協定に基き一九二八年十二月台湾阿片令の一部改正を見たが、從來の取締事項中明文の無かつたものを法文化したるに止る。

ハ、原料阿片の購入

從來当局では印度產、波斯產、土耳其產の三種を使用してゐたが、品質、價格の点から主として波斯產の阿片を使用した。原料阿片は一九一二年以前は主として香港市場に於ける相場を参酌し隨時購入して來たが、萬國阿片會議と英支阿片條約(一九一一年五月八日調印、一九一七年に至る期限七箇年)等に伴う、諸種の事情の爲め、一九一二年以降は委託又は隨意契約の方法に依り直接其原產地から購入する事となつた。

ニ、烟膏の製造と販賣

阿片政策の確立に依り總督府は一八九六年三月台北に製藥所を設け、其の製造方法を講究した結果一等(福烟)二等(祿烟)三等(壽烟)の三等級に區別し、仮工場で製造を開始したが、小規模では到底全島の阿片癮者の需要を満し得ないので從來の旧式を脱し、新式の機械作業を基礎とする工場を南門工場内に設置した。

阿片烟膏販賣の方法は專賣局―地方廳―元賣捌人―小賣人に卸し、小賣人の手から吸食者に販賣するのである。当初の需給状態は一等二分、二等一割、三等八割五分の比例であつたが、二等、三等の需要が殆んどなくなつたので一

九二七年八月以來其の製造及賣下を中止した。

賣下数量の変遷を見るに一九〇〇年には二〇五、二八一疋であつたのが、一九三八年には一五、五八〇疋となり約一三分の一に減少して居る。

## 第六節 保健施設

### 一、市区改正

領台前の市街は道路の幅員極めて狭く方向も不整で交通路の不完全、空氣の流通、光線の射入等に対する、何等の顧慮なく、汚物は到る所に停滯し不健康を表徴してゐたのである。

総督府は衛生上の見地に基き完全な設計のもとに市区の改正を企て一八九八年十一月台北と基隆の市区計画委員会を設け、一九〇〇年台北城内三五万坪の改正を翌年六月台北城外南方を一九〇五年十月全市街二〇〇万坪の改正を行う事を發表した。然して領台後産業の發達交通機關の整備に伴う、市街の發展著しく、之を自然の膨張に委し、其の時限りの姑息な施設に放任する時は將來如何ともする事能はざる事態に陥る事は明かであるので、一九一〇年更めて市区改正計画委員会を組織し、全島の主な市区を統一的に改正するに就ての諮問機關とした。斯くて改正計画を發表したのは台北、基隆、新竹、台中、嘉義、台南、屏東を始め二三ヶ所に及び、右計画外でも街路に面した下水の改修は到る所殆んど実施された。

市区改正計画の一例として台北の工事概略を記すると全市二〇〇万坪に一五万人の人口を收容する事を骨子として

ゐる。

- (1) 市街の中央に約二三〇〇〇坪の公園を設ける。
- (2) 取毀つた城壁の跡には延長約四杆の遊覽道路を造り、所謂三線道路で幅員四五・四五米の道路に二筋の並木地帯を設け芝生として並木花卉を配し中央を車道に宛てる。
- (3) 市内街路の交叉点等には円形又は楕円形の綠樹帯(小公園)を設ける。
- (4) 道路は三六・三六米、二一・八米、一八・一八米以下五・四五米迄八階級とし、総延長八八杆に及び其兩側には幅員、三六四米の歩道を設け、並木を栽へて市街を美化し、商区は亭仔脚を設けさせ往來に便利を図る。
- (5) 下水の総延長は一八〇杆で幹線を暗渠とし支線は幅半米以下の開渠とする。

以上を以て此工事は完成されたのである。

### 二、上水道

人類の生活に必須なる飲用水は汚水又は井戸水に依つて居りしも本島は降雨期旱魃期の比較的長く降雨期の時余り多量の爲め雨水は下水に溢れ屋内に入るに従つて井戸内に汚水の浸入する事、其反面乾燥の期間は井戸水涸れ飲用にすら十分ならず而も溜溜池の多い本島では病原菌及び其の胞芽の潜在に適せしむ慮れが多分にあるので水道敷設の急務なるを認め一八九六年八月先づ淡水に水道工事を起し、一八九九年竣成した。之が本島に於ける上水道の嚆矢である。一八九八年基隆にも工事に着手一九〇二年三月竣功した。台北は一九〇七年二〇〇万円の予算を以て工事を起し、其後拡張し、四五〇万円を要して同九年完成したが給水区域に於ける人口激増の爲め姑息の手段を以てしては到底給



水する事が出来なくなつたので一九二八年四ヶ年継続三五〇万円を以て拡張工事に着手し、之に依り台北水道は人口三二万人迄の給水が可能となつた。

其後極力上水道の普通奨励を図り枢要の都市は勿論大小の街庄に於てすら之が施設を見る様になり一九四一年三月現在水道数一二九給水人口八八九、一〇六人総人口の一五。給水区域内の給水人口率は六一四であつた。

水道給水状況 (一九四一年三月現在)

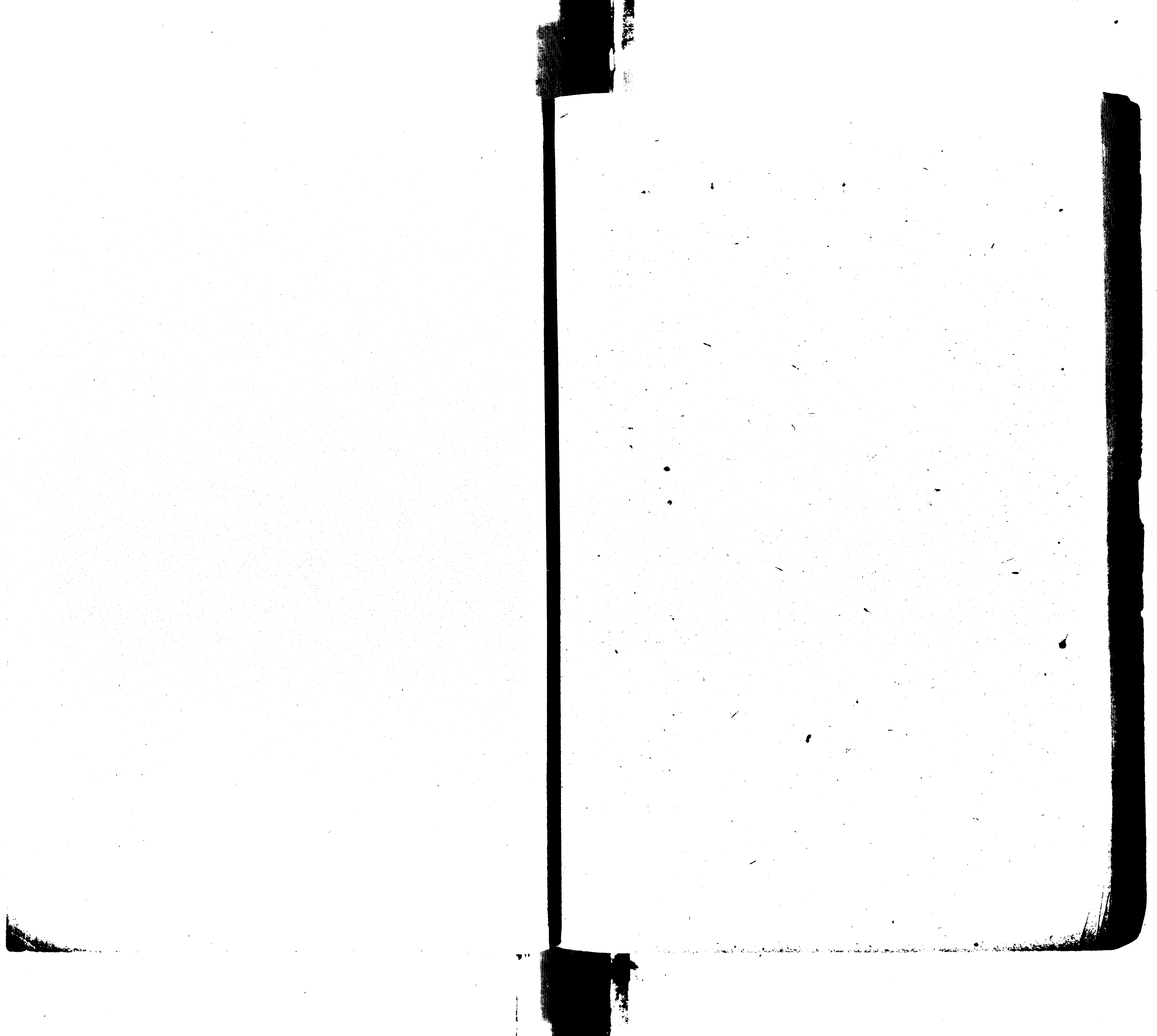
区 分	水道数	計画給水人口	給水人口	給水率
台北市	16	539,875	364,296	67.5
北 港	12	76,600	48,123	62.7
竹 中	24	183,200	111,087	60.6
新 興	11	202,000	160,166	53.0
花 蓮	15	259,025	143,908	55.6
台東	39	30,440	30,649	100.7
花蓮	11	48,100	25,762	53.6
澎湖	1	10,000	5,105	51.1
計	129	1,449,240	889,106	61.4

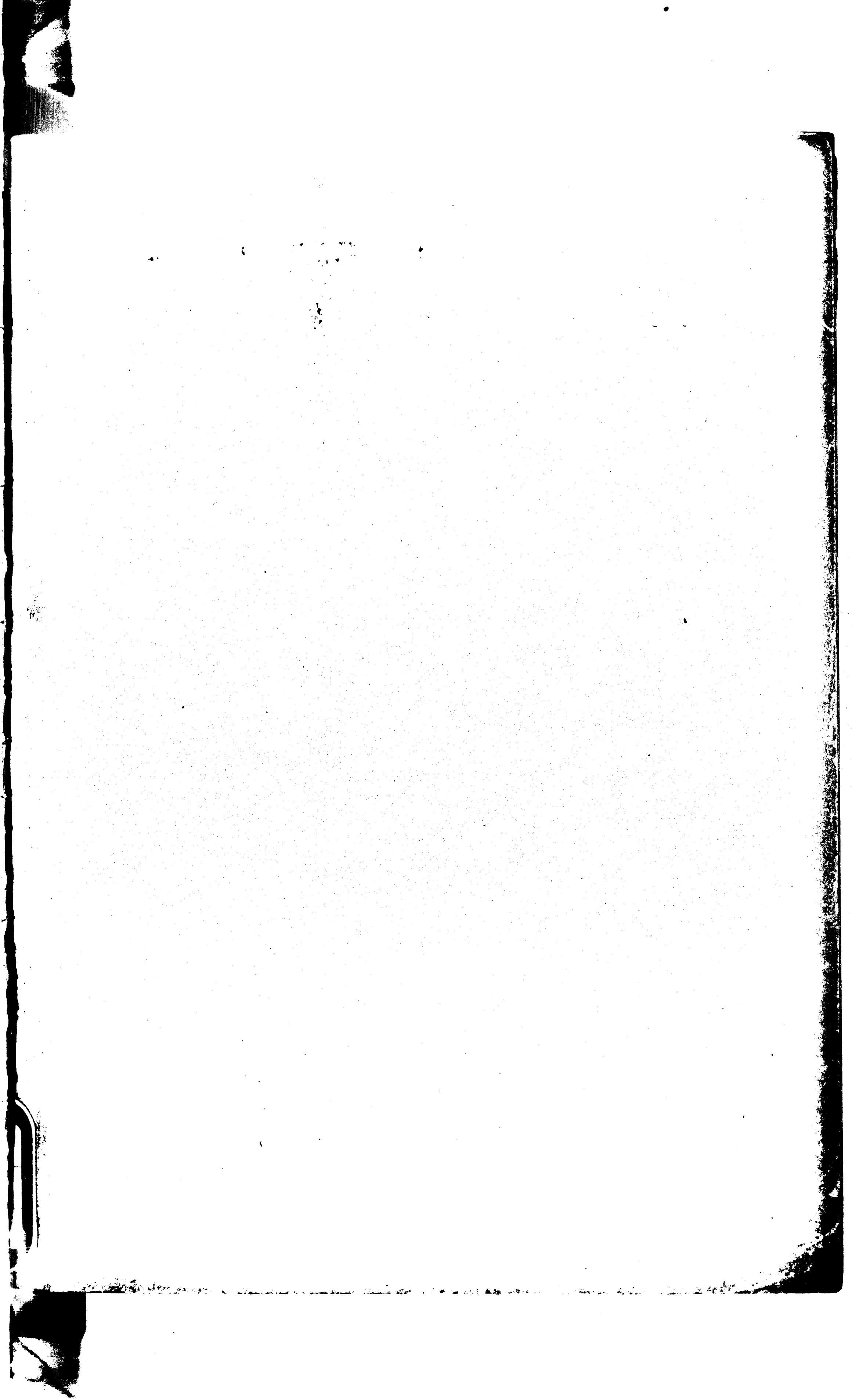
三、下水道

由來島民は下水の觀念なく、屋外に汚水排出し自然の放流に委すのみなので汚穢物は常に屋外地下に滲透して、不潔不快なるを以て総督府は早くより公私下水の新設と改造を企画、一八九九年四月律令を以て台湾下水規則を發布し

台北、台中、台南の市街地より施設に着手した。

即ち総督府衛生工事顧問技師ウィリアム・バルトン氏をして台湾各地を踏査、各東洋の各殖民地の下水に付て視察研究し、其の結果新嘉波の下水の構造に則り先づ台北市に対し公共下水の幹線を暗渠式に枝線を開渠式として設計し、淡水河に放流、その総延長は約二〇〇軒である。尙市區の改正傳染病予防、マラリア防遏の地物整理と相股つて現今では村落の集團部落に於ても之が施設に手を染めるに至つた。







081-2-13

検  
秘

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第十三册 臺灣篇 第二分册

第四部 臺灣の産業

大藏省管理局



臺  
灣  
篇

第七章

農業

目次

第一節 臺灣に於ける農業進歩發達の技術的要因	一
一 氣象調査	一
二 土性調査	二
三 種類、品種の導入	三
四 品種改良	四
五 栽培法の進歩	五
六 病虫害對策	六
七 検査事業	七
八 農具の改良	八
第二節 臺灣に於ける農業生産の發達狀況	九
一 米	一〇
二 甘蔗	一二
三 甘藷	一三



四	茶	二五
五	芭蕉(バナナ)	二六
六	鳳梨(パイナップル)	二八
七	落花生	三〇
八	豆類	三二
九	麥類	三三
一〇	胡麻	三三
一一	黃麻	三四
一二	苧麻	三五
一三	苧麻	三七
一四	棉花	三八
一五	煙草	三八
一六	柑橘類	三九
一七	蔬菜類	三九
第三節 内地農業移民		
一	一般移民の概況	四〇

二	花蓮港廳下の移民	四二
三	臺東廳下の移民	四三
四	臺中州下の移民	四三
五	臺南州下の移民	四六
六	高雄州下の移民	四六
第四節 水利事業		
一	水利施設と水利團體	四八
二	官設埤圳	四九
三	公共埤圳	五〇
四	認定外埤圳	五一
五	水利組合	五一
六	水利統制調査	五二
七	土地改良關係法令の制定	五二
八	十一箇年土地改良事業計畫	五三
第二章 畜産業		

第一節 畜産の概況	四
第二節 各種畜産の状況	五
一 畜牛	五
二 馬	五
三 豚	五
四 山羊	五
五 綿羊	五
六 鹿	五
七 家禽	五
第三節 飼料対策	五
第四節 家畜防疫	五
第三章 林業	六
第一節 臺灣の森林	六
一 森林の概要	六
二 経済的森林	六

三 樹林の分布	六
第二節 林務行政	七
一 林政機關の沿革	七
二 最近の林務	六
三 保護取締機關	六
四 保安林制度	六
第三節 森林計畫事業	七
一 森林計畫一般概況	七
二 施業案編成調査	七
三 施業案檢訂	七
四 施業案の編成実績	七
第四節 造林事業	七
一 施業案編成以前の造林事業	七
二 施業案造林事業	七
三 森林治水事業	六
四 保安林事業	六

五	海岸砂防造林事業	九
六	澎湖島振興造林事業	九
七	民有林振興造林事業	九
第五節	官行斫伐事業	九
一	阿里山伐木事業	〇
二	八仙山伐木事業	〇
三	宜蘭濁水溪の事業	〇
四	林産物搬出道路開鑿	〇
第六節	木材の需給事情	〇
一	木材の需要状況	〇
二	林産物生産状況	〇
第四章	水産業	〇
第一節	一般概況	〇
第二節	水産行政	〇
一	水産奨励	〇

二	漁業移民奨励事業	〇
三	水産用資材、水産業及水産物の配給統制に関する事項	〇
四	水産團體	九
五	水産實務教育	〇
六	漁業處分及漁業取締	〇
第三節	水産試験調査事業	〇
第四節	漁業	〇
一	かつを漁業	〇
二	機船底曳網漁業	〇
三	かじき、ふか、まぐろ延縄漁業	〇
四	かじき突棒漁業	〇
五	汽船トロール漁業	〇
六	捕鯨業	〇
七	かつを待網及大敷網漁業	〇
八	焚寄網漁業其の他網漁業	〇
九	釣漁業	〇



十	さんご漁業	一〇五
十一	河川漁業	一〇五
第五節	製造業	一〇五
一	まがつを節製造	一〇六
二	そうだ節製造	一〇六
三	ふかひれと堆翅	一〇六
四	からすみ	一〇七
五	鹽乾魚	一〇七
六	熟魚と魚脯	一〇七
七	其の他一般鹽藏品	一〇七
八	たい田麩	一〇八
九	かまぼこ及竹輪	一〇八
十	フィッシュソーセージ	一〇八
十一	水産皮革	一〇八
十二	工藝品	一〇八
第六節	養殖業	一〇九

一	サバヒー	一〇九
二	ぼら	一〇九
三	蠣	一一〇
四	えび、かに	一一〇

## 第五章 鑛業

第一節	概況	一一
第二節	鑛業に對する總督府の施策	一一
一	鑛業法令	一一
二	調査事業	一二
三	地質調査機關	一二
四	石油業法施行概況	一六
五	産金奨勵並管理	一六
六	石油の消費規正	一七
七	重要鑛物の増産と石炭の消費規正	一七
八	石油試掘補助	一七

## 第三節 主要鑛業

- 一 金鑛業……………一八
- 二 石炭鑛業……………一四
- 三 石油鑛業……………一五
- 四 其の他の鑛業……………一五

## 第六章 工業

## 第一節 一般工業

- 一 工業の發展の沿革……………一四
- 二 工産額の趨勢……………一六
- 三 工業研究所……………一五

## 第二節 近年の各工業

- 一 纖維工業……………一六
- 二 金屬工業……………一六
- 三 窯業……………一六
- 四 化學工業……………一六

## 五 雜工業……………一八

## 六 食料品工業……………一八

## 七 專賣工業……………一八

## 第三節 工業要件

- 一 原料……………一五
- 二 動力……………一五
- 三 勞力……………一五
- 四 需要……………一五
- 五 企業形態……………一五

## 第四節 投資會社……………一五

## 第五節 臺灣工業化の經過……………一五

- 一 準戰階段に於ける臺灣工業の發達……………一五
- 二 戰爭階段に於ける臺灣工業の發達……………一五
- 三 戰爭階段末期の臺灣工業……………一五

## 第七章 臺灣の糖業……………一五

第一節 臺灣糖業の沿革	三〇
一 領臺前	三〇
二 領臺後	三一
第二節 砂糖工業並に附帶工業	三二
一 砂糖工業	三二
二 附帶工業	三四
第三節 臺灣糖業の地位	三五
第四節 四大製糖會社の沿革	三七
一 各社興亡の跡	三七
二 四大製糖會社の沿革	三〇
第五節 糖業會社の臺灣に貢獻せる事實	三七
一 土地改造施設	三五
二 鐵道施設	三八
三 其の他の施設	三〇
第六節 近年の臺灣糖業	三二
一 近年の生産狀況	三二

## 第八章 電氣瓦斯事業

第一節 電氣事業	三六
一 概 要	三六
二 日月潭水力發電工事	三七
三 大甲溪開發發電工事	三八
四 電氣事業の統制	三九
五 水力資源の調査	三九
六 臺灣電力株式會社の事業概況	四〇
七 未開發電源	四一
第二節 瓦斯事業	四二
一 瓦斯事業の概況	四二
二 天然瓦斯研究所	四三



## 第一章 農 業

### 第一節 臺灣に於ける農業進歩發達の技術的要因

日本が臺灣を領有して半世紀、此の間臺灣の産業開發は農本主義を以て終始一貫し、農は常に臺灣産業の主體を爲し、其の發展目覺しく、殊に近年に到り工業臺灣の新展開は本島産業に一新紀元を劃したるも、之れに依つて、本島農業の絶對的價值が低下するものではなく、益々生産技術の昂揚を圖り工業振興への資源的寄與と國內食糧資源の確保に努力を拂つて來た。臺灣領有後の産業政策は基礎を科學に置き一意開發に専念して來たもので、既に相當の進歩を示せる今日以後に於ける農業生産の擴充強化は更に一段の科學的研究を絶對必要とするのである。凡そ産業發展に最も直接的重要性を有するものは、生産技術である。以下科學を基礎として技術的方面から、過去の臺灣に於ける農業の進歩發達の跡を省みる事とする。

#### 一、氣象調査

氣象に關する調査は、交通、運輸、産業、衛生等各方面に互り極めて重要な基礎調査であり、農業經營上に於ける其の價值に至つては特に重要性を要するは勿論である。臺灣に於ける氣象調査は清國時代から既に施行されていたが、何れも海港に關するもので、農業上に利用される事は少なかつた。而も領臺前に於ける氣象の記録は不明であるが、臺灣氣象の正確な記録は、日本領有後明治二十九年（一八九六年）總督府測候所が設立され、臺北測候所を中樞として全島各地に測候所を設

立せしめて、氣象調査を行はしめたのを創めとしているが其の後昭和十三年（一九三八年）臺北市に氣象臺の設立を見、十三の測候所と九の出張所を擁する觀測陣が敷かれ、尙臺北帝國大學及各農業試驗場に於ても夫々氣象觀測が實施されるに至つた。

氣象觀測に依る豫報、警報によつて受ける農業上の便益は勿論、或る地方の記録の集積は作物、家畜の發育或は生産の記録と相俟つて、其等の種類、品種の選定、栽培法、飼育、管理法の確立或は豐凶豫察上の重要な參考資料となるのである。即ち之れに依つて生産技術の確實性を益々増大せしむるに至つたのである。過去半世紀に亙る氣象調査の結果が、臺灣農業の發展に齎した貢獻は蓋し大なるものがあるのである。併しながら植物の生育と氣象關係は極めて微妙なものがあつて、僅かな溫度、濕度或は日照の差が、生育上意外に大きな影響を及ぼす場合がある。故に農業上の氣象調査は地方的詳細を期する事を要し、かくする事に依つて、農業生産上の確實性を一層増大ならしむる事が出来るであらう。殊に病害虫の發生は氣象條件と極めて密接な關係を有するものであり、従つて氣象狀態の如何に依り、病害虫發生の豫察を爲し、事前に對處方策を企圖する事も可能となるであらう。尙昭和十六年（一九四一年）度からは、全島十數箇所に亙り農業氣象調査を施行せしめて從來の氣象調査に加え、更に一步を進め臺灣農業上に貢獻する所愈々大なるものがあつた。

## 二、土性調査

古來農業の要素として土地、勞力、資本の三者が擧げられるのである。土地とは土壤の外、光熱、空氣、水濕等植物の生育に必要な自然環境を總稱するのである。之等の氣象要素に關する調査に付ては半世紀に亙り貴重な記録があり農業科學性附與に多大の貢獻を爲しつゝあつたのである。次に土壤に關する基本調査は地質調査の外に明治四十三年（一九一〇年）以

來、主として農耕地一帯の土性調査が實施された。これは全島的三百五十箇所に亙り土壤成分物理的性質、化學的性質に關する詳細な調査である。これにより、本島の農耕地土壤の性質の大意が明かとなり、同時に實施された主要河川の水質調査と共に作物栽培上、特に施肥法考量上多大の寄與を爲したのである。併しながら土性調査は氣象調査と同様、農業經營の集約化と共に實際應用上には、更に小地域別の詳細な調査を必要とするのである。土壤に關する調査は栽培上の重要基礎調査である事は贅言を要せざる所である。

## 三、種類、品種の導入

農作物や家畜に於ける新しい種類、品種の導入は農業發達上の重要手段である品種改良の第一歩である。而して日本が領臺後臺灣に導入された種類、品種の數は蓋し無數であると言ふも過言でない。臺灣は亞熱帶氣候を有し、従つて熱帶、溫帶の多方面から導入され新作物として實用化せるもの或は又在來品種に代り優秀な成績を擧ぐるに至つたものは極めて多數で枚舉に遑がないであらう。而して新導入の作物中には時代の變遷と共に其の栽培價值に消長を來たすものある事は當然であり、今後の變化も亦豫想せられる所であるが要するに新種類、新品種の導入が如何に該地方の農業發達上、或は農業生産の向上に齎らす功績の偉大であるか、又それに依つて本島の農業上に一大革新を促進せしむるか、更に進んでは、之れに依つて優良新品種育成の基礎を爲すものであるかを窺知する事が出来るのである。即ち水稻内地品種の導入が臺灣に於ける今日の蓬萊米の基を爲し、布哇、爪哇より輸入せる甘蔗品種が臺灣今日に於ける糖業の隆盛を齎らす要因を爲した事は顯著である。其の他各種の作物に於いて優良新品種の導入普及は生産向上の重要な要素を爲している。

作物家畜を問はず、今後更に新種、新品種の導入を圖る事は農業進歩の重要手段である。是等は單なる事務的仕事ではな

く、其處には撓ゆまざる技術的の科學的鑑識眼を必須とする。過去領臺五十年成功の蔭には實に言語に絶する勞苦のあつた事を銘記せねばならぬ。

#### 四、品種改良

農作物の品種改良は農事試験中最も重要な事業であり、生産の増加、品質の改善は、この品種改良に負う所が至大である。臺灣に於ける品種の改良事業は、各種農作物及家畜に於て實施されて來たが、特に主要農作物中其の大宗とも言うべき米、甘蔗、甘藷並に重要家畜の豚に於いて實施され、其の實績顯著なものである。

米は明治三十九年（一九〇六年）以後集團選擇法に依る在來種の改良事業が行われ、次で大正四年（一九一五年）以後純系分離法に依る品種改良を實施して、粗惡なりし在來種は收量、品種共に面目を一新した。此の純系分離法は科學的育種法の第一歩であつて、内地の此の種事業の實施に遡るゝ事僅かに二年であつた。大正十一年（一九二二年）に至り、導入した内地品種の栽培に確信を得るや、初め中村種の普及を見たが、次で移入品種の純系分離に依る品種改良が行はれ、嘉義晚二號、臺中特一號、二號等の新育成品種が中村種に代はり普及した。大正末期以後に於ては更に進んで交雜に依る品種の改良が實施され、多數新品種が簇出したが、昭和七年（一九三二年）以來蓬萊米の中で、臺中六五號と名付くるものが壓倒的普及となり、最近に於いては更に之れより優良品種の育成を見るに至つたのである。米産地としての臺灣の今日あるは全く品種改良の結果に依るものであると言わねばならぬ。

甘蔗の品種に付ては、明治二十九年（一八九六年）布哇から、ローズバンブーライナを輸入せるを初めとして、同四十年（一九〇八年）三六POJ、一六一POJ等の爪哇實生小莖種を、次で大正九年（一九二〇年）二七二五POJ、同十

三年（一九二四年）二八七八POJ等大莖種の導入に依つて全盛時代を経て來たが、一方之等の外多數輸入品種を基礎として交雜により、臺灣独自の品種育成に力を注ぎF一〇八號外多數の優良品種を得て、漸次輸入品種に代りつつある事は臺灣に於ける甘蔗の品種改良事業の著しい進歩を物語るものである。

甘藷に付ても廣く内外各地から新品種を導入して適品種の選出に努めた結果、白和蘭廣く普及するに至つたが、大正十一年（一九二二年）以降交雜に依る品種の改良に着手し、臺農一號より同三三號に至る優良品種の簇出を見、特に臺農三號同九、一〇號等は顯著な普及を示している。之等の品種は量、質共に在來品種或は導入品種に比して遙かに優れ且蕃薯の歩留、澱粉歩留の高いのを特長とするのである。

品種改良の方法は大別して、分離育種法、交雜育種法及突然變異利用の三とする事が出来る。而して臺灣で從來實施されて實績を擧げて來たものは前二者である。突然變異は形質上劣變する場合が多く、品種改良の方法としては一般にはまだ活用されるに至つていない。

#### 五、栽培法の進歩

日本が臺灣領有當時の栽培法は極めて幼稚粗放で古老の言い傳え、或は迷信的慣行が多かつたが、領臺後氣象、土性調査等の基礎的調査が進み、種類、品種の變遷と共に栽培法の改善進歩は著しいものがある。即ち蓬萊米の苗代日數の短縮の如き、或は甘蔗の早植が試験結果に基く栽培法の一大改革であつた。又領臺當時は一般に施肥の觀念に乏しく若干の堆肥、土糞を施す程度であつたが漸次人造肥料を用いるに至り、而も多年の試験結果に基き施肥法は著しく合理化された。即ち各州廳に肥料配合所が設置され、主要作物別に肥料要素の合理的配合が行われ、尙近年は堆肥の外綠肥の積極的獎勵が行われて



いるが、これは金肥不足を補うのみならず地力維持上有機質の施用を絶対必要とする根本原理に立脚せるものである。

要するに栽培法に關しては整地より播種、施肥、管理、收穫に至る迄各作物に改善の跡を示さないものはない。更に顯著な進歩は輪作、間作等作物の相互連關的、綜合的栽培法である。臺灣に於ける輪作式は五百餘例の多きに及んでいるが、就中嘉南大圳區域に於ける甘蔗、水稻、雜作（甘蔗、落花生、大麥、陸稻、綠肥等）三年一輪作、或は小麥、亞麻、蔬菜、綠肥等を裏作とする、水田の三毛作等は、その代表的なものであり、而も臺灣は一年を通じて作物の栽培可能なるが故に全島的に輪作關係に多大の考慮が拂われるに至つた。殊に前作物の收穫前既に後作物の播種を行う如き集約的栽培法の發達を見、水田の後作に甘蔗、甘藷、小麥等の栽培をする事が著しく普及するに至り、間作は一作物の生育期間の大部分を他作物の間に爲すもので甘蔗畑に於ける甘藷、落花生、棉の如きは最も普遍的である。

斯くの如く臺灣に於ける栽培法は集約の一途を辿りつつあるが内地のそれには及ばない。然し耕地利用に於いては内地の一三三に對し一五六である。臺灣の氣候風土からすればまだ、向上の餘地がある。

由來總有産業の中で、農業は最も舊慣に囚はれ易いものである。従つて一片の獎勵のみでは、容易に舊慣の打破は困難で、其處には必然的試験研究に基く確固たる基礎がなければならぬ。臺灣今日の農業の進歩發達は、この基礎の上に立脚した事は言う迄もない。

#### 六、病虫害対策

病虫害の防除対策は農業生産上の重要問題で、之れなくして農業の健全なる發達は望まれない。領臺當時は自然發生に放任されたが、總督府が基礎的調査研究の結果、臺灣産害虫並に病菌類の所屬、生態等を明かにすると共に病虫害の驅除豫

防、有用有益昆虫の利用方策に付ても著しい進歩を遂げ、明治四十一年（一九〇八年）之等調査研究資料を基礎とし、臺灣害虫驅除規則を公布した。嘗て相思樹、柑橘等到大災害を及ぼした、入植害殺虫綿吹介殼虫は天敵ベタリヤ瓢虫の輸入に依つて抑制した。又明治末葉より猖獗を極めた甘蔗の露菌病の如き全島的に驅除の功を奏し本病の終熄を見るに至つた。是等は臺灣に於ける植物病虫害驅除の最も顯著な實例である。

農用藥劑に付ても臺灣独自の研究に依り、柑橘、果實蠅誘殺劑の創製或は蝸牛誘殺劑の調製活用の如き蓋し其の尤なるものである。

病虫害の發生は氣象と密接な關係を有している。従つて、氣象との聯關的調査研究を進める事は最も肝要であつて、この研究が將來積極的強化されるに依つて病虫害對處方策は更に躍進を示すものである。

#### 七、検査事業

臺灣農業の發展は、直接間接に諸検査事業の實施に負う所が多い。農業に直接的關係を有する主要な検査事業は植物検査である。植物検査所は大正十年（一九二一年）設置され、輸移出入植物に對し嚴重な検査取締を勵行し、植物の病菌害虫の侵入傳播を防止すると共に取引の安全を期し以て臺灣農業の保護助長に努めていた。蔗苗に關しては之れより先、大正三年（一九一四年）蔗苗取締規則を公布し輸入蔗苗に對し嚴密な検査を施行すると同時に苗圃を特設して病虫害の有無を一定期間監視する事にした。即ち此の事業は臺灣に於ける病虫害豫防驅除の重要な一手段で、島内既存の病虫害対策と共に一貫して本島農産業の發達に多大の寄與を爲したものである。尙同種の意義目的を有するものに蠶種検査及家畜の海港檢疫等がある。

米穀検査は明治三十七年（一九〇四年）、製茶検査は大正十二年（一九二三年）、農産物罐詰検査は昭和二年（一九二七年）以來夫々實施され其の健全なる發展に貢献し來つたのである。

肥料検査は昭和二年（一九二七年）より實施され肥料取扱者をして不正行為の餘地なからしめ、一面農民をして公正な品質の肥料を安んじて購入せしめる方策を採り來つたのである。肥料は農業生産上の重要資材であり、本事業が臺灣の農業發展に寄與貢獻した事は極めて大なるものがあつた事は言う迄もない。

#### 八、農具の改良

農具は農業生産戰の重要武器であり、生産の集約合理化を圖らんとすれば、農具の精巧利便なものを必要とする。臺灣在來の農具は製糖、製茶、製油、製粉等規模の點より工業に類する農産製造用の器具機械を除き百五十餘種類に及んでいたが、一般に極めて幼稚粗製のものが多かつたが、領事後優良農具の移入と改良とに依り漸次進歩して面目を一新した。ステイムプラウの如き大農具は別として一般的な脱穀機、籾摺機等の如き現在のものが在來のそれに比して如何に作業能率を増進しているか計り知れぬものがある。單に能率上のみでなく深耕犁の普及が土地の生産力を増強し籾摺機の改良によつて玄米の品質良好となり、優良剥皮機の出現に依り芋麻纖維の歩留を向上させる等本島産業の躍進は農具の進歩發達に負う處頗る大なるものがある。

農具は作業機なるが故に絶對的優良品なるものはあり得ない。即ち氣候、土性、役畜、使用者の慣習、經營組織等之れと關連する諸要素に依り自ら良否を生ずるもので、内地の優良農具も其の儘の形態構造では必ずしも臺灣の優良農具とはなし難い。従つて臺灣獨自の立場に於いて改良の必要があり、内地農具を變改せず其儘臺灣に好適せる農具として一般に普及せる

ものは全然ないと言うも過言でない。此の意味に於いて東亞共榮圈の中心に位する臺灣は農具の改良に關する恰適な試験地であり、將來益々農具の改良進歩を圖ると共に南方に對する農具供給地たるの重要役割を有していたのである。

### 第二節 臺灣に於ける農業生産の發達狀況

臺灣に於ける農業の進歩發達が科學的基礎に依る技術的諸要因である理由を前述したが之等の技術を背景として臺灣が現實に如何なる状態を示して來たかを一瞥すると、先づ明治三十三年（一九〇〇年）末に於ける臺灣の耕地面積は僅に三十五萬八千甲で、農業人口は約百五十八萬六千人であり、同年中の農産額は約五千六百萬圓程度のものであつたが日本領有後臺灣總督府の指導獎勵の宜しきを得た結果其の後漸次發達の度を加え、昭和十五年（一九四〇年）末には耕地面積八十八萬七千餘甲となり（別表第五六表参照）、農業人口は二百九十八萬四千餘人に増加し（別表第五七表参照）、同年中に於ける總農産額は實に五億四千四百四十餘萬圓の巨額に達するに至つた。而して之等農産物の主要なものを挙げれば米を以て第一位とし、亞いで甘蔗、甘藷、茶、芭蕉（バナナ）、鳳梨（パイナップル）等で之れに次で落花生其の他の豆類、麥類、胡麻、黃麻、芋麻、蓖麻、棉花、煙草、柑橘類、蔬菜類等であるが之等作物の生産狀況に付ては後述する。

臺灣に於ける農業と他の各種産業との割合を見るに、明治三十六年（一九〇三年）當時は農家戸數の割合は比較的高く約八六％前後であつたが、文化の進展、商工業或は林業等の發達に伴つて農業人口の都會集中や或は農業者の轉業等に依り其の増減は一進一退漸次其の割合を減少するに至り、昭和十四年（一九三九年）末を見ると四四％に減少した（別表第五八表参照）。然し此の割合を他に比較すると、日本内地よりは稍々高いが朝鮮の六九％に比すれば低率を示している。更に工業



化の促進に伴い今後共尙漸減の一途を辿る傾向があるものと豫想される。又臺灣は領臺當時から所謂分頭相續に依る所有地の分割が行われているが、耕地の兼併も多く内地に比し大地主が多い。従つて小作人の數も割合に多いのである。

臺灣の農家は經營規模が比較的小さいが之れを内地及朝鮮等に比較すれば其の規模は廣大であると謂い得るのである。即ち農家の一戸當りの耕地面積は約二甲餘りで（一甲は日本内地の約一町歩に相當する）之れを日本内地の（北海道を除く）約一町歩、朝鮮の一町七段歩に比較すると相當廣い耕地面積を有している譯であるが、他面農業經營方法が日本内地農業よりも集約的でないのは遺憾である。

然しながら臺灣は其の總面積に對し約二四％が耕作地として利用されているが、日本内地は一七％、朝鮮は二〇％であつて、耕作面積は臺灣の方が遙かに上位にあるのである。而も臺灣は山嶽地帯が多い割合に比較的良く耕地の開発が行はれている事は、總督府當局の指導獎勵の宜しきを得たのと、在住農民の不斷の努力に依るものである事を瞭かに物語っている。

昭和十五年（一九四〇年）以來は特に主要食糧増産を目指して耕地面積の擴張計畫が著々進捗し、漸次耕地利用率が向上されつつあつたが、臺灣には今尙可耕未開墾地も殘されて居り、一方農業經營方法も尙改善の餘地が少なくないので、臺灣農業の將來に付ては期待するもの甚だ多く、農業試験機關の整備と共に臺灣總督府は銳意之れが指導啓發に努力を拂いつつあつたのである。以下主要農産物の状況を概説する。

### 一、米

米は臺灣島民の主要食糧である事は言を俟たぬ所である。而も亞細亞大陸幾億の人類殆んど之れを常食としてしているのである。臺灣は氣候溫暖にして米作に極めて好適であり、故に水利の便あらば到る所栽培され、假りに灌漑を缺くも猶看天田の

如き雨期を利用して栽培する地方或は陸稻栽培等もあり其の産額實に巨額に達している。領臺八年後の明治三十五年（一九〇〇年）當時の産米を基礎としてこれを昭和十六年（一九四一年）に比較すると作付面積二倍強、收穫高三倍強となつてゐる。更に今後臺灣の東部平原の開発及西部方面の河川整理の完備と相俟つて、總督府各州廳試驗場に於ける新優良品種の普及と栽培方法の改良等に依り益々増收の一途を辿る事疑いを容れない状況であつた。

米の生産は臺灣全島農業の基軸を爲すものであり、此の重要性に鑑み、臺灣總督府が産米の改良に著手したのは今から約四十餘年前の明治三十九年（一九〇六年）であるが、當時の生産額は僅かに四百萬石内外に過ぎなかつたのであるが總督府に於ける試験研究の結果指導獎勵宜しきに依り昭和十六年（一九四一年）には八百餘萬石に達した（別表第五九表参照）。而も明治年代に産出された米は品質が劣悪で、品種の如きも種々雑多であり且赤米、茶米、其の他稗等の混入が多く従つて商品價值にも乏しかりのみならず、單位面積當りの收量の如きも極めて寡少であつたが、總督府は地方廳及地方農會を指導督勵して赤米並に異品種の除去と、栽培品種の限定、採種田、蕃殖田に依る種籾の更新、育種場の設置、耕種技術の改善等銳意之れが改良に努めた結果、全く其の面目を一新した。加之大正十一年（一九二二年）蓬萊米（日本稻系）の栽培に成功して以來之れが改良と普及により逐年生産増加の一途を辿り戦前に於ては年産九百萬石を突破し、四百萬石内外の消費餘剰米を日本内地に移出するの盛況を呈し、本邦の食糧問題に多大の貢獻を齎らした。斯くして昭和六年（一九三一年）頃より本邦は漸く産米過剰の時代を現出し、世界的經濟恐慌の餘波を蒙り、爲めに産米の調整を必要とするに至り昭和十四年（一九三九年）度より臺灣米穀の移出管理を實施するに至つたが、人口漸増の將來を思ふ時、米穀は依然として増産の必要性あるを痛感し爰に米穀増産十箇年計畫を樹立し専ら土地生産力の増大に依る米の増産を圖る事としたが、時局の變轉に加うる



に朝鮮の大凶作の影響に依り食糧自給確立の要愈々切實となつたので、右増産計畫を逐次修正強化すると共に農地の擴張、改良、農家用水の配分調節、農地の管理に依る作付面積の増大を圖り、一面増産技術の普及徹底を期する爲め各般の施策を講じ之れが完遂に努めて來た。然しながら昭和十七年（一九四二年）頃から漸次戦局の逼迫に伴い化學肥料や、勞力の不足等各種の生産條件が急激に悪化し、敍上の増産計畫は必然的遂行困難に達著したので、近年は生産の實狀に則し、總督府に於いて各年各期別に生産計畫を樹て、之れを各州廳に割當て極力生産の維持確保に努力して來たが依然として肥料及勞力等生産に直接必要な資材の欠乏を訴え剩え天候不順其の他惡條件に支配され減産の已むなきに至り島内の需給すら之れを充たすに樂觀を許さざる實狀に立到つた事は甚だ遺憾とする所である。

## 二、甘蔗

臺灣は往時より甘蔗の栽培行われ、これを原料として糖業を営む者があつたが、明治二十八年（一八九五年）領臺當時は極めて小規模な舊式糖廬で生産され、其の生産額の如きも僅少であつた。

由來甘蔗作は本島の夏季襲來する颱風の爲め殆ど毎年の如く被害を蒙り又冬季の強烈な北東風に際しても遮蔽なき區域は或程度の被害を免れず、故に風害損傷は相當大なるものあるを以て總督府は耐風品種を研究試作し漸次之れが普及を計り被害を軽減せん事に努め効果を擧ぐるに至つたが、元來甘蔗は挿秧より製糖に至る迄の期間約一年半を要し、爲めに各種の危険率多きを以て栽培期間を短縮し被害を軽減すべく研究を重ねつつあつたが極めて困難な實情にあつた。

日本が臺灣を領有當時は年産僅かに粗糖八、九千萬斤に過ぎず、日本國內需要の約四分の三は海外に仰がねばならなかつたが總督府の糖業政策其の効を奏し、半世紀に充たすして年産糖二十餘億斤を示すに至つたのである。明治三十五年（一九

〇二年）糖業政策確立されて以來、臺灣糖業の飛躍的發展を遂げた事は眞に驚異的のものがある。總督府は、此の糖業政策に基き品種の改良に努め、又開墾、灌漑、排水施設の改善及耕種肥培管理等栽培法の著しい集約化を圖り特に顯著な實績を擧げたものは、輸入品種の徹底的普及竝に本島育成品の擡頭であるが、更に甘蔗の作付面積の増加或は新式製糖工場の新設を圖り、原料採取區域を定めて原料需給の圓滑を圖り、糖業試験所に於いては優良品種を育成して之れが普及を企畫する等極力獎勵助長に努めたる結果、明治三十五年（一九〇二年）期には甘蔗作付面積二萬一千甲、甘蔗收穫高十億斤以上となり、爾後年々生産向上の一途を辿り昭和十四年（一九三九年）期には作付面積十六萬七千餘甲、甘蔗收穫高二百十三億七千斤（別表第五九表参照）の増收を示し、而も品種の改良變遷は必然的に砂糖歩留まりの向上を齎らし明治三十五年（一九〇二年）頃の七・四％は近年一二％を越ゆるに至つた。

前述の如く甘蔗は植付より收穫迄約十六、七箇月を要する長期に亘る作物なるが、之れを一年以内に短縮し得る品種を育成せば農業經營上に齎らす利益は蓋し甚大なものがある。之れが目的貫徹すべく總督府糖業試験所に於いて鋭意研究中に屬していたが、この研究こそ、今後の品種改良に俟つべき重要問題である。

尙糖業に關する詳細は別の章に譲る。

## 三、甘蔗

甘蔗は元熱帶アメリカの産なりとも謂い或は太平洋諸島にも往時より栽培せられたとの説もある。臺灣にも領臺前より幾多種類の甘蔗を栽培されていた。甘蔗は比較的栽培が容易であり、澱粉及糖分に富めるを以て、米麥と共に通常食物として人類の嗜好に適している。成熟期に高温を要する爲め歐洲の如き夏季冷涼の地は僅かに地中海岸の如き高温地にのみ栽培さ

れ、冷涼の地は馬鈴薯の栽培に適するも甘藷栽培は不適である。

臺灣は天恵に富み高温地帯である爲め甘藷の栽培には最も好適の地である。臺灣に於ける甘藷の生産増加は大正末期頃迄は概して漸進的であつたが、昭和年代に入つて躍進的となつた。之れは生産に關係する各種の要因、特に栽培法の改善、品種の改良、技術的要因等の然らしむる所である。由來臺灣に於ける甘藷の持つ役割は米に亞ぐ人類の主食糧なるのみならず、豚、畜牛其の他家畜、家禽の缺くべからざる飼料である。又其の切乾藷は醸造原料としての需要年々増加の傾向に在りしを以て農事試験機關に於ける育成、優良品種の普及を圖ると共に良苗の育成、挿苗法の改良、密植等耕種法の改善を併行的に指導獎勵して來た爲め明治三十五年（一九〇二年）中の生産額五億斤なりしものが、昭和十六年（一九四一年）の生産額實に二十八億斤を突破した。然るに昭和十七年（一九四二年）以降液體燃料工業原料としての需要が更に増大したが、水田甘藷作の減退と蔗作の擴張に因る間作への移行等の爲め、其の總生産額は昭和十六年（一九四一年）の生産額より寧ろ減少の傾向を示した（別表第五九表参照）。依つて昭和十九年（一九四四年）産甘藷より作付面積の大擴張を企圖して、耕種法の改善と相俟つて之れが増産に努めた結果、生産條件は惡化して單位收量は低下せるも總生産額は三千億斤餘に達する増収を見た。

目下著しい普及を示し優良品種として臺農系品種がある。これは澱粉含有量極めて高く在來種代表品種の平均中澱粉收量を一〇〇とすれば、獎勵臺農種十品種平均は一六九に達し従つて簽收量も亦高い。

前述の如く甘藷は人類の主要食料として、將亦家畜、家禽の飼料として更に近年に至り酒精原料として其の重要性は益々加重せられつゝあり將來一段の躍進を圖る要がある。

#### 四、茶

茶は臺灣に於ける主要農作物の一にして他の米、甘蔗、甘藷等と共に本島農産物の大宗である。その起源は明瞭でないが或は自生の茶より改良せしものなるや、或は福建人の渡來と共に栽培せしものなるや判然しないが恐らく支那漢民族の移住と共に栽培せるものが之れを改良漸次發達したものと推量される。

茶は溫熱、多濕の氣候を好む植物なるを以て南支より印度アッサム地方迄到る所自生多しと謂われている。往時は支那のみ茶を産出せしが如しと雖も、印度アッサム及びビルマ等に自生を發見せしより即つてアッサム茶の名世界に喧傳せらるゝに到りしと言う。印度も昔は支那茶を栽培せしが、アッサム、ビルマに茶の自生を發見してより、之れを代用するに至つた。日本内地では概ね支那茶を輸入栽培せしも九州南部地方には自生茶存せしが如しと謂うも詳ではない。

臺灣では領臺以前から支那種茶樹を栽培し、烏龍茶、包種茶を主として生産していた。臺灣の茶は所謂國際的商品であつた。領臺以前から既に歐米に若干輸出されていたが、其の品質優良ならざるのみか、一部無反省の惡徳茶商が介在し對外的信用を失墜せしめ隨つて生産も輸出も共に振はない素因を造成したが、領臺後臺灣總督府は茶業改善に大いに意を注ぎ先づ栽培面積の増加を圖り、同時に從來栽培されし粗惡なる茶樹品種を大葉烏龍、硬枝紅心、青心大有、青心烏龍の優良品種に更新すべく茶業獎勵規則を制定して茶苗の無償配付を爲さしめ又從來茶は無肥料栽培を行うのを例としたが、これに對しては模範茶園を設けて、これに肥料費の一部を補助し施肥の効果を一般農民に知らしめる等銳意耕種に對する指導獎勵に努めた。其の結果著しい發展の過程を見たのである。即ち在來種の烏龍茶、包種茶の品質改良に技術的非常な努力を拂ひ逐次信用を恢復し、更に之等販路の梗塞を打開する爲め、紅茶の生産にも著手し漸次市場開拓を行つたものである。斯くの如くに



して茶は本島農業生産物に於いては米、甘蔗、甘藷に次ぐ生産を示し海外輸出品中重要な地位を占むるに至り臺灣産業經濟界に貢獻する事大なるものがあつたが昭和十六年（一九四一年）末太平洋戦争勃發後船腹の逼迫化と輸出相手國を失う等遂に昭和十九年（一九四四年）以降は輸移出全く杜絶の狀態となつた。

茶は主として臺灣の北部地方の臺北、新竹兩州下に栽培生産され、茶園は他作物との關係上殊んど山地に限られているのであるが、領臺後總督府の茶業政策に努力の結果明治三十五年（一九〇二年）には栽培面積二萬八千三百甲、生産額二千萬斤となつていたが、其の後年々増加の趨勢を辿り最盛期の大正六年（一九一七年）には面積四萬六千五百甲、生産額二千八百六十萬斤となつた。爾來栽培面積の増加した事もあつたが、大體に於いて、其の面積、生産額は一進一退であつたが、昭和十六年（一九四一年）太平洋戦争勃發以後は生産、輸出共に激減し昭和十七年（一九四二年）は栽培面積四萬四千百餘甲、生産額一千九百餘萬斤となり大正六年（一九一七年）の最盛期に比較し栽培面積は若干減少したのみであるが生産額は約半減の衰退を來たし、更に戦局益々激甚を加うるに伴い昭和十九年（一九四四年）には生産額僅かに七百萬斤に低落するの餘儀なき狀態に立到つた（別表第五九表参照）。

##### 五、芭蕉（バナナ）

臺灣のバナナは支那漢民族の移住後南支那から移植されたもので、少なくとも二百餘年前から栽培されていたと言われている。臺灣の果實中王座を占めているが、品種の改良に關しては、未だ見るべきものがなく栽培技術に付ては今後尙研究の餘地がある。バナナは其の性質極めて強健であり且つ其の栽培も容易である爲めと、高温多濕の本島の氣候風土が良く其の栽培に適する爲め全島到る所に栽培され、島内で栽培を見ざる所なしと言う狀態である。然し領臺當時迄は單に島内の消費

に充てるのみで大規模に栽培される事もなかつたが明治四十一年（一九〇八年）試験的に、これを日本内地に移出せるところ好評を博し漸次需要が昂まり内地移出が増加すると共に最も有利な作物となり又其の肥培管理も他作物に比し容易であるので、農民は競つてこれを栽培するに至り其の栽培面積も逐年増加の一途を辿り南支方面に迄輸出するに至つた。而して之等生産品の六割六分迄は臺灣島外へ輸、移出していた事は特に刮目の價值が大きいものがあつた。バナナは米、甘蔗、甘藷、茶等に亞ぐ臺灣重要農産物の地位を占め全島普く栽培されているが、其の種類は殆んど仙人種、北蕉種の二種であつて、仙人種は大正八年（一九三三年）頃臺中州の山手に偶然發見されたもので其の性質は極めて強健であり、萎縮病に侵される心配なく比較的瘦地にも良く成育するので、臺中州下の山手地方に於ける粗放栽培に適し、同州下一帶の山地は殆んど仙人種が栽培されている。然し收量品質共に北蕉種に劣る。北蕉種は在來種とも稱せられていて收量も多く、品質、風味共に仙人種に優るが萎縮病に罹り易く、多く高雄州下に於て集約的に栽培されている。

バナナは高温にして適度の濕氣を好むものであつて高温な臺中、臺南、高雄の各州下に多く栽培され臺北、新竹兩州下には非常に少ない。東海岸方面の臺東、花蓮港兩廳下にも栽培されるが僅少である。而して臺中、臺南、高雄州下では冬季乾燥の甚しい時季には灌漑しなければならぬので比較的水に恵まれない臺南州下には其の栽培が割合に少ない。

大正元年（一九一二年）中の栽培面積は判然せざるも其の生産額は一千二百萬斤で、大正六年（一九一七年）には生産額が四千八百萬斤、昭和元年（一九二六年）には栽培面積一萬七千二百甲餘、生産額二億七千八百萬斤に増加し其の後昭和七年（一九三二年）迄は栽培面積及生産額共に若干減産したが、昭和八―九年（一九三三―四年）には栽培面積一萬九千甲餘となり、同九年（一九三四年）の生産額は三億二百萬斤餘となり、爾後更に漸増の一途を辿り、昭和十二年（一九三七年）



には栽培面積二萬一千九百甲、生産額三億六千四百萬斤餘の最高記録を樹立した。然るに其の後食糧事情の影響を受け栽培面積及生産額共に減退したが、昭和十六年（一九四一年）には尙栽培面積二萬一千三百甲、生産額三億一千百萬斤を確保し得た（別表第五九表参照）。其の後昭和十七年（一九四二年）以降は太平洋戦争の影響を蒙り食糧増産計畫の重點主義に依り、田畑バナナ栽培地の一部廢耕と、一面船腹關係に依り島外への輸移出杜絶の状態となつたので栽培生産共に激減するの已むなきに到つた。

#### 六、鳳梨（パイナップル）

臺灣に於けるパイナップル栽培の起源も古く約二百年以前南支那より輸入栽培せらるゝに至つたと言われている。パイナップルは初め生食用として島内の消費にのみ充當されていたのであつたが、領臺後罐詰原料としての需要多きを加うるに至り漸次其の栽培が増加したのである。

臺灣の氣候風土はパイナップルの生産に適し、其の性質は強健で灌漑の必要もなく、粗放な栽培にも適するので他作物の栽培に不利な山脚の傾斜地帯にも良く栽培されている。

パイナップルも亦高温を好み、臺中、臺南、高雄の高温地帯に主として栽培され、特に臺中、高雄の兩州下はパイナップル栽培に適する山脚の傾斜地帯に富む關係で其の栽培多く、臺中州下は其の產出額全島の五二%を占め他のバナナと共に最も多く栽培され、臺中州下は本島に於ける青果物の王國を形成せるやの觀がある。

臺灣の鳳梨産業の發達に最も貢獻せるは優良外國種の普及である。領臺當時本島に栽培されつゝあつたパイナップルは在來種と稱せられ紅皮種、黃皮種、烏皮種、無刺紅皮種の四種があり、風味色澤共に良好なるも果形小さく且つ纖維多く種子は深く

果肉内に埋没せる等の缺點があり、商品的に罐詰原料として不適當であつた。然るに明治末期より大正初期に亘り輸入された布哇スミスカイエン種及ボルネオサラク種は風味色澤は多少在來種に劣るが、果形大きく纖維少なく罐詰原料として適當なる爲め、頗る臺灣産パイナップルの生産増加と聲價を昂めたが、更に今日に於いては在來種の交雜により兩者の美點を兼備する新品種も育成せられる様になつた。而して從來の在來種と外國種の栽培割合は全作付面積に對して在來種七五%、外國種二五%の割合であつたが漸次改良種の栽培増加の傾向を辿りつつある状況にあつた。

總督府は領臺後間もなく本事業が前途頗る有望であると認めてパイナップル事業の基本的施設を企畫し、優良品種の輸入と相俟つて在來品種の改良は最も喫緊の要務なりとして大正十四年（一九二五年）度より全島各地に鳳梨種苗養成所を設置して、品種の改良育成に努力し、優良品種の養成配付に意を注ぎ、更に昭和十四年（一九三九年）度より研究機關を設置しパイナップルの栽培加工に關する綜合的研究をも爲す等銳意之れが増産に邁進して來たのである。而して明治三十五年（一九〇二年）當時に於ける栽培面積は僅々四百二十甲で、其の生産額が九萬四千斤程度であつたが、總督府の増産施策に依り逐年其の面積及生産額を増大し、大正十四年（一九二五年）には栽培面積二千八百八十甲餘、生産額千四百萬斤餘となり、更に昭和七年（一九三二年）には面積六千甲、生産額七千五百萬斤に、降つて昭和十四年（一九三九年）には面積一萬七百甲餘、生産額一億四千五百萬斤餘の激増を示したが、其の後食糧事情緊迫化に伴い昭和十六年（一九四一年）には栽培面積一萬四百甲、生産額一億三千萬斤に減退した。而して昭和十七年（一九四二年）は太平洋戦争勃發の影響を蒙り益々食糧事情逼迫に基因し、其の面積八千九百甲、生産額一億一千六百萬斤に減退し爾後漸減の已むなき状態となつた（別表第五九表参照）。尙パイナップル罐詰は國內消費に充當せるのみならず廣く海外にも輸出されていたが、太平洋戦争勃發後は交通杜絶となり全く輸出の

途は絶たれたのである。

## 七、落花生

落花生は食糧用油料作物として胡麻、菜種と共に栽培されていたが、特に油料用の外菓子製造用としての需用も多く、地味瘦薄な土地に於ても良く粗放栽培に耐ゆる爲に漸次其の栽培面積を増加して來た。臺灣の落花生は領臺前既に主要作物の一となつていたのであるが、在來種は其の數少なく、主要なるものは三種に過ぎなかつた。明治三十五年（一九〇二年）内地或は外國から優良品種多數導入試作に努めた結果爪哇小粒三號、同六號、爪哇大粒等優良品種の選出に成功し特に爪哇小粒三號は成績良好で廣く普及するに至つた。

落花生は臺灣島民の食糧用油原料として缺くべからざるのみならず、其の一部が煙草の味付用に使用され、絞り粕は豚の飼料として或は煙草其の他の肥料として重要な役割を果して來た。而も地力維持上の重要作物として、甘蔗、甘藷其の他畑作物の輪作として、或は果樹園其の他の間作に栽培されるが、又河川敷地や、砂地、傾斜地等、地味瘦薄な不良耕地或は新開墾地等を利用栽培されるものが多く、従つて栽培法は著しく進歩したとは言いながら尙一般に粗放的であり、更に改善の餘地を有している。

總督府は領臺後落花生の重要性に着眼し從來の品質粗惡のものを更新して優良品種を選出獎勵し、耕種法も改善せられ、之れが増殖に努力して來た結果單位面積當り收量も明治四十一年（一九〇八年）十一石なりしものが昭和十四年（一九三九年）には十八石と著しき増産を示すに至つた。落花生は全島各地に栽培生産されるが、主産地として臺南州下が第一位で、全島栽培面積の約半を占めているのは、同州下が廣大な畑作地帯を擁しているのと三年輪作があり、一面畑地のみならず、

三年輪作の耕作區に於いて落花生栽培が多い爲めである。次で臺中、高雄、新竹の各州下、花蓮港、臺東、澎湖の各廳下の順であるが殊に澎湖廳下に於いては同廳下全農作物中で落花生が三三%を占むる狀況で、これは甘藷と落花生の輪作を行い地力の維持を圖るに依るもので、落花生が斯くの如く全島的に廣く栽培されるのは各農家の自家食用として消費せらるゝものも相當多く且つ前述の如く全島的に地味瘦薄な河川敷地、砂地、傾斜地等の栽培に適する事が其の主なる原因である。然るに從來海外より油脂の輸入が盛なりし爲其の生産比較的振はなかつた。殊に昭和十六年（一九四一年）頃からは、甘蔗、甘藷其の他食糧増産の爲め、他の作物作付に壓迫され減産の傾向にあつたが、太平洋戦争勃發に伴い油脂の輸入杜絶し、加うるに潤滑油としての需要が増大された爲め、昭和二十年（一九四五年）度から之れが増産計畫を樹立し更に増産に努める事になつていたのである。明治三十三年（一九〇〇年）の栽培面積は一萬一千九百甲餘で、生産額十二萬八百石餘に過ぎなかつたが、昭和十四年（一九三九年）には栽培面積三萬二百四十餘甲、生産額五十四萬七千餘石に増大した。尙昭和五年（一九三〇年）以降昭和十八年（一九四三年）に至る栽培並に生産狀況は（別表第六〇表参照）の如くである。

## 八、豆類

臺灣に於いて栽培される豆類の種類は多いが其の中で主なるものは大豆である。大豆は全島到る所に栽培される。即ち落花生栽培に不適な所は、大豆の栽培に適地である。臺灣で栽培する在來種に珠子豆、白豆、烏豆、青皮豆の四種類があり、普通輪作として一年を通じ二―三回の收穫が出来る。臺南、高雄の兩州下が主産地である。

次に栽培されるものに小豆及綠豆がある。小豆は日本内地種を移入したもので、本島在來種は存せざるか或は存するも劣惡で食用に供し得ざる程度のものである。綠豆は小豆よりも更に小なるもので其の外皮綠色である。生食し難きにあらざれ



とも劣悪で不適當である。之れが用途は大豆と異り萌芽を食するのと、その澱粉に依り粉條子を作る。萌芽（モヤシ）は大豆、小豆のそれより美味である。臺灣在住民は好んで萌芽を愛用する。殊に冬季生菜の缺乏せる時に、この萌芽は重寶がられている。以上の外インゲン豆、或は皇帝豆等もあるも其の生産額は僅少である。皇帝豆はブラジルの産なりと謂い、如何なる経路に依り渡來したのか詳ではないが、恐らく往時ポルチュガル人貿易の盛なりし頃に移植されたのではなからうか。皇帝の名を豆に冠する所以のものは、その形大にして美しく、その味亦極めて優れ豆中の皇帝であるとの意義で斯くの如き名稱を附したものの如くである。一説にこの豆は、ライ豆の一種で在來種なりとも言ふ。種子が未熟の際之れを收穫して煮食に供し、食味豆中に冠たるものである。主として臺灣南部地方に栽培されている。

明治三十二年（一九〇一年）中の豆類栽培面積は一萬四千二百三十餘甲で、其の收穫高が十二萬四千二百餘石であつたが、其後一進一退で近時收穫量減退の傾向であつた。昭和十六年（一九四一年）の栽培面積一萬八千三百餘甲で、生産額は六萬二千六百餘石、其價額は約三百十六萬圓である。明治三十二年（一九〇一年）以降昭和十六年（一九四一年）に至る間に於ける豆類作付面積及收穫高等別表（第六一表）の如くである。

#### 九、麥類

臺灣で栽培される麥類には小麥と大麥があるが、往時は餘り栽培されていなかったが、臺灣では相當多量の小麥粉の消費があるにも不拘殆んど大部分之れを島外から仰ぎつゝあつた。元來麥類は寒い地方の穀物であるので、臺灣では栽培されなかつたが、臺中州及臺南州の北部地方は冬季の氣象條件は小麥の栽培に適するので、臺灣が日本の領土になつてから、總督府は之れが栽培を指導獎勵するに及んで漸次普及栽培される様になつたのである。

小麥は明治末期、中南部海岸地方のアルカリ土壤地帯に栽培され、明治四十年（一九〇七年）の作付面積約七千甲を有したが、其の後土地改良の爲め、米、甘藷、甘蔗等有利な作物に壓せられ作付面積次第に減少し、昭和の初葉には數百甲歩の作付を爲すに過ぎざる状態となつたが、更に獎勵の結果漸次作付面積を増大し昭和十六年（一九四一年）には一萬七百甲以上の作付を見るに至つた。小麥の主産地は臺中州下で、次ぎは臺南州の北部地方である。之れが栽培方法は水田の第二期作收穫前水稻の株間に小麥を蒔くので、所謂裏作であるが、他作物との摩擦がなく栽培出来るのを特長とする。斯る栽培法が可能となつた主因は、在來の水稻に比し早生な蓬萊種が普及した結果、水田の冬季休閑期間が比較的長くなつた事と、移入に依る早生小麥の品種選出の成功とに據るものである。之れに依り一年間に水稻を二回と、小麥を一回の收穫が可能となつた。以上の如き土地の利用法は臺灣の有する天恵と人智の綜合的結果と言はねばならぬ。而も品質的には、臺灣産小麥は一般に缺質に富む著しい特長があり將來一層の飛躍的増産が期待されていた。

大麥は小麥に比し成績良好でなく随つて栽培面積、收穫共に少ない。主として臺南州下に於いて栽培されているが、全島の馬糧を賄う程度の産額僅少のものである。

昭和十六年（一九四一年）に於ける小麥の栽培面積は一萬七百七十餘甲、生産額四萬六千餘石、價額百三十六萬七千餘圓で、大麥は千八百餘甲、五千五百餘石、十一萬八千圓である。

明治三十二年（一八九九年）以降昭和十六年（一九四一年）迄の間に於ける作付面積及收穫高等は別表（第六二表）の如くである。

#### 一〇、胡麻



胡麻は製油原料として用いられ、臺南、高雄の兩州下が主産地であるが、其の生産物は農民が自家用として消費される程度の少量のものである。元來臺灣在住民は好んで動物性の豚油を愛用するのであるが、これに次ぎ落花生油を用いる爲め、胡麻油の需要は極めて少ない。總督府は積極的の獎勵を爲さぬ爲め往時より却つて減産の状況である。

明治三十三年（一九〇〇年）の栽培面積六千八十餘甲、生産額三萬六千二百七十餘石に對し、昭和十六年（一九四一年）の栽培面積は四千八百六十餘甲、生産額一萬七千餘石と減産を示している。

#### 一一、黃 麻

黃麻は穀物、砂糖、肥料、其の他種々の原料及製品の包装用として必要なものであり世界各國に需要が多いが其の生産地は、印度、南北アメリカ、アフリカ、支那等である。然し印度を除く他の地方は僅かに自國需要の一部を満たす程度の生産を有するのみで、世界需要の大部分は印度生産の黃麻に仰いでいる状況である。世界の黃麻生産の九九％は印度の生産であると謂われている。

臺灣の黃麻栽培は往時支那漢民族の移住と共に初まり、從來農家が主として自家用として栽培し綱索又は結束用或は黃麻布等を製造使用していたのであるが、領臺以來、米及砂糖の包装用として多量の黃麻袋が必要であるにも不拘、之れを充たす事が出來ず海外から仰がねばならなかつた状況である。

領臺以來昭和六年（一九三二年）頃までは其の増加は少なかつたのであるが昭和八年（一九三三年）の米穀過剰生産に對する對策として、昭和九年（一九三四年）より特殊農作物の獎勵が行われ、黃麻の獎勵にも力を注がれた爲めに、急激に生産を増加するに至つたが、尙今日島内の需要を充たす事が出來ず海外依存の狀態である。

黃麻は從來農家の自家用程度の生産に止まり、其の需要が多いにも不拘生産が増加しなかつた理由は、黃麻の栽培が臺灣の氣候風土に適せぬのではない。元來黃麻は高温多濕を好み、臺灣の氣候風土には適するのであるが、其の性質上肥沃なる土地を好み多量の肥料を要する爲め他の米、甘蔗等有利な作物に牽制されるのと一面安價な印度黃麻に壓せられた爲めである。然し總督府の指導獎勵に依り急速に栽培面積及生産を増加するに至つた。而して從來主として幼麻として農家の自家用に充てられたものが近年は清洗麻として黃麻袋及黃麻布の原料として生産されつつあつた。昭和十四年（一九三九年）に於て黃麻製品別生産状況をせば次の通りである。

清洗麻	二二、二七六、四六一斤	八〇％
粗 麻	一、九四〇、八二七斤	七％
幼 麻	三、七六九、六二八斤	一三％

即ち黃麻の大部分は黃麻袋布原料としての生産が行われつつある事が明らかである。

黃麻は本島の氣候風土より高温多濕なる南部地方が其の適地であつて臺南州を第一位とし臺中、高雄州がこれに次ぐ主要産地である。特に臺南州は其の獎勵宜しきを得、農民亦其の栽培に習熟し、年に多量の黃麻を産出し全島生産額の約五七％を占めている。

明治三十三年（一九〇〇年）の栽培面積は一千五百五十餘甲、其の生産額百四十八萬一千五百餘斤に過ぎなかつたが昭和九年（一九三四年）水稻の代作として之れが栽培を督勵してから急激に増加し所謂適地適作主義で黃麻栽培の獎勵をした爲め、昭和十四年（一九三九年）には栽培面積二萬三千八百三十餘甲、生産額三千九百五十五萬五千斤に達したが十五年（一

九四〇年）以降は栽培面積及生産額共に減少の傾向を辿る様になつた。然るに昭和十六年末（一九四一年）太平洋戦争勃發以來は印度黃麻の輸入杜絶となつた爲め、臺灣は独自の立場に於いて需要を充たすべく自給自足の要に迫られ、黃麻の増産は益々重要性を加うるに至つたが一面食糧増産に重點を置きたる爲め、黃麻の増産は期待する成績を擧げる事は極めて困難の状態となつたのである。

### 一二、苧麻

苧麻は熱帯から亞熱帯に亘る廣範圍に栽培され或は野生していて、世界で最も産額の多いのは支那の湖北、湖南、江西、四川で、漢口、武穴、九江等は其の集散地である。日本内地にも古くから栽培されていたが、明治年代となつてから、安価な綿布の生産増加に壓迫され生産は減少したが、一方輕工業の發達と共に苧麻工業も漸次興隆し、年々多量の苧麻を支那から輸入していたが事變以來は殆んど輸入杜絶の状態となつた。

苧麻は元來亞熱帯の原産であり、寒冷を忌み冬季氣溫零下十度を降れば根が凍死すると言われている。高温多濕を好み、地中に適度の濕氣を有する土地の栽培に適している。臺灣では普通年三回乃至四回の刈取りが可能である。

本島に於ても古く高砂族の間に栽培されていたのであるが、漢人來住の際支那より優良品種を導入し、對岸との貿易が盛んに行われると共に貿易品として一時栽培も盛んとなつたが、一方薄利な爲めに他に有利な作物が現われるに従つて漸次山間の傾斜地に退却するに至つた。然し苧麻は其の性質強靱で、良く山間傾斜地にも生育し且つ生産品は輕量で運搬に便利であるので山間の栽培も又採算が取れた。領臺後更に他作物に壓迫される傾向が強くなり、其の生産は大して増加しない。日本内地の苧麻需要は年々増加の傾向にあつて其の需要を満たすには相當栽培を増加せしめなければならぬが、支那方面の安

價な苧麻を輸入し、臺灣の苧麻は殆んど顧みられなかつた。本島に於ては昭和八年（一九三三年）迄米穀對策として一時これが奨勵行われたが、苧麻價格安の爲めに大した栽培面積の増加もなかつたが、一面本島に苧麻紡績工場の設置されるのが遅かつた事も栽培の増加しなかつた原因を成したのである。而して本島に於ける各州の苧麻の栽培状況を見るに、臺北州宜蘭地方が最も多く之れに次で新竹州大湖地方である。

明治三十三年（一九〇〇年）の栽培面積は一千六百五十餘甲で、生産額約百餘萬斤であつたが、昭和十三年（一九三八年）度から黃麻と同様に適地適作主義で苧麻栽培を奨勵し増産に努めていたが昭和十六年（一九四一年）の栽培面積は一千八百四十餘甲、生産額百三十五萬五千餘斤である。

### 一三、蓖麻

蓖麻は臺灣到處に野生し其の栽培適地であるが、栽培法宜しきを得なかつたことと、不良種苗商の宣傳に乗ぜられ農民が投機的栽培に走り一時盛んに栽培されたが當時本島には製油工場もなく採算不利なため衰退した。然るに昭和九年（一九三四年）總督府は米穀對策の一として、之れが栽培の奨勵を行うと共に一面蓖麻製油工場が設置せられるに及んで蓖麻の市場性も安定した。從來蓖麻は年々多量に印度より輸入せられたが事變以來は輸入杜絶の状態となつた。總督府中央研究所に於いては蓖麻の重要性を認めて優良品種を選出し原種圃を設置して各州廳に優良種子を配付して、之れが増殖の助長に當つた。一面水稻代作としての特種農作物の奨勵に依り漸次普及を見るに至り、高雄市内に杉原産業株式會社の製油工場が設置され、更に昭和十一年（一九三六年）には臺南市に臺灣油脂工業株式會社の製油工場が設立される等益々増産の傾向を辿るに至つた。

#### 一四、棉花

二八、

棉は古くから臺灣で栽培されていたようであるが、其の起源に付ては詳かでない。總督府は領臺以來棉の栽培に付試験研究を重ねていたが其の成績見るべきものがなく、本島に於ける棉の栽培に付ては一時絶望されていた。然るに棉は我國として最も重要な原料品の一つであるから、之れが栽培條件の優秀である臺灣島内に於いても、國內生産力の擴充に資せんが爲め、昭和十二年（一九三七年）以降十箇年計畫を樹て、面積五萬甲（延七萬五千甲）繰綿産額三千五百萬斤を目標として之れが増産獎勵に著手した。而して臺南州及臺東廳下に棉作指導所を設置するの外、原種圃、採種圃を經營し或は全島に涉り専任指導員を配置する等積極的施設を爲し増産に努力した。

本島棉作の特長は其の大部分が他作物との混作又は間作であつて、單作が少ないことである。臺南州下に於いて最も盛んに栽培せられ獎勵しているが、遺憾ながらまだ一般に普及して豫期の生産を擧げる迄には至つていない。

昭和十四年（一九三九年）中に於ける栽培面積は三千二百七十甲で、生産額百四十八萬二千六百斤であつた。

#### 一五、煙草

臺灣は煙草栽培の適地とされていた。殊に葉巻用の煙草は日本領土中臺灣以外にはないと言われていた。島内各地で栽培されていたが、その最も優良なものは東部海岸の花蓮港廳下であるが、之れに次ぐは臺南及臺中州下が其の主産地である。

煙草の栽培は、地勢、氣候、土質等極めて微妙な關係を有し、その乾燥、醱酵と共に相當困難である。又肥料の如きも三要素適宜配合の如き簡單な問題ではない。故に適地の無肥料は施肥に勝れる結果を生ずとさえ謂はれている。煙草專賣制を實施して以來銳意生産に努力して來たが臺灣全島の需要を充たすには足らぬ状態であつた。

明治三十九年（一九〇六年）の栽培面積僅かに百五十二ヘクタールで、生産量目約十六萬九千疋、收納賠償金三萬二千餘圓に過ぎなかつたが、昭和十三年（一九三八年）には栽培面積千六百五十五ヘクタール、其の生産額二百九十萬疋、收納賠償金二百六十萬圓に増加した（第六三表参照）。

臺灣で煙草專賣制度を實施したのは明治三十八年（一九〇五年）であるが、其の前年内地で煙草專賣制を施行したのであるから恰も同一歩調に出た譯である。爾來嗜好の向上と需要の増加に伴い、品質の改善と増産を計つた結果栽培、製造共に著しく向上し現在の盛況を見るに至つた。

臺灣で栽培せる煙草の黄色種は兩切煙草の原料として品質第一主義を以て獎勵した結果著しく向上改善の實を擧げ、既定計畫たる自産自給を目指して年々耕作面積の擴張を圖つたのであるが漸時島内に於ける兩切煙草の需要増加と、更に南支向原料葉或は製品の輸出と、加うるに所謂大東亞共榮圈内の供給等、本種に對する需要は益々増加の情勢にあつたので、之れに順應し食糧作物並に主要國策物との摩擦を避けつつ年々栽培面積の擴張を圖りつつあつた。

次に臺灣で栽培する煙草の一種で葉卷種であるが、本種は從來本島製葉煙草の原料として耕作されて來たのであるが、近年更に内地及朝鮮の各專賣局に對し、マニラ葉の代用として供給するに至つたが、太平洋戰爭勃發するに及び之れが海外移出は杜絶の状態に陥つた。

次は支那種煙草であるが、此の種は下層本島人向き臺灣刻煙草の原料で、當初は殆んど、その全部を支那産葉の輸入に俟たねばならなかつたが、總督府では之れが産葉の改良並に増産を計つた結果、支那産葉に優るとも劣らぬ良品種のを栽培産出するに至り逐年其の輸入を減少し殊に戰爭勃發に伴い交通杜絶となりたるにも不拘、臺灣に於ける需要に對して完全



に自産自給し得る迄に増産の實を擧げる事が出来た。

煙草專賣制實施當時は煙草の製造を民間に委託したが大正元年（一九一二年）以來電氣動力に依る新式機械を用い總督府專賣局で製造を開始し、臺北煙草工場及松山煙草工場に於いて左の十六種の製品を出している。

兩切紙卷 白鷺、南、曙、日の出、つばもの、ピース、ラガサン

葉 卷 ニイタカ、マボラス、ノーコー、ダイトン

刻 白菊、水仙、玉蘭、日の丸、高砂

昭和七年（一九一八年）以降に於ける煙草製造高年次表（第六四表）及同製造煙草賣下高年次表（第六五表）は別表の如くである。

### 一六、柑橘類

柑橘類は必ずしも臺灣特有のものではないが、臺灣に於ける柑橘類の栽培の歴史は亦頗る古く、領臺當時迄は、其の生産地方の消費に充てられる外僅かに支那に輸出されるのみであつた。臺灣で生産される柑橘類は、その美味豐醇な點に於いて他の追隨を許さない。日本内地、滿洲、北支等の各市場に於いて特に有名である。

柑橘類中著名なものは、<sup>ポンカン</sup>椪柑、<sup>タンカン</sup>桶柑、<sup>セウカン</sup>雪柑、<sup>ブンカン</sup>文旦、<sup>サボン</sup>斗柚、<sup>ペイム</sup>白柚等である。これ等柑橘類は夫々適地、適種原則に順應して栽培されているが、近年に至り肥培管理の集約化と面積増加に依り收穫高は著しく増産するに至つた。領臺當時に於いては臺中州員林地方は椪柑、臺北州新莊郡和尚洲地方は桶柑、雪柑、臺南州麻豆地方は文旦、同州西螺地方は斗柚と其の產地は限られていたのであるが、其の後各地に於て栽培品種を研究しかなり廣い範圍に栽培され、且つ其の品質も名産地に匹敵

するものを生産しつつある狀況である。

而して近時更にレモン、グレープフルーツ、バレンシアオレンジ、ネーブルオレンジ、晚白柚等、新品種の栽培が行われ從來よりある品種の栽培増加と共に柑橘類の生産も著しく増加した。又柑橘類の收穫期は種類に依つて異り僅かに七、八の二月を除けば周年收穫を見る事が出来る。

明治四十二年（一九〇九年）の栽培面積は七百五十餘甲、生産額四百七十二萬五千斤に過ぎなかつたが、島外需要増加と共に漸次生産を増して、昭和十六年（一九四一年）に於いては其の栽培面積が五千八百三十餘甲、生産額六千四百七十九萬斤で、此の價額は六百八十萬圓の巨額に達した。

敍上の如く新品種が既に試験期を脱して漸次企業的栽培の増加を見つゝあり、他品種と共に臺灣に於ける重要貿易品としての將來性を有し大いに期待されていたが、太平洋戰爭勃發に伴い輸移出杜絶の狀態に陥つた爲め勢い之れが栽培生産も激減するに至つた。

今昭和十四年（一九三九年）に於ける各州廳別柑橘種類別栽培面積を示せば次の如くである。

柑橘種類別植付面積

種類別	州廳別	臺北州	新竹州	臺中州	臺南州	高雄州	臺東廳	花蓮港廳	計
桶	柑	一、一九三 <sub>甲</sub>	三九〇 <sub>甲</sub>	一〇 <sub>甲</sub>	一〇 <sub>甲</sub>	一 <sub>甲</sub>	四 <sub>甲</sub>	二二 <sub>甲</sub>	一、六三〇 <sub>甲</sub>
椪	柑	八四	一、一一〇	六七六	一八二	六九	六	二六	二、一五三
雪	柑	一九	三	二	四八	一	六	四	八二
文	旦	四三	一四	五一	一五五	三〇	四	一	二九七

斗	六	一	二	八	二	八	七	三	八	三	一	二	三	〇	三
白	二	〇	八	三	八	六	一	二	二	一	一	一	一	五	二
溫	六	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	六	四
州	二	二	九	六	四	二	四	一	一	一	一	一	一	一	二
密	八	一	九	九	二	二	二	一	一	一	一	一	一	一	二
○	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
レ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
モ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
ン	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
グ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
レ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
イ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
フ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
ル	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
ツ	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
其	二	九	七	二	二	二	二	一	一	一	一	一	一	一	一
の	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
他	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
計	一	五	二	四	一	七	二	九	八	二	四	五	六	三	一
全島柑橘總作付面積	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
に對する州廳別の比率	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

即ち臺北、新竹兩州下が六六%を占め夫々桶柑、椪柑を主として生産し南に向うに従つて漸次栽培面積を減少し臺中州は椪柑、臺南州は文旦及斗柚を生産する。其の他の柑橘は北部地方に主として生産される。

尙明治四十二年（一九〇九年）以降昭和十六年（一九四一年）に至る間に於ける柑橘類植付面積及收穫高は別表（第七表）の如くである。

## 一七、蔬菜類

臺灣は溫暖で四季其の變化も少ないので蔬菜類の栽培に適している。然るに日本が臺灣を領有當初に於ける農民は蔬菜の栽培を賤業視する習慣があり、之れが栽培を嫌忌する傾向が濃厚であつた。従つて領臺當時迄は品質の改善或は耕種法の進歩等殆んど見られなかつた。而して在來栽培して來た蔬菜は約七十種位に及んでいたがその多くは日本人の嗜好に適するものは餘りなかつた。

明治三十二年（一八九九年）初めて内地種蔬菜の試作が行われ、爾來臺灣總督府では内外から良品種を多數輸入して優良適應品種の選出を圖ると共に栽培法に付ても試験研究が重ねられ蔬菜栽培に努力獎勵を行い、一面民度の向上と日本本土から渡來する内地人の増加に伴い優良蔬菜の需要も増加し且蔬菜栽培が他作物栽培に比し有利なるが爲め漸次蔬菜栽培に従事する者亦増加するに至つた。又品評會或は講習會等を各地に開催して蔬菜栽培の獎勵と耕種法の改善に努めた結果各種蔬菜の生産が激増し、内地產蔬菜に劣らぬものが生産されるに至つた。

昭和十四年（一九三九年）には一千九百六十萬二千餘圓の生産があり、同十五年（一九四〇年）には栽培面積四萬一千六百餘甲で、生産額六億二千三百四十五萬二千餘斤、此の價格は二千四百三十八萬六千六百餘圓の巨額に達した。

臺灣で現に栽培せらるゝ主要蔬菜の種類は百十餘種の多きに達しているが、其の中栽培面積千甲以上に達するものは大根、甘藍、大芥菜、胡、里芋、葱、葱菜、薺菜、越瓜、西瓜、茄子、菜豆、莢豌豆等十數種類に及び大體全島普遍的に栽培されている。臺灣は四時溫暖で、氣候の變化も緩慢であり、冬季も甚だしく低下する事がないので種類に依つては全島各地で周年栽培する事が出來略同量の生産を示している。又氣候の變化に依り相次で栽培し得るものもある。近年顯著な發達をしたものは水田の裏作としての蔬菜栽培で、冬季輪移出蔬菜や、加工用等のものは、これである。尙高冷地栽培にも相當見るべきものがある。

本島に於ける蔬菜需給上の弱點は夏季蔬菜乏しき事と採種事業の不十分な點である。夏季は高溫多雨なる爲め栽培に適する品種に乏しく、加之此の時期は病害虫の發生多く困難性がある。將來高冷地栽培の普及は需給緩和に役立つであらうし又品種改良、栽培法、病害虫驅除豫防法の進歩に依り平地の夏季栽培も更に發展し得るであらう。從來本島に於て採種事業が

盛んに行なわれなかつた主因は蔬菜栽培を賤業視する習慣と、比較的安價に輸入が出來たという經濟的理由、竝に氣候風土の關係から採種困難なものが多いという技術的理由等に依るものであるが、將來採種事業の勃興は不可欠的喫緊事であり採種の困難性克服に關しては將來の研究に俟つべく、單に島内の需要を充たすのみならず更に進んで臺灣が南方に對する蔬菜種子供給地たるの任務をも有し多大の期待が懸けられていたのである。

昭和二年（一九二七年）以降同十六年（一九四一年）に至る間に於ける蔬菜類の作付面積及收穫高等別表（第六八表参照）の如くである。

### 第三節 内地農業移民

#### 一、一般移民の概況

日本が臺灣領有後可及的急速に多數の内地人を移植する必要を痛感したが、島内の秩序容易に整はず、諸般の狀勢は斯業に著手するを許さなかつたが、領臺後約十年後にして漸やく治安回復し平和的事業緒に就き産業の勃興を見るに及び總督府は漸く内地移民の移植を實施する事となり、當初は、之れを未開墾地開拓業者に對し懲慙して實施せしめたが、何れも豫期の成績を収め得なかつた。依つて臺灣總督府は明治四十三年（一九一〇年）度から官營移民事業を實施する事となり、先づ東部臺灣の花蓮港廳下に吉野、豐田、林田の三移民村を建設し、更に引續き實施の豫定の處、財政其の他の都合に依り大正六年（一九一七年）度以降は之れを中止し、其の後は既設移民村の充實を圖ると共に私營移民事業の助成を爲す方針を採つた。當時臺東廳下の開拓移民事業を實施中の臺東製糖株式會社を保護助成し右事業を獎勵し、同社は同廳下に旭、鹿野、鹿

寮の三移民村を建設した。爾來官營移民事業は永く中止の狀態であつたが、昭和七年（一九三二年）度新たに西部臺灣に本事業を實施する事になり、先づ同年度より十年（一九三五年）度迄臺中州下に秋津村を、又同年度高雄州下に日出村を建設した。而して其の成績は豫期の如く順調であつた爲め、同年度に農業移民收容計畫を樹て、十年間に約三千五百戸、人口一萬八千人を收容する方針の下に著々實施中で、其の初年度の昭和十一年（一九三六年）度には新たに高雄州下に千歲村及常盤村を、又臺中州下に豐里村を夫々建設した。又曩に建設した臺中州下の秋津村の隣接地にも新たに移民を招致して同移民村を擴大した。尙此の外臺南州に於いては昭和十年（一九三五年）度から財團法人嘉南共榮協會が臺南州立農業國民學校嘉南熟卒業生中の内地人を臺灣に定着せしむる目的で國庫及州よりの補助金を以て榮村を建設し引續き移民を招致する方針であつたが、固より斯の種事業は之れを統一する必要があるので、昭和十一年（一九三六年）度から總督府で行う事になつた。依つて同年度に其の隣接地に新移民を招致し更に同十二年（一九三七年）度には臺中州下豐里村隣接地に鹿島村を建設し更に又臺南州下榮村隣接地に新たに移民を招致して同村を擴大せる外、東部臺灣臺東廳下に敷島村を建設、越えて同十三年（一九三八年）度には鹿島村に新移民を入植せしむると共に新たに臺南州榮村の隣接地に春日村を新設した。尙將來山地開發調査及東部開發計畫に依る移住適地に對しては、更に移民計畫を樹て之れが實現を期する豫定であつた。

以上各地共移民事業の成績相當見るべきものがあり而も之等移民が入植當時に於ける臺灣は衛生施設殆んど見るべきものがなく瘴癘の地惡疫猖獗を極めつゝある僻陬の地に敢然として住居を構え而も長年月に亘り苦心慘膽惡戰苦闘不毛の地の開墾開拓事業に没頭し、此の間病魔に倒れたる犠牲者多數を出し中には全家死滅せるものさえあり斯くして漸く基礎を確立し生活の安定を得るに至りたる矢先太平洋戰爭の敗北に依り之等開墾地は勿論住宅、家財道具等全財産を放擲して日本内地へ



引揚ぐるの不得已状態に立到つたのである。

## 二、花蓮港廳下の移民

花蓮港廳下に於ける内地移民は臺灣最初のものである。吉野村は明治四十三年（一九一〇年）、豐田村は大正二年（一九一三年）、林田村は大正三年（一九一四年）に夫々入植し移民村を建設した。何れも三十數年を経過し村民は既に熱帯農業に習熟し、衛生の向上、耕作の集約化、經濟の發達等何れの點に於いても著しき改善進歩發達を遂げ居住民會、産業組合等の施設は逐年顯著な歩みを示し、農村の基礎が愈々固きを加うるに至つた。

昭和十七年（一九四二年）末に於ける以上三箇村の現在戸數五百戸、人口三千二百餘人である。移民入植當初の土地割當面積は一戸當り耕地三甲、宅地〇・一五甲の標準であつたが、割當土地の中農耕不適地があり、或は水害による流失又は地味を生じたもの等があつた爲め之れが補給として其の後割増をした結果一戸當り平均四甲步となつた。

各移民村を通じ經濟状態は逐年向上しつゝあつたが、昭和五年（一九三〇年）以來財界の不振と米價及糖價の下落に依り農家の收入激減し、加うるに各移民村共建設當初に於ける暴風雨或は流行病、風土病等の被害に因る舊債があり、經濟状態良好ならざりしも、爾來各部落とも灌排水利施設の完備、耕種肥培の改善、農産物の生産増加を圖ると共に一面消費節約に依り漸次村勢の振興を見つゝあるの状況であつた。

各移民村に於ける農作物の主要なるものは、水稻、甘蔗、甘藷、豆類、煙草、果實、蔬菜類等であるが、各地の移民は逐年熱帯農業の經驗を積み開墾の進捗に伴い、農産額漸次増加の趨勢を辿りつゝあつた。

昭和十七年（一九四二年）末に於ける以上三箇村の總開墾面積は二千七百七十六甲で、其の内容は田千六百七十一甲、畑

千四十四甲、宅地六十一甲で、各種農作物生産總額は約二百九十萬圓に達した。

## 三、臺東廳下の移民

曩に民營移民を經營の目的で臺東製糖株式會社が、官有地の開墾許可を受けて日本内地から移民を招致し、臺東廳下に於て大正四年（一九一五年）度鹿野村、同五年（一九一六年）旭村、同六年（一九一七年）鹿寮等の各移民村を建設したが、其の後同社の事業に蹉跌を來たし、成績の殆んど見るべきものがなかつたが大正十年（一九二一年）同社は臺東開拓株式會社を創設して、之れに開拓移民事業の經營を移し、一面氣候風土に適應せる臺灣人をも移住せしめる方針を採り、他方灌漑施設を爲す等積極的に農地開發の計畫を樹てたが、僅々臺灣人二百餘戸を招致し、美和圳外四箇所の埤圳を開墾せるのみで、資金缺乏の爲め經營難に陥り移民は一時窮乏したが、總督府の援助と移民各自の努力等に依り漸次更生の域に向うようになつた。尙昭和十二年（一九三七年）度に於いては、大正六年（一九一七年）以降中絶していた東部地方の官營移民事業の復活を見、臺東廳下卑南大圳灌漑區域内に五十九戸を招致して敷島村を建設した。會社は移民に對し、その成墾後住宅を含み一甲歩の土地を譲渡し且二甲以上の永小作を爲さしめる契約の下に移住せしめたものである。

昭和十七年（一九四二年）末に於ける旭、鹿野、鹿寮、敷島の四箇村入植の總戸數は百十六戸、人口六百六十六人である。以上移民村に於ける主要農作物としては、水稻、陸稻、甘蔗、甘藷、豆類、蔬菜等で昭和十七年（一九四二年）生産總額は約三十二萬餘圓で、總開墾面積千六百三十三甲、其の内譯は田四百一甲、畑千七百七十五甲、其の他五十五甲である。

## 四、臺中州下の移民

臺中州下に於いては昭和七年（一九三二年）度から新規に内地人農業移民を招致する事となり、同年度から四箇年繼續事

業で、同州下北斗郡下の官有未開墾地約一千甲を選定し、約百六十戸を移住せしめる計畫を樹て、同年度から十一年（一九三六年）度迄四回に亘り豫定の移民を招致した。本移民村は元沙山村と稱したが、昭和十一年（一九三六年）八月秋津村と改稱した。又新たに濁水溪新生地に昭和十一年（一九三六年）度約百五十戸を招致して豊里村を建設し更に同隣接地に同十二年（一九三七年）度に亘り百八十五戸を招致して鹿島村と命名した。然るに豊里、鹿島の兩村の區域は、餘りに廣きに失し移民指導上圓滑を缺く傾きがあるので、昭和十五年（一九四〇年）度に至つて豊里の二部落と鹿島の三部落を合して新たに一村を分設して之れを香取村と命名した。更に同十六年（一九四一年）度には秋津村隣接地に百戸を招致して八洲村を建設した。之等移民に對しては國庫豫算（移民獎勵費）を以て移民家屋建築費、飲料水施設費、灌漑施設費、荒開墾費、醫療費、農具及役畜購入費、耕地防風林施設費等の一部を補助し尙總督府に於いて國民學校、指導所、指導員及教員宿舍、排水施設等を建設した。

昭和十七年（一九四二年）度末に於ける以上五箇村の總戸數は五百三十五戸、人口二千七百四十五人である。而して同移民村に於ける主要農作物としては水稻、甘蔗、甘藷、豆類、蔬菜、小麥、煙草等であるが、同年度内の各種生産總額約九十九萬圓で總開墾面積は二千七百五十七甲、其の内譯、田約六百九十甲、畑千九百六十餘甲、宅地百甲餘である。

#### 五、臺南州下の移民

臺南州に於いては、昭和九年（一九三四年）度に州立國民農業學校臺南塾を設立し、臺灣本島農村の中堅となるべき子弟を養成する目的を以て毎年内地人、臺灣人各十人を一箇年間收容して國民精神の涵養と熱帶農業經營を習得せしめ、その卒業者中内地人を自作農として定着せしむる爲め、昭和十年（一九三五年）度に斗六郡下に移住せしめたのが最初であつた。

之等移民に對しては、財團法人嘉南共榮協會より移民家屋建築費、飲料水施設費、農具及役畜購入費、荒開墾費、堆肥豚舍費、醫療費、生計費等の補助をした。本移民村を榮村と命名した。

敘上の如く臺南州下の移民事業は嘉南共榮協會の經營する處であつたが、總督府では、本島移民事業の統一を圖る爲め之れを官營に移し、更に隣接地新虎尾溪新生地約千五百四十甲に對し昭和十一年（一九三六年）度より六箇年に三百餘戸を移住せしめる事として計畫を進め、尙同十三年（一九三八年）度には其の隣接地に春日村を建設、更に同十五年（一九四〇年）度に新規移民を春日村に移植して同移民村の擴充を計つた。

昭和十七年（一九四二年）度末に於ける榮、春日の兩村の總戸數百四十餘戸、人口約五百八十人である。主要農作物としては米、甘蔗、甘藷、豆類、蔬菜、麥類、煙草其の他雜作で總開墾面積約四百七十二甲であるが、同年度内各種農作物の總額約二十七萬三千圓である。

#### 六、高雄州下の移民

高雄州下では、下淡水溪治水工事に依り造成された新生地が地味煙草耕作に適し且交通便利で衛生狀態亦比較的良好な爲め昭和十年（一九三五年）度に移民獎勵費の一部を以て屏東郡下に煙草耕作移民と、他に自費を以て移住せしめた移民と計二十五戸を移住せしめて日出村と稱した。次で翌十一年（一九三六年）度には治水工事に依り新生した地域中、土庫地方に百戸、武洛溪新生地に六十五戸、計百六十五戸を收容し、前者を千歲村、後者を常盤村と命名した。之等移民に對しては國庫豫算（移民獎勵費）を以て、移民家屋建築費、飲料水施設費、荒開墾費、農具及役畜購入費等の一部を補助した。移民は煙草を主作物とするもので煙草栽培は他の作物と異なり特殊技能と理論的竝に集約的な栽培を必要とするものであり、移民

は入植後年月浅きも何れも豫期の成績を擧げつつあつた。

昭和十七年（一九四二年）度末に於ける以上の日出、千歳、常盤三村の總戸數は約百九十戸、人口千五十人で、總開墾面積七百八十甲であるが、各移民村の主要農作物は煙草で、水稻は飯米自給程度のもので、其の他甘蔗、甘藷、雜作等であるが同年度末總生産額約九十四萬圓であつた。

#### 第四節 水利事業

##### 一、水利施設と水利團體

熱と光に恵まれている臺灣も土質に於いては恵まれているとはいひ得ない。殊に中北部の酸性土壤、南部のアルカリ土壤の如きは、全島の平均収量をして一層低下せしめる要因を爲していた。従つて土地の生産力増強の重要施設たる水利に關し特に意を注がれたのは當然である。臺灣は領臺前から水稻を主作物とせる關係上、灌漑排水施設に付ては或程度考慮されていたが、水利行政は極めて亂脈な状態であつたので、明治三十四年（一九〇一年）臺灣公共埤圳規則を設けて埤圳の普及改良と、利用關係者の統制を圖り、又必要に應じ國庫及地方費より補助を行つた。大正十年（一九二一年）水利組合令が制定され、公共埤圳組合は殆んど水利組合に改められて、積極的に新設及改良が實施せられた。昭和十六年（一九四一年）現在の總灌漑排水面積は耕地面積八十九萬甲中で五十五萬甲となり明治三十八年（一九〇五年）に比し實に三十五萬甲の増加を示し、之に依つて受けた農業生産上の利益は蓋し莫大なものがある。彼の大正九年（一九二〇年）起工し十數年の長き歲月と五千四百餘萬圓の多額の經費を投じて完成を見た嘉南大圳が旱魃と排水不良に悩む看天田及蔗園其の他の土地十五萬甲

歩を化して稻及甘蔗栽培の適地と爲すに至つた大工事の偉大なる功績は最も高く評價されねばならぬ。其の他土地改良、畑地擴張、干拓或は耕地防風林設置等の諸事業は近年愈々積極的に實施せられ、其の成果に多大の期待が懸けられていたのである。

##### 二、官設埤圳

臺灣の氣候風土は稻、甘蔗、甘藷等の栽培に適しているから、之を助くるに水利灌漑の設備を以てすれば荒地を化して美田とし、年一回の收穫を二回に進め増産を期する事は困難ではない。それで埤圳の必要は夙に島民間にも認められ、開墾の古きものは二百餘年を経過し灌漑面積一萬甲を超えるものさえあつたが、比較的小規模のものであつたので、其の効果をより増大せしめんには規模を大にし且民間に委すのみでは不可能であるので、茲に官設埤圳の必要を生じて來たのである。依つて總督府は灌漑事業の保護監督のみでなく、進んでその施設經營を爲す必要を認め明治四十一年（一九〇八年）律令で官設埤圳規則を制定し二十二萬圓の豫算で埤圳改良工事に著手し、次いで同四十一年（一九〇八年）度に十六箇年繼續事業として三千萬圓の豫算で直營して來たが、他の嘉南大圳へ千二百萬圓を補助せる結果大正十四年（一九二五年）度に至る十八箇年の豫算千九百六十萬圓に改訂し同十五年（一九二六年）度に全部の竣功を見るに至つた。

今この大事業の内容を列記すれば

- （イ） 灌漑の行き涉らない地方に特に完全な灌漑用水路を開鑿する事。
- （ロ） 在來の灌漑工事を改修し其の普及を圖る事。
- （ハ） 附帶事業として溪流の落差を利用し水力電氣を起して各種工業用動力と一般燈用に供する事。



以上の如くであつて竣功の機は二期作田十一萬八千甲と電力七百五十馬力とを得られる見込で明治四十一年（一九〇八年）度から大正七年（一九一八年）迄に臺中州の荊子埤圳、后里圳及高雄州の獅子頭圳の改修を完成し、同州曹公圳改修工事の一部である下淡水溪の護岸工事を竣成、次に八塊厝、中壠附近埤圳工事がある。之れは所謂桃園埤圳で廣漠たる桃園の高原に二萬二千餘甲の完全な良水田を得んがため淡水河の上流石門の地に取入口を設け導入路を開鑿し是れより幹支線を通じ所々に貯水池を築き、雨水及河水と共に貯溜して灌漑するのである。大正五年（一九一六年）十一月起工し同十四年（一九二五年）に工事完成し工事費七百七十五萬圓を要した。以上の各工事に依り三萬四千六百甲の土地を灌漑し、埤圳の附帶事業である電力工事は上記后里、獅子頭及二層行溪各埤圳工事と相俟つて七千二百馬力の電力を起すに至つた。

官設埤圳の計畫は其の後公共埤圳組合等の團體が漸次埤圳の改修整理を進めるに従い國費を以てする要のないものを生じ又一方洪水汎濫の爲め施工豫定地が流失する等の結果嘉南大圳工事が生れたのである。

嘉南大圳は民營であるが大規模のもので、其の内容を概説すれば臺南州曾文郡官田溪に曾文溪の河水を導入し雨水と共に淤溜する貯水池を設ける事と、一方獨水溪流を直接引用することの二方法に依り灌漑を行い、之れに排水設備を施すに於いては、元嘉義廳下及臺南廳下で旱魃と排水不良の爲め苦しめられつある看天田、甘蔗園其の他の土地十五萬甲を化して稻、甘蔗耕作の適地と爲すを得るに在るのである。依つて從來計畫の官設埤圳は前記八塊厝、中壠附近の埤圳工事を以て打ち切り、爲めに生ずる豫算の剩餘金一千二百萬圓を公共埤圳組合に補助して之れが完成を期する事としたのである。當初總經費額は四千二百萬圓で大正九年（一九二〇年）八月組合組織を待つて起工し期間六箇年で昭和元年（一九二六年）度から全部灌漑豫定の處諸種の事情で四箇年延期し、總經費額も四千八百餘萬圓に増額し、國庫補助金も更に一千二百餘萬圓を増額

し二千四百餘萬圓とし昭和五年（一九二九年）度から灌漑開始に變更したが、其の前年度に尙費用の不足を認め總費額を五千三百五十萬圓に増額し國庫補助金も亦二千六百八十萬圓に増額し昭和五年（一九二九年）四月主要工事の完成を見、全部の灌漑を開始した。但し獨水溪流に依る約五萬甲は既に大正十三年（一九二四年）度から順次灌漑を開始していたのである。前述の如く主要工事は竣工したが、殘工事及補足工事施行の爲め更に一年の工事期間を延長し鋭意工事中、全區域一齊灌漑開始の結果圳路に故障を生じ或は數度に亘る震害或は風水害等に對する復舊費の追加を要し總費額を五千四百十三萬圓に改訂し昭和七年（一九三二年）同工事を完了した。

尙既設埤圳中荊仔、獅子頭及后里の各埤圳は地方經濟に移すを適當と認め、各其の所在地の州に譲渡し州は之れを公共埤圳に認定、後更に水利組合に組織變更された。又八塊厝、中壠附近埤圳は大正十二年（一九二三年）度より公共埤圳桃園大圳組合に貸付經營せしめていたが昭和十一年（一九三六年）に之れを同水利組合に譲與したので現在では總督府自ら經營するものはない。

### 三、公共埤圳

領臺前の埤圳の施設經營は凡て關係農民の協力に俟ち總督府は直接干渉しなかつたが、明治三十四年（一九〇一年）律令で公共埤圳規則を定め、公共の利害に係わる埤圳に對しては總督府が管理上の監督をする事とした。此の規則で公共埤圳と言うのは田畑灌漑の爲め設けた水路、溜池及附屬地で行政官廳で公共の利害に關係ありと認定したものを指すのである。明治三十六年（一九〇三年）其の數六十九、灌漑面積四萬四百甲に過ぎなかつたが年々認定増加し大正十一年（一九二二年）四月現在では其の數百十五、面積二十二萬七千三百餘甲（排水區域を含む）に達した。然るに後述する如く水利組合に組織

變更の爲昭和十六年（一九四一年）三月末現在は其の數二となり灌漑面積十四萬甲となつた。元來各埤圳は固有の目的に依り各自獨立に經營さるべきものであるが、經費の節約、事務の進捗、其の他の理由に基き同一州廳内に限り總督の認可を得て數埤圳を合して事務を共同處辦する聯合會を設け得る事とし、大正十一年（一九二二年）度に於いては西部五州は何れも其の組織を有していたが水利組合に組織變更の結果皆無となつた。

#### 四、認定外埤圳

昭和十六年（一九四一年）三月現在で公共埤圳の認定を受けない埤圳又は水利組合の經營でもない單に私人經營の埤圳ではあるが、其の施設は水利及土地に及ぼす影響が相當にあるので之れが管理に就ては施設者又は埤圳關係者が直接之れを爲すものなるも新設に關しては行政官廳の認可を受けしめる事とした。其の數は詳かでないが此の灌漑面積（排水面積を含む）二萬一千二百五十甲である。

#### 五、水利組合

臺灣に於ける水利施設としては官設埤圳（現存せず）、公共埤圳、認定外埤圳等であつて灌漑排水事業は大體圓滿に行はれて來たが尙一層其の利益を増進せしむる必要を認め、内地、朝鮮の例をも參酌し本島の事情に適合せしむべく大正十年（一九二一年）十二月律令で臺灣水利組合令を公布し翌十一年（一九二二年）府令で同施行規則を設け、官設埤圳規則及公共埤圳規則と並行する事となつた。大正十二年（一九二三年）に於いて其の數六十三、灌漑排水面積十五萬六千八百八十甲、昭和十六年（一九四一年）三月末其の數九十四、同面積三十九萬八千七百餘甲となつた。

從來官設埤圳及公共埤圳は灌漑排水を目的としたが、本令に依る組合は灌漑排水又は水害豫防を目的として設置し得るも

ので、其の設置に關しては一定の形式を整え臺灣總督に認可を申請し、其の認可と同時に成立するが、例外として公共埤圳組合、又は官設埤圳組合を水利組合と爲さんとする時は組合會の議決を経て規約を定め總督の認可を受けて成立するものである。尙二以上の水利組合が共同事業を爲すの必要ある時は各組合評議會の諮問を経て聯合規約を作り總督の認可を受け設置する事が出来る。但し本令に依る聯合會は公共埤圳聯合會に於ける事務の共同處理と異り共同事業を爲すものである。

次に組合區域及組合員に就て言及せんに、組合は事業の爲利益を受ける土地を以て區域とし規約の定むる處に依り土地、家屋其の他の工作物を所有する者及總督の指定する其の區域内の土地質權者又は土地の生産物を原料とする製造業者、此の外國有地の小作人又は國有未墾地の貸付を受け若くは賣渡の豫約を受けた者を以て土地の所有者と看做し以上該當者を組合員とする。組合に組合長を置き代表せしめ任期は四年とする。組合長の諮問機關として評議會を置く。任期は組合長と同じく四年である。組合費及夫役現品は組合員の負擔であるが水害豫防を目的とする組合又は灌漑、排水及水害豫防を目的とする組合に在つては、水害豫防上必要がある場合に限り其の區域内に居住する組合員でない者に對し夫役を賦課し得る事を規定して臨時突發の場合に應ぜしめる。

組合費其の他組合の徴収金は地方公共團體に其の徴収を委託する事を得せしめ、是等の徴収金の督促滯納處分追徴及還付に關しては國稅の例に依らしめ組合費、夫役現品、加入金、過怠金、又は使用料の賦課徴収に對し違法又は不當と認めた時は異議の申立を爲し得る事を規定する。組合は第一次に於いて郡守、市長又は支廳長、第二次に知事又は廳長、第三次に總督之れを監督する。但し組合區域二以上の郡、市又は支廳管轄區域に亘る場合は第一次に在つては、知事又は廳長、第二次に總督、組合區域二以上の州又は廳管轄區域に亘る場合は總督之れを監督するものとした。

## 六、水利統制調査

四六

水利の統制及擴張強化は地勢又は水源等の關係上、施設、區域、方法等に就き特別の考慮を拂い、一地方に限らず、一般的に水利を普及せしめる様統制を爲す必要があるので昭和十四年（一九三九年）度より十箇年間の豫定を以て全島各河川の流量調査並に埤圳臺帳を調製すべく著々進行中であつた。

## 七、土地改良關係法令の制定

耕地の廣狹並に其の消長は直接生産力の増減を來たし、農産物生産擴充強化に至大な影響を及ぼすものであるので、現下の耕作に於ける状態に鑑み、斯業の勃興助成を期し、速かに内地の耕地整理法或は朝鮮の土地改良令の如き法令を臺灣にも制定の要を認め、之れが制定に關し立案中であつた。

## 八、十一箇年土地改良事業計畫

臺灣の水利事業は近年著しく整備擴充せられたが、尙幾多改良並に擴張の餘地がある事を認め、總督府に於ては從來灌漑及排水事業計畫調査を以て全島に於ける五百甲以上の集團地域にして灌漑排水施設を爲す事に依り兩期作、單期作田又は輪作田と爲し得る土地の基本的概要調査を爲せるもの、内より工事實施可能見込確實なるもの二十二萬五千八百八十餘甲を選択し、之れを第一期計畫として十一箇年土地改良事業計畫を樹立し昭和十五年（一九四〇年）度から十箇年間之れが實施計畫調査を行う事とした。

而して本計畫に依る事業效果は事業費總額一億二千四百萬圓に對し、工事完成後五箇年目に當る昭和三十年（一九五五年）度一箇年間の米増收量約百六十萬石に對し耕地面積は前期水稻作地二萬二千餘甲、後期水稻作地四萬六千餘甲、甘蔗作

地二萬二千甲の増加を來たすべく重要農産物の増殖確保を期していたのである。

前述の十一箇年土地改良事業として總督府に於いて既に之れが實施計畫調査終了した別表（第六九表）の如き地方に對して昭和十五—十六年（一九四〇—一一年）度から工事に着手している。

尙明治三十八年（一九〇五年）以降昭和十六年（一九四一年）の間に於ける埤圳の灌漑排水面積の増減は別表（第六九表）の如くである。



## 第二章 畜産業

### 第一節 畜産の概況

臺灣に於ける昭和二十年（一九四五年）末現在の畜牛三十二萬五千餘頭、豚百五萬頭、山羊六萬三千頭、馬千五百頭、家禽總數約七百餘萬羽、其の他若干の細羊及鹿等を飼育しているが、之等は良く臺灣の暑熱に適應し農業經營上重要な役割を演じている。臺灣では家畜を度外視しては臺灣の農業は成立し得ないと謂うも敢て過言でない。而して家畜の飼養は農業經營のみならず島民の食生活と最も密接な關係を有し、切り離す事の出来ない重要な役目を果している。臺灣在住六百萬の島民が年々百萬頭以上の豚を消費し約七百餘萬羽の家禽を飼育しつつある事に依つても如何に重要性があるかを窺知し得らるゝであろう。斯くの如く臺灣の畜産は産業上、將亦島民食生活上重要な役割を負擔するもので、臺灣の畜産業の進歩發達を計る事は臺灣一般産業の興隆を促進する原動力を與うるものであり、極めて重要な業務であると謂い得るのである。

臺灣は熱帶、亞熱帶に位する關係上、終戦迄は日本唯一の熱帶畜産獸醫の技術及研究を要する所であり將來は嘗ての経験と研究の結果を活用する事に依り更に試験研究の歩を進める事に依り亞熱帶地に於ける畜産の發達に貢獻すべく多大の期待を持つていたのである。

臺灣に於ける農業生産額中第一位を占めるものは普通作物で、第二位が特用作物で、畜産は其の第三位を占めているが、

普通作物中の米と特用作物中の甘蔗は何れも臺灣農作物中の大宗であるが特に養豚に至つては米、甘蔗と共に臺灣農業を特徴づける重要な役割を果している事は言を俟たない所である。紋上の如く臺灣の畜産は臺灣産業上重要な地位を占めているが、殊に豚は島民の食生活上重要な位置を占むると共に生肉として島内の消費に充當されている。

畜牛は耕耘上重要な役目を有し而も耕耘に機械力乏しく且土質の關係で人力に依る耕耘亦困難である臺灣に於いては専ら畜牛の力に依る耕耘に終始せねばならぬ。従つて農業生産の消長は結局畜牛の消長に關係至大であつて畜牛なくして臺灣の農業は存在しないと謂うも過言でない。臺灣の畜牛は水牛が壓倒的多く、水田の耕耘に最も適しているが、之れに亞ぐは黄牛で畑作に利用され或は物資の運搬にも重要な働きを爲している。右以外の畜牛として、印度牛、和牛、雜種牛等が耕耘或は運搬用に使役され、乳牛として洋牛が飼育されている。

馬は試験的に或は競馬用として輸入されたに過ぎなかつたが、昭和十一年（一九三六年）以來日本内地の第二次馬政計畫に相呼應して臺灣馬政計畫が樹立され、官民共に銳意増殖に努めつつあつたが、未だ移植の域を脱せず尙今後に俟つべきものが多い。

山羊は肉用に供するが豚肉等に比し食味が著しく劣れる爲め主として祭祀典禮用に充當する程度の飼育状態であつて従つて畜産上特に重要な位置を占むるものではない。

細羊の飼育も尙試験の域を脱していないので飼養頭數も少ない。又鹿の飼育は主として藥用に供する爲めの鹿角採取用のものである。此の他養兎及養蜂の如きは論ずるには足らない。更に臺灣の畜産を特徴づけるものに驚がある。

驚は採卵用として相當優秀な能力を示す菜鴨と稱するものがある。又肉用として其の早熟にして肉量が多く美味なると、

一面飼養管理が極めて容易である所謂土蕃鴨というのがあるが、之れは正蕃鴨（マスコービー種）と菜鴨との間種であるが、その缺點としては蕃殖力が旺盛ではない。鶯の飼育は、その多くは河川、沼澤を利用し、主として専門家に依る大群飼育が行われている。臺灣島民の食卵は殆んど總てがこの鶯卵である。

鶏は主として島民の肉用に供され、鶏卵は専ら孵化用に充て餘剩ある場合は稀に食用に供する程度である。従つて一般に飼育されているものは産卵率が極めて低い土産の在來種と雜種鶏がその大部分を占めている。故に優秀な産卵用鶏の飼育も行われているが其の数は極めて少ない。この點が日本内地に於ける養鶯又は養鶏と其の趣を異にしている。其の他鶯及七面鳥等の飼育も全島的に行われているが特に論ずる程の事はない。以上の如き畜産狀勢下に在る臺灣として大いに關心を要するは飼料問題である。特に豚、乳牛、家禽類は濃厚飼料を豊富に必要とすべく、將來馬産の隆盛を見るに至れば之れが飼料も等閑に附し得ない重要な問題である事は贅言を要せざる所である。

豚は從來厨房の殘滓を主として利用して來たが、品種の改良と飼養管理の改善等に依り或は他面食料問題に關連して殘飯其の他の殘滓の漸減に依り從來の如き原始的飼育法を許さない。勢い多量の濃厚飼料を必要とする狀勢にある譯である。

乳牛に在りても近來漸次其の數を増し今後益々増加の趨勢に在り従つて之れに要する濃厚飼料も亦相當の量を要する實情にある。

然るに臺灣は家畜飼料の資源に乏しく炭水化物は常に豊富に産する甘藷に依り或程度迄供給し得られるが家畜飼料としては尙不十分である。又蛋白質資源に至つては誠に貧弱で到底自給の可能性を持たぬ。従つて年々多量の大豆粕や麴類を滿洲又は日本内地から移輸入して飼料の補給をして來たが、太平洋戦争勃發後は之等の方面からの移輸入の途全く杜絶の狀態である。

も大豆粕の如きは肥料として極めて重要性を有して利用される關係上、畜産方面の需要は全然望み得べくもない有様である。依つて家畜に對する飼料對策は目下の急務である。此の飼料問題が解決されぬ限り臺灣の今後に於ける畜産は豫期の發達を遂げ得る見込みは薄いものと斷言せざるを得ない狀態である。

## 第二節 各種畜産の狀況

### 一、畜牛

臺灣に於ける畜牛の種類は、水牛、黄牛、印度牛、洋牛及雜種牛である。明治三十三年（一九〇〇年）末の畜牛飼養頭數は、十九萬八千六百頭であつたが、昭和十年（一九三五年）末には、三十九萬餘頭に迄増加した。然るに其の後逐年漸減の趨勢を辿り殊に昭和十五—十六年（一九四〇—一年）に至つては三十萬頭に減退するに至つた。

昭和二十年（一九四五年）末畜牛現在數は三十二萬五千頭を算し、農家一戸當り約一頭飼養している割合となる。而して臺灣では、農耕には必ず水牛、黄牛又は印度牛を使役し、其の延日數は三千三百萬日と推定されている。其の飼育頭數を種類に見ると、水牛約二十七萬頭で斷然多數を占めている。水牛は性溫順、體軀偉大で粗飼粗食に耐え、鈍重であるが力量大で農耕役畜として最も重寶がられて飼養されている。黄牛は水牛に次いで普及し一般水牛より小型であるが、稍々敏捷で肉味は水牛より優つている。飼育頭數約四萬八千頭であるが近年遞減しつつある。印度牛にはカンクレーチ種及シンド種の二種がある。共に黄牛の改良種牛として英領印度から輸入し、改良種を蕃殖しつつあるが、カンクレーチ種は體軀偉大で敏捷であるので、農耕用として最も優れた能率を示し且肉味は他の黄牛よりも佳良である。高雄州下及臺東廳下に普及してい



る。又昭和十四年（一九三九年）度から改良和牛を移入して、これが純粹蕃殖並に黃牛との雜種蕃殖を行つた。シンド種は乳役兩用種で熱帶乳牛として將來を期待されている。洋牛は搾乳業者に飼養され、ホルスタイン種を主としている。雜種牛は之等種類の混交である。

前述せる如く臺灣の畜牛は主として水牛及黃牛であつて専ら農耕及運搬用として使役せらるゝものなるも事變勃發以來肉用として將亦皮革資源として軍需増大し役牛の拂底甚しく、既に昭和十四年（一九三九年）以降畜産増殖計畫に基き日本内地より改良牛を移入し肉質の改善を圖ると共に昭和十九年（一九四四年）度よりは食糧増産對策の一翼として役牛増産對策を計畫し、水牛及黃牛の飛躍的増産に依り昭和二十三年（一九四八年）迄には、少なくとも牛一頭に對する耕地負擔面積二甲四分八厘の比率（水牛三三〇、〇〇〇頭、黃牛及和牛四七、五〇〇頭）に迄復活せしむることを目標に固有種牝牛の貸付産額獎勵金の交付等を実施する反面、一般の屠殺を規正し、昭和二十年（一九四五年）現在約三十二萬五千餘頭に過ぎざるも、稍々増加の傾向に在り、又乳牛は從來補充更新等専ら日本内地に依存した關係上、事變勃發の影響により日本内地よりの移入の途絶絶と共に島内資源は極めて貧弱で僅かに二千餘頭を保有するに過ぎない。又乳製品も全く日本内地に依存せるを以て酪農業としては殆んど見るべきものがなく、昭和十九年（一九四四年）度より島内自給自足を計畫し乳牛懷育成施設に對する獎勵費を補助し各州廳又は農業會に於て懷の育成を実施せしめつつあつた。

## 二、馬

臺灣の農民は元來、南支那から移住して來た爲め馬の飼養管理方法の智識に乏しかつたのと、役用家畜として、水牛及黃牛の飼育が普及して居たことと、當初總督府に於いて馬の獎勵に積極性が缺けていた爲め、領臺後四十年を経過しても尙馬

の飼養頭数は僅々數百頭に過ぎなかつたので、昭和十一年（一九三六年）總督府に於ては新たに馬産計畫を確立して産業並に國防の見地に立脚し馬の普及を圖る事になり之れが獎勵に著手した。即ち内地馬産計畫に呼應し日本内地より適當なる牝馬を移入し之れに優良牡馬を交配し以て耐熱性に富み且資質強健なる實用的有能馬を造成増殖する事を主眼とし、同年花蓮港廳下に種馬所を設置し、東部二廳下に於ける種牝馬の種付及貸付等を行い、昭和十五年（一九四〇年）臺南州下に種馬牧場を設置し、西部の五州下に於ける種馬所業務と共に種馬の生産育成、移入幼馬の育成調教等を実施し附帶事業として馬産技術員及蹄鐵工の養成を行いつつあつた。又各州廳下に於いては馬産牧場又は育成牧場を設置し、生産育成指導を実施すると共に各種獎勵施設を行い、之れが爲め多額の經費を要するを以て移植馬購入費、牧野設置獎勵費、種馬所、裝蹄所、農乘馬鍛練所等の設置費に對しては國庫より補助金を交付助成し、尙馬事思想普及と馬産改良の施設として各州畜産會に於いて競馬を開催し（昭和十九年（一九四四年）臺灣農業會に統合）之れが抽籤馬の購入費、賞金等に對して國庫から補助金を交付し其の収益は舉げて馬産獎勵施設の資に充當しつゝありし所、時局の變轉に依り非常措置として昭和十九年（一九四四年）以降競馬の開催は一時之れを停止した關係上國庫から五十萬圓の補助金を交付し競馬収益に依存せる各種馬産獎勵事業を繼續せしめつつあつた。

## 三、豚

臺灣に於ける農家では副業として而も主として婦女子の手に依り養豚は殆んど例外なく普及實施されている。豚は島民の食生活上極めて主要な地位を占むると共に生肉として島内消費に充當されている。従つて豚肉の消費量の如き頗る多く、其の屠殺數一箇年を通じ百萬頭を超え、一人當りの消費量約二十餘斤となる。



豚の種類は従來在來種を主としていたが、領臺以來之れが改良を計り大正八年（一九一九年）にはバークシャー種の普及其の緒に就き約三％の普及率を示した。而して昭和元年（一九二六年）から總督府は五箇年計畫を樹て積極的に獎勵を行つた結果著しく改良の實績が擧がり昭和十四年（一九三九年）末には九五％の普及を見るに至つた。即ち豚の飼育數を見ると明治三十五年（一九〇二年）末には四十七萬六千餘頭であつたが、昭和元年（一九二六年）末には百五十四萬三千頭となり、更に昭和十四年（一九三九年）末には百六十五萬三千二百頭に増加し、領臺當初の約三倍半の増加を示し、農家一戸當り約四頭となり、屠殺頭數の如きも約百十三萬四千頭で、この價格が約五千三十萬圓、其の體量の平均は百三十斤で尙改良施設の結果一般に早肥性を増進するに至つた。

臺灣の豚は在來種にバークシャー種を交配改良の方針を以て進み、昭和十四年（一九三九年）度より新たに増殖計畫を樹てバークシャー種優良種牡豚を日本内地より移入の上地方に貸付け又優良種牡豚及種牝豚の購入補助金を交付して優良血液の普及と増産を促進しつつあつた。尙雜種蕃殖に依る退化を防遏し兩者の美點を有する優良品種を血清學的反應を應用し選出固定する方法を發見し在來種を基礎とする熱帶的優良品種の固定事業を計畫し、昭和十五年（一九四〇年）度より總督府獸疫血清製造所に於いて之れが血清を製造、各州廳に配布し地方廳に設置せる專任技術員の型態度的検査に合格せるものを以て蕃種用基礎種豚として改良品種の固定事業を實施しつつあつた。斯くの如く改良増産方策に萬遺憾なきを期しつつあつたが、飼料の不足と需要の増大は戰前即ち昭和十三年（一九三八年）以前は百八十餘萬頭を保有し、世界に於ける主要養豚國に比肩し得るに至りしも逐次漸減の一途を辿り昭和二十年（一九四五年）には百萬餘頭に減退し肥益率も亦著しく低下し屠殺適期に達する迄には二箇年をも要するに至り肉豚の減少は特に著しきものがあり、昭和十九年（一九四四年）度より

更に従來の助成金の増額を爲すの外、仔豚生産獎勵金、豚舎建設補助金等を交付し、助長獎勵施策を擴充すると共に公正圓滑な配給と消費の規正を實施する爲め、昭和十六年（一九四一年）四月以降肉豚配給統制規則を制定實施し肉豚資源の増産確保を期しつつあつた。又豚皮は従來食料に供せられたが昭和十三年（一九三八年）七月皮革配給統制規則を制定し食用を禁止し、牛、馬、山羊、猪、犬、鹿、兎等と共に剥皮せしめ皮革資源の増産確保に遺憾なきを期した。

更に従來豚舎より生ずる肥料の利用頗る不徹底であつたが、改良豚舎の普及獎勵に依り漸次好轉し、將來農業經營上極めて有利の狀態に可能性を認むるに至つた。

#### 四、山 羊

山羊は領臺當初より飼育行われ、臺南州下が其の第一位を占め、之れに次いで臺北州下で、臺中、新竹、高雄の各州下の順序である。山羊の飼糧は粗食で雜草を主とし、而も農家の兒童等の手に依り比較的簡単に飼育されているが其の肉は豚或は黄牛等のそれに比し著しく劣れる爲め食用としての需要は少なく、祭祀典禮用に供する程度のものである。一面養豚が盛んなるに伴い山羊の飼育の普及率は良好でない。明治三十二年（一八九九年）末に於ける飼養頭數七萬五千五百餘頭であつたが、その最盛期大正二年（一九一三年）末は十二萬九千頭迄向上した。然し其の後は飼育が振わず年々遞減し昭和十六年（一九四一年）末には五萬一千餘頭と甚だしく飼育が減退し、爾後逐年減少の一途を辿りつつあつたが、其の後稍好轉し昭和二十年（一九四五年）末には六萬三千頭に迄復活した。

#### 五、綿 羊

綿羊は領臺當初は殆んど飼養稀なりしも總督府に於ては羊毛國產の重要性に鑑み、之れが飼養を獎勵し爾來漸次改良し稍

々固定せるも成績良好とはならないのは遺憾である。本島飼育の緬羊はメリノ、メリノ雜種の外フィリッピン緬羊も飼育している。

元來緬羊は馬と同じく乾燥性であり而も性質は馬より弱く之れが増殖を計らんとせば放牧地を必要とする。即ち荒蕪地或は比較的寡雨地帯に放牧するを適當とするが故に一般農家をして獎勵飼育せしむる事は困難であるのが緬羊普及の成績の舉がらざる最大の原因を爲すものである。

明治四十四年（一九一一年）末の飼育頭数は九十頭に過ぎなかつたが、其の後大正十四年（一九二五年）末は五百餘頭迄増加した。然し依然として飼育振わす逐年漸減の一途を辿り、昭和十六年（一九四一年）末には僅々百三十餘頭に減退した。

#### 六、鹿

鹿の飼養に就ては領臺當初の狀況は詳かでないが主として山地高砂族間に於いて鹿角採取用として飼養していた程度であつたが總督府は餘り積極的獎勵策を執らなかつた爲め大正二年（一九一三年）末の飼養頭數六百二十二頭であつたが、昭和七年（一九三二年）末には千二百二十餘頭の最高記録を示したのみで爾來逐年飼養頭數減退し、昭和十六年（一九四一年）末には其の數五百七十餘頭に減少するに至つた。

明治三十二年（一八九九年）以降昭和二十年（一九四五年）に至る間に於ける牛、馬、豚、山羊、緬羊及鹿等の飼養頭數増減は別表（第七〇表）の如くである。

#### 七、家禽

臺灣に於ける家禽としては鶏及鶩を主なるものとし之れに次いで鶩、七面鳥等である。

臺灣で飼育の鶩には菜鴨と稱する採卵用のものと、早熟にして肉量に富める土蕃鴨と稱するものがあつて農家の副業的に十數羽乃至數十羽を飼育しているが、菜鴨は主として特定の専門家が職業的に數百羽或は數千羽の大鶩群を飼育しているものが多い。池沼、河溪の邊に、この養鶩者が長竿を携え、大鶩群を巧妙に操縦する狀況は一偉觀である。この菜鴨の飼育は採卵を目的とするものである。臺灣在住民は鶩卵を好み常に之れを愛用して食膳に供し其の需要は莫大なるものである。鶩には抱卵孵化の性なく、その多くは鶏をして抱卵せしめるか又は人工孵化法に依る。而も臺灣には極めて簡單な且能力の大なる孵化方法がある。先づ孵卵籠に麻布を敷き穀大麥の炒つたものを入れて溫床とし、之れに卵を竝べ、更に麻布をかけ其の上に卵を竝べて炒麥を掩う。溫床は朝夕之れを新たにし移し替えて卵の位置を上下顛倒する。斯くして卵は四週間の後孵化する。冬期は休むも、藁火を燃し溫めて攝氏四十度内外とし之を行ひ得る。酷暑の候は溫床の麻布のみで炒麥は初めに用ゐるのみである。夏季には孵化の三四日前に荷造りして輸送するものもある。これらは途中又は先方え到達の後孵化するのである。之れを職業とするものは、壁の小孔から日光を導き一日溫めた卵を透視して無精卵又は腐敗卵を選別し、無精卵は市場に出し販賣する。孵化後直に腰部を検して雌、雄の別を誤りなく判別する。而して一戸一箇年優に八萬羽を孵化し得ると言う。土蕃鴨は農家に於いて極めて少數飼育されているが蕃殖力が旺盛でないので普及率も良好でない。鶩は全島的に飼育されているが、臺中、臺北兩州下を主とし臺南、高雄州下の順である。

鶏は在來種のもが多く、在來種と洋種との交配雜種が之れに次ぐ。在來種は體軀が矮小で、産卵率も悪い。然し體質が强健で粗食に堪え、育雛は頗る巧妙であり發育も亦比較的早いので孵化後相當の成育を俟つて食用に供し或は市場に搬出し販賣する。之等在來種又は雜種鶏は主として肉用に供せられ、鶏卵は大部分孵化用に充當されて居り食用に供する事は極



めて稀れである。採卵用としては洋種系のもので日本内地から移入したレグホンがあり、卵肉兼用としてブリマウスロツク、ロードアイランドレッド、ブラマ、ミノルカ、コーチン、オーピントン及名古屋種等優良種があるが、その数は少ない。又中央研究所農業部で研究の結果雜種を作り、その成績は體質強健で雛の成育率は遙かに純粹種に優り産卵数も多い。その中最も優秀なものは淡色ブラマと白色レグホンの交配雜種がある。鶏の産地は臺中州下を第一とし、臺南、臺北、高雄、新竹の各州及花蓮港廳下の順で臺東、澎湖廳下が最も少ない。之れを專業的に飼育する者は少なく主として農家の副業として飼育されるものが多い。

鶯は肉用に供せられ島民間に愛用せられる。一面外觀が偉大で優雅なる爲め觀賞に適している。能く異物に對し警戒する爲め盜難豫防用として飼育するものがある。鶯は放飼を喜び飼料も自由に採食し鶯の如く貪食に非ず。本島飼育のものは支那鶯の外獨逸のエムデン種及佛國のツルルズ種の如きは體重二三貫目に達する大禽がある。池邊に遊ぶ姿は實に優雅の觀がある。支那鶯は外觀歐洲産に劣り小形である。體質強健で飼育容易であるが頗る喧噪である。卵、肉共に歐洲産に及ばない。臺中州下の飼育は全島の六割を占め、澎湖島が一番少ない。

七面鳥は優良な食用禽であるが、濕氣と寒氣とを嫌う爲め臺灣の北部地方は飼育稍困難である。西部海岸は稍々高熱であるが飼育に耐え得べく東部海岸花蓮港方面は氣候及乾燥度の關係上比較的飼育が容易である。孵化後少時は飼育困難であるが約一箇月を経過すれば強健となり放飼するも容易に發育する。卵は鶯卵より劣つてゐるが、肉用として頗る愛用されてゐる。

明治三十二年（一八九九年）末現在の鶯の飼育数は四十三萬餘羽で、鶏約二百三十七萬羽、鶯は四萬五千五百羽で當時の

七面鳥飼育数は詳かでないが、昭和十五年（一九四〇年）末に於ける鶯は二百四十萬羽、同十三年（一九三八年）末鶏約七百十萬羽、鶯は同十二年（一九三七年）末四十萬羽、七面鳥は昭和十六年（一九四一年）末五萬八千餘羽の何れも最高記録を示しているが、其の後は何れも逐年一進一退で大體に於いて漸減の傾向を辿りつつあつた。明治三十二年（一八九九年）以降昭和二十年（一九四五年）に至る間に於ける家禽飼育數増減表は別表（第七一表）の如くである。

### 第三節 飼料對策

事變勃發以來島内に於ける家畜飼料は急激に逼迫の度を加え、一面船腹事情の窮迫に依り益々困難に陥り、輸移入飼料として重要な大豆粕滿洲方面よりの輸入の途杜絶の状態と爲り、畜産増殖上甚大の打撃を蒙り、之れが緊急對策として昭和十五年（一九四〇年）五月飼料配給統制規則を制定して家畜飼料の確保と配給統制を實施する反面、島内飼料増産を圖る爲め、昭和十四年（一九三九年）度以降「サイロ」の普及獎勵、米糠搾取工場設置に依る脱脂糠の増産確保等各種施設の獎勵助長と共に乾草調製其の他未利用資源の飼料化等の指導獎勵に努めつつあつた。

### 第四節 家畜防疫

臺灣に於ける家畜傳染病の主なるものは「豚コレラ」及「家禽コレラ」で全島普遍的に散在しているが、領臺當時より全島各地に猖獗を極めた牛疫は總督府の施策に依り豫防制遏其の効を奏して大正九年（一九二〇年）全く之れが撲滅に成功し爾後其の發生を見ない。一方馬、和牛等の移入増加に伴い新たに傳染性貧血ズラ病、ダニ熱等の發生が増加した。而して



各州廳には獸疫の豫防制遏に従事する專任防疫獸醫を配置し、總督府血清製造所は明治三十八年（一九〇五年）以降血清豫防液並に診斷液類の製造配布（昭和十九年（一九四四年）製造量血清類二〇〇萬軒、豫防液類二三〇萬軒）之等の試験研究を行い、製品は島内のみならず、南支及海南島方面にも供給し當該地方の獸疫撲滅に貢献しつつあつたが、昭和十九年（一九四四年）十月以降二回に亘る爆撃に依り設備資材の被害甚大で、その本館は潰滅に歸した爲め、一部の施設を臺中州下に疎開して事業の繼續に努力したが、その能力の低下は免れ難く漸く島内の補給を充たす程度に過ぎぬ状態であつた。

尙昭和二十年（一九四五年）九月一日現在の各州廳別家畜數調、同獸醫師數調及同二十年（一九四五年）肉豚配給割當頭數表左の如くである。

州廳別家畜數調（昭和二十年（一九四五年）九月一日現在）

州廳別	水黄牛	乳牛	馬	豚	山羊	鶏（含七面鳥）	鶯
臺北	一三、七〇〇	九〇〇	三三〇	三三、〇〇〇	一、〇〇〇	八六、三〇〇	三、六三〇
新竹	五、二〇〇	一〇〇	二二〇	一、〇〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇	六、二二〇
臺中	六、四〇〇	五〇〇	二六〇	一、八〇〇	四、〇〇〇	七六、〇〇〇	二、二二〇
臺南	九、六〇〇	六〇〇	三三〇	二、四〇〇	五、〇〇〇	九六、〇〇〇	三、四二〇
高雄	五、一〇〇	三〇〇	三三〇	二、七〇〇	三、〇〇〇	八三、〇〇〇	二、七二〇
臺東	一、一五〇	六〇	一〇〇	一、〇〇〇	三〇〇	二二、〇〇〇	五、〇〇〇
花蓮	一、五〇〇	八〇	八〇	二、〇〇〇	二〇〇	一三、〇〇〇	六、四〇〇
澎湖	三、七〇〇	二〇	一〇	一、〇〇〇	五〇〇	八、〇〇〇	一、二〇〇
計	三三、七〇〇	二、七〇〇	一、四〇〇	一、〇、〇〇〇	三、七〇〇	四、七、二〇〇	一、七、二二〇

州廳別獸醫師數調（昭和二十年（一九四五年）九月一日現在）

州廳別	人數	摘	要
臺北	一六〇		（臺灣獸醫師免許規則に依る獸醫を含む）
新竹	一二〇		
臺中	一三五		
臺南	一九〇		
高雄	一八〇		
臺東	一八		
花蓮	三一		
澎湖	六		
計	八四〇		

昭和二十年（一九四五年）肉豚配給割當頭數表

州廳別	一、二、三月	四、五、六月	七、八、九月	計
臺北	一一、一五〇	一六、八七九	一八、九五三	五六、九八二
新竹	一一、五五〇	七、九四一	九、五六二	二九、〇五三
臺中	一三、六三〇	九、九〇七	一〇、五三九	三四、〇七六
臺南	二〇、三七〇	一四、九四七	一四、二五二	四九、五六九
高雄	三六、〇六〇	二一、九一九	一五、八二〇	七三、七九九
臺東	二、三七〇	一、一八四	九八六	四、五四〇
花蓮	四、五五〇	二、二六五	一、五〇九	八、三二四
澎湖	一、〇八〇	一、四八九	八七五	三、四四四
計	一一〇、七六〇	七六、五三一	七二、四九六	二五九、七八七

### 第三章 林 業

#### 第一節 臺灣の森林

##### 一、森林の概要

臺灣の森林は盡く中央山脈の兩側に於て全島の三分の二を占め、この内最も貴重な原生林として其代表的のものは北部には大科坎溪原流よりマダラ溪流域並に鹿場大山、加里山一帯、中部の臺中州下八仙山の附近、大安大甲兩溪の原流東北部の大平山即ち南湖大山より棲蘭山に至る宜蘭濁水溪の兩岸、中部西面には、阿里山より新高西北面より轆大山に連なる一帯、中部東面には馬鞍、マリバシ、チャカンの諸溪を包含し、木瓜溪に至る一帯、南部には大武山より恒春半島に至る脊梁の兩側等である。この内大平山は阿里山をも凌駕する蓄積を有し推定針葉樹二、四五〇萬石、闊葉樹二、六四八萬石、計五、〇九八萬石を藏積し本島第一の大森林である。

元來本島は今日よりも更に潤大なる森林地帯なりしも領臺以前に、自由濫伐を開墾と共に放任し生蕃等は狩獵等の單純なる目的の下に山林に放火し、貴重なる林木を焼失した。

一八九五年以來林政を布き荒廢を免れしめたるも山地の區域は生蕃の荒廢を防ぐ能はず昭和年間に至り漸く保護の實績が舉りしも猶無智の蕃人の放火は其後も依然として續いてゐる。如斯人爲的災害あるにも拘らず猶此の山林地帯を維持し得るは

一つに天恵と云ふ事が出来る。

##### 二、經濟的森林

臺灣の林野面積は一九三六年調査に於て二、四九六、七五四甲にして森林の見込蓄積は針葉樹二五八、四三五、九九九石、闊葉樹二四一、二九七、八一石で其森林の開発は期待すべきものがあつたが、只經濟林を廣面積に持たない。臺灣は其地形が紡錘形をなし、南北に長く四〇〇軒にして東西一六〇軒である。中央山脈が中軸を縦に走り東傾斜面は山嶽が海岸に迫り、主として横谷が發達してゐるが西斜面は漸次低くなり海岸に達し縦谷を主とし横谷は所々に峽を作つて山嶺を切り、明かなる格子狀水系を形成してゐるので經濟林を廣面積に持たない。

南部の山麓地帯部落附近にはマンゴーの叢生地があり又龍眠樹の小森林の存する所もある。然し中部から北部に連なる丘陵地帯では從來本島人の播種造林により成立した相思樹林又相思樹を上層木として茶園を散見するが、蕃地に接する奥地の低地及丘陵には當初支那民族が防蕃の爲め、後には開墾の爲め、又高砂族が狩獵の目的で濫伐、火入を無秩序に行ひ之が爲に一望の荒廢地に化する原野が多い。

臺灣に於ける森林相は海岸は到る所沿岸に帶狀の海岸林がある。主要林木は林投、オホバハマボホ（黄槿）、オウバギ、クロヨナ等がある。

恒春半島の一帯の海岸林は、ハスノハ桐、ミククラギ、ランシン、シマシラギ、スアウギ等を主森林とする混沌林で熱帯海岸林の北限であらう。其他ソテツ、ジュロ、アオサング等が繁茂してゐる。而して此等海岸林の主要林木は蓄積大なるも利用せらるるもの少く、蓋し海岸林の經濟的効果は木材の產出ではなく、森林の間接効用である。即ち耕地防風林、海岸防

砂林としての効果を發揮せしむべき保安林の性質を有するのである。

是に反し森林の經濟的効果を擧げ得るのは山岳林である。大武山、槽大山、八仙山、鹿場大山、加里山、馬鞍鞍、マリバシ、チャカン諸溪々流を包容して木瓜溪に至る一帯の森林、大平山等の大原生林である。之等の山岳林も往時林木の亂伐の爲め森林は多く破壊されてゐるが、其經濟的價值は大なるものがある。

### 三、樹林の分布

#### イ、特殊性林帶

本島の平地殊に中部以南の平地に於て熱帶植物が豊かな光熱、雨量を享けて見事に繁茂する風景が到る所によく見られる。一萬尺以上の高山が九十三座（臺灣山岳會調査）もあると云う中央山脈各所の山頂に於ては、寒帶林の林相を呈してゐるのが見られる。臺灣の面積約三萬六千軒に對し、この様に高山が聳立し、而もそれが熱帶、亞熱帶に跨つてゐると云ふ如き島は其例がない。極端に例へれば北は樺太、北海道より南はジャワ、スマトラに至る迄の間の林木なら何を待つて來ても育つと云ふ事、或は非常に多種の樹木が有つて其利用の點に於ても甚だ有利であらうと云う事が一應考へられるが併し此の如何なる林木でも育つと云うのは單に臺灣の氣象なり地形が植物學上の範圍に於て考へた場合であつて、之を林業の對象たる可き林木を當てて考へる時は必しもそうは行かぬものがある。熱帶から寒帶迄の植物帶を垂直的に僅かの面積の中に持つ高山、之が多いと云ふ事は一面甚しき地勢の峻嶒を意味し、從つて材の搬出は困難であり利用する可き林木も利用し得ざる事、造林適地も案外少い事等の不利をも含むものであり、光熱、雨量の豊かに周年林木が常緑に榮えると云ふ事は、又病虫害の發生蔓延にも都合がよいと云う事である。更に又例年襲來する暴風雨の被害をも考へねばならない。之等自然の條件

或は制約を如何に活用す可きかが大きな課題である。

今假に森林植物帶に各樹種を大體大別すれば次の如きものであらう。

熱帶林 相思樹、榕樹、赤榕、龍眼、様仔

暖帶林 樟、檜類、椎類、タブ類、オガタマノキ、樟

溫帶林 肖楠、紅檜、亞杉、扁柏、梅

寒帶林 椴、石楠、柏楨

#### ロ、暖帶潤葉樹林帶

本森林は本島潤葉樹林の大部分を占め樹種も多い。低き所には樟類、楠仔類其他樟科に屬する樹種を主林木として、檜類、オガタマノキ、フデバシデカサキ類の喬木が繁茂し、高度を増すに従ひ樟科に屬する喬木を減じ檜類が増して來る。ヒメツバキ、モツコク、ヤマグルマ、ハイノキ、モチノキ等多數の常綠潤葉樹が混淆し、其森林中にセウナンボク、ナギ等の針葉樹が混淆してゐる。本潤葉樹林は其上部の紅檜、檜の針葉樹と相對して本島森林の有用潤葉樹材の供給林であつて蓄積も相當に存し特に利用價の高き森林は拳頭母山より阿玉山に至る一帯及大湖桶山より大元山、三星に連なる森林である。又加里前山より鹿場大山に連なる一帯は檜類特にイチヒ檜多く、自姑大山の山腹以下には檜、タブ類の美林がある。其他高雄州、濃溪左岸、中央山脈の下部は鬱鬱たる廣大なる潤葉樹林を以て掩はれ又中央高山東面臺東、花蓮港兩廳管内にも樟、タブ類の蓄積が大である。然し之等の天然林が整理されて撫育が施され優良林が產出、交通が開けて來るならば其の利用價值遙かに北方の潤葉樹を凌駕するであらうが現在の所では林價の低きと運材の困難なるに依り企業的價值が尠い。



ハ、混淆樹林帯

松と潤葉樹との混淆林は臺灣ゴエウ松を普通とし、紅檜、臺灣杉を混淆する事がある。此種の混淆林は自姑太山、槽大山及群大溪流域に多く又南部に在りては大武山の山腹に之を見る。

紅檜と潤葉樹との混淆林は本島の最も普通なる針潤混淆林であつて種々巨大なる紅檜の大徑木が存立してゐる。又槽大杉、臺灣杉、臺灣ゴエウ松が散生混淆をなしてゐるのを見る。其最も著しき分布は北部にては極天山より棲蘭山、拳頭母山に連り、それよりボンボン山に至る山脈、中部にありては守城大山、槽大山、陳有蘭溪上流及阿里山最も著しく、東部地方には木瓜溪流域人字山「タビラ」溪流域より「シンカン」山以南一帯の山腹に連り分布が最も廣い。

ニイタカウヒと潤葉樹との混淆林の最も多く分布してゐるのは馬大溪上流「ロシタブン」山、「シンカン」山等にも又サラマオ鞍部より合歡山北方に連る山脈にもある。

榲、櫻と潤葉樹との混淆林は「タイヤカン」溪流域に臺灣榲、臺灣ゴエウ松、槽大杉と混淆してゐる。

紅檜、檜林帯は臺灣に於ける林業の主體をなすものであつて存質良好にして利用も廣く蓄積も豊富である。

ニ、人工林帯

本島人の造林をなしたる樹種は相思樹が多く其他臺灣赤松、内地杉等を植樹してゐる。相思樹は東部地方を除くの外、殆ど全島的に造林され北部に在りては防風林としてゐる。臺灣赤松の造林は新竹以北であるが、本島人により仕立てられた人工林は甚だ少く臺灣民有林の乏しき事が本島林業の振はざる一因とも見られる。

第二節 林務行政

一、林政機關の沿革

一八九五年民政局分課規定せられ民政局殖産部に林務課を置き専ら林政に關する事務を司掌せしめ、同年十二月には苗圃を臺北に創設して森林の調査機關たらしめた。之が臺灣に於ける林政並に調査機關の濫觴である。然し乍ら其後幾多の變革を見たが其沿革を記せば次の通りである。領臺後盛んに國有林の盜伐、森林の火災、水牛の放牧又は無斷開墾等頻りに行はれた。今その被害狀況を示せば次の如し。

林野被害狀況

	一九四〇年		一九四一年		一九四二年	
	件數	價格	件數	價格	件數	價格
火災	五七	二一、四四六	九	七六四	二八	一〇、八七六
無斷開墾	八	一、二七八	一一	一七	一九	五九〇
盜	二九	三、六三〇	二六	三、一三五	三一	一、八二四
其他	二九	七〇、七二九	四	二一四	一五	三、三九〇
計	一二三	九七、〇八三	五〇	四、一三〇	九三	一六、六八〇

政府も保護の見地から保安林を調査設定し林野の保護と取締をなす上にその機關の設置の必要を認め

(1) 一九一五年に營林局を設けその管掌事務は國有林野産物の採集、加工販賣並に國有林野の造林及保護にあつた。次で、

(2) 一九一九年には從來民有林の指導監督と、林業試験、保安林及林野取締事務を併せ此結果殖産局林務課と林業試験場をも併合し、同二二年には臺灣林政の基調である臺灣森林令を發布した。

(3) 一九二〇年八月官制改革に依り營林局は廢止となり林務課及林業試験場を殖産局所屬に復し阿里山、八仙山、大平山經營の爲め營林所を置き殖産局に屬せしめた。

(4) 一九二二年林業試験場は中央研究所の所管となり林業部と改め、同四年二月林務部は山林課と改め、同時に專賣局造林課を併合した。

(5) 一九二六年五月營林所主管國有林地の指定と共に從來山林課主管の各種造林事業並に地方廳委託造林事業は舉げて營林所に移し同所造林課で管掌する事となつた。

茲に假施業案實施地の跡地造林(地方廳施業)を除く他の總ての造林事業は全く統一せられた。

## 二、最近の林務

最近に於ける主なる變革は、一九四二年九月臺灣拓殖株式會社の倍額増資に對する政府現物出資として營林所經營の阿里山、八仙山、大平山の官行斫伐事業其の附屬設備一切を移讓して、同年十一月營林所は廢止せられ、同時に全島十ヶ所に殖産局附屬の山林事務所を設置し、營林所々營たりし指定林野造林產物處分等の事務並に州廳所管たりし一般林野の造林、產物處分等の業務は、總て山林事務所に司掌せしむる事となり、國有林野の經營は山林事務所々管、民有林野の指導獎勵は州廳所管に大別されたが、一九四三年十二月時局の緊迫化により總督府行政機構の全面的改廢に伴ひ、山林事務所は廢止せられ、林務行政は本府に農商局山林課、地方廳に林務課を置き之を所管する事となつた。

## 三、保護取締機關

林野の保護取締に關しては一八九五年日令第二六號を以て官有林野取締規則を發布し、次で一九〇一年律令第一六號を以て臺灣保安林規則を制定し森林盜伐、火災及國有林野の濫用を取締ると同時に治水國土保安上大なる關係を有する箇所は漸次保安林に編入し、林野の保護に努力したるも機關充實を缺き目的を達せず一九一八年從來の規則を廢止し、新に律令第十號臺灣森林令を發布して、森林行政の基礎を定め、同時に取締機關に就ても人員を充實し、茲に全く陣容を整ひ得たるも、一九二四年、同三二年、更に同四二年と官制改正により減員せられ、取締機關の活動上多大の影響を受けた。

## 四、保安林制度

本島の山岳は大部分水成岩より成り、高山峻嶺として起伏、重疊し、傾斜急峻にして表土薄く、其上炎天に風化作用甚だしく土壤は分解し易く、増して多量なる降雨は強い風と共に屢々襲來し、地じり、山崩れ等の災害は連年其跡を絶たず、又舊來の弊風は濫伐、濫墾、火入等を爲し、各種の災害、林野の荒廢は益々擴大するに至りたる爲め林野の取扱を制限若くは禁止し適切なる保護をなすべく一九〇一年九月律令第十號を以て臺灣保安林規則を發布し、一九〇六年より調査に着手し漸次施設を要する箇所より保安林に編入し一九一九年專屬の人員を配置し、十五ヶ年計畫を以て最も急を要する林野一四萬甲に對し年々約一萬甲の編入調査を實行した。而して一九三九年より五ヶ年計畫を以て保安林檢訂を實行し一九四四年より第二次保安林檢訂事業計畫を開始實施中であつた。

一九四四年末保安林面積調	
林種別	箇所數
土砂拵止林	一七〇
	九三、六八六・二二四

飛砂防止林	八八	一〇、六六三・四二〇七
水害防備林	五	一〇九・五四二五
防風林	三九	一、三四一・六二九一
潮害防備林	八	一〇二・六二四八
墜石防止林	三	一一五・九八八五
水源涵養	一二六	二六五、〇七五・四八四六
魚附林	三二	四、一七四・七三四七
風致林	三一	四、八〇六・四二九九
計	五〇二	三八〇、〇七六・〇六六二

### 第三節 森林計畫事業

#### 一、森林計畫一般概況

臺灣の氣候風土の自然的影響を受けて全島面積の約七割に及ぶ森林地帯に包蔵する樹木は溫寒帶性の多種多様にあり。領土以來政府は専ら林政の制定に意を注ぎ林野を整備して森林の濫伐を戒め治水國土保安上主要なる箇所は之を保安林に篇入して之を取締り且荒廢地造林、斫伐跡地造林、樟樹造林、熱帶特殊樹種造林並に保安林造林に務むると共に民行造林の指導獎勵をも怠らざりし結果其實績は漸次見る可きものがあつた。

森林の利用開發に關しては一九一〇年阿里山官行斫伐を開始し、一九一五年には八仙山及大平山の官行斫伐を加へ又林田山、木瓜山、望鄉山等針葉樹の開發を爲し、年々約一〇〇萬石、二千數百萬圓の檜、紅檜、其他有用材を出材しつつあり。

又潤葉樹に就ては年額約九〇萬石、一千數百萬圓の出材を見てゐる。

阿里山、大平山、八仙山の官行斫伐事業は一九四二年九月以降臺灣拓殖株式會社に其經營を委讓してゐる。

國有林の經營に就ては一九二五年度より森林計畫事業に着手し全島林野中前山地帯八七七、〇〇〇餘甲に對し第一次施業案の編成調査を了して森林經營の方針を樹て一九三六年度より一齊に殖林伐採を實行すると共に更に第二次計畫として一九三八年より奥地國有林野七〇萬甲の施業案着手、森林治水事業は木材の自產自給を圖る爲め植伐計畫を樹て林政機構の整備、林道開發を進め島内の豊富なる潤葉樹を利用開發し、用材、薪炭、坑木、坑木類の自給自足の積極化を期し、又外に相思樹皮の生産獎勵、パルプ資源の造成生産擴充に即應する海岸林の造成等各種事業を實行し尙民營林に對しても一般造林より一步を進めキナ、ワットル樹其他熱帶特有樹種の造林を指導した。

#### 二、施業案編成調査

本島の林野は主要山地の大部分を成し、各河川の水源を網羅するを以て本島に於ける治山は用材、薪材の補給は元より農業、工業其他島民の生活に影響する處極めて大である。依つて之が合理的經營計畫樹立の要あり。之即ち施業案編成調査であるが、從來施行せられたる森林計畫に關する調査は森林治水調査、施業案編成調査及森林作業計畫調査の三項に分れ、各別個の機關で年を異にして開始された關係上各事業毎に其の目的、範圍等が統一を阻害する事が少くなかつた。然るに臺灣の森林は一面には深刻な河川氾濫の被害があり、他面には年來濫伐、濫墾の弊が甚だしく、國土荒廢の度を深めつつあるの總督府では夙に統一ある合理的な計畫を建てるを急務とし一九二五年に至り諸項目を併合統一し更に擴大した十ヶ年繼續の森林計畫とし、治水の確保、國土の保安、林產需給の保續を期した。その骨子とする所は



- (1) 森林治水調査を行ひ治水上及國土保安上施業要否の決定。
- (2) 區分調査を行ひ治水、國土保安、産業公益並に理蕃上から見た要不要存置林野を決定。
- (3) 三角測量及周圍測量により要存置國有林野の區域を明確にし、
- (4) 施業案編成調査により施業方法を決定。

以上により大學演習林中央研究所用地、各種許可地を除きたる一五〇萬甲の地域に對し先づ九〇萬甲を一九二五年より一九三五年迄十一ヶ年間に經費二六八萬圓を以て第一次調査行はれ、殘地六〇萬甲に對しては一九三八年より一九四三年迄六ヶ年間經費三九萬圓を以て第二次調査施行せられ全島四〇事業區の施業案編成を了り本案により森林經營は實施されたのである。

### 三、施業案檢訂

本島國有林野中營林用地一五〇萬甲は前述施業案編成調査に依り四十事業區に分割せられ一九三〇年以降順次具體的森林經營實施中に在り。然し其森林の經營周期は長期に亘り其間社會經濟の變化、地籍の異動、蓄積の増減等甚だしいので十年を一期として施業案を檢訂補正し、時運に適合する事を期し一九三六年より四三年の間は第一次編成地三十事業區に對し概ね年三事業區の定期檢訂を施行して來たのであるが、一九三八年日華事變勃發以來内地材移入激減し其反對に木材の需要は激増したので定期檢訂を待つ事が出来ない實情に至りたる爲め一九四三年第二次施業案編成の完了を期とし定期檢訂を四事業區とすると共に檢訂中間五年目毎に中間檢訂(四事業區)を行う事とし年八事業區の檢訂實施の緒に就いたのであるが一九四四年戰局の段階は本事業も又中絶するの止むなきに至つた。

### 四、施業案の編成實績

本事業は一九二五年より一九三五年迄十一ヶ年間に施行せる第一次森林計畫事業の補足的事業にして本島國有林野中各種許可地、大學演習林、中央研究所用地、處分見込地を除きたる地域に對し存廢區分及國有林野經營の具體案たる施業案の編成を行うもので本事業は一九三八年より一九四三年の六ヶ年に完了する。

第五年目に於ける事業區の施業案の編成は次のものであつた。

事業區名	面積	實施豫定年度
濁水溪事業區	五三、八六五甲	自一九四五年至一九五三年十ヶ年間
秀姑巒事業區	七九、二一一	同 前
大岡山事業區	九六、四三八	同 前
玉井事業區	檢 訂 一八、七八三甲	自一九四四年至一九五三年十ヶ年間
埔里事業區	同 二〇、〇三八	同
玉里事業區	一部修正 二八、八五九	自一九四二年至一九四五年四ヶ年間
大濁水事業區	同 一四、八三五	同

尙前項に於て記せる如く定期檢訂を待てない事業區が生ずるので之に對しては繰上檢訂又は施業案一施業期殘年數に對する一部修正を行ひ時期に對應する具體的經營案を編成した。玉井、埔里兩事業區は檢訂を施行し、玉里、大濁水兩事業區は一部修正案を編成した。

### 第四節 造林事業

一、施業案編成以前の造林事業

國營の造林事業は一九〇〇年度樟樹造林に着手したるを以て嚆矢とする。

而して一九三五年以前の造林は官行斫伐跡地造林、樟樹造林、特殊樹種造林、竹造林、施業案造林並に保安林造林に區分せられ各々其目的に従ひ實行して來たが、一九三六年全島二十九事業區は總て施業案の實施せられた結果、森林治水事業、保安林事業、海岸砂防造林事業等に區分せられて造林事業は實施せられたのである。

〔一〕營林所々管造林

本造林は指定國有林野の官行斫伐跡、立木拂下跡、未立木地の造林であり、溫帶、暖帶、熱帶に適する樹種の造林を行ひ樟樹は一九〇一年度より其他は一九一一年より着手した。なお一九四一年現在造林面積は大別次の通りである。

經濟造林	
杉 類	一一、〇〇〇陌
樟 類	二四、〇〇〇陌
相思樹	五、〇〇〇陌
チ ー ク	五、〇〇〇陌
シ ャ ッ	七〇〇陌
保安林	
松類、相思樹、ダルベルキヤシツン、ナム類	一、六五〇陌
竹 類	一、〇〇〇陌
その他	七〇〇陌
計	四八、四〇〇陌

〔二〕地方廳所管造林

臺中州事業區假施業案に依る立木拂下跡地の造林で一九二七年度より着手したが同年度の實績は次の通りである。

廣 葉 松	二一、四四甲	ダルベルキヤシツン	一五、〇〇甲
杉	一八、五六甲	相思樹、ダルベルキヤシツン混淆	六一、〇〇甲
相思樹	四二、〇〇甲	計	一五八、〇〇甲

二、施業案造林事業

本事業は從來の樟樹造林、特種造林、斫伐跡地造林、熱帶特用樹種造林業を一括し森林施業案に編入せられたる國營造林にして施業案の指示する處に従ひ一九三七年本島重要林産資源たる樟腦の原料保續を目的とする樟樹を始め一九三九年本島特種樹並軍需資源としての熱帶特用樹種等に對し合理的森林造成に務め更に一九四四年大甲溪上流域の天然更新を施行して林業上に於ける本島の使命を達成すべく努力した。而して一九四一年度迄に實施せる造林面積四五、〇〇〇餘陌を有し一九四二年度に於ては新植面積四、四一六陌を實施せる外既成造林地に對し補植、手入、蔓切、間伐、枝打及其他附帶事業を行ひたるものにして其樹種別新植面積を掲ぐれば次の如し。

樹 種	面積(陌)	樹 種	面積(陌)
杉	一、〇三七	樟	四二
廣 葉 松	一八三	チ ー ク	二二
檜	二三	タガヤサン	一三
紅 檜	八	ワットル樹	一九八
琉 球 松	三〇	相 思 樹	二七一
臺灣赤松	一一	其 他	二三三
楠	二、一四六	計	四、四一六

乍然今次の戦争に依り合理的なる施業は全く破壊され植伐の均衡を失ひたるは又止むを得ざる所である。一九四四年度末

に於ける植栽樹種は主として杉、廣葉杉、檜、樟樹、其他熱帶特用樹種たるチーク、ワットル、規那、バルサ等で、其の面積は人工造林地六二、四六五甲、萌芽更新地九五六甲、天然撫育地一、三一七甲、計六四、七三八甲で其の約半分は樟樹造林地である。而して之に投下したる經費は約三、一七〇萬圓であつた。

尙一九四四年度に於ける年植面積は四、八三八甲（樟樹造林二、一八二甲、一般造林二、六三五甲、竹造林二二甲）、天然更新一、八七六甲の豫定計畫であつたが戦争遂行の爲樟樹の新植二、一八二甲は中止され、一九四五年度は主として短伐期に利用し得る針葉樹及薪炭造林を二、六三四甲、竹二二甲、天然更新二、〇七一甲を實行する豫定案を編成せしが勞力關係と終戦の結果中止するの已むなきに至つた。

### 三、森林治水事業

本島の水利水害の現況に鑑み全島主要河川流域中荒廢に歸し緊急施設を要する地域に對し治水造林並に山地砂防工事を行ひ以て本島各種水利の保持増進を策すると共に水害の抜本的根絶を期せんが爲め一九二二年森林治水事業を計畫し、第一期事業として一九三六年度より淡水河流域に、一九三九年度より濁水溪、曾文溪流域に、一九四一年度より烏溪、下淡水溪流域等に本事業を開始した。其の豫定とする所は要治水造林地一六、六一五甲、要山地砂防地七、八〇〇甲に對し十七ヶ年計畫總豫算額一七、一六八、二七八圓を以て實施中にて一九四四年迄に治水造林九、三五九甲、山地砂防二、五七〇甲を了し、經費五、八〇七、四二四圓を要した。次に各河川別施業計畫並實施状況を示せば次の通りである。

(一) 淡水河新店溪流域は一九三六年度以降十ヶ年計畫、治水造林要地一、七四〇甲、山林砂防要地七、〇〇五甲に對し一九四〇年度を以て新植並砂防設備を完成す。大料坡溪流域は一九四二年度以降十ヶ年計畫、治水造林要地一、〇〇〇甲、山地

砂防要地五〇〇甲に對し苗木養成に着手す。

(二) 濁水溪流域は一九三九年度以降十七ヶ年計畫、治水造林要地三、〇〇〇甲、山地砂防要地四三五甲に對し八一九甲の新植と二八五甲の砂防設備を爲した。

(三) 曾文溪流域は一九三九年度以降十七ヶ年計畫、治水造林要地三、三六〇甲、山地砂防要地二、五六五甲に對し九一八甲の新植と二九五甲の砂防設備を爲した。

(四) 烏溪流域は一九四一年度以降十ヶ年計畫、治水造林要地一、五〇〇甲、山地砂防要地一六五甲に對し三七五甲の新植と六〇甲の砂防設備を爲した。

(五) 下淡水溪隘寮流域は一九四一年度以降十ヶ年計畫、治水造林要地一、九八〇甲、山地砂防要地七〇五甲に對し四九五甲の新植及一九〇甲の山地砂防設備を爲した。

(六) 本島民有林野に於ける森林治水事業は一九四〇年度より國費を以て之が獎勵を行ひ各州廳に對し年額一七、〇〇〇餘圓を支給して事業の促進を計つた。

〔イ〕 淡水河支流北勢溪流域荒廢民有林地に對しては一九二七年度より向う十ヶ年間繼續事業を計畫し事業費の三分の二の國庫補助を以て荒廢民有地二、三二九甲の造林を實施せしめた。

〔ロ〕 嘉南大圳組合烏山頭貯水池集水區域森林治水事業は一九四〇年度以降十ヶ年計畫、總經費二七〇萬圓（年額一一一、〇〇〇圓の國庫半額補助）を以て治水造林面積二、一八九甲の新植の外山地砂防設備を實施せしめた。

〔ハ〕 大屯山造林、東宮殿下渡臺記念事業として臺北州が一九二四年より十ヶ年繼續事業として計畫せるものであり、一



九二七年現在で面積八〇〇甲、補助金四一、五一八圓であつた。

七八

#### 四、保安林事業

##### (一) 保安林造林

本事業は一九〇一年度より開始し一九四二年度末迄に國營に依る一般保安林六、六九四陌三七、海岸砂防造林六、七〇七陌、民營に依る民營一般保安林造林五、二九陌四一、海岸砂防造林八、三二七陌九〇、計二六、九四八陌餘の造林を爲した。而して一九四二年度に於ては國營保安林は主として既成林地に對し補植手入のみを行ひ民營保安林造林は國庫補助の下に海岸砂防造林に於て第一期、第二期を合せ三一〇陌三二、一般保安林造林一〇五陌二六、計四一五陌五八の新植を爲した。

##### (二) 保安林編入解除

一九四二年度末現在保安林は個所數四八九、面積三七三、六八三甲餘で同年に於ては造林整備の結果に依り發生せる可耕面積の解除又は當分準貸付の形式に依り農耕に充當又は森林の更新施業に依る木材其他林産物の供出等時局下物資生産強化政策に協力寄與するの方針に務め又一面未編入個所にして電源培養其他島勢進展の根源對策として重要性を有する個所の編入を行つた。その實績を要約すると次の通りになる。

- (1) 新規編入せるもの四個所、面積七、六七〇甲
- (2) 解除せるもの                      三四甲
- (3) 訂正せるもの                      二六〇増      五九甲

#### 五、海岸砂防造林事業

砂防の甚だしき地域を砂防防止保安林に編入し一九〇〇年度から一九二一年度迄國費を以て地方廳に委託經營したが、二年から此等の保安林を地方廳に貸下げ、地方公共團體の經營に移し、國庫は施行費の半額を補助し、造林種苗の無償下付を行ひ一九二七年迄實行した。その面積二、九七八甲、補助金一一九、五〇八圓、種苗下付一〇、六六三、四七一本であつた。

斯くて砂防造林は概ね初期の目的を達するに至りたるを以て一九三一年度より砂防造林と並行して強風の防止、保温、水分の蒸發防止等の爲め第一次海岸林事業を六ヶ年計畫、豫算一六五、〇〇〇圓を以て實施したるも、規模小にして全般的に連絡なく且幅員狭小にて效果少なきを以て一九三八年より十ヶ年計畫、第二次海岸造林事業を實施した。此第二次事業は第一次計畫に比し規模豫算共に格段なる進歩をなし、幅員の如きも一〇〇米―五〇米とし着々實行に移し、一九四五年には一面之と併行して海岸線より十五軒の範圍に亘る耕地一帯に耕地防風林を造成し兩々相俟つて裨益する所頗る大きいものがあつた。

#### 六、澎湖島振興造林事業

本事業は冬期の季節風と灼熱の陽光に澎湖島民の衛生の向上、農産業の増收、薪炭の自給等福祉の増進を計る爲め一九三九年より十ヶ年計畫で本島の要地一五〇陌に對し造林を爲した。一九四二年の實績は新植面積二五陌、整地面積二五陌、事業費三〇、九五八圓（第一、第二回補植費を含む）を要した。

#### 七、民有林振興造林事業

民有林造林事業として一九四一年度より新規豫算を得たるを以て直接の指導機關たる各州廳をして積極的の造林獎勵を成

七九

林務局は本事業に對し三分の二以内の國庫補助をして年植三、五〇〇甲の獎勵を爲し來りし所時局の進展に伴ひ本事業の  
1. 進捗がある。更に一九四四年より薪炭林増殖獎勵事業として年植六、五〇〇甲餘の獎勵を實施中である。

第五節 官行斫伐事業

官行斫伐事業は阿里山、八仙山、大平山等の事業地であるが第二節林務行政の内 二、最近の林務の項に於て記したる如  
く一九四二年十一月以降は總ての官行斫伐事業は臺灣拓殖株式會社に移譲せられる事になつたのであるが今此處に當時の事  
業の進捗状況を記すれば次の如きものである。

一、阿里山伐木事業

本事業は元藤田組の經營で當初の調査によると施行面積は針葉樹林一、八二九甲、針闊混淆林三、三八一甲、闊葉樹林四、  
三〇六甲、草地一、五八四甲、合計一一、一〇〇甲である。

阿里山豫想蓄積高

針葉	樹種	樹本數(本)	材積(石)	闊葉	樹種	樹本數(本)	材積(石)	計
針葉	檜	一五、四三	一五、七三	闊葉	楠	二七、三三	二七、三三	計
	紅檜	一五、七三	一五、九二		類	二七、三三	二七、三三	
	亞杉	五、九二	一三、八七		柯	二七、三三	二七、三三	
	姫子松	一三、八七	一三、八七		樟	二七、三三	二七、三三	
針葉	榿	四、九六	四、九六	闊葉	赤楊	四、九六	四、九六	計
	榿	四、九六	四、九六		雜木	四、九六	四、九六	
	榿	四、九六	四、九六		雜木	四、九六	四、九六	
	榿	四、九六	四、九六		雜木	四、九六	四、九六	

阿里山森林の發見は一八九九年であつたが山嶽重疊し溪流の流材に適するものがなく、空しく數年を経過し、此間大倉組  
の進捗を、其外木馬路、輕鐵に色々搬出を計畫せるも何れも不成立に終り、一九〇三年に至り總督府が二〇、〇〇〇圓を  
として本組の主要と鐵道沿線の開闢を了したが偶々日露の戰役となり、戰後の財政の關係から一九〇六年藤田組が經營する  
となり一九〇八年事情に依り中止となり、再び官營となり一九一〇年藤田組の事業を繼承し一九一五年漸く諸般の設備を  
整へ阿里山材は嘉義の製材所に搬出された。之迄の事業費は藤田組補償金一、二〇〇、〇〇〇圓を合して六、〇九〇、〇〇〇圓  
に達した。

本材の搬送は架空式の鐵索集材機を用ひ、半徑二千六百尺以内のものを鐵道沿線に集め一輛平均二十四石見當を積み、一  
日三十回列車、一列車八貨車の割で嘉義貯木場に搬出する。

伐木の跡地と草地及鐵道沿線には植樹を、一九一二年後三十五年間を以て原生林の伐採を終り、翌年からは植樹を充て  
るの計畫であつたが斫伐は豫定の年より早く終るので今後は闊葉樹及鐵道沿線の廣葉杉の伐採となる。植樹は移樹後五十六  
十年を満期とする。

阿里山伐木作業狀況

年次	伐木造材	搬出	賣拂材積	同價額
一九一二年	六六、四三七	二、二〇二	二六四	三、六一八
一九一五年	三〇五、〇六四	二六、七三〇	一八一、六六三	一、三九一、一七一
一九一八年	二九六、一七二	一八〇、九八五	一〇六、六八九	三、七二四、一一六
一九二一年	二〇〇、二八五	一八一、一八五	一二八、五八八	一、五九二、六三一

一九二四年	一六七、〇六三	一四一、六七二	一四六、〇三五	一、八六二、七八六
一九二七年	一二六、四五三	一四二、二九六	一二三、九四四	一、六三一、〇一五

二、八仙山伐木事業

一九一四年六月實地調査を遂げ作業の計畫成り翌年臨時議會の協賛を経て事業に着手した。作業區域は東西一六籽、南北一二籽で其の面積と蓄積は次の通りである。

八仙山豫想施行面積及蓄積高

	面積		蓄積		合 計
	甲	乙	松	針葉樹計	
針葉樹林	二九五	八八六	一〇六	七五	一、〇六七
闊葉樹林	二、一九〇	一、三一四	九二〇	三九四	二、六二八
針葉樹林	一、六二七	一九五	三九一	一九五	七八一
闊葉樹林	九、七〇〇	—	—	—	四、七二一
草地	二、七四三	—	—	—	—
計	一六、五五五	二、三九五	一、四一七	六六四	四、四七六
				五、七六五	一〇、二四一

作業狀況は阿里山の萬事新式大規模なるに對し、最初四籽の手押軌道を敷設した外は舊式であつたが支障多く、一九二二年に山地軌道三・二籽、インクライン二・二籽、土牛貯木場に至る運材軌道四八籽の敷設をなした。

八仙山伐木作業狀況

	伐木造林	搬出高	賣拂材積	同 價 額
一九一五年	三一、四四八	三、〇〇七	二、八八四	一六、一〇一

一九二〇年	一〇、四二九	一八、六三九	一七、五七四	三〇二、八九四
一九二四年	三〇、一〇四	二〇、三六六	一五、六七八	一五八、二九一
一九二七年	六六、八三四	五四、五三七	五六、四五八	五二五、二八八

三、宜蘭濁水溪の事業

宜蘭は主に宜蘭濁水の兩岸に沿う大區域で、西南から東北に長く、長さが四八籽、幅が二〇籽、面積は五五、六〇〇甲。その五倍、八仙山の三倍餘に當る。山麓の低地熱帶林から海拔一萬二千四百尺の南湖大山の寒帶林に至る迄全山殆ど斧頭がなく眞に千古の大森林で針葉樹の蓄積も阿里山に倍加する。

宜蘭濁水溪蓄積豫想高

	面積 (甲)		蓄積 (千石)		計 (千石)
	針葉樹林	闊葉樹林	針葉樹計	闊葉樹	
針葉樹林	一二、七七〇	—	一、七三五	八、五三四	一、〇六七
針葉樹林	一二、〇八〇	—	—	—	二一、三三六
闊葉樹林	二八、二〇七	—	—	—	二八、四〇四
草地	二、一三〇	—	—	—	—
除地	四一〇	—	—	—	—
計	五五、五九七	一二、七三五	八、五三四	一、〇六七	二一、三三六
			二八、四〇四	四九、七四〇	—

向此外に南湖大山一帯、濁水溪の上部左岸、大南澳の上流は將來の施業に待つ爲豫備林に編入されてゐる。

此大森林は平地からも林相の一部は望見され蓄積の豊富なことは久しく宣傳されてゐたが兇暴な溪頭蕃の爲め如何ともなしく、漸く一九一四年理蕃一段落となり同年十月實地踏査を行ひ翌一五年から事業に着手した。施行地は大平山方面で初



明治時代の八仙山と大差のない経営法により一二・八軒の軌道運材と二千餘尺の滑道を用ひ土場から宜蘭濁水を利用し、進めてゐたが一九二三年から滑道を軌道に、土場羅東間三五・二軒を鐵道運材に改め最近集材機を設け各所に索道インクラインを新設した。

大平山伐木作業狀況

	伐木造材		搬出		賣約材積		同價額	
	石	高	石	高	石	高	圓	圓
一九一六年	四九、四五六		三二、一二四		一一、一六八		七五、二〇五	
一九二〇年	六一、八三四		七四、四七六		三七、三四〇		五七七、九三二	
一九二四年	八一、三八六		一一五、七六四		八二、一三四		九四八、三二一	
一九二七年	一三三、九八〇		一三一、七八七		一一五、二〇七		一一〇七、七七二	

四、木産物搬出道路開鑿

木材生産費の大部分を占める運材費の輕減を計り本島森林の七割を占むる潤葉樹林の利用を開發促進し、増産を計り施業の實行を容易ならしむる目的を以て全島主要なる山地に林産物搬出道路を開いた。即ち一九四〇年着手した恒春、宜蘭事に各一線十四軒八九、工費九九、二三四圓、翌一九四一年に大湖、蘭大、南澳、大平山の各事業區に各一線三七軒三九、二四〇一、八四六圓、一九四二年に竹東、竹山、旗山、里境の各事業區に各一線五八軒六三、工費七八七、四七一圓、計十軒を一一、二八八、五五一圓にて完成し、之に依り利用可能となりし立木一四〇〇萬石に及び潤葉樹利用開發上効果大なるものあり尙一九四三年に於ては羅東、玉里、大濁水、太巴壠、屏東事業區に各一線四一軒一、工費五四九、七〇〇圓にて完成した。一九四四年は東勢事業區に七軒五、工費一二一、六〇〇圓にて開鑿した。

第六節 木材の需給事情

一、木材の需給狀況

本島の木材需給は島産材のみを以ては自給し得ず領臺以來主として福州杉材、内地杉材の移入に依つて其不足を補ひ來つたのであつて領臺前後數十年或は其以上の年月に於ても福州材の移入に依存してゐた。之は本島が豊富なる森林蓄積を保有しながら甚だ不合理な状態に在るものと考へられるが、先住民の數百年に渉る定住は平地に連る山脚地帯の森林を全く濫伐し盡し、而も尙奥地には天成の美林の存在する事は恐らく古より知られてゐたのであろうが、當時は全く未開の高嶺が蟠居してゐて到底入山する事すら出来ず且つ奥地の峻嶒なる地勢を冒してまで搬出する技術も又採算も立たなかつたと云うが如き主なる理由から豊富にして低廉、加工の容易なる福州材が島内消費材の不足を充して來た事は首肯出来る。領臺後も右の事情には變りなく其儘に推移し來たつたのであるが、理蕃事業の進展につれ漸次奥地森林の全貌も明かにされ、第一次森林計畫事業の完成によつて始めて自給自足の方策が立つたのである。爾來之が促進の一方途として國に於て林産物搬出道路を開き木材生産費の大半を占める搬出費の低下を圖るなどに力を注いで來たのである。

然るに軍事變並に統制經濟の諸影響による需給狀況の變動は一九三八年から其の徴を現はし始め、前年に比し移出、輸出（同又同）の著しく増加し、輸入は激減等が見られる様になつた。木材の需給状態を示せば次の通りである。

最近三ヶ年木材生産及移出入狀況（單位千石）

年 度	生 産 量		移 入 量		移 出 量		差引島内消費量	
	針葉	闊葉	針葉	闊葉	針葉	闊葉	針葉	闊葉
一九四二年	一、〇三	九六	三、〇三	二八〇	六	三六六	五	一、三三
								九三六
								二、三六六

一九四三年	1,031	1,035	2,026	1	1	2,026	2,026	2,026	2,026
一九四四年	800	1,028	2,008	1	1	2,008	2,008	2,008	2,008

二、林產物生産状況

(一) 本島は本島林野の約七〇％に昇り、木材は特種のを除き全部之より生産せられ海拔千五百米以上の高山地帯に在りては、楠、樟、コウサン、アサン、タウヒ等の針葉樹材を生産し中腹以下山脚地帯に在りては、楠、樟、櫟、タウヒ、相思樹、其他闊葉樹材の木材、竹類、黄藤、雜纖維植物、樹實の石灰石等を産する。

林の林産物は官より立木の儘直接生産業者に拂下げるの方法に依り生産せられ、其主なるものは臺北州下大平山、臺下八個口及臺南州下阿里山の三森林に於て大規模の設備を以て樟、紅檜等の針葉樹を大量に生産する。右の外比較的規の大なるものは臺南州下花蓮港廳下林田山、花蓮港木材株式會社の同廳下木瓜山、南邦林業株式會社の同廳下ロコ大山、三井農林株式會社の臺北州下メクイシモ山、櫻井組の臺中州下望郷山及植松木行の新竹州下香杉山等である。

(二) 公私有林は僅少の用材の外主として薪材及木炭の給源として主要視せられ、北部に在りては此外民有林より鑛山用坑の生産又少くなかつた。

木材生産量及價格

年 度	針葉樹 千石	闊葉樹 千石	計 千石	價 格 千圓
一九四一年	820	750	1,570	21,580
一九四二年	1,092	938	2,030	31,312

一九四三年	1,031	1,047	2,078	37,240
一九四四年	800	1,208	2,008	46,952
一九四五年	600	800	1,400	42,800

林產物處分高

	材積(立米)	價 格(圓)	副產物(圓)	價 格 計(圓)
一九四一年	740,750	1,944,882	153,473	2,098,356
一九四二年	937,406	9,334,964	115,826	9,450,790
一九四三年	1,874,356	6,292,634	165,535	6,458,178
一九四四年	不詳	4,176,482	100,507	4,276,989

## 第四章 水 産 業

### 第一節 一般概況

住民の大部分を占める臺灣人（本島人）は往昔對岸支那より移住した漢民族で、農商業者の後裔である爲め、海を怖る漁業を賤むの觀念に捉われ、従つて日本が領臺當時に於ける水産業としては、極めて幼稚であつて養殖業の外、見るべきものがなかつた。

然るに臺灣の沿岸は魚族の棲息頗る豊富であるのみならず、其の他地理的條件にも恵まれ、而も領臺後日本内地より漁業の浸來漸く増加するに及び、水産業の重要性を痛感するに至り、臺灣總督府に於いては銳意之れが獎勵に當り、漸次發展の過程を辿り現今の隆盛を見るに至つた。

領臺後の明治三十四年度（一九〇一年）から同四十二年度（一九〇九年）迄は水産の調査試験の如きも極めて小規模のもので、澎湖廳に地方費を配布して之れに當らしめた程度のものであつた。而して水産施設の根本的基礎が確立されたのは、明治四十三年度（一九一〇年）で始めて總督府の豫算に水産施設費の計上を見るに至つたのである。これに依つて水産の業務は總督府の直轄に移り、殖産局の所管となり水産課を獨立せしめて水産試験、調査、指導獎勵と相俟つて、動力附の漁船を以てする遠洋漁業を開始してより急速に本事業の進展を遂げるに至つた。

漁業の中心とする主要な漁業は、汽船トロール漁業、機船底曳網漁業、鮪延縄漁業、母船式鮪漁業等の遠洋漁業を首位とし、沖合漁業として旗魚突棒漁業、さわら流網漁業、延網漁業、鰹漁業、珊瑚漁業等が行われ、又沿岸漁業として、定置漁業、扇網漁業、旋網漁業、曳網漁業等で、其の漁場は、日本海流の流過區域は、かつを、そうだかつを、まぐろ、かじき等の漁場とされ、北方の彭佳嶼より長崎縣下五島列島に連る百尋線内で、隣接の支那海及東京灣方面は、れんこだい、ちだい、まつだい、えそ等の底魚漁場であつて、尙ヒリッピン以南の南洋漁場は、かつを、まぐろ、かじき等の浮魚の好漁場である。

而して之等の漁業は主として基隆、高雄、蘇澳及新港等を其の基地として、臺灣沿岸は勿論、遠く南支那海或はセレベス洋方面に出漁していた。又昭和十五年（一九四〇年）に竣工を見た花蓮港は漁業移民の入植と相俟つて發動機船に依り東部海域を對象として出漁し劃期的發展を遂げた。

養殖業としては、臺灣の西部海岸には干潟多く領臺前古來養殖業が行われ、其の養漁池の總面積鹹淡水計約三萬九百甲餘りの廣大な面積を擁し、食糧對策上重要な役割を負荷しているが、尙未開發の適地面積も相當ある。

水産物の製造方面に付て見るに、鰹節、竹輪、蒲鉾、からすみ等の臺灣在來品の外、近時新たに魚丸、鮪罐詰、鰹マサケチャップ、罐詰及フィッシュソーセージ製造業擡頭し、四製造工場を數うるに至つた。

明治三十二年（一八九九年）中に於ける水産總額は、八十萬二千餘圓であつて之れを、昭和十六年（一九四一年）中の水産總額五千四百七十餘萬圓に比較すると約六十八倍強に當る躍進振りを示している。殊に廣大な南支南洋に於ける水産資源の開発が亦臺灣水産業に依る所大なるものがある。随つて臺灣本島に於ける水産業の前途は實に洋々たるものと謂い



のてある。

昭和十一年間に於ける本島水産業者の數並に其の使用漁船の種類隻數を示せば左の如くである。

一、水産業者

區分	業		
	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年
専業	四九、〇〇三	四八、一九九	四六、二〇七
兼業	六四、八八七	六九、九三六	六七、二〇八
計	一一三、八九〇	一一八、一三五	一一三、四一五

二、漁船の種類別隻數

區分	船		
	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年
汽船	八	八	八
發動機船	一、四九八	一、四九九	一、四二七
動力を有せざるもの	四、二九一	五、九〇七	五、五八〇
竹筏	七、二〇〇	七、七四四	八、八八八
計	一二、九九七	一五、一五八	一五、九〇三

明治三十二年（一八九九年）以降昭和十八年（一九四三年）に至る水産總額其の他は別表（第八二表）の如くである。

第二節 水産行政

日本が臺灣領有當初に於いては、水産に關し特に行政上の機關として見るべき何ものもなかつたが、領臺直後水産事務は

臺灣府の所管とした。明治三十一年（一八九八年）總督府に民政部を置くに及んで、殖産局の所轄に移し茲に水産専門技術員を設置して始めて水産行政の體形をなした。而して逐年日本内地より漁業者の渡來増加するに従い臺灣の有望なること漸く瞭かとなり、明治四十三年（一九一〇年）動力附汽船の出現するに及び著しく内地人漁業者の意を喚起し、動力附漁船は年と共に増加した。加之沿岸に於ける臺灣人の漁業者も漸次覺醒し積極的漁業に乗り出す様になつたので總督府としては之れが指導獎勵と、一面之れが取締りを必要とするに至り、水産課を設置して水産業務の擴張を期に至つた。

一、水産獎勵

本島の水産は其の地勢並に海況上専ら遠洋漁業に依らなければならぬ。殊に臺灣は南支南洋漁場開發の基地たる樞要の地位を占める關係上、水産業獎勵の對象は南支南洋漁場の開拓實施を目標とする遠洋漁業の振興を第一義的に考慮し、兼て時局の變遷に即應せしむる如く善導するの要あり、此の見地に立脚して獎勵實施し來れる所である。以下其の概要を述べる。

(一) 漁業獎勵

(イ) 母船建造費補助

漁業用燃油の合理的運用と、漁業能率増進を圖る試案として、昭和十五年度（一九四〇年）に於いて、比島東海セレベス海、ベンガ海、印度洋を漁場とする母船式鮪漁船の出漁を獎勵し水産物増産獎勵費として補助金を交付して之れを實施せしめたが、更に昭和十六年度（一九四一年）以降六箇年計畫に依り右母船式鮪漁業母船六隻の建造を企圖し、同年度に於いて一は建造せしめたが、其の後は事變勃發の影響を受け之れが繼續中止の已むなきに至つた。

## (四) 建造補助

島内漁業の他漁業用資材消費規正の強化に對處する爲め、昭和十六年度（一九四一年）以降一般漁船の建造獎勵を中止したのみならず、老朽或は遭難等に因る代船の建造にも抑制を加えたる結果、島内動力附漁船は著しく弱體化するに至つた。仍つて早急復舊を圖る爲め本件助成費を更に擴充強化して之れを繼續施行の要を認め計畫を進めつつあつた。

## (ハ) 漁業改善施設補助

漁業の生産著減せる實狀に對處し、島内沿岸漁業の大宗たる定置漁業の振興を策する目的を以て、昭和二十年度（一九四五年）新たに豫算の計上を見たのである。抑も本島定置漁業は概ね四月乃至六月の候専ら惣田鰹の漁獲を對象とし、主として東部沿岸に行われ、其の數約百四十箇所に及び、生産額約三、五〇〇吨（島内沿岸漁業總生産額の約二〇％に當る）にして其業の消長は島内水産食糧の需給關係に至大の影響がある。然るに近年惣田鰹の洄游時期並に其の経路に異變を來たし、近年極めて不振の情勢にあつた。仍て業者に對し經營費の一部を補助し技術員を派遣し以て漁具及漁法の改良助成と共に、漁場開拓に資すべく努力中であつた。

## (ニ) 漁業組合補助

島内漁業用資材並に勞務逼迫の實情に對處し、集團操業に依る物的及人的資源の効率的利用と生産維持を圖る爲め、共同漁業、共同計算、共同出荷の方法を採らしめる事とし、是等施策の遂行を圓滑ならしめる爲め昭和十六年（一九四一年）以降島内各漁業組合に對し指導員の設置を助成し來たりたる處、時局の推移に依り、島内需要水産食糧は之れを自給自足せねばならない事態に立到り沿岸漁業の増産並に生産物の圓滑な配給に關しては、右指導員の活躍に期待するもの甚だ多きを

以て、右指導員の鑑み、昭和二十年度（一九四五年）に於いても之れを繼續實施の計畫であつた。

## (ホ) 出漁船補助

本島水産の根幹を爲す動力船漁業振興策として、漁具、漁法の改良並に新規漁場の開發を圖る目的を以て、昭和十六年（一九四一年）以降四月乃至七月本島東部沖合に於ける鮪延縄漁業及四月乃至九月臺灣海峡に於ける鯛、鰹類底縄漁業の出漁補助し來たりし處、右兩漁業は何れも其の漁場が基地より比較的近距离に在り、而も漁獲率甚だ高く島内水産食糧の増産に極めて有効適切なるを確認し得たので、昭和二十年度（一九四五年）に於ては島内動力付漁船の減少せる實情をも合考慮し、小型船に依る近海底曳網漁業一組の出漁助成に止める事とした。

## (ヘ) 講習會、講話會補助

本島漁業従業員に對し技能の向上を圖る事は漁業能率の増進を圖る上に於いて最も緊要とする所なるを以て、昭和十九年（一九四四年）に於いては、臺灣水産會に對し獎勵金を交付して之れが講習會を開催せしめ、又各州廳水産會主催の下に、甲板部、機關部及漁業組合の實務講習に對し昭和二十年度（一九四五年度）に於いても之れを繼續實施中であつた。

## (ト) 指導員補助

漁業の合理的經營に依り漁業經營費の低減を圖る目的を以て、昭和十三年（一九三八年）以降各州廳に獎勵金を交付し指導員、技手一名宛を設置し之れに當らしめつつ來たりし處、昭和二十年度（一九四五年）に於いても之れを繼續實施しつゝあつた。

## (二) 漁業共同施設獎勵

昭和十八年度（一九四三年）に於いては、高雄水産會、漁業會等の施設する漁船機關、診療所、ラヂオ診療所、石花菜増設、人工漁礁、鯉魚池、漁具倉庫及漁具整場等に對し獎勵金一萬八千三百餘圓を交付して之れを助成したが、昭和十九年度（一九四四年）に於いても略前年同様の事項を助成しつつあつた。尙右の外臺中、臺南、高雄及澎湖の各州廳水産會の施設せんとする魚鹽の製造に對しても補助金十一萬四千三百圓を交付の豫定であつた。

(三) 水産加工設備補助

(イ) 製氷冷蔵庫建設補助

製氷冷蔵庫の需給調節を圖る目的を以て、昭和十八年度（一九四三年）に於いては、高雄州下湖内庄漁業會に獎勵金を交付し、同會に製氷能力約一〇噸の製氷冷蔵庫一棟を建設せしめたが、昭和十九年度（一九四四年）以降事變勃發の影響を受た故に該會の製氷冷蔵庫の建設に對しては補助金を交付しなかつた。

(ロ) 水産加工設備補助

昭和十六年度（一九四一年）以降魚市場の殘滓利用を目的とする加工場又は季節的に多産する惣田鰻、鰻等を對象とする加工場を建設に對し助成し來たのであるが、昭和二十年度（一九四五年）に於いては、臺南州下に多産する虱目魚の加工を目的として日光食品株式會社により建設せらるべき加工場の建設に對し之れを助成する豫定であつた。

(四) 魚苗養成所

昭和十八年度（一九四三年）以降養鰻の振興を目的とし、鰻苗の増産獎勵中の處、昭和十八年度（一九四三年）に於いては八百餘萬尾、同十九年度（一九四四年）に於いては千八百餘萬尾の生産に關し夫々獎勵金を交付せる結果、業者間に至

るまで鰻の増産を期し、昭和二十年度（一九四五年）に於いては八百餘萬尾の生産を期待するに至つた。仍つて昭和二十年度（一九四五年）は生産鰻苗に對する獎勵金の交付は中止し、同豫算は翌年度一億尾の放養を目標とし、其の生産に必要な費用は該年度に於いて確保せしむる爲め必要な助成費（鰻苗増産施設補助と假稱す）に流用の豫定であつた。

(五) 皮肉附産獎勵

魚肉の充足を目的とし、昭和十三年度（一九三八年）に於いて拓洋水産株式會社に補助金三萬圓を交付し、高雄に年産二百萬枚の鱈皮工場を建設せしめると共に、昭和十四年（一九三九年）十月皮革配給統制規則の改正を行い、皮附鱈肉の生産を奨励し、皮の販賣業を右會社に指定し、尙優良鱈原皮の増産確保の爲め獎勵金を交付し極力之れが蒐集に努めて來たが、昭和二十年度（一九四五年）に於いても引續き之れを實施しつつあつた。

(六) 皮革皮革検査員設置費補助

皮革皮革蒐集に關し、昭和十四年（一九三九年）十月より關係州廳水産會に補助金毎年一萬八十圓宛を交付し、右検査員を設置せしめ以て鱈魚體並に剥皮の検査に従事せしめて來たが、昭和二十年度（一九四五年）に於いても之れを繼續實施せしめつつあつた。

(七) 澎湖島振興水産獎勵

澎湖島振興五箇年計畫は昭和十四年（一九三九年）五月以來逐次實施せられ爲めに同廳下の水産業は面目を一新するに至りしも、振興委員會に於て決定せられた經費と配付豫算とは相當差異あり、尙資料の入手難等の事情に依り當初の事業計畫に對し其の成績必ずしも良好なりとはいひ難く、且業界要望の推移等あり、更に追加實施を要すべきものが多々あり。就



昭和十九年度（一九四四年）に於いては、魚鹽の築設を計畫實施の豫定で  
た。

#### （八）救済事業補助

昭和十九年度は、良港灣に乏しきのみならず、低氣壓の衝路に當り漁船の水難事故非常に多く、爲めに本  
島の漁業を阻害する所多大なるものあるに鑑み、昭和十五年度（一九四〇年）以降補助金を交付し臺灣水産會及州廳水  
産會との共同事業として漁船相互救済事業を實施し來たれる所なるが、更に昭和十六年度（一九四一年）に於いては、水  
産會の救済事業案を企畫し略前段と同様の仕組みに依り之れを實施しつつあつた。

#### 二、漁業移民奨励事業

昭和四十一年（一九〇八年）始めて本島漁業の萎靡不振なる實情に鑑み、之れが改良發達を圖らんが爲め、主要漁業地に  
日本人漁業者の移住を奨励（自明治四十一年（一九〇八年）至同四十四年（一九一一年））したことがあるが間もなく離散  
し、轉業者は歸國する等概ね失敗に終つた。由來本島沿岸は灣澳堆礁に乏しく沿岸漁業の資源に豐ならざるも、沖合は到る  
漁場に富むを以て、機船漁業の必要を認め、大正十五年（一九二六年）及昭和二年（一九二七年）の兩年度に亘り、新  
漁船の發見未だなる爲め之等漁民の漁閑期の生活は一時憂慮せらるゝ所ありしも、官の指導奨励の結果漸次生活の安  
定を得るに至り、之れに伴い、自由渡來の移住者相次ぎ次第に盛況を呈するに至つた。亞いで昭和七年（一九三二年）臺東

、其の原、新揚場、漁船及漁具等の共同施設を爲し、先づ試験移民三組（一組三名）を招致し永住の確信を得さしめる目  
の下に、右施設を以て一箇年以内現地の漁業に試験的に従事せしめたる結果、見込みある者を家族移民に引直し、宅地の  
貸付、家屋建築費、漁船及漁具新調費、飲料水施設費、醫療費等補助を爲す方法を探り、以後毎年此の方法を繰返し優良移  
民の扶植を計り、昭和十二年度（一九三七年）迄に合計四十五戸の移住を見た。其の結果は漁場の開發、新規漁業の新興を  
促進し、漸次生活の安定を得つつあつた。如上新港移民奨励事業は第一期計畫完了せるも、新港漁港の繁榮は一に漁業の進  
展に在るを以て本移民招致戸數を百戸とする方針の下に、昭和十三年度（一九三八年）に於いて更に二十五戸を追加招致  
し、計七十戸の移住を見た。次に昭和十四年度（一九三九年）花蓮港第一期工事完成と相俟つて臺灣東部海區の開拓を計ら  
んが爲め、總督府は同年度以降四箇年繼續を以て機船漁業に經驗を有し、技術優秀なる内地人漁業者百戸の移住計畫を樹立  
し、初年度たる昭和十三年度（一九三八年）に於いては移民指導所指導員宿舍及各種共同施設（漁具倉庫、漁具染場、雨天  
集場）並に昭和十四年度（一九三九年）に入植せしむべき家族移民の給與家屋二十四戸の建設を爲し、同年度に於いて、  
大分、高知、鹿児島各縣下より三組二十四戸を招致し、更に同十五年度（一九四〇年）に於いては、静岡、大分、沖繩の  
縣下より四組二十六戸を招致し、次いで同十六年度（一九四一年）には高知、沖繩の兩縣下より三組二十四戸、計七十四  
戸の家族移民を入植せしめた。尙昭和十七年度（一九四二年）に於いては年次計畫に基き二十六戸の入植を實施し引續き逐  
次施設の計畫なりし處時局下の諸情勢に鑑み移民の招致は之れを中止し専ら既設移民の内容充實を計る事とした。

#### 三、漁船用資材、水産業及水産物の配給統制に関する事項

## (イ) 漁業材料の配給の實施

漁業材料として、油、絹綱、網、糸、マニラロープ、トワイン、水産罐詰用空罐、水産用鋼材、養殖用餌肥料等の配給統制に關し、配給の適正を期する爲め、之れを水産事務として擔當し、實際所要量の調査、査定を爲し、之れが割當に關する事項は、漁業會をして爲さしめつつあつた。

## (ロ) 漁業統制の實施

漁業材料の減少に對處し、漁業の効率化を計り以て島民の蛋白資源を確保すると共に、臺灣を據點とする南支那方面の推進力たらしめる爲、臺灣に於ける主要業者である日本水産株式會社及林兼商店を中心に、在臺漁業會社並に漁業者を糾合して臺灣水産統制令に基き、昭和十九年（一九四四年）二月南日本漁業統制株式會社（資本金五千萬圓、總額三千二百八十六萬圓）を設立し、總督府指導監督の下に海洋漁業の一元的经营を行はしめつつあつたが、終戦の供、漁業の統制は其の必要なに至りたるを以て、臺灣水産統制令を廢止し、會社は一般商事會社として獨自の見地から自ら漁業を行わしむる事とした。

## (ハ) 鮮魚介の生産配給統制の實施

漁業材料の制約に伴う漁獲減に對處し魚類の生産を計畫化すると共に適正な配給を實施して、島民の生活安定を確保するため、國家總動員法に基き昭和十七年（一九四二年）一月鮮魚介の生産配給統制規則を制定して、之れに基き總督府に於ては、出荷業者の團體に出荷命令を發し、販賣業者に對して配給割當を命じ、配給の割當を圖つて來たが、昭和十九年（一九四四年）八月臺灣水産統制令に基き、臺灣に於ける鮮魚介並に鹽干魚介類の輸入業者及販賣業者を以て臺灣水産物

統制株式會社（資本金一億圓、總額一億圓）を設立し、同會社をして本規則に基き配給機關に指定して、總督府に依り、街市並に農村に對し適正なる配給を實施せしめつつあつた。然るに終戦に依り配給統制は其の必要を認め

なくなりしを以て、鮮魚介の配給統制規則を廢止し、會社は普通商事會社として水産物の自由販賣を行わしめる事になつ

## (ニ) 鹽乾魚類の配給統制實施

最近に於ける鮮魚介の生産減は之れに對する需要の増大と相俟つて、其の需給關係逼迫し延いては鹽乾魚介類の配給過程に困難を來たすの情弊に在りたるを以て、本島消費の大部分を占める移入鹽乾魚類に付き昭和十八年（一九四三年）八月臺灣水産統制株式會社（資本金七十萬圓全額拂込）を設立し、移入鹽乾業の一元の機關として日本内地品を確保し、之れを總督府の指示に依り適正配給を實施して來たのであるが、前記臺灣水産物配給統制株式會社設立に當り本社は之れに吸收合併し、一方昭和十九年（一九四四年）九月鹽乾魚は魚類配給統制規則を公布し、右統制會社を配給機關に指定して鮮魚介、鹽乾魚介類の綜合配給を實施しつつあつた。然るに戦争の終決に依り、配給統制は其の必要なに至りしを以て鮮魚介と同様に配給統制規則を廢止し、同會社をして自由販賣を行わしめつつあつた。

## (三) 水産團體

昭和十九年（一九四四年）四月臺灣に水産業團體法の施行せらるゝや、從來の水産會法に依る水産會及漁業組合の兩系統を統一的一元的の團體に統合整備し、之れを漁村單位の漁業會、州廳水産業會及臺灣水産業會の三階段に組織せしむる外、新たに一定の漁業者をして特別漁業會を設け得る途を拓き、漁業會と共に上級の水産業會に加入して名實共に主とし





し、研究に努力せしめた。

試験場は從來殖産局に附屬し其の豫算は臨時に計上されていたが、臺灣に於ける水産業の重要性に鑑み試験調査の充實を圖る爲め、昭和十六年度（一九四一年）から經常部豫算に之れを組み替え、其機構をも漁撈、海洋、水産、漁業、漁務の四科、一課とする獨立機關たる總督府水産試験所を設け更に臺南、高雄の兩支所を設置し、爾來水産試験所は莫大の経費と、多大の努力を傾注した結果臺灣が現在の如く水産業の飛躍的發展を見るに至つたのであつて其の功を著大なるものがあつた。

#### 第四節 漁業

本府の試験調査機關に依り其の指導獎勵宜しきを得て、漁業は逐年隆盛を極めるに至り、昭和十八年（一九四三年）度においては之れに従事する機船千四百隻に近く、其の他動力を有せざる漁船が約五千六百隻、竹筏約八千九百を算するに至るが、其の漁業狀況は次の如くである。

##### 一、かつお漁業

明治四十二年（一九〇九年）の創設で、爾來總督府及州水産試験船の漁場探險と、一面鰹節製造上各般の施設と相俟つて年々其の道程を辿りつつあつた。而して昭和十六年（一九四一年）中に於ける是等従業船數は十八隻で、漁獲高は百七萬千餘圓であつた。漁期は概ね三月上旬から十月中旬であるが、漁場は臺灣の北部、東部及南部の暖流區域一帯に亘つてゐる。

##### 二、鯊鰻漁業

大正十四年（一九二五年）五月新たに勃興したものであるが、魚類の蕃殖、保護並に魚價の見地から、許可噸數を制限し、船二一、二度三十分以北の支那東海を採取區域とするものに付ては總噸數を一萬噸に限定していた。而して漁獲物は主として、ちだい、えそ、れんこだい等であるが、基隆及高雄を根據としていた。昭和六、七年（一九三一―二二年）頃一時財界不況の影響を受け悲境に陥つたが、其の後漸次恢復しつつあつた。昭和十六年（一九四一年）中の漁獲高は九百萬圓以上であつた。

##### 三、かじき、ふか、まぐろ延縄漁業

基隆、蘇澳及高雄を根據として行われ、大正八年（一九一九年）以來内地移出に依り益々旺盛に向いつつあつたが、事變以後漁業用資材の配給逼迫に對處し、船隊組織の鮪漁業擡頭しつつあつたが、然しまだ試験の域を脱しきれぬ。昭和十六年（一九四一年）中の漁獲高は七百八十萬三千餘圓であつた。

##### 四、かじき突棒漁業

大正十四年（一九二五年）以來蘇澳及基隆を根據として、漁船二百四十隻を算え、昭和十六年（一九四一年）中に於ける獲高は原油減配等の理由に依り操業能率低下し生産額百六十三萬六千餘圓であつた。

##### 五、江船トロール漁業

大正三年（一九一四年）に創業されたが、第一次歐洲戰亂の影響や、母船式連子繩漁業の勃興等に依り一時中絶の状態となつたが、昭和二年（一九二七年）共同漁業株式會社は、整備式漁業法に依り試験の結果好成績を得て、同年従業船四隻を

昭和十八年（一九四三年）中に於ける水産物の生産製造總額は一千餘萬圓であるが、日本内地式製品は鯨節類で其の他は

#### 六、捕鯨業

大正二年（一九一三年）臺灣海陸産業株式會社の經營に係る端艇式漁業に依り創始され、其の成績思わしからずして中止したが、大正九年（一九二〇年）東洋捕鯨株式會社は諾威式漁法に依り事業を開始し從業中の昭和九年（一九四四年）日本捕鯨株式會社に合併され、其の後日本水産株式會社捕鯨部の事業に移つた。許可船二隻で鯨は座頭くちらを主とし、昭和十年（一九三五年）は捕獲三十三頭で、此の價格は七萬四千餘圓であつたが、昭和十六年（一九四一年）は事變勃發の影響で捕獲數僅かに七頭で、此の價格は二萬一千圓に減産した。

#### 七、かつを待網及大敷網漁業

主として臺灣の東部海岸地方に行われ、そうだかつを漁業で、沿岸漁業隨一と稱せられ、四月より七月迄を漁期とし、

#### 八、延縄網漁業其の他網漁業

延縄網は主としてかつを餌料の、いわし、あぢ類漁獲の爲め、基隆方面で行われる。其の他沿岸網漁業には各種の刺網、

#### 九、釣漁業

釣漁業は主として延縄網漁業の勃興を見ている。又ふか空釣は竹筏漁業中最も沖合に出漁する。概ね四・五・六月頃

#### 十、さんご漁業

大正十三年（一九二三年）基隆港の山本某が、れんこだい延縄漁業中澎湖嶼近海で、さんごの小枝が釣に懸り發見されたのを始めとし遂に廣大なさんご漁場を發見した。爾後全島を擧げて小型發動機船に依り、斯業に没頭するに至り、これが爲め一時鯨魚拂底し、魚價暴騰を呈した程であつた。又昭和三年（一九二八年）蘇澳港附近にも新漁場が發見され益々隆盛を極めた。更に昭和十六年（一九四一年）に至り澎湖島南方及沖繩縣下先頭列島沖合に新漁場が發見された。昭和十四年（一九三九年）の採取高は百萬圓以上であつたが、同十六年（一九四一年）には事變の影響に依り、水産資材消費規正を實施したる爲め採取皆無の状態であつた。

#### 十一、河川漁業

河川漁業の主なるものとしては、簗建、築、四手網、あゆ友釣、投網等である。

### 第五節 製造業

昭和十八年（一九四三年）中に於ける水産物の生産製造總額は一千餘萬圓であるが、日本内地式製品は鯨節類で其の他は

製品のみであつて、そうだかつを、いわし等を以てするヒーポー（臺灣式煮干）、熟魚、鹽乾魚、ふかひれ、かまぼこ等を數うるに過ぎなかつたが、近時移輸出向鮪油漬、鰹、鯖の味附、魚丸罐詰業擡頭し又水産皮革工業の成立を見た。臺灣は氣候上濕氣多く原料を腐敗せしめ易いので、鹽乾魚の如き優良品は得難いのであるが需要の點に於いては臺灣に對し、日本内地或は對岸方面にも年々移輸出増加の傾向にあつたが事變勃發後交通杜絶の狀態となつたので輸移出は無となつた。以下臺灣に於ける水産物各種製造業の狀況に付き概要を述べることにする。

#### 一、まがつを節製造

まがつを製造は明治四十三年（一九一〇年）以來の事で、當時職工を日本内地より招いたが收支償わす損失相踵ぐ有様であつたが、總督府は臺灣人女工の養成費と右損失額を補償して援助し來つたので、大正五年（一九一六年）度から漸く相當の利益を見るに至つた。而して仕上女工の養成を當業者に委託し經費は總督府で負擔する等相當の犠牲を拂つたので次第に事業の盛況を見るに至つた。所謂臺灣節は著名である。昭和十六年（一九四一年）に於ける、まがつを節の製造高は十七萬圓である。

#### 二、そだ節製造

臺灣は明治三十三年（一九〇〇年）に開始され、總督府は日本内地より教師を招聘して製造方法の傳習、品質の改善を圖つた。

#### 三、ふかひれと堆翅

専らふか漁業者が副業的に生産するもので、前者は單にふかのひれを乾燥したもので、後者は之れを熱湯にて處理し透明

なふかを取り乾燥したもので何れも臺灣料理や支那料理の必需品である爲め、事變勃發迄は島内の消費は勿論、對岸方面にも相當輸出されていた。而してふかひれの製造には乾燥期を擇ばねばならぬから概ね臺灣の北部では五月から十一月、南部では十月から翌年五月頃迄を製造の好期とする。

#### 四、からすみ

毎年十二月上旬から翌年一月に至る間臺灣西部海岸に廻游するぼらの卵巣を以て製するのであるが古來臺灣式製法であつたが、近年は日本内地より教師を聘して内地式の傳習を得て大いに需要を喚起するに至つた。その産地は新竹、臺中、臺南及高雄の各州であるが、昭和十六年（一九四一年）の生産額は約十八萬圓であつた。

#### 五、鹽乾魚

鮮魚供給過剩の際、沿岸漁民が之れを製造し、臺灣島民の需要に充てるのであるが其の魚類としてはとび魚及いわし等である。島内消費用の鹽乾魚の大部分は日本内地から主として移入されたものであるが、事變勃發に伴い運輸杜絶の狀態となるに及び島民の需要を充足する事が出来なくなつた。

#### 六、熟魚と魚脯

熟魚は、いわし、あぢ、さば、そうだかつお等を煮熟したもので、魚脯は、いわし其の他雜魚を鹽煮にした上、之れを乾燥したもので、島民の需要甚だ廣く臺灣全島各地の沿岸漁民の手により製造されている。

#### 七、其の他一般鹽藏品

其の他としては、そうだかつを、いわし、とび魚等を算するに過ぎない。



## ハ、たい田麩

主として、だにひと、くちびだい等を用い澎湖廳下で産出されているが、その生産額は僅少である。

## 九、かまぼこ及竹輪

總督府が日本内地より教師を招聘して全島各地の主都市で傳習製造せしめているが、昭和十六年（一九四一年）中の生産額は約五十萬圓程度である。

## 十、フィッシュソーセージ

昭和十三年（一九三八年）總督府水産試験場で、鰯肉の一利用方法として創製せられたもので、翌十四年（一九三九年）陳市の蒲鉾製造工場に於いて製造販賣せしめていたが蒲鉾、竹輪、魚丸に比し長期保存に適し得る事と、味覺の現代人に適合し而も比較的低廉なる爲め、將來性豊かな新案製品として歡迎されていた。

## 十一、水産皮革

ふか、えらぶ等の皮革は品質優良なるにも不拘從來臺灣島内に於いては、之れが事業化を見ず、十數年前から生皮を蒐集して日本内地へ移出せられていた状態であつたが、昭和十四年（一九三九年）總督府は本島に於いて之れが事業化を企圖して鰹皮鞋工場設備に對し奨励金を、又優秀な水産皮革原料の生産助長に付き奨励金を夫々交付し、一面水産皮革原料の統制を行い、總督府水産試験場に於いては之れが試験設備を爲す等斯業の指導奨励に鋭意努力し本事業の健全なる發達を圖つた。昭和十六年（一九四一年）中に於ける生産額は七萬枚であつた。

## 十二、工藝品

澎湖に於ける養殖業は古來發達し鹹水池には、サバヒー（虱目魚）、ぼら、えび及かに等を養殖し、淡水池には、ツアウヒー（草魚）、レンヒー（鱸魚）、ぼら等を養殖しているが、其の總面積は約一萬八千甲に上る。又臺灣の西部海岸各地には蠔業が行われていた。蠔田の總面積は約二千二百甲に達している。以下臺灣の養殖業の概要を述べる。

## 第六節 養殖業

臺灣に於ける養殖業は古來發達し鹹水池には、サバヒー（虱目魚）、ぼら、えび及かに等を養殖し、淡水池には、ツアウヒー（草魚）、レンヒー（鱸魚）、ぼら等を養殖しているが、其の總面積は約一萬八千甲に上る。又臺灣の西部海岸各地には蠔業が行われていた。蠔田の總面積は約二千二百甲に達している。以下臺灣の養殖業の概要を述べる。

## 一、サバヒー

サバヒー（虱目魚）の養殖は、臺南州の沿岸が最も盛んである。其の養殖は遠く鄭成功時代に起源すると稱せられている。魚苗は沿岸で網を用い掬い獲り、之れを一旦粘土の池で飼育した後、養魚池に移し茶糟を入れて害敵を掃蕩した後、魚を放養するのである。其の發育極めて迅速で普通四月に放養し、其の年末には四、五十匁となり、二歳魚は其の年末には匁内外となり收穫に適す。其の多くは臺灣人に歡迎され食膳に供せられている。昭和十六年（一九四一年）中の生産額は六百七十萬圓に達している。

## 二、ぼら

主として臺中以前の淡水、鹹水の養魚池に他の魚族と混養している。魚苗は一月から三月迄の間に於いて海岸で採取し養魚池に飼育すると約十箇月後には四十匁乃至六十匁となり發育旺盛である。之れが消費者は主として本島人を對象としている。

### 三、蟻

蟻の養殖は臺南州下を第一位とし、臺中、高雄州下が之れに亞ぐ。附着材料は高雄港灣内では割石を用いるが、其の他では一尺乃至三尺の割竹を用いる。而して築建期（割竹を建てる時期のこと）は概ね十月乃至十二月頃であるが、一甲當り約二百匁外で、一本の附著量は約二、三百匁で、周年採取出来るが夏季が繁殖力最も旺盛である。

### 四、えび、かに

えびの養殖の主なものは、うしえびである。而してサバヒ（虱目魚）と混養する。五月乃至九月の間に、四―五分の稚えびを放養すれば飼養五―六箇月で、十尾約一斤大に發育する。

又かきの養殖は臺南州下に行われ、其の種類は、のこぎりがさみである。養殖池は約六―七十坪の招鉢狀の小池を成し、かきを設けて海水を出入せしめる。夏季三尾一斤大のものを放飼し、十月乃至十二月迄孕卵するのを待つて採取する。一池に十尾内外を養殖し、飼料としては主として海螺を與える。

## 第五章 鑛業

### 第一節 概況

本島に於て既に發見せられた鑛物を學術的に分類すると八十餘種に及んでゐるが、此内金屬鑛物は主として本島の極北部から東部地方に、石炭は北部及中部地方に分布し、石油は殆んど全島に亘つて賦存の微候がある。特に中部及南部地方に於て有望である。地質學的に極北部から東部地方を金屬鑛床地帶、北部地方を炭田地帶、中部及南部地方を油田地帶と大別することが出来る。

鑛業規則により採掘を許可せられた鑛物は金鑛、金銀鑛、金銅鑛、金銀銅鑛、金銀水銀、金銀銅滿俺硫化鐵鑛、銅鑛、銅鉛鑛、銅鉛鐵鑛、銅硫化鐵鑛、水銀鑛、滿俺鑛、硫化鐵鑛、鐵鑛、砂鐵、ニッケル銅鑛、砂金、石炭、石油、硫黃、石灰石綿の二十三種である。昭和十九年（一九四四年）一月現在鑛區數一千百四十七、面積四億三千三百八十五萬餘坪であつて、同年中の鑛產總額は六千三百二十四萬圓に及んだ。其の内産額の最も多いのは石炭の四千二十九萬圓で總額の六四％を占めてゐる。之を領臺前の零に等しい本島の鑛業と對比するとき官民不斷の努力の跡が明かである。現在稼行中の主なる鑛物は臺北州下金瓜石鑛山の銅鑛、平林鑛山の水銀鑛、新竹及臺南州下海岸及河川流域のジルコン石及モナズ石、臺北州及新竹下の石炭、新竹及臺南州下の石油及天然瓦斯、花蓮港廳下豐田鑛山の石綿、臺北州下粉鳥林の雲母、同北投及草山地

である。

一一二

## 第二節 鑛業に對する總督府の施策

### 一、鑛業法令

明治二十八年（一八九五年）本島が日本の領有となつた當時、濫掘密取の弊習が跡を絶たなかつた。臺北州下瑞芳金山と川筋の砂金採取を取締る目的を以て、同年九月砂金採取規則を公布し、瑞芳砂金署を設けて從來採掘又は採取して居た者に限り鑛牌料を徴して之を許可したのであるが、之等の事業は同年末に於ける匪亂に依り中絶し、翌年一月瑞芳金山は鎮した。基隆川筋は守備隊との協議に依り、警戒上支障なき範圍に於て其の稼行を許可することとした。又石炭及硫黄の採掘も領臺以前から行はれてゐたので、盜掘防止の緊急措置として、砂金採取規則の公布と同時に鑛業假規則を制定し、同年中は税金を免除し出願手數料のみを徴收して、從來稼行して居た者に對し其の採掘區域に限つて之を許可することとしたが、實際許可せられたものは基隆地方に於ける石炭四鑛區に過ぎなかつた。

明治二十九年（一八九六年）三月、本島に自由渡航が許さるるに至り、鑛業に着目する者漸く増加し、前年公布の假規則では不備の點が尠くなつたので、同年九月臺灣鑛業規則を制定し、同時に基隆地方の砂金産地を精査して其の鑛區圖を告示した。其の後民度の向上並に鑛業の發達に伴ひ、明治三十九年（一九〇六年）七月、新に臺灣鑛業規則及同施行規則を制定したのであるが、之が現行の鑛業規則であつて其の後天然瓦斯、ニッケル鑛、雲母、石綿及明礬石の五鑛種を加へ、又鑛業税に關する規定を設けた。

### 二、調査事業

#### (一) 鑛物及地質調査

本島に於ける鑛物及地質調査は、領臺早々民政局殖産部に於て之に着手し、明治二十九年（一八九六年）四月より三箇年計畫を以て、全島地質の豫察調査を、五箇年計畫を以て本調査を施行し、且有望なる地域と重要な箇所に付ては特別調査を實施し、専ら實用的調査を主として目的の達成を圖ることとした。其の後本調査は中絶したが、同三十八年（一九〇五年）よりは油田調査、煤田調査、一般鑛物調査及地質調査に分ち臨機的豫察又は特別調査に依り、斯業の開發に努めたのである。

次で明治四十二年（一九〇九年）殖産局鑛務課に、新に地質調査と土性調査の二係を設け、地質の精査と土壤の理化學的検査を實施することとなつたが、土性の調査は耕作物の栽培試験と相俟つて、其の調査の目的が達せられるので、同四十五年（一九一二年）之を農事試験場に移管した。之等の調査の結果は既に報告書、調査圖等に依り發表せられてゐるが、更に地質調査と東部臺灣に於ける砂金調査の必要が認められ、昭和二年度（一九二七年）より四箇年計畫を以て、前者は新竹、臺南及高雄の各州下に亘り從來注目せられた地域を、後者は古來砂金地として知られてゐるタツキリ溪附近一帶の原野を調査した。

#### (二) 油田調査

油田調査は昭和二年度（一九二七年）より四箇年繼續事業として經費年額約五萬圓、定員技師二、技手五を以て新竹、臺南、高雄の三州下の既知八油田、面積約四千平方呎につき之を實施した。本調査は昭和六年度（一九三一年）を以て完結し

一一三



が、伊豆北、新竹、臺中及臺南各州下の一部及東海岸、山脈地帯の廣大なる地域に亘る含有第三紀層は未調査であり、且中部油田、南部油田の中間區域の調査未了の爲兩者の含油層の對比が出来ないので、之等の地域を引續き調査することとなり、昭和十年度（一九三五年）より六箇年計畫にて技師三、技手五の定員を以て第三紀層地帯約一萬平方メートルの調査を実施したが、右の結果一時衰微の傾向にあつた出礦坑及錦水油田の隆昌及竹東、凍子脚、六重溪、牛山、竹頭崎等の油田の開発を見るに至り多大の成果を収めた。然るに未だ地表徴候のある未調査區域及概查區域があり且つ調査區域の間の連絡を缺いてゐるので更に第三期計畫として昭和十六年（一九四一年）度より六箇年計畫を以て面積一千平方公尺の調査と約六百平方公尺の粗査を續け併せて約一萬九千平方公尺の踏査を実施し各調査區域の連絡關係を明かにし本島油田の一大開發を企圖して開始したのであるが、臺灣産業の維持發達の爲め重要となつた炭田調査に重點を振り向けることとなつたので、油田調査は昭和十七年（一九四二年）度より一時中止した。

### (三) 石炭調査

近年石炭の需要頗る増大し、本島石炭の分布狀況、埋藏量、品質等を究めて將來の需給對策に資することが、極めて重要となるに至つたので、昭和十四年度（一九三九年）以降定員技師一、技手四、經費十一萬圓、四箇年計畫を以て調査を実施した。本調査は本島炭田の全般に亘り探鑛試錐其の他必要なる調査を行つたが、一方製鐵原料炭として最適の新竹州下南庄方カラパイ兩炭田の開発が時局柄特に緊急となつたので、本調査の一部を變更して之等兩炭田の調査並に開發に重點を置き昭和十六年（一九四一年）度を以て南庄炭田の埋藏量調査を完了し、引續き同十七年度（一九四二年）以降カラパイ炭田の埋藏量調査及阿里山炭田概査等を実施した。

本島は地質的に分布する結晶片岩地帯に主として賦存する金、銀、銅、硫化鐵等の既知重要金屬鑛床十三箇所の調査目的として昭和十二年度（一九三七年）以降五箇年計畫、豫算年額四萬三千圓、定員技師二、技手四を以て第一期の調査を開始したが、昭和十四年度（一九三九年）後半期段丘砂金の發見に伴ひ砂金鑛床調査に全力を傾注することとなり、此の調査の調査を完了した。其の後岡幅調査の成果として金、銅、硫化鐵、ニッケル等の重要金屬鑛床の露頭十七箇所を見つけた。

第二期調査にて未調査の六箇所を加へて二十三箇所の金屬鑛床露頭賦存區域及び磁鐵鑛、ジルコン石、モナズ石等特殊鋼、人造石油、耐火土等使用せらるる重要鑛物を含む漂砂鑛床の調査を目的として昭和十七年度（一九四二年）以降更に五年計畫を以て第二期調査を実施中であつた。

### (五) 工業原料鑛物調査

本島は硫黃、明礬石、石灰石、白雲石、石棉、白雲母、ジルコン石、モナズ石、ベナジウム、ラテライト、水晶、珪砂等の種々原料鑛物の賦存に恵まれて居ることは從來の諸調査によつて知られてゐるが、未だ其の調査の爲に經費を計上せられなかつたが、昭和十七年度（一九四二年）地下資源調査費年額九萬三千圓を計上せられ最初に硫黃、石灰石の調査を開始し引續き白雲母鑛床、石膏鑛床、白土鑛床等の調査を行つた。

### 二、地質調査機關

海に於ける地下資源調査事業は久しく總督府鑛務課に於て鑛務行政の傍之を實施して來た。大正十五年（一九二六年）

いかでも其の調査は資源課の一係に過ぎなかつたが、昭和十九年（一九四四年）五月五日勅令第三百二十四號を以て公布せられ、資源部地質調査所を設け本調査の萬全を期することとなつた。其の機構は所長の下に、第一部基本地質調査、第二部金屬鑛床調査、工業原料鑛物調査、第三部炭田調査、油田調査、第四部測量及製圖、庶務課より成してゐる。

### 石油業法施行概況

時に於ける石油供給の確保を期すると共に、平時に於ける産業上の要請に應ずる爲、外油の輸入を適當に調整し、製油の増進を図り、以て石油供給の適正を期し、併て輸入石油の一部を常に保有せしむる目的により、昭和九年（一九三四年）六月法律第二十六號を以て石油業法が公布せられた。本島に於ても同年七月府令第五十七號を以て同法施行令及び規則を公布した。

### 資源獎勵政策管理

戦後の我が國經濟界の情勢は速かに産金の増加を圖り之を政府に集中して對外決濟力を豊富にすると共に、正貨準備の充實に以て生産力の擴充並に國際收支の適合を圖り、經濟國策の實現を期するの要極めて緊要なるものがあるに至つたので本島に於ても産金國策に順應し、昭和十二年（一九三七年）九月産金法を施行して、産金の増加を計ると共に之が管轄の増進を期することとなつた。而して金増産促進の爲め選鑛精鍊所建設、探鑛砂金採取設備、砂金探鑛試錐等には補助金を交付し、更に砂金の速急増産を圖るため、砂金採取機械を購入し鑛業人へ貸付し又鑛山技術者の不足を補ふ爲之が養成に要する経費を補助する等徹底的増産目的完遂に邁進した。

### 資源の消費規正

石油の消費規正に付ては昭和十三年（一九三八年）七月揮發油及重油販賣取締規則を施行し之が消費節約を圖ると共に、本島内に於ける交通運輸を可及的圓滑ならしむる爲、自動車の代用燃料車化を企圖し之が助成を行ふべく、昭和十三年度（一九三八年）より代用燃料装置の設置に對し獎勵金を交付した。更に十五年度（一九四〇年）より薪炭瓦斯自動車及天然ガス自動車に對し獎勵金を増額し以て積極的獎勵をなした。

### 重要鑛物の増産と石炭の消費規正

戦時下特に重要鑛物の増産を確保する爲昭和十三年（一九三八年）以降臺灣重要鑛物増産令、石油資源開發法を施行し更に石炭の供給調整に付ては臺灣石炭配給統制令、石炭配給調整規則、コークス配給統制規則等を公布して萬全を期した。

### 八、石油試掘補助

石油調査の結果石油の分布は殆んど全島に亘ることが明らかとなつた。之が開發の促進を圖る爲め總督府は明治四十二年（一九〇九年）度以降補助金を交付して之が促進を圖り、着々實績を挙げ就中出礦坑油田の開發は最も成功を収めたものであるが、昭和九年（一九三四年）度以降補助金を年額三十萬圓に増額し、更に本島に於ける油田は油層の關係上試掘を要することを認め、新に深度三千米の試掘井に對し、其の経費の半額を補助することとし、昭和十一年度（一九三六年）以降四箇年計畫補助總額三百六十一萬圓を以て之が試掘を助成し、又同十五年度（一九四〇年）以降も引續二箇年計畫補助金總額百四十萬圓を以て、同様三千米級油井の試掘を促進した。

然るに一方時局は石油の急速増産を必要としたので、之に對處する爲、昭和十三年度（一九三八年）以降三箇年計畫補助

昭和二十八年萬圓を以て瑞芳油田の淺層井に對し、掘鑿補助金を交付し、他面未開發油田に對しても、昭和十五年（一九四〇年）度以降二十年計畫補助金總額百四十萬圓を以て淺層油田の開發を助成した。

### 第三節 主要鑛業

#### 一、金鑛業

本島に於て山金の開發の歴史は光緒十九年（明治二十六年、一八九三年）であつて、基隆川筋の砂金採取者が大粗坑溪を走り、份山に金鑛を發見し翌二十七年（一八九四年）金瓜石鑛山を發見したのを以て始まる。其の後同二十九年（一八九六年）十月金瓜石一帯を二分して鑛區が設定せられ一は瑞芳鑛山と稱して藤田組に一は金瓜石鑛山と稱して田中長兵衛氏に許可せられた。同三十一年（一八九八年）より濕式製鍊を開始し爾來兩山共採掘及製鍊作業を進め漸次産金を増加して來た。其の後明治三十八年（一九〇五年）に至り金瓜石鑛山に宏大なる含金銀硫砒銅鑛床が發見せられ益々有望視せられるに至つた。大正十年（一九二二年）一時財界の影響を受け下向の傾向があつたが、昭和六年（一九三一年）金輸出再禁止と同年（一九三二年）に於ける金の時價買上等の好機に際會した爲同年より更に産額を増し特に近年總督府の積極的産金獎勵により金瓜石、瑞芳の二大金山は共に異狀なる發展を示し日本有數の鑛山として知らるるに至つた。

##### （一）金瓜石鑛山

（1）沿革 明治二十九年（一八九六年）十月鑛區を設定、同三十年（一八九七年）事業に着手した。翌三十一年（一八九八年）より濕式製鍊を開始し爾後逐年産額増大して同三十八年（一九〇五年）には豊富なる含金銀銅鑛が發見せられると共に

（2）鑛床 本鑛山の鑛區面積は五五一萬坪であつて採掘しつつある鑛床の範圍は南北約三千六百米東西約二千米、其の主要なる鑛脈は本山、第一長仁、第二長仁、第三長仁、第四長仁等の諸鑛床で金鑛は各坑々口近くに設置せる粗選鑛場にて選別を爲し青化、製鍊原鑛と捨石とに區分せられ精鑛は佐賀關製鍊所へ送つて居た。

（3）鑛床 本鑛山の鑛區面積は五五一萬坪であつて採掘しつつある鑛床の範圍は南北約三千六百米東西約二千米、其の主要なる鑛脈は本山、第一長仁、第二長仁、第三長仁、第四長仁等の諸鑛床で金鑛は各坑々口近くに設置せる粗選鑛場にて選別を爲し青化、製鍊原鑛と捨石とに區分せられ精鑛は佐賀關製鍊所へ送つて居た。

（4）沿革 明治二十九年（一八九六年）十月以來藤田組の手に依つて採掘せられて來たが大正七年（一九一八年）同氏を社長とする田中鑛山株式會社に繼承せられ、同十四年（一九二五年）より後宮信太郎氏を社長とする金瓜石鑛山株式會社の經營に移り、昭和八年（一九三三年）四月同社は日本鑛業株式會社に合併せられて今日に及んだ。

##### （二）瑞芳鑛山

（1）沿革 明治二十九年（一八九六年）十月以來藤田組の手に依つて採掘せられて來たが大正七年（一九一八年）十月顏雲龍氏を社長とする瑞芳鑛山株式會社の經營に移り今日に至つた。

（2）鑛床 本鑛山の鑛區面積は五五一萬坪であつて採掘しつつある鑛床の範圍は南北約三千六百米東西約二千米、其の主要なる鑛脈は本山、第一長仁、第二長仁、第三長仁、第四長仁等の諸鑛床で金鑛は各坑々口近くに設置せる粗選鑛場にて選別を爲し青化、製鍊原鑛と捨石とに區分せられ精鑛は佐賀關製鍊所へ送つて居た。

（3）鑛床 本鑛山の鑛區面積は五五一萬坪であつて採掘しつつある鑛床の範圍は南北約三千六百米東西約二千米、其の主要なる鑛脈は本山、第一長仁、第二長仁、第三長仁、第四長仁等の諸鑛床で金鑛は各坑々口近くに設置せる粗選鑛場にて選別を爲し青化、製鍊原鑛と捨石とに區分せられ精鑛は佐賀關製鍊所へ送つて居た。



してゐる。本鎮の歴史は合金品位に依り上鎮、中鎮、並鎮に分けられてゐる。

### (三) 砂金鑛業

基隆に於ける砂金の歴史は遠く四百餘年以前和寇の時に始まる。基隆川の砂金の追跡から今日の金瓜石、瑞芳の二大金山に至るに至つた事は餘りに有名な事實であるが「タツキリ」原野を中心とした東部臺灣の海岸に於ても往年發掘され、其によつて和蘭人又は葡萄牙人によつて古く此の地方で砂金採取の行はれた事が窺はれ暴風雨の後汀に打上げらるゝ砂金、蕃人により採取されて居た。「タツキリ」溪其の他の溪流砂金も蕃人の迷信により其の採取場所は明かにされなかつた。時々の必要物資と交易せられて居た。

和二年（一九二七年）より四箇年に亘り臺灣總督府は「タツキリ」溪河口を中心とした「タツキリ」原野に付て砂金の調査を行つたが、此の區域は砂礫層の其盤まで達することが出来なかつた爲其の結果は大規模の開發計畫を樹てる迄に至らなかつた。一方横堀治三郎博士の砂金四十億説は、東臺灣縱谷平野南北四十里に亘る地域に對して稱へられたのである。其の後「タツキリ」原野の所々に於て小規模の砂金採取が行はれ「タツキリ」溪、大濁水溪、木瓜溪等の諸溪流の現河床に於て移行せられる様になつて今日に及んだのであるが昭和十五年（一九四〇年）一月一日現在では砂金の鑛區數九四、二〇、五八四、二二坪、内既に稼行中のもの四六鑛區、其の面積一一、四三九、七一坪を算して居る。

### (四) 主要なる砂金地帯

(1) 基隆川流域 基隆川筋の砂金地帯は大祖坑溪谷合流點より基隆川筋に沿つて下流汐止附近に至る延長約三十二軒の間で、其の發見開發の年代は明かでない。然しながら種々の文獻に徴するに明治元年（一八二七年）より遙かに以前の事で

あつたと思はれる。明治二十八年（一八九五年）本島が我が版圖に入るや翌二十九年（一八九六年）鑛業規則を發布して採砂の旨願を許可した爲逐年盛況を呈し明治三十四年（一九〇一年）には從來二、三萬圓程度のものが年額四十萬圓餘を翌年には六十萬圓餘を產出したが、其の翌年からは產額著しく減少し大正末期頃には四、五千圓臺に迄激減した。其後昭和六年（一九三一年）政府の金買入價格に依る產金獎勵に刺戟せられ翌七年（一九三二年）からは増加の一途をたどつて居る。

(2) 「タツキリ」溪及「タツキリ」原野の砂金地帯 花蓮港廳下「タツキリ」溪及附近原野に於ける砂金採取の歴史竝に昭和四年（一九二九年）以降四箇年に亘つて行はれた總督府の調査に就ては前述の通である。此の地帯に於ける砂金賦存の狀況は本調査に依つて略々明かにせられ爾來其の採取に従事する者漸次増加して今日に至つてゐる。

(3) 大濁水溪流域 昭和二年（一九二七年）以來の調査に依り「タツキリ」溪及同原野の砂金は本島脊梁山脈に其の根源を有することが明かになつたので脊梁山脈に源を發する東部各河川の流域にも砂金存在すべしとの推定に基き先づ「タツキリ」溪に近接せる大濁水溪流域に付概査を遂げた處、本流域に於ても亦砂金の賦存する事實が確かめられ昭和十一年（一九三六年）以來之が採取を見るに至つた。

(イ) 東部臺灣の砂金は現在も尙有望な含金石英脈から供給されて居る。即ち中央山脈の岩石中には現在も尙砂金の根源となる有望な金鑛脈が存在して居るが地形峻峻で人をして近づけしめない爲容易に發見されない。

(ロ) 中央山脈中には嘗て豊富なる金鑛床が多數に存在して居たが此等金鑛床の富鑛帶は既に長年月の間に全部剝削されて現在では最早存在しない。

(ハ) 砂金の源は今も尙存在して現に砂金を供給しつゝあるが、根源を爲す個々の含金石英脈夫れ自身は貧弱で稼行に耐へ

ない。然し斯の金砂は、金床でも極めて小範囲に亘つて多數に分布して居れば長年月の間に此等の崩壊に依つて生じた土砂は、金の砂金場たる河川に於て淘汰せられ河口地帯に豊富な砂金層を生じ得る。

此の問題を解決すべく従來各種地質調査の實施に當つて不斷の努力が続けられたのであるが現在まで中央山脈地帯に於て是れ試驗された多數の石炭脈中には稼行に耐へると思はれるものは一も存在しない。然しながら現河床の砂金の状態を考察するに今何相當量の砂金が供給されつゝある事實は明かに認められるので其の源が何處に存在するか疑問であつた。

臺灣總督府に於ては昭和十二年度（一九三七年）より臺灣中央山脈の東側に廣く分布する結晶片岩地帯に胚胎する含銅硫黄、銅々床其の他含銅金床の分布、鑛量、品位及成因關係等を精査の目的で東部金屬鑛床調査の事業を實施したが「タツキリ」流域の「タビト」區域は附近に存在する多數の含銅硫化鐵鑛の露頭調査の目的を以て右東部金屬鑛床調査の一區域として精査せられた地域に屬する。此の調査の際に追跡せられた特殊高位段丘を研究せる結果之は地殻變動の影響を受けて一山盆の形を取つた地域に中央山脈から運ばれた大量の砂礫が堰き止められて堆積したもので、此の段丘を形成する厚さ最高二百米に達する砂礫層が從來疑問とせられて居た現河川に於ける溪流砂金の主なる根源であるとの結論に到達した。即ち中央山脈一帯には嘗て極めて豊富な金鑛床が多數に存在し其の崩壊に依り多量の砂金を下流に供給して居つたが、此等金鑛床の金鑛部は長年月の間に風化剝削され終つて現在では下部の貧鑛部分のみが残つて居るに過ぎない。而して偶々此の崩壊時期が段丘生成と時を同じくした爲其の豊富な砂金は一度は砂礫層と共に「タビト」で盆地を埋めたものと思はれるが、更に剝削されて今日迄残つた物が現に此の地域で見られる高位段丘群」であり従つて此等の高位段丘こそ現河床に砂金を供給する主たる根源でなければならぬと言ふのである。

（一）「タビト」の調査結果は、金砂の分布が極めて小範囲の調査を行つた事が今回の高位段丘砂金鑛床発見の端緒である。

（二）「タビト」の調査結果は、金砂の分布が極めて小範囲の調査を行つた事が今回の高位段丘砂金鑛床発見の端緒である。同溪谷に發達する高位段丘は大小三十一の多數に上つて居るが同班は此等段丘群中の一なる「ドヨン」段丘の一角に於て試掘調査を行つた結果果して豫想通り合金の事實を確め得たが、其盤の近くでは小指頭大の塊金數個を採取した。

「タビト」溪谷と著しく類似した谷形を持つ臺北州下の大濁水溪に調査の爲入山した調査班は大濁水溪北流域に於て十四の段丘を數へ極めて簡単な方法で調べた結果此等の段丘は夫々砂金を埋藏することを確めた。一方臺中州下の濁水溪上流に赴いた調査班は濁水溪上流部に三十一の段丘の存在することを報告、此等の一である「トロサク」、「タウツア」等の段丘の一角に於て岩盤際を調査した結果之れ亦何れも合金の事實を立證した。

此の外臺北州大南澳南溪上流二十、花蓮港廳木瓜溪上流に十八等既に判明せるものみでも高位段丘の數は百以上に上つて居るか更に中央山脈に源を發して東西兩斜面に流れる各河川の上流部には何れも此種段丘の存在することが豫想せられて居り従て全島的に見た此等高位段丘は恐らく驚くべき數に達することであらう。

##### （五）高位金段丘の調査計畫

「タビト」溪谷に於ける高位段丘が豫想に違はず合金砂礫層なることが立證せらるゝや臺灣總督府に於ては時を移さず引き続き中央山脈に源を發する各河川に就て段丘分布狀況及其合金狀況等を急速に調査して全島に亘る高位段丘合金状態の全貌を明かにする爲關係職員を總動員して活動を開始したが既に「タツキリ」溪、大濁水溪、大南澳南溪、濁水溪及木瓜溪の

河川に於て百餘の段丘分布狀況を調査し「タビト」以外に大濁水溪上流の「ビヤハウ」段丘及濁水溪上流の「トロツク」「タウツア」段丘等に於ても又豫想通り砂金層の存在を確め得たことは既述の通である。更に調査陣容を整備した上出来る程に全島主要河川流域の段丘概査を完了する計畫であつた。概査の結果砂金含有の判明せる段丘に對しては簡單なる試掘のみ有望なるものより順次本格的探鑛に取りかゝる豫定であるが今日迄に既に概査を了へた「タツキリ」溪大濁水溪及濁水溪等の流域の合金段丘に對しては直ちに本格的探鑛試掘に着手すべく諸般の準備を急いで居たのである。

## 二、石炭鑛業

### (一) 沿革

本島に於ける石炭はかつて和蘭人が基隆、淡水方面を占據せる時代（西曆一六四二年—一六六二年）から採掘せられて來たものであるが、始めて公許せられたのは同治九年（明治三年（一八七〇年））のことである。其の後清佛戦争、日清戦争等に關せられ、領土當時には基隆、瑞芳、雙溪、汐止、臺北地方に於て稼行せられたに過ぎなかつた。然るに明治二十九年（一八九六年）九月鑛業規則の制定に依り石炭の採掘に着目するものが頗る増加して來た。總督府に於ても此の機運を捉へ其の發展を圖る爲炭層の調査に着手し、更に第一次歐洲大戰を契機として從來の小規模經營は漸次機械化經營に移り、大正五年（一九一六年）には始めて本島石炭の自給自足が講ぜられ、引續き島内の産業の勃興と南支及南洋の需要激増に因り本島炭業は漸く活況を呈するに至つた。然るに第一次歐洲大戰の反動に遭ひ、石炭界も其の頽勢を挽回し得ず稀有の不振を示したが、昭和七年（一九三二年）末に至り稍と好調となり、更に昭和十二年（一九三七年）日華事變の勃發は各種生産力の擴充並に重要産業の興隆に伴ひ石炭の需要は激増した。更に太平洋戦争の勃發後は本島炭業は空前の重要性を加ふるに至つた。

### (二) 分布

本島に於ける主なる炭田は新竹州下大安溪より北東海岸に達する一帯にして其の面積百平方里に及び埋藏量四億噸と稱せられてゐる。之を北部煤田と稱し、從來本島全産額の九割を占めてゐる。然し乍ら最近に至り新竹州下に於ける炭田も積極的開發の機運にあるが、殊に南庄及カラパイ炭田の如きは埋藏量豊富にして炭質も亦製鐵原料用として有望であり、將來本島炭田の中心は漸次南部に移行するものと豫想せられる。此の外臺中州下南投附近、臺南州下阿里山附近、高雄州下新威鎮に具龍山附近、東部海岸山脈及澎湖島等にも炭層が發見せられてゐる。之を詳細なる調査に依れば上部石炭系（竹南炭系）、中部石炭系（四脚亭炭系）、下部石炭系（外木山炭系）に分れ、何れも炭層は〇・五乃至一・〇米のもので地殼變動に伴ふ甚しい褶曲に因り其の多くは四十度内外の傾斜を爲し、中には直立してゐるものもある。

### (三) 炭質

本島産の石炭中基隆郡下の猴洞及武丹坑地内のは火山作用により炭化を促進せられ、局部的に無煙炭となつたものもあるが、其の他は總て瀝青炭又は褐炭である。臺灣炭を代表する中部石炭系は俗に柴炭と稱し黒色乃至黒褐色にして、一般に汽罐の燃料に適してゐる。下部石炭系は俗に油炭と稱し漆黒色で冶金用骸炭の原料となる。上部石炭系は黝色をなし軟質の爲重要用途には供せられない。左表は本島炭を代表するものの分析表である。

採炭地名	水分	揮發分	固定炭素	骸炭性	灰分	灰相	硫黃	カロリ	比重	炭層厚	炭層系統
台北州 外木山	三・六	四・六	三三・〇	粘結	一・四	淡紅	一・三	六・九	一	三・〇	下部



同	口須港	三・四	元・五	五・六	後粘結	二・三	褐	四・五	七・四	一・七	三・〇	中部
同	石底	三・五	四・六	四・五	同	四・六	淡褐	二・七	七・七	一・六	三・〇	同
同	四脚亭	一・六	四・七	五・五	同	三・七	同	微量	七・四〇	一	三・三	同
同	三爪子	三・四	五・七	五・五	同	二・六	灰	〇・五	七・五〇	一	三・〇	同
同	山子脚	四・六	三・六	四・四	稍膨脹	一・六	淡褐	一・〇	六・五	一・〇	三・〇	同
新竹州	關西	四・五	七・九	四・四	粘結	九・五	黝	一・五	六・六〇	一・六	二・〇	上部

(四) 採炭設備

往々鑛區の貸貸借稼行が行はれた時代には坑夫各自の稼行に委せ、採炭法の合理化等に付ては殆んど意を用ひず所謂狸掘りをする方法であつて、炭屑露頭部より僅かに身を容るゝ程度の小坑を開鑿し、小坑道の延長稍々大となると支柱を必要とし、採炭に苦しむに至れば之を放棄して他の露頭に轉ずると言ふ極めて幼稚なるもので鑛利の保護上洵に遺憾の點が多かつた。然るに明治三十八年（一九〇五年）秋山義一の田寮鑛區を經營するに當り、始めて運搬、排水用諸機械を設備し、良なる成績を収めた爲一般同業者も之に刺戟せられ競うて採炭區域を擴張すると共に機械力を應用して大規模に採炭する様になつた。爾來主要なる鑛區に於ては坑内及坑外に軌條を布設し、切場運搬機、捲揚機、輕便索道又は架空索道、エンドレスタ等を受け、蒸氣ポンプ又は電氣ポンプを使用して排水し、且採掘區域が擴大し深部に及ぶものに付ては扇風機を設置して採炭を圖つてゐる。採炭法は残柱式も今尙存在するが、最近では長壁式を採用するものが増加し従つて一切場よりの出炭量の増加を圖つてゐる。採炭作業も手掘り機械掘に移り、コイルピックやコイルカッターを使用する等面目を一新するに至つた。

生産状況

生産産 石炭は本島鑛産物の大宗とも言ふべきで其の生産額は鑛産總額の半を占めてゐる。而して領臺當時既に若干の生産があつたが、記録に現はれたものは明治三十年（一八九七年）の一萬九千噸、價額十萬三千餘圓で其の後日露戦争後明治三十九年（一九〇六年）には十萬噸に達し更に大正三年（一九一八年）には三十萬噸、大正八年（一九一九年）には一躍百萬噸を突破し、逐年増産を續けて昭和二年（一九二七年）には百八十五萬七千噸、價格千七百萬圓となり斯くして本島の炭産は年々發展の一途を辿つて來た。然るに昭和二年末（一九二七年）より同七年（一九三二年）に至る經濟界の不況は石炭の生産に影響するところ尠くなかつたが、同年末を轉機として内地に於ける重工業が殷盛となり之に伴ひ炭界も亦再び活況を呈し更に日華事變の進展に伴ひ内地を通じて交通運輸の整備は言ふ迄もなく軍需工業の勃興並に重要産業の興隆は頓に石炭の需要を激増し、而かも東亞新秩序の建設上日滿支一體ブロック體制に依る需給計畫に伴ひ本島に於ても舊に島内需要の増加に對應して之が生産を企圖するのみならず内地に於ける需給に即應すると共に上海、厦門、汕頭、廣東、其の他中南支に於ける緊急需要に對して地理的竝に經濟的事情より本島に於て之を供給しなければならぬ實情にあつた。昭和十四年度（一九三九年）に於ては生産目標以上の生産実績を挙げ内地其の他に於て石炭の缺乏に苦しみつゝある折柄、島内の供給に障なからしむるは固より日本發送電用其の他内地の緊急需要に移出し更に中南支にも増送して本島炭況は活況を極めた。太平洋戦争勃發後は本島、内地共に其の需要は膨脹し殊に南方諸地域に對し其の緊急需要を充たさねばならぬ事情にあつたが、一方生産諸條件は深刻に悪化し需給破綻不可避の状態となり、戦争末期の空襲の激化は生産力は頓に減退した。

(一) 輸移出 明治三十二年（一八九九年）八重山炭が基隆港を伸繼として對岸に輸出を試みて以來本島炭も亦對岸に輸出す

ことゝなつた。大正五年（一九一六年）迄は四萬噸程度を超えなかつたが第一次歐洲大戰後南支及南洋方面に對する九州の需要が困難となつた爲本島炭が之に代り、大正六年（一九一七年）には二十五萬噸、價格百八十一萬圓、大正八年（一九一九年）には四十八萬噸、價額八百萬圓を輸出して本島輸出品中の首位を占むるに至つた。更に大正十四年（一九二五年）には廣東、上海に輸出して其の額七十萬噸に達し、昭和元年（一九二六年）には同地に於ける對英經濟絶交、排英罷業の爲め、開平炭の地盤を蠶食して七十五萬噸、價格八百四十三萬七千圓を輸出して最高記録を示した。其の後主要消費地である南支方面の排日貨並に印度炭、ボルネオ炭の進出に依り漸次減少を示したが、日華事變以來現地に於ける戰時工作用炭の増し殊に厦門、汕頭、廣東等南支に於て之が供給を本島に仰ぐの外なき實情にあつたので島内需給に支障なき限り出に努めた。

輸出は大正初期迄は殆んど無かつたが、第一次歐洲大戰の影響に依り内地の需要が増大した爲大正七年（一九一八年）以後増加して大正十三年（一九二四年）には二十萬噸を移出し最大記録を示したが、其の後内地の需給が回復するに及んで減し、昭和四年（一九二九年）には四萬噸程度となつた。然るに昭和八年（一九三三年）内地に於て石炭の缺乏を來し更に十四萬噸を移出するに至り、又日華事變に依り内地及朝鮮に於ては未曾有の需給逼迫を告げるに至つたので能ふ限輸出せられた。

需給調整 日華事變後本島の持つ重要性は各般に亘るのであるが、本島及四圍の炭況も亦強力なる需給の計畫化を痛感せられた。元來本島の如く中小炭鑛多數亂立されその經營たるや無統制無秩序に陥り易い狀況下にあつては生産の確保、配給の合理化、價格の適正、品質の嚴正等を圖ることは極めて困難であつた。依つて昭和十六年（一九四一年）九月從來の石

炭の需給調整、價格の適正化、配給の合理化は漸く體系的に實施せられ本島産業に對しては大なる支障を生ずることにはなかつた。然し乍ら太平洋戰爭勃發後は石炭の需要は更に増大の趨勢に在つたが一方生産諸條件は深刻に惡化し需給破綻不可避となつたので昭和十九年（一九四四年）臺灣石炭配給統制令（律令）を公布して石炭統制を一層強化すると共に同年に臺灣石炭統制株式會社を設立して重點配給、消費規正の實施等更に調整の萬全を期した。

石炭の増産に關する施策としては臺灣重要鑛物増産令の制定がある。本令は昭和十三年（一九三八年）律令第九號を以て公布せられた。重要鑛物の積極的増産を目的とすることは勿論であるが、本島の炭業の如きにあつては特に本令の意義は重大なるものがある。其の内容は炭鑛に於ける事業計畫の提出並に變更、未着手鑛區の着手、休眠鑛區の覺醒、事業設備の新設、鑛區の譲渡其の他に對する命令又は裁定等であつた。然るに石炭増産の要請は益々緊急となり之が應急増産を圖るため、昭和十五年（一九四〇年）度には總額百七十四萬圓を以て石炭増産獎勵金を交付することゝなつた。即ち増産に對する獎勵金の外事業設備の新設改良等に對する助成金、新坑開發助成金並に生産補償金を交付せられ相當の効果を擧げた。最近に於ける石炭需給實績に就ては別表を参照されたい。

### 三、石油鑛業

#### （一）沿革

本島の石油は約八十年前、苗栗地方の蕃語通譯者邱苟なるものが發見した。私人經營より官營に移り、時の官憲は二人の私人技師を聘し（光緒四年—明治九年（一七七六年））携へて來た米國式鑿井機械を以て後壠溪畔（出礦坑）に槽を建設し

手し、百十九年に於て日産約十五桶の原油を得たと傳へられる。右技師は待遇不滿のため歸還し其の後は事業失敗あり、経営挿入の伊原坑に歸し以て我が始取の期に至つた。明治三十七年（一九〇四年）臺灣石油組合が組織せられ、伊原坑第一號井の調査が幸に效を奏したが、後南北石油會社の經營に移り更に寶田石油株式會社に轉じ、大正十一年（一九二二年）十一月日本石油株式會社と合併し今日に至つてゐるのである。右は改隸以前に知られた唯一の油田であるが、臺灣總督府は調査調査を行ひ、三十七年（一九〇四年）後全島に亘つて夥多の油田を發見し、油帶の分布も略々明かなり、殊に大正十四年（一九二五年）十二月出礦坑油田に於て第三十六號井が一大噴油を開始し、其の後良井相繼いで成り、遂に内外の視聽を集むるに至つた。

## (二) 分 布

本島の石油は第三紀層中に胚胎せられ、全島面積の過半を占め、北は臺北州煤田地域に重なり、新竹州、臺中州、臺南州を経て高雄州恒春郡に到る迄、本島西半部及臺東、花蓮港兩廳下東海岸山脈に分布する。其の中既知の主要なものは新竹州恒春坑、竹南郡錦水、臺南州新營郡六重溪、新化郡竹頭崎、高雄州旗山郡甲仙、岡山郡千秋寮等である。近年新に重みせられる新竹州竹東郡員嶺子、寶山、大湖郡楊梅排、苗栗郡通霄、臺南州新營郡牛肉崎、嘉義郡凍子脚、新化郡九層林以外、尙ほ石油埋藏に有利なる地質構造をなす所が多い。且つ其の背斜軸の延長は内地油田に比し大であつて、八籽乃至十二籽に渉るものも少くない。石油の表面徴候としては、滲出油、含油層の露頭、可燃質瓦斯及び之に伴ふ噴泥竝に鹽水等である。

## (三) 出礦坑油田

同礦坑油田は臺灣石油組合の第一號井である。其の經過は上述の通りであるが、現に其の調査報告に於ては、同坑の面積は約九千七百七十坪に亘り、明治三十七年（一九〇四年）以來坑井を鑿つこと九十數坑、而かも乾井は僅かに三、四に過ぎぬ。就中第一十八號井は本油田の寶井ともいふべく、大正二年（一九一三年）四月の大噴油以來同十四年（一九一五年）末迄九千七百七十六坪を産出し、一時は一日二十數坪の自然噴油をなしたこともある。其の後之に比肩すべき良井を得るに至らず前記の如く許さざる形勢となつたが、大正十四年（一九一五年）十二月中南寮に掘鑿した第三十六號井が成功して當時日産四十一坪を日噴し、翌十五年（一九一六年）一月には著しく増油を示し終には數千坪を自噴して新記録を顯し、本邦稀に見る大井となつた。次で四十、四十一、四十二、四十四、四十八、四十九號の新鑿井に成功し、一時日産數百坪の原油を産出し、相當の成績を擧げて居たが、其の後やゝ減少を示してゐる。又各油井から噴出する瓦斯から揮發油を採取するコンプレッサーを附付け、又原油から揮發油をも採取するトッピング装置を設け、共に相當の生産を收めた。原油は淡黄色のものであつて、比重ボーメ三八度乃至四十度の良質原油である。揮發油及固形パラフィンが多い。此の點はジャバ、ボルネオ産の原油によく似て居る。此の原油から各種揮發油、燈油、輕油、機械油、重油、パラフィンを製造してゐる。製油場は苗栗に在つて製品及び其の割合を示せば次の通である。

揮發油	ボーメ五一度にして其の實收率は原油の四五%
輕油	ボーメ三八度にして其の實收率は原油の三〇%
重油	ボーメ二八度にして其の實收率は原油の一〇%あつて悉く燃料に供する
機械油	原油の六%
蠟分	原油の五%



## (四) 新水油田

新水油田の附近には諸所に天然瓦斯が發散するので、明治四十年（一九〇七年）寶田石油株式會社は鑛區の許可を得、翌年（一九一三年）十一月から試掘に着手したのである。大正十年（一九二一年）十月同社は日本石油株式會社と合併した。この試掘は當初から第五號井までは總督府より補助を受け、第五號井の成功までに十一年を要し幾多の苦心を重ねた。第一號井は大正三年（一九一四年）十一月深度五百十七米で大瓦斯を噴出し防止の術なくして掘進を不可能ならしめ、第二、第三及び第四號井を鑿井したが或は大瓦斯の猛噴に會ひ或は掘進中故障續出し試掘の目的を達することが出来なかつた。第五號井は油層及び瓦斯層を合して八層を貫き、大正十三年（一九二四年）十月深度八百二十米にて大瓦斯を噴したが、此の瓦斯一千立方呎中には、一升内外の揮發油を含有して居るので、吸收揮發油採取裝置を建設し、大正十四年（一九二五年）以來好成績を納めつゝあつたが、昭和五年（一九三〇年）三月第十號井が日産三萬立方呎の大瓦斯を抽出したので、之から揮發油採取の目的で同年十一月S W式揮發油採取設備を新設して、之に第八號井と第十號井の瓦斯を送つて採取當時は日産九十軒内外の揮發油を採取した。斯くして本油田開發の方針も確定したので事業も積極的となり、第十一號井を掘鑿するに至つた。

この探査の目的を以て昭和九年（一九三四年）九月國式第三十二號井を豫定深度三千米の計畫で開坑し同十三年（一九三八年）八月深度三千五百米に於て原油を噴出し今日迄相當量の出油を續けて居り本井の成功に依り本島油田の深部に於ける油層の存在を確認し得たのである。次で昭和十四年（一九三九年）二月本邦最深の豫定深度三千七百米を以て國式第三十三號井を開坑し昭和十六年（一九四一年）深度三千五百八十三米に達し成功した。本邦に於ける最深井である。

新水油田の燃料に使用して居る外に少量を新竹市内の家庭用燃料に供してゐる。殘餘の廢棄瓦斯からカーボンブラックス（炭）を爲すプラントを建設しチャンネル法に依り昭和六年（一九三一年）十月より廢瓦斯を處理してカーボンブラックスを製造して本邦需要の約四分の一を供給してゐる。

## (五) 新營油田

新營郡番社庄牛肉崎にある牛山油田と同郡白河庄六重溪にある六重溪油田を包含する。

牛山油田は大正四年（一九一五年）五月始めて試掘第一號井の開坑を見たのであるが、本井及びその後に掘鑿された坑井に付れも瓦斯猛噴のため不成功に終り、昭和十一年（一九三六年）四月第五號井の成功に依り初めて第一號井開坑以來八年にして瓦斯採取の實績を収め得たのである。六重溪油田は古から露頭の存在を知られ、清國時代、和蘭人が手掘井を掘つたといふ口碑も傳つて居る。明治三十五年（一九〇二年）本田平作氏も手掘井を掘つた所であつて、出礦坑油田と共に古くから注目された油田である。本鑛區が日本石油株式會社に譲られてからも、明治四十二年（一九〇九年）第一號井開坑以來時々の中止を見たが、極力開發に力め掘鑿には本邦最初の試みである加壓掘法の採用、重泥水の使用等が行はれた。

牛山及六重溪兩油田の瓦斯は鐵管により枋子林に送られ、吸收式揮發油採取設備とチャンネル式カーボン採取設備により揮發油及カーボンブラックスの採取が行はれてゐた。

## (六) 牛頭崎及び凍子脚油田

此の油田は、臺灣唯一の製油所である。大正十年（一九二一年）より十四年（一九二五年）に亘る間に三井を以て、石炭、石油、天然ガス、硫黄、銅、鉄、錫、亜鉛、鉛、鋅、金、銀、水銀、汞、炭素、珪素、硼素、硝酸、硫酸、苛性ソーダ、重炭酸ソーダ、食塩、石膏、石灰、セメント、紙、繊維、皮革、木材、石材、土産品、農産品、畜産品、水産品、鉱産品、工業品、消費品、日用品、医薬品、化粧品、文具、玩具、スポーツ用品、その他、多岐にわたる。此の油田は、石炭、石油、天然ガス、硫黄、銅、鉄、錫、亜鉛、鉛、鋅、金、銀、水銀、汞、炭素、珪素、硼素、硝酸、硫酸、苛性ソーダ、重炭酸ソーダ、食塩、石膏、石灰、セメント、紙、繊維、皮革、木材、石材、土産品、農産品、畜産品、水産品、鉱産品、工業品、消費品、日用品、医薬品、化粧品、文具、玩具、スポーツ用品、その他、多岐にわたる。

此の油田は、臺灣唯一の製油所である。昭和十年（一九三九年）に試掘第一號井を開坑し、瓦斯と少量の石油を得、その石油を得たがこれを処理する設備を缺き目下採取は行はれてない。

### (七) 官製製油所

此の油田は、臺灣唯一の製油所である。明治三十七年（一九〇四年）出礦坑に建設され、次で大正十年（一九二一年）現在の位置に移轉され、生産能力も増加した。出礦坑並に錦水よりの原油及び天然揮發油を鐵管に依り受入れ、原油によつて揮發油、燈油、輕油、機械油、重油及びパラフィンに分別精製し、天然揮發油は原油、蒸溜揮發油その他と混合して、製品として供給してゐる。

### (八) 石油の需給

本島に於て消費する石油中揮發油は島内産を、燈油、輕油、機械油及重油は大部分之を日本内地産に依存してゐる。最近二箇年間の生産実績は次の通である。

品名	昭和十九年度	昭和二十年	昭和二十一年
原油	一、七九六軒	七、一三軒	二、二五軒
揮發油	一、八七二	九二〇	一、九〇
燈油			
輕油			
機械油			
重油			
パラフィン			
その他			

### 四、煤の産出

#### (一) 砂鐵鑛業

此の砂鐵鑛は、臺灣唯一の製鐵所である。昭和十九年度（一九四四年）の生産高は三、七〇〇トンである。従来砂鐵の採取方法は極めて簡單且幼稚であつて海濱砂中に波浪の爲自然淘汰を受け集約したものを採集し之を式六槽と稱する人力淘汰法により分離するのであるが、鑛石の有効處理並に大量生産には適しないので前田鑛業株式會社に於ては「テーブル」處理を計畫し建設中であつた。

#### (二) マンガン鑛々業

マンガン鑛の賦存地域は臺北州蘇澳郡西帽山内地であつて、砂田隣太郎個人經營に依る西帽山マンガン鑛山があるのみである。昭和十九年度に於て實施した調査に依れば其の推定埋藏量は相當豊富であるが品位低く（三五％以下）現在地表に近い良好な部分のみを採掘して、マッチ及び高級ガラス用に供さるゝ程度を産出してゐる。

#### (三) ジルコニ石及びモナズ石鑛業

山及瑞雲鑛山の金鑛脈中に、水銀鑛の存在することが明かにされてゐたが、單に學術上の標本に過ぎなかつた。

昭和十四年（一九一一年）に臺北州下平林地内に新鑛床が發見され、大正二年（一九一三年）試験的に製鍊を開始した。其の成績は稍々見るべきものがあつたが大正六年（一九一七年）事業を休止し、昭和四年（一九二九年）に至り更に着手して七千餘圓の鑛石を出し、同六年（一九三一年）上半期には二千四百八十八圓を出したが、下半期より又々不足に至つた。昭和十五年（一九四〇年）に至り日本鑛業株式會社は再び試堀に着手本鑛床の積極的開發が企圖せらるゝに至つた。同社は昭和十七年（一九四二年）五月本格的稼行に着手、爾來總督府の積極的助成に依り昭和十九年度（一九四四年）には約一噸の生産を見た。昭和二十年（一九四五年）に於ては低品位鑛石處理の爲山元に一日處理能力十五噸の小規模場を設置（同年八月完成）して鑛石の有效處理を圖つてゐた。

今、石鎔山に於ける水銀鑛は自然水銀を伴ふ含金銀銅竝に砒素を含む複雑なる鑛石であるから選鑛製鍊共に極めて困難であつたので之が有効處理方法を研究中であつた。

（註）「」に至る時の道志劉銘傳は礦務總局を設け官業としたことがある。後幾多の變遷を経て光緒十三年（明治二十年）（一八八

其の生活状況は概ね臺北七星山及び大屯火山系一帯に限られ數名の經營者に依り小規模經營にて古くより稼行してゐるが、其の經營貧弱、品質亦低劣なるばかりでなくその鑛床は山地不便の地に分散されてゐるため大規模經營に適しない。且其の生産は常に市況に制せらるるが故に産額價額共に盛衰あるを免れない。其の産額は明治三十七年（一九〇四年）が往年の最高記録で、大正十一年（一九二二年）及び昭和元年（一九二六年）が近年の記録であつて共に三千疋を超えて居る。昭和十二年（一九三七年）の生産量は千三百疋であつて爾來年々減産してゐた。

島に於ける硫黄の年間需要量は近年約二萬吨程度なるも島内生産は其の一割にも達しない。パルプ工業用、製糖工業用の大量需要は總て内地産に依存してゐた。

品には未だ礦物學上眞に燐鑛石と稱すべきものを發見されない。燐鑛と稱するは、孰れも海鳥類の排泄物と其の遺骸等とを分解して、可溶性燐酸鹽を形成し、永年岩屑又は土砂に作用して遂に鑛化し、燐酸鹽類を化成したものに他ならぬ。其の種の燐鑛は、棉花嶼、彭花嶼及澎湖群島の一部に發見せられる。棉花嶼では明治四十五年（一九一二年）中許可を

行て、これを採掘した者があつたが、大正六年（一九一七年）以來事業を休止し、昭和五年（一九三〇年）より再度事業に着かし、昭和六年（一九三一年）は六百四十八圓の鑛石を産出したが、昭和七年（一九三二年）より又休止し、昭和十年（一九三五年）より再び事業に着手し、昭和十一年（一九三六年）八百五十一圓の鑛石を産出したが、現在は又々休止中である。



昭和十四年（一九三九年）三月、新南群島に編入せられた新南群島には相當の埋藏があり、採行中であつた。

(七) 銅鑛業  
銅鑛業は重要工業用としてその需要が増大して來たが、我國には生産殆んど皆無であつて、之を海外に仰がねばならぬであつたが、花蓮港廳下鳳林附近の中央山脈東側には、蛇紋石を母體とする優良なる石綿鑛床が発見せられ、昭和十三年（一九三八年）石綿鑛業規則を改正して決定鑛物となすに及び、鑛區の出願者續出する狀況であつた。昭和十六年（一九四一年）九月、臺灣石綿株式會社（資本金三百萬圓）を設立、昭和十八年（一九四三年）度精製石綿八七〇噸を生産し、努力及資材の不足に依り五四四噸に低下した。尙石綿の増産獎勵の爲探鑛獎勵規則に依り昭和十九年（一九四四年）に十一萬九千八百五十六圓、工場建設補助として十五萬圓を交付せられた。

(八) 銅鑛業

明治三十九年（一九〇六年）中金瓜石鑛區に含金銀硫砒銅鑛を発見したのに始まる。其の品質が優良であつたので、鑛山では昭和四十年（一九〇七年）より熔鍊作業を開始し、爾來逐年其の産額を増進した。然るに大正十二年（一九二三年）八月以來本島唯一の乾式精鍊作業を休止し、同下半年から含金銀銅鑛石は内地へ賣鑛製鍊を爲に至つたので、製鍊の産額なく、統計上金及銅の減退を示したのに反し、金銀銅鑛は頗るに産額を増加した。尙金瓜石鑛山では沈澱銅を採して居るが、逐年漸増してゐる。その他、臺北州下東澳銅山、富太銅山、花蓮港廳下銅文蘭、大濁水溪上流田中銅山、チヤカン溪上流三菱銅山、鯤魚尾奥久原銅山、臺東廳下都魯銅山等、孰れも一時試掘に従事したが、銅價暴落の爲め悉く中止し、獨り東澳銅山のみ大正十二年（一九三三年）八月まで採業繼續し、其の鑛石を金瓜石鑛山に送り同山の配合劑に供給し

最近に於ける石炭需給實績（單位屯）

最近に於ける石炭需給實績（單位屯）

區分	昭和十四年度 (一九三九年)				昭和十五年 (一九四〇年)				昭和十六年度 (一九四一年)				昭和十七年度 (一九四二年)				昭和十八年度 (一九四三年)				昭和十九年度 (一九四四年)			
	前年度より繰越	生産	輸入	計	前年度より繰越	生産	輸入	計	前年度より繰越	生産	輸入	計	前年度より繰越	生産	輸入	計	前年度より繰越	生産	輸入	計	前年度より繰越	生産	輸入	計
供	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
需	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五
計	二、八〇、九六五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五	二、八六、九七五	二、八六、九七五	八、九六〇	二、七四三、五五五

備考 本表は台灣統治概要（台灣總督府殖産整理事務所編）による。

鑛區數及面積鑛種別（昭和十五年末現在）

鑛種別	稼行鑛區				休業鑛區				合			
	鑛區數	面積 千坪	鑛區數	面積 千坪	鑛區數	面積 千坪	鑛區數	面積 千坪	鑛區數	面積 千坪	鑛區數	面積 千坪
金	二	二六九	一一	三、一四四	一三	三、四一三	一三	三、四一三	一三	三、四一三	一三	三、四一三
銅	一	九三三	三	一、二〇一	四	二、一三四	四	二、一三四	四	二、一三四	四	二、一三四



全北 英陽郡 瑞芳街

元、五七	瑞芳鑛業所	水谷產金鑛業所	雙溪砂金
一七、〇三		環機砂金採取所	北郭廣義所
四四、八三		清原砂金採取所	永升坑作業所
五〇、八六		柑子瀨砂金採取所	
三〇、四六		元益探鑛所	
四三、九一			
九六、四三			
七二、九〇			
四六、九八			
二七、六六			
四二、一〇			
七三、六〇			
三三、〇六			
七三、〇八九			
六三、九六七			
三〇、四五〇			
六六、四八	魚行炭鑛		
二三、七四	郭利所採金部		
一六〇、三三	魚行炭鑛		
四三、五五	郭利所採金部		
三五、六二	魚行炭鑛		
八四、七九	郭利所採金部		
七四三、三〇	魚行炭鑛		
六八、五七	郭利所採金部		

臺北州基隆郡  
蕃地  
パンボン、  
ヌン其の他  
六五、八六三

[illegible]



沙止街

豐南炭礦  
雙溪炭礦

沙止街、內湖庄

進益炭礦  
益興炭礦

沙止街、內湖庄

五份炭礦  
南港炭礦  
新坡炭礦

沙止街、內湖庄、士林街

內湖庄

士林街

福德炭礦  
辰一炭礦  
三協炭礦

士林街

瑞三士林礦業所  
猴洞炭礦

北投街

張新財炭礦  
益隆炭礦

基隆郡 平溪庄

平溪庄、七堵庄

七堵庄

一四五

一平炭礦  
東勢炭礦  
石灼炭礦  
熊本炭坑  
盛興炭礦  
長隆炭礦  
復堵炭礦

一四四

協興炭礦  
德盛炭礦  
源豐炭礦  
大東炭礦  
松山二坑  
和興炭礦  
源豐炭礦  
新興炭礦

七堵庄

七十七、三八三	三五〇	四六九	四九二 四九三	五九〇	一八二五	一九四二	五三八八	三一、四九	三七六	二七九、六一五	一二七、五九九	六八九、八九	八二〇、八二三	一一一、五九四	七八、四〇	六七、六〇	一四四、〇〇	二六三、三六九	四一、八二	六三、四六〇	二九、五三〇	二五、七六二
振興炭礦	致和鹿寮炭礦	勝源炭礦	愛産暖暖坑	一心炭礦	永裕炭礦	第五堵炭礦	第一益炭坑	興亞炭礦	和益炭坑	第二益炭坑	永裕炭礦											

七堵庄、瑞芳街

五、七三〇	東	臺	炭	礦
三八八、一四九	日	德	炭	礦
六五〇、七〇	建	興	炭	礦
五〇、一一〇				
五〇、一五三	東	盛	炭	礦
七九、六三三				
五五、六六〇				
三五、〇九三				
五九八、六五九				
一〇六、六八八	石	厝		
八六三、二九六				
三三四、〇〇五				
四五、〇〇一				
一三八、五八三				
三二七、六五五				
二六、四四一				
一三三、五二三				
一四四、二四一				
五〇、四四〇	東	信	炭	礦
三〇、九五六	榮	和	炭	礦
四四、〇〇〇	炭	館	炭	礦

一四六

海陽縣志

平溪庄、瑞芳街

平溪庄、瑞芳街

瑞芳街

八八〇元	本	芳	三
一三三、一六六	合	和	炭
一〇六、七〇〇	二	坑	炭
一〇七、〇五三			
四八、五八二	東	和	二
八三三、三三三	坑		
一、五八八、〇八八			
一四一、〇〇〇	瑞	隆	炭
三六、三七三	永	山	炭
二四、九八二	炭		礦
一、二〇、〇八四			
二四、四四六			
七三、七三七			
四七、一六〇			
四八、四九九	金	吉	炭
一〇、七六八	炭		礦
一〇七、〇一九	老	山	炭
二〇、三三三	里	仁	炭
三三、七四〇	炭		礦
三三、八七〇			
三、七〇、〇四一			
三、七三、七六七	益	昌	炭
	礦		

瑞芳街

瑞芳街

瑞芳街、貢寮庄

瑞芳街其他

瑞芳街、雙溪庄

[illegible]

一四七

雙溪庄

二五、九七五	武丹炭礦
一〇、〇三三	振組炭礦
一六、〇三五	丁子蘭炭礦
一六、〇七二	
一六、〇七二	
三、一四〇	
四〇、一六七	
五、五五五	
一〇、〇一一	
三、五〇〇	
三、〇九五	
三〇、〇〇〇	
一〇、一一一	
一、八七五、一七五	
一、五〇〇	
九、五四九	
四〇〇、五三三	東發炭業
三、七三七	瑞昌炭礦
五、〇一五	瑞昌炭礦
五、一五七	武丹炭礦
三、八八七	

平溪庄、雙溪庄

四三、八四〇	魚行炭礦
一、七、七五	東榮炭礦
二、五、四三三	基陽炭礦
二、八、二五	同榮炭礦
一、四、四二七	
一、九、〇三八	
一、四、二五	外柑脚炭礦一坑
三、九、三三	大東炭礦
七、六、三三	
二、九、六二五	
一〇、一三三	二六炭礦
六、七、八四	
九、〇四三	
五、〇、一九五	
四、七、五五	
四、九、七九	
八、七、六二六	
六、九、七四三	
一、九、五五二	
六、五、八〇	三協炭礦
三、七、〇、六六	萬里一坑、二坑、三坑
三、五、一五一	
三、〇、九四三	瑞昌炭礦
三、〇、〇〇〇	

萬里庄

一、〇、八七五	復利炭礦
五、七、三四	
一、九、三六七	
一、五、六四八	
九、六、四四四	
二、四、七〇〇	
四、九、九四七	
二、四、六七七	
二、六、八四三	許源泉炭礦
五、三、三八	同益炭礦
二、八、九三三	萬里鐵業所
五、九、九二	
九、三、九三	
九、四、九	
四、三、三七	
四、七、八	
二、五、二八〇	朝陽炭礦
三、八、元五	
四、六、七	基隆三坑
九、八、六四	基隆四坑分坑
一、三、六元	順益炭礦
八、五、〇七	
一、七、九〇	

基隆市

一、三、八〇八	益通炭礦
二、三、七七	益豐炭礦
四、六、二四	村瀨炭礦
七、五、〇九	
七、三、六六	
九、四、二四	
九、三、二六	
一、三、三四五	
一〇、八、八五〇	
二、七、六七	
三、八、四八	
四、八、四九五	南陽炭礦
二、四、八九九	松下炭礦
一、四、七四	
六、三、五二	
三、四、七四三	
五、一、二六	
八、七、七五〇	維新炭礦
三、六、六七	
四、六、五五四	
三、七、五八	

文山郡 新店庄



新店庄

三、六六三	三〇、七六	二六、二六六	九六、七〇	二二、六六七	二八、六八四	三三、九六六	五五、九八	三七、六九	二二、六七
1087.401	111.001	113.311	121.087	121.087	121.087	121.087	121.087	121.087	121.087
新 店 炭 礦	中 村 炭 礦	輝 林 炭 礦	大 文 和 炭 礦	明 治 炭 礦	雙 光 炭 礦	桃 源 炭 礦	山 陽 炭 礦	益 山 炭 礦	東 榮 炭 礦

新店庄、深坑庄

六六六、二六六	振興炭礦	貳合成炭礦
一三三、七五五		
三〇六、九七一		
五六六、七三三		
一六四、七九〇		
五九六、一八五	日曹臺北炭礦	
五八四、六五五		
五三、七〇〇		
五九三、七四八		
四三四、〇三二		
六四、七四三		
五九四、六五五		
九一、〇三三		
二六五、五八		
七三三、三四	銀河炭礦	
四七、六三五		
四五一、二五	德和炭礦	
一〇〇、六六六		
一九四、〇四五	重疊炭礦	
六七、九六六	永豐炭礦	
三五、一三五		
一七一、六六六		
三四九、一七〇		
四九四、〇〇九		
三七〇、〇四		

新店庄、深坑庄

四五一、二五	德和炭礦
100、八六六	
二四、〇四五	重豊炭礦
六七、九六	永豊炭礦
二五二、三三三	
一七一、六六六	
三四九、二七〇	
四九四、〇〇九	
四七〇、〇三三	

新店庄、石碇庄

三、四、九、二、七、〇  
四、九、四、〇、〇、九  
四、七、〇、〇、七、三

番地ウライ社

深坑庄

七二、二五	泰隆炭礦
五八七、八七八	
五三、九四五	
二八、九四四	德豐炭礦
四一、三六四	
七二、六三七	
二二三、二七四	
二〇〇、九五六	
一四六、三三五	
一八一、〇八二	
二九八、八六三	
五九、八六七	
七五、一〇〇	深坑炭礦
五七六、三四	
四一、八三五	
二二三、一五〇	全興炭礦
九九、四九三	
二二三、三三一	
一八七、一八一	
九八、二七一	南興炭礦
六三六、二六	
七六七、九三六	
九八、九三三	

深坑庄、石碇庄

106、107	四〇、四六	永	和	炭	礦
110、115	二一〇、五七五				
120、154	二五〇、五四四				
130、140	一〇五、一〇五	豐	山	炭	礦
131、140	五三、一五九				
七三、五二	七三、五二				
153、160	一五三、160				
167、171	四七、六九				
191、191	四九、四一〇				
197、197	五七四、九七六				
四九、五八二	四九、五八二				
175、180	一七五、180				
196、111	二九六、111				
116、000	116、000				
177、111	一七七、111				
四〇四、八七六	四〇四、八七六	臺	松		
三六三、一六二	三六三、一六二	臺	明	炭	坑
五五八、八八六	五五八、八八六				
110、137	110、137	三	丸	炭	礦
五八九、九六	五八九、九六	雙	溪	炭	礦
九三、〇〇	九三、〇〇	成	興	炭	礦
五九、九六	五九、九六	三	益	炭	礦
156、161	156、161				

石碇庄

三五、四七	三五	炭	礦
五八、九九	雙溪	炭	礦
九三、三〇三	成興	炭	礦
五九、九六四	三益	炭	礦
一五八、九八二			

石碇庄

石碇庄、坪林庄

海山郡 鶯歌街

三七、一五	蓬萊寮炭礦
三九、五八	三協成採炭所
八六、八四八	山福炭礦
八七、五五	大振炭礦
九六、四七	新高炭礦
四四、二五〇	三和炭礦
七二、一五	三友炭礦
三三、五七	東新炭礦
四四、四三	溪南炭礦
三三、五七	
一九、九一	
一〇、八三	
四四、〇二	
四九、〇五	
三〇、四七	
三〇、八二	
三六、六三	
二、六、六三	
五七、七二	
四七、六二	
二五、一四	
五〇、六九	

一五二

四九、〇五	共榮炭礦
三二、二〇一	柴田炭礦
五八、八四	山子脚鑛業所
二八、三五	樹林鑛業所二坑
九三、五四八	樹林鑛業所一坑
一七、〇三	榮山炭礦
五九、七六	大榮炭礦
四二、三七	昭同炭礦
三五、四六	協同炭礦
二九、八九	大豐炭礦
一〇、七九	
四四、四九	
五四、七六	
四五、三六	
二七、七四五	
二二、五九	
八六、三六	
四七、一八	
一三、四一〇	

中和庄

中和庄、土城庄

土城庄

五、牛埔炭礦	金德興炭礦
三〇、六二	中和炭礦其の他
五七、七三	金源興炭礦
五八、八〇	南谷炭礦
六〇、八五	石門炭礦
八四、二九	復興炭礦
四八、七四	復興炭礦
五八、八〇	復興炭礦
七、三五	復興炭礦
三三、七〇	復興炭礦
一九、四八	復興炭礦
一四、二〇	復興炭礦
三〇、四八	復興炭礦
五九、七〇	復興炭礦
一九、八〇	復興炭礦
一三、七四	復興炭礦
五九、一〇	復興炭礦
一五、〇九	復興炭礦
一三、五九	復興炭礦
三三、五九	復興炭礦
三五、一八	復興炭礦
四九、六九	復興炭礦
三三、二〇	復興炭礦

土城庄、三峽街

三峽街

五、牛埔炭礦	媽祖田炭礦
三〇、六二	
五七、七三	
五八、八〇	
六〇、八五	
八四、二九	
四八、七四	
五八、八〇	
七、三五	
三三、七〇	
一九、四八	
一四、二〇	
三〇、四八	
五九、七〇	
一九、八〇	
一三、七四	
五九、一〇	
一五、〇九	
一三、五九	
三三、五九	
三五、一八	
四九、六九	
三三、二〇	

一五三

海山郡 三峽街

二九六、六	宏明炭礦
三三、七五	
一〇一、九五	
五〇、九五四	
八、九四九	福成炭礦
四七、一八八	
五七、九〇七	
五〇、四六八	白鷄炭礦
四三、一四四	
六六、〇〇〇	瑞春炭礦
四、六七七	
一五、一七五	永三炭礦
八五、八四〇	
八、六三九	
二五、四三三	竹輪炭礦
一三、一六七	
五五、一八五	
七六、七五五	
一八、一八八	
一七、九四四	
一、九四四、三〇	
一九、八二一	
一八、一八〇	
一、七五、六七	美昭炭礦

臺北州臺北市  
文山郡 深坑庄  
六張犁、其  
下門埔、興  
富田町、其  
水道町、其  
他

一六六、一九	東亞炭礦
三三、二四	三永炭礦
三三、五九	大埔炭礦
八二、一八七	金敏炭礦
八〇、〇三五	大豹炭礦
二四、七四	牧田炭礦
五九、七五	
五九、七五	
四、四三六	東陽炭礦
三、八二〇	
四九、九二	新敏炭礦
三六、五九	三峽炭礦
一五、四八〇	
三三、三三	熊空炭礦
四、六三	
二五、一九	興福炭礦
五〇、八四七	星益炭礦
五、〇八一	富田炭礦
三、七六七	寶興炭礦
四、六七八	
九、九七	坤澤炭礦
七〇、八三	
三、〇三	

臺北市 分埔

三、〇七〇	松山一坑
三、〇七〇	松山三坑
三、〇七〇	合益炭礦

臺北市 七張犁

四、九六〇	士林炭礦
-------	------

臺北市 三張犁

一〇、〇三	德興臺北炭礦
-------	--------

臺北市 三張犁  
其他

三、七五、六六	
---------	--

三、七五、六六	修記炭礦
---------	------

二、四九、七五	大安炭礦
---------	------

三、二七、五三	東豐炭礦
---------	------

一、五〇、一〇	東豐炭礦
---------	------

三、二七、五三	東豐炭礦
---------	------

五、九三、二五	東豐炭礦
---------	------

一、六九、五三	鹿寮新二坑
---------	-------

一、四〇、九五	鹿寮新二坑
---------	-------

一、七三、三五	鹿寮新二坑
---------	-------

一、〇一、九二	成興炭礦
---------	------

三、七九、八八	成興炭礦
---------	------

三、〇一三	堵南炭礦
-------	------

基隆郡 汐止街、平溪庄

一、五、八七	
--------	--

基隆郡 七堵街

四、四、七六	
--------	--

基隆郡 七堵街

一、〇、三	冷水堀炭礦
-------	-------

基隆郡 七堵街

一、〇、三	獅球炭礦
-------	------

基隆郡 七堵街

一、四、五九	石炭炭礦
--------	------

基隆郡 七堵街

一、八四、一三	三九一坑
---------	------

基隆郡 七堵街

一、八四、一三	木山二坑、三坑
---------	---------

基隆郡 七堵街

一、二、五五	
--------	--

基隆郡 七堵街

四、四九、三三	基隆五坑、分坑
---------	---------

基隆郡 七堵街

五、七五、一八	福美炭礦
---------	------

基隆郡 七堵街

四、四、七〇	第一坑、第二坑
--------	---------

基隆郡 七堵街

一、〇、七	基隆六坑分坑
-------	--------

基隆郡 七堵街

四、七、二〇	基隆一坑分坑
--------	--------



文山市  
海山郡  
（新）  
（土）  
店庄  
城庄

二四、四三 長華炭礦

海山郡  
大溪郡  
鶯歌街  
大溪街  
三狹街  
蕃地キヤコバイ

臺北州、新竹州計 鑛區數 二七 面積 五、三五一、二四坪

關西庄  
武督社

六、三三美炭礦

大溪郡 大溪街

五三九一四一

坪

一八〇、四〇

大溪炭礦

八幡街  
北キヤコバイ社

瀧澤庄

若地竹角社  
イ門其の他

若地コヨイ社  
其の他

桃園郡 龜山庄

三三、三三八

八六、九四三

大源炭礦

八三、四八〇

日光炭礦

一八三、元七

三山炭礦

三三、九七五

三山炭礦

一七〇、八四四

三山炭礦

一四七、三五二

三山炭礦

一九九、一三七

三山炭礦

五五、六、四四四

三山炭礦

五五、六、四四四

三山炭礦

一〇三、六四四

三山炭礦

三三、九七一

三山炭礦

六二、二八

三山炭礦

三三、九八二

三山炭礦

五五、七六八

三山炭礦

八六、七〇三

三山炭礦

四一、四〇〇

三山炭礦

三八、四五四

三山炭礦

三〇、四三二

三山炭礦

九八、九七七

三山炭礦

九八、九〇八

三山炭礦

三七、九七四

三山炭礦

九六、五七七

三山炭礦

東光炭礦

東光炭礦

銅鑛庄

三叉庄

一六、七三六

東行炭礦

大湖郡 獅潭庄

五五、五五〇

五五、五五二

千代田炭礦

新竹郡 獅潭庄

四二、三三三

四二、三三三

石門炭礦

新竹郡 獅潭庄

五五、五五二

五五、五五二

黎文成炭礦

新竹郡 獅潭庄

四二、三三三

四二、三三三

興南炭礦

新竹郡 獅潭庄

五五、五五二

五五、五五二

興南炭礦

新竹郡 獅潭庄

四二、三三三

四二、三三三

興南炭礦

新竹郡 獅潭庄

五五、五五二

五五、五五二

興南炭礦







## 第六章 工業

### 第一節 一般工業

#### 一、工業發展の沿革

本島の産業としては領臺前米作、糖業、茶業があり、既に相當の進歩を示してゐたが、其他の産業就中一般工業に付ては、何れも發展を見ることが出来なかつた。然るに明治二十八年（一八九五年）本島が帝國領土に歸すると共に、産業政策は科擧の基礎に基いて樹立せられ、同三十五年（一九〇二年）土匪の討滅を終るに及んで、一意産業の開発に力を致すこととなり、先づ農民を指導して耕種の法を改良し、資本の投下によつて林産、水産、鑛産、製造工業等を興し、其の進歩發展を計つた。

然し乍ら、從來産業の主幹が農業であつた關係上、どうしても農作物を基礎とする製糖、製茶工業の振興に力がいり易く、自然他の工業を顧るの餘力なく、勢ひ一般工業は自然の伸張に放任せられたるの憾があつた。

斯の如く農業關係以外の工業にあつては、何等保護獎勵を受くるところなく、之を自然の推移に委ねるの趨勢にあつたので、領臺後數年間は島内消費品の大部分は依然として對岸に仰ぐの狀態にあつた。

明治三十五年（一九〇二年）當時に於ける各産業の生産額を對比して見るに次表の如くである。

農 産	五、四〇七、四四三圓	工 産	一九六、二四六圓
特 産	一一、八六七、二八九圓	林 産	六二、二〇四圓
鑛 産	二、〇四三、八七七圓	計	七二、九四六、〇八一圓
水 産	一、三七二、二九八圓		

（註）特産とは砂糖、茶及び鳳梨罐詰の如き台灣特産工業品を謂ふ。大略して台灣特産物といへば米、砂糖、茶、バナナ、パイナップル、柑橘類、樟腦等を謂ふも、本文中特産工業品としては上記三種を指す。

右の様に農産は總額の七十八%を占めて首位に在り、特産之に次ぎ、工産は林産に優るが、僅に十九萬餘圓、總生産額の〇・二%に過ぎない狀態にあつた。然も此の品目は泥藍、織物の二種類のみで、何れも農家の家庭副業品に過ぎなかつた。

次に明治四十年（一九〇七年）當時の各産業生産額を對比して見るに次の如くである。

農 産	七、四〇七、四四三圓	工 産	二七三、一二八圓
特 産	一一、五六〇、一六八圓	林 産	一二五、〇九〇圓
鑛 産	二、二五五、七二三圓	計	九一、一二六、三四〇圓
水 産	一、五〇四、七八八圓		

農業は明治三十五年（一九〇二年）より約二千萬圓の激増を示し、特産は約百萬圓の増産を示してゐる。之に反し其他の産業は、少額の自然増加があつたに過ぎない。特に工業に於ては三十五年（一九〇二年）に比し、四〇%の増加を示してゐるが、未だ三〇萬圓に満たず。此の品目も泥藍、織物の二種類に、僅に糖蜜の加はれるを見るのみで、甚だ萎靡の狀態にあつた。

以上の如く領臺當初は當局の保護獎勵と、之に伴ふ内地資本の集中によつて、農業及び砂糖、茶の如き農産加工業は格

其の発展を遂げたのであつたが、他方一般工業の如きは何等の開發進展を見ることが出来ない状態にあつた。  
然るに其の後、陸には横濱鐵道の全通を見（明治四十二年—一九〇九年）海には内外船舶の去來頻繁の度を加へて、流通  
も著しく圓滑となると共に、内地人の渡臺者年と共に増加し、加ふるに内地よりの投資も又年々激増を見たので、農産及  
工業に注がれた餘力は、驅つて一般工業を勃興せしむるに至り、大正元年（一九一二年）には、工産額一千餘萬圓に達  
し、當時に比し著しい躍進を示した。即ち左の如くである。

工業生産額（大正元年（一九一二年））

化學工業	三、〇六七、三七三圓	機械器具工業	一、九三〇、二三五圓
紡織工業	二、六三八、七〇三圓	食料品工業	七〇二、二四四圓
雜工業	二、五二四、一五一圓	（外に特産工業）	四三、五四三、九六四圓
計	一〇、八六二、七〇六圓（特産品工業を加ふれば）		五四、四〇六、六七〇圓

之を明治三十五年（一九〇二年）の生産状況に比ぶれば實に五十五倍の飛躍的增加であり、同四十年（一九〇七年）のそ  
れに比べても、尙三十九倍の多きに達するのである。

然し乍ら、當時の本島工業生産状況を回顧するに、何れも僅少資本經營に係る、粗笨工業であつて、新式機械利用による  
工場生産は、殆んど無き状態であつた。

本島工業が實質的に眞の伸張を見るに至つたのは、歐洲戰亂勃發に伴ふ本邦事業界の熱狂時代の事で、之の時代に入つて  
は、各種の新工業續々として興り、頗る活況を呈し來つた。

これを大正六年（一九一七年）の統計により見るに左表の如くである。

（一）工業生産額（大正六年（一九一七年））

化學工業	七、八三五、七二〇圓	紡績工業	二、六三八、七〇三圓
雜工業	五、五八二、〇三四圓	（主として造船）	四二七、二一一圓
食料品工業	三、四六三、九九一圓	（工業、電氣、ガス事業）	
機械器具工業	二、六二九、四一〇圓	（外に特産品工業）	一〇七、三三四、六五五圓
計	二二、五七七、〇六九圓（特産品工業を加ふれば）		一二九、九一一、七二四圓

（二）各種工業工場數並職工數（大正六年（一九一七年））

工業別	工場數	職工數	工業別	工場數	職工數
化學工業	二七二	五、二三六	機械器具工業	二六	一、三四〇
食料品工業	八八	三九九	特殊工業	一八	一八一
紡織工業	四五	一、五八八	計	四四九	八、七四四

右の如く生産額二千二百萬を突破し、工場數は雜工業を除きて四百四十九工場を數へ、職工數は最も多數の從業職工を擁  
する雜工業を除き、尙九千人に垂んとする勢を示した。

斯の如く本島工業は、大戰の齎した好景氣に乘じ、異常の膨脹を遂げたが、その後間もなく戰後財界の反動によつて、忽  
ち融の框架を來し、各種工業中整理を餘儀なくせられた工場も尠くなかつた。

然し本島は領臺以來人口の激増に伴ふ消費力の増大に促され、工業勃興の機運顯著であつたことと、第一次大戰中に於け  
る種工場の濫立に刺戟され、島内に於ける自給自足を目標とする家内工業的小工場此の頃より頗に其の數を増加し、戰後  
に於いた大工場に代つて、逐年工産額を遞増するに至つた。即ち大正十年（一九二一年）の統計を見るに左の如くである。



工業別	工場数	職工数	生産額
化學工業	七八一	一一、二八一人	一四、七三一、二三八圓
雜工業	五六四	四、五一二人	八、四〇〇、七三四圓
食料品工業	二四五	一、六三三人	七、八〇八、一一三圓(他に特産品 一一四、〇七七、二五六圓)
器具工業	一〇六	一、四七八人	四、五八八、四〇二圓
紡織工業	五四	一、〇九一人	三、二五三、三八九圓
特殊工業	六六	八〇二人	一、六一六、二七四圓
計	一、八一六	二〇、六九六人	四〇、三九八、一六八圓(特産品も加ふれば 一五四、四七五、四二四圓)

右の如く本島工業は大正年間に入りて目覺しい進展を見、昭和元年(一九二六年)には更に増加し、生産額六千六百十餘圓に達した。今前後の進展率を他種産業と對比すれば左表の如くである。

年次	工業	指數	農産	指數	特産	指數	其他	指數	水産	指數	林産	指數
(一九二五年)	一六、二四六	100	五、二〇七、三六	100	一一、八七、九	100	二、〇四、八七	100	一、七五、二六	100	三、一〇、四	100
(一九二四年)	一〇、八二、七〇	100	二、七三、四〇	100	四、四一、九四	100	四、四一、九四	100	二、〇四、三三	100	一、〇一、一	100
(一九二三年)	三、一七、一一〇	111	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	三、〇三、六八	100	一、二〇、七	100
(一九二二年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九二一年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九二〇年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九一九年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九一八年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九一七年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九一六年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100
(一九一五年)	二、〇、六、一六	107	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	一、〇、七、〇七	100	二、〇、七、〇七	100	一、二〇、七	100

(註) 指數欄に於ける右は明治三五年(一九〇二年)を一〇〇とせるもの、左は大正元年(一九二一年)を一〇〇とせるものなり。

即ち工業は其の率に於て林産に一籌を輸するが、其の他の各種産業に比ぶれば著しい伸展を示し、大正十年(一九二一年)に於ける生産額は明治三五年(一九〇二年)の二〇六倍、昭和十年(一九三五年)四〇九倍、昭和十五年(一九四〇年)に於ては實に一千七百九倍強の飛躍的増産を招來したのである(臺灣事情昭和十八年版に據る)。

## 二、工業額の趨勢

今工業額によつて本島工業發展の趨勢を通觀するに、大正元年(一九二二年)には五千四百萬圓(特産を加へる)に過ぎなかつたものが、大戰直後の大正八年(一九一九年)に於ては、一億三千萬圓と躍進し、翌九年(一九二〇年)には更に増加して、一億八千九百萬圓に達し、僅か十年足らずの間に約三倍の飛躍を示した。

翌大正十年(一九二一年)には經濟界の大恐慌に因り、一億五千四百萬圓に減少したが、間もなく増加の趨勢を恢復し、大正十三年(一九二四年)には早くも九年(一九二〇年)を凌駕し、同十四年(一九二五年)には更に増加して二億七百萬圓に上昇した。其の後物價の下落に伴つて漸減し、昭和二年(一九二七年)には金融界の恐慌襲來に因り、廢業又は經營困難に陥りたるもの多く、爲に一億八千六百萬圓に減少したが、製糖業を中心とする砂糖、アルコール及び製糖用機械器具並に帽子、鳳梨罐詰、肥料等の増産に因り、工業額は再び累増するに至り、昭和四年(一九二九年)には、二億六千四百萬圓

昭和十一年（一九三六年）―十三年（一九三八年）各産業の生産額  
昭和十一年（一九三六年）には、生産力擴充並に新規事業による工場の新増設に依り、三億九千四百萬圓と躍進したが、此の間の進展状況を見ると次表の如くである。

昭和十一年（一九三六年）に入るや再び活況を呈し、其の工産額三億六千四百萬圓となり、前年に比し五千二百萬圓の増額を示した。  
更に昭和十三年（一九三八年）には、日月潭發電所完成後に於ける、電力供給の潤澤化に因る新工業の勃興と内地に於ける軍需工業活況に伴ふ物資の需要増加、及び一般物價昂騰とに基因して、一般工産品の産額は増加したが、他方砂糖、糖蜜、アルコール、鳳梨罐詰等の本島特産品が減少したことにより、前年に比し二千八百萬圓減少して、三億一千二百萬圓となつた。

昭和十一年（一九三六年）に入るに及んで、日月潭發電所完成後に於ける、電力供給の潤澤化に因る新工業の勃興と内地に於ける軍需工業活況に伴ふ物資の需要増加、及び一般物價昂騰とに基因して、一般工産品の産額は増加したが、他方砂糖、糖蜜、アルコール、鳳梨罐詰等の本島特産品が減少したことにより、前年に比し二千八百萬圓減少して、三億一千二百萬圓となつた。

昭和十一年（一九三六年）に入るに及んで、日月潭發電所完成後に於ける、電力供給の潤澤化に因る新工業の勃興と内地に於ける軍需工業活況に伴ふ物資の需要増加、及び一般物價昂騰とに基因して、一般工産品の産額は増加したが、他方砂糖、糖蜜、アルコール、鳳梨罐詰等の本島特産品が減少したことにより、前年に比し二千八百萬圓減少して、三億一千二百萬圓となつた。

更に昭和十三年（一九三八年）には、生産力擴充並に新規事業による工場の新増設に依り、三億九千四百萬圓と躍進したが、此の間の進展状況を見ると次表の如くである。

種別	昭和十一年（一九三六年）		昭和十二年（一九三七年）		昭和十三年（一九三八年）	
	生産額 千円	指數	生産額 千円	指數	生産額 千円	指數
農業	三八八、二六六	四一九	四〇二、九九五	四三五	四六〇、二二二	四九六
水産	二一、六四一	一、〇五九	二一、三八二	一、〇四七	二三、五五四	一一五三
林業	一五、一四七	八、四一五	一六、六六四	九、二五二	一九、三三〇	一〇、七三二
工業	三二二、六〇七	六六六	三六三、八一〇	七七五	三九四、一四七	九一七
其他	二八、七二六	六四一	三六、二二三	八〇八	四九、九五三	一一一四
計	七六六、三八九	五二四	八四一、〇七四	五七五	九四七、一九八	六四七

備考 指數は大正元年（一九一二年）を一〇〇とす。

各種工業別生産額比較

種別	大正十二年（一九二三年）		昭和五年（一九三〇年）		昭和十三年（一九三八年）	
	生産額 千円	百分率	生産額 千円	百分率	生産額 千円	百分率
紡織工業	二、九七〇、一五三	一・八	二、四二七、七三五	一・〇	六、一三九、八四四	一・五
金屬工業	二、二一九、六五二	一・四	三、七一八、七三四	一・六	二〇、八九〇、〇二九	五・三
機械器具工業	三、一八九、八二三	二・〇	五、七八七、三二三	二・五	一三、五一五、七五四	三・四
窯業	七、一四六、一〇一	四・四	八、一五〇、八六二	三・五	九、九七七、六二七	二・五
化學工業	一三、七四二、五九八	八・五	一五、一五六、一〇五	六・五	三九、六六六、三七〇	一〇・一
食料品工業	一二四、二三三、九七六	七・七	一八二、八一五、五四六	七・八	二六五、七六二、八九六	六・七
其他の工業	八、四八九、九五二	五・二	一三、九九八、九一二	六・〇	三八、一九四、六六五	九・八
計	一六一、九九二、二五五	一〇〇・〇	二三二、〇五五、二〇六	一〇〇・〇	三九四、一四七、一八五	一〇〇・〇

昭和十二年（一九三七年）、十三年（一九三八年）に於て、産額五〇萬圓以上のものを挙げれば次の如くである。

種別	（一九三七年） 昭和十三年		（一九三八年） 昭和十二年	
	生産額	百分率	生産額	百分率
紡績工業	八二七、二一六	四	八四五、四八五	四
絲織物	九七八、六九三		八九八、〇九九	
絹織物	三、二九七、二四〇		二、四六九、八八七	
金屬工業	—		四、一〇一、三〇四	
金銀塊	—		一、七一〇、一九八	
銅物	一、四六一、〇四五		一、〇八〇、五五二	
鋅物	四、一二一、三四二		三、一七五、八五〇	
材料工業	六三三、〇二六		六二二、〇四六	
機械工業	一〇、七二六、四〇一		五、〇七一、四二二	
船舶	九六六、六〇二		七二九、九五二	
車輛	—		四〇四、九四七	
窯業	三、三九七、九九七		三、〇六二、七五五	
普通煉瓦	一、一三六、〇九九		九二二、八一〇	
セメント	三、五〇〇、二五四		三、二六四、二三一	
セメント瓦	—		五〇二、九九六	
化學工業	—		—	
礦物油	—		—	
石油	—		—	
植物油	—		—	
紙	—		—	
紙漿	—		—	
紙製品	—		—	
印刷及製本工業	—		—	
印刷	—		—	
食料品工業	—		—	

麥酒	九一六、一八四	六四二、九九六	製米	一、四四九、八七九	一、四八五、六六四
醬油	二、四七二、六一三	二、四二六、九〇四	麵類	三、八一二、〇七一	三、九二七、四三六
味噌	八二〇、四五六	七八九、一三九	粗摺精米	四、二四二、〇一九	七一二、五〇三
清涼飲料水	一、七一四、五〇七	一、六三九、一一八	アイスクリーム	六一七、五八二	六四三、〇五八
穀粉	二、四一五、七一七	二、〇八五、九二三	其他の工業	—	—
澱粉	一、六七八、七四八	一、五六〇、九三七	金銀紙	五〇三、〇五三	六二九、九九三
砂糖	—	二〇二、二四〇、一九一	竹細工	一、七四八、八九五	一、九九二、三四三
鳳梨罐詰	一八、八九一、二三五	六、三八八、五九一	皮革製品	一、〇二九、六八一	六六二、五四三
水産加工品	—	二、一九六、五九二	裁縫品	一、三五〇、八六一	一、五七六、二八二
再製茶	一四、二三七、二〇一	一三、四五一、六二四	帽子	五、一四三、一二九	二、三五九、六二四
菓子類	五、六三二、五二三	五、三一五、三三二		二、三七〇、五七八	二、七〇四、五三六

（台湾事情昭和十五年版に據る）

昭和十四年（一九三九年）に入ると、砂糖、再製茶、澱粉等を中心とする食料品工業の活況甚しく、一般物價昂騰の影響下に、工産額五億七千萬圓に達した。之を前年に比すれば一億七千六百萬圓餘の激増である。

十五年（一九四〇年）には一般工業生産の自然増加は勿論、特にアルミ工業、パルプ工業等の化學工業の増産により、六億三千二百萬圓と増額し、前年に比し六千四百四十萬圓餘の増加となつてゐる。

昭和十四（一九三九）、十五（一九四〇）兩年度の工業別生産額を挙げれば次表の如くである。

種別	昭和十四年（一九三九年）		昭和十五年（一九四〇年）	
	生産額	百分率	生産額	百分率
紡績工業	九、〇七一、〇〇八	一・六	一一、二二七、九一三	一・八



金屬工業	三一、二九八、三九七	五・五	三一、五八三、五八五	五・〇
機械器具工業	二四、〇〇七、五二四	四・二	二六、七八六、七一二	四・二
窯業	一四、七五四、三七八	二・六	一六、七四二、二九五	二・七
化學工業	六二、二五四、一五〇	一〇・九	七五、〇八六、〇五八	一一・九
製材、木製品工業	七、八五七、六九一	一・四	九、〇四五、一〇五	一・四
印刷、製本工業	八、〇三五、四八八	一・四	八、九八五、九二九	一・四
食料品工業	三八二、二六九、七一二	六六・九	四一一、六五八、六九三	六五・一
其他の工業	三一、二一四、九八〇	五・五	四一、〇七九、四二四	六・五
計	五七〇、七六三、三二八	一〇〇・〇	六三二、一九五、七一四	一〇〇・〇

(臺灣經濟年報第一輯に據る)

而して食料品工業中の主なるものを挙げると砂糖最も多く(秘)再製茶二千二十萬圓、鳳梨罐詰二千六百七十二萬圓、菓類一千八百六十三萬圓、麵類八百八十六萬圓等である。化學工業中では調合肥料一千四百四十五萬圓、紙一千二百二十萬圓、油類四百四十萬圓等であり、金屬工業ではブリキ罐六百七十二萬圓、鑄物百九十三萬圓、其の他の工業では帽子四百七十二萬圓が孰れも其の主なるものである。

之の他製材及木製品工業の木製品九百四萬圓、窯業ではセメントの二百五十九萬圓及普通煉瓦の四百八萬圓、機械器具工業の製材用其の他各種機械器具及原動機の一千八百四十八萬圓、紡織工業では麻織物の六百五十七萬圓、印刷及製本業では、印刷の八百八十三萬圓を挙げることが出来る。

以上一、二項に互り、臺灣工業發展の經過を概説し來つた處であるが、右は孰れも第二次世界大戰勃發迄の經過に就てであり、昭和十六年(一九四一年)以降の臺灣工業に關しては、第五節臺灣工業化の經過第二項戰爭階段に於ける臺灣工業中

は、臺灣工業發展の經過を概説し來つた處であるが、右は孰れも第二次世界大戰勃發迄の經過に就てであり、昭和十六年(一九四一年)以降の臺灣工業に關しては、第五節臺灣工業化の經過第二項戰爭階段に於ける臺灣工業中

### 二 工業研究所

以上一、二項に互り第二次世界大戰前迄の臺灣工業發展の沿革並に工産額の趨勢を記述し來つたが、然らば臺灣工業發展の基礎をなせる研究機關としては、如何なるものがあつたか。本項はこれが機關としての工業研究所に就き、述べんとする所である。

臺灣總督府は産業開發の基礎を自然科學的研究に置くことの極めて重要なるを認め、明治四十二年(一九〇九年)臺灣總督府研究所を設け、中に化學部を置き、これをして工業的調査、試験、研究に當らしめた。

起へて大正十年(一九二一年)、既設の農業、糖業、林業及園藝の各試験場並に種畜場等を研究所に統一して、新に中央研究所を創設すると共に、工業關係の試験、研究機關としては工業部を新設することとなつた。

以來二十年、本島の産業は發展躍進の一途を辿り、殊に最近の工業に於ては、日華事變の勃發を契機として、各種工業の發展極めて旺盛となり、逐年顯著なる發達を遂げると共に、遂に臺灣工業建設の時運に際會した。

然るに本島文化産業の進展と、對南方事業の進捗は、自然科學領域をして長足の進歩發展を促し、中央研究所の事業は、其の廣汎にして多岐繁雜となり、農林・工業及衛生に互る廣範圍の研究機關は、其の運営上、漸く不利となるに到つた。

即ち各部事業の増大と、研究の高度化とは、各々其の目的に従ひ、對策に應じ、専門技術者の自由にして責任明瞭なる運営に俟つの外、充分なる効果を期待出來得ざるに至つた。

依て中央研究所は、此を各部毎に獨立せしむることとなり、昭和十四年(一九三九年)四月中央研究所官制廢止と同時に

臺灣省政府工業研究所官制の公布せられるに及び、從來の中央研究所工業部を發展的解消せしめて、これを擴充強化し、工業研究所と改稱した。

その事業は（一）工業に關する研究、調査、試験、分析及鑑定（二）講習、講話及實地指導（三）研究、調査又は試験の目的物料の製造、配付及貸付等であり、此の目的達成のため有機化學工業部、無機化學工業部、醱酵工業部、化學分析課の四部一課を置き、爾來着々と所期の目的達成に努力し來つた。

## 第二節 近年の各工業

本節は第一節を臺灣工業の總論とすれば、各論とでも稱すべきものであり、内容はその各工業に就き簡単に説述せるものである。

資料の關係より己むを得ず昭和十五年（一九四〇年）期を中心に述べ來つたものであるが、特に軍需工業のものに付きては、時間關係より頗るその詳細より遠き憾みあり。

其第五節に於て、第二次大戰勃發前後のこれら工業、特に新興工業につき説述せるにより、兩者を併せてこれが考察に當り、参照せられんことを希望する次第である。

臺灣の工業は其の種類頗る多數であるが、其の主なるものを概説すれば左の如くである〔數字は昭和十三年期（一九三八年期）實績〕。

### 一、纖維工業

に於ける纖維（*Boehmeria feutscens*）の生産は年約七十八萬疋に達し、之が島内に於ける需要は僅に三十萬疋に止り、其の他は總て移輸出せられた。臺灣は氣候・風土の關係上、麻布の需要は相當多額に達せるも、之が生産殆んどなく、總て島外に需め來た。

島田芋麻工場としては、臺灣纖維工業株式會社（臺北市）あるも、芋麻糸の生産を爲すに過ぎなかつた。

### （二）黄麻工業

黄麻纖維の生産は年約一千四百萬疋、之の價額大約二百五十三萬圓程度であつたが、其の需要は年々一千三百六十萬圓程度に達し、從て不足分を支那及印度方面から輸入して來た。

島内に於ては臺灣製麻株式會社（臺中州豐原街）、臺南製麻株式會社（臺南市）の二工場あり、島産黄麻を主原料として、黄麻袋及び其の他の麻布を製造した。

### （三）サイザルヘンプ工業

サイザルヘンプは熱帶特有の作物であつて、我國に於ては臺灣を唯一の生産地とした。作付甲數約一千四百甲歩、年産額八十萬疋、價額三十六萬圓である。我國の船舶用ロープの原料は從來マニラヘンプに求めて來たのであるが、之が代用品として有望視された。主要生産者たる臺灣纖維株式會社（高雄州恒春庄）は生産ヘンプをロープとして市場に提供した。

臺灣布株式會社（臺南市）はスフ及び人絹織物業を經營して來たが、其の製品は島内需要の一部を充せるにすぎなかつた。

## 二、金屬工業

### (一) 鐵工業

本島は南支南洋に接近し優良なる鐵鑛石輸入の可能性あるに拘らず、熔鑛爐用の特殊石炭に期待し得ず、之に代るべく、鑛石の選別法が考慮されたが、臺灣電力株式會社では昭和十三年（一九三八年）から電氣製鐵中間工業試験を開始した。

### (二) アルミニウム工業

以前アルミニウム自給計畫に即應し本島に於ては低廉豊富なる電力を利用し、蘭印から原鑛ボーキサイトを輸入して精製する計畫の下に昭和十年資本金一千萬圓の日本アルミニウム株式會社が設立され、高雄市に工場を建設し十二年以來最終のアルミニウムを生産した。尙東部の電源開發に伴ひ、昭和十五年に花蓮港にも工場を建設した。

### (三) マグネシウム工業

日本アルミニウム會社が高雄工場内にマグネシウム精鍊所を設け、研究を續けたが、此の精鍊法は凡ゆるマグネシウム含鑛石を原料として之を特殊の還元劑を用ひ電爐に依り直接精鍊するものであつて、その工程及生産費の點に於ては劃期的なものはれ、本島の低廉豊富なる電力と相俟つて、本邦輕金屬界に多大の期待をかけられた。

海水を原料とする金屬マグネシウムの回收に就ては、臺灣製鹽株式會社及南日本鹽業株式會社に於てカーナライト、鹽化マグネシウムの製造を計畫し、前者に於ては昭和十四年（一九三九年）七月から製造を開始した。後者は昭和十三年（一九三八年）創立され、工業鹽の製産に伴ひ、金屬マグネシウムの生産に當つた。

### (四) ニッケル工業

臺灣電化工業株式會社が昭和十四年（一九三四年）に設立され、花蓮港に工場が建設された。

## 三、窯業

### (一) セメント工業

セメント年生産高は大約二十二、三萬噸程度であつたが、其の需要は年々増額し、百萬噸以上に達した。本島はその原料たる石灰石を南部、東部到處に豊富に生産するので、斯業の發展は有望視された。殊に臺灣セメント株式會社（高雄市）の所在地附近は全山石灰石より成り、原料の取得上極めて便利であつた、右の外臺灣化成工業株式會社（臺北州蘇澳庄）の設を見た。

### (二) カーバイト工業

カーバイトの生産高は四百四十萬噸に達し、島内の需要を充し尙多少は輸出された。臺灣電化工業株式會社（基隆市）に其の生産工場であつて、石灰窒素の原料に向けられた外、漁業用、金屬熔接用等に使せられた。

## 四、化學工業

### (一) 肥料工業

臺灣に於ける農業は領臺以來著しい進展をなし來つたのであるが、農業と密接不離の状態に在る肥料工業の如きは、其の極めて幼稚であつた。

臺灣に於ける金肥の生産は、石灰窒素の六、六五六噸（五、六五八千圓）、過燐酸石灰の二〇、四七八噸（九九八、〇〇〇圓）、



肥料の一〇一、八九八噸（一、一八三萬圓）等にして總計一三、三九七、〇〇〇圓に達したが、著しい不足状態にあるので、石灰四六、五三二噸（三、一二五萬圓）、硫酸二〇八、〇〇〇噸（三四、二〇九萬圓）、調合肥料一三一、三五〇噸（一三、〇六三萬圓）、大豆粕一六四、八五九噸（一四、五九六萬圓）、硫酸加里六、八九一噸（一、二一五萬圓）、鹽化加里二四四噸（三六七萬圓）の輸入に依つて需要を充した。

島内に於ける主なる肥料工場は、過燐酸石灰及調合肥料を生産する臺灣肥料株式會社（基隆市）と石灰窒素を生産する臺灣肥料株式會社（基隆市）があつた。

## （二）香料工業

香料の使用は原始時代から始り、人類文化の發達と共に其の利用も増加し、今日に於てはむしろ生活必需品と言へる迄に上つた。本品は亞熱帶に位し、地味風土其の他の點に於て東洋に於ける香料の寶庫と稱するを得べく、本邦天然香料の原料は本品を除いて他に之を求め得ない。

原料としては香水茅（シトロネラグラス）、黄枝、茉莉、秀英、樹蘭、玉蘭、苦楝、鶯爪花、イラン、イラン柑橘類、樟等がある。

臺北に工場を有する高砂香料は昭和十四年高砂化學工業と改稱すると共に、事業の大擴張を行つたが、同年シトロネラ油製造業者の統制會社として臺灣香料が苗栗に創設され、又シトロネラ油等製造を目的として鹽野義商店竹東香料工場の竣工を見た。

## （三）バガス板工業

バガス板工業は、本島に於ける生産高は百五〇萬圓程度なるも尙増加の一途にあつた。

臺灣工場は臺灣興業株式會社（臺北州維東街）、鹽水港パルプ工業株式會社（臺南州新營街）、臺灣パルプ工業株式會社（臺南州大肚）、アルテックス製作所（臺北市）、マンテックス製作所（臺北市）、臺灣テキス製作所（臺南市）、日光テキス株式會社（高雄市）等であり、それ／＼ケンテキス、アルテックス、マンテックス、臺灣テキス等の商品名で販賣せられたが、品位は大同小異であつた。

## （四）パルプ及び紙工業

臺灣に於ける製紙工業は印刷紙、竹紙、板紙等にして、竹紙の製造は臺中・臺南兩州を主とし、板紙は臺北市外士林の臺灣製紙株式會社の生産に係り、印刷紙は臺灣興業株式會社（臺北州二結）のバガス、萱及び木材よりの生産によつたものであつた。

之等中主要製品たる印刷紙は年産約三百萬圓にして、其需要は約六百萬圓なる處、四百萬圓程度の移出に依り、反對に年約七百萬圓を移入しなければならなかつた。

バガスパルプ製造を目的とする工場に、鹽水港パルプ工業株式會社及び臺灣パルプ工業株式會社がある。

本工業に就きては第七章糖業第二節砂糖附帶工業中に詳細あるにより参照され度い。

## （五）植物油工業

植物油としては、落花生油、胡麻油、大豆油、茶油、桐油、蓖麻子油及び菜種油等を擧げ得るも、其の内生産の多いのは

花生油、胡麻油、大豆油等である。落花生油の主要産地は臺南州、臺中州、新竹州、澎湖廳等であり、その生産高一、七三六千疋、八一六千圓に達した。胡麻油は臺南、高雄兩州下に多く産し、生産高三〇六千圓、大豆油は高雄市杉原製油工場に於て大連より輸入する大豆を以て製油せられ、其の高七九〇千圓に達した。何れも食用として尊重せられたが、島内生産高に達せず、年々多數を移入した。

#### (六) 有機合成化學工業

臺灣有機合成株式會社は新竹州下にて、カーバイトより有機合成品を生産した。

#### (七) ゴム工業

臺灣ゴム工業株式會社はゴム靴、タイヤ、ゴムタビ、モミズリロール等臺北市外工場にて生産した。

### 五、雜工業

#### (一) 帽子工業

臺灣帽子には家内工業の大宗たる手編帽子の外に麥稈帽子、羅紗帽子、ヘルメット帽子、烏打帽子、運動帽子等あるも、其の額は何れも手編帽子に及ばない。

手編帽子は主として臺中州清水、大甲、彰化及新竹、苑裡、後龍等に於て製造された。

其の種類多く、原料によつて區別せば、紙帽、ヴィスコース帽、マニラ麻帽、大甲帽、林投帽、檜帽等に分れる。

之等各帽子は其の流行の變遷甚だしく、帽子業勃興當時は林投帽、大甲帽のみ流行し、その後紙帽の製造行はれるに及び、これらは何れも衰微し、大正十三年（一九二四年）頃よりヴィスコース、麻帽等流行し、最近に於ては全生産額三五〇萬圓

に達した。其の金額は概して、往々今般に概してその他の原料を以て製造されたものであつた。之等帽子は、其の他の原料を以て製造されたものであつた。

### 六、畜製品工業

#### (一) 製茶工業

茶の栽培及び製造は臺北、新竹、臺中州下を主とし、生産品種は烏龍茶<sup>ウーロン茶</sup>、包種茶、紅茶の三種を主とした。殊に紅茶は著しく品質改善せられ、漸く内外に聲價を博するに至り、最近の躍進振りは異常なるものがあつた。生産高烏龍茶三、七一一圓、包種茶三、六七六千圓、紅茶六、八四四千圓、綠茶一、五〇〇圓、計一四、二三五、〇〇圓に達した。

之等は海外輸出を主とし、輸出高烏龍茶二、四五二千疋、二、八九一千圓、包種茶二、九八七千疋、三、四三四千圓、紅茶四、二三〇千疋、四、一〇五千圓、粉茶三四二千圓、計一〇、七七二千圓に達した。

#### (二) 鳳梨罐詰工業

鳳梨罐詰工業に對し其の發展上必要の施設を見るに至つたのは、近々十數年來の事であつたが、其れと相俟つて最近は各會社の合同成り、資本金五百萬圓の臺灣合同鳳梨株式會社が設立され、その進展途上にあつた。鳳梨の栽培は主として臺中、臺南、高雄の三州下に跨り、生産高五九、〇八〇千個、一、八八九萬圓に達し、内一九五萬圓は輸出であつた。

### 七、專賣工業

#### (一) 食鹽

臺灣の食鹽は專賣であるが、それが始つたのは明治三十二年（一八九九年）五月からである。當時島内に於ける需要量は

對し、生産額は僅かに一千百萬に過ぎず。其の不足量は外國鹽に仰ぐの狀態にあつた。然るに當局の施策宜  
得て、專賣實施の翌年には自給自足し、尙餘裕綽々たるを示した。其後逐年伸長發展し、内地は勿論朝鮮、滿洲、露領  
州、兩支等に輸移出し、更に工業鹽に於ては、我經濟的勢力圈内に於ける一大給源地として、南方鹽業の特異性を益々  
増した。一方我國工業用鹽の需要量は、世界第一を誇る人織人絹工業を始めとして、各種化學工業の飛躍的發展に伴ひ、  
漸次なる増加を示したが、その約半數は外國よりの輸入鹽に求めて來た。右の對策として本島に於ては、昭和十三年  
(一九三八年)度より十七年(一九四二年)度に至る五ヶ年計畫の下に、既設鹽田の三倍に相當する工業鹽田の新規開設工  
程に着手した。而してその工業鹽田開發の第一線を擔當せるは資本金一千萬圓の南日本鹽業株式會社であつた。會社に對し  
ては外國價格の如何を問はず、生産鹽は曹達工業株式會社に對し優先取引せしめるとか、或は鹽田開發資金斡旋等の強力  
を加へて來た。

鹽業は專賣制創始の當初より、生産面は民業として販賣のみを專賣として來た。而るに時勢の推移は之が統合による企業  
合理化の必要となり、政府は工業用鹽増產計畫とにらみ合せ、既設鹽田は日曹の經營する臺灣製鹽をして、新規開發の工業  
鹽田は南日本鹽業をして、經營せしむる方針の下に、昭和十五年(一九四〇年)以來業者と折衝を進め、十六年(一九四  
一年)二月遂に之が解決に成功した。即ち資本金二百五十萬圓の臺灣製鹽株式會社を倍額の五百萬圓に増資し、群小企業者  
を包含せしめ、新たな集約經營により一層生産費の低下並に増產を期待された。

茲に於て南日本鹽業の工業鹽田と相並んで、臺灣鹽業二本建再編成の確立を見た。

鹽業擴充政策に併行して鹽を原料とする新化學工業の勃興を促進したことは、工業臺灣の建設に多大なる貢獻を示せる處

島に於ける製鹽地は臺南州と高雄州北部、臺中州鹿港の海岸地域である。それら地域に於ける鹽業の特異性は、一に氣

候條件に在る熱帶地方特有の光と熱に恵れて、周年作業を繼續し得る即ち天日鹽であることは生産費の低廉を來たさしむ  
最大條件であつた。

既 設 鹽 田

年 度 別 鹽田總面積 製鹽從業者戶數

摘 要

明治三十三年(一九〇九年)	三五四甲	七〇八	
大正七年(一九一八年)	一、六八五甲	一、八九九	
昭和九年(一九三四年)	一、九二八甲	一、八〇七	外に採鹹鹽田從業者 一八四戸
十三年(一九三八年)	二、二九二甲	一、六三七	五八戸
十六年(一九四一年)	二、二七九甲	一、三一	七五戸
十七年(一九四二年)	二、二七九甲	一、三二八	八七戸
十八年(一九四三年)	二、二六九甲		

工 業 用 鹽 田

年 度 別 鹽田總面積 生産高

昭和十四年(一九三九年)	四八二甲	二、三〇八噸
十五年(一九四〇年)	一、二四二甲	一八、一三四噸
十六年(一九四一年)	三、三〇〇甲	七七、〇九六噸
十七年(一九四二年)	三、三〇〇甲	一四五、三三七噸
十八年(一九四三年)	三、三〇〇甲	一九三、五五七噸



(二) 樟 腦

樟腦は内地より早く明治三十二年（一八九九年）八月の創始である。その原料木は、本樟油と樟腦の採れる本樟、樟油のみの油樟、それと副産油處理工業の發達によつて頗に注目されるに至つた芳樟の三つに分つことが出来る。

樟腦の用途は廣汎に亘るが、その最も大なるはセルロイド工業の原料としてである。セルロイドの發明は今から約七十五年前英國のハイヤット氏、英國のパークス氏によつて各獨自に發明され、日本に同工業の賣らされたのは明治四十一年（一九〇八年）であるが、その後十年足らずして、即ち大正三年（一九一四年）の第一次世界大戰を契機として、従前の輸入國日本は、一轉して輸出國となり、世界需要の四一%を供給し、その金額は年額三千萬圓に達せんとした。

樟腦は樟腦そのものが外貨獲得の輸出貿易品であつたばかりでなく、我國セルロイド工業に於ても、國際貸借上多大の貢獻をなして來た。更にセルロイド製品の國內需要を見れば、一般日用品、文房具類、食器類はもとより、戰時下の重要代用品として自動車、汽車、飛行機等の窓ガラス或は蓄電池、醫療品、機械部分品、パッキング、着色、染料等に迄及んだ。

セルロイドに次ぐ需要としては、フィルムである。映画用、航空用、電送用、一般寫眞機用等に亘るフィルムは年輸入額は、數年前迄は六百萬圓を數へたが、これまた完全に國內に於て充足し、遂に海外に輸出する迄に到つた。

その他樟腦は藥劑としては實に八百種を越すと云はれ、その主なるものはカンフル注射液、メンソレタム、ヘルミチン、洗眼劑、含嗽劑等にして防虫、防臭劑としては夙に利用され、印度のヒンズー教に於ては燒香用の絶對必需品となつてゐる。

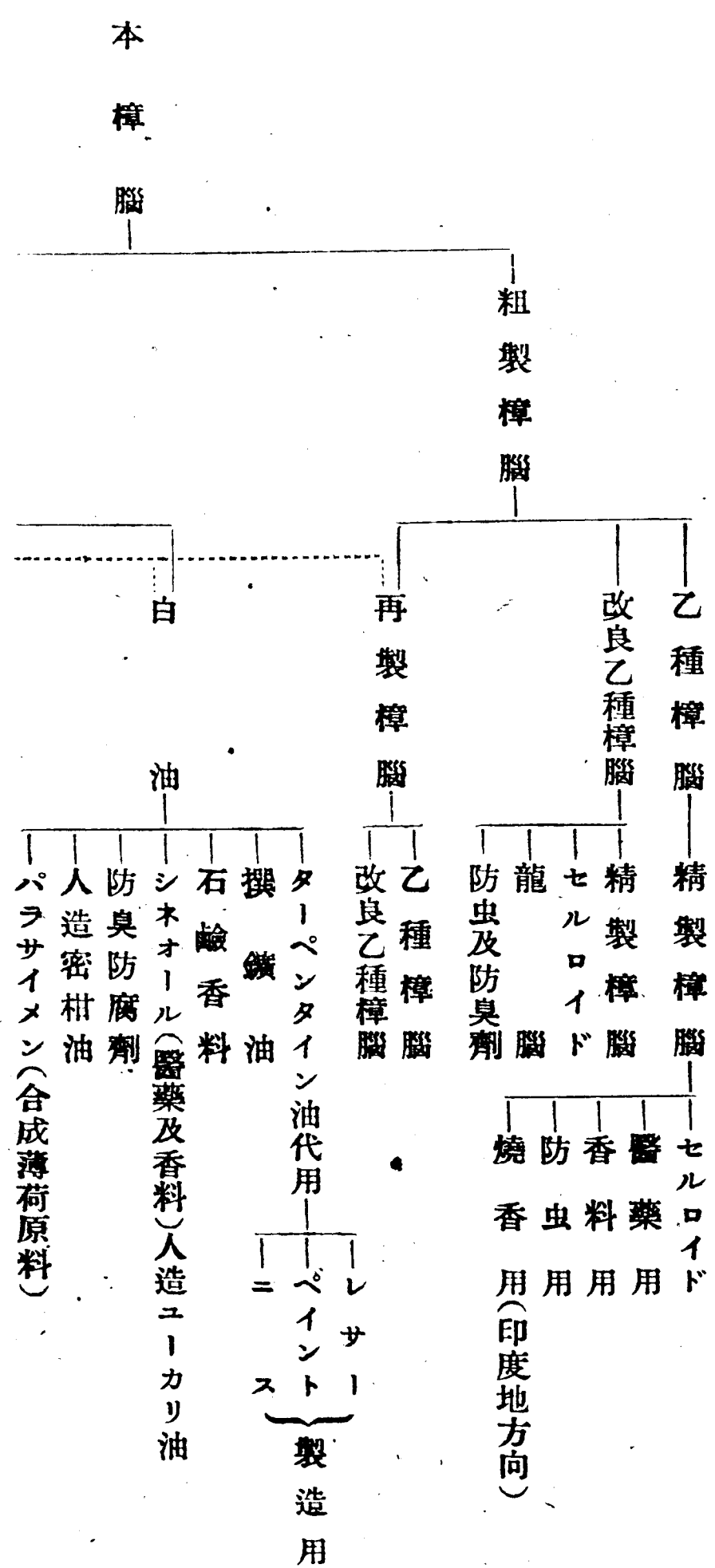
更に注目すべきは副産油處理工業の發達に伴ふ各種化學製品である。本樟、芳樟、油樟から採れる本樟油から再製樟腦を

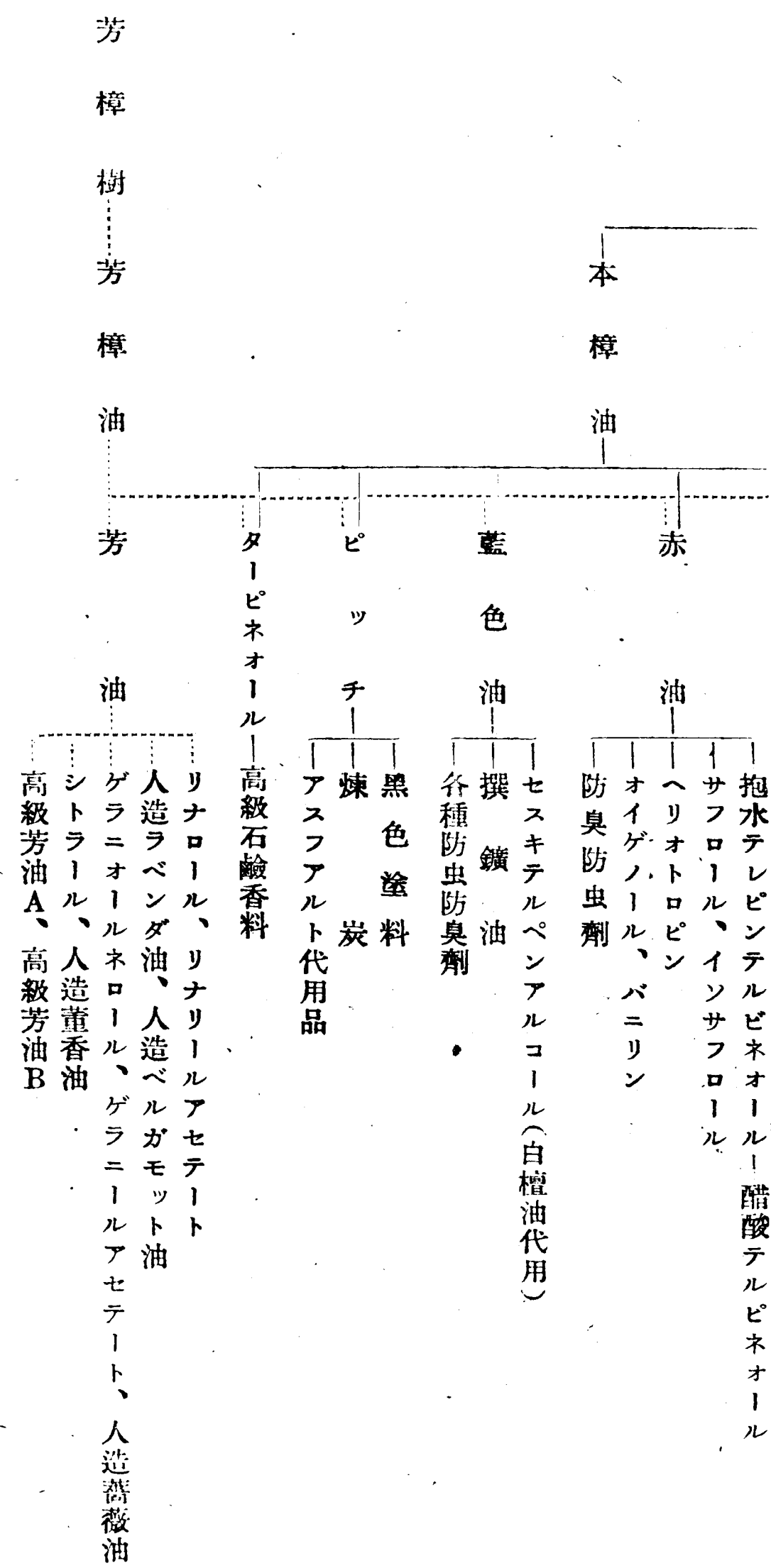
その他の用途に使用されるが又撰鑛油が採れる。赤油からはチョコレート、アイスクリーム等に入れる食品香料や香粧原料その他が製造される。芳油の主成分はリロナルであり、これより各種の高級芳香が製造される。

以上副産油處理化學工業による年産額は六百萬圓程度にしてその半額は輸出貿易品であつた。

次に副産油處理工業の發達に關聯して注目されて來たものに、牛樟油と有樟油とがある。共に樟科に屬するも、樟腦は含有されてゐない爲め、從來殆んど省みられなかつたが、本油からも撰鑛油が採れる。

樟腦製造順及副産物用途一覽表





### (三) 酒

專賣以前の狀態……臺灣に酒造稅規則の制定を見たのは明治四十年（一九〇七年）八月で、當時造酒場は千を超ゆる狀態であつた。其後極力統合の方針を採つて來たが、大正十一年（一九二二年）の酒專賣實施直前に於ても猶二百有餘を算へ、然として幼稚原始的な方法と設備の下に製造せられてゐた結果、其の品質劣惡のもの多く、島民の保健衛生上誠に寒心す

いふが少なくかつた。

酒は始政以來専ら移入に俟つてゐたが、大正八年（一九一九年）高砂麥酒株式會社の設立と共に翌九年（一九二〇年）に始めて島内製品の供給を見るに至つた。

專賣制度の實施……專賣實施の理由は、一は國民の保健衛生上酒造及び酒の販賣を政府の直轄管下に置き、一は其の收入を以て財政の調節に資せんとするの趣意によるもので、政府は其の實施の爲、數年來調査して來た結果、愈々大正十一年（一九二二年）七月一日から之を決定した。歐米各地に於ては酒營業の管理に關し或は宗教的、道德的見地から、或は衛生の見地から種々の議論を爲すもの多く、制度としても國家が酒營業の管理をなし、進んで禁酒制度を實行したものもあつたが、專賣制度を實施したものは其の數僅少で、且つ本島の如く殆んど總ての酒精含有料を網羅して居るものは其の例が甚だ稀なやうである。本島酒類專賣は我國に於ては勿論最初の試みであるにも拘はらず、效果大なるものがあり、順調なる發達を見た。而して專賣の範圍は原則として酒類、酒精の全部を網羅するが、麥酒は創業當時は除外され、昭和八年（一九三三年）七月一日より販賣のみ專賣とし又揮發油混入用無水酒精と一般酒精は民間製造並に島外販賣を認め、島内の販賣のみ政府の專賣となすに至つた。專賣酒類は主として政府が直接製造してゐるが、洋酒（國産品）、清酒、麥酒等は内地より移入する方法も採つてゐる。外國よりの輸入は最近殆どなかつた。

製造……從來島内で製造し來つた酒類は名稱甚だ多種多様であつたが、内容は大差ないものであつたので、專賣實施以後に於ては、適當に取捨して品質の統一整理を圖り別表の通り三十種を製造した。製造工場は專賣實施直前二百餘を算へたが

昭和十一年と共に二十一工場に整理集中したが、更に極力集約化を圖つた結果、十一工場となし、大量生産の實を擧げた。同して工場は大部分専賣前の民營工場を徵收して改築又は擴張したものであるが、設備は逐年充實を圖り、全く面目を一新した。即ち清酒の製造に於ては高温地帯にあるに拘らず冷凍設備の完備により四季醸造に成功すると共に、早くから合成の製造に主力を注ぎ、米の消費節約にも多大の効果を擧げた。又製造酒類の半數を占むる米酒に於ては、在來の幼稚原始的な方法を廢し、科學化機械化の極致とも云ふべきアミロ法の完成採用により、品質の向上均一化並に作業能率の劃期的により、経費を著しく低減し、政府財政に多大の貢獻をなしたのみならず、我國酒精製造工業の進歩發達にも寄與す。多大なるものがあつた。

専賣酒類の販賣は賣捌人と小賣人の二階級制を採つた。近年島内諸産業の勃興に伴ひ、需要激増せる爲、供給不足せるも、制度の完備と監督の徹底により、品質、配給共に極めて圓滿なる状態にあり、酒専賣制度の効果を益々大ならしめた。

酒類五ヶ年製造高 (單位箱)

昭和十年 (一九三五年)	昭和十一年 (一九三六年)	昭和十二年 (一九三七年)	昭和十三年 (一九三八年)	昭和十四年 (一九三九年)
三、四三、七八〇	三、六四、四六〇	三、二二、五五八	三、四一、七九三	三、六六、七九五

酒類販賣數量 (單位箱)

昭和十年 (一九三五年)	昭和十一年 (一九三六年)	昭和十二年 (一九三七年)	昭和十三年 (一九三八年)	昭和十四年 (一九三九年)
六一、三八五	七二、〇四八	七四、二二〇	八六、一三七	一〇〇、三三七

品 種 別	昭和十年 (一九三五年)	昭和十一年 (一九三六年)	昭和十二年 (一九三七年)	昭和十三年 (一九三八年)	昭和十四年 (一九三九年)
清 酒	三、二〇、一八	三、四、三三九	一八〇、二五八	一八九、一三七	一、〇五、九五
麥 酒	六、九、五八	五、三、五四〇	二、三、九五五	三、八、六六五	四、一、〇〇八
洋 酒	九、〇、八二	一、一、六〇六	二、一、六一一	一、六、二三〇	一、三、〇二七
藥 酒	四、五、〇八	五、二、九七	四、六、一〇	一、八、五〇九	二、四、六三九
糖 蜜	五、一、〇四八	六、六、一一五	六、二、三六一	六、一、一四	七、四、三八
其 他	九、九〇	一、〇、二五	一、三、四〇	八〇、三八三	一〇六、八五九
計	四、一、七五	四、五、六〇	六、一、二五	一、七、三五	二、一、六四
酒類販賣金額 (單位千圓)	四〇〇、八九三	四四七、三一一	三八七、六七六	四五四、四四八	五〇三、〇四〇

品 種 別	昭和十年 (一九三五年)	昭和十一年 (一九三六年)	昭和十二年 (一九三七年)	昭和十三年 (一九三八年)	昭和十四年 (一九三九年)
清 酒	五、六、八八	六、六、八二	七、七、五八	九、二、八二	一〇、八、五八
麥 酒	六、一、九六	七、〇、八四	八、三、八九	九、三、三七	一〇、六、〇八
洋 酒	一、九、〇二	二、〇、六四	一、六、六七	二、六、九六	二、九、二三
藥 酒	一、七、七九	二、五、八六	七、四、七	五、四、五	四、二、八
糖 蜜	八、六、九	一、〇、九一	一、三、四一	一、九、五八	二、六、九八
其 他	一、二、〇五	一、四、〇五	一、四、六三	一、七、四九	二、〇、六八
計	二、八、六九	三、七、二一	四、〇、〇八	五、一、五六	六、八、七〇
酒類販賣金額 (單位千圓)	二〇、九、六四	二、四、一、五二	二、六、六、一九	三、一、五、七四	三、七、五、四八



(四) 煙 草

煙草は明治三十八年（一九〇五年）に始る。創業の當初は製品、原料共に内外に依存し、島内産額は微々たるものであつたが、今日に於ては製品、原料共に東亞隨一の給源地として注目を惹いた。

本島に於て耕作する品種は黄色種、葉巻種及び支那種の三種である。黄色種は大正二年（一九一三年）花蓮港廳下の移民、野村の窮迫せる移民救済施策として、當時の殖産局移民課の提議を容れて栽培したのが抑もの始まりであつた。その後世に嗜好の推移により、兩切煙草の需要激増に伴ひ逐年耕作面積を擴張し、昭和八年（一九三三年）度よりは自産自給の建設計划を以て極力栽培を奨励して來た結果昭和十六年（一九四一年）期に於ては三千七百一十一甲の大面积となり十年前に比較すれば更に廿七倍と云ふ増加を示した。

更に今次事變の勃發は外國産葉の輸入杜絶となり、俄然本島黄色種が注目されるに至り、益々耕作面積の擴張増産が要求されるに至つた。

葉巻種は所謂マニラ葉で、明治四十一年（一九〇八年）以來耕作して居り、多年の研究努力に依つて品質に於ても原産地マニラのそれに比較し何等の遜色なき迄に成功してゐた。今次事變後は輸入マニラ葉にとつて代り本島産マニラ葉が必要されるに至つた。

支那種は本島人向刻煙草原料で、多年耕作法の改良を圖つて來た結果、その品質も頗る改良され、昭和八年（一九三三年）以来自産自給の域に到達した。

種 別	耕作面積	
	昭和十六年 期 (一九四一年) <sup>甲</sup>	昭和十七年 期 (一九四二年) <sup>甲</sup>
黄 色 種	三、七一〇・八	四、七一〇・八
葉 卷 種	二六五・八	四二五・八
支 那 種	四一五・〇	四一五・〇
計	四、三九一・六	五、五五一・六

專賣煙草の製造は最初臺北及臺南兩市各五名の業者をして臺灣刻を委託製造した。次いで明治四十二年（一九〇九年）民間業者より徴收した機械と大藏省新案の機械を以て、口付紙巻の新高と高砂の二種を製造したが、喫味の辛辣と異臭のため實行不良で大正二年（一九一三年）を最後に製造中止となつた。これより先き直營の臺北煙草工場の竣工は明治四十四年（一九一一年）で機械の据付その他の準備に一ヶ年を要し愈々操業を開始したのは明治四十五年（一九一二年）六月からであつた。その當初は依然臺灣刻のみであつた。その後兩切煙草のジャスミン及葉巻のシルビヤを製造し出したのは大正四年（一九一五年）からである。

當時は口附、紙巻の全盛時代で當局に於ても市場の要求に迫られ、大正六年（一九一七年）から關東大震災の前後にかけて敷島の製造に當つたが、之又實行面白からず、大正十二年（一九二三年）五月を以て中止した。

而して新裝の松山煙草工場の操業は昭和十年（一九三五年）度からで、最近は口付紙巻が松山工場、同臺灣刻と葉巻が臺北工場に於て夫々製造された。

兩切煙草製造本數

〔昭和十六年（一九四一年）〕

區分	一日平均製造本數		製造機臺數
	太卷	細卷	
計	三、〇八二、八二〇、〇〇〇本	九、五四四、三三四本	四三臺
	一九四、四〇〇、〇〇〇	六〇一、八五八	三
	三、二七七、二二〇、〇〇〇	一〇、一四六、一九二	四六

煙草販賣實績

（單位千圓）

種別	昭和十年（一九三五年）	昭和十一年（一九三六年）	昭和十二年（一九三七年）	昭和十三年（一九三八年）	昭和十四年（一九三九年）
口付	六、六二四	六、九四〇	七、二一五	六、三三一	五、八五三
兩切	六、九一六	八、三〇二	一〇、五一九	一四、七八二	一九、八六六
葉卷	四六	四四	四五	四四	四六
計	一八、四二八	二〇、三七五	二三、三五一	二三、三五一	三一、四三二

煙草累年販賣高對臺灣製品比較

年 度	總販賣高	同上中台灣製品	同上百分比
昭和五年（一九三〇年）度	一五、七一、三一〇圓	七、一八七、七〇四圓	四六%
昭和十年（一九三五年）度	一八、四二八、一〇三	一〇、六三四、七〇八	五八%
昭和十四年（一九三九年）度	三一、四三二、三一二	二三、三五一、八二二	七四%
昭和十五年（一九四〇年）度	三五、一七〇、四〇九	二七、七六七、八一三	七九%
昭和十六年（一九四一年）度	三九、一六八、八三三	三一、七九二、四六九	八一%

仕向地	昭和十四年（一九三九年）度	昭和十五年（一九四〇年）度	昭和十六年（一九四一年）度
内地	一一、五〇五圓	六、〇一〇圓	六、八四〇圓
朝鮮	五二〇	八、七三五	八、七三五
南洋	七二七、七五三	八二七、八四八	一、一二九、二〇七
其他	八、六二九	三、三九〇	—
計	七四八、四〇七	八四五、九八三	一、一四四、七八二

第三節 工業要件

一、原料

臺灣の工業中昔よりその五大産業として古き歴史を有し生産又著大なる製糖工業或は製茶工業の如き、又は最近頃に生産増加せる鳳梨罐詰工業の如き、何れも豊富なる農産原料によつて今日の大をなし來つたものであるが、其の他の工業に付ては戦後より漸次生産の増大を見たものは殆んど農林産又は此の種に屬する原料の使用工業に於てであつた。

主要原料一覽表

品 目	所 在 地	品 目	所 在 地
△礦 產 物		天 然 瓦、斯	新竹州、錦水、出礦坑、高雄州甲仙、臺南州牛
硫	臺北州北投の全山、東海岸新港奥地	油	新竹州出礦坑、錦水、高雄州甲仙

石	炭	臺北州下及新竹州の一部
陶	土	臺北州北投、新竹州苗栗、臺中州南投、魚池
石英及長石		臺北州宜蘭、花蓮港廳北部
石英及砂		花蓮港廳タッキリ海岸
灰	石	臺北州宜蘭、高雄州壽山、岡山
硫磺	銅	臺北州金瓜石
礬	土	臺北州七星山、金瓜石
金	銀	臺北州金瓜石、臺北州海岸一帯、花蓮港廳
砂		新竹州竹東、臺北州新店
石	膏	澎湖廳、臺東廳
天	日	西部海岸鹽田地
マンガン	鐵	臺北州蘇澳、花蓮港廳北部
△林産物		
檜及紅檜		阿里山、八仙山、太平山
亞杉及香杉		八仙山、太平山
松		中北部山地
樟		全島各地
茄		全島各地
鉤		太平山、八仙山其他
橘		中南部、東部
魚		全島山嶽地方
竹		全島各地

檳榔	△農産物	中南部
米		全島
小麦		中部
黑		高雄州恒春
龍		全島
油		中部丘地
規		高雄州、臺東廳
斑		臺南州、高雄州
漆及臺東漆		臺東廳、花蓮港廳
藤		全島山嶽地方
通		新竹州蕃地、花蓮港廳
柑		新竹、臺中、高雄各州
黄		南部及東海岸
珈		中北部
パ		南部
茶		高雄州、臺東廳
落		中南部地方
芋		臺北、新竹、臺中各州
古		臺南州、臺中州、澎湖廳
柯		中北部
麻		臺南主

甘藷	梨	臺北州
秀英及茉莉花		各島各地
煙草		臺北州
蘭		臺中州、高雄州、花蓮港廳
蔬菜類		臺北州、臺中州
生薑		中北部
△水産物		
スッポン		全島各地
石花菜及海藻類		臺北州東海岸
魷及旗魚		高雄州
虱目魚及鱸		臺南、高雄、新竹各州
鯨		高雄州

鮑	蝦	△畜産物	全島
生		皮	全島
水		牛	南部、東部
黄		牛	南部、東部
豚		牛	南部、東部
印		牛	南部、東部
山		羊	南部、東部
家		鴨	南部、東部
鷄			南部、東部

次に第一次世界大戦當時の活況に刺戟せられて勃興した工業に付て見るに、其の大部分は之が原料を島外の供給に俟つたものが多かった。即ち機械器具工業に於ける鐵材類、製粉工業に於ける小麦、肥料工業に於ける過燐酸石灰、硫安又は燐礦石、硫化鐵礦等いづれも其の著例である。

更に新興工業中南支、南洋方面の豊富なる天然資源に俟つもの、例へばゴム、樹脂、ガラス、麻類等各工業並に各種礦物を原料とする工業等を挙げ得る。

いゝ南支、南洋方面の主要礦物原料を掲げれば左の如くである。



品名	所在地
ボーキサイト	蘭印、ビンタン島
マグネサイト	滿洲、朝鮮
コバルト	ニッケル原産に含有
タンゲステン	南支、蘭印、佛印
アンチモニー	佛印、蘭印、フィリッピン、海南島
鐵	滿洲、朝鮮
錫	海南島、馬來、佛印、蘭印
特殊粘土	金門島
石油類	蘭印

品名	所在地
明礬石	滿洲、朝鮮
ニッケル	南阿ロデシヤ、セレベス
クローム	南支
錫	海南島、馬來、佛印、蘭印
特殊粘土	金門島
石油類	蘭印

斯の如く臺灣に於ける新興工業のうち、礦物を原料とするものは、殆ど其の原料の全部を臺灣以外の外地又は海外に求めたる情勢にあり、只僅に工業鹽、石灰石、硅砂等を原料とする金屬マグネシウム工業、加里工業、曹達工業、窒素工業、セメント工業等だけが島産原料でやつて行けたのである。

たゞ當時の新興工業が、これら原料を日、滿、支といふ臺灣に近接せる地域から入手し得た點と、原料の一たる意味を有する電氣の豊富、低廉であつた點とは、臺灣工業化にとつて重大なる意義を有した。

次に新興工業會社とこれが資源地及び資源名一覽表を掲げれば左の如くである。

産出物	會社名	所在地	公稱資本金	設立時期	資源地及び資源名
アルミニウム	日本アルミ	高雄、花蓮港	六〇、〇〇〇千圓	昭和十年（一九三五年）	蘭印、ビンタン島、ボーキサイト
金屬マグネシウム	旭電	高雄	一五、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	滿洲、マグネサイト及び臺灣産工業鹽
ニッケル	東邦金屬	花蓮港	一〇、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	南阿サウス、ローデシヤ産砒化ニッケル
合金鐵	臺灣電化	基隆	二、〇〇〇	昭和十年（一九三五年）	旅順、大連産硅石及び八幡産屑鐵より硅素鐵

灰石膏	開洋燐礦	花蓮港	一〇、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	新竹州天然ガス
燐酸肥料	新南群島燐礦	新南群島	一、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	花蓮港、瑞産石灰石
セメント	東洋電化	花蓮港	五、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	南洋アンガウル島産燐礦石
セメント	臺灣セメント	高雄	五、〇〇〇	昭和十五年（一九四〇年）	高雄産石灰石
硫酸	臺灣化成	臺北	五、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	蘇澳産石灰石
耐火煉瓦	臺灣燐業	瑞芳	一〇、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	瑞芳金山採金後の硫化鐵礦
硝子	臺灣硝子	高雄	四、五〇〇	昭和十四年（一九三九年）	金門島産特殊粘土
硝子	臺灣硝子	景尾	三、〇〇〇	昭和十五年（一九四〇年）	島内産硅砂
電	臺灣電力	新竹	一〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	新竹州下天然ガス
電	臺灣電力	日月潭	七、四〇〇	昭和九年（一九三四年）	日月潭
電	臺灣電力興業	花蓮港	三〇、〇〇〇	昭和十四年（一九三九年）	東部水系

（臺灣經濟年報第二輯による）

## 二、動力

本島に於ける工業の發達は領臺前に於ては農産加工工業であつて、一般工業は殆んど數ふるに足らなかつたが、領臺後漸く水力・電力・水力等の動力に依る工業の勃興を見るに至り、就中製糖工業に於て著しい發展を遂げた。

當時原動力使用は工場増加に伴ひ漸増を辿り、昭和十年（一九三五年）に於ては工場數八、一四一の中原動力使用工場は六、一五〇であつて全體の七九％に達して居る。

工場に使用する原動機の中、最多數を占むるは電動機で、昭和十二年（一九三七年）に於ては八、九三二臺、馬力數九五、

七に達し、全體に對する割合は臺數八〇%、馬力數三〇%となつて居る。之に次ぐは石油發動機の七九六臺、五、九三

馬力、機械關の六九三臺、五二、八九八馬力、蒸汽タービン五八臺、二九、六一〇馬力である。

次に工業の原動力には蒸汽・瓦斯及石油等種々あるが、之等は繁雜なる設備と多くの場所を要し、その不經濟なる點

を動力に選かに及ばない。

島に於ける電氣事業に付ては、別章に於て詳細述べられある處であるが、要するに開始以來三十有餘年を経て發電所數

三十二、其の出力三十一萬百五十KWに達するの盛況を見るに至つた。

累年別發電量

年次	發電出力(K·W)	發電量(K·W·H)
昭和六年(一九三一年)	四八、四五四·五	一七九、一九七、〇九二
昭和九年(一九三四年)	一四九、七二八·五	二七五、三九三、二六五
昭和十二年(一九三七年)	一九〇、四四八·五	五七九、〇八二、一〇一
昭和十三年(一九三八年)	一八八、一五八·五	六九四、九一二、八一八

(臺灣の産業に據る)

三、勞力

臺灣は由來植民地として進展し來つたものであるから、出稼的勞力を包擁することが比較的多い。領臺後諸般の工業漸次

勃興するに伴ひ、農村人口の之が從業職工に轉向するものと共に多きを加へ、工業關係職工數は八百七十五工場にて男

女合計九萬七千二百名に達した。之に副業的生産に係る帽子、刺繡品等の從業人員を合算する時は相當多數に上る。他方、

農村人口は年々著しい増加を示しつゝあり、農村人口の工業労働への轉出の度は益々著大となる傾向にあつた。而して

外た。今、主要職工平均賃銀を内臺人別に表示すれば次表の如くである。

内臺人別主要職工賃銀

種類	内地人	本島人	種類	内地人	本島人	種類	内地人	本島人
旋盤工	一・八〇	一・八〇	鍛冶工	一・六五	一・六五	味噌醸造工	一・〇〇	一・〇〇
仕上工	一・五〇	一・五〇	建具工	四・〇〇	三・〇〇	製材挽工	一・四五	一・四五
鑄造工	一・二〇	一・二〇	製糖工	二・五〇	一・六二	指物工	二・五〇	一・五〇
木型工	二・四〇	一・六〇	製麵工	一・二〇	一・二〇	疊指工	三・三〇	二・〇〇
製罐工	一・七〇	一・七〇	醬油醸造工	二・〇〇	一・〇〇			

即ち工業従事職工賃銀は特殊工及熟練工を除けば平均一圓一圓五十錢内外のものが多し。然し乍ら之等職工は前述の如く大部分農村の餘剰人口に占められて居たのであるから、技術的に基礎を有する者甚だ少く、不熟練職工を主とする状態に在り、從つて轉職の傾向が著しく生産能率上からは缺點であつた。

更に昭和十五年(一九四〇年)殖産局出版「臺灣の工業」に依る業種別工場労働者數を擧ぐれば次の如くである。

業種別	日本人	臺灣人	外國人	計
食料品工業	一、六八	七六	一、六八	二、四四
窯業	一〇九	二二	一、二〇	一、三三〇
其他の工業	一五	一四	一七六	一九五
化學工業	四九	五三	一七三	二七五

機械器具工業	七五	一三	六九	三、五七	七	一	七六	四、三九	七〇	四、四九
紡織工業	三〇	四	三	一、〇三	二、八四	六	七	一、二六	二、八三	三、九一
印刷製本	二二	二	二七	二、四一	三、八六	九	一六	二、五三	三、七四	三、〇六
金屬工業	六八	一	六九	一、八三	二、〇	二	一	二、六二	二、六二	二、八七
木材製品工業	八五	二	七	二、三四	二、四六	二	二	二、五五	二、六	二、六〇
計	四、〇九	一六	四、五七	三、三八	二、五五	八、七三	四二	一、〇九	五、一六	八、八〇

#### 四、需 要

島の工業品は領臺以來、之が市場を直に島内に需め得るの利便があつたから、粗笨な工產品に拘らず、相當の隆盛を見るに至つたが、二・三を除いては需要を充すに足らず、年々多額を島外からの供給に仰ぐ状態に在つた。特に紡織工業品の如きは消費額の一小部分を供給し得る程度にして、大部分は之を悉く島外の供給に俟つの状態にあつた。

要するに特殊農産加工品を除けば、島内需要總額の半にも満たない状態に、加ふるに年々激増せる本島人口の情勢よりして、本島工業の需要面は頗る弾力性に富めるものであつた。

#### 五、企業形態

島には製糖、製茶、罐詰工業を始め精米工業等に亘り資源調査に依る工場數八百七十五（動力若くは五人以上の職工を使用する設備を有し、又は常時五人以上の職工を使用する工場）を算するも其の組織に至つては一般に幼稚なるを免れない。

今昭和十三年（一九三八年）につき工業別組織を示せば次く如くである。

工業別	工場數	會社經營 ノモノ	公司經營 ノモノ	組合組織 ノモノ	個人經營 ノモノ
紡織工業	八三	六	二	一	七五
金屬工業	一一九	一五	一	一	一〇四
機械器具工業	三〇五	二五	二	一	二七八
窯業	七〇二	二三	一四	一	六六五
化學工業	四六四	三五	一	一	四二八
食料品工業	五、四九〇	一四二	一三五	二二三	五、〇〇〇
其他の工業	九八七	一〇九	一〇	八	八五一
計	八、一四一	三五五	一六四	二二一	七、四〇一

即ち工場中會社若くは組合組織に依る共同經營工場は總體の九%にして、他は悉く微細な個人經營に屬するものである。而も會社又は組合組織のものに於ても、公司の如く任意組織に基くものを含めるを以て、本島工業の企業形態は、之を概観する時は、合理的形態に甚だ遠きものであつた。従つて資金の運用常に圓滑を缺き、生産費の低減を容易に期し得ないものが多かつた。

（臺灣經濟年報十六年版）

#### 第四節 投資會社

工業部門に於ける諸會社の投資總額は昭和十五年（一九四〇年）に於て三三九、六九〇萬圓に達するが、今業態別にその



なるものを列記すれば

(イ) 食料品工業

その主要部分となつてゐる製糖業に就ては別章臺灣の糖業に於て説述せる故事記を避け、以下の關係會社がある。

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
森永食糧工業株式會社	明治四十三年(一九一〇年)二月	東京都	八、八八〇千円	製菓
明治製菓株式會社	大正五年(一九一六年)十月	東京都	一、〇〇〇	製菓
高砂麥酒株式會社	大正八年(一九一九年)一月	臺北市	三、〇〇〇	麥酒
海雨製粉株式會社	大正八年(一九一九年)十月	臺中市	三三七	製粉、製麵
大正製油株式會社	大正九年(一九二〇年)四月	臺北市	三五〇	醬油
高雄製氷株式會社	大正十四年(一九二五年)三月	高雄市	一二五	製氷
臺灣合同鳳梨株式會社	昭和十年(一九三五年)六月	臺北市	七、二〇〇	鳳梨其の他果實加工
臺灣農産工業株式會社	昭和十一年(一九三六年)三月	臺北市	四〇〇	澱粉
日本興業株式會社	昭和十二年(一九三七年)六月	臺北市	三二五	カラメル、飴、澱粉
臺灣青果加工株式會社	昭和十三年(一九三八年)二月	新竹州中壢街	六〇〇	青果加工
東亞食糧化學株式會社	昭和十七年(一九四二年)十二月	臺北市	一、〇〇〇	氷糖、製菓
日本製菓株式會社	昭和十七年(一九四二年)十二月	臺北市	五〇〇	氷糖
興南食品興業株式會社	昭和十八年(一九四三年)五月	臺北市	五〇〇	清涼飲料水、人造バター、乳製品
臺北州醬油工業株式會社	昭和十八年(一九四三年)五月	臺中市	七五〇	醬油
臺中州醬油工業株式會社	昭和十九年(一九四四年)三月	臺北市	一、〇〇〇	醬油
南日本漁業統制株式會社	昭和十九年(一九四四年)三月	臺北市	三二、八五八	漁業、製氷
三井農林株式會社	昭和十一年(一九三六年)七月	東京都	九、四五〇	製茶

(ロ) 金屬工業

この金屬工業の主原料は全部が島内に自産自給のものに限らざるも其の主要産地である南支、南洋を控へ豊富低廉なる電力を得られると云ふ條件に依り逐次發展せしものである。

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
旭電化工業株式會社	大正六年(一九一七年)一月	東京都	一五、〇〇〇千円	マグネシウム
株式會社 臺灣鐵工所	大正八年(一九一九年)十一月	高雄市	四、〇〇〇	アルミナ、アルミニウム
日本アルミニウム株式會社	昭和十年(一九三五年)六月	東京都	五二、五〇〇	鐵合金
臺灣電化株式會社	昭和十年(一九三五年)五月	基隆市	二、〇〇〇	鐵合金
臺灣鐵線株式會社	昭和十二年(一九三七年)六月	高雄市	五〇〇	亞鉛引鐵線、釘
東邦金屬精鍊株式會社	昭和十三年(一九三八年)七月	花蓮港	八、〇〇〇	ニッケル、特殊鋼
興亞製鋼株式會社	昭和十四年(一九三九年)三月	臺北市	八〇〇	鑄鋼
櫻井電氣鑄鋼所	昭和十四年(一九三九年)十二月	臺北市	一、〇〇〇	伸鐵製鋼
北川製鋼株式會社	昭和十六年(一九四一年)十二月	新竹市	五〇〇	硬質クローム鍍金
南方電氣工業株式會社	昭和十七年(一九四二年)三月	新竹市	七五〇	製鐵
臺灣重工業株式會社	昭和十七年(一九四二年)三月	臺北市	三七五〇	規格ボールトナット
臺灣鐵釘製造株式會社	昭和十八年(一九四三年)四月	臺北市	五〇〇	製鐵
高雄製鐵株式會社	昭和十八年(一九四三年)四月	高雄市	五、〇〇〇	製鐵
前田砂鐵鋼業株式會社	昭和十八年(一九四三年)四月	臺北市	二、二〇〇	砂鐵、製鉄、鑄鋼
東洋製鐵株式會社	昭和十六年(一九四一年)七月	大阪市	三二、五八〇	罐詰用罐

(ハ) 機械器具工業

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
東京芝浦電気株式會社	明治三十七年(一九〇四年)六月	東京都	二二九、七五〇 <small>千円</small>	電球製造
日立製作所	大正九年(一九二〇年)二月	東京都	三五八、〇〇〇	船舶内燃機關
臺灣船渠株式會社	昭和十二年(一九三七年)五月	基隆市	五、〇〇〇	機械汽罐
東洋鐵工株式會社	昭和十三年(一九三八年)十月	臺北市	六一〇	計量器、精密機械
臺灣機械工業株式會社	昭和十六年(一九四一年)四月	基隆市	八三六	通信機械
臺灣通信工業株式會社	昭和十六年(一九四一年)七月	基隆市	一、五〇〇	農機具
臺灣造船株式會社	昭和十八年(一九四三年)十一月	基隆市	一、八〇〇	木造船
高雄造船株式會社	昭和十八年(一九四三年)十二月	高雄市	二、四〇〇	

(二) 窯業

其の主たるものは島内に原料を有するセメントと煉瓦である。セメントは島内需要に供するのみならず南支、南洋の需要に供して來たのである。煉瓦は臺灣住宅の主要資材として島民生活必需品であつた。

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
臺灣煉瓦株式會社	大正二年(一九一三年)七月	臺北市	一、三三五 <small>千円</small>	煉瓦、土器、土管
臺灣窯業株式會社	大正八年(一九一九年)二月	臺北市	一、二〇〇	タイル、耐火煉瓦
臺灣セメント株式會社	昭和十二年(一九三七年)九月	高雄市	一、二五〇	セメント
臺灣ゼニスパイプ株式會社	昭和十三年(一九三八年)九月	臺北市	三八九	ゼニスパイプ其他
臺灣化成工業株式會社	昭和十四年(一九三九年)三月	新竹市	一〇、五〇〇	セメント
臺灣高級硝子工業株式會社	昭和十四年(一九三九年)七月	新竹市	五五二	硝子製器具

臺灣硝子工業株式會社	昭和十五年(一九四〇年)十一月	臺北市	一、五〇〇	硝子壺、硝子製品
臺灣窯業株式會社	昭和十七年(一九四二年)五月	新竹市	五〇〇	タイル、土管
南方セメント工業株式會社	六月	臺北市	三、〇〇〇	セメント

(ホ) 化學工業

其の主要なるものは肥料、パルプ、製紙、テックス、石鹼、皮革、油脂、製藥の諸工業であり、何れも未だ發展の途上に在るものばかりであつた。

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
臺灣肥料株式會社	明治四十三年(一九一〇年)六月	基隆市	二、〇〇〇 <small>千円</small>	肥料
臺灣化學工業株式會社	昭和十二年(一九三七年)四月	臺北市	二、五〇〇	硫安
臺灣電化株式會社	昭和十年(一九三五年)五月	基隆市	二、〇〇〇	石灰窒素、カーバイド
臺灣製紙製材株式會社	大正八年(一九一九年)十二月	豐原街	二一〇	製紙、製材
臺灣興業株式會社	昭和十年(一九三五年)三月	羅東郡四結	一一、〇〇〇	製紙、紙
昭和纖維工業株式會社	昭和十二年(一九三七年)二月	臺北州七堵	六〇〇	テックス
臺灣パルプ工業株式會社	昭和十三年(一九三八年)二月	臺北州新營	一〇、〇〇〇	パガスパルプ、テックス
臺灣興業パルプ工業株式會社	昭和十七年(一九四二年)十一月	臺中州大肚	七、五〇〇	
東亞製紙株式會社	昭和十九年(一九四四年)一月	豐原街	五〇〇	和紙
旭電化工業株式會社	大正六年(一九一七年)一月	高雄州小港	五、〇〇〇	製紙
臺灣曹達工業株式會社	昭和十三年(一九三八年)五月	東京都	一五、〇〇〇	苛性曹達、塩酸
南日本鹽業株式會社	昭和十四年(一九三九年)六月	神戶市	五、〇〇〇	
南日本化學工業株式會社	昭和十四年(一九三九年)十月	臺南市	一〇、〇〇〇	製鹽
南日本化學工業株式會社	昭和十四年(一九三九年)十月	高雄市	七、五〇〇	苛性曹達、鹽酸、晒粉

臺灣製鹽株式會社	大正八年(一九一九年)七月	臺南市	五、〇〇〇	製鹽
日本化學工業株式會社	大正九年(一九二〇年)二月	臺北市	二、一二五	人造香料、化學藥品
日本樟腦株式會社	大正七年(一九一八年)二月	神戶市	六、〇〇〇	樟腦
臺灣生藥株式會社	大正十一年(一九二二年)九月	臺南州新營	五〇〇	製藥
木村製藥所	大正十四年(一九二五年)八月	神戶市	一、七〇〇	製藥
日本香料藥品株式會社	昭和二年(一九二七年)六月	臺北市	六〇〇	香料、藥品
東光株式會社	昭和十四年(一九三九年)十一月	臺北市	五〇〇	農藥
日本ペイント株式會社	昭和十五年(一九四〇年)七月	臺北市	五〇〇	塗料
武田藥品株式會社	昭和十六年(一九四一年)四月	臺北市	一、五〇〇	製藥
藥品生産株式會社	昭和十八年(一九四三年)十二月	臺北市	二五〇	醫藥品

(ハ) 製材及木製品工業

會社名	設立年月	本社(店)所在地	拂込資本額	主要事業
天龍木材株式會社	明治四十四年(一九一一年)四月	靜岡縣	一、〇五〇	製材
花蓮港木材株式會社	大正八年(一九一九年)十月	花蓮港市	九三七	斫伐、製材
林井組	大正十二年(一九二三年)六月	臺北市	五〇〇	〃
林業部	昭和十一年(一九三六年)十一月	高雄市	五二、五〇〇	〃
臺灣木工株式會社	昭和十七年(一九四二年)五月	臺北市	二五〇	家具、木工
植松木材株式會社	昭和十八年(一九四三年)	臺北市	二、七〇〇	製材
臺灣木管工業株式會社	昭和十八年(一九四三年)十月	新竹州竹東街	五〇〇	水道用木管

(ト) 印刷及製本業

會社名	設立年月	所在地	拂込資本額	主要事業
臺灣通商株式會社	大正五年(一九一六年)十一月	臺北市	一、〇〇〇	印刷業
オフセット株式會社	大正十年(一九二一年)三月	〃	三〇〇	オフセット印刷
活版印刷株式會社	昭和十七年(一九四二年)十月	〃	五〇〇	活版印刷製本
新報社	昭和十九年(一九四四年)四月	〃	七〇〇	新聞印刷

(臺灣に於ける日本人企業の性格)

第五節 臺灣工業化の經過

自來臺灣の産業は米糖二作を中心とする農業本位のものであり、工業としては食糧品工業其他若干の輕工業を中心とし、家内工業かせいぜいマヌフレクチャーを大宗として來たものであつた。斯る狀態の臺灣の工業部門が時代の推移と共に工業の導入が計畫されたのは歴史的に必然的な要請であつた。

臺灣事變勃發の昭和六年(一九三一年)秋から日華事變開始の昭和十二年(一九三七年)夏迄の約六年間を、日本經濟の階段と稱すれば、臺灣の工業化が著しい形態に於て導入せられたのは、我が國民經濟が準戰階段に入つた時期に於てであつた。以下臺灣の工業化の經過として既存工業の發達と新興工業の導入に關し検討して見よう。

其の爲に先づ臺灣工業の發達過程を準戰階段以前(昭和六年(一九三一年)以前)と準戰階段(昭和六年(一九三一年)昭和十二年(一九三七年))と戰爭階段(昭和十三年(一九三八年)以後)とに區分する。

準戰階段以前に於ては臺灣の工業化に關して述べる處少く、又之が詳細は既に第一節一般工業に於て説述せる處である



より、其の以後の發達を鮮明にする爲にのり關聯するに止める。

## 一、準戰階段に於ける臺灣工業の發達

臺灣工業の勃發の昭和六年（一九三一年）秋から日華事變開始の昭和十二年（一九三七年）夏迄の約六年間を日本經濟の準戰階段とすれば、此の階段は臺灣經濟にとつては工業導入の階段であつた。準戰階段の始まつた昭和六年頃に於ては、臺灣の近代化的な工業らしい工業を持つてゐなかつた。内地からのすべての旅行者は基隆に上陸して南下する途上に於て、工業の存在を示す煙突の寥々たるに驚いた。稀に煙を吐くものがあればそれは僅に製糖工場であり、專賣局工場であり、煉瓦工場であるに過ぎなかつた。他に多くの工場があつたとしても、それらの殆どすべてが、或は極めて小規模なマヌフェクチャー工場であり、或は家内工業の域を尙脱しないものであつて、近代工場（機械を用ひ、動力を蒸氣機關又は電力に求め、多數の労働者を擁し、大規模生産をなす所の、資本主義的工場）とは決して謂ひ得ない程度のものであつた。今此の實情を別表によつて示すと、第一表及び第二表に於て見得るやうに、例へば昭和八年（一九三三年）をとつて見るに、工業額は全産額の四四・六％を占め、而もその中で製糖業による産額は五七・六％（全産額の二五・六％）を占めてゐるのを知るが、前後の各年度を見渡しても、製糖業の臺灣産業に於て殊に工業部門に於て占めてゐる地位が極めて重要であることには變りはない。

臺灣工業の此の時代に於る工業化が充分近代化されてゐなかつたことは、企業形態の側面にもよく表示されてゐる。

例へば第三表によると、工場数は約六千六百の多きを算へてゐるけれども、其の九三％は個人經營であつて、會社組織のものは僅かに四・五％に過ぎない。

在つた。個人經營のものに至つては謂ふを俟たない。此の時代に於て、臺灣の工業が多く家内工業的であつたことは、第一表にもよく現れて居る。原動機を使用せざる手工業生産を行ふものが、二六％の多きにのぼつてゐることによつても明らかである。

更に原動機使用總馬力は僅かに一四一、七七三馬力であり、一工場當り平均二九馬力であるが、總馬力のうち大部分は各種工業部門中僅かに數工場によつて使用されて居り、殘餘の大部分の工場は一乃至五馬力を使用して居た。今當時に於る本島工業の情勢と、これが振興の爲に當局が執らうとした政策の方向とを知るために、昭和五年（一九三〇年）十一月總督府に於て催された臨時産業調査會の答申たる「臺灣産業計畫要領」の「工業の振興」欄を見ると、『本島の工業は概ね中小工業に屬し、資金融通、生産取引、企業の統制等の點に於て缺くる處ありと雖も、之等缺陷を除去するに於ては、原料の豊富、勞銀の低廉等生産條件有利なるを以て、相當伸暢の餘地あるが故に、適切なる獎勵助長の計畫を樹て、以て之が振興を計るを要す。尙本島は幾多資源に乏しからざるを以て、之が利用如何によりては、大規模生産に適するものある故に、速に研究調査を遂げ、指導獎勵と相俟つて、之が勃興の機運を醸成せざる可らず。』

右を要するに調査・研究・試験そして助長・獎勵又は新規な導入を圖らねばならぬといふのが、換言すれば工業化への準備工程であるといふのが、準戰階段當初に於る臺灣工業の實勢であつた。

更に昭和十年（一九三五年）五月、總督府は臺灣産業の振興を南支・南洋との關係に於て圖るために「熱帶産業調査會」を附置したが、その答申書のうち「工業振興に關する件」を見ると次のやうに述べて居る。即ち『由來南支・南洋は、工業

地たると共に、商品の一大消費市場なるを以て、各種工業に對し有利なる生産條件を具備せる本島に、彼地の豊かな原料を輸入し、併せて島内原料の利用を増進し、以て本島の工業化を圖り、我國の需要を充し、更に販路を南洋の市場に求むるの要あり。依て有望なる新規工業並に各種資源に付速に科學的、經濟的研究調査を遂げ、之が勃興を促成すると共に、既存工業に對しては適切なる助成の方法を講じ、以て本島工業の振興を圖らざるべからず。』之を要するに或は本島産原料の増産により、或は南支・南洋産の原料の輸入によつて本島の工業化を圖り、これが生産品を以て本邦の重要な需要に應ずると共に、南支・南洋に大に販路の擴大を圖るべしといふにあるが、昭和十年（一九三五年）といへば、本島としては正に領臺四十年を算し、且つ日華事變勃發の前夜に當る時期であるが、臺灣の工業化は尙その初についたばかりであつた。

臺灣工業化の眞實の意味に於る第一歩は、日月潭發電所竣工の事實である。同發電所は、大正八年（一九一九年）起工し、大正十五年（一九二六年）末中止、滿洲事變勃發直後の昭和六年（一九三一年）十一月工事再着手、九年（一九三四年）七月竣工を見、これによつて西部臺灣の發達設備は一應完了し、臺灣に於ける現代的工業の第一陣たる、高雄に於けるアルミニウム工業、基隆に於ける合金鐵工業を招來せしめた。

右の日月潭發電所竣工當時、臺灣に導入すべき工業として考へられたものは、硫安・バガス製紙・曹達・紡織・輕銀・マグネシウム・機械製造・製氷冷凍等の諸工業であつた。

この様な情勢を基礎として工業化の第一歩が踏み出されたのであるが、それ以前に於ける本島産業は、決して工業化といふ様な一つの志向を示してゐず、米蔗二作を大宗とする農業本位の、飽和した質的變化のない状態であつた。當時新に導入

カ（整理）、パルプ工業、曹達工業、硫安工業、無水酒精工業、油脂工業などであつた。（臺灣經濟年報第一輯に據る）

第一表 各種産業別生産額（單位千圓）

年次	工業指數	農業指數	水産業指數	林業指數	其他指數	計指數
昭和六年（一九三一年）	一〇四・九七	四三・三	一三・〇五	二・九	一三・三六	四三・〇八
昭和七年（一九三二年）	一〇七・九七	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和八年（一九三三年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和九年（一九三四年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十年（一九三五年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十一年（一九三六年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十二年（一九三七年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十三年（一九三八年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十四年（一九三九年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十五年（一九四〇年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十六年（一九四一年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十七年（一九四二年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十八年（一九四三年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和十九年（一九四四年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十年（一九四五年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十一年（一九四六年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十二年（一九四七年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十三年（一九四八年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十四年（一九四九年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九
昭和二十五年（一九五〇年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九

第二表（イ） 業種別生産額表（單位千圓）

年次	紡織工業指數	金屬工業指數	機械器具工業指數	窯業指數	化學工業指數	製材及木製品工業指數	印刷及製本工業指數	食品工業指數	其他工業指數	總額指數
昭和六年（一九三一年）	一〇四・九七	四三・三	一三・〇五	二・九	一三・三六	四三・〇八	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和七年（一九三二年）	一〇七・九七	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和八年（一九三三年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和九年（一九三四年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十年（一九三五年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十一年（一九三六年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十二年（一九三七年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十三年（一九三八年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十四年（一九三九年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十五年（一九四〇年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十六年（一九四一年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十七年（一九四二年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十八年（一九四三年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和十九年（一九四四年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十年（一九四五年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十一年（一九四六年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十二年（一九四七年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十三年（一九四八年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十四年（一九四九年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇
昭和二十五年（一九五〇年）	一〇八・〇五	四二・八	一三・八七	二・六	一三・九二	四三・二九	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇	一〇・〇〇



昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年
三、一〇〇・一三	三、七六五・〇三	五、八八二・八	八、〇七三・三	一〇、一七三・四	一三、一七三・四	一六、一七三・四	一八、一七三・四	二〇、一七三・四	二二、一七三・四	二四、一七三・四	二六、一七三・四	二八、一七三・四
三、六九一・二	八、八四三・〇	六、七六二・三	八、八七三・〇	九、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二	四、三三三・二
四、四八一・四	一〇、九七三・五	七、六四二・五	九、五四三・〇	九、一〇七・八	四、八七二・六	三、五八七・〇	三、五八七・〇	三、五八七・〇	三、五八七・〇	三、五八七・〇	三、五八七・〇	三、五八七・〇
五、〇八二・四	一四、三四三・九	八、五九二・四	八、八八二・四	九、三三三・二	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一	四、九六二・一
六、四〇一・五	一八、五三三・三	五、六三三・四	九、九八二・五	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七	六、四六二・七
九、〇七一・六	二九、五五二・四	一〇、四二二・四	二六、二六二・四	七、八八二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四	八、〇五二・四
一一、三六二・八	三六、四七三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二	二六、七四三・二
一二、六五二・七	四八、〇四三・三	四二、四二二・四	七三、三三三・五	八八、八八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四	一三、一八二・四

第二表(口) 製糖工業(砂糖及び糖蜜) 總産額

年次	産額	工業生産額總生産額中占むる%
昭和六年	一二三、〇四二・四五三	六〇・〇
昭和七年	一四五、八三六・八八〇	六四・〇
昭和八年	一二九、三四三・九三七	五七・六
昭和九年	一二四、一六八・一四七	五三・〇
昭和十年	一七〇、七三三・七八三	五八・二
昭和十一年	一七八、〇二四・二六六	五六・九
昭和十二年	二〇八、六二八・七八二	五七・三

第三表 工業別組織別表 (昭和八年(一九三三年)現在)

工業別	會社	公司	組合	個人	工場數	工業別	會社	公司	組合	個人	工場數
紡織工業	四	一	一	五五	六〇	化學工業	三九	三	一	四三六	四七八
金屬工業	一〇	一	一	九一	一〇一	食料品工業	一六〇	一〇二	三一	四、〇一五	四、三〇八
機器工業	一六	二	一	一七一	一八九	其他	四六	四	五	六六七	八二二
窯業	二〇	一七	二	五九九	六三八	計	二九五	一二八	三九	六、一三四	六、五九六

第四表 工業別原動機使用状況 (昭和八年(一九三三年)末現在)

工業別	原動機使用工場	原動機ヲ使用セザル工場	計	工業別	原動機使用工場	原動機ヲ使用セザル工場	計
紡織工業	三六	六四	一〇〇	食料品工業	三、九七五	三三三	四、三〇八
金屬工業	八四	一七	一〇一	印刷製本工業	一六〇	三一	一九一
機器工業	一六一	二八	一八九	其の他	二九五	三八九	六八四
窯業	四六	五九二	六三八	計	四、八五七	一、七三八	六、五九五
化學工業	一五四	三二四	四七八	比率	七四	二六	一〇〇

二、戦争階段に於ける臺灣工業の發達

昭和十二年(一九三七年)夏以後の戦争階段に於ける臺灣工業化は、單なる調査・研究の準備過程ではなく、その實行であつた。昭和十三年(一九三八年)度を以て開始された「生産力擴充五箇年計畫」に於ても、工業部門に於ける生産擴充がその中軸をなして居り、他部門に於ける生産も、多くは工業化の爲に豊富なる原料の給源を其の目的としたものであつた。生産擴充の對象となつてゐるものは、硫安・アルミニウム・苧麻糸・苧麻布・黄麻布・サイザルヘンプ・サイザルロープ・



魚パルプ・バガスパルプ・天然香料・棉實油・糠油・蓖麻子油・豚皮・牛皮・燐寸・桐油・洋紙・カーバイト・石灰窒素・苦汁・青達・機械類等であり、その内の約半数品目が移植せられる工業であり、既存工業も多くは其の生産力を二倍、三倍に増充せらるべく計畫された。

このことは昭和十三年（一九三八年）以後の總督府豫算面に委細計上しある處であるが、財政方面に就ては別章に譲り、その工業化政策が現實に如何やうな實績を結果せるか、工産額について之を見るに（第一表参照）、昭和十二年（一九三七年）に於て三億六千四百萬圓を示し、前年に比し約五千二百萬圓と飛躍し、更に十三年（一九三八年）（生産力擴充計畫實施第一年）に於て三億九千四百萬圓と更に三千萬圓の増加を示してゐる。

（イ）主要工産物に就て昭和十年（一九三五年）の産額（第五表）と十三年（一九三八年）（第六表）とを比較して見よう。

工業の對比によつて見る如く、此の三年間に總産額並に各種工産品の産額の如何に激増してゐるかを知らることが出来る。機械類は相變らずトップを切つてゐることは當然であるが、化學工業品・機器製造工業品の著しい進出が見られる。而して之の傾向は年を追うて一層強くなつて居る。然し乍らこれらの兩年度に於ては、未だ新興工場は操業を開始して居らず、その實績が顯著に現れたのは十四年以後のことである。

十四年（一九三九年）に至つては工産額五億七千萬圓と前年に比し一億七千六百萬圓と大飛躍し、工業が臺灣の歴史に於て初めて農業を凌駕した。これが質的變化として、從來工業生産額の七割内外を占めてゐた食糧品工業（そしてその内の八割強が實に製糖業である。）が依然トップを切つてゐるとは云へ、次第に後退を示し、新興工業が緩徐ながらも頭をもたげて來たことは、附表工産總額の明示する處である。

（ロ）昭和十四年（一九三九年）の工産額は六億三千二百萬圓と、前年に比し六千二百萬圓の激増である。

然し乍ら本島工業の大宗は依然製糖業を中心とする食料品工業であつて、重・化學工業は漸くその緒についたばかりであり、殊に機械製造工業の如き、重關係以外では未だ幼稚なものであつた。

十五年（一九四〇年）から十六年（一九四一年）にかけての新起業の多くは、内地に於る遊休設備の移駐によつたが、その著例なるものとしては、臺灣紡績會社・臺灣皮革統制會社・臺灣化成工業會社・臺灣セメント會社高雄工場・南海興業會社竹東セメント工場等挙げ得る。

十六年（一九四一年）に入り臺灣工業化が更に推進されるために必要缺くべからざるものにして、本島には尙全く缺如し、又は不十分にしか存在してゐなかつたものとして製鐵工業・セメント工業・機械製造工業・紡績工業・硫安工業等がある。本年に入つてこれらの基礎工業の新興又は擴充計畫が樹立され、あるものは既に實現せられるに至つた。これが現實に生産擴充されたものを見ると左の如くである。

（イ）設備の擴張を行つたもの。

臺灣鐵工所高雄工場、臺灣肥料會社高雄工場、臺灣パルプ工業會社、臺灣セメント會社、臺灣窯業會社、臺灣高級硝子會社、府鐵道部松山工場等。

（ロ）建設を終了して、既に新製品を市場に出したもの。

東邦金屬製鍊の粗ニッケル、日本アルミニウム花蓮港工場のアルミ、同高雄工場の金屬マグネシウム、前田鐵工所の碎鑛用ステイールボール、北川製鋼會社の機器並に建築用鋼材、南日本化學工業安平工場の臭素及び鹽化加里、旭電化工業高雄

工場の本屬マグネシウム並に苛性ソーダ等、臺灣肥料高雄工場の過燐酸石灰、日本香料藥品會社臺北工場の香料及び藥品、  
日本製粉天田工場の麥粉、臺灣纖維會社の亞麻製品等。

(ハ) 工業會社の創設。

北川製鋼會社、臺灣通信工業會社、臺灣乾電池會社、南方電氣工業會社、臺灣鋸釘工業會社、臺灣有機合成會社、臺灣ゴ  
ム會社、日本活性炭會社、臺灣紡織會社、臺灣荳蔴蠶會社、國產コルク工業會社、臺灣ボプラ會社、臺灣日本ペイント會社、  
製紙會社、臺灣紙業會社、興亞木材防腐會社、臺灣武田藥品會社等。

(ニ) 竣工せる工場並に既に起工に着手せるもの。

芝浦電氣機具會社臺北工場、新興窒素工業花蓮港工場、府專賣局樟木バルブ試験工場、臺灣有機合成新竹工場、臺灣日本  
ペイントの臺北工場、日本香料藥品の臺北工場、鐘淵曹達臺南工場、臺灣ゼニスパイプ鳳山工場、南海興業竹東セメント工  
場、臺灣纖維新竹公館工場、臺灣製糖臺北製糖所のフルフラール及びテックス工場等。

(ホ) 設立を傳へられてゐる工業會社及び工場。

その例、日本アルミニウム系のアルミ家具日用品製造工場、三菱重工業の高雄大船渠、圖南造船會社、芝浦電氣機具の新  
竹ガラス及び電球製作工場、住友の高雄ゴム工場、南進火藥會社、府工研の海水臭素、カリウム分離中間試験工場、日本  
肥料及び日本肥料の硫安工場、日本石油と日本鑛業によるカーボンブラック等製造會社、王子製紙のバルブ工業、高雄  
木工會社、漁具代用品製作會社、内海紡織の柞蠶混紡織工場、合同鳳梨と理研とによる鳳梨罐詰製造の副産物としてのワイ  
タミンC抽出工場等。

(イ) 地方の工業の振興の例。

鹽田島内製鹽業を臺灣製鹽會社、南日本鹽業會社の二本建となすことによつて増産を圖つた。

(ト) 動力施設の擴充。

豫定よりは遅延したが臺灣電力の新龜山・圓山兩發電所、東臺灣電力興業の初音發電所などの竣工、送電開始を見た。尙  
ガソリン消費規正に伴つて種々なる代用燃料が登場し、その生産増加が圖られた。石炭は臺灣石炭會社が統制會社として創  
立され、生擴に貢献することとなつた。

一方工業界に於ける統合は益々進展され、業界の整理統合が着々行はれた。その目的は勿論生産増擴を強行せんとするに  
あつた。就中著しいものは製糖業界に於ける「臺灣糖業協議會」と、製鐵・鐵工業部門に於ける「臺灣鐵工業統制協會」の  
創設であつた。此を大別すれば次のやうに行はれた。

(イ) 統制會社

臺灣合同鑄造會社、臺灣農機具製造統制會社、臺灣ゴム會社、臺南醬油會社等の創立あり。また臺灣茶業會社は生産・販  
賣を一貫する統制會社となつた。

(ロ) 協議會、統制協會、組合

前述の臺灣糖業協議會、臺灣鐵工業統制協會、臺灣電氣工事工業組合、臺灣電氣業組合、臺灣纖維製品工業組合等が創立  
された。

(ハ) 會社の合併



日本製糖會社による新興製糖會社の合併、臺灣製糖會社による臺灣特殊製糖會社の合併等主なものであつた。  
昭和十七年（一九四二年）に入り、臺灣工業部面の顯著なる動向は、内地依存性の揚棄としての自給化であつた。これが内地生産物資の本島割當減少にあつたが、もつと著しい原因としては船腹不足にあつた。  
同じくこの船腹節約の方法としては従來放置されてゐた本島産原料の使用、更に半製品の内移出を止め、島内でこれが當る方法が執られた。その好例としては、製糖用石灰原石（毎年二五萬噸使用）の島内産の利用、臺灣興業會社製の新聞巻取紙の島内消費、砂糖滞貨の處理として製菓會社の新設等挙げ得る。  
右の實行としては、内地遊休設備の移入に俟つもの多く、臺灣化成工業會社蘇澳工場、淺野セメント會社高雄工場、南方セメント工業會社竹東工場等、すべてその機械設備は内地遊休設備を移駐せるものであつた。  
更に第二次世界大戰の進展に伴ひ、内地からの民需輕雜工業生産品の移入難が激化し來つたが、これらの雜品を島内で自給せんとする計畫が實施された。  
それら輕雜工業品としては醬油・酢・食用油・酪製品・漬物類・藥品・家具類・インキ・鉛筆・陶磁器・漆器・皮革・硝子・釘・農機具・電池・電球・ラヂオ受信器等であつた。而して十七年度工産總額七億圓に達し、これが業種別生産額を示せば次表の如くである。

工業生産額		〔昭和十七年（一九四二年）度〕			
業種別	生産額（千圓）	百分率（％）	業種別	生産額（千圓）	百分率（％）
紡織工業	一一、六八五	一・七	金屬工業	四八、〇三四	六・九

窯業	三二、四一一	四・六	印刷及製本工業	一一、六三二	一・八
化學工業	二四、七七三	三・五	食料品工業	四〇八、五一〇	五八・三
製材及木製品工業	八九、八二四	一二・八	其他の工業	五八、四七六	八・四
	一三、七二七	二・〇	計	七〇〇、〇七二	一〇〇・〇

以上戦争階段に於ける臺灣工業の發達として、昭和十二年（一九三七年）夏より十七年（一九四二年）迄の臺灣工業化の經過を概説し來つたが、十八年（一九四三年）以降は戦争も漸く激化し來り、臺灣も漸次その渦中に巻き込まれ、殊に十九年（一九四四年）に入りては空襲に依る被害甚大なるものあり、臺灣工業も既にその最盛期を過ぎ、機能喪失に依る麻痺状態に入りたるの狀態であつた。

他方これが資料關係も詳細を缺くものあり、依て十八年（一九四三年）以降は、一括してこれを戦争階段末期の臺灣工業と題し、第三項に於て概説することとする。

第五表 重要工産額表 〔昭和十年（一九三五年）〕

品目	生産額	百分比	品目	生産額	百分比
砂糖	一六四、〇六八	六〇・九	製糖用機械他	四、二八八	一・六
鳳梨罐詰	一〇、五九四	三・九	麵粉	三、六三九	一・四
鳳梨罐詰	七、八二八	二・七	麵粉	三、五〇四	一・三
肥料	七、二七八	二・七	麵粉	三、三三七	一・二
肥料	六、〇五七	二・二	麵粉	三、〇五八	一・一
菓子	五、二三一	一・九	麵粉	二、四五二	〇・九
木製品	四、四八四	一・七	麵粉	二、三三四	〇・九



ブリキ	二、一三三	〇・八	精製樟腦	一、三二九	〇・五
金銀細工	一、八九三	〇・七	金銀紙	一、二四七	〇・五
銅物油及蠟	一、八六一	〇・七	麻織物	一、二四三	〇・五
植物性油	一、七〇〇	〇・六	農具	一、二一一	〇・四
竹細工品	一、六七四	〇・六	バカス	一、〇六三	〇・四
紙工品	一、四七四	〇・五	石鹼板	一、〇一八	〇・四
皮革製品	一、三四〇	〇・五	其他	二〇、八四二	七・七
水産品	一、三三〇	〇・五	合計	二六九、四九四	一〇〇・〇

註 一、昭和十年に於ける年産額百萬圓以上のものを掲せり。

二、其他工産額の主なるもの次の如し（但し専賣局管のものは除外す）。

（イ）年産五十萬圓以上のもの、苧麻糸、綿織物、繻物、船舶、醫藥品、麥酒、味噌、清涼飲料水、食鹽

（ロ）年産額二十萬圓以上のもの、靴下、建築金物、陶磁器、石灰、炭化石灰、爆竹、革類、線香、澱粉、蜜餞、蓮草紙、蘭薺、大甲蘭製品、蕪製品等

第六表 重要工産額表（昭和十三年（一九三八年））

品目	産額 千圓	百分比 %	品目	産額 千圓	百分比 %
砂糖	*二〇二、二四〇	五・一	印刷	六、七四九	一・六
鳳梨罐詰	一八、八九一	四・七	木製品	六、四六六	一・六
再製茶	一四、二三七	三・八	菓子類	*六、三八九	一・五
機械器具原動機（除農業製糖用）	一〇、七二六	三・六	蜜類	五、六三三	一・三
肥料	九、六九六	二・四	精製品	*五、四三三	一・三
製材	*七、七四八	一・九	裁縫品	五、一四三	一・三

ブリキ	四、二二二	一・〇	水産品製造物	*二、一七二	〇・五
麵粉	四、一一一	〇・九	竹細工	一、七四九	〇・四
セメント	三、八一二	〇・九	清涼飲料水	一、七一五	〇・四
普通煉瓦	三、五〇〇	〇・八	澱粉	一、六七九	〇・三
麻織物	三、三九八	〇・八	香料	一、六五二	〇・三
紙粕	三、二九七	〇・八	精製樟腦	一、四八〇	〇・三
油	二、八七〇	〇・六	鑄物	一、四六一	〇・三
蠟	二、五八九	〇・六	製氷	一、四五〇	〇・三
醬油	二、四七三	〇・六	皮革製品	一、三五一	〇・三
澱粉	二、四一六	〇・五	礦物油	*一、〇九四	〇・二
帽子	二、三七一	〇・五	其他	一、〇三〇	〇・二
植物性油	二、二七一	〇・五	合計	四四、八三四	一一・二
木炭	二、二三四	〇・五		三九四、一四七	一〇〇・〇

（註）一、昭和十三年（\*印は昭和十二年）に於ける年産一〇〇萬圓以上のもののみなり。

二、其他の工産額の主なるもの（年額五〇萬圓以上）は次の如し（但し専賣局管のものは除外す）。

綿織物、船舶、麥酒、農材具、製糖用材具、味噌、絲類、調合肥料以外の肥料、石鹼、建築用材料、同金物、アイスキヤンデ

### 三、戦争階段末期の臺灣工業

太平洋戦争勃發に伴ひ臺灣が南方作戰の兵站基地として重視されるに至るや、工場の新設擴充相次ぎ、本島工業界は未曾有の活況を呈するに至つたことは前述一、二項に於て述べ來つた處である。即ち鐵鋼、酸、アルカリの基礎工業の他、各種

勃興し、昭和十四年（一九三九年）に入るや其の生産額も従来首位を占めてゐた農業に代り第一位を占め、所謂工業化の過程を愈々具現するに至つた。

然し乍ら戦争の推移に伴ひ島外との交通漸次逼迫を告げ、本島工業も至大の影響を受けることとなり、殊に昭和十九年（一九四四年）十月前後より空襲の激化は島内各地の工業地帯及び工場に甚大なる被害を與へ、本島工業の様態は漸く戦時期より衰退の變貌を呈するに至つた。

右の趨勢よりして當局は本島に於ける戦力の維持確保のため、所謂自活自戰態勢の整備確立を目指し、島内原材料による生産の増進建設を行ふと共に、空襲の被害を減少するため工場の疎開分散を奨励し、かくて疎開實施の工場数は九十に垂々とした。

然し乍ら既住都市にある工場は大半空襲に依り被害を被り、工場の疎開又其の進行の半にして中止となり、其の大部は未だの状態として、工業生産状況は極めて低位に推移するのやむなきに至つた。

當時に於ける重要工業品生産状況、空襲被害状況を擧ぐれば次の如くである。

品名	重要工業品生産状況	
	昭和十八年三月 （一九四三年）	昭和十九年三月 （一九四四年）
銑	三六噸	一、五七七噸
石灰	（四月）九五七噸	一、一三五噸
カーバイド	（不明）	（四月）一、一三二噸
		（昭和二十年三月 一九四五年）
		九二噸
		五四噸
		一五七噸

品名	重要工業品生産状況	
	昭和十八年三月 （一九四三年）	昭和十九年三月 （一九四四年）
奇性曹達	五九一噸	六〇五噸
アルミニウム	一、二三九噸	九八四噸
マグネシウム	四〇噸	四四噸
セメント	二〇、〇〇五噸	三六、七八三噸
耐火煉瓦	一	一、五〇六噸
無水酒精	三、五二五軒	一、八二四軒
含水酒精	三、三三四噸	（四月）五、〇七七噸
釘	（不明）	七四噸
		六、三六〇軒
		一三噸

工業別空襲被害状況			
事業別	工場數	大破	中破
電力發電所	四	三	破
金屬工業	一〇	七	破
機械器具工業	二五	一九	破
化學工業	三五	三一	破
窯業及土石工業	一五	一〇	破
木材及木製品工業	一五	一二	破
紡織工業	一五	一一	破
食糧品工業	六二	四五	破
其他工業	二二	一四	破
計	二〇二	一五二	破

（臺灣統治概要に據る）

「當時に於ける新興工業の狀勢を概説すれば次の如くである。

#### (A) 鐵鋼業

従來高雄製鐵株式會社高雄工場及臺灣軍工業株式會社汐止工場の兩工場に於て小型熔鑪（前者五基後者一基）を、南洋興業株式會社に於て海綿鐵を、東邦金屬製鍊株式會社花蓮港工場に於て含ニッケル鐵、粗ニッケル及フェロクロムを、臺灣電化株式會社基隆工場に於てフェロシリコン、同社羅東工場に於てフェロマンガンを、臺灣電力株式會社に於て特殊鋼を、鐘ヶ淵工業株式會社松山工場に於て電氣銑鐵をいづれも生産し來つたが、各工場の當時の狀況は、(1) 高雄製鐵株式會社高雄工場は昭和二十年（一九四五年）二月集中爆撃を被り操業不能に陥つた爲、熔鑪五基を一掃し、他方臺北州海山郡鶯歌街に疎開工場建設中時、局の急變に遇ひ中止となつた。

(2) 臺灣軍工業株式會社汐止工場の現有設備たる熔鑪一基は、昭和二十年（一九四五年）五月以降の連續空襲により爐極めて惡化し、八月中旬遂に操業を斷念するの已むなきに至つた。

(3) 南洋興業株式會社汐止工場の設備一部は空爆により破損を被つたが、殘餘設備を以て海綿鐵及コークスの製造を繼續した。

(4) 東邦金屬製鍊株式會社花蓮港工場は、昭和十九年（一九四四年）十月の爆撃に依り多大の損害を受けたが、其の後復舊に努め、二十年（一九四五年）五月より一部操業を開始し、更に現有設備の一部を利用しカーバイト製造をも開始した。

(5) 臺灣電化株式會社基隆工場に於るフェロシリコンは製品の内地移送困難となり該品の滞貨を來したる爲同設備を利用しカーバイト製造を計畫せるも、受電不足のため操業に至らなかつた。同社羅東工場はフェロマンガンの原料不足を來し、

製造を止め、カーバイト製造に轉換の已むなきに至つた。

(6) 臺灣電力株式會社松山工場は現有設備の高周波電氣爐二基の中一基を臺北州七星郡内湖庄に疎開し、操業を續行し來つたが、時局の急變に伴ひ中止の已むなきに至つた。

(7) 鐘ヶ淵工業株式會社松山工場は電氣爐に依り銑鐵を、高周波爐に依り融鐵を製造し來つたが、後者は時局の急變により製造を中止した。

#### (B) 輕金屬製鍊業

日本アルミニウム株式會社高雄及花蓮港兩工場に於てアルミニウムを、旭電化工業株式會社高雄工場に於てマグネシウムをいづれも製造し、製品は内地に供給し來つたが、昭和十九年（一九四四年）十月及二十年（一九四五年）一月以降數次に其の空襲に依り操業不能となれる一方、内臺輸送の斷絶せる爲之が製鍊を中止し、其の有する施設は他の重要事業に流用するの已むなきに至つた。

#### (C) 機械工業

本島の有する機械工場は三一五工場にして、其の規模は内地に於ける街工場程度を出でず。今次大戰中は専ら兵器、小型機械、航空機及自動車用部分品、築城關係の機械器具其他一般機械器具の製作、組立並に修理等を擔當すると共に、重工業の機械修理をなし來つたが、二十年（一九四五年）の年頭以來空襲激化に伴ひ、右三一五工場の内重要なるもの五工場を疎開し、山脚地帯に疎開計畫中の處、時局の急變により右を中止するに至つた。

#### (D) 化學工業



（イ）アンモニアは従来内地よりの供給によつて來たが、内臺交通の斷絶に伴ひ、島内自給の要を生じ、臺灣電化株式會社にて硫安工場を施設中當時七〇％程度完成して居た。

（ロ）硫酸も従来内地よりの供給を仰ぎ來つたが、内臺交通の中絶により島内自給を計畫し、臺灣肥料株式會社基隆工場を實施中操業に至らずして空襲を受けた。

（ハ）糖は臺灣肥料株式會社基隆工場並に高雄工場に於て製造中であつたが、原料不足を來し操業中止となつた。

（ニ）石灰は臺灣電化工業株式會社基隆工場に能力一二、〇〇〇瓩設備を有し、島内需要の一部を供給し來つたが、二十年（一九四五年）初頭以來の空襲により電線並に送電設備破壊せられ操業不能となつた。

（ホ）セメントは臺灣セメント株式會社高雄工場、臺灣化成工業株式會社蘇澳工場にて島内需要を充足し來つたが、空襲により作ひ操業不圓滑を極めた。

（ヘ）曹達は旭電化工業株式會社高雄工場、鐘ヶ淵曹達工業株式會社臺南工場及南日本化學工業株式會社高雄工場に於て需要を充足し來つたが、前二者は二十年（一九四五年）初頭以來の空襲により操業不能となり、わづかに南日本化學工業工場のみが操業を繼續した。

（ト）カーバイトは臺灣電化工業株式會社基隆工場に於て生産し來つたが、二十年（一九四五年）初頭以來の空襲激化による電力供給不足の爲漸次減産を來した。尙右の外臺灣有機合成株式會社が新竹に於てカーバイト及びブタノール工場を建

てあつたが、所要設備の内地よりの移入困難なる爲遂に中止するの已むなきに至つた。

（チ）糖は帝國糖業株式會社臺北工場、臺灣酸素合名株式會社臺北工場、東光興業株式會社高雄工場及び臺灣電化工業株式會社基隆工場に於て生産し來つたが、容器不足により充分なる生産を擧げ得なかつた。

（リ）耐火煉瓦は臺灣窯業株式會社北投及び高雄兩工場、七星窯業所北投工場、臺灣爐材株式會社北投工場に於て島内需要の大半を生産し來つた。

（ヌ）火藥は従来大半を内地よりの供給に依つて來たが、内臺輸送の杜絶せるに對處し、臺灣窒素株式會社臺北工場に於てカーリットの製造をなした。

（ル）ゴム製品は臺灣ゴム株式會社松山工場及板橋工場に於て自轉車及自動車のタイヤ、チューブを始め各種ゴム製品の製造を實施し來たが設備擴張に付ては内地よりの輸送中絶のため進行不圓滑の状態にあつた。

（ヲ）油脂 相當規模の搾油工場を經營するものとしては、杉原産業株式會社、臺灣油脂株式會社、臺灣花王有機株式會社、皇國殖産株式會社等あり。之が原料は従来大豆、コブラ等主として外國に依存し來つたが、最近に於ては落花生、胡麻、椰子、糖等島内原料に限定せられ、操業率極めて低下した。尙右會社は食料油、潤滑油、石鹼製造設備等をも有した。

（ヰ）製紙及パルプ 洋紙工場としては臺灣興業株式會社が島内唯一のものであり従来島内需要の各種目を生産し自給自足に來つた。右の外東亞製紙株式會社の新設ありハトロン紙の生産を企圖した。和紙工場は島内十九を數へ需給概ね均衡を保つた。パルプ工場は鹽水港パルプ工業株式會社及び臺灣パルプ工業株式會社の二社にして其の製品は島内需要を充足するのみならず従来支那、滿洲に輸出せられた。之が原料は甘蔗バガスであり島内供給力は無限であつた。

（昭和二十年台灣統治概要に據る）

## 第七章 臺灣の糖業

### 第一節 臺灣糖業の沿革

#### 一、領臺前

- 百曆一六二四年 和蘭人來航、砂糖は既に本島重要輸出品たるを發見し、爾來大に砂糖製造を獎勵す。
- 一六五二年 荷蘭大に擴張米田の三分の一に達し約八萬擔の砂糖を日本に輸出す。
- 一六六一年 鄭成功本島に占據、爾來大に糖業を奨励し蔗苗を福建より移植し製糖法を改良し產糖額大に増加す。
- 一八五六年 英國商ロビネット會社打狗に於て砂糖輸出に従事す。
- 一八七二年 產糖三萬三千六百擔をロンドンに輸出す。
- 一八七三年 澳洲商メルボルン砂糖會社社員を打狗に派し本島糖巨額の注文を爲す。
- 一八八〇年 未曾有の豐產輸出糖百六萬一千二百六十擔に上る。
- 一八八四年 清佛戰端を開き佛糖隊安平打狗を封鎖し糖價暴落、糖況一頓挫を來す。
- 一八八六年 暴風雨のため大に漁收輸出僅かに三十六萬二千擔を示し大不況に陥る、且つ釐金税の賦課あり、砂糖貿易擾亂せらる。
- 一八九四年 日清戰役勃發、砂糖の對日本輸出に大打撃を被むる。
- 一八九五年(明治二十八年) 臺灣日本の版圖に入る。

領臺前の臺灣に於ける粗糖製造所は糖廊又は蔗廊と稱し、これ等は一定の税金を徴收された。糖廊は組合組織にて或は一

人等が單獨にて製糖を行つた。

#### 二、領臺後

臺灣が日本の版圖に入つてより太平洋戰爭勃發迄の臺灣糖業年譜を左に掲げる。

- 明治二十八年(一八九五年) 臺灣日本の版圖に入る。
- 明治二十九年(一八九六年) 布哇より「ローズバンブー」及「ライハイナ」種苗を輸入す。
- 税關法及税關規則施行砂糖輸出及輸入税を課せらる。
- 明治三十三年(一九〇〇年) 臺灣製糖會社創立(十二月)。
- 明治三十四年(一九〇一年) 同社補助金一萬二千圓交付。
- 新渡戸稻造博士の糖業改良意見に基き總督府の糖政方針内定す。
- 砂糖消費税法施行。
- 明治三十五年(一九〇二年) 糖業獎勵規則發布糖業政策確立。
- 臨時臺灣糖務局設置同局附屬大目降甘蔗試作場開設。
- 臺灣製糖橋仔頭工場作業開始(新式工場の創始)。
- 鳳山廳下に振詳製糖場設立(改良糖廊の創始)。
- 製糖場取締規則發布(原料採取區域制施行)。
- 明治三十七年(一九〇四年) 「ローズバンブー」種普及の趨勢顯著となる。
- 中部水田地方に大製糖場(臺灣、明治、大日本、鹽水港等各社)設立せられ糖業北進の勢顯著となる。
- 明治三十八年(一九〇五年) 製糖能力制限、臺灣糖業聯合會組織せらる。
- 明治三十九年(一九〇六年) 耕地白糖製造に成功(鹽水港製糖岸内工場)。
- 明治四十三年(一九一〇年) 砂糖輸出廢止。
- 明治四十四年(一九一一年) 臨時臺灣糖務局廢止、殖産局に糖務課設置。
- 全島に大暴風雨甘蔗四割減收。

大正一年(一九一二年)

糖業聯合會設立(中央研究所高糖檢糖支所)。

大正二年(一九一三年)

糖業聯合會設立。

大正三年(一九一四年)

糖業聯合會設立。

大正五年(一九一六年)

糖業聯合會設立。

大正六年(一九一七年)

糖業聯合會設立。

大正九年(一九二〇年)

糖業聯合會設立。

大正十年(一九二一年)

糖業聯合會設立。

大正十三年(一九二四年)

糖業聯合會設立。

大正十四年(一九二五年)

糖業聯合會設立。

昭和二年(一九二七年)

糖業聯合會設立。

昭和三年(一九二八年)

糖業聯合會設立。

昭和四年(一九二九年)

糖業聯合會設立。

昭和五年(一九三〇年)

糖業聯合會設立。

昭和六年(一九三一年)

糖業聯合會設立。

昭和七年(一九三二年)

糖業聯合會設立。

昭和八年(一九三三年)

糖業聯合會設立。

昭和九年(一九三四年)

糖業聯合會設立。

昭和十年(一九三五年)

糖業聯合會設立。

昭和十一年(一九三六年)

糖業聯合會設立。

昭和十二年(一九三七年)

糖業聯合會設立。

臨時砂糖徵税法により砂糖消費税率改正。  
内地アルコール專賣法施行(四月)

大正一年(一九一二年)

糖業聯合會設立(中央研究所高糖檢糖支所)。

大正二年(一九一三年)

糖業聯合會設立。

大正三年(一九一四年)

糖業聯合會設立。

大正五年(一九一六年)

糖業聯合會設立。

大正六年(一九一七年)

糖業聯合會設立。

大正九年(一九二〇年)

糖業聯合會設立。

大正十年(一九二一年)

糖業聯合會設立。

大正十三年(一九二四年)

糖業聯合會設立。

大正十四年(一九二五年)

糖業聯合會設立。

昭和二年(一九二七年)

糖業聯合會設立。

昭和三年(一九二八年)

糖業聯合會設立。

昭和四年(一九二九年)

糖業聯合會設立。

昭和五年(一九三〇年)

糖業聯合會設立。

昭和六年(一九三一年)

糖業聯合會設立。

昭和七年(一九三二年)

糖業聯合會設立。

昭和八年(一九三三年)

糖業聯合會設立。

昭和九年(一九三四年)

糖業聯合會設立。

昭和十年(一九三五年)

糖業聯合會設立。

昭和十一年(一九三六年)

糖業聯合會設立。

昭和十二年(一九三七年)

糖業聯合會設立。

臨時砂糖徵税法により砂糖消費税率改正。  
内地アルコール專賣法施行(四月)



日華事變勃發(七月)。

石糖輸入税加増(十月)。

石糖輸入税加増(五工場)。

石糖輸入税加増(五工場)。

昭和十三年(一九三八年)

石糖輸入税に依り砂糖消費税率改正。

石糖輸入税に依り砂糖消費税率改正。

昭和十四年(一九三九年)

石糖輸入税率及輸入税率改正(四月、七月)。

石糖輸入税率及輸入税率改正(四月、七月)。

昭和十五年(一九四〇年)

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

石糖新公定價格指定(二月)。

# (一) 糖業政策の確立

領臺當時の糖業は粗放極まる甘蔗栽培法と小規模なる糖廊に於て幼稚なる製糖法により粗悪なる砂糖を製造し、民情は未だ靖からず、土匪四方に蜂起し資本勞力の缺乏その他の原因に依つて糖業は著しく沈滞し、當時に於ける産糖高は僅かに八、九十萬擔に過ぎなかつた。

一方當時吾國に於ける砂糖消費高は年約三百萬擔にしてその四分の三は此を輸入に俟つの状態であり、その價額も二千數百萬圓の巨額に達して居た。

茲に於て臺灣糖業の有望なるを囑目した臺灣總督府は、夙に砂糖自給、國際收支調整の觀點よりその獎勵開發と改良増産の急務なるを認め、先づ第一着手として明治二十九年(一八九六年)布哇より同地の甘蔗優良品種「ローズバンブー」及び「ラハイナ」を輸入し品種の改良普及を圖ると共に同三十一年(一八九八年)二月兒玉總督及び後藤民政長官は新式製糖場建設に對し内地財界有力者の投資を慫慂し、次で明治三十四年(一九〇一年)新渡戸稻造博士の調査研究に基く有名なる糖業改良意見書に依り臺灣糖業政策の根本方針を確立したのである。斯くて明治三十五年(一九〇二年)六月臨時糖務局官制の發布、糖業獎勵規則、原料採取區域制、税關法等の設定並に補助金の下附等による政策的獎勵、大目降甘蔗試作場の開

本邦砂糖關稅率改正(三月)。  
帝國製糖は大日本製糖へ合併、新興製糖は臺灣製糖へ合併(四月、七月)。  
本邦砂糖消費稅率並に本邦砂糖公定價格改正。  
太平洋戰爭勃發(十二月八日)。

(第二十九 臺灣糖業統計に據る)

昭和十六年(一九四一年)

前年三回に亘る大暴風雨に依り十五、十六年期産糖高激減。

製糖會社創設の機運が頓に醸成されて以來陸續として多くの新式工場並に改修工場の建設された。臺灣糖業株式會社が創設せられ（明治三十三年—一九〇〇年）初めて橋仔頭工場を建設して作業を開いたのは（明治三十五年—一九〇二年）此の間の事であるが、これが我國に於ける新式工場の嚆矢であつた。

## (二) 糖業法規

(一) 糖業獎勵規則 本規則は明治三十五年（一九〇二年）六月律令第五號を以て發布された。糖業獎勵の規準となるものとして、官營は砂糖の増産並に砂糖農工業の施設の改良助長策であつて、甘蔗の耕作又は製糖業に従事するもので總督府に於ける認められた場合は甘蔗苗費、肥料費、開墾費、灌漑排水費、製糖機械器具費に對して獎勵金を下附し若くは現品を下附した。

(二) 糖場取締規則 明治三十八年（一九〇五年）六月府令を以て發布せられ、前記糖業獎勵規則と共に臺灣糖業政策の實現をなしてゐたのであるが、昭和十四年（一九三九年）十月三日律令第六號を以て臺灣糖業令の公布せらるゝに及び本令は廢止せられた。

(三) 蔗苗取締規則 大正三年（一九一四年）四月律令を以て發布せられたもので、蔗苗の輸入及之が栽培より生産する甘蔗の抽出に對し病虫害の防除上検査取締をなすものであつた。

(四) 甘蔗中間苗圃設置規則 大正十三年（一九二四年）七月府令を以て發布せられたもので、官營蔗苗養成所に於て生産する蔗苗を製糖會社の設置せる中間苗圃に無償にて配布繁殖し、一般蔗園に配給して全島の蔗苗を三年以内毎に更新せしめんとする計畫であつて、中間苗圃及特設苗圃に對する地方廳の指導監督に資するため公布した。

(五) 特別作物輸移出入取締規則 昭和十年（一九三五年）五月府令を以て發布、本島よりの甘蔗及その部分並に種子の島外移出を取締ることとした。

## (三) 其の機關及施設

特産課 明治三十五年（一九〇二年）六月糖業政策の確立するや臨時臺灣糖務局を設置して其の實行機關としたが、同十四年（一九一一年）十月糖務局の廢止と同時に殖産局に糖務課を置いて其の事務を繼續し併せて糖業に關する附屬官衙の事務をも統轄するに至つた。而して其の成績頗る顯著であつて、糖業の躍進的發展を促したことに鑑み、茶業及び青果産業に對する施設事務をも一括し、大正十三年（一九二四年）十二月總督府官制改正に際し從來の糖務課に前記特産物に對する事務を加へ、之を特産課と改稱した。

蔗苗養成所 品種の惡變を防ぐと共に優良蔗苗を配付すべく大正二年（一九一三年）九月臺中州管内に大規模の官營甘蔗苗圃を設立したるを始め次々とその施設を擴大した。

- 一、大南庄蔗苗養成所 臺中州東勢郡新社庄 約一、一〇〇甲
- 一、後里庄蔗苗養成所 臺中州豐原郡內埔庄 八〇〇甲
- 一、東部蔗苗養成所 花蓮港廳鳳林庄林田村 七〇甲

糖業試驗所 明治三十五年（一九〇二年）糖務局の設置に續いて同局所屬大目降（臺南州新化街）甘蔗試作場を設け三十九年（一九〇六年）七月には糖業講習所を之に併置し又製糖工場をも附設し之を糖業試驗場と改稱したが大正十年（一九一五年）中央研究所が設けらるゝに及び農業部糖業科となる。又明治四十五年（一九二二年）四月高雄に設けられた殖産局附

大正七年（一九一八年）四月總督府研究所に併合せられ、大正十年（一九二一年）中央研究所の一支所となつた。昭和七年（一九三二年）三月臺灣總督府糖業試験所として統一整備せられ臺南市竹篙厝に設置、糖業に關する試験研究の場とせられた。

蔗苗移入苗圃 大正三年（一九一四年）蔗苗取締規則を發布甘蔗輪移入苗圃として最初大南庄蔗苗養成所を仙塘坪苗圃に設置、後該苗圃は品種保存苗圃となり大正八年（一九一九年）臺北州七星郡汐止街に第一次輪移入苗圃を設置、次いで大正十三年（一九二四年）高雄州六塊厝に第二次甘蔗輪移入苗圃を設置し前記第一次甘蔗輪移入苗圃に於て搬出検査に合格したものを第一次の場合と同様に更に一箇年監視した。後昭和十一年（一九三六年）四月六塊厝輪移入苗圃は廢止となり、以て以上苗圃に於て二箇年監視することとなつた。

#### (四) 糖業の統制

糖業令 曩に總督府が本島糖業の改良獎勵に着手するや斯業に投資する者相踵ぎ、製糖場設立の機運大に盛んとなつた爲に、製糖場取締の必要を認め、明治三十八年（一九〇五年）府令第三十八號を以て製糖場取締規則を發布したが、之に伴つて製糖場の濫設及び産糖競争を防止し、各工場向原料の爭奪を防ぎ、其の獲得の安定を計るのみでなく、蔗農者耕作の利益を爲し兩者の關係を密接ならしめて糖業の發達を計つて來た。然るに時代の躍進は益々砂糖の増産を必要とすると共に、台灣及び支那へも輸出するの要あるのみでなく、一面臺灣に於ける重要産業との調和的發達を計る必要より新しく糖業政策の確立が要請せらるゝに至つた。之が爲從來の製糖場取締規則を廢止し新に昭和十四年（一九三九年）十月三日律令第六號を以て臺灣糖業令を制定した。本令は製糖業及び蔗作の緊密なる連繫、他産業との調整並に砂糖供給の円滑を計り糖業の

健全なる發達を期せんとするものであつて、其の内容は 一、製糖業の許可制 二、原料採取區域制 三、事業計畫の認可 四、統制協定の監督 五、業務及び財産の監督 六、罰則 等よりなり舊式糖廊即ち赤糖製糖場も一括之を規正し、更に産業の健全なる發達を計つたものである。

## 第二節 砂糖工業並に附帶工業

### 一、砂糖工業

#### (一) 製糖工場

始政當時の糖業界は其の甘蔗作法の幼稚であるが如く製糖法も又極めて幼稚にして一千百餘を算する工場中一の新式機械を使用するものなく、何れも畜力を以て動力とした。されば壓搾力不充分で多量の糖分を逸し、而もその品質不良で市價騰貴す動もすれば當業者の損失を來したから、糖務局の創設と共に改良糖廊の設立を獎勵したが果せる哉豫期の如く斯業の勃興を來し、其の間に事情も一變して新式製糖工場も續々設立せられ、終に臺灣糖業としての大をなしたのである。

新式糖廊 現代では多く山間僻地に在り、赤糖を製造する工場で昔日の如く二輪石車若くは三輪鐵車を畜力で回轉せしむるが如き壓搾方法を取るものは殆ど見られず、蒸汽機關、重油機關等による壓搾に改められ、又得たる蔗汁を煮詰める煎糖設備も漸次改良せらるゝに至り、その壓搾能力は一日二十噸内至八十噸にして、一期間に於ける製糖高も最低五百擔より最も萬擔に及んだ。上述の如く此の種の製糖場は以前は其の數一千を超へたが改良並に新式製糖場の設立と共に漸次減少して昭和十六年（一九四一年）期には僅に五十九箇所を算するに至つた。



糖廠改良糖廠に壓搾機を改良して新式機械とし、其の他は在來の儘の一部新式製糖場を云ふ。此の改良製糖場は壓搾して得た糖汁を舊式糖廠同様の操作により赤糖として産するもので、壓搾能力は六十噸内至三百である。此の製糖場は未だ大規模の新式工場を設立し得なかつた。斯業勃興の當初に於て砂糖歩留の向上を圖り以て糖業に資せんとして起つたもので、明治三十七年（一九〇四年）に創められ、最盛期たる四十四年期には其の數七十四箇、生産能力計六千三百三十噸に上つて居た。然し畢竟過渡期時代のものであるから、新式工場の勃興と共に漸く衰へ、昭和六年（一九四一年）期には六工場に減じた。其の將來は舊式糖廠と共に過去の遺物たるに止るも、地域狭く、交通不便の故に、其の輸送の關係上全然廢止さるゝ迄には至らなかつた。

糖場 新式製糖場とは最も進歩したもので三重乃至五重連結真空効用罐、結晶罐、結晶機、分蜜機、汽罐等の諸装置を備へ、分蜜糖の生産をなすべき組織のものである。壓搾能力は一日五百噸から四千噸にも及ぶものがある。其の設立は明治三十四年（一九〇一年）臺灣製糖會社から始まり、漸次其の數を増加し、昭和十六年（一九四一年）期には八會社五十場となり、一躍世界産糖國の班に列するに至つた。

(二) 製造法の概要

○赤糖

一般には分蜜糖工場に比して簡單なる壓搾機を以て壓搾したる甘蔗汁に、石灰を加へて中和、加熱を行ひ、其儘の或は沈澱物を除去したる糖汁を蒸發濃縮して濃厚なる糖液を造り、これを空氣中に廣げて攪拌冷却しながら結晶せしめる。

○分蜜糖

(一) 粗糖 集約的な壓搾法を以て甘蔗を壓搾したる甘蔗汁に石灰を加へて中和し、加熱、沈澱物の除去を行ひて得たる糖液を蒸發濃縮して砂糖結晶を造り機械的に蜜分を除去して粗糖を製造す。

(二) 精地白糖 此製造法は甘蔗汁を清淨する方法によつて二種類に區別せられる。

(イ) 炭酸法——甘蔗を壓搾して加温したる蔗汁に、多量の石灰を加へ、炭酸瓦斯を以て此過剰石灰を沈澱せしむ。此際石灰のため或は沈澱せる炭酸石灰のために、多量の不純物が除去せられる。此沈澱物を濾別し、更に亞硫酸瓦斯にて中和す。斯くして得たる淡色、透明なる糖汁を蒸發濃縮し、結晶を造り、分蜜することは、粗糖の場合と同様である。

(ロ) 亞硫酸法——糖汁の反應をたえず略々中性に保つために、加温せる甘蔗汁に石灰（炭酸法の約十分の一）と亞硫酸瓦斯とを同時に加へて、亞硫酸石灰を沈澱せしむ。此沈澱物を沈澱せしめて得たる糖液より白糖を製造すること炭酸法と同様である。此方法による精地白糖製造法は炭酸法に比し、砂糖回收率は稍々劣るが、其生産費は低廉である。新式工場の本州各會社名、甘蔗壓搾能力、製造方法は次の如くである。

新式製糖會社各工場能力調 〔昭和十五年（一九四〇年）現在 單位噸〕

會社及工場名				會社及工場名			
工場法		粗糖工場		工場法		粗糖工場	
計		計		計		計	
臺灣製糖株式會社				東 港			
橋頭第一	—	1,000	1,000	車路	1,100	—	1,100
同 第二	—	1,000	1,000	三 嵌店	1,100	—	1,100
後 壁 林	1,100	—	1,100	灣裡第一	—	200	200
阿 羅	—	1,100	1,100	同 第二	—	1,100	1,100



糖工場、臺灣製糖の九州工場等は昭和十五年（一九四〇年）に至り何れも閉鎖して夫等の機械施設の一部を臺灣に於ける製糖力の増充、或は耕地白糖工場に改造するための裝備資材に轉用せられた。従つて是迄に内地市場に現れたる精製糖の大部分は耕地白糖を以て置換さるべき趨勢となつた。

糖を製造してゐた工場を從來の耕地白糖製造法、即ち炭酸法の工場に改造するためには、比較的に多量の金屬資材を要とする。即ち日約二百五十萬斤の甘蔗を處理するためには、約六百噸の金屬資材を必要とする。

然るに糖工場を亞硫酸法による耕地白糖工場に改造するためには、炭酸法による場合の約五分の一の資材を以て足りる。そこで臺灣總督府殖産局當局は製糖研究會に對して、臺灣にて採用すべき亞硫酸法の確立を懇願した。當局に於ては上の如く工場改造資材の使用量少くて砂糖の生産擴充を達成し得べき亞硫酸法を検討せしめたのであるが、時恰も臺北帝大糖化學研究室に於て昭和製糖株式會社の依頼によりて同會社の二結工場に於て亞硫酸法を設計設備中であつた。

糖研究會に於ては當局の意を體して、先づ爪哇の溫式亞硫酸法を根幹として、専ら砂糖生産擴充を達成し得べき方法に就いて、慎重に検討して其方法の決定をみた。これを公定亞硫酸法と稱し、同年二月より其方法の施行を二結工場にて試み、短期する成果を收めた。これによつて更に多くの工場にて此方法の採用が許可せられたため、昭和十五年（一九四〇年）—十六年（一九四一年）期製糖より此方法による耕地白糖工場は十一工場に達するに至つた。

これ以外に大日本製糖の大林工場並に鹽水港製糖の溪州工場は炭酸法に改造したるため、耕地白糖工場數は三十工場となつた。

## 二、附帶工業

### （一）糖蜜利用工業

臺灣に於ける糖蜜生産量は、甘蔗生産量並に甘蔗品質によつて著しく異なつてゐるが、昭和十年（一九三五年）—十五年（一九四〇年）の生産量は次の如くである。

糖 蜜 生 産 高	（單位斤）
昭和十年（一九三五年）—十一年（一九三六年）期	二八四、〇〇一、六九七
同 十一年（一九三六年）—十二年（一九三七年）期	三一四、二四四、六九五
同 十二年（一九三七年）—十三年（一九三八年）期	三四二、九九一、一六〇
同 十三年（一九三八年）—十四年（一九三九年）期	五四〇、五九八、五八一
同 十四年（一九三九年）—十五年（一九四〇年）期	三七六、五〇〇、八七一

而してこの糖蜜利用工業には次の如きものがある。

### （イ）酒精工業

本品に於ける酒精工業は製糖業の副業として發達し來つて、今日の盛況を見るに至つたものである。即ち明治四十一年（一九〇八年）臺灣製糖株式會社の橋仔頭工場に於て初めて廢糖蜜を原料とする酒精工場が創設されて以來逐年増加し、昭和十五年（一九四〇年）に於ては別表の通り官營工場一、民營工場十六を數ふるに至り、其の産額も本邦産額の九〇%を占め、六三、四七三千立となつてゐる。普通酒精、無水酒精及び變性酒精の三種が製造されたが、變性酒精の量は極めて少い。製造法の概要は次の通りである。

普通酒精……廢糖蜜を適宜に稀釋して蒸氣殺菌を行ひ、之を糖分約一三%として密閉式發酵タンクに入れ、之に酵母を移



を養ましめ、數日にして酒精約7%の醱酵液を得、之を蒸餾に附し九五―九六%の製品を得る。

酒精……ガソリン節約を目的とするアルコールのガソリン混用法實施以來、無水酒精の生産が急激に増加された。この酒精では其含有水分のためガソリンとの均質混合が不可能なるためである。酒精分九九・八%以上を稱するもので、通常の普通酒精と異なる點は蒸餾に在るので、蒸餾中に脱水劑の添加により普通酒精に含有さるべき四―五%の水分を除くものである。

この方法によつて一〇〇瓩の糖蜜(糖分約四五%)より約二七立の酒精が收得される。

(ロ) 酵母の製造

糖蜜は製麵麴用としての酵母の需要は逐年増加し、從來はその相當量を輸入に仰いでゐたが、日華事變以來は制限或禁止されたるため、總て國內生産に待つこととなり、ために本島に於ても酵母製造熱が急激に昂まり、數ヶ所のアルコール工場に於て之が製造を開始するに至つた。而して本島に於ける糖蜜を原料とする酵母が榮養劑として優良なる品質を有するがため需要も益々増加し、將來一層の發達を期待された。酵母はアルコール醱酵の副産物として得られ、酵母劑の製造は、本島の新竹工場にて行はれたるのみで、他工場のものも原料酵母として内地に移出された。

(ハ) フーゼル油の利用

糖蜜のアルコール醱酵副産物として、蒸餾に際し製出アルコールの約〇・三―〇・五%のフーゼル油が得られる。このものはアミアルコールを主體とするもので、主として醫藥、溶劑、エッセンス等の製造原料として使用されて居り、一石數百圓にて取引された。

(ニ) 蒸餾液の利用

アルコール蒸餾液(シユレムペ)は古くは全く廢棄せられてゐたが、漸次利用法が考慮され、〇・五%程度に含有された加里並に少量に含有せる窒素、燐酸を有效要素として肥料として蔗園に還元された。

(ホ) 粘結劑として廢糖蜜の利用

糖蜜は豆炭、煉炭等の優秀なる粘結劑となるもので、年々數千萬斤の糖蜜を粘結劑として内地に移出した。

石以外に鑛物工場其他にも利用せられる糖蜜量は莫大なる量に上つた。本島に於て製糖業が開始されたる當時は、其の廢糖蜜分に苦心せる廢糖蜜の利用方面が漸次擴大され、今日に於ては極めて貴重なる醱酵、其他の工業原料として重視さるに至つた。特に最近アセトン・ブタノールの如き國策的重要物資の資源として、益々その價值を高めたのであつた。左に酒工場並に酒精製造高を掲げる。

酒精工場並に製造高		〔昭和十五年(一九四〇年)度〕	
會社及工場別		作業開始年度	製高
			無水酒精 含水酒精 計
臺南	橋仔頭	明治四十一年(一九一八年)	三、八四四、三一七立 一、四一四、一九二立 五、二五八、五〇九立
	阿猴	昭和十五年	二、六五九、八二九 六、七五五、九八三 九、四一五、八一二
總爺	總爺	大正十四年(一九三五年)	一、六六一、五二五 一、六六一、五二五
	南靖	昭和二年(一九一七年)	六、六八〇、一九〇 四、二四四、〇五六 七、一〇四、二四六
明治	蒜頭	明治四十四年(一九二一年)	二、五六四、八四七 二、五六四、八四七
	南投	大正十一年(一九三三年)	一、一三九、六九三 一、一三九、六九三
溪湖	溪湖	昭和五年(一九三〇年)	一、八五五、三八五 一、八五五、三八五

虎尾	昭和十二年	大正十五年(一九二六年)	八、四七四、七五九	四、九四九、五二五	一三、四二四、二八四
彰化	新營	無水設備	昭和十五年(一九二四年)	四、二四七、一四六	三、五三五、一九六
高雄	昭和十二年	大正八年(一九一九年)	七、二二〇、〇〇〇	四、九六九、三四六	一、六一六、九〇二
臺中	昭和十二年	七年(一九一八年)	一、〇九九、一二七	八四九、四八四	八四九、四八四
新竹	昭和十二年	六年(一九一七年)	一、四〇〇、六三〇	二、四九九、七四七	一、四〇二、〇〇二
臺東	無水設備	七年(一九一八年)	二五七、〇二五	七〇五、〇〇〇	九六二、〇二五
專賣局工場		昭和十五年(一九二四年)	二七、二六二、三八三	四、三八九、二〇〇	四、三八九、二〇〇
計				三六、二一〇、三八二	六三、四七二、七六五

(臺灣糖業統計第二十九に據る)

## (二) バガスパルプ工業

本島の製糖工場にて生産するバガスは、主として製糖工場の燃料として利用されて來たが、パルプ新原料探究の我國に於て、近年バガスがパルプ原料として注目さるゝに至つたことは當然のことである。バガスの生産量は、甘蔗生産量並に品質によつて相違するが、約三十九%水分含量のバガス生産量は次の如くである。

昭和十年(一九三五年)	二、三三七、四五七、〇〇〇斤	昭和十三年(一九三八年)	二、五一三、〇五一、〇〇〇斤
同 十一年(一九三六年)	二、二四八、八二〇、〇〇〇	同 十四年(一九三九年)	三、七九五、二五三、〇〇〇
同 十二年(一九三七年)	二、四四八、四九五、〇〇〇	同 十五年(一九四〇年)	三、〇四二、〇八〇、〇〇〇

## (イ) 沿革

第一期……本島のバガスパルプ製造は臺南製糖株式會社宜蘭工場を嚆矢とする。これは大正八年(一九一九年)に操業を開始し曹達法によりバガスを蒸解し製紙を企てたが、歐洲戦後の財界變動其他により大正十年(一九二一年)閉鎖した。其後三亞製紙株式會社、臺灣紙料研究所、バガス工業試験所等に依り曹達法或はクラフト法による製造法が相次いで行はれたが、収支相償はず、何れも永續しなかつた。

然るに昭和八年(一九三三年)臺灣紙業株式會社設立され、バガス工業試験所を引繼ぎ臺北州羅東郡二結に二結工場を作り、亞硫酸マグネシア法によりバガス、鬼萱を原料とする製紙パルプを製造するに至つた。

而して更に昭和十年(一九三五年)臺灣興業株式會社が設立されて臺灣紙業會社を合併し、十二年(一九三七年)に羅東郡二結に羅東工場を設立し、バガス及び鬼萱より亞硫酸マグネシア法により製紙パルプの製造を開始した。公稱年産二萬噸である。

第二期……日華事變となり、パルプ五ヶ年計畫の樹立さるゝや新資源十五萬噸中バガスパルプに要望さるゝ處十萬噸で臺灣總督府當局の指導と製糖會社の協力とにより著々其計畫が進行して臺灣パルプ工業株式會社(昭和十三年(一九三八年)開始、資本金一、五〇〇萬圓、臺中州大肚所在)並に鹽水港パルプ工業株式會社(昭和十四年(一九三九年)操業開始、資本金二、五〇〇萬圓、臺南州新營所在)の二會社が其の製造を開始し、何れも亞硫酸マグネシア法により製紙パルプを製造した。

## (ロ) 産出量

同記臺灣興業株式會社二結工場、鹽水港パルプ工業株式會社太子宮工場並に臺灣パルプ工業株式會社大肚工場合せて約五

の力を有し、昭和十六年度生産額は三萬九千噸にして、大部分は内地、北・中・南支に輸出せられた。臺灣興業羅は木材パルプに轉回せることを附記す。

#### (ハ) 原料としてのバガスの特徴

原料としてのバガスは、最近の所謂新代用資源と比較する時は種々なる利點を認め得るが、特に (1) 年産量の豊富なること (2) 繼續性の安定性 (3) 蒐集、運搬容易にして、且つ原料代低廉なること 等々に於て他の代用原料の追従を許さざるものである。

ハガスパルプ産出量五萬噸は僅に二十萬乃至二十五萬噸のバガスを以て充たし得られ、バガス年産量百五十萬噸（水分四〇％）に對して二割以内の消費にすぎない。バガスを悉くパルプ製造に充つれば優に三〇萬噸（製紙用）パルプを生産するが可能である。

ハガスの利用はパルプ工業とその他如何なる種類の工業たるとに關せず、バガスを石炭代以上のものに利用し得るや否やする所であるが、バガスの熱量は石炭の約三分の一なるものであるから、當時の石炭代二十一圓（噸當り）に比しバガスは噸當り七圓となり、パルプ原木の石當り七一八圓と比較すれば、尙可成有利であつた。

#### (ニ) バガスパルプの品質、用途

従前一般に製紙用向に於けるバガスパルプの市評は餘り芳しくなかつた。それは髓質、經部、塵芥等の混入、特に短纖維であるため然りであつたが、近時に於てはその蒸解法も格段と改良され、製紙パルプとして更に發展すべき途上に在つた。人絹パルプの原料としては、既に比較的簡單なる方法により、優良パルプの製造可能なることが證明され、且つ人絹の強

は内地に市販人絹に比し遜色なきことが明らかとなり、人絹パルプとしても有望であつた。

### 第三節 臺灣糖業の地位

一、砂糖生産植物として甘蔗・甜菜・蘆粟・砂糖椰子・砂糖楓等を數へ得るが、最も經濟的な作物として廣く栽培され來つたものは甘蔗と甜菜とであり、それらの世界産糖量は別表一の通りである。而して甘蔗糖生産量は甜菜糖の約二倍量である。殊に我國に於ては甜菜糖生産量は甚だ尠く、北海道・樺太にて生産し、全日本産糖量の三十分の一にも達しない（第一表参照）。内地は主として沖繩縣にて甘蔗糖を生産し、九州・四國其他にも少量産出するが、分蜜糖は沖繩縣生産糖の一割を占むるに過ぎず、黒糖・白下糖がその主なるものである。南洋にてはサイパン・テニアンに二工場あり、専ら耕地白糖を輸出した。北海道は四工場、樺太は一工場にして何れも甜菜より白糖を製造し來つたが、種々の條件に支配せられ、餘り發展しなかつた。

二、臺灣糖業は領臺當時僅かに七・八十萬擔程度の産糖であつたが、當局の糖業政策確立以來克く酷熱・惡疫と戦ひ、官民一致の不撓不斷の努力は領臺後僅か五十年足らずして三十倍の生産を擧ぐるに到り、此處に長足の進歩を遂ぐるに到つた。今此れを各部門に就て考察するに（昭和十四年（一九三九年）時）農業部門である甘蔗農業の位置は臺灣農業の大宗である。耕作農業に次ぐ重要位置を占め、本島に於ける全農家約四十萬戸に對し蔗作農家は其の約三〇％の十二萬戸、總耕地面積八十八萬甲に對し甘蔗作付面積は其の約十九％の十七萬甲、農業生産總額四億圓に對し其の約十六％六千四百萬圓に達してゐる。



門は全く他産業に對し、壓倒的優位にあつて臺灣の代表産業たるの實録を示し、總生産額三億九千萬圓に對し其の五、六は糖業に於ても製糖會社の位置は斷然他を壓し、其の拂込資本額は二億二千萬圓にして工業會社拂込資本額二億七千萬圓に對しては實に八〇%を占めて居る。

同じく糖會社が年々耕作資金その他の前貸金として蔗作農民に支出する金額は三千數百萬圓に上り、農村金融を助け、地方地を縦横に走る所の延長三千軒に互る私設鐵道は、政府經營の鐵道に比し實に其の三倍に達し、地方交通上の重要施設となり、其の他土地改良・地力増進・耕作法の改良進歩は糖業のみでなく、一般農業その他文化の發達にも多大の貢獻を爲し來つて、臺灣經濟上に占むる臺灣糖業の地位は寔に甚大と謂ふを得べく、「糖業臺灣」と呼ばれ來つたのも誠に故あることと言はねばならない。

更に臺灣糖業の日本に於ける地位は昭和十四年（一九三九年）期に於ける日本全領土内産糖二千七百九十萬擔に對し臺灣の即ち南洋廳・北海道・樺太・沖繩等四百二十萬擔餘り、臺灣の産糖は二千三百六十萬擔、即ち全産糖の八五%に達し、更に於ける唯一の砂糖給源地たるの重要性を有した。

第一表 世界砂糖生産高（英屯）

甘蔗糖	昭和十五年—昭和十六年 (一九三九年) — (一九四〇年)	昭和十五年—昭和十六年 (一九三九年) — (一九四〇年)	甜菜糖	昭和十五年—昭和十六年 (一九三九年) — (一九四〇年)	昭和十五年—昭和十六年 (一九三九年) — (一九四〇年)
アメリカ洲	八、八〇五、〇〇〇	八、五八六、一〇〇	歐洲	九、八八三、〇〇〇	八、六六六、七五八
アジア洲	八、二三八、〇〇〇	七、七八六、〇二二	北米合衆國	一、四三五、〇〇〇	一、四八五、〇二四

歐洲並ホリネシア	九六〇、〇〇〇	九五七、三二二	カナダ	七三、〇〇〇	六三、八八三
アフリカ洲	一、〇〇二、〇〇〇	一、〇九三、九三七			
歐洲	一三、〇〇〇	一三、一二四			
計	一九、〇一八、〇〇〇	一八、四三六、五一一	計	一一、三九一、一〇〇	一〇、二一五、六六五

（臺灣經濟年報昭和十六年版に據る）

第二表 日本砂糖生産高調（單位擔）

年 期	台 灣 (甘蔗糖)	南 洋 (甘蔗糖)	内 地 (甘蔗糖)	北 海 道 (甜菜糖)	樺 太 (甜菜糖)	合 計
昭和十一年—昭和十二年 (一九三六年) — (一九三七年)	一五、〇七、六八一	八、二九、一六八	一、九四、三三〇	五、五五、七七一	一、八三、三三〇	二六、〇七、〇七六
昭和十二年—昭和十三年 (一九三七年) — (一九三八年)	一六、七六、六八八	八、二九、一六八	一、九四、三三〇	五、五五、七七一	一、八三、三三〇	二六、〇七、〇七六
昭和十三年—昭和十四年 (一九三八年) — (一九三九年)	一六、九六、六八八	一、四二、六七七	一、七五、二六九	六、四、六六一	二、三、三〇、二二八	二七、九五一、〇〇三
昭和十四年—昭和十五年 (一九三九年) — (一九四〇年)	三、六三、五九九	一、七五、二六九	二、五〇、〇九五	六、八、〇一〇	六、四、五三三	三、七九五、一〇三
昭和十五年—昭和十六年 (一九四〇年) — (一九四一年)	一八、八七、〇五一	八、二九、一六八	一、八四、〇七六	四、五、三三〇	五、八、六三八	二八、一四、〇七六
昭和十六年—昭和十七年 (一九四一年) — (一九四二年)	一六、四八、三三〇	一、四二、六七七	一、八四、〇七六	四、五、三三〇	五、八、六三八	二八、一四、〇七六
昭和十七年—昭和十八年 (一九四二年) — (一九四三年)	一九、四三〇、〇〇〇	一、四二、六七七	一、八四、〇七六	四、五、三三〇	五、八、六三八	二八、一四、〇七六

（臺灣經濟年報昭和十六年版に據る）

第三表 赤糖産出高（昭和十四年—昭和十五年  
(一九三九年) — (一九四〇年) 期）

工場 數	産糖高(擔)	舊 式 糖 廬	計
七	三一、三七九	六三	二八五、〇七七
改良糖廬		七〇	五九六、四五六
計			二五三







同、四十年（一九〇七年）に東洋（五百萬圓）が許可され、鹽水港（五百萬圓）、臺南（二百萬圓）は四十年（一九〇七年）、新興（六十萬圓）は四十一年（一九〇八年）、夫々同名の株式會社に事業を引継ぎ、尙維新は四十年期から赤糖製造に却し、南昌は四十年大東に併合され、大東は又同年臺灣製糖と合併して、茲に臺糖は一躍一千萬圓の大會社となり、麻豆、同治に合併された。

斯くて從來の甘蔗最適地と看做されて居た地方には、夫々大小新式工場が新設されたが、四十三年（一九一〇年）からは濁水溪以北にも進出した。即ちペイン商會の事業の一部を繼承したF・S・D社（八萬圓）、林本源（二百萬圓）、高砂（二百五十萬圓）、苗栗（五十萬圓）、北港（百八十萬圓）、新高（五百萬圓）の各社が四十二年（一九〇九年）に設立され、彰化工場の設立を出願してから、四十三年（一九一〇年）後半期には、濁水溪以北に臺北（三百萬圓）、帝國（五百萬圓）、中央（五百萬圓）、斗六（三百萬圓）の設立が許可された。此の内高砂は事業著手前に他に合併され、苗栗は分蜜を製造せず。前記の臺南は四十二年（一九〇九年）臺灣に吸収された。

斯くて以上の如く工場濫立傾向にあつたため、四十三年（一九一〇年）八月、總督府は地方廳に宛て、舊式以外の製糖場は當分の間絶対に許可しない旨の通牒を發するに至つた。而して其の後に興つたものは、永興（六十萬圓）、埔里社（三十萬圓）が四十三年（一九一〇年）中に、四十三年（一九一一年）には、賀田組の事業を繼承した臺東拓殖（三百萬圓）、F・S・D (The Formosa Sugar and Development Co. Ltd.) 並びペイン (The Bain & Company) 兩者の事業を合同した精記（百萬圓）、四十五年（一九一二年）苗栗を繼承した南日本（五百萬圓）が夫々許可され、埔里社は合資を株式組織（二百萬圓）とした。次で大正元年（一九一二年）には臺東製糖（三百五十萬圓）が許可され、臺東拓殖製糖（七百五十

萬圓）は臺東拓殖の事業擴張のため計畫され、大正二年（一九一三年）には永興を繼承した臺南（三百萬圓）、林本源合名株式とした林本源製糖が許可され、四年（一九一五年）に設立された宜蘭殖産は、五年（一九一六年）に合名宜蘭製糖に繼承され、後間もなく更に臺南に譲渡された。

斯くて設立制限のため、東部地方を除いては大工場は興らず。たゞ小會社が事業繼承の形で出沒してゐたが、四十四・五年（一九一一年—一九一二年）の大暴風雨に遭遇するや、糖界の前途に大暗影を投じ、會社の併合が盛んに行はれた。

前記以外の分に就て見ると、臺灣製糖は四十五年（一九一二年）怡記、大正二年（一九一三年）埔里社、同五年（一九一六年）臺北を、明治製糖は四十四年（一九一一年）維新、大正二年（一九一三年）中央、帝國は大正五年（一九一六年）南日本、東洋は大正三・四年（一九一四—一九一五年）に夫々斗六、北港を、鹽水港は大正三年（一九一四年）臺東拓殖を何れも繼承した。

その後歐洲大戰によつて、歐洲甜菜糖國が渦中に投ぜられたので、大正六年（一九一七年）五月、工場設立制限は撤廢されたが、從來既に迂餘曲折を経たる臺灣糖業の大勢は既に決し、會社の設立は極めて少く、僅かに大正八年（一九一九年）の共同拓殖（四十五萬圓）、大和製糖（五百萬圓）、同九年（一九二〇年）新竹（七十五萬圓）、日本拓殖（一千萬圓）の四社であつたが、新竹は松岡を繼承したもので、大和は九年（一九二〇年）十一月明治へ譲渡され、日本拓殖は製糖着手に至らなかつた。

然も大戰後の不況は、臺灣糖業にも影響尠からず、然も引續き關東大震災、金融恐慌、産業合理化等相次いで起り、爲に大正十年（一九二一年）以降昭和六年（一九三一年）迄の十一ヶ年間に新設された會社は、十年の沙鹿、十五年（一九二六

昭和三年（一九二八年）臺灣を繼承した昭和の三社で、恒春は昭和二年（一九二七年）鹽水港に併合され、更に本社は本港が鹽水港に、東洋が明治及大日本に分割併合されて居る。昭和八年（一九三三年）十一月新竹、沙鹿は昭和九年（一九三四年）合資會社三五公司源成農場が新式工場として許可され、新高は昭和十年（一九三五年）大日本へ合併された。近年に入ると、昭和十四年（一九三九年）昭和、十六年（一九四一年）帝國の兩會社はいづれも大日本へ合併され、同年新興は臺灣へ合併、越えて十八年（一九四三年）臺東も明治へ吸収せらるゝに及び、遂に臺灣に於ける糖業としては、臺灣・明治・大日本・鹽水港の四大製糖會社を餘すのみとなり、今次終戦に到つた。

## 二、四大製糖會社の沿革

### （一）臺灣製糖株式會社

設立 明治三十三年（一九〇〇年）十二月

資本金 六千參百萬圓

本社 高雄州屏東市竹園町

出張所 東京都麹町區三丸の内有樂館内

同社の創立史は即ち臺灣糖業の創設史である。明治三十三年（一九〇〇年）時の兒玉總督、後藤民政長官によつて臺灣に於ける我が砂糖國策の樹立が提唱され、總督府保護獎勵の下に新式製糖事業を興す事となつた。之に對し三井、毛利兩家及び財界有力者の贊助があり、故井上侯の後援があつて益田孝、鈴木藤三郎、田島信夫、上田安三郎、ロベルト・ウォルカー・アルウキン（Robert Walker Irwin）元本邦駐劄布哇公使、武智直道、長尾三十郎の七氏發起人となり、宮内省よりも一

の引受けがあつて、株主總數九十五名、額面一株五十圓、二十萬株にて金百萬圓、内拂込半額の五十萬圓として、同年十二月十日東京に於いて創立總會を開き、茲に臺灣製糖株式會社は前途に重大なる使命を帶び希望に満ちて創立されたのである。

茲に於いて社長鈴木藤三郎氏は支配人山本第二郎氏と共に親しく實地踏査をなし工場建設の位置を臺南縣橋仔頭庄に卜し、且處に一晝夜甘蔗壓搾能力二百五十噸の製糖工場を建設するに決し直ちに工事に着手した。

發起當時の計畫は資本金壹百萬圓の内五拾萬圓を拂込みて工場を建設し、原料甘蔗は全部農民より購入する豫定であつたが、原料の供給を農民耕耘の一手に委せず、進んで自ら土地を所有するの必要且つ有利なるを知り、蔗園買収のため更に拂込額五拾萬圓を増加することゝし翌三十四年（一九〇一年）一月五日大株主協議會を東京に開催し之に決し、橋仔頭附近に一千餘甲の土地を買収し此處に農場が設置された。一方、當時臺灣に於ける交通運輸狀態は現代では全く想像し能はざる不完全なものであつて、橋仔頭工場用建築材料の供給運搬其他について種々の不便障礙はあつたが、幸にして豫定の如く無事成功を告げて、明治三十五年（一九〇二年）一月十五日より操業を開始するに至つた。

當時の原料甘蔗は劣等種であり、農民等は會社に對する原料の供給に慣れず之がため原料の買収及び製造に幾多の支障を生じた事があり、且つ疫病其勢ひを逞ふし、社員職工の病氣缺勤多く、殆んど製造不能に陥らんとした事も一再でなかつた。加ふるに土匪又猖獗して工場の脅襲されたことも一・二回に止らない。茲に於いて社員・職工等は製糖作業の傍ら防禦工事を施すに腐心し、工場の周圍を繞らすに土壁を以てし全部の建築に防備を施し、事務所の屋上には大砲を据付け得るの設備をなし、屋上並に廻廊には銃眼を穿ち、更に陸軍分遣隊の駐屯を乞ふ外、社員中より百餘名の壯丁團を組織し、之を常備と

、製糖を執つて死生の巻に砂糖の製造に従事した。

明治三十六年（一九〇三年）前期の拂込決議により資本金總額壹百萬圓全部の拂込を結了し、其の後橋仔頭工場の原料壓搾力を六百五十英噸に擴大した。

明治三十八年（一九〇五年）六月府令第三十八號を以て製糖場取締規則發布され原料甘蔗採取區域制度が確定された。茲に於いて同社は將來の發展を策し、明治三十九年（一九〇六年）八月臨時株主總會を開き資本金四百萬圓を増資して五百萬圓となし、同年十二月十五日を以て増資第一回の拂込が行はれた。増資の目的は橋仔頭に四百五十噸の第二工場を新設すること、製糖の副産物たる糖蜜を利用して、之れを原料とする酒精製造工場の建設と、土地肥沃し灌漑の完備せる後壁林に開設し、此處に一千噸の第三工場建設、更に原料甘蔗の運搬設備を完成するため鐵道の布設を行ふにあつた。

明治四十年（一九〇七年）臺灣糖業の有利なる事漸く世に知らるゝや、島内到處所に分蜜製糖工場の新設を見んとするの事となり、何れも優秀なる地域を占めんとするに至つたので、同社では豫てより着手して居た今の本社所在地に製糖工場を設けるに決し、別に資本金五百萬圓の大東製糖株式會社なるものを創立し、同社の株主に於いて其株式の大部分を引受け、明治四十年（一九〇七年）三月五日創立總會を開き同社成立の上同年四月十二日開會の兩會社臨時株主總會に於いて合議をなし、直ちに工場の建設に着手し、且つ下淡水溪に架橋し鐵道を通じて一般旅客・貨物の輸送並に製品の搬出を計つた。斯くて會社の資本金總額は一躍して壹千萬圓、株式總數二十萬株となつた。

明治四十二年（一九〇九年）橋仔頭區域と相隣接して臺南廳下に豊富なる原料採取區域を有ち、分蜜製糖工場を灣裡に、橋仔頭四個所を同廳下に有つ資本金貳百萬圓の臺南製糖株式會社を合併することとなり、同年八月十日株主總會決議に依

り合併を執行した。

更に引續き阿緞工場を擴張し同所に第二酒精工場を併置し、車路坵には一千二百噸の製糖工場を設置し、且つ原料運輸機、其の他諸般の改良工事等のため翌四十三年（一九一〇年）十二月十四日株主總會を開き資本金額倍加の決議をなし總資本金貳千四百萬圓、株式總數四十八萬株となつた。

明治四十四年（一九一一年）に至り臺南廳下三級店に在る英人經營のフォルモサ・シュガー・エンド・デベロップメントカンパニー（The Formosa Sugar and Development Company, Ltd.）の製糖工場（能力八百五十噸）及び同廳下鳳山に於けるベイン・エンド・カンパニー（The Bain & Company）所有の製糖工場（能力三百噸）を合併する事とし、兩工場の財産を以て資本金百五十萬圓の怡記製糖株式會社なるものを組織し、之を合併した結果資本金額は貳千五百五十萬圓、株式總數五十一萬株となつた。茲に於いて會社の區域は舊臺南・阿緞兩廳下の大部に亘り、其要所に八箇所の製糖工場と二箇所の酒精工場を有し、延長三百數十哩の社線鐵道を有つて原料並に製品の輸送に資し、事業完備の一段落を告げたので精製糖に手を伸ばし、神戸精糖株式會社の工場を金九拾五萬圓にて買收し、四十四年（一九一一年）十二月二十日引渡しを受けた。

大正二年（一九一三年）七月一日埔里社製糖株式會社（資本金貳百萬圓、拂込八拾六萬圓）を五拾萬圓にて合併し、次で大正五年（一九一六年）九月臺北製糖株式會社（資本金參百萬圓、拂込貳百八拾八萬圓）を合併、更に大正九年（一九二〇年）四月株主總會を開き東港製糖所及び九州製糖所の建設と、更に將來の大飛躍に備へて資本金參千參百貳拾萬圓を増加し、其後昭和二年（一九二七年）十二月鹽水港製糖株式會社より旗尾・恒春兩工場を買收し、昭和三年（一九一四年）十一月灣裡第二工場を建設した。新興製糖を合併したのは昭和十六年（一九四一年）に於てであつた。



糖工場は南部に九箇所十一工場、中部及び北部に各一箇所二工場、合計十三工場で、此の内耕地白糖を兼營するものがある。又製糖の副産物たる糖蜜を原料として酒精を製造する酒精工場は南部に二箇所あり。原料糖を再製して糖を製造する精糖工場は神戸市及び福岡縣久留米市外荒木村に在つた。

糖工場……後壁林製糖工場所在地に在り。面積四千三百餘甲、地勢概ね平坦にして能く大規模の耕作に適し、地味肥にして縦横灌漑の便あり、一部灌漑不能なりし土地には強力なる灌漑唧筒を裝置して全部灌漑設備を完成し、又重粘の土に對しては輕河砂を運搬して壤土とせるもの甲數千二百餘甲に及ぶ。此の農場には早くより數臺の英國製スチームプラウを應用して深耕を實施して居る。

糖工場……阿蘇・東港兩製糖所區域を併せ面積八千百餘甲は毎年の蔗作面積三千餘甲に達し、水利・土地改良・施設完了し居り。

九尾農場……旗尾區域内に在り。面積約二千九百甲、地味概ね肥沃なる砂質壤土にして蔗作に好適し灌漑の便あり。

橋仔頭農場……橋仔頭區域内に在り。楠梓・九甲園及び牛埔溪に完全なる唧筒灌漑設備あり。

埔里農場及開墾地……埔里社區域内に在り。健全なる蔗苗を栽培採取するに適し、農場及び開墾地の面積千八百餘甲に及ぶ。

水利事業……同社は夙に灌漑排水其他土地改良に付いて水利調査を行ひ大正四年（一九一五年）以來工事を実施し既に其の利地は合計三萬五千餘甲に達し、之れに要した經費は實に金貳百四拾餘萬圓に達して居るが、最新式電動揚水機による灌漑面積六千四百七十餘甲、車油及び蒸汽機關による灌漑地面積一千二百餘甲、新設貯水池によるもの一千餘甲、排水工

による改良地二萬五百餘甲である。此の水利事業による結果は三割乃至五割の增收を見るに至つた。

三峰圳灌漑工事及力々溪灌漑工事……本工事施行地は阿蘇・東港兩製糖所區域に屬し、従前乾燥不毛の原野及び利用低級なる畑地にして前者は二千五百甲、後者は約千五百甲の大集團地で、其の水源は前者は蕃界ライ社溪、後者は力々溪の地下水及び地上水を取入れ、延長各一里餘の導水路を開鑿して灌漑地に供給する三峰圳の工費は六拾五萬圓餘の豫算を以て大正十年（一九二一年）五月着手し、同十二年（一九二三年）五月竣工通水したものである。力々溪の工事は五拾六萬圓餘を以て大正十二年（一九二三年）九月工事に着手し、同十三年（一九二四年）十二月之を竣工したものである。

阿蘇製糖系會社を列擧すれば左の如くである。

森永キャンディ・ストア	一、五〇〇千圓	森永關西牛乳	五〇〇千圓	滿洲製糖	一〇、〇〇〇千圓
森永食品工業	二、〇〇〇	森永三島煉乳	六〇〇	森永製菓	一〇、〇〇〇
森永牛乳	一、〇〇〇	森永八丈煉乳	一〇〇	臺灣倉庫	二、〇〇〇
森永煉乳	一、五〇〇	廣島牛乳	七五	アルコール輸送	二、〇〇〇
森永東北農産	五〇〇	南國産業	三、五〇〇		
森永臺灣産	五〇〇	臺灣不動産	三、〇〇〇		

(二) 明治製糖株式會社

設立 明治三十九年（一九〇六年）十二月  
資本金 五千八百萬圓

本社 臺南州曾文郡麻豆街四二九

同州下麻豆及び佐里地方が古来より甘蔗耕作適地として知られて居るに着目し、同地方に於て分蜜糖製造を計畫し、明治三十九年（一九〇六年）十二月子爵瀧澤榮一、男爵森村市右衛、小川鍾吉、武井守正、浅田正文、相馬半治外數氏起の下に資本金五百萬圓を以て明治製糖株式會社を組織し、翌四十年（一九〇七年）八月麻豆にあつた蘆荳製糖株式會社を買収して製糖業を開始したのが始まりであつた。

四十一年（一九〇八年）十二月には佐里に蕭壩工場（粗糖及白糖）を建設し、四十三年（一九一〇年）十一月更に同州角崎工場（粗糖）を建設し、四十四年（一九一一年）三月糖蜜を利用するため同工場構内に酒精工場を建設、同年十月同州麻豆に總爺工場（粗糖）の建設を見、茲に目的地に於る分蜜糖工場の整備を見るや、事業合理化の見地より精製糖を製造することとなり、四十五年（一九一二年）一月川崎市に在つた横濱精糖株式會社を合併して之を川崎工場と稱し、精製糖の製造に従事することとなつた。

大正二年（一九一三年）七月臺中州南投の中央製糖株式會社を合併して之を南投工場（粗糖）とし四年（一九一五年）三月川崎工場に角糖工場を新設し、五年（一九一六年）七月戸畑市に精糖工場を建設し之を戸畑工場とし、七年（一九一八年）二月戸畑工場を耕地白糖製造装置に改造、九年（一九二〇年）十月臺中州溪湖の大和製糖株式會社を合併して之を溪湖工場（粗糖）とし十年（一九二二年）十二月蒜頭工場を擴張して能力を増大し、十一年（一九二二年）一月南投工場構内に酒精工場を建設、同年四月戸畑工場に角糖工場を新設し、十二年（一九二三年）六月北海道十勝國清水の日本甜菜製糖株式會社（甜菜パルプ工場附屬）を合併して之を清水工場として甜菜糖及び甜菜パルプ並に乳製品の製造に着手するに至つた。十二

年（一九二三年）九月川崎工場は大震災の被害を被つたので同年十月神戸市の帝國製糖株式會社神戸精糖工場（角糖工場附屬）を買収して之を神戸工場とし、十三年七月川崎工場を全部最新式の工場に改造して能力を増大し、更に進んで支那に販路を擴張する目的を以て十三年（一九二四年）七月上海に精糖工場を建設し之を明華糖廠と稱した。

次いで十四年（一九二五年）二月總爺工場構内に酒精工場を建設し、十四年より十五年（一九二六年）に亘つて神戸・戸畑兩工場を擴張して能力を増大し、更に神戸工場は新式設備に改造、昭和二年（一九二七年）九月新明治製糖株式會社を創設して直瀆製糖株式會社南靖製糖所（酒精工場附屬）及び烏樹林製糖所を買収し、更に同社を合併して之を南靖工場（粗糖及白糖）烏樹林工場（粗糖及び白糖）とした。四年（一九二九年）十月南靖・蒜頭及び溪湖工場を擴張して能力を増大し五年（一九三〇年）四月溪湖工場内に酒精工場を建設、更に十年（一九三五年）七月北海道に於る甜菜糖業の確立を期するため天鹽國士別に士別工場が建設された、後昭和十八年（一九四三年）臺東製糖をその傘下に收めた。

即ち精糖工場五箇所、粗糖及び白糖工場七箇所、角糖工場三箇所、甜菜工場及甜菜パルプ工場各二箇所、酒精工場五箇所を有するに至つたのである。

一、糖に於ける原料採取區域は十五萬一千甲、内社有地九千餘甲、小作權地二千甲あり。機械力耕作法による模範的農場を經營して蔗作の改良を圖り、耕作者に對しては蔗苗の配付・肥料購買資金の前貸等もなして指導獎勵して居る。

毎年の甘蔗植付面積は約一萬八千餘甲、之に従事する農家の數約四萬戸に達す。又社有鐵道の延長五四八軒、内營業線百十七軒あつて、運輸交通の便に資してゐる。

二、清道に於る清水工場の甜菜植付面積は毎年五千餘甲を超え、農家の數一萬戸に達してゐる。

付系會社にも鐵道營業線があり、拓殖事業に力を盡すこと甚大であつた。

付系會社……同社は精粗兩糖の合理的經營より更に進んで製菓事業にも進出し、傍系會社として明治製菓のキヤラメルは日本の子女達に歡迎された。今これら傍系會社を列擧すれば次の如くである。

明治商店	七、〇〇〇千圓	北陸煉乳	一七〇千圓	滿洲明治製菓	五、〇〇〇千圓
明治製菓	一、〇〇〇	滿洲明治牛乳	一、〇〇〇	三田土ゴム製造	一、二〇〇
樺太製糖	五、〇〇〇	昭和護謨	一〇、〇〇〇	日本再製ゴム	五〇〇
河西鐵道	二、〇〇〇	滿洲製糖	一〇、〇〇〇	臺灣倉庫	二、〇〇〇
樺東煉乳	一、五〇〇	明菓産業	五、〇〇〇	アルコール輸送	二、〇〇〇

製品……同社の製品は精糖・角糖・白糖・甜菜白糖・粗糖・酒精・甜菜パルプ等の各種であつて、其の年産額は凡そ臺灣糖三百萬俵、内地産糖三百萬俵、北海道産糖二十五萬俵、酒精五萬石にして、之に對する消費税、税關及び造石税の年額は二千萬圓を超えてゐた。

### (三) 大日本製糖株式會社

設立 明治三十八年（一九〇五年）十二月

資本金 七千四百四十二萬圓

本社 東京都城東區北砂町三

臺灣支社 臺南州虎尾郡虎尾街七〇

同社は明治三十八年（一九〇五年）十二月我國糖界の鼻祖として知られた鈴木藤三郎氏によつて資本金參拾萬圓を以て創

立、明治三十九年（一九〇六年）一月東京小名木川通りに於いて精製糖業を開始したのが始まりで、同年十一月日本精糖株式會社を買收し、更に四十年（一九〇七年）八月神戸市鈴木商店經營の大里製糖所を買收するに至つた。斯くて同社の精製糖能力は七百噸となり、一日の生産一萬二千俵に達するに至つた。

之れより先三十九年（一九〇六年）早くも臺灣の分蜜糖によつて原料糖の自産自給を目論見、現在の虎尾第一工場の許可を申請中の處、同年十二月許可となり、四十二年（一九〇九年）期より製糖を開始するに至つた。

大正八年（一九一九年）一月朝鮮平壤の朝鮮製糖株式會社を買收し、同十二年（一九二三年）一月瓜哇にある内外製糖株式會社がクレン工場を買收した。此の頃より精製糖を以て主眼として居た同社は、臺灣の分蜜糖に力を注ぐこと顯著となり、大正十四年（一九二五年）十二月には虎尾第一工場の能力を擴大して二千二百噸となし、更に一千噸の第二工場を建設して一大製糖能力を有するに至つたが、昭和二年（一九二七年）東洋製糖株式會社の買收を敢行し、同年十月同社工場の内北港・斗六・月眉・烏日の四工場を收め、其他は明治製糖株式會社に於いて買收した。

右と同時に新高製糖株式會社を委任經營する事となつたが、之は昭和十年（一九三五年）四月遂に名實共に合併となつて全部大日本製糖株式會社のものとなつた。

此れより先同社の臺灣關係は從來大日本製糖株式會社臺灣工場と稱されてゐたものを、東洋製糖株式會社を合併すると共に臺灣支社と改稱し、陣容を新たにして分蜜糖に力を注ぎ、新高製糖株式會社を合併するに至つて、同社の産糖能力は茲に臺灣糖界の王座臺灣製糖株式會社に次ぐに至つた。

更に昭和十四年（一九三九年）十二月に至り、昭和製糖株式會社を合併、宜蘭・玉井・苗栗・沙鹿の新式工場を其の傘下



はじめ、昭和十五年（一九四〇年）十一月竹田改良糖所分蜜糖工場となる。更に昭和十六年（一九四一年）帝國製糖株式會社に合併して、遂に資本金、産糖額共に最大の製糖會社となつた。

次に大日本製糖系會社を列挙すれば左の如くである。

日東化學工業	二〇、〇〇〇千圓	集 成 社	一、〇〇〇千圓	滿洲製糖	一〇、〇〇〇千圓
海パル工業	一〇、〇〇〇	日本金銀登録器	二、〇〇〇	臺灣倉庫	二、〇〇〇
福大公司	六、〇〇〇	有隣生命	三〇〇	アルコール輸送	二、〇〇〇
藤山同族	八、〇〇〇	北海道製糖	五、〇〇〇		
大阪會館	二、〇〇〇	内外ビル	一、〇〇〇		

(四) 鹽水港製糖株式會社

設 立 明治四十年（一九〇七年）三月

資本金 六千萬圓

本 社 臺南州新營郡新營街新營六五

出張所 東京都日本橋區通一丁目

同社は明治四十年（一九〇七年）三月の創立であるが、之より先鹽水港製糖會社なるものが臺灣製糖株式會社が作業開始の年、即ち三十六年（一九〇三年）十二月、地方の有力者王雪農氏によつて臺南州新營郡鹽水街岸内に於て資本金三十萬圓の組合組織を以て能力三百五十噸の新式製糖工場を建設した。

之れ同社の前身である。即ち當時日露戰役後の事業勃興に伴ひ、臺灣の糖業も亦漸く其の有利なるを認められ、企業者續

出し、原料採取區域に對し其の有望なる土地は何れも競ふて手に入れんとするの狀態となつた。茲に於て同社の支配人榎哲氏は荒井泰治氏等十五名と共に發起人となり、資本金五百萬圓の鹽水港製糖株式會社を組織し、同時に右製糖所を買収繼承したのである。

これと同時に岸内工場的能力を五百五十噸に擴大し、更に新營に於いて能力一千噸の工場を建設する事とし、機械の注文、外資の輸入に成功して能力擴張と新設を完了し、四十二年（一九〇九年）舊阿緱廳旗尾に於いて一千二百噸の新式製糖工場を建設する事とし、別に資本金二百五十萬圓を以て姉妹會社高砂製糖株式會社を組織し、之を翌四十三年（一九一〇年）九月合併繼承して、資本金は七百五十萬圓となつた。

翌四十四年（一九一一年）岸内第二工場竣工して作業を開始することとなり、同工場には耕地白糖裝置が施された。之れ我國に於ける耕地白糖の元祖であり、同社が以來耕地白糖に於いて斷然首位を占めて居るのも所以なきに非ずである。

明治四十三年（一九一〇年）社長荒井泰治氏其他によつて東部臺灣花蓮港廳下開發の目的を以て資本金七百五十萬圓の臺灣殖産製糖株式會社が組織され、製糖・開墾・製腦・牧畜・鑛山等の經營をなし來つたが、大正三年（一九一四年）八月同社を合併し、茲に資本金一千二百二十五萬圓となつた。後鑛山は藤田組及び久原鑛業に、製腦は新設の臺灣樟腦會社に何れも譲渡されたが、同社は依然東部臺灣の開發に努力し、大正九年（一九二〇年）には資本金一千三百七十五萬圓を増加して二千五百萬圓となし、同時に社名より殖産の二字を削除して從來の如く改め、事業方面としては今の大和工場を建設し、翌十年（一九二一年）六月泰昌氷糖株式會社を、昭和二年（一九二七年）二月には林本源製糖株式會社を買収し、同年六月東京製糖株式會社を合併し、更に恒春製糖合資會社を買収して、資本金を一躍五千八百五十萬圓に増額し、社業益々伸展を見た。

が、不幸にして同年勃發せる世界經濟恐慌に直面して意の如くならず、昭和二年（一九二七年）十二月遂に旗尾・恒春兩工場を三井物産株式會社に譲渡し、昭和四年（一九二九年）十月遂に資本金を半減するの已むなきに至つた。

日興同社は進取氣鋭、積極的なを主とし、既に創立當初に於いて英國より外資九十萬圓の輸入に成功し、更に大正三年（一九一四年）米國より二十萬磅の外資借入をなす等、同社の面目躍如たるものがある外、耕地白糖製造の元祖となり、再白糖の創始者として糖界に新機軸を出し、大正十四年（一九二五年）には早くも看天田の土地改良に著目し、ヒースプラウ（蒸氣深耕犁）を以て農耕に新記録を出す等、糖界に貢献せる點も決して少なしとしかつた。

然るに右の如く財界の恐慌に逢著し、悲運に陥つたのであるが、此の悲運に際し重役・社員其他従業員に至る迄よく一致協力、眞に涙ぐましき奮闘を続け、其後昭和十二年（一九三七年）に能力千七百噸の新營第二工場を建設した。

同社は臺南州・臺中州及び花蓮港廳下に於いて原料採取區域を有つて居り、其の面積十萬二千甲に及び、内社有地一萬四千甲、その内約五千甲を自作農場として經營して居る。此の區域内に在る蔗農戶數一萬二千戸を超へ、會社はこれら農民と長なる關係を保ち、常に共存共榮の實を擧げて來たが、採取區域を地方的に概觀すると、

A、東部花蓮港廳下中央山脈と海岸山脈とに挟まれたる東西二里半、南北三十里に亘る帶狀峽谷地帯は兩側に高峯屹立し、一年を通じて日照時間中部に比して著しく尠く、加ふるに降雨日數多くして快晴の日尠きを以て、原料甘蔗の甲當收量・歩留等南部に比して劣るは已むを得ないが、甘蔗農業は東部開發の原動力であり、栽培技術の改良に、適地品種の育成に、不斷の努力を續けて來た。而して耕地の擴張、工場設備の改善等と相俟つて、產糖百萬擔を目標として邁進し來つたものである。

B、中部・西部海岸地方は冬期季節風の影響によつて蔗葉の害さるゝことが多く、爲に歩留の低下を來すことがある。中部以東は濁水溪によつて生成せられた豐饒なる地帯で、水利に便なるため水稻栽培の盛なること全島有數と稱せらるゝ米作中心地帯で、隨つて米價の高低に因り蔗作面積に多少の増減を見た。同社は此の間の實情に即し、積極的に耕地の擴大を計り、產糖百萬擔を目標とした。

C、南部臺南州は本島糖業の中心地にして、一年を分ちて雨期（夏期）乾燥期（冬期）の區別截然として居り、雨期は高温多濕にして甘蔗の生育旺盛を極め、又一年を通じて日照時間多く、従つて糖分の蓄積量も大であり、歩留良好、甲當收量も他に卓越して居た。

最後に鹽水港製糖系會社を列擧すれば左の如くである。

鹽水港 パルプ	二五、〇〇〇千圓	花蓮港 木材	七五〇千圓	新竹拓殖軌道	一八〇千圓
北滿 産業	五〇、〇〇〇	臺灣 生藥	五〇〇	新興 産業	一〇〇
臺灣農産工業	一、〇〇〇	開洋興業	五〇〇		

#### 附、糖業聯合會

内地にあつては明治時代の末期に及び大日本製糖、横濱精糖、神戸製糖の諸會社漸次發展し精製糖の生産過剰に苦しむに至つたため此の三社は協議の上生産制限を試みたが見角其の實行に圓滿を缺き、終に明治四十一年（一九〇八年）九月三社は共同販賣所を設立し其の製品を聯合販賣して市價暴落の防止に努めた。

此の頃臺灣に於ても生産過剰のため市價下落の傾向を來たし苦境に陥つたので臺灣總督府の説くところに依り明治四十二

年（一九〇九年）始めて精製糖業者間に協定成立した。

たゞこれが製糖會社全體の共同的組織成立の機運を促すに至り、明治四十三年（一九一〇年）十月粗糖會社たる臺灣・日本・關東港・東洋・新高の五社を以て臺灣糖業聯合會を組織した。其の後臺灣の粗糖會社が更に加入する外大日本製糖會社の如き精製糖會社の參加するあり、他方臺灣の粗糖會社が内地にて精製糖製造を兼營するに及び、茲に精粗兩糖業者の協同あり大正九年（一九二〇年）十月糖業聯合會と改稱し、終に臺灣以外の糖業者も加盟するに至り昭和十年（一九三五年）其の名稱を日本糖業聯合會と改正した。

同會は生産糖の國內處分の協定、原料糖の處置、製糖原價低下を目標とする農事及工業方面の研究、關稅消費稅の合算改正、海外販路の獲得と確保、酒精の攻究等重要諸問題に付き一致協力その解決遂行に努力し來つた。

（以上台灣の糖業 佐藤眠洋編に據る。）

## 第五節 糖業會社の臺灣に貢獻せる事實

本節に於ては特に糖業會社の臺灣に貢獻せる事實としてこれが代表的なるものを拾得し來り記述せんとす。

過去五十年間に於て如何に且つての野蠻國臺灣が近代的に開發されたかは、産業・交通・衛生・文化等各方面に互る各章に於ていづれを見ても一見判別する處であるが、各種産業中代表的産業としての糖業の發達は、即ち各製糖會社の永年に互に辛苦の結晶であつて、これが開拓史はとりも直さず糖業會社が如何に臺灣に裨益する處あつたかを物語るものと思料する。

一々これを此處に取り上げることには餘裕もなく資料もない現情に於て、特に代表的なるものを二、三左に例擧する。

### 一、灌漑施設

#### （一）臺灣製糖會社萬隆並に大响營農場

本島の南端潮州に接し蕃山重疊たる處、プンティ溪及ライ社溪の二流合して林邊溪の大河床をなす。地高くして水通ぜず。砂礫原野を埋めて五穀實ならず、往時箕箕湖原野と呼びたる此の面積二千五百甲を拓いて萬隆農場と稱す。又之に隣接して共に不毛乾燥の石光見原野あり。一千四百八十二甲を拓いて大响營農場と稱す。共に臺灣製糖會社が努力開發して以來其の經營下にあるものである。

此の兩農場が今日ある發端は、此の原野に水を引き來つたことにある。元來此の高原に位するが故に、昔より灌水の便なく、爲に砂礫地として久しく放棄せられて居た。

會社當局はライ社溪及プンティ溪の齧らし來る水を其の合流點に於て取入口を築造し、之により溪の地下水及地表水を取り入れ、導水路千八百九間地下五十尺を穿貫して農場の一端に引き出す難工事を敢行した。之を二峰圳灌漑工事と稱し其の出入區域及接續地を併せたものを萬隆農場と呼ぶ。大正十年（一九二一年）五月十五日起工大正十二年（一九二三年）五月卅一日竣工を告げてゐる。農場開墾は灌漑工事と同時に着手したものであり右の工事費六十六萬圓を費してゐる。

大响營農場は水を蕃地リキリキ溪の山脚より約二哩の地點に於て同じく溪の地下水及地表水を取入れ、地下導水路千八百十間を拓いて灌漑地の一端に到着せしめて居る。大正十二年（一九二三年）九月起工、十五年（一九二六年）一月に竣工し、其の費すこと五十六萬圓であつた。いづれも蕃人の使役延人員八萬といわれる。



にまたる無人の原野、巨岩、小石を以て埋められたる荒野を毒蛇、マラリヤに悩まされながら、營々として之を開拓し、面積は大きい。開拓當時一甲當の收穫僅に二、三萬斤に止まつたものが漸時向上し、後には十萬斤を遙に越し、住民も開拓に知はり、今日では六百戸以上となつてゐる。更に開拓當時一甲の地價百圓程度のもものが千圓以上となつてゐるが、その努力の大なる押して知られる處である。

(二) 臺灣製糖會社後壁林工場の客土作業

後壁林工場はもと重粘土性の地で且つ水田地であつた關係から好蔗作地となすには一段の改造を必要とし客土法を行ひ、はさ平均二寸程度に入れ、壤土質に變化せしめたのである。大正九年（一九二〇年）に七甲の試験を行ひ、成績良好を以て、乃て十一年（一九二二年）に百二十二甲に用ひ、十五年（一九二六年）に一千八十五甲に達し、大體に作業を終了した。昭和二年（一九二七年）であつた。費す處四十萬圓に及んだが、工事以前一甲當收量僅か六、七萬斤だつたものが、十七萬斤以上の收穫を見るに至つた。

(三) 鹽水港製糖會社看天田地盤改造

鹽水港・井内兩製糖所は臺南州の中央部を占め極めて優秀なる蔗作地帯に在つたが、區域内には一萬二千甲の看天田、三千甲の鹽分地があり、之れが同社としては蔗作獎勵上の障害であつた。看天田とは本島南部に於ける特殊土壤であり土性極めて重粘、地表下五寸乃至一尺の地點に在り、作物根の伸張を阻害する七、八寸の盤層である。作物根が之を透入しても強力なる土壤還元作用によつて成長は著しく阻止せられ、僅かに雨期の降雨によつて水稻一作のみを栽培し得るに過ぎなかつた。又甘蔗を栽培しても收量は極めて貧弱であつた。

同社は之の盤層破壊による土地改良計畫を樹立し、大正十四年（一九二五年）初めてヒースプラウを英國に注文し、之を田圃に應用し、茲に看天田の改良に成功した。右は耕地白糖の製造と共に同社の誇りとする二大事績である。

臺南州は嘉南大圳があり、東洋一の灌漑排水設備を以て三年輸作（甘蔗・水稻・雜作）を農耕制度として産業開發を試みたのであるが、看天田・鹽分地等の存在によつて之を徹底せしむることが出来なかつた。それを見た同社は更にヒースプラウ二組を英國に注文し、昭和九年（一九三四年）には大阪鐵工所に命じて二組を製作せしめ、合計七組のヒースプラウを無料にて一般に解放し、土地改良協會と協力して看天田・鹽分地の改良に努力した。

(四) 明治製糖蒜頭工場の鹽分除去作業

砂濱海岸地帯の鹽水除去作業は難事中の難事である。鹽分に悩まされ來た明治蒜頭工場區域の海岸地方に於ては、之の鹽分作業を永年研究實行し來つたが、海岸地帯の鹽分地を化して綠田となす利益は、莫大なるものであること想像に難くない。特に拔萃して記載する由縁である。左に一、二社が土地改良に費した資金高を列挙するに

(イ) 臺灣製糖會社		(ロ) 鹽水港製糖會社	
萬隆農場	六六〇、五〇〇圓	新營區	三六二、九七一圓
大响營農場	五六一、四〇〇圓	岸內區	三二九、九四五圓
後壁林農場	四〇〇、〇〇〇圓	旗尾區	七一二、二七〇圓
計	一、六二一、九〇〇圓	花蓮港區域	一、六八二、三九七圓
		計	三、〇八七、五八五圓

上記の如く臺灣製糖は三農場のみに百六十萬圓餘を投じ、鹽水港は花蓮港のみに百七十萬圓を費し、創業以來各工場に於

「宜」に三、四萬圓を投じてゐる。右は或は土地を開墾し、或は客土し、或は看天田を改造する等、土地其のものの改良に投じたもののみである。資料の關係上代表的なるもののみを此處に記載したのであるが、勿論これらはほんの全體の一部を抜萃するに過ぎず。一言附加して置く次第である。

二、鐵道施設

糖會社は自家原料運搬のため甘蔗採取線を圃場に縱横に引き込むと共に營業線をも兼營し、これが地方交通上に多大の便宜を與へたること莫大なるものがある。各社別私設鐵道の詳細は別表の通りである。

新式製糖會社私設鐵道累年表 (各年末現在)

年次／會社 ／名	臺灣	怡記	明治	鹽水	新興	大日本	東洋	新高	林本源	帝國	南日	臺東	臺南	三五公司	計	合計
大正四年 (一九一五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (六九・四)	哩 (九八・二)
大正五年 (一九一六年)	哩 (三三・七)	哩 (五・八)	哩 (七・八)	哩 (二五)	哩 (三・〇)	哩 (四・四)	哩 (三・〇)	哩 (一八・三)	哩 (一・八)	哩 (三・〇)	哩 (一・〇)	哩	哩	哩	哩 (二四・六)	哩 (九八・二)
大正六年 (一九一七年)	哩 (三七・五)	哩	哩 (六・三)	哩 (一八・四)	哩 (三・八)	哩 (七・二)	哩 (一五・八)	哩 (三・四)	哩 (一四・一)	哩 (一・三)	哩 (一・五)	哩	哩	哩	哩 (七三・四)	哩 (九七・五)
大正七年 (一九一八年)	哩 (三七・五)	哩	哩 (六・三)	哩 (一八・四)	哩 (三・八)	哩 (七・八)	哩 (一四・八)	哩 (三・八)	哩 (一四・一)	哩 (一・三)	哩 (一・五)	哩	哩	哩	哩 (七五・一)	哩 (一〇三・六)
大正八年 (一九一九年)	哩 (三七・五)	哩	哩 (六・三)	哩 (一八・四)	哩 (三・八)	哩 (七・八)	哩 (一四・八)	哩 (三・八)	哩 (一四・一)	哩 (一・三)	哩 (一・五)	哩	哩	哩	哩 (七四・六)	哩 (一〇四・一)
大正九年 (一九二〇年)	哩 (三七・五)	哩	哩 (六・三)	哩 (一八・四)	哩 (三・八)	哩 (七・八)	哩 (一四・八)	哩 (三・八)	哩 (一四・一)	哩 (一・三)	哩 (一・五)	哩	哩	哩	哩 (七四・六)	哩 (一〇四・一)
大正十年 (一九二一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十一年 (一九二二年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十二年 (一九二三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十三年 (一九二四年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十四年 (一九二五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十五年 (一九二六年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十六年 (一九二七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十七年 (一九二八年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十八年 (一九二九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正十九年 (一九三〇年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十年 (一九三一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十一年 (一九三二年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十二年 (一九三三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十三年 (一九三四年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十四年 (一九三五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十五年 (一九三六年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十六年 (一九三七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十七年 (一九三八年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十八年 (一九三九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正二十九年 (一九四〇年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正三十年 (一九四一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正三十二年 (一九四三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正三十四年 (一九四五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正三十六年 (一九四七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正三十八年 (一九四九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正四十年 (一九五一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正四十二年 (一九五三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正四十四年 (一九五五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正四十六年 (一九五七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正四十八年 (一九五九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正五十年 (一九六一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正五十二年 (一九六三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正五十四年 (一九六五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正五十六年 (一九六七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正五十八年 (一九六九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正六十年 (一九七一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正六十二年 (一九七三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正六十四年 (一九七五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正六十六年 (一九七七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正六十八年 (一九七九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正七十年 (一九八一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正七十二年 (一九八三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正七十四年 (一九八五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正七十六年 (一九八七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正七十八年 (一九八九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正八十年 (一九九一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正八十二年 (一九九三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正八十四年 (一九九五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正八十六年 (一九九七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正八十八年 (一九九九年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正九十年 (二〇〇一年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正九十二年 (二〇〇三年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正九十四年 (二〇〇五年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)	哩	哩	哩	哩 (八〇・三)	哩 (一〇九・七)
大正九十六年 (二〇〇七年)	哩 (三三・二)	哩	哩 (五・三)	哩 (二七・三)	哩 (三八)	哩 (七・三)	哩 (一四・〇)	哩 (五・三)	哩 (二・八)	哩 (三・五)	哩 (一・二)					

昭和十六年(一九四一年)	四八四・七	二九三・五	六・〇	四六二・六	一四・四	一九・一	四・〇	一八・〇	三、一〇六・六	三、一〇六・六
昭和十七年(一九四二年)	四九四・七	五三・一	一八・五	三三・三	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	四、四一・一	四、四一・一
昭和十八年(一九四三年)	四七五・二	三〇・一	六・〇	四七・〇	二〇・五	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和十九年(一九四四年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十年(一九四五年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十一年(一九四六年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十二年(一九四七年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十三年(一九四八年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十四年(一九四九年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十五年(一九五〇年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十六年(一九五一年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十七年(一九五二年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十八年(一九五三年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和二十九年(一九五四年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十年(一九五五年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十一年(一九五六年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十二年(一九五七年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十三年(一九五八年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十四年(一九五九年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一
昭和三十五年(一九六〇年)	四七五・二	五三・二	一八・五	三三・四	三〇・〇	一八・九	四・〇	三・〇	二、一八・一	二、一八・一

(臺灣糖業統計第二十九に據る)

### 三、其の他の施設

右の外各社灌漑排水施設、蔗苗養成施設等その經費の莫大なると共にこれが臺灣に貢献せる處蓋し相當なるものがある。  
 工場員の子弟教育のために會社の手によつて學校を設け、病院・俱樂部・宿舍の經營等社會的福利増進施設も萬全を期し  
 更に毎年耕作賃金、肥料代、蔗苗代等として農民に前貸せる金額も相當額に上り居り、一面農民の私設金融機關とし  
 て信託を計ると共に共存共榮の實を擧げたることも、その功績として看過され得ない處である。而して昭和十四年(一九三  
 九年)―十五年(一九四〇年)期に於る實績は別表の通りである。  
 これを要するに製糖事業が單に甘蔗を買ひ、之を壓搾し、製品を出すといふ仕事に止まらなかつた。否それ以上の一面が  
 あつた事實を此處に列擧した次第である。

(臺灣の糖業 佐藤眠洋編による)

新式製糖場前貸金貸出狀況 (昭和十四年(一九三九年)―十五年(一九四〇年)期)

會社名	耕作賃金	肥料代	蔗苗代	其他	計
臺 灣	一、五一七、一六五	二、九一四、五四三	二六、六七八	四、四五八、三八六	
新 興	二七、三七二	二五五、七八八	三七、六九四	一七三、三三八	
明 治	一、七五七、五九五	二、八六九、五六八	一、二六八、二七五	八、〇一二、三二八	
大 日	四、五一七、三七六	五、三〇六、八二九	七、一七四、一四一	一一、三八〇、七六五	
鹽 水	二、四七八、四一一	二、六一九、四三一	二四三、七六六	五、三四一、六〇八	
帝 國	一、四二二、一二六	一、一六二、〇〇一	二一九、四七三	二、八〇三、六〇〇	
臺 東	五三七、六八〇	二二三、七五二	六九、六七一	一、〇四六、〇七三	
三 五 公 司	一二、二五七、七二五	一五、三五一、九一二	二、五八二、九六九	三、三四四、三四六	三三、五三六、九五二
合 計					(臺灣糖業統計第二十九に據る)

### 第六節 近年の臺灣糖業

昭和十六年(一九四一年)四月帝國製糖は大日本製糖へ合併、同年七月新興製糖は臺灣製糖へ合併されて以來、新式工場  
 會社としては臺灣・明治・大日本・鹽水港の四大製糖會社以外では臺東製糖と源成農場三五公司の二小會社を餘すのみとな  
 つた。然し乍ら時勢の然らしむる處弱小會社の大會社への合同氣運は益々強化され、昭和十八年(一九四三年)九月を以て  
 臺灣製糖も明治製糖に吸収さるゝに到つた。

昭和十八年(一九四三年)十二月大日本製糖は資本金を一躍一億五千萬圓に増額すると共に、其の歴史的社名を日糖興業



と改稱した。

一、近年の生産状況

糖業は昭和十三年（一九三八年）―十四年（一九三九年）期砂糖生産高二三、六四五、五〇九擔を以て最高となし以下次第に示せる如く年々減産の一路を辿り終戦に到つた。

年	度	分蜜糖生産高(擔)	歩留(%)	原料壓搾高(千斤)	甲當産糖高(斤)
昭和十三年	(一九三八年)	―十四年(一九三九年)	二二、六四五、五〇九	一二・〇六	一九、六一三、九六四
昭和十四年	(一九三九年)	―十五年(一九四〇年)	一八、三二八、二三五	一二・七四	一四、三四一、五二〇
昭和十五年	(一九四〇年)	―十六年(一九四一年)	一三、三二八、二三五	一二・二九	一一、八〇〇、六〇四
昭和十六年	(一九四一年)	―十七年(一九四二年)	一八、〇六六、八四八	一二・〇二	一五、〇四〇、七三〇
昭和十七年	(一九四二年)	―十八年(一九四三年)	一七、〇三六、六〇四	一二・七三	一四、五二一、〇七三
昭和十八年	(一九四三年)	―十九年(一九四四年)	一四、六七一、一〇八	一二・一九	一二、一一六、五四六
昭和十九年	(一九四四年)	―二十年(一九四五年)	五、三九三、二三六	一〇・〇七	五、三六四、九四七
昭和二十年	(一九四五年)	―二十一年(一九四六年)	一、四五九、四八五	九・七一	一、四七七、五六四

各製糖會社別産糖高比較

製糖會社	産糖高(擔)		歩留(%)		壓搾原料高(千斤)		收穫面積(甲)		每甲産糖高(斤)	
	昭和十三年	昭和十四年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十三年	昭和十四年
明治糖	五、四七、四五五	五、七〇、四四一	一二・三	一二・一	四、三二四、八三三	三、五五、九三三	九	三、〇五七	七、六〇七	三、一七、八八九
日糖	三、五五、三六六	一、八〇、九一一	一一・三	九・一	三、九二七、〇三三	一、〇三、九六五	七	三、三六六	四、八四〇	三、一四、八〇〇
計	三、九〇〇、八二一	一、四九、八五五	一二・一	九・一	八、二五二、八六六	一、四七、九〇八	一六	六、三九三	一二、四四〇	六、三二〇

二、産糖高減少の原因

- a. 收穫面積の減少……綜合農業計畫による蔗作面積の人為的縮小及び植付勧誘制度の弛緩。
- b. 單位當收穫の減少及び歩留の低下……戦時關係による耕作管理の不徹底及び肥料の缺乏、更に一般的經濟不安定による農民の熱意の缺除。

以上を主要なる原因として挙げ得る。

三、工場戦災状況

工場戦災状況を挙げれば次の如くである。

工場	大破	中破	小破	無傷	計
日糖	三	五	二	五	一五
日糖	二	六	三	一	一二
明糖	二	二	二	二	八
計	七	一三	七	八	三五

然して右の被害三十四工場中現在既に復舊完了せるもの十九工場にして之を全然無疵の八工場と合せ操業可能工場二十七工場を數へ、之が最高年産能力一三、五二八千擔(八四五千噸)なり。なお昭和二十年(一九四五年)―二十一年(一九四六年)期に於ては八、八〇七千擔(五五〇千噸)なるも、原料甘蔗の不足に因り、前記産糖量に止りたるものにして、減産の

は、技術的爆による能力低下には直接関係なることを示して居る。

四 赤糖事業

明治五十年間本島に於ける赤糖事情は榮枯盛衰極めて波瀾に富んだ歴史を有つてゐるが、最近昭和十八年（一九四三年）に就て見ると別表の如く、運轉工場五十二で、最盛期の明治四十二年（一九〇九年）―四十三（一九一〇年）期の七三二に比し、其に於ては實に九三%の減少振りである。此處に至つた要因は

（イ）大資本を擁する新式製糖の發達から来る壓迫

（ロ）需要の變遷と糖價變動期に於ける弱體化

（ハ）生産費の漸騰による經營の困難化

を以て因する。然し乍ら技術的には赤糖最盛期たる明治四十二年（一九〇九年）―四十三（一九一〇年）期に比すれば約三倍に相當して居り、當時に比し數段の發達を示して居る。能力一〇〇噸以上の工場は僅かに九ヶ所で、之を除いた大多數のものは一工場當能力僅かに平均四十五噸に過ぎない。

次に別表を見たと

工場數				能力				資本金				一工場當一工場當資			
				(噸)				(千圓)				(噸)			
臺北	四	六〇〇	九四九	一五〇	二三七	高雄	五	五一〇	九五二	一〇二	一九〇				
新竹	一八	八六〇	二、〇八五	四七	一一五	東部	七	四四〇	九六九	六二	一三八				
臺中	一二	六六〇	一、五二〇	五五	一二六	計	五二	三、七九〇	七、九五七	七二	一五三				
臺南	六	七二〇	一、四八二	一二〇	二四七										

の如く新竹・臺中兩州下に多く位置する事、然も南部に比し規模の小さき點等挙げ得るが、これには

（イ）平地を逐はれた赤糖は勢ひ山手に立脚地を求めねばならなかつたが、北部は之れが適地に富んでゐること。

（ロ）立地條件特に原料搬出關係で大規模となり得なかつたこと。

（ハ）南部方面に在つては平地寄りに位置し、原料獲得に恵まれたこと。

を主因として挙げ得る。

最近の赤糖生産高を挙げれば次の如くである。

作業工場 産糖高(擔) 原料使用高(斤)			作業工場 産糖高(擔) 原料使用高(斤)		
昭和十七年期	二九五、七一八		昭和十九年期	四〇二、〇〇〇、三九七	一四七、三二九、三三八
昭和十八年期	五二二、三二〇、八九〇				





(年)工事再興の計畫を樹立し資金の調達に付いては政府保證及出資の件に付議會の協賛を得、昭和六年(一九三一年)に於ける工事再興の計畫に於ける其の他諸般の點に専ら改善を加へた上同年工事に着手し昭和十年(一九三五年)豫定通其の竣工を見た。其の概要は次の如である。

(一)發電所 ○名稱 日月潭第一發電所

○使用河川 濁水溪

○出力 最大十萬キロワット—平均五萬八千八百キロワット

(二)工事費 日月潭工事費決算額は再興前に於ける工費二千六百二十六萬四千五百七十圓也。再興計畫に於ける工事費三千八百三萬二千二百七十八圓也。總額六千四百二十九萬六千八百四十八圓を要した。

(三)資金 再興前の工事費は國貨社債並に株式拂込金に依つたが再興後の工事費は其の主要部分を弗貨社債に求めた。猶其の協賛を得てあつた政府出資四百五十萬圓は工事費豫定變更の結果之を要せざる事となつた。

## 二、大甲溪開發發電工事

日月潭發電事業は臺灣に於ける重化學工業の所要電力最大四十五萬キロワットの電源を確保し併せて治水並に水利の部面を以て大甲溪の上流達見に高さ二百米の「コンクリート」堰堤を建設し三億二千八百萬立方厘米の貯水池を築造し別に臺灣電力株式會社をして下流六箇所に發電所を建設せしめんとするものである。右政府事業である貯水池の築造に要する經費は總額三千五百萬圓であつて、內臺灣電力株式會社をして三千五百萬圓の受益負擔をなさしむる方針を定め總督府は右の計畫として之を實施上決定事件である輸送設備と動力設備とを先ず完成せしむる爲、經費五千五百萬圓を以て昭和十

四年(一九四二年)以降三年に繼續事業とし、更に臺灣電力株式會社をして前記負擔金の内一千五百萬圓を以て堰堤工事關連の機械其の他の設備を政府事業と併行して行はしめた。總督府に於ては鑛工局(當時內務局)土木課に大甲溪開發係を設け之を實施監督の衝に當らしめ鋭工意事の進捗に努めた。延長四十料に及ぶ達見道路を昭和十八年(一九四三年)度末開通せしめ、其の他輸送設備たる鐵道及動力設備等も昭和十九年(一九四四年)度中に完成せしむべく努力したが事業を一箇年間(昭和二十年(一九四五年)度)繰延ぶるの止むなきに至り更に其の後に及び既定道路及動力設備等の維持工事の外は總て工事を打ち切り休止することとなつた。尙本事業の休止に伴ふ臺灣電力株式會社及び其の下請負關係に關する補償等今後に及ぼされた問題があつた。

大甲溪は臺中州を東西に貫流する百二十四料の大河にして其の水源は中央山脈系・次高山系及白姑大山系に屬する海拔三千米の諸峻に圍繞され其の流域は千二百七十二平方料である。其の河川勾配の概況を見るに河口より百二十料の上流大保久附近の河床は海拔約一千四百二十米、大保久より十八料下流達見に於ける河床は海拔約千二百三十四米である。而して達見より下流河口迄は平均七十分の一の勾配を有し就中達見・明治間二十二料の區間は約四十三分の一の急流なるに反し達見・大保久間は九十分の一の緩流をなし而も貯水池に好適なる地域を包藏してゐる。本溪流域内の年雨量は二千六百耗以上、其の雨量は観測値に乏しく的確に斷定し難いが昭和十年(一九三五年)九月一日以降久良栖(集水面積八百二十一平方料)に於ける實測の結果より各所の流量を検討するに若し達見附近に大堰堤を築造し上流一帯を貯水池となすときは河川流量を調節し大甲溪の全發電計畫に大なる貢獻をなすべく又下流に於ける洪水による被害を激減せしめるばかりでなく之を水源として新に六千五百五十甲の灌漑用水を確保し更に新高港附近に於ける工業用水の供給等其の効果蓋し大なるものがある。而し

○位  
置  
臺中州東勢郡蕃地達見

- 湖水位 標高千四百二十米
- 魚水位 千三百米
- 貯水容積 約三億一千五百萬立方米
- 湖水面積 約六千五百平方千米
- 湖本周長 約四十千米
- 利用水源 百二十米
- 貯水容積 約三億二千八百萬立方米
- 湖面距離 約十八千米
- 水面面積 五百二十六平方千米
- 堰堤工事
- 型式 コンクリート造り棋型重力式
- 高 サ 二百米
- 堰頂長 二百九十米
- 堰勾配 十%

- 下流測勾配 八十%
- 堤頂幅 十米
- 敷幅 百七十六米
- 堤體積 百五十萬立方米
- 堤頂標高 千四百二十五米
- 堤長と満水 五米
- ハ、輸送設備
- (1) 道路工事
- 改良區間 明治—佳陽間四十三軒五百米
- 村修區間 東勢—明治間三十七軒
- 有効幅員 三・五米
- 路面工 厚サ一〇糎の碎石敷
- 最急勾配 二十分の一
- (2) 鐵道工事
- 區間 豊原—東勢
- 籽程 十四籽四百米

- 軌 間 千六十七米(單線)  
○停車場 豐原、石岡、東勢(三箇所)  
(3) 索 道 ○最急勾配 千分の二五  
○亘 長 六十九籽  
○區 間 東勢—達見間一線四五籽(セメント輸送)  
稻來—達見間一線三四籽四百米  
(砂輸送)  
二、豫 算  
昭和十七年度(九四三年) 一千二百二十萬圓  
昭和十八年度(九四四年) 一千二百萬圓  
昭和十九年度(九四五年) 千八百萬圓  
昭和二十年(九四六年) 四十一萬五千圓  
計 四千六百一十一萬五千圓  
○臺灣電力株式會社負擔諸般設備費

○臺灣電力株式會社負擔諸般設備費

昭和十一年度（一九四二年）

二百六十五萬四千七百二十圓四十四錢

昭和十八年度（一九四三年）

四百十五萬二千三百五十四圓八錢  
昭和十九年度（一九四四年）

二百八十三萬四千三百四十六圓五錢

計 九百六十四萬一千四百二十圓五十七錢

計，九百六十四萬一千四百二十圓五十七錢

國、軍、事、業の統制

本品の電気供給方法は其の發達の初期に於ては本島西部地方を北部・中部・南部の三主要地區に分れ全然別個に發電供給されてゐた。東部地方も亦同様であつた。而して事業主體は官營電氣作業所を基幹とし之に配するに地方電氣事業者を補助として發達して來たのであるが西部に於ては大正八年（一九一九年）臺灣電力株式會社の設立を見、官營事業を承繼して之に代り又東部に於ては昭和十四年（一九三九年）東臺灣電力興業株式會社の新設があつたので斯業の整備統合は本品を東西に二分し兩者を中心として行ふに至つた。斯くて漸次小規模發電を廢して大規模發電系統よりの受電に代へ又送電連絡を緊密にして電力の融通を計る等統合による效果向上に努め西部に於ては日月潭水方電氣工事の完成により同發電所を中心とする十五萬四千ボルト送電幹線を基幹として又東部に於ては花蓮港工業地帶向大電源を基幹として夫々統合を進むることゝなつた。從來本品西部に於ては臺灣電力株式會社配電區域は他の同業者の配電區域と重複し之等に基づく二重施設或は不當競争の如く弊害の發生を除去する爲に之等配電區域の整理を爲す必要があつたので、西部所在の全配電事業者即ち臺灣電力株式會社、臺灣電燈株式會社、臺灣合同電氣株式會社（但し臺東區域を除く）、恒春電氣株式會社及南庄電氣商會は總て之を臺灣電力株式會社に統合した。東部に於ても西部に倣ひ配電部門の一元化を計ることゝなり、東部の全配電事業者即ち花蓮港電氣株式會社、臺灣合同電氣株式會社、臺東區域並配電關係產業組合は總て之を花蓮港電氣株式會社（東部電氣株式會社と

木所

非  
一  
語  
渡

增田實業株式會社

東京電氣株式會社

「株式會社に合併」

興業株式會社

餅

澎湖電燈株式會社

會社に合併]

桃園電燈株式會社

朴子脚電燈株式會社

會社に合併]

臺東電燈株式會社

會社に合併]

〔大正八年（一九一九年）〕設立竹南庄

東勢角電燈株式會社

臺灣電化株式會社

臺灣電燈株式

新竹電燈株式會社

〔明治四十五年（一九一三年）設立新  
竹市昭和七年（一九三二年）嘉義電燈

株式會社

其邦電氣

（花連港電氣株

株式會社

〔體に合併〕

玉川堂株式會社

式會社に合併]

〔大正十一年〕

恒春電氣株式

阿緱拓殖株式會社

二十一年（一九二一）

四年)

〔大正十三年〕

に譲渡」

七、臺灣電力株式會社へ統制完了

(イ) 營業讓渡

南庄電氣商會

(口) 吸收合併

臺灣電燈株式會社〔昭

水力資源の開發に關する調査は總督府に於て昭和十一年（一九三六年）度以降五箇年繼續事業として豫算二十三萬三千圓を以て左記河川に付調査を行つた。

大甲溪

大秀ヲ大  
姑ク料  
甲ヲ蹠  
替ク  
溪溪溪溪

大安溪

二九三



左記は全島河川の半に充たず且本島工業振興計畫の進捗と共に全島に亘る調査の急務を認めたので左記残餘の河川に付て昭和十三年（一九三八年）度より五箇年計畫を以て豫算二十二萬三千四百圓を計上調査を進め昭和十七年（一九四二年）を以て完了した。

水系		河川		水系		河川		水系		河川	
淡水	水河	南勢溪	北勢溪	タツキリ溪	タツキリ溪	知本溪	知本溪	下淡水溪	楠梓溪	濁口溪	臨寮溪
濁水	溪	萬隆溪	萬隆溪	花蓮溪	萬里橋溪	東港溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪
大南澳	溪	陳有蘭溪	北溪	秀姑巒溪	新武呂溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪
大濁水	溪	北溪	南溪	卑南大溪	新武呂溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪
		南溪	濁水溪		新武呂溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪	林邊溪

右調査の成果は次の通である。

即ち、調査に關しては前記諸調査河川に於て測水所總數五四箇所に付實測回數二、七九四回、氣象調査に付ては全島山地を主としたる二五五觀測所に於て調査を行ひ水力地點の調査に付ては島内河川の經濟的有利に開發し得る二十三河川に調査し、濁水時百キロワット以上の發電地點百三十七、其の概定最大發電力總計二百八十一萬六千三百三十四キロワットを選定し得た。調査資料としては次の如き原簿を作製保管してゐる。

(イ)水力地點原簿 (ロ)河川流量原簿 (ハ)氣象原簿 (ニ)地利原簿 (ホ)野帖整理原簿

何れも島の水力調査は昭和十七年（一九四二年）度を以て主要河川に於ける其の基本的調査を概ね完了したが發電水力の最

である河川流量は變化極りなきものであり之が長期間に亘る變化を究めざれば計畫確立の萬全を期し得ないので昭和二十年（一九四五年）度以降原簿維持として河川調査を前年に引續き實施すると共に第一次基本調査に於て調査した水力地の計畫事項の修正及び未調査河川に付ても水力地點の計畫を考慮して臺灣に於ける發電水力の調査に遺憾なきを期したのである。

### 六、臺灣電力株式會社の事業概況

臺灣電力株式會社の昭和十九年（一九四四年）度末に於ける事業概況は次の通である。

(1)供給區域		設備出力		供給用出力「キロボルトアンペア」	
臺北、新竹、臺中、臺南、高雄州下及澎湖、花蓮港、臺東廳下（全島一圓）	ワット	常時出力	二十六萬六千九百四十五キロワット	ハ、送電設備	
(2)資本金		常時先頭出力	十三萬二千七百五十五キロワット	十五萬四千ボルト	
資本金	一億五千四百八十萬圓	常時先頭出力	二十一萬四千四百二十五キロワット	六萬六千ボルト	
拂込資本金	九千六百七十五萬圓	火力發電所	九箇所	三萬三千ボルト	
負債及借入金	二億二千八百二十八萬五千八百九十圓	設備出力	五萬四千三百十四キロワット	一萬一千ボルト	
積立金	二千五百二十二萬九千八百七十圓	常時出力	四百二十キロワット	計回線延長	二千四百九十八軒
(3)施設		豫備出力	一萬八千六百六十四キロワット	二、配給設備	
イ、發電設備		補給水力	三萬五千七百七十キロワット	延長	一萬一千九百三十四軒
水力發電所	二六箇所	ロ、變電設備		電燈	百四十八萬九百七十三燈
		連絡用出力「キロボルトアンペア」		萬九千六百六十二キロワット	
				小口電力	九千九百十二口 四萬七千三

百八十六キロワット

大口電力 二百四十九口 十九萬八千九百

九十六キロワット

電熱 四萬二千五百三十八口 一萬八

百十八キロワット

計 三十四萬六千八百六十三キロワ

ツ  
ト

## 變電々力量

百四十二萬八千七百四十キロワット時

朱金

光 七五錢  
一〇燭光 八五錢

一 燭光 九五錢 四〇燭光 一圓三十錢

六〇 燭光 一圓五十錢

七、開發電源

三千里以上の高山は臺灣脊梁山脈中に四十八座を有し、本島總面積の三分の二は山嶽であり、地

最も廣い處で一六〇軒内外に過ぎない。島内を南北に連互貫通するに右の如き高峰があり、従つて河川の發源孰れもよく、上流は勿論往々中流と雖も懸崖絶壁で急勾配をなし水流急である。従つて降雨の状態は北部と南部とに依つて時季をにし、平均降雨量も内地に比して大であるから、河川の流量も豊富であつて季節に依つて豐水や渴水が生ずることは少ない。尤も河川水力の優秀性を如實に物語るものである。従つて有利なる水力資源が全島に分布して、未開發水力資源は二百

五十萬キロワット以上と稱せられ、天然の貯水池日月潭は言ふまでもなく貯水池地點や高堰堤地點に恵まれ流域變更其他に依つて發電事業をして一層有利ならしめることが出来る。

臺灣島内の未開發電源豫想表

西 部	下淡水溪	二九三、〇〇〇キロワット	濁水溪	三六四、〇〇〇キロワット	大甲溪	五一四、〇〇〇キロワット	頭前溪	五三、〇〇〇キロワット	曾文溪	七四、〇〇〇キロワット	烏溪	一三九、〇〇〇キロワット	大安溪	九八、〇〇〇キロワット
溪 水 溪	計	一八八、〇〇〇キロワット	東 部	花蓮溪	一六五、〇〇〇キロワット	タツキリ溪	二一〇、〇〇〇キロワット	大南澳溪	三〇、〇〇〇キロワット	卑南溪	一〇〇、〇〇〇キロワット	呂家溪	四、〇〇〇キロワット	
知 本 溪	秀姑巒溪	一五〇、〇〇〇キロワット	大濁水溪	一二〇、〇〇〇キロワット	宜蘭濁水溪	四五、〇〇〇キロワット	大馬武屈溪	一九、〇〇〇キロワット	大麻里溪	五、〇〇〇キロワット	計	八五三、〇〇〇キロワット	合 計	二、五七六、〇〇〇キロワット

## 第二節 瓦斯事業

## 一、瓦斯事業の概況

本島の瓦斯事業は明治四十三年（一九〇八年）臺北市に臺灣瓦斯株式會社を設立したのに始まる。同社の一晝夜の最大供給力は十二萬立方呎で之を臺北市一圓に供給して、電氣事業の補足として順調に發達してゐたが、第一次世界大戰の勃發により石炭其の他の諸資材が暴騰したため大打撃を被り終に同社は解散の已むなきに至つた。依つて總督府は一般市民のため大正七年（一九一八年）七月之を總督府作業所の所管に移し官營としたが、同八年（一九一八年）七月右作業所の廢止と共に

電力株式會社に譲渡した。然しながら本島に於ける瓦斯事業發展のためには臺灣電力株式會社の副業的經營より専門の會社に經營させることが是なりとしたので昭和九年（一九三四年）五月一日新に設立された臺灣瓦斯株式會社に譲渡した。同社は全島主要都市に對する瓦斯の普及を目論み高雄市に於ては昭和十二年（一九三七年）二月より供給を開始し又基隆市に對しても事業を開始の爲準備中であつた。又日本石油株式會社は新竹州下錦水鑛場で噴出する天然瓦斯を燃料として供給する計畫を樹て昭和五年（一九三〇年）新竹市周邊の製糖工場及煉瓦工場に供給を開始し、更に一般家庭用として同七年（一九三二年）六月新竹市内に供給を開始した。然るに瓦斯供給事業は日本石油株式會社の本務である石油事業と其の性質を異にし且つ附帶事業である關係もあり遺憾の點があつたので之を新竹市に譲渡した。同市は市營を以て市内一同に對し昭和十三年（一九三八年）十二月より事業を經營した。

## 二、天然瓦斯研究所

新竹市府は島内各所に自然噴出する天然瓦斯が重要資源であるに鑑み昭和十年（一九三五年）殖産局の附屬として天然瓦斯研究所を設立し初年度經費十五萬五千五百圓、次年度以降毎年十萬六千三百餘圓の豫算を計上して天然瓦斯利用の調査研究に當らしめた。翌十一年（一九三六年）一月十四日同研究所規定の公布と共に、新竹市赤土崎に日本石油株式會社及日本瓦斯株式會社よりの寄附金十萬圓を以て工場及實驗室を建設した。然し當初の豫算は設立の趣旨である工業試験を遂行するには尙十分ではないので、昭和十二年（一九三七年）度に於て水素製造及航空燃料製造試験費二十二萬六千四百圓、同十三年（一九三八年）度に於ては合成石油原料瓦斯製造工業實驗費二十五萬三千四百五十九圓、同十四年（一九三九年）度に於ては石油中間實驗、カーボンブラック製造實驗及液體燃料試驗費として二十六萬千七百七十三圓を計上して漸く設立當

の目的を達成し調査研究に邁進出来ることとなつた。其の後昭和十五年（一九四〇年）度に於ては更に機構を改正し獨立の研究所とするため、之に要する豫算を計上し、昭和十五年（一九四〇年）勅令第八百二十六號を以て官制を公布し其の機構を充實して天然瓦斯利用の研究に萬全を期した。其の後合成石油の實驗費として昭和十六年（一九四一年）、十七年（一九四二年）、十八年（一九四三年）の三ヶ年に臨時費五百六十四萬七千七百七十二圓を以て鋭意研究を行つた。研究に使用する天然瓦斯は帝國石油株式會社錦水鑛場及竹東鑛場から輸送管に依つて供給せられたのである。同研究所に於ける研究項目は次の通である。

- |                            |                             |
|----------------------------|-----------------------------|
| 一、石油合成に關する技術的並に經濟的調査       | 十、合成石油の蠟分利用に關する研究           |
| 二、カーボンブラック製造の方法並に各種製品の比較調査 | 十一、天然瓦斯より高級潤滑油製造に關する研究      |
| 三、天然瓦斯に關する内外文獻の蒐集整理        | 十二、天然瓦斯より青酸合成に關する研究         |
| 四、天然瓦斯及其他瓦斯の分析法研究          | 十三、天然瓦斯の酸化によるフォルマリン製造に關する研究 |
| 五、C・F・R機關による燃料油性能試験        | 十四、天然瓦斯よりメタノール合成に關する研究      |
| 六、カーボンブラックの性能試験            | 十五、熱分解カーボンブラックの品質改良に關する研究   |
| 七、天然瓦斯より高級燃料製造に關する研究       |                             |
| 八、合成石油並に臺灣産石油に關する研究        |                             |
| 九、合成石油用鐵觸媒の製造に關する研究        |                             |

次で同研究所に於て得たる特許は次の通である。

(1) 昭和十四年（一九三九年）十一月二十五日  
特許第一二九、七二八號

天然瓦斯より石油合成用原料瓦斯の製造方法

(2) 昭和十四年（一九三九年）十一月六日  
特許第一三三、〇二二號



メタン瓦斯よりメタン瓦斯の製造

昭和十五年(一九四〇年)一月十六日 特許

第一三四、二二六號

メタン含有天然瓦斯より水素一酸化炭素窒

素混合瓦斯製造法

昭和十五年(一九四〇年)一月三十一日 特

第一三四、四八四號

臺灣研究所の研究報告は次の通りである。

第一號 臺灣産石炭の液化試験

第二號 天然瓦斯の熱重合

第三號 メタンの鹽素化に就て

第四號 天然瓦斯より水素の製造

メタン瓦斯及二酸化炭素瓦斯を製造する方

法

(5) 昭和十六年(一九四一年)六月十四日 特許

第一四四、〇九一號

メタンを主成分とする瓦斯より直接酸化に

よるフォルマリンの製造法

(6) 昭和十六年(一九四一年)十二月二十七日

第五號 アセチレンの水素添加反應に就て

第六號 メタンと酸化鐵との反應

第七號 天然瓦斯より水素の製造

第八號 メタンの酸化分解反應に關する研究

特許第一四七、四一三號

炭化水素を主成分とする瓦斯の熱分解に

よる「カーボン」製造法

(7) 昭和十七年(一九四二年)五月十五日 特

許第一五一、九一三號

高壓瓦斯充填法

第九號 臺灣産天然瓦斯の壓縮度

第十號 天然瓦斯より水素の製造

イ、發電力累年比較

年次	臺灣電力株式會社 (キロワット)	其の他の會社 (キロワット)	計 (キロワット)	自家用、官廳用 (キロワット)	合 計 (キロワット)
昭和十二年(一九三七年)	水 力 一六六、五五〇 火 力 二一、〇六四 計 一八七、六一四	水 力 一六八、四八二・五 火 力 二一、九六六・〇 計 一九〇、四四八・五	一、〇四五・〇 三〇、四三九・四 三一、四八四・四	一六九、五二七・七 五五二、四〇五・四 七二一、九三二・九	一六八、六三三・五 五五、七〇七・三 二二五、三四四・八
昭和十三年(一九三八年)	水 力 一八五、二一四 火 力 一八、五六四 計 二〇三、七八八	水 力 一八八、一二八・五 火 力 一九、六四六・〇 計 二〇八、二七四・五	三、〇一四・五 一、九三二・五 四、九四七・〇	一八八、一二八・五 一九、六四六・〇 二〇八、二七四・五	二二五、三四四・八 五五、七〇七・三 二八〇、〇五二・一

昭和十四年(一九三九年)	水 力 一六六、五〇〇 火 力 五三、五六四 計 二二〇、〇六四	水 力 一七〇、四八二・五 火 力 二二、五〇二・六 計 一九二、九八五・一	一、一九〇・〇 四二、四五四・三 四三、六三四・三	一七〇、四八二・五 二二、五〇二・六 一九二、九八五・一	二二〇、〇六四 五三、五六四 二七三、六二八
昭和十五年(一九四〇年)	水 力 一六七、六五七 火 力 五四、〇二四 計 二二一、六八一	水 力 一七〇、四八二・五 火 力 二二、五〇二・六 計 一九二、九八五・一	一、一九〇・〇 四二、四五四・三 四三、六三四・三	一七〇、四八二・五 二二、五〇二・六 一九二、九八五・一	二二一、六八一 五四、〇二四 二七五、六三五
昭和十六年(一九四一年)	水 力 一八〇、六六〇 火 力 五四、〇二四 計 二二四、六八四	水 力 一八〇、六六〇 火 力 五四、〇二四 計 二二四、六八四	一、一九〇・〇 四二、四五四・三 四三、六三四・三	一八〇、六六〇 五四、〇二四 二二四、六八四	二二四、六八四 五四、〇二四 二七八、七〇八
昭和十七年(一九四二年)	水 力 一九六、九六〇 火 力 五四、〇二四 計 二五〇、九八四	水 力 一九六、九六〇 火 力 五四、〇二四 計 二五〇、九八四	一、一九〇・〇 四二、四五四・三 四三、六三四・三	一九六、九六〇 五四、〇二四 二五〇、九八四	二五〇、九八四 五四、〇二四 三〇五、〇〇八
昭和十八年(一九四三年)	水 力 二二三、四一〇 火 力 五四、〇三三 計 二七七、四四三	水 力 二二三、四一〇 火 力 五四、〇三三 計 二七七、四四三	一、一九〇・〇 四二、四五四・三 四三、六三四・三	二二三、四一〇 五四、〇三三 二七七、四四三	二七七、四四三 五四、〇三三 三三一、四七六

ロ、發電力力量累年比較

年次	臺灣電力會社 (キロワット時)	其の他供給 事業者 (キロワット時)	計 (キロワット時)	年次	臺灣電力會社 (キロワット時)	其の他供給 事業者 (キロワット時)	計 (キロワット時)
昭和十二年(一九三七年)	五九、三三三・〇三	九、九八八・九八	六九、三二二・〇一	昭和七年(一九四二年)	一、〇三三、九二〇、九六九	六三、八八七、二三三	一、〇九七、八〇八、二〇二
昭和十三年(一九三八年)	六八、〇八八、六八	一四、〇四四、二二	八二、一三二、九〇	昭和八年(一九四三年)	一、〇三三、九二〇、九六九	六三、八八七、二三三	一、〇九七、八〇八、二〇二
昭和十四年(一九三九年)	八〇、四七四、一一	二五、三七、八五	一〇六、八五二、九六	昭和九年(一九四四年)	一、〇三三、九二〇、九六九	六三、八八七、二三三	一、〇九七、八〇八、二〇二
昭和十五年(一九四〇年)	八七、三三三、七三	二五、五二、四五	一一二、八五六、一八	昭和十年(一九四五年)	一、〇三三、九二〇、九六九	六三、八八七、二三三	一、〇九七、八〇八、二〇二

ハ、電氣需要數累年比較 (其の一)

年次	電燈		電力	
	需用家數	キロワット數	需用家數	キロワット數
昭和十二年 (一九三七年)	二二六、九五〇	七九五、五九一	六、一九三	二二、一四三
昭和十三年 (一九三八年)	六五、五五四	一七五、三六〇	一、五〇〇	五、〇八六
昭和十四年 (一九三九年)	三三二、五〇四	九七〇、七五一	七、六九三	二八、二二九
昭和十五年 (一九四〇年)	二七七、七二二	八四七、九八九	六、五六九	二四、六七四
昭和十六年 (一九四一年)	六八、三八三	一八七、一九九	一、六六二	六、〇二三
昭和十七年 (一九四二年)	三四六、一〇六	一、〇三五、一八八	八、二三一	三〇、六九七
昭和十八年 (一九四三年)	二八四、五二六	九〇二、四二六	七、〇三八	二七、二三五
昭和十九年 (一九四四年)	七三、一四三	二〇五、六八五	一、七七〇	六、六三八
昭和二十年 (一九四五年)	三五七、六六九	一、〇八、一一一	八、八〇八	三三、八七三
昭和二十一年 (一九四六年)	三七五、四九一	一、一六六、七四一	八、八二七	三六、〇五七
昭和二十二年 (一九四七年)	一一、九五六	三二、一八九	二、一五	一、二四一
昭和二十三年 (一九四八年)	三七七、四四七	一一、九八、九三〇	九、〇四二	三七、二九八
昭和二十四年 (一九四九年)	三八九、一五八	一二、二六八、一一一	八、七〇〇	三八、一二一
昭和二十五年 (一九五〇年)	一三、〇二五	三七、八七五	二、五二	一、二六五
昭和二十六年 (一九五一年)	四〇三、一八一	一、三〇五、九八六	八、九三二	三九、三八六
昭和二十七年 (一九五二年)	四一九、五八九	一三六、一二五	九、三一五	四一、五四一
昭和二十八年 (一九五三年)	一三、三八八	三九、八〇〇	二、五〇	一、五二一
昭和二十九年 (一九五四年)	四二二、九七七	一七五、九二五	九、五六五	四三、〇六二

年次	電氣需用數累年比較 (其の一)
昭和十八年 (一九四三年)	四一七、五八四
昭和十九年 (一九四四年)	一三、九九四
昭和二十年 (一九四五年)	四三一、五七八
昭和二十一年 (一九四六年)	一、四八〇、九七三
昭和二十二年 (一九四七年)	八七、四四〇
昭和二十三年 (一九四八年)	二、二二二
昭和二十四年 (一九四九年)	九、六二一
昭和二十五年 (一九五〇年)	二七九
昭和二十六年 (一九五一年)	四、五七二
昭和二十七年 (一九五二年)	一、六六二
昭和二十八年 (一九五三年)	四七、三六六
昭和二十九年 (一九五四年)	二五〇
昭和三十年 (一九五五年)	一六、一五六
昭和三十一年 (一九五六年)	三七、四二九
昭和三十二年 (一九五七年)	一九八、九九六

年次	電氣需用數累年比較 (其の一)	外ニ電氣事業者ニ供給事業者數
昭和十八年 (一九四三年)	四一七、五八四	五
昭和十九年 (一九四四年)	一三、九九四	一
昭和二十年 (一九四五年)	四三一、五七八	六
昭和二十一年 (一九四六年)	一、四八〇、九七三	五
昭和二十二年 (一九四七年)	八七、四四〇	二
昭和二十三年 (一九四八年)	二、二二二	七
昭和二十四年 (一九四九年)	九、六二一	二
昭和二十五年 (一九五〇年)	二七九	五
昭和二十六年 (一九五一年)	四、五七二	四
昭和二十七年 (一九五二年)	一、六六二	四
昭和二十八年 (一九五三年)	四七、三六六	四
昭和二十九年 (一九五四年)	二五〇	四
昭和三十年 (一九五五年)	一六、一五六	四
昭和三十一年 (一九五六年)	三七、四二九	四
昭和三十二年 (一九五七年)	一九八、九九六	四





年次			損失			純益金		
へ、損益累年比較								
昭和十二年 (一九三七年)	臺電	其の他	一四、七二六、五二八	一〇、九八四、三〇七	三、七四二、二二一	臺電	其の他	計
	二、五八五、八六三	一七、三一三、三九一	二、〇一〇、三六九	二、〇一〇、三六九	五七五、四九四	計	其の他	計
昭和十三年 (一九三八年)	一六、九九六、二三四	二、八〇〇、六二二	一二、六五八、四九七	一二、六五八、四九七	四、三三七、七三三	計	其の他	計
	一九、七九六、八五六	二〇、〇三二、五八九	一四、八二九、四七二	一五、六四五、四七二	四、九六一、三八四	計	其の他	計
昭和十四年 (一九三九年)	三、〇一九、一一一	二、〇五五、七〇〇	二、三一二、〇三五	一七、五五七、五〇七	七〇七、〇七六	計	其の他	計
	二〇、九五六、九八五	二、〇二五、七六六	一五、八八八、四三〇	一七、四五一、二七二	五、〇六八、五五五	計	其の他	計
昭和十五年 (一九四〇年)	二二、九八二、七五一	二五、七五四、七一六	一九、三〇五、三九〇	一〇、〇三八、八七五	四六二、九二四	計	其の他	計
	八七二、五〇六	二六、六二七、二二二	七三三、四八五	二〇、三〇二、二四一	五、五三一、四七九	計	其の他	計
昭和十六年 (一九四一年)	一、三〇八、二二六	二八、一〇八、〇〇三	一、一四九、一二〇	二一、四五一、三六一	六、四四九、三二六	計	其の他	計
	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	一三九、〇二一	計	其の他	計
昭和十七年 (一九四二年)	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	六、五八八、三四七	計	其の他	計
	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	六、四九七、五三六	計	其の他	計
昭和十八年 (一九四三年)	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	一五九、一〇六	計	其の他	計
	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	六、六五六、六四二	計	其の他	計
昭和十九年 (一九四四年)	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	八、七一一、三六四	計	其の他	計
	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	六、七七八、六一一	計	其の他	計
	三三、七三八、八八三	七三〇、三一八	六六三、〇七一	二五、〇二七、五一八	六、九七七、六一四	計	其の他	計

印刷局製造

081-2-14

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第十四册 臺灣篇 第三分册

第五部 臺灣の經濟（其の一）

大藏省管理局



は し が き

本書第一編「臺灣經濟全世紀史概観」の執筆者は、元臺北帝國大學文政學部教授、現關西學院大學經濟學部教授楠井隆二である。

第二編以下は主として次の文献を基礎として調査會職員が分擔執筆した。

編著者	圖書名
臺灣總督府	臺灣事情
同	臺灣總督府豫算參考書
同	臺灣金融年報
同	臺灣の專賣事業
同	臺灣總督府統計書
同	臺灣戶口統計
同	臺灣の金融
同	第二十九臺灣糖業統計
同	臺灣農業年報
同	臺灣總督府事務成績提要

同	臺灣の産業
同	臺灣統治概要
臺灣通信社	臺灣年鑑
臺灣銀行業務部	臺灣經濟年報
臺灣銀行業務部	臺灣金融統計表
臺灣製糖株式會社	臺灣製糖株式會社史
西原雄次郎	口糧最近二十五年史
武内貞義	臺灣
大谷光瑞	臺灣島の現在

以上の統計は臺灣總督府から臺灣省行政長官公署への報告書寫を参照した。

資料とすべき資料は編輯の時期、場所、期間などの制約を受けて、その蒐集甚だ不満足なのを忍ばねばならなかつたことは、編輯者としてまことに遺憾に堪えない。統計に不揃なのが少なからぬのも之が爲めであるが、省みて苦しきところではある。

三、以上の編輯に關與した者は前記の第一部執筆者を除き左の通である。

部 會 長	須田 一二三
編輯	西村 高兄

部 員	永野 洋
	新井 勝藏
	齋藤 守信
	橋本 義郎
	加藤 俊雄
	木村 進太郎
	加村 政治
	白勢 充三

第五部 臺灣の經濟（其の一）

目次

はしがき	一
第一章 貿易	一
第一節 總説	一
一、概況	一
二、輸移出入の構成	五
三、内外貿易の構成	六
四、商品的構成	九
第二節 内國貿易	三
一、内國貿易趨勢	三
二、内國貿易の商品的構成	六
第三節 外國貿易	九
一、對外貿易趨勢	九



二、臺灣の對外貿易	二四
三、臺灣開港以後の外國貿易の構成變化	三五
第二章 運 輸	三三
第一節 道路 橋 梁	三三
第二節 港 灣	三八
第三節 鐵 道	三五
第四節 自動車交通事業	三八
第五節 海 運	三七
第六節 空 運	三〇
第七節 臺灣古來の交通機關	三四
第三章 通 信 事 業	二八
第一節 郵 便 業 務	二八
一、沿革及び概況	二八
二、遞 送	二九
第二節 電 信 電 話	二二
一、沿 革	二二

二、現 況	二四
第三節 放送無線電話	二八
一、概 況	二八
二、放送事業の現況	二九
第四章 物 價	二三
第一節 臺灣經濟の變遷	二三
一、領臺後の臺灣經濟	二三
二、臺灣經濟の新動向と物價	三四
第二節 物價統制の推移	三八
一、暴利取締令より物價統制令實施まで	三八
二、物價統制令の例外となつて居る物價統制	四三
三、物價統制令實施後の物價狀況	四三
第五章 賃 銀	四九
第一節 臺灣に於ける勞働力と賃銀の性格	四九
一、勞働力の量と質	四九
二、賃銀の特質	五五

一、臺灣の開發と雇傭の増大	一五
二、臺灣の労働者構成の推移	一五
三、移入労働	一六
四、貨銀の推移	一七

## 第五部 臺灣の經濟（其ノ一）

### 第一章 貿易

#### 第一節 總説

##### 一、概況

日本領有以前に於ける本島の貿易は、支那本土を主要相手國とする所謂内國貿易で、外國貿易としては輸出は香港、北米、英國、輸入は英吉利、香港、印度等を仕出地とするものが多かつたやうである。而して貿易品に就いて見れば本島より輸出物として烏龍茶、砂糖、樟腦等少數の搬出があつたのに反し、本島に搬入されるものは各種綿糸布、阿片、煙草、石油を始めとして被服類、食料品、日用品、諸雜貨等多種多様に亘つてゐた。然し貿易のバランスは常に出超であつた模様である。即ち明治二十一年（一八八八）以降七ヶ年間に就て見るに、明治二十二年（一八八九）、二十六年（一八九三）の貿易額は明治二十六年（一八九三）の二、六〇〇千圓を最高とし平均一、八〇〇千圓内外であつた。

明治二十六年（一八九三）の二、六〇〇千圓を最高とし平均一、八〇〇千圓内外であつた。

三十年（一八九七）の貿易総額三百萬圓に對し十年後の明治四十年（一九〇七）には五八百萬圓と殆んど倍加した。

日本經濟改革に依る通貨の安定は各種産業の伸展に拍車をかけ、特に糖業の急速なる發達は製糖機械の輸入と砂糖の移出を増加せしめ、明治四十三年（一九一〇）貿易総額は一〇〇百萬を突破するに至つた。然るに明治四十四年及び翌大正元年（一九一一年）と引續き襲來した暴風の被害に因り、明治四十四年（一九一一年）に四、五〇〇千擔の好記録を示した砂糖生産高は大正元年（一九一二）には二、九〇〇千擔に激減し、翌大正二年は更に其の半にも達せざる一、一九〇千擔となつたが、此の暴風被害は砂糖のみならず米その他の農作物も亦甚大なるものあり、斯くして島内經濟界は著しく萎縮したる折から大正三年（一九一四）第一次世界大戰の勃發となり財界に衝動を與へ、本島内外貿易も何等の伸展を見せず同年の貿易総額は一一一百萬に止つた。

其の後、第一次世界大戰の進捗と共に本島重要物産たる米、砂糖、石炭等を初め諸物價昂騰して財界活況を呈し、大正六年（一九一七）頃よりは既設事業の擴張、新企業勃興の機運に向ふと共に貿易も亦急速に伸展し同年二三四百萬圓となつた。大正七年（一九一八）十一月の休戰條約成立後、翌年三、四月の頃迄財界は一時沈靜狀態に陥つたが間もなく反動的氣勢加はり、諸物價は奔騰を續け、各種事業の新設擴張亦頻りに行はれインフレ時代を出現した。然るに翌大正九年（一九二〇）三月に入り財界は頗る反動の兆を萌ざし、爾來株式、商品は暴落に暴落を重ね、信用は縮少し金融は梗塞して急轉直下一大恐慌と化し破綻するもの、整理縮少を要する事業會社續出したるも、同年に本島貿易は鐵道材料、木材、洋灰、肥料等の輸入増加と砂糖、樟腦、石炭等の輸移出旺盛なりし結果、前年に比し五六百萬を増加して三八八百萬圓と大正元年（一九一二）に比較して三倍餘の躍進振であつたが、翌大正十年（一九二一）には一舉に一〇〇百萬餘の激減を示し、翌大正十一年

（一九二二）には更に減少して二七六百萬圓に落ち込んだ。

大正十二年（一九二三）に於る關東大震災及昭和二年（一九二七）の金融恐慌は本島にも少からざる影響を及ぼし、金融梗塞に因る事業界の沈滞、物價低落、商取引の不振を招來したが倅ひ大正十二年（一九二七）以降は本島主要産物の生産増加に依り貿易は大勢逐年伸展し、昭和四年（一九二九）總額四七六百萬圓に上昇した。

沿口内閣は成立當初より金輸出禁止を解除して貨幣制度と名實伴ふ金本位に復せしめ、之に依り財界の本格的立直しを策するを以て緊急を要する政策なりとし昭和五年（一九三〇）一月金輸出解禁を斷行した。その結果國內人心は著しく緊張し輸入の減退により國際收支は大に改善せらるゝものと期待せられたるも、圓價の回復、海外市場不利の狀態に輸出も亦不振に陥り豫期の成績を擧げ得なかつた。之に反し金の海外流出夥しく、爲めに國內通貨及信用の收縮、國民購買力の減退、株式、商品の激落、事業界の不振窮迫、失業者の増加等を招來して國內財界は惡化混亂するに至り、更に滿洲事變の勃發は財界に一大衝撃を與へ不況は愈々深刻化するに至つた。此の狀態は忽ち本島にも波及し昭和六年（一九三一）の貿易總額は三八六百萬圓に凋落した。同年十二月末金輸出再禁の結果、圓價下落して我國輸出貿易好轉し、一方政府の時局匡救政策の實行及滿洲事變による政府支出の増加は軍需工業を始め一般事業界を潤し、又物價も騰勢に轉じて日本財界は漸次好調に向ひ、本島財界も之れに伴ひ好轉し、主要産物も逐年生産高を増加し本島貿易は昭和七年（一九三二）以來好調を示し特に日華事變勃發後は躍進して昭和十四年（一九三九）には一、〇〇一百萬圓と増加し、翌昭和十五年（一九四〇）には一、〇四七千圓と最高記録を印した。翌十六年（一九四一）以降は今次世界變局の影響を受けて衰退し、殊に連合軍に依る海域封鎖が奏功するに従ひ急激に縮少して昭和十九年（一九四四）には四七五百萬圓に降つた。最近の變調貿易は暫く措き前記臺灣貿易の最



昭和十五年（一九四〇）に於ける貿易總額を明治三十年（一八九七）の其れに比較すれば正に三十四倍に相當する。其の如き本島貿易の長足の進歩發展は改隸後に於ける施策の成果即ち特に文物制度の整備と産業交通の發達とを以て之が最大の要因とするが又一面人口の増加、通貨膨脹に因る物價の騰貴等に負ふところ尠しとしない。殊に事變下に於ける貿易總額の増増は數量の増加よりも寧ろ價格の上昇に因る處が多い。参考の爲めに臺北市卸賣物價指數を以て臺灣の貿易總額を修正すれば次表の通り昭和十二年、十三年（一九三七—三八）共減退し、昭和十四年（一九三九）上昇を示したが昭和十五年（一九四〇）、十六年（一九四一）と急低下を示している。本島の重要商品は殆んど總べて貿易品であり、對内地貿易が整個の趨勢を占むる實情より見て、卸賣物價指數を以て修正したる價額は大體に於て本島貿易の實勢を反映するものと言へよう。従つて日華事變以來の臺灣貿易は事變前に比し價額に於いて著しい増加を示したが、是は單價の上昇に因るものであつて數量的にはさしたる増加は無かつたと考ふべきであらう。太平洋戰爭段階に入つて數量的に激減した事は物價の上昇に拘らず價額の縮少を結果した事に依り明かな所である。

事變下臺灣貿易の變遷 (單位百萬圓)

年次	貿易總額	物價指數	修正價額
昭和 11 年 (1936)	680	100	680
昭和 12 年 (1937)	762	132	577
昭和 13 年 (1938)	823	132	623
昭和 14 年 (1939)	1,001	142	705

昭和 15 年 (1940)	1,047	158	661
昭和 16 年 (1941)	918	175	524

備考 臺北市卸賣物價指數は臺灣金融年報昭和17年（1942）版に據る。

二、輸移出入の構成

貿易總額は前述の通り累年増加したものであるが、其が如何なる割合で輸移出と輸移入に分たれるかを見よう。

輸移出の構成 (單位千圓)

年次	貿易總額	輸移出		輸移入		出超	輸移入を100とする輸移出
		價額	貿易總額に對する割合	價額	貿易總額に對する割合		
明治30年 (1897)	31,240	14,857	47.6	16,383	52.4	(-) 1,526	90.7
" 40年 (1907)	58,347	27,376	46.9	30,971	53.1	(-) 3,595	88.4
大正6年 (1917)	234,557	145,713	62.1	88,844	37.9	56,869	164.0
" 14年 (1925)	449,610	263,214	58.5	186,395	41.5	76,819	141.2
昭和7年 (1932)	405,226	240,728	59.4	164,498	40.6	76,230	146.3
" 12年 (1937)	762,299	440,175	57.7	322,124	42.3	118,051	136.6
" 15年 (1940)	1,047,867	566,054	54.0	481,813	46.0	84,241	117.5
" 13年 (1944)	475,926	311,204	65.4	164,723	34.6	146,481	188.9

明治二十一年（1887）迄は、臺灣貿易年表に據る。

明治十五年（1910）以後は昭和二十年（1945）「臺灣統治概要」掲載統計に據る。

日本領有後の本島貿易は、明治三十五年（一九〇二）外國向輸出の好調に依り貿易總額に於いて一、八〇〇千圓の輸移出超過を示したのを例外として輸移入超過を繼續したが、糖業の急速なる發達は砂糖の移出を増加せしめ明治四十二年（一九〇九）輸移出超過に轉じ、爾來年々輸移出超過を持續した。只大正二年（一九一三）に於いて、明治四十四年（一九一九）大正大正元年（一九一二）と引續き襲來した暴風雨被害に因る砂糖其他農産物の減産を反映しての輸移出不振の爲め七百萬圓の輸移入超過となつたのを唯一の例外とするのみである。

而して貿易總額中に占むる輸移出の割合は大正六年（一九一七）は第一次世界大戰中歐洲品の出廻り不振に幸せられ東、南洋市場に對する輸出の伸張に依り六二％の高率を示したが、其の後は五八％乃至五九％と略々安定した割合を持續した。昭和十五年（一九四〇）五四％に低落したのは天候不順に禍せられた農産物の減産に因る輸移出不振を反映したものであり、昭和十九年（一九四四）六五％への上昇は太平洋戰爭の激化に連れ海上輸送が狹隘化して輸移出入共に壓縮せられた中であつて砂糖、米等の移出及び圓域向輸出が可及的に強行せられた事と、之等輸移出品の價格の昂騰に商るものであつて、何れも統計に屬すると謂ひ得るであらう。

### 三、内外貿易の構成

本島の貿易は明治三十五年（一九〇二）頃迄は對日本よりも寧ろ支那本土を主要相手國とする外國貿易が主であつたが、日清戰役は駁々として發展して明治三十六、七年（一九〇三―四）には外國貿易と略々匹敵し、明治三十八年（一九〇五）

以後は貿易は外國貿易を凌駕するに至り爾來壓倒的優位を占めた。此の臺灣貿易路の内地轉向に決定的な影響を與へたものは日清戰役の關稅は尙不平等條約による協定稅率であつて、從價五分の低率を強制せられ、是が改正は明治初年以來我國外交の最も努力したところであつたが、日清戰役の勝利を機として漸く明治三十二年（一八九九）に稅率引上に成功して平均三倍に増課し、同時に輸出稅を廢止した。而して臺灣に於ては改正關稅定率法を適用すると共に輸出稅は繼續する事とし、同時に内地移出品に對し出港稅を制定した。出港稅を課せらるゝ商品は、茶・乾魚及鹹魚・鱈・鯖・芋麻・麻糸・割籐にして何れも専ら外國市場向特産品であり、其の稅率は輸出稅と同一であり、只茶の出港稅率は輸出稅率より低く定められた。此の制度の實施によつて日本内地及臺灣の商品は相互の市場に於いて外國商品に對し輸入稅だけの保護を受けたわけであり、又輸出稅は課せられるが出港稅を課せられることなき米・砂糖及び或程度に於いて茶の如き重要商品は内地市場に吸收せられることになつた。

其の後糖業發展、生産激增のため市場擴張の必要を生じたる結果、明治四十三年（一九一〇）に輸出稅及び出港稅を廢し内地臺灣間に完全なる關稅同化が行はれ、次いで明治四十四年（一九一一）協定稅率廢止せられて輸入稅率の引上げが行はれ、内地及臺灣商品は一層高き關稅障壁を以て相互的に市場を保護せらるゝに至つた。

本島の内外貿易の構成は次表の通りである。

### 内外貿易構成 (單位千圓)

年次	内 國 貿 易				外 國 貿 易			
	移 出	移 入	合 計	貿易總額に對する百分比	輸 出	輸 入	合 計	貿易總額に對する百分比
明治30年(1897)	2,105	3,724	5,828	18.7 (-)	1,619	12,752	12,659	25,411 81.3 (+)
" 31年(1907)	17,635	19,750	37,385	64.1 (-)	2,116	9,741	11,211	20,962 35.9 (-)
大正6年(1917)	105,497	67,745	173,241	73.9 (+)	37,752	40,216	21,099	61,315 26.1 (+)
" 14年(1925)	215,249	129,906	345,155	76.8 (+)	85,342	47,966	56,489	104,455 23.2 (-)
昭和7年(1932)	222,683	133,457	356,140	87.9 (+)	89,226	18,045	31,041	49,086 12.1 (-)
" 12年(1937)	410,259	277,895	688,154	90.3 (+)	132,364	29,916	44,229	74,145 9.7 (-)
" 15年(1940)	459,288	425,753	885,041	84.5 (+)	33,535	106,766	56,060	162,826 15.5 (+)
" 19年(1944)	215,691	121,289	336,980	70.8 (+)	94,402	95,513	43,437	138,946 29.2 (+)

備考 昭和12年(1937)迄は臺灣總督府貿易年報に據る。

昭和15年(1940)以降は昭和20年(1944)「臺灣統治概要」掲載統計に據る。

即ち、内國貿易の伸展著しく、明治三十八年(一九〇五)に外國貿易と地位を代へて臺灣貿易の主體を爲すに至り、明治四十年(一九〇七)には貿易總額の六四・一%を占め、大正六年(一九一七)には七三・九%、大正十四年(一九二五)には七六・八%と上昇した。昭和三年(一九二八)以降中國に於ける日貨排斥を反映して外國貿易は不振に陥り、内國貿易は愈々比率を増大して昭和七年(一九三二)八七・九%、昭和十二年(一九三七)九〇・三%に躍進した。爾後日華事變の勃發に依り

一時単純した對華貿易は占領地域の擴大並に現地物價高の影響に依り輸出を主軸とする圓域貿易が活潑となつて、外國貿易は昭和十二年(一九三七)の九・七%より昭和十五年(一九四〇)一五・五%、昭和十九年(一九四四)二九・二%と上昇をなし、このに對し、内國貿易は昭和十五年(一九四〇)八四・五%と下降し、更に昭和十九年(一九四四)には絶対額に於いて急激に凋落して相對的にも七〇・八%と低下した。然し乍ら通觀して臺灣貿易の構成上内國貿易の占むる絶対的優位は動かし難い所であり、臺灣經濟の内地依存度の極めて大なる事を示してゐる。

#### 四、商品の構成

本島貿易が商品別に如何に構成せられてゐるかを見るに、先づ輸移出に於いては次表の通り本島輸移出が少數の物産に集中してゐる事が注意を惹く。

主要輸移出品價額表 (單位千圓)									
年次	品目 (輸移出總額)	砂糖	米	芭蕉實	茶	鳳梨罐詰	樟腦油	酒精	石灰
明治30年(1897)	(14,857)	2,688	1,875	—	6,924	—	1,946	—	24
" 40年(1907)	(27,376)	7,470	6,137	1	5,348	19	5,427	—	111
大正6年(1917)	(145,713)	84,119	12,958	1,814	8,252	271	7,489	9,239	2,063
" 14年(1925)	(263,214)	111,573	72,114	9,219	11,656	1,929	6,992	5,842	9,349
昭和7年(1932)	(240,728)	124,893	63,134	7,145	5,221	5,391	4,574	3,495	1,784



"	(1887)	(1897)	101,546	126,198	12,335	12,208	9,220	7,062	7,627	3,932	19,181	389,309
"	(1897)	(1907)	222,554	87,594	28,358	16,858	14,919	5,922	14,397	10,786	18,150	419,538
"	(1913)	(1925)	139,472	67,182	5,732	27,308	5,872	2,448	16,016	5,499	17,621	287,150

品別 1. 昭和12年(1937)迄は臺灣總督府貿易年報に據る。

2. 昭和15年(1940)以降は昭和20年(1945)「臺灣統治概要」掲載統計に據る。

3. 鐵は移出額を掲ぐ。

4. 昭和15年(1940)以降茶は輸出のみ、酒精は移出を掲げた。

輸移出總額に對する主要輸移出品價額の百分比

年次	品目	砂糖	米	芭蕉實	茶	鳳梨罐詰	樟腦	酒精	石炭	鐵	合計
明治30年(1897)		18.1	12.6	—	46.6	—	13.1	—	0.2	—	90.6
" 40年(1907)		27.3	22.4	—	19.5	—	19.8	—	0.4	—	89.5
大正6年(1917)		57.7	8.9	1.2	5.7	0.2	5.1	6.3	1.4	0.5	87.0
" 14年(1925)		42.4	27.4	3.5	4.4	0.7	2.7	2.2	3.6	0.3	87.2
昭和7年(1932)		51.9	26.2	3.0	2.2	2.2	1.9	1.4	0.7	2.1	91.6
" 12年(1937)		43.5	28.7	2.8	2.8	2.1	1.6	1.7	0.9	4.3	88.4
" 15年(1940)		39.3	15.5	5.0	3.0	2.6	1.0	2.6	1.9	3.2	74.1

" 13年(1938)		34.8	16.7	1.4	6.8	1.5	0.6	4.0	1.4	4.4	71.6
-------------	--	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------

備考 前表に據り算出。

明治三十年(一八九七)に於いては茶が略半額近くを占めてゐたが其の後砂糖・茶が飛躍して明治四十年(一九〇七)には兩者合して四九・四%に昇り、更に暴進して昭和七年(一九三二)には七八・一%、昭和十二年(一九三七)に於いても何七二・二%を保つた。是に茶、芭蕉實、鳳梨、樟腦、酒精、石炭及び鐵を加へた九品目のみで九〇%近くを占め、昭和七年(一九三二)には九一・六%に達してゐる。斯くの如く主要輸移出品は殆んど農産品であつて、臺灣産業が農業乃至農産品加工業を中心として發展し來つた事を如實に示してゐる。昭和十二年(一九三七)以降之等九品目の占むる割合が次第に低下しつつある事は、本島産業の轉換即ち工業化傾向を反映するものである。近年に於いて相對的地位の著るしく低下せるものは砂糖、米、樟腦等であり、茶、酒精、鐵は増加を示した。

輸移入は次表の通り十三品目を併せて總輸移入額の五割に満たず、輸移出の集中性の極めて大なるに對し、輸移入品は分

主要輸移入品價額表

年次	品目	(輸移入)總額	大豆	小麦粉	鹹乾魚	麥酒	紙煙草	礦油	絹織物	カンニ	紙類	鐵製品	木材	大豆	肥料	計
明治30年(1897)		(16,383)	—	218	—	183	52	724	—	—	16	9	213	24	—	1,439
" 40年(1907)		(30,971)	49	740	640	870	453	549	2,014	176	464	804	1,589	77	131	8,556
大正6年(1917)		(88,844)	43	2,890	5,126	2,133	646	830	6,419	1,365	1,364	5,733	1,749	4,453	6,101	38,852
" 14年(1925)		(186,395)	3,325	4,005	5,906	3,871	1,902	1,308	15,708	5,559	3,422	8,394	3,093	16,778	12,292	85,563

2. 昭和15年(1940)以降昭和20年(1945)「臺灣統治概要」掲載統計に據る。

3. 大豆、大豆油粕、鹹乾魚、麥芽酒、紙捲煙草、絹綿織物、紙類、鐵材鐵製品は移入のみの金額である。

輸入品価格の百分比に對する總輸入額

年次	品目	大豆	小麦	麵粉	乾魚	酒	啤酒	紙	礦油	絹織物	鐵物	ガソリン	紙類	鐵製品	木材	大豆槽	肥料	計
昭和30年(1897)		—	1.3	—	—	1.1	0.3	4.4	—	—	—	—	0.1	0.1	1.3	0.1	—	8.7
" 40年(1907)		0.2	2.4	2.1	2.8	1.4	1.8	6.5	0.6	1.5	2.6	5.1	0.2	0.4	—	—	—	27.6
大正6年(1917)		—	3.3	5.8	2.4	0.7	0.9	7.2	1.5	1.5	6.5	2.0	5.0	6.8	—	—	—	43.7
" 14年(1925)		1.8	2.1	3.2	2.1	1.0	0.7	8.4	2.9	1.8	4.5	1.7	9.0	6.6	—	—	—	45.9
昭和7年(1932)		1.1	1.6	2.0	2.5	1.3	0.4	8.1	2.2	2.1	6.7	2.6	6.3	6.1	—	—	—	43.0
" 22年(1937)		1.6	1.8	1.6	2.1	2.8	?	6.7	1.8	2.0	9.5	4.2	4.2	12.4	—	—	—	50.7
" 30年(1940)		1.4	1.0	3.7	1.5	1.3	—	3.4	3.0	2.1	7.1	5.9	3.2	9.5	—	—	—	43.2
" 35年(1943)		2.6	1.2	0.4	1.5	1.2	—	8.7	2.1	1.3	5.5	1.6	3.6	4.6	—	—	—	34.3

前表に據り算出。

通して最も重要な輸移入品は絹織物及綿織物であるが、昭和十二年（一九三七）には肥料が二・四％を占めて第一位となり、銅材の輸移入が九・五％を以て之に續き、本島工業化への動きが具體化した事を示してゐる。其以後に於いては、主要輸移入品の占むる割合が低減しつつあるのは戦争の進展に影響せられて貿易の商品的構成に變化を生じた事を示すものであり、例へば家具椅架船舶船渠建築材料、自動車同部分品、電氣機械同部分品等の移入の擡頭も其の一つの表れである。

## 第二節 內國貿易

## 一、內國貿易趨勢

本島の外國貿易は明治三十二年（一八九九）日本内地製品に對する移入關稅撤廢以後漸次發達を見た事は既に述べた通りであるが、日露間交通の發達、内地資本の導入に因る島内産業の發展、民度の向上による物資需要の増加に伴ひ移出入共漸次増加し、明治三十八・九年（一九〇五・六）の頃より遙かに外國貿易を凌駕して、本島は貿易上に於いても外國依存より自給するに至つた。

本島の外國貿易は日本の領有初期に於いては外國貿易に比し四分の一であつたものが、大正年間（一九二一—二五）にはつて之に三倍し、昭和の中期（一九三二—四一）に於いては貿易總額中八、九割の絶對優位を占め、内國貿易の干満は直接貿易の動向を左右する程の比重を有して居り、本章第一節總説一、概況に於いて述べたる本島貿易の迂餘曲折は其

は、貿易の盛衰を察するに、是れに事柄を避けて略記するに止める。

明治二十年（一八九七）に於いては、内國貿易の總額は僅かに五、八二八千圓に過ぎなかつたが、十年後の明治四十年（一九一七）は、前年の三倍の三、三〇〇萬圓、二十年後の大正六年（一九一七）は約三十倍の一、七三〇萬圓、三十年後の昭和二年（一九二七）は前年の六十八倍の六、八八〇萬圓に達した。日華事變の勃發後に於ける内國貿易の伸展は特に著しく、昭和十三年（一九三三）は、前年の六十八倍の六、八八〇萬圓を示したが、更に事變以來漸勝を續けて來た國內物價は昭和十四年（一九三九）九月歐洲大戰勃發を契機として、物價の急配を示し、遂に物價停止令の發動を見たが、斯の如き物價高に加へ本島に於いては主要物産の増産及事業の進展、貿易の調を示して各種物資の需要増加し、本島貿易は飛躍的進展を示した。即ち昭和十三・十四年期（一九三三・三九）本島産糖高は二、三〇〇萬圓と言ふ未曾有の増産を示したが、日本内地及滿支に於ける需要増加の爲め供給尙伴はず、騰貴して四月には最高價格の公定を見るに至り、移出額は前年に比し五二〇萬圓を増加して二、二九〇萬圓の最高記録に達し、移出額の四五%を占めた。米は天候不順に禍せられ前年に比し幾分の減收に終つたが、全國的減産見越に加へて本島に於いては移出米管理を十一月二日に控へて之亦市價昂騰し、移出額は前年に比し僅々一百萬圓の減少に止まり一二五〇萬圓を示して移出額の二五%を占めた。芭蕉實・酒精は各々一六〇萬圓（三%）と略同額を示し、鑛が大約一五〇萬圓（三%）を以て五位に在り、以下鳳梨罐詰一一〇萬圓、洋紙六〇萬圓、木材・石炭・樟腦が四〇萬圓臺を以て之に亞ぎ、移出總額は前年より八八〇萬圓を増加して五〇九〇萬圓と最高記録を示現した。移入も總體に増加して總額三五七〇萬圓を示したが前年に比して三〇〇萬圓の増加に止まり移出差額は一五二〇萬圓の記録の出超となつた。

昭和十五年（一九四〇）は昭和十四・五年期（一九三九・四〇）砂糖生産高が昨秋に於ける暴風被害等の爲め一八、八〇

〇〇圓に比し、移出總額の減産となり、島内に於いても切符制實施に依り消費抑制せられたるも、輸移出餘力減退した。移出額は一八五〇萬圓と前年に比し四四〇萬圓を減少した。米も天候關係で減産し八四〇萬圓と前年に比し四一〇萬圓を減少した。芭蕉實は價格好調の爲め九百萬圓を増加して二五〇萬圓を示し、鑛が一八〇萬圓を以て四位に上り、酒精は一四〇萬圓と多少の減少となり、移出總額に於いては前年より五〇〇萬圓を減少して四九三〇萬圓となつた。移入に於いては一四〇萬圓を算する硫酸を筆頭に魚粉及過燐酸肥等の肥料合計四二〇萬圓が移入品の首位に在り移入總額の一〇%に相當し、木材が之に次ぎ約二九〇萬圓に上り七%に當る。第三位は二二〇萬圓の鐵材で五%に當り、以下鹽乾魚約一八〇萬圓（四%）、絹織物約一七〇萬圓（四%）、ガソリン・藥約一三〇萬圓（三%）、鐵製品一二〇萬圓（三%）、紙類一〇〇萬圓（二%）其他自來水・同部分品（七、五〇〇千圓）、電氣機械及同部分品（七、四〇〇千圓）等々に次いだ。以上各品目共に前年より増して移出總額に於いては六八〇萬圓を増加して四二五〇萬圓を記録し、惹いて移出入總額に於いては八八五〇萬圓となつて最高記録を印したが、移出額は三三〇萬圓に激落した。

其の後は戦争擴大の影響深刻化し、之が爲め物價の昂騰愈々急なるものありたるに拘らず、内國貿易は逆轉して只管減少の一途を辿り、昭和十六年（一九四一）より昭和十九年（一九四四）に至る間、移出額は三七九〇萬圓、四一九〇萬圓、二九二〇萬圓、二二五〇萬圓、移入額は三七一〇萬圓、三三七〇萬圓、二九一〇萬圓、一二二〇萬圓、而して移出入總額に於いては七五一〇萬圓、七五七〇萬圓、五八四〇萬圓、三三六〇萬圓と衰退した。

日華戦有以來の移出入額を比較するに、當初久しく本島の移入超過を續けてゐたが、明治三十六・七年（一九〇三・四）以後は本島の移出超過となり、戦時中軍用米として本島産米の需要あり、一方砂糖の移出増加等にて明治三十七年（一九〇四）



著しく、明治四十年（一九〇七）と大正二年（一九一三）を除く外毎年移出超過を示し、其の金額は大正十二年（一九二三）以降昭和十四年（一九三九）迄は最低額と雖も八〇百萬を下つた事無く、昭和十四年（一九三九）は最高一五二百万に達した。昭和十五年（一九四〇）以降も引續き移出超過ではあつたが、其の金額は昭和十五年（一九四〇）より逐年三百萬圓、八百萬圓、八百萬圓、七八〇千圓、九四百萬圓と凸凹が甚だしかつた。

## 二、外國貿易の商品構成

臺灣の外國貿易の商品構成を、類別的商品の夫々の價額の百分比を以て示せば次の通りである。

移出總額に對する類別移出品價額の百分比

	明治三十八年 (1905)	大正4年 (1915)	大正十四年 (1925)	昭和4年 (1929)	昭和十四年 (1939)
植物、動物、農産物、穀類、種子	24.9	13.7	33.6	20.7	25.8
飲、食、物、煙、草	49.3	64.0	57.1	67.8	53.1
皮革、骨角、齒牙、甲殼、油脂、蠟及同製品	0.2	0.6	0.4	0.2	1.3
化學藥品、染料、塗料	—	—	—	—	5.0
礦物、燃料、農産品、衣類及同製品	0.4	—	0.7	2.6	2.4
其他、雜貨、硝子	—	—	—	—	2.6

移出品	價額	移出額
植物、動物、農産物、穀類、種子	13.6	109.7
飲、食、物、煙、草	60.1	509.7
皮革、骨角、齒牙、甲殼、油脂、蠟及同製品	1.0	8.1
化學藥品、染料、塗料	215.2	178.9
礦物、燃料、農産品、衣類及同製品	0.2	1.6
其他、雜貨、硝子	238.9	195.7

- 備考 1. 昭和4年（1929）迄は臺灣經濟年報第1輯第1部第3章「統制化以前の臺灣經濟」中の臺灣移出價額累年表より算出。  
2. 昭和14年（1939）は同輯第3部第6章「臺灣貿易の構成變化」引用統計轉載。

移出に於いては「飲食物、煙草」が常に巨大な部分を占めてゐるが、之は砂糖が大部分で芭蕉實、鳳梨罐詰等も此の項中に包含せられてゐる。第一次世界大戰以後「動物、食物、穀物」の増加が著しいが、此の項は米が殆んど全部を占めてゐる。昭和四年（一九二九）には此の二項目のみにて八八・五%を占めてゐる。同年に於ける日本内地の粗製及製造食料品移出額二七〇百萬に對し、臺灣の移出額中此の二項目の合計金額は二一〇百萬圓に達し、日本内地に對する食料品の供給地としての臺灣の重要性が窺はれる。昭和十四年（一九三九）には商品構成に稍著しい變化を生じ、「飲食物、煙草」「植物、穀物」は依然歴例的比重を占めてはゐるが七八・九%と相對的に低下した。一方主として鑛及び金屬の移出増加に依り「鑛、金屬、機械、船車、時計」が飛躍して八・一%に昇り、續いて「藥材、化學藥品類」が5%を示したが之は酒精、油脂、蠟等何れも増進を示してゐる。之等は本島工業化の進展と共に伴ふ製造品の移出額を表はすものであつて、相對的に工業原料品の供給地としての重要性を加へつゝあつたことを示すものである。

次に移入に就いて検討する。

移入總額に對する類別移入品價額の百分比

	明治30年 (1905)	大正4年 (1915)	大正14年 (1925)	昭和4年 (1929)	昭和14年 (1939)
物、穀粉、種子	4.3	6.1	17.2	3.9	3.7
食物、煙草	26.2	26.3	19.8	21.3	18.2
布、織物製品	1.6	3.7	3.7	4.3	4.8
紙、印刷品、藥、爆發藥	—	—	—	—	6.0
鐵、鐵末及同材料	—	—	—	—	1.1
布帛及同製品	19.2	13.2	15.9	15.4	9.7
紙及同製品	1.8	3.1	3.2	3.6	3.1
紙用パルプ及同製品、書籍、繪畫	2.7	2.7	3.4	3.8	3.3
器、硝子及同製品	—	—	—	—	2.6
器、硝子及同製品	0.9	1.3	1.5	1.9	1.4
鐵、金屬	1.8	6.5	5.8	7.7	6.2
織物製品	3.1	3.7	4.2	4.4	5.8
時計、學術器、銃砲、車輛、船舶、機械	3.0	4.3	4.7	8.5	11.2
雜品	28.2	17.0	11.9	15.0	21.5
移入總額	13.4	40.5	129.9	140.3	357.6

備考 典據は前表に同じ。

これに比較して移入品が分散性に富むことは既に指摘した所であるが、移入品率に於いては移出品に於ける「飲食物、煙草」の如く圧倒的優位を占めるものは無し。

移入に於いて雜品を除けば「飲食物、煙草」が常に首位を占めてゐるが、之は乾魚、鹹魚、コンデンスミルク、罐詰、麥酒、紙巻煙草等の製造食料品が大部分である。「布帛及同製品」は綿織物、絹織物、毛織物、メリヤス、肌着等の輕工業品で「食物、煙草」に亞ぎ最初より多額を占めてゐる。大正十四年（一九二五）に「穀物其他」が比較的多いのは同年米の移入が例外的に一六、八九二千圓の多額に上つた爲めであり、例年は米より小麥粉の方が多く昭和四年（一九二九）には米三五一千圓に對し小麥粉三、一二六千圓である。

昭和十四年（一九三九）には「飲食物、煙草」「布帛及同製品」の二項目共比重は低下し、殊に「布帛及同製品」は昭和四年（一九二九）の一五・四%より九・七%に激落し、之に反して「時計、學術器、銃砲、車輛、船舶機械」は昭和四年（一九二九）の八・五%より一一・二%に著増して「布帛及同製品」を凌駕した。其他「藥材、化學藥、製藥、爆發藥」の擡頭、「金屬製品」の増加等戰時貿易の特色を具現しつゝあると謂ひ得るであらう。

### 第三節 外國貿易

#### 一、對外國貿易趨勢

明治三十年（一八九七）の貿易總額三二一萬圓の内、外國貿易は其の八割餘即ち二五五萬圓を占めて居たが、明治三十二年（一九〇九）以來の保護關稅政策と、内臺航路の開發により從來香港若くは支那本土を經由して輸入されて居た日本内地

明治四十年（一九〇七）の額は僅かに二〇百萬圓となり十年前に比し五百萬圓餘の減少を示した。

明治四十一年（一九〇八）頃から本島糖業の勃興となり、製糖用機械、包席、肥料等の輸入増加し、明治四十四年（一九一〇）には糖高四、五〇〇千擔に達し通關糖の海外輸出をさへ見るに至り、明治四十三年（一九一〇）以降大正二年（一九一三）迄は額三〇百萬圓臺を維持して居たが大正三年（一九一四）第一次世界大戦勃發に因り本島對外貿易は極端に縮小するに至つた。大正五年（一九一六）以降は各種物資の需要増加、價格昂騰に加へ支那本土への仲續貿易の極端な縮小が輸入貿易の不振を呈し、一方本島糖業の隆盛、一般財界の好況に伴ひ肥料、包席、麻袋其他の輸入も亦著増し、大正六年（一九一九）外國貿易總額九九百萬圓の隆盛振を示したが、其の後は世界的不況の影響を蒙つて萎縮し、大正十年（一九二一）以降三箇年は遂に七〇百萬圓臺を割るに至つた。大正十三年（一九二四）以降は主として對外爲替相場場の有利なる爲に戦せられ對支輸出の伸展を見、一方米糖の好況に包装材料、肥料等の輸入増加し大正十四年（一九二五）より昭和二年（一九二七）迄貿易總額一〇〇百萬圓を突破したが、昭和三年（一九二八）以後支那に於ける日貨排斥や國內財界の不景氣を以て漸次衰退し、昭和七年（一九三二）には半減して五〇百萬圓に、昭和八年（一九三三）には更に微減して四九百萬圓に低落した。昭和九年（一九三四）は二、三品目を除く外一般に輸出増加し、特に新興輸出品たる紅茶の如きは前年比し二百萬圓以上を増加して輸出總額二六百萬圓に回復し、翌昭和十年（一九三五）には支那に於ける日貨排斥運動の緩和、其の爲に對支輸出増加し、加ふるに米國向烏龍茶、南洋向包種茶等好調なりし爲め前年に比し一〇百萬圓の増をみたが、昭和十一年（一九三六）に至り再び日貨排斥の再燃と銀相場暴落の爲め對支輸出は極度に衰退し、歐米向紅

茶、烏龍、鳳梨罐詰等の輸出相當増加したるにも拘らず同年の輸出總額は二九百萬圓に低下したが、輸入に於いては島内財

産品の爲め物資の需要旺盛を極め四八百萬圓を示した。

昭和十二年（一九三七）に入り日貨排斥運動は其の勢愈々猖獗を加へ遂に支那事變勃發となり、同方面の輸出貿易は著しく衰退したが、廣く世界に販路を有する紅茶の輸出は五、八八〇千圓と飛躍的增加を示したのと、種々貿易伸展策が講ぜられた結果、輸出總額は前年に比し僅かながら増加し、輸入は爲替管理強化に依る抑制策効を奏すると共に主要輸入品たる硫黄は日本内地産の割安に押されて外國物の輸入は前年に比し一舉三百萬圓を減少し、穀、セメントも夫々百萬圓の減少を示した結果、大豆、包席等幾分増加したものもあつたが、輸入總額に於ては結局四、六〇〇千圓の減少となり、貿易總額に於ては三、七〇〇千圓の減少となつた。昭和十三年（一九三八）は海外市場思はしからず、紅茶一、八〇〇千圓、樟腦九〇〇千圓を始め第三國向輸出はかなりの減少を示したが、滿洲、北支方面への進出目覺しく、輸出額砂糖二、六〇〇千圓、包種茶三、四〇〇千圓、烏龍茶二、九〇〇千圓、米二、〇〇〇千圓、此の四品目の前年比較輸出増加一二百萬圓に達し、輸出總額は前年に比し六、四〇〇千圓を増加して三六百萬圓を示した。一方輸入に於ては米、糖の豊産と價格騰貴の刺激によつて肥料の輸入一七百萬圓に達し、前年に比し一、三〇〇千圓の増加を見たる外は管理強化により概ね減少し、輸入總額は五、五〇〇千圓を減じて三八百萬圓となり、輸入超過額は僅々二、三〇〇千圓の少額に縮小した。

明治二十九年（一八九六）以降昭和十三年（一九三八）迄四十三年間に於いては貿易尻は入超を常態とし、出超を示したのは僅かに明治年代に於いて二十九年（一八九六）、三十年（一八九七）、三十五年（一九〇二）の三箇年と、大正四、五、六（一九一五―一七）の三箇年合計六箇年に過ぎず、しかも大正年代の出超は第一次世界大戦に因り歐洲品の出廻り不振に



昭和十四年（一九三九）九月第三回歐洲大戰勃發の爲め樟腦、紅茶、烏龍茶等第三國向輸出著しく増進すると共に、滿・

支那は砂糖、茶、米等の需要亦旺盛となつた爲め昭和十四年（一九三九）の對外貿易は輸出入共飛躍的に伸展を示した。主要品目に就いて見るに前年に比し砂糖の一九百萬圓増を筆頭に包種茶四、九〇〇千圓、石炭二、四〇〇千圓、紅茶、烏龍茶、米、樟腦、樟腦等一五百萬圓以上増加を示したるもの九品目を數へ、その他何れも數量、金額共に増加し輸出總額八三・〇億圓に達した。一方輸入に於いては島内財界好調に因る物資需要を反映して前年に比し肥料の六百萬圓増、大豆の一、五〇〇千圓増を首め各種品目數量に於ては減少したるもの無きに非るも金額に於ては概ね増加し、輸入總額は前年に比し一二・二億圓増の五二・五百萬圓に達し、貿易總額は一舉に一三四百萬圓と記録を更新したるのみならず、三二二百萬圓の輸出超過を見、昭和十四年々輸入超過を常態とせる本島外國貿易としては特筆に價する。

昭和十五年（一九四〇）は昭和十四・五年期（一九三九—四〇）砂糖生産高が暴風被害の爲め一八、八〇〇千擔と前年に比し高擔の波産となり輸出力波退したが、價格好調の爲め金額に於いては却つて増加し、殊に滿洲、關東州方面に於ける各種物の需要旺盛にて芭蕉實二、七〇〇千圓と飛躍し、鳳梨罐詰七百萬圓、紅茶七、九〇〇千圓と好調を示し其他、乾鹹魚、海苔等を調にて輸出總額一〇六百萬圓に達した。輸入に於いては數量の減少に拘らず値上りの爲め價額に於いてはさしたる増進を來さず五六百萬圓を示した。其の内容は滿洲・關東州よりする大豆油糟の輸入が首位を占めて一五、五〇〇千圓に達し、貿易總額の二八%を占め、次は滿洲大豆の六、七七〇千圓で同じく一二%に當り、以下中華民國產の外若干の佛領印度、馬來及英國產を交へた米（三、一七〇千圓六%）、關東州產を主とする硫安（二、二〇〇千圓四%）、米國及南ボルネオ

の椰子油（二、二〇〇千圓四%）同じく豆油（二百萬圓）關・滿產及中華民國產の飼料（一、五〇〇千圓）中華民國及滿洲の各種農産品以外の材料（一、四〇〇千圓）等が之に次ぐ。

昭和十六年（一九四一）に於いては依然滿・支向砂糖が頭角を表して三七百萬を算し輸出貿易額の三三%を占め、次に同・同向種茶が前年に比し一〇百萬圓を増加して一六、七七〇千圓に達し總額の一五%に當り、來下滿洲を最大とし中國を次ぐの消費市場とする鳳梨罐詰の七、二四〇千圓（六%）、同年に於いて偶々中國のみの獨占に歸せる石炭の六、八七〇千圓（六%）、滿洲・中國の外獨逸を主要市場せる紅茶の六、三八〇千圓（六%）、中國及滿洲向けの芭蕉實の五五萬圓（四%）之に次ぎ輸出總額は一一四百萬圓を示した。輸入に於いては大體に前年と大差無くガンニ一袋、化學肥料に於いて合計四百萬圓餘の増加を見たるも其他一般に減少傾向を示し輸入總額は五二二萬圓と前年に比し四百萬圓を減少し、輸出超過六一百萬圓を記録した。

大體に戰爭段階に入つては砂糖の輸出は依然首位を占めて昭和十七年（一九四二）四九百萬圓、昭和十八年（一九四三）四二二萬圓に上り、包種茶之に次いで一六百萬圓、二三百萬圓を示したが、芭蕉實、鳳梨罐詰は昭和十七年（一九四二）二二二萬圓に降り、芭蕉實は昭和十八年（一九四三）には三三〇千圓に激落、石炭は昭和十七年（一九四二）九百萬圓に達した。昭和十九年には五百萬圓を割り、輸出總額に於ては昭和十七年（一九四二）一〇三萬圓、昭和十八年（一九四三）一〇八萬圓、昭和十九年（一九四四）には九五五萬圓と減退した。輸入に於いては大豆油糟が昭和十七年（一九四二）一三三萬圓、昭和十八年（一九四三）一二二萬圓を以て首位にあり、大豆が昭和十七年（一九四二）八百萬圓、次年八、八三〇千圓を以て之に次ぎ、肥料は昭和十七年（一九四二）三、五〇〇千圓と減少、昭和十八年（一九四三）五、三〇〇千圓と稍々回復した。



昭和7年 (1932)	23,397	80.8	2,219	6.1	4,247	11.7	487	1.3
昭和14年 (1939)	71,126	85.5	1,905	2.3	9,642	11.6	520	0.6

備考 資料は「貿易統計」第1部第6章「臺灣貿易の構成變化」掲載統計を轉用。

を以て見ると、亞細亞洲への輸出が斷然首位を占め、亞米利加洲が之に次いでゐる。支那事變（一九三七）以後の地  
事變前のものに比較すれば亞細亞洲が非常な勢で騰勢に移り、之に反し歐羅巴洲及亞米利加洲が事變第一年を  
として激落した。歐羅巴洲への輸出減は特に著しく、相對的にも絶對的にも非常な減退である。亞細亞洲向輸出は支那事  
變第一年の激退の傾向にあつたのであるが、事變第二年の昭和十三年（一九三八）より激増した。之は中華民國、滿洲、  
南洋の圓域向輸出の激増に依るものである。阿弗利加洲及太平洋洲は昭和十年（一九三五）迄は殆んど問題にならなかつた  
が、昭和十一年（一九三六）に至つて急増し、歐羅巴市場に接近するの重要性を有つに至つた。之は主として埃及並に澳大利  
アの輸出増に依るものであつたが、一時的現象に終り、間もなく之等新市場も再び其の重要性を失つた。

輸入の地理的構成變化は次の通りである。

輸入の地理的構成變化 (單位千圓)

年次	亞細亞洲	歐羅巴洲	亞米利加洲	阿弗利加及太平洋洲				
昭和 7 年 (1932)	26,198	84.4%	2,587	8.3%	1,821	5.8%	434	1.4%
昭和 9 年 (1934)	29,278	76.9%	5,820	15.3%	2,519	6.6%	414	1.1%
昭和 11 年 (1936)	41,214	84.3%	3,928	8.0%	3,362	7.0%	351	0.7%
昭和 14 年 (1939)	46,560	90.8%	2,506	4.9%	1,942	3.8%	233	0.5%

備考 資料は前表に同じ。

輸入に於いては輸出以上に亞細亞洲よりの輸入が壓倒的に大である。歐羅巴は支那事變以前に於いては相當重要な供給地  
であつたが、事變勃發後は相對的にも絶對的にも減退し亞米利加洲にも劣るに至つた。昭和十四年（一九三九）に入り亞米  
利加洲よりの輸入も急減した。

亞細亞洲中の所謂東亞共榮圈に包含せらるゝ南洋諸地域との貿易は地理的接近の事實に拘らず伸張しなかつたが、之は排  
日貨又は内外情勢の變化に歸せしむべきでは無く、臺灣と南洋との産業の共通性に其の根本原因があつたと見るべきであつ  
て、對亞細亞洲貿易の膨脹は前にも述べた通り中華民國、關東州、滿洲等「圓ブロック」との貿易の著増に因るものである。  
従前より臺灣の外國貿易は中華民國を主要なる相手國としてゐたのであつて、同國が臺灣人と人種を同じくし且つ地理的に  
最も近接して居り従つて交易上に於いても密接な關係にある事は論ずる迄も無い。昭和六年（一九三一）滿洲事變勃發以來、  
日華關係の惡化による日貨排斥、續いて支那事變の勃發等に因り著しく貿易の伸展を阻害せられたが、滿洲開發の進捗並に  
大陸に於ける占領地域の擴大に伴ひ之等との貿易は復舊した。更に昭和十四年（一九三九）迄貿易構成に其の片鱗を認めら  
れた所の日本の國際的孤立化の傾向は、日本を目標とするA・B・C・D包圍陣の結成に依つて益々壓縮濃化せられ、昭和  
十六年（一九四一）太平洋戦争へと展開するに及んで本島貿易も圓域貿易に踴躍せざるを得ざる情況に立ち至つた。斯る客  
觀的事實の進展に加へて圓域に於ける物資の缺乏に基く需要の増加と價格の昂騰に因り、圓域貿易が殊に輸出に於いて顯著



を示すに至つたのには、然るの成行きと言はねばならぬ。  
以上の経過を表に依つて示せば次の通り

年次	國域及第三國向輸出構成					(單位千圓)				
	國域					第三國				
	滿洲	關東州	中華民國	國域合計	輸出總額に對する百分比%	南洋	其他	合計	輸出總額に對する百分比%	
昭和7年(1932)	27	1,973	6,534	8,534	47.3	4,614	4,857	9,511	52.7	
昭和9年(1934)	439	2,896	8,375	11,710	44.2	5,917	8,891	14,808	55.8	
昭和11年(1936)	851	4,008	7,879	12,738	43.8	4,854	11,461	16,315	56.2	
昭和13年(1938)	5,180	14,144	7,972	27,296	75.1	1,355	7,699	9,054	24.9	
昭和15年(1940)	6,223	22,920	65,011	94,154	88.2	552	12,061	12,613	11.8	
昭和17年(1942)	8,513	23,978	64,792	97,283	94.0	4,731	1,496	6,227	6.0	
昭和19年(1944)	—	—	—	83,824	87.8	11,190	498	11,688	12.2	

備考 1. 昭和13年(1938)迄は臺灣經濟年報第1輯第3部第6章「臺灣の貿易の構成變化」掲載統計に據る。南洋の計数は同統計中香港、澳門、英領馬來、蘭印、緬甸、佛印、比律賓、泰國を合計す。

2. 昭和15年(1940)以降分は昭和20年(1945)「臺灣統治概要」掲載統計に據る。

昭和十二年前の同域同輸出は輸出總額に對し四割臺を推移した。昭和十二年(一九三七)には三九・六%後(一九三七)前の同域同輸出は輸出總額に對し四割臺を推移した。

昭和十二年(一九三三)より昭和十五年(一九四〇)までは輸出は前年と同を示して輸出は八八・二%に上昇した。昭和十七年(一九四二)は太平洋戦争の影響に依り輸出は同域向に極限せられて九四%の輸出に止し、昭和十九年(一九四四)は南洋に對する輸出が稍々恢復したが同域同輸出は尙八七・八%の比重を示した。而して同域中に於いては中華民國が大體六割以上を占めてゐる。

輸入に於いては次の通り

國域及第三國輸入構成					(單位千圓)				
國域					第三國				
年次	滿洲	關東州	中華民國	國域合計	輸出總額に對する百分比%	南洋	其他	合計	輸出總額に對する百分比%
昭和7年(1932)	4,020	913	15,611	20,544	66.2	3,369	7,128	10,497	33.8
昭和9年(1934)	16,617	1,393	6,671	24,724	65.0	2,171	11,136	13,307	35.0
昭和11年(1936)	19,618	6,879	8,622	35,119	71.9	2,575	11,161	13,736	28.1
昭和13年(1938)	17,817	7,891	1,954	27,662	71.5	2,927	8,121	11,048	28.5
昭和15年(1940)	24,114	6,151	10,880	41,145	73.4	5,693	9,222	14,915	26.6
昭和17年(1942)	22,484	3,774	16,639	42,897	91.5	3,801	201	4,002	8.5
昭和19年(1944)	—	—	—	40,280	92.7	3,038	118	3,156	7.3

備考 與前表に同じ。

に於いては、同様の傾向あり、同域よりの輸入は支那事變前に於いても輸入總額の六五%乃至七一・九%を占め、同域よりの輸入は、此の比重はさしたる變化を來してゐない。太平洋戦争勃發後は南洋よりの輸入は何三百万圓臺を維持されたが、同域の第三國は必然的に影を没して同域よりの輸入は昭和十七年（一九四二）九一・五%、昭和十九年（一九四四）九二・七%、同域の比重を増大するに至つた。而して同域中に於いては滿洲が大豆、大豆油槽の供給地として最も優位を示してゐるが、大に於ける占領地の擴大に連れて昭和十五年（一九四〇）中國よりの輸入が恢復し爾後に於ける伸張が顯著である。總じて同域よりの輸入が同地域同輸出の増加に反して不振を呈してゐるのは大陸の産業開發が未だ充分物資を供給するの域に達してゐない事を表明するものであらう。

## 第二章 運輸

### 第一節 道路 橋 梁

#### 一、領臺前の道路

古來臺灣の習慣として官廳は殆んど道路に關與する事がなく、地方民の共同又は富豪、紳商の特志經營に委したものである。偶々官廳が開鑿し補助をするも、其の計畫に何等の方針軌畫なく、維持の方法もないから一度開通しても利用することは少く、やがて荒廢に歸したのである。然して臺灣の河川は奔湍激流で、夏秋の候は洪水頻りに至り竹筏又は渡船を以て僅に渡渉することを得、輜が唯一の交通機關で、領臺當初の交通の困難は名狀することが出来なかつたのである。明治二十八年（一八九五）五月、近衛師團が三貂角に上陸して基隆を攻撃するに、野砲や行李の輸送の方法がなく、基隆の占領後此の地に揚揚をした。近衛師團を始め混成第四旅團、第二師團が臺南に入城した際も、野砲、彈藥、糧食等の運搬は工兵をして道路の改修をさせ、辛ふじて用兵の目的を達したような状態であつた。

#### 二、軍 設 道 路

近衛軍が工兵隊に開鑿させた道路は、固より臨時速成の作業であつたが、延長實に四百料に及んだ。臺南の陥落後も不逞の徒の出沒があり、用兵及軍需品輸送の必要上、軍路開築法により縦貫軍用道路の施工をなし、明治二十九年（一八九六）三月迄に其の延長四百四十料に達した。明治二十九年（一八九六）四月、全島が鎮定し軍政は民政に改められた。新領土經

工兵を以て明治三十年（一八九七）迄に延長四百六十料の開通を見た。此に要した工費は四十八萬七千五百圓を要した。

### 三、道路橋梁の統一

明治三十年（一八九七）十月、總督府は道路橋梁假準則を制定した。これは總督府官制改革の結果、直轄工事の道路橋梁の所管に大部分移されることになったので、統一上の必要が起つたのである。次で明治三十三年（一九〇〇）十月には、道路橋梁假準則は改正せられ、道路橋梁設備準則となり、道路の等級、幅員、勾配、曲部半徑の標準を定め、濕拔敷、並木敷共に、幅員至七間と定めた。然して一方改修豫定道路の調査に著手し、他方には管内住民に諭して道敷材料等を寄附させ、鋭意に修めさせた。明治三十五年（一九〇二）全島の匪賊が全滅に歸すると、中南部地方では保甲民をして必要なる道路の開鑿を行ひ好成績を得たので、中北部も之に倣つて開鑿に従事し、爾來交通路は都市村落に普及し、明治四十年末（一九〇七）には延長六千八百料に達した。唯橋梁は特に臺灣のものは難工事で材料を要することも多く、總督府及地方廳は補助又は直費を以て急を要するものから漸次築設し、昭和二年末（一九二七）には、橋梁の數八千五百七十六、此の延長は八十料に及び、九米以上の長さを有するものが一千五百九十八ある。

### 四、國費道路

大正元年（一九一二）から國費を以て重要道路を開鑿するの計を立て、先づ桃園から宜蘭に通ずる蕃界道路を大正五年（一九一六）に完成した。この延長六十八料。次で蘇澳、花蓮港間百二十四料の難路掘鑿を開始し、大正十三年度（一九

一九二〇）迄に完成した。此の外大正七年度（一九一八）から同九年度（一九二〇）までに臺南、鳳山間の縱貫道路四十四料を完成した。

### 五、縱貫道路

同様に、鳳山間の道路計畫が發表されると、各州も之に倣つて勞力及敷地の寄附を勧誘し、十三米の幅員を有する縱貫道路の築造にかゝり、之に伴ふ架橋と砂利敷は國庫又は州費を以て年々施行し、昭和十六年度（一九四一）に竣工した。この延長四十六萬一千三百八十四米、開鑿費一千八百九十三萬五千餘圓である。

### 六、地方産業道路

各地方廳に於ては産業開發上必要なる地方重要路線を選定し、産業道路約一千六百六十料の改修を企圖し、地方住民の熱意ある協力の下に昭和五年（一九三〇）より十三箇年計畫で平地は九米、山地は五米の幅員に改修するものであつた。本事業は長期以上の好成績ををさめ簡易舗装も同時に施工した處も多くあつた。この路線の完成により地方の交通は著しく便利となり産業發展に裨益したことは絶大であつた。本事業に對しては國庫から總工費の四分の三乃至三分の一の補助金が交付された。

### 七、橋梁

道路の開鑿改修に伴ひ橋梁の架設についても着々實施された。橋梁の特記すべきもの（橋長百米以上のもの）は左表の通りである。



橋名	道路名	橋長 米	有効幅員 米	竣工年度	費用区分 庫
八堵橋	縱貫道路	166.7	7.8	昭和2年度	國庫
臺北橋	"	435.6	27.5	大正14年度	"
鳳山溪橋	"	190.9	5.5	昭和4年度	"
頭前溪橋	"	572.7	5.5	"	"
中港溪橋	"	252.0	5.5	9年度	"
後龍溪橋	"	318.6	5.5	"	"
大安溪橋	"	916.0	5.5	"	"
大甲溪橋	"	1,214.5	5.5	8年度	"
大肚橋	"	593.8	5.5	大正11年度	國庫
濁水溪橋	"	2,070.0	7.5	昭和16年度	"
虎尾溪橋	"	189.0	5.5	"	"
三疊溪橋	"	105.0	5.5	"	"
牛稠溪橋	"	211.5	5.5	"	"
八掌溪橋	"	237.8	5.5	5年度	"
急水溪橋	"	106.1	5.5	2年度	"

官田溪橋	縱貫道路	120.0	5.5	"	5年度	"	庫
曾文溪橋	"	339.2	5.5	"	4年度	"	庫
二層橋	"	180.0	5.5	大正9年度	"	國庫	
下淡水溪橋	"	1,700.4	7.5	昭和13年度	"	"	庫
昭和橋	臺北板橋道	367.2	4.5	"	8年度	州費	庫
蘭陽大橋	宜蘭蘇澳道	785.1	5.0	"	9年度	國庫	
古亭橋	兒玉町枋寮道	300.0	5.0	昭和11年度	"	州費(國庫補助)	庫
東澳橋	蘇澳花蓮港道	125.5	3.6	大正6年度	"	國庫	
澳尾橋	"	114.5	3.6	"	7年度	"	庫
南澳橋	"	118.2	3.6	"	"	"	庫
大濁水溪橋	"	514.5	3.6	"	10年度	"	庫
カナガン橋	"	236.3	3.6	"	11年度	"	庫
タツキリ橋	"	132.7	3.6	"	10年度	"	庫
新埔橋	新社關西道	245.4	4.5	"	15年度	州費	庫
大溪橋	桃園大溪道	220.2	5.0	昭和8年度	"	州費(國庫補助)	庫
汶水橋	苗栗大湖道	150.0	5.0	"	12年度	"	庫

上坪溪橋	豐原東勢道	332.5	5.5	"	15年度	州費(國庫補助)
泉勢大橋	臺中埔里道	627.0	3.8	"	10年度	州費
烏溪橋	臺中埔里道	627.0	3.8	"	"	"
大里橋	臺中埔里道	252.0	5.5	昭和12年度	州費(國庫補助)	
草湖橋	"	172.0	5.5	"	"	"
集々大橋	臺中竹山道	441.0	3.6	"	8年度	州費
榮和橋	利桐斗六道	210.8	5.0	"	10年度	"
平北橋	斗南北港道	220.0	5.0	"	7年度	"
白鷺橋	民雄北港道	220.0	5.0	"	6年度	州費(國庫補助)
赤蘭溪橋	嘉義中埔道	200.0	5.0	"	9年度	州費
嚴橋	嘉義白河道	140.0	5.0	"	10年度	州費(國庫補助)
東石橋	朴子北港道	200.0	5.0	"	9年度	"
八千代橋	嘉義頂東石道	220.0	5.0	"	"	"
八千代橋	新營布袋道	240.0	5.0	"	"	"
月眉潭橋	嘉義北港道	180.0	5.0	"	"	"
千代橋	北門鹽水道	120.0	5.0	"	"	"

大竹高橋	蚵子崙溪橋	太麻里溪橋	臺東大武道	馬蘭知本道	臺東馬太鞍道	旗山甲仙道	屏東枋寮道	屏東東港道	屏東東港道	枋寮大溪橋	枋山橋	林邊橋	瑞穗橋	大平橋	臺南北門道	880.0	5.0	昭和9年度	州費(國庫補助)
																120.0	5.0	10年度	"
																100.0	5.0	"	"
																196.3	4.5	4年度	國庫
																182.0	4.5	6年度	州費(國庫補助)
																154.0	5.0	"	"
																112.0	5.0	7年度	"
																336.0	5.0	8年度	"
																208.0	5.0	9年度	"
																391.6	5.5	13年度	"
																250.0	5.0	10年度	"
																489.0	4.4	8年度	國庫
																100.0	4.0	"	"
																150.0	4.0	昭和10年度	"
																180.0	4.0	"	"
																150.0	4.0	11年度	"





基础理论工程应用

基本設計は、船の建造工率の完成によつて、千噸迄の汽船を機橋、浮標等に同時向ける繁密に得られる。且つ、日本海に於て、これは單に應急的の假施設に過ぎないので、以來第三期工事第一次擴張（一九四〇年度）より第二次擴張（一九四二年度）に於いて、この計画に基づきながら、昭和二十一年度（一九四六）を以て一類現行計畫中のものは形式上完了するものとするが、第一類及び第二類の設備を完成の部分を残すの止むなき状態にある。

以上が海軍の上陸輸送を完成の部分を残すの止むなき状態にある。

[illegible]

# 高雄築港工事概況

明治三十七、八(年一九〇四―五)頃の貿易額は五  
百萬圓で吞吐貨物は五萬噸に過ぎなかつた。

高雄築港計畫は明治三十三年（一九〇〇）より翌年に亘り小港灣調査に始まり、其の後南部臺灣の開発せらるると共に築港の急施を要望された。明治三十八年（一九〇五）より翌年に亘り浚渫船を以て港口外淺洲の試験的浚渫其の他具體的調査を進め、愈々工事豫算四百七十三萬三千圓を以て明治四十一年（一九〇八）度より大正元年度（一九一二）に至る五箇年繼續事業として第一期工事に着手以來第二期工事、第二期變更工事、第三期工事、第三期追加工事等を經て今日に至つた。現に豫算一千二百五十五萬圓を以て昭和十九年度（一九四四）以降三箇年繼續工事施行中であつて昭和二十二年度（一九四七）に完成の豫定であつた。

・以上概説の如く高雄築港工事は工事着手以來昭和二十二年度（一九四七）の竣功期を以て繼續四十箇年となり、其の總豫算額五千八百三萬八千圓（實際使用額五千萬圓）を投じた。

明治四十三年始めて内港に汽船の出入を許し、爾來工事の進捗に伴ひて漸次大型船の出入頻繁となり現在の設備に於ては岸壁及び棧橋、浮標等に於て一萬噸級以下三十四隻を繫留し尙錨又は變則的方法に依れば外に十數隻を收容することが出来る。舢舨其の他小型船の繰留地並に上家倉庫荷役機等の海陸連絡設備も亦大に改善せられた。

## 附表 高雄港設備の概要

#### 四、花蓮港築港工事概要

海に於ける物資の出入に擧げて海運に依るものであるが、花蓮港築港以前に於ては船舶の碇泊する箇所は大洋に展開して居るため荒天時は碇泊不能なるは勿論、海上平穩なる日に在つても、纔に午前中數時間陸上との舢舨連絡を取ることが過ぎない。而かも其の舢舨連絡たるや幾多の危険困難を伴ひ、汽船の碇泊一日を費すも二百五十噸以上の荷役不能の弊であつた。

従つて昭和六年度に於て豫算七百四十二萬九千圓を以て七箇年繼續工事として築港工事に着手、其の後豫算の都合に依り總額を七百十九萬四千圓に縮減、竣工期を十四年度（一九三九）迄延長、同年中途に於て船舶の入港可能となり開港したのである。而して其の後更に港勢の進展に即應するため同十五年（一九四〇）度以降、豫算四百八十四萬圓を以て擴張工事を繼續することとなり、昭和二十年度（一九四七）竣工の豫定であつた。

#### 附表 花蓮港の設備概要

#### 五、新高築港工事概要

花蓮港地方は本島産業の中樞であるが、商港である基隆、高雄の兩港は其の位置南北に偏在してゐる。この中間の適地に新港を新設して中部臺灣の門戸を設けることは最も適切緊要のことと認められ、茲に臺中州大里郡下の海濱を卜して一大新港を築設することとなつた。

中央中部地方は未開發水力電源百十數萬キロワットを有する一方比類稀なる工場地帯造成に適する海濱を有し、且附近には住民多く人的資源を求むるに容易にして各種工業勃興の促進を期待し得るので、緊急に本築港の竣成を期し以て本島産業の經濟的發展に順應せしめる爲、昭和十四年度（一九三九）以降四箇年半繼續豫算一千五百萬圓（公債支辨）を以て第一期

工事に着手、第二期工事として昭和十八年度（一九四三）より三箇年繼續工事として豫算一千五百五十萬圓を計上、施工中であつたが、太平洋戦争の影響に依り開港まで進捗し得ず昭和十九年（一九四四）八月中止した。

#### 六、新高工業港築造工事概要

新高商港の築造に關連して隣接地に工業港の築造計畫を進め昭和十六年（一九四一）度より同二十年（一九四五）度に至る五箇年繼續工事として豫算四百九十二萬圓を以て商港南防波堤外の海岸に築造中であつたが、太平洋戦争の影響を受け新高商港築造工事中止と同時に本工事も亦堤防三千米を築造したのみで中止した。

#### 工事計畫の概要

- (1) 新高商港南防波堤第一屈曲點より南西に向ひ陸岸と略並行に延長三千米の堤防を築造する。
- (2) 堤防に並行し其の延長二千三百米附近より左折する延長三千三百米、水深二米五十糎、底幅百米乃至四百四十米の運河を浚渫により開鑿する。
- (3) 前號運河より分岐して埋立地内に通ずる延長千二百米、水深二米五十糎、底幅五十米の運河二條を浚渫に依り開鑿する。
- (4) 右浚渫土砂に依つて運河陸地間の海面約三百三十六萬平方米を標高六米乃至六米五十糎に埋立てる。
- (5) 右埋立地に延長七千五百米の土止護岸を築造する。

#### 七、新高港漁港船溜築造工事概要

昭和十五年度（一九四〇）以降二箇年繼續工事として豫算百十萬圓を以て小型漁船溜の築造に着手、起工後工期を一箇年

昭和十七年（一九四二）度完成し、大に利用されてゐた。

#### 施設の概要

- (1) 南港の北寄の位置に幅員百八十米、延長六百七十五米、面積十二萬七千平方メートルの船溜を設け、此の船溜を南港埠頭の先端外にて汽船泊地に連絡する幅員六十米、延長六百米の航路を設け水深干潮面下二米五十糎。
  - (2) 右浚渫土砂を以て標高六米の漁港用地約三十二萬平方メートルの造成（外に買収地二十二萬七千平方メートルがある）
  - (3) 繫船棧橋延長三百米、假護岸延長五百三十米、假土止延長千百七十米の築造。
- 以上の施設に依り船溜内は漁船百隻内外同時繫溜可能。

#### 八、蘇澳港修築工事概要

蘇澳港は本島に於て未だ修築せられない港灣中にて最良の自然の灣形を爲してゐるが、其の水際の連絡條件が甚だ不良であつて兩港機能を發揮することが出来ない現状にある。然るに最近當港の背後地域に各種の工業會社が建設せられたので港灣修築の議が起つた。昭和十六年（一九四一）度以降三箇年繼續事業として豫算百七十三萬五千圓を以て工事施工中であつたが、豫算其の他の都合により竣功期も二十年（一九四五）度に延長された。其の間再度に亘る暴風被害及資材勞力不足等の爲決定通工事も進捗せず、旁々太平洋戦争の影響を受け遂に昭和十九年（一九四四）度に於て工事半ばにして中止した。工事の進捗は計畫の一部基礎工事を施行せる程度に過ぎな。

#### 工事計畫の概要

- (1) 東防波堤延長四百七十米、南防波堤延長四百十二米を築造して各堤内水面積八萬四千平方メートルとする。

- (2) 右東及南防波堤内に東内堤、南内堤の總延長三百四十米を築造して堤内水面積を約四萬平方メートルとする。

- (3) 東西兩端に航路標識燈各一基を設置する。

- (4) 船溜西南部に總延長五百七十米、水深干潮面以下三米の荷揚場及び物揚場を前面に護岸延長二百四十米を築造して物揚護岸前面を干潮面下三米に浚渫する。右土砂に依り物揚場後方を標高三米に埋立をする。

- (5) 南防波堤根部より南方に向ひ海岸堤防延長三百四十米を築造する。

- (6) 南防波堤物揚場背面に面積千五百平方メートルの土家一棟を築造する。

- (7) 物揚場と蘇澳驛とを結ぶ鐵道を建設する。

#### 九、大型船の船渠設備概況

本島海運の發展に伴ひ大型汽船修理用船渠の必要を認め昭和十二年（一九三七）度以降五箇年繼續事業として豫算總額四百三十七萬圓を以て基隆港内社寮島城嘴角に艦船一萬噸級乾式船渠を築造することとなり、昭和十六年（一九四一）十二月完成した。その設備は臺灣船渠株式會社に貸付同社をして經營せしめた。

#### 施設の概要

- (1) 用地 二萬三千四百坪

- (2) 主要なる部分の寸法

渠	長	内戸當より渠頭迄	二百七十米
渠	幅	天端幅	三十一米八十糎



渠口幅	底幅	二十七米
天端幅		二十八米
底幅		二十五米八十糎
渠口水源	内戸闕上に於て最小満潮位下	八米四十七糎

- (3) 延長二百十五米、水深九米の繫船岸壁及び延長百八十四米、水深三米の荷揚石垣の築造。
- (4) 船渠及び岸壁に附屬する浮戸、盤木、排水装置（モーター・キャブスタン）移動塔（クレーン）を設置、排水設備は毎時約二萬噸の排水を行ひ最小満潮時に於ける満渠水量を約四時間にて排除する計畫。
- (5) 鉄筋スレート張構造の機械工場（四百五十坪）鑄鐵工場（三百坪）鐵工場（三百五十坪）木工場（百八十坪）船渠工場（九十坪）煉瓦工場（二百十坪）鐵筋コンクリート造事務所（二百坪）鐵筋コンクリート造職工食堂（二百坪）を建設し及各工場内の機械据付工事の施工。
- (6) 機械、鑄鍛、船渠各工場に各一臺のクレーンの取付。
- (7) 船渠及び繫船岸壁の前面約七萬五千平方米を水深干潮位下九米に浚渫。
- (8) 三百五十馬力曳船一隻及び三十噸浮動起重機船一隻の新造。

#### 十、安平港及び臺南運河設備概況

安平港は往時深く臺南市に近接灣入して廣大なる水面を有し約七十年前即ち西曆一八六〇年の開港當時に在つては市街は港内の孤島であつたが今は全く陸續きとなつて汽船は舊港口を距る二哩の沖合に碇泊し得るに過ぎない。従つて同港の現狀

は港と稱するよりも寧ろ泊地と呼ぶを適當とする。

#### 施設の概要

##### A 舊運河施設

明治三十七年（一九〇四）十二月、豫算二千五百圓を以て調査を行ひ明治四十年（一九〇七）より大正九年度（一九二〇）に至る間に工費二十九萬餘圓を以て各濬筋延長三千三百一米的浚渫及び一部の埋立工事等を施行したが、本運河は結局利用し得るに至らず、其の計畫を廢棄し新運河工事を施行した。

##### B 新運河施設

大正十一年（一九二二）より工費七十萬圓を以て四ヶ年繼續工事として着手、同十五年（一九二六）三月竣功した。運河の延長三千七百八十三米、幅員上幅三百六十三米、底幅二十七米、敷幅七十三米（敷幅廣さは南側に高さ干潮面三米、上幅三米六十糎の堤防を築き北側を臺南安平道に接續して在來地盤より六十糎埋立たるに依る）水深干潮面下一米六十八糎、尙右運河の附屬設備として安平及び臺南船溜を築造したが濬筋は完全に利用されなかつた。

##### C 安平港の施設

昭和十年度（一九三五）以降三ヶ年繼續事業として豫算七十七萬圓を以て着手、昭和十三年（一九三八）三月竣功した。

#### 施設の概要

- イ、港口を距たること南方約二千米の地點に幅員約百米の港灣新設。
- ロ、港口を挟み延長百六十米の導流堤の築造。

八、河口と基隆河とを接続する水路を干潮面以下二米の浚渫。

## 十一、臺灣漁港の整備概況

臺灣は本島北部の漁港として好適の位置を占めてゐる。大正十年度（一九二二）豫算六十六萬圓二箇年繼續事業として漁港修築に着手（二回繰越）同十三年度（一九二四）に竣功した。

### 施設の概要

- (1) 船溜面積七萬六千三十平方米、水深干潮面下一、八米乃至二、七米。
- (2) 荷揚場石垣延長千二百二十九米。
- (3) 護岸延長港口東側百八十二米、港口西側百四十米。

右漁港施設の外、當港に對しては臺北州が大正十四年度（一九二五）州費約一萬五千圓を以て港内の暗礁を去除き繫船浮標一個を設置した。

## 十二、新港漁港設備概況

新港は本島東部漁業根據地として好適の位置を占めると共に、臺東地方海陸連絡の利用に備へ得ることが出来るので昭和五年度（一九三〇）豫算八十四萬圓を以て二箇年繼續事業として漁港修築に着手し昭和七年度（一九三二）に竣功した。其の後昭和十二年度（一九三七）に於て港奥に漁船曳揚場を設備した。

### 設備の概要

- (1) 防波堤 延長東側二百五十五米、西側二百米

- (2) 繫船岸 延長五百四十九米、水深干潮面以下一、八米乃至二、七米
- (3) 漁船引揚場 五千二百五十三平方米
- (4) 護岸 延長百四米
- (5) 船溜 面積五萬四千五百四十五平方米、水深干潮面下三、六米

## 十三、海口船溜設備概況

海口船溜は大正十一年度（一九二二）に築造した。高雄港以南に於ける唯一の小型船避難港である。計畫當初は豫算其の他の關係上防砂施設を缺いた爲に埋塞され其の都度僅かに一部の浚渫を施し一時を湖塗して來たが、昭和三年度（一九二八）防砂堤を築造して砂害の大半を防止し得ることとなつた。本港修築費は二十二萬圓である。

### 施設の概要

- (1) 防波堤 延長三百三十一米
- (2) 防砂堤 延長三百十八米
- (3) 護岸 延長三百四十米
- (4) 水深 一米八十二糎乃至二米七十三糎
- (5) 船溜面積 二萬四千七百九十三平方米

## 十四、馬公港設備の概要

澎湖島は臺灣本土其の他との交通運輸の便に恵まれないばかりでなく、島内は人口過剰と生産の不足とに依り島民極度に

弊し、殊に昭和十一年（一九三六）馬公港の閉鎖に因つて新に貿易上の恒久的打撃を蒙つたので本島に洪灣の急施を訴ふるに至つた。茲に於て澎湖島の重要産業である水産業の發展を計畫すると共に港灣修築の計畫を樹て、昭和十二年度（一九三七）以降三箇年に亘り繼續豫算八十五萬圓を以て着手し昭和十四年度（一九三九）に竣功した。

施設の概要

- (1) 第二棧橋附近より松島記念館裏附近に至る海岸を埋立て標高四米の土地三萬三千八百五十平方メートルの造成。
- (2) 前號埋立地の兩端に於ける前面に接して總幅員十米、天端幅員三米六十糎、延長百米の突堤の築造。
- (3) 埋立地の前面に水深干潮面以下三米の荷揚場延長七十米、岸壁延長二百七十米、護岸延長二百米を築造し又其の側面に護岸延長二十三米及び假護岸延長百二十三米の築造。
- (4) 松島記念館裏手岸壁及護岸前面を碎岸掘鑿して水深干潮面以下三米の水面二萬三千四百九十平方メートルの造成。
- (5) 口乾水面を包圍し標高五米、天端幅員二十五米、延長四百十百十九米の圍堤及天端幅員五米、延長五十一米の圍堤を築造し此の二種の圍堤は互に接續せしめ尙前段の圍堤は岸壁の東北端に於て之と直角に埋立地に接續せしめ前號の水面と合せて船溜を構してゐる。

- (6) 天端幅員二十五米の圍堤外寄天端上に高さ一米五十糎、延長三百五十米の防波堤の築造。
  - (7) 船溜の入口に於て水深干潮面以下三米に充たない部分の土量八千立方メートルの浚渫。
  - (8) 港の南壁寄水中に繫船浮標六個の設置。
- 以上の工事によつて突堤及浮標には汽船其他大型漁船九隻を繫留せしめ突堤、物揚場岸壁の使用に依つて水陸連絡を簡

易完全ならしめ尙船溜内には中型漁船六十隻、其他雜用船の同時繫留休泊を完全にした。

基隆港の設備概要

區分	單位	既定計畫 完成後ノ設備	既成設備	空襲被害	現況	摘要
繫船能力	隻	30	25	11	14	
標準荷役能力	噸	3,300,000	2,840,000	1,936,000	904,000	沈船32隻中には舢舨以下小型船を不含
錨地	平方米	2,332,300	2,210,000	沈船 32	0	650 外仙社 港調査 327 236
防波堤	米	1,213	1,116	0	1,116	完成後の延長
岸壁						
延長	米	2,756	2,756	1,076	1,680	
船席	隻	15	15	7	8	
棧	個	1	1	1	0	
繫船浮標	個	15	9	3	6	
物揚場	米	5,589	4,844	4,844	0	前面沈船に依り使用不能
上家及倉庫	平方米	15棟81,755	15棟 81,755	3棟 7,000	12棟 74,755	官設のみ計上
岸壁起重機	臺	13	13	9	4	
船溜	個所	5	5	1	4	被害程度は沈船に依り使用不能



運河	米	0	2,848	377	2,471	
修船渠	基	3	2	0	2	既成2萬噸級 1. 3千噸級 1. 不成7千噸級 1.

高雄港設備の概要

區分	單位	既設計畫完成後の設備	既成設備	空襲被害	現在狀況	摘要
繫船能力	隻	47	34	20	14	
標準荷役能力	噸	3,850,000	2,910,000	1,112,400	1,797,600	港口航路沈船のため現在入港不能なり
錨地	平方米	2,797,260	1,567,647	沈没船 13隻		
防波堤	米	938	938	0	938	沈没船のため使用不能 2. 千噸級以下
防砂堤	米	938.8	938.8	0	938.8	
岸壁						
延長	米	3,027	2,387	750	1,637	
船席	隻	19	16	5	11	
棧						
延長	米	152	152	0	152	被弾 2 箇所
船席	隻	3	3	0	3	
繫船浮標	個	25	15	13	0	引揚容易なり

被弾10數箇所 1,905 約五割使用見込

物揚場	米	3,810	3,810		1,905	
上屋及倉庫	平方米	38棟43,885	25棟40,687	21棟28,125	4棟12,562	
岸壁起重機	臺	15	15	11	4	
溜船	個所	5	5	4	1	小型船の沈没せるもの數十隻あり

花蓮港の設備概要

區分	單位	既設計畫完成後の設備	既成設備	空襲被害	現在狀況	摘要
繫船能力	隻	9	3	3	0	既成は 3,000噸級 未成は 6,000噸級
標準荷役能力	噸	1,000,000	450,000	0		
錨地	平方米	177,000	105,000	0		沈船 10隻
防波堤	米	1,530	1,530	0	1,530	
岸壁						
延長	米	1,045	410	0	410	前面沈船に依り大型船護岸困難なり
船席	隻	7	3	0		

緊 船 浮 標 個	4	0	0	0	船席, 2.
物 揚 場 米	660	660	0	660	
上 家 及 倉 庫 平方米	2棟	3,616	2棟	3,616	0
運 河 米	2,100	2,100	0	2,100	

新 高 港 の 概 要

區 分	單位	既 成 設 備	空 襲 被 害	現 在 狀 況	摘 要
緊 船 能 力	隻	0	0	0	
標 荷 役 能 力	吨	0	0	0	
鋪 地	平方米	253,500	0	253,500	
防 波 堤	米	6,200	0	6,200	延長 11,600 m 中には 内堤 2,100 m を含む
岸 壁	米	0	0	0	
延 長	米	1,190	0	0	
船 席	隻	0	0	0	
緊 船 浮 標 個	8	0	0	0	
物 揚 場 米	1,190	300	0	300	
上 家 及 倉 庫 平方米	2棟 6,600	0	0	0	

船 溜 個所	0	0	0	0
--------	---	---	---	---

第三節 鐵 道

一、沿 革

臺灣巡撫劉銘傳は、臺灣の防備と産業政策から鐵道敷設の急務を建議し允許を得て、獨逸人ベツケルの設計に従ひ、英國人マヂソンを技師長とし、官兵と請負工夫とを使役して光緒十三年（明治二十年（一八八七））臺北の大稻埕から起工し、二箇年で基隆、臺北間約二十哩の線路を完成した。其の後七箇年を閲して光緒二十九年（明治二十六年（一八九三））臺北、新竹間を竣功した。この工費約百三十萬兩、一哩宛平均二萬一千兩にあたる。劉銘傳は基隆を起點として海岸に沿ひ、南北臺灣を連絡する計畫であつたが、改革が各方面に及び所謂事業多端のため經費の不足を來たし、島民は重課に苦しみ、物議紛れ、後任劉友濬は専ら緊縮の方針を立て、鐵道も新竹で打切つた。

線路は基隆から獅球嶺を穿ち、基隆川に沿うて臺北に出で、淡水河を涉り龜崙嶺を越え、桃園、中壢、大湖を経て新竹に達する。淡水河、紅毛田溪、鳳山崎溪、荳仔埔溪の架橋も難工事であつた。軌道の幅員は三呎六吋で、軌條は三十六磅、最急勾配二十分の一、最小曲經四鎖に及び、其の傾斜と屈曲は當時乗客の心膽を寒からしめたといふ。橋梁の多くは木造假設であり、停車場は土塊造りで構内に信號機も乗車場の設けもなかつた。保線が行届かず漸次回數を減じた。大稻埕城隍祭には同時列車を出したとある。基隆、臺北間一日の乗客平均五百人、臺北、新竹間四百人、一箇月の收入約二萬元（乗客一萬







（一九二四）十二月竣功、工費一千二百五十萬圓を要した。本線直接の使命は宜蘭平野の利源の開発にあるも、臺東の利源により始めて其價を發揮するものである。

八、臺 東 線

本線は東部臺灣開發上東西連絡の前提として計畫されたものである。花蓮港より臺東に至る本島東部唯一の鐵道であるが、玉里間は明治四十二年（一九〇九）花蓮港から起工し大正六年（一九一七）開通し、臺東、關山間は、大正十一年（一九二二）四月、臺東殖植株式會社經營の私設鐵道を買收して營業を開始し、玉里、關山間は、大正十五年（一九二六）開通し、茲に花蓮港、臺東間百七十三軒は一路全通した。其の後昭和十四年（一九三九）九月花蓮港築港の完成に伴ひ、花蓮港、東花蓮港間を延長した。全線軌間は〇、七六二米である。工費及買收費を合せて八百一萬餘圓を要した。本線の生計は國庫との連絡にあるが、北、南又は脊梁山脈の擁塞横斷か、何れにするも困難な事業である。

九、集 々 線

臺灣電力株式會社が日月潭水力電氣工事用資材運搬の爲、二水、外車埕間（軌間一、〇六七米）の鐵道を敷設し、大正十一年（一九二二）一月から營業線として一般運輸營業を開始したが、昭和二年（一九二七）四月當該地方の開発を促進する爲め、三百七十三萬八千圓を以て政府に買收した。

十、平 溪 線

臺灣糖業株式會社が運炭用として敷設した專用鐵道で、當該地方開發並に本島北部に於ける良炭田開發の爲、昭和

（一九二九）一月から營業線として敷設した。

十一、阿里山、太平山、八仙山鐵道

以上の三鐵道は國有營業鐵道の所管廳たる交通局所屬の鐵道に就て記述したのであるが、此の外本島には總督府營所の管理に屬する阿里山鐵道、太平山鐵道及び八仙山鐵道がある。これ等は夫々阿里山、太平山、八仙山に於ける國營斫伐事業の補助運材施設として敷設せられたものであるが、同時に一部の一般營業又は旅客の便乗、貨物の託送に應じて、山地開發に盡力してゐる。

これ等の鐵道に依り現在運送される交通量は未だ大なるものではないが、併し本島山岳地帯の垂直的利用により、全面積の八割を占むる地城を拓發するのは、本島交通並に殖産上の一大課題を爲すものである。

右三鐵道は斫伐事業と共に昭和十七年（一九四二）九月臺灣殖植株式會社に譲渡された。

三鐵道の營業區間次の通りである。

阿里山鐵道	本線	嘉義、阿里山間
	支線	阿里山、新高口間
太平山鐵道		羅東、土場間
八仙山鐵道		土牛、佳保臺間

十二、私 設 鐵 道

三鐵道は發見以前には製糖會社の專用線として實現した。其の最初の建設は製糖事業の勃興期、明治三十九年である。

明治三十四年（一九〇七）年、本島に西の五十里會を竣工して軍用列車の運轉を開始してゐる。而して、本島に鐵道の發展に伴ひ、本島に鐵道を擴大され各地に糖工場の増設さるるに及んで、同時に蔗園と工場を繋ぐ甘蔗運搬鐵道は全島至る處に敷設された。其の延長は國有鐵道の三倍餘に達してゐる。

本島緑の内地方交通の要路に當る一部を一般公衆の利用に供するため副業的に營業線を経営してゐる。従つてその規模は、他處の鐵道（軌間二呎六吋）車輛、停車場施設等何れも輕便鐵道の域を脱しない。

右の外當初より一般公衆の利用に供する目的を以て敷設されたものに臺北鐵道株式會社（萬華、新店間）及び臺灣交通株式會社（豐原、土牛間）の二會社線等がある。

十三、私 設 軌 道

本島の交通機關の内、私設鐵道は特異の存在を物語るものである。内地に於て所謂鐵道は地方鐵道同様の施設を有し、外見上の構造に於て殆ど區別を認め難いものであるが、本島に謂ふ鐵道は俗に内地で「トロ」と呼ぶものであつて、人力による鐵道に外ならないのである。本島では通稱「臺車」と呼ばれてゐた。軌間は大體五百耗程度の軌間の軌條の上に木造臺車より成る運搬車を置き、適度に勾配を利用して、人力又は稀に風力、畜力等に依り人又は貨物を運搬する極めて原始的な交通機關である。

鐵道の起源は私設鐵道よりも古く、既に領臺直後軍需品輸送の目的を以て敷設された軍用鐵道に其の端を發して居る。其の施設が簡易で大した基礎工事が無く、二本の軌條さへ敷けば足るから大きな道路を築造する必要もない。車輛も構造は極めて簡單で、特に動力車を要しないから車輛費も低廉にすむため、開拓進まず殆んど道路も通じない時代に於ては、最も

交通として利用したから、其の普及發達は一時目覺しいものがあつたのである。従つて明治四十二年度（一九〇九）年には延長僅か二百六十七耗に過ぎなかつたが、大正四年度（一九一五）には實に千六百四耗に達する盛況を呈してゐる。その後時により多少の消長を見たが、略々千耗内外を上下し、昭和年代（一九二六年以降）に至つて漸く道路の整備に伴ひ、自動車交通の發達に遭ひ、漸次衰退の傾向を辿ることになつた。

然し現在に於てもこれ等私設鐵道の占むる輸送分野は、尙全く無視し得ない處であつて、本島特有の交通機關として蔗園地帯の鐵道補助施設、道路橋梁の不備な山間僻地の唯一の輸送施設として、獨自の存在理由を示すところがある。

私 設 軌 道 の 概 況

年 次	營業料 耗	旅 客 人	貨 物 耗	收 入			指 數	
				旅 客	貨 物	計	營業料	收入
明治三十二年	267.4	—	—	—	—	—	100	100
大正十一年	880.8	3,717,966	492,775,688	807,397	1,223,144	2,030,541	329	608
昭和元年	1,022.0	5,245,951	825,004,396	962,513	1,543,985	2,506,498	383	751
4年	1,239.7	5,251,133	803,275,718	867,924	1,551,023	2,418,947	464	727
7年	1,325.7	3,179,165	519,224,507	520,306	1,049,405	1,569,711	496	470
9年	1,232.6	3,085,987	715,701,554	513,924	1,149,459	1,663,383	461	498



10年	1,218.3	3,207,335	570,363,400	463,006	1,138,230	1,601,236	456	479
11年	1,182.2	2,461,471	503,108,573	345,194	1,953,584	1,298,778	442	389
12年	1,033.4	2,302,125	457,145,884	327,381	958,246	1,285,627	388	335
13年	806.2	2,002,456	502,860,592	271,946	880,730	1,152,676	306	345
14年	700.6	2,014,687	470,519,268	273,781	889,944	1,163,725	262	348

十四、國有鐵道の現況

(1) 機構

本島に於ける國有鐵道は臺灣總督府交通局鐵道部に於て經營してゐる。

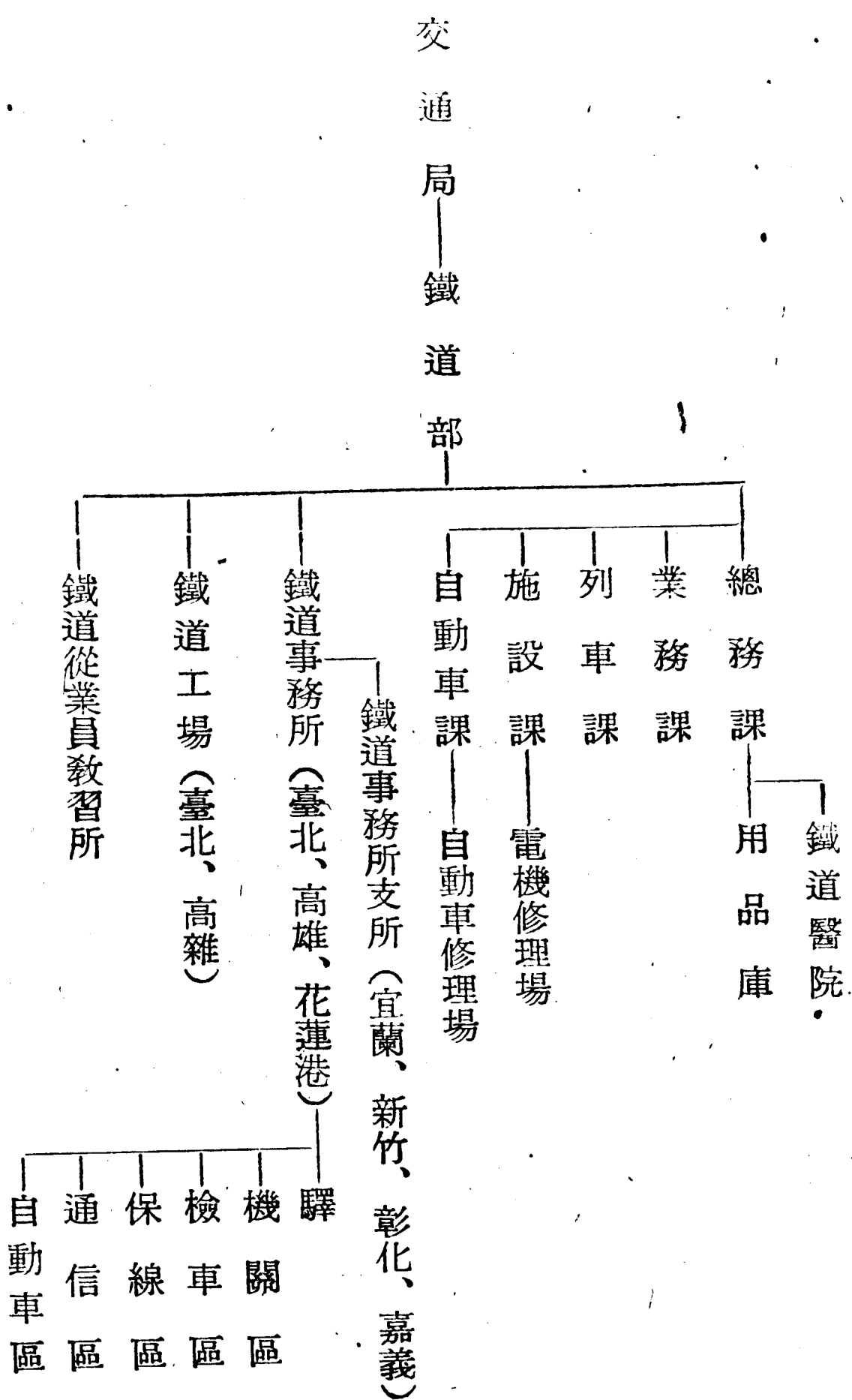
鐵道部はその本部を總務、業務、列車、施設、工作、自動車の六課に分課し、鐵道業務運營のために臺北、高雄、花蓮港に各々鐵道事務所及臺北、高雄に各々鐵道工場を置き、臺北鐵道事務所に宜蘭、新竹、彰化の三鐵道事務所支所を、高雄鐵道事務所に嘉義鐵道事務所支所を置いてゐる。

現機構の數は左の通である。

驛一九〇、機關區一三、同分區三、檢車區四、同分區二、保線區一一、通信區八、自動車區五、同分區六

従業員及其の家族並に旅客の傷痍疾病を治療し、尙一般保健衛生の爲臺北、花蓮港に鐵道醫院を置き、彰化及臺北鐵道工場内に分院を置いてゐる。

従業員養成機關として臺北に鐵道従業員教習所がある。



(2) 従業員

現在従業員(昭和二十年八月末現在)は一九、五一三名であつて、その内譯は内地人五、四四〇名、本島人一四、〇七三名である。

(3) 經理

會計は臺灣總督府特別會計に包含せられ、其の昭和二十年度に於ける家人及歳出見込額は左の通であるが空襲被

歳入

歳出

客車収入	46,223,640圓	經常費	42,099,428圓
貨車収入	17,964,194	臨時費	6,337,475
自動車収入	2,658,283	計	48,436,903
その他収入	978,926		
計	67,825,043		

⑤ 營業料程

營業料程別	區間	營業料程
縱貫線	基隆、高雄間	408.5杆
宜蘭線	基隆、蘇澳間	98.7杆
平溪線	三貂嶺、菁桐坑間	12.9杆
淡水線	臺北、淡水間	21.2杆
臺中線	竹南、彰化、追分間	91.4杆
東部線	東花蓮港、臺東間	175.9杆

屏東線	二水、外草埔間	29.7杆
屏東線	高雄、林邊及社邊、東港間	62.9杆
計		901.2杆

B 運賃制度

(1) 旅客運賃

イ、等級は一等より三等まで。

ロ、運賃率は距離(杆)制にして一五〇杆を境界とし遠距離遞減法に依る。

(2) 貨物運賃

イ、輸送費用(費用主義)と運賃負擔力(貨值主義)と折衷せる貨物等級制に依る。

ロ、運賃率は距離(杆)制にして階梯式遠距離遞減法に依る。

ハ、社會政策並に産業政策上の重要物資に對しては一割二分乃至五割引賃率を適用する。

C 運輸成績

昭和十九年及二十年運輸成績概況

(1) 旅客輸送成績

	昭和19年度	昭和20年度
乗車人員	65,442,064人	8,775,957人

延 人 料	2,010,301,540	275,636,982
收 入	43,962,235圓	15,222,603圓

(2) 運輸成績

發送總數	7,180,592起	1,046,224起
延 起 數	1,005,676,154	148,738,259
收 入	15,661,898圓	2,004,218圓

(註) 昭和20年度の實績は 8 月末迄にして且つ概算とす。

D 小運送業

イ、小運送業法に依る小運送業の免許制を採つてゐる。

ロ、驛構内荷役に關しては驛構内荷役作業の統一を圖る爲、基隆、高雄兩港及石炭積込を除き臺灣運送荷役會社に限定してゐる。

ハ、免許小運送業者數は一五二にして其の店舗數は五二〇である。内最も有力なのは日本通運株式會社、臺灣運輸株式會社、臺灣倉庫株式會社等である。

(5) 運 轉

A 列車運轉料及列車回数

昭和十九年十月の空襲以來車輛の損耗に加ふるに漸次石炭事情惡化し現行列車運轉料及列車回數は次の通りであつた。

(1) 列車運轉料		料 程		料 程	
列車種別		料 程		列車種別	
旅客列車	6,638.6	廻送列車	259.3		
貨物列車	3,884.8	機動車	378.6		
混合列車	1,650.2	總計	12,811.5		

昭和十九年度の一日概數三七・一五四料と比較すれば概數三圓・五%の低下。

(2) 列車回数		列車設定回数			現行列車運行回数		
		數			數		
區 間		旅 客	貨 物	混 合	旅 客	貨 物	混 合
西部線							
基隆—臺北	20	20	—	40	12	6	—
臺北—新竹	14	22	—	36	12	6	—
新竹—彰化	14	20	—	34	10	6	—
彰化—嘉義	12	22	—	34	8	6	—
嘉義—臺南	14	22	—	36	10	8	—
嘉義—臺南	14	18	—	32	10	6	—



+0									
臺南—高雄	16	18	—	34	12	6	—	18	
臺南—彰化	10	8	—	18	8	4	—	12	
屏東—東港	14	10	—	24	8	2	—	10	
屏東—溪寮	12	16	—	28	6	6	—	12	
屏東—集集	—	4	10	14	—	—	10	10	
淡水—水線	18	6	—	24	16	4	—	20	
<hr/>									
東部線	—	—	—	—	2	8	2	12	
花蓮港—玉里	—	—	—	—	2	6	2	10	
玉里—臺東	—	—	—	—	2	6	2	10	

# B 列車運轉方式

各線區間には簡易聯動閉塞式を採用していたが、電池の入手難に伴ひて双信閉塞式を使用してゐる單線區間には閉塞式（タブレット式）を主として使用してゐるが東部線の大部分は司令法、電話閉塞式を使用し且電池の事情如何に依つては一部の線區に對して票券式を採用する豫定であつた。

# C 各線區線路容量

各線區に依る各線區の線區容量（最大一日列車運轉可能回數）を示せば次の通である。

區 間	線 路 容 量
基隆—臺北	29
臺北—新竹	29
新竹—彰化	24
彰化—嘉義	24
嘉義—臺南	24
臺南—高雄	29
高雄—林邊	19
林邊—東港	13
東港—蘇堵	12
蘇堵—中	14
中—水	22
水—溪	14
溪—集	11

東 部 線	
花 蓮 港—玉 里	24
玉 里—臺 東	24

(6) 施 設

一、線路 線路施設の概要は次の通である。

線路總延長	本線 一、一五六・五	側線 四六八・四	計 一、六二四・九
陸道總延長	一八・一		
橋梁總延長	三三・九		

(軌條は西部線は三〇呎乃至三七呎なるも、東部線は概ね二二呎乃至一二呎である)

付屬次の空襲並に最近の風水害に依り甚大なる被害を被り之が復舊には相當の日時を要するも差當り列車運轉に支障無き程度に緊急工事を實施し引續き復舊工事を實施中であつた。

二、建 物

建物も空襲に依り各驛共相當の被害を蒙り大破全焼せるもの多數である。之が復舊に付き對策攻究中であつた。

(7) 車 輦

保有車輛數は次の通である。

A 現有車輛數 (昭和二十年九月一日現在)

種 別	使用可能車	事 故				小 計	總 計
		入 場 中	空襲被害	運轉事故	其他不良		
旅 客 車	B	2	—	—	1	2	4
	B	10	—	—	—	—	10
	C	24	4	3	6	19	43
	C	2	—	—	3	4	6
	C	1	1	1	2	5	9
	C	4	—	—	1	1	7
小 計		42	5	4	13	31	83
貨 物 用	C	4	—	—	1	4	8
	C	3	—	—	1	2	5
	C	20	1	3	11	19	39
	D	9	2	—	2	5	14
	D	16	—	1	9	11	27
	D	51	3	7	24	41	98
小 計		52	3	7	24	41	98
入 換 用	B	4	—	—	1	4	8
	C	5	2	1	3	9	14
	C	7	3	—	2	8	15
	C	—	—	—	—	—	—
	E	2	—	—	5	5	7
	E	—	—	—	—	—	—

		東 部 線				事 故		車		總 計	
種 別	式	使用可能車	入 場 中	空襲被害	運轉事故	其他不良	小 計	小 計	計	計	計
混合貨物用	LD	10	2	—	—	—	2	18			
	LD	50	—	—	1	—	1	4			
	計	14	2	—	1	—	3	17			
入 換 用	LD	10	—	—	—	—	—	1			
	LD	11	—	1	—	1	2	4			
	LD	12	—	—	—	1	1	2			
小 計	計	4	—	1	—	2	8	7			
	計	18	2	1	1	2	6	24			
總 計		18	5	8	2	11	26	44			
小 計		122	21	16	13	48	98	230			

種 別	使用可能車	空襲被害事故車	總 計
特 等 車	3	—	3
1	2	1	3
1 等 車	3	1	4
2 等 車	26	12	48
2 等 車	3	1	4
1, 2 等 車	6	1	7
3 等 車	130	67	197
3 等 車	4	—	4
3 等 車	55	20	75
3 等 車	16	—	16
3 等 車	258	103	361
小 計			
3 等 車	8	5	13
3 等 車	6	5	11
3 等 車	20	8	28
3 等 車	8	1	9
3 等 車	5	1	6
3 等 車	47	20	67
小 計	305	123	428



十六

種 別	車 種	使用可能車	空襲被害及事故車	總 計
特 別	車	—	1	1
2 等	車	1	3	4
2, 3 等	車	7	2	9
3 等	車	14	10	24
3 等	緩急車	2	—	2
郵便手荷物車	車	4	3	7
總 計		28	19	47

(3) 貨車運搬率(昭和三十二年九月一日現在)

西 部 線

種 別	車 種	使用可能車	空襲被害及事故車	總 計
有 蓋	緩急車	199	50	349
有 蓋	車	2,148	495	2,643
有 鐵製有蓋	車	5	—	5
有 鐵製有蓋	車	75	19	94
有 鐵製有蓋	車	49	7	56
有 鐵製有蓋	車	61	24	85
有 鐵製有蓋	車	10	4	14

無 蓋	車	249	5	254
無 蓋	車	1,844	150	1,994
大 物	車	5	2	7
小 計		4,645	756	5,401
非 常	車	9	—	9
水 槽	車	2	—	2
小 計		11	—	11
總 計		4,656	756	5,412

種 別	車 種	使用可能車	空襲被害及事故車	總 計
有 蓋	急車	15	12	27
有 蓋	急車	63	44	107
有 蓋	急車	5	—	5
有 蓋	急車	26	2	28
有 蓋	急車	39	11	50
有 蓋	急車	240	23	263
有 蓋	急車	388	92	480
總 計				

(4) ガソリン自動車運搬率(昭和二十年九月一日現在)

十七



易	裁	場	2	(一)	1
工	裁	場	2	(一)	1
工	機	場	2		1
下	機	場	2		1
仕	車	場	1		1
客	車	場	2		1
貨	車	場	2		1
木	機	場	2		1
塗	工	場	2		1
産	工	場	1		1
機	機	場	2		1
産	機	場	1		1
機	物	場	1		1
講	生	場	1		1
副	品	場	1		1
仲	鐵	場	1		1
原	鐵	場	2		1

備考 生産設備に依り現在能力は3分の1に減ず。( )内数字は内大破に依り使用不能数を示す。

#### 第四節 自動車交通事業

本島は其の渡船を大正初期に發し、當初發達は遅々たるものであつたが、僅々十數年の間に、道路の整備、自動車の普及に伴ひ急速に發達した。

自動車交通事業は鐵道と相並び、鐵道と相結び、又鐵道の代行線として全島到る處に路線を伸張している。昭和十四年度(一九三九)に於ける乗合自動車事業の運輸収入は合計一千八十萬圓に上り、之に對し支出總額九百二十八萬圓であるから、引百五十二萬圓の利益を收めてゐる。而して同年度の興業費總計は六百七十二萬圓であるから利益率は二二・五%に當つてゐる。又之を昭和十三年度(一九三八)に比較すれば總收入に於て二百四萬圓、總支出百五十九萬圓、差引益金四十五萬圓の増加を見たのである。かゝる乗合自動車事業の長足の發展に對し、陸上交通を統制し自動車運送事業の圓滑なる發達を促す爲、本島に於ても昭和十三年(一九三八)四月、自動車交通事業法の施行を見ることになつたが、更に之と相並んで、貨物自動車に對しても十五年(一九四〇)四月、同法を改正して貨物自動車運送事業をも一個の業感として之を規定し、引

昭和十六年(一九四一)一月には貨物自動車業者に對する組合補助の制度の制度を施行するに至つてゐる。此の發達以來漸次燃料資材の獲得に困難を來し、自動車事業も前途多難を思はすものがあつた。ガソリン配給量の削減に對しては、當局は技術的節約の方法を講ぜしむると共に代用燃料車の使用を奨勵し、又合併譲渡、運輸の始め、不経済線の廢止、運輸系統の整理、運行回數の減少等事業經營の合理化に努めたが走行料の縮減は必至であり、主要資材の價格騰貴、配給量制限に依り運賃値上も或程度之を阻止し得ぬ情勢にあつた。

以上、自動車交通事業の發展に關する概況を述べた。國有鐵道と有機的に關聯せしめ、綜合的交通網の整備を圖る目的を以て、國有





種別	北 中 南 部			南 廻 線			東 廻 線				
	臺北	臺中	高雄	枋寮	恒春	大武壠	臺東	蘇澳	南澳	新城	花蓮
乗車人員收入	129,331人	26,410人	64,565人	54,443人	17,244人	2,361人	8,344人	12,375人	156人	11,764人	25,275人
乗客収入	55,308圓	17,910圓	37,139圓	89,569圓	18,017圓	2,420圓	4,098圓	48,327圓	214圓	9,450圓	65,050圓
貨物噸數	17,155噸	0	0	479噸	112噸	46噸	2,790噸	0	0.2噸	38噸	0
貨物收入	18,124圓	0	0	13,415圓	276圓	1,822圓	9,352圓	0	10圓	2,069圓	0
手小荷物收入	0	0	0	755圓	0	0	591圓	21圓	95圓	600圓	0

(2) 自動車修理場

（1）臺北自動車修理場を設け、その修理能力は年百臺であつて施設は簡素なものである。

（2）自動車事業

(1) 総合自動車

（1）総合自動車事業の経営者は二十三社（市営三を含む）であつて住民の交通に相當の貢獻をしてゐるが、戦時中機材並にガソリンの配給を受け、その輸送力が漸減したのは國營自動車事業と同様である。

事業 概 況 昭和18年（1943）現在

種 別	乗 客 数	乗 車 数	貨 物 数	乗 車 数	貨 物 数	乗 車 数	貨 物 数
北	5	307	80	3,958,778	543		
新 竹	3	138	25	931,218	557		
臺 中	4	262	52	2,958,708	1,662		
臺 南	5	293	83	3,078,484	1,605		
高 雄	3	149	59	2,774,083	628		
花 蓮	1	17	8	150,085	30		
臺 東	1	10	8	60,656	132		
澎湖	1	2	2	3,526	12		
計	23	1,178	317	12,915,538	5,170		

（2）國營自動車事業の昭和十八年度（一九四三）に於ける収支及び輸送人員

A 収 支 状 況

収入 17,326,544圓 支出 15,324,881圓 益金 2,004,663圓

B 輸 送 人 員

88,467,167人

（3）國營自動車事業の昭和二十年（一九四五）七月現在八九八輛なるも可動車は二二六輛である。

昭和十八年度（一九四三）に於ける收支状況及び輸送數量

事業別	概況	昭和十八年（一九四三）現在	興業費
北	現有車數	164	78
新	實動車數	132	66
中		184	80
南		124	59
高雄		112	55
花蓮		69	33
台東		43	14
計		828	385

A 收支状況  
収入 12,229,120圓 支出 11,197,725圓 益金 1,031,395圓

輸送車數 1,738,000噸  
延 延 延 38,470,686噸

營業者保有車輛數は昭和二十年（一九四五）七月現在六七三輛なるも可動車輛は三二九輛であつた。

### 第五節 海 運

#### 一、概 況

本島は日本内地は勿論兩支、南洋と密接なる經濟關係があつて交通及び貿易上海運の發達に俟つことが多かつたので、政府は海運業の保護獎勵に不斷の努力を注がれた。一方島内産業界の發展は貿易の振興を促し、本島海運界は躍進的發展を遂げるに至つた。

昭和十五年（一九四〇）中本島主要貿易港に入港した汽船は四千八百五十隻、總噸數千九百萬九千八百八十三噸を算した。昭和十三年（一九三八）度の輸送実績を見ると左の通であつて、地域別に之を見れば臺灣内地線の収入は總額の六三%を占めてゐる。これにより本島經濟の動向を窺知することが出来る。

航路別	収入
日本内地臺灣線	12,104,066圓
沿 洋 線	319,054圓





金は一割天引の實施があつた。然しながら鋭意對策を講ぜられ比較的本島と關係の浅い香港、海防線を廢し之に代ふる  
陸、比律賓線を新設した。

國の獨立により本島との貿易關係一段と良好となつたので、同國關係航路の整備を圖ることとなり、昭和十年（一九  
三五）に於て大連汽船會社の高雄大連線、大阪商船會社の高雄、清津線を新設し他方高雄天津線を二分して高雄、上海線と  
高雄天津線に變更した。

昭和十一年度（一九三六）に於ては本島を世界航路の幹線に進出せしむるため逓信省命令航路横濱、倫敦線を基隆に寄港  
せしめた。一方高雄、横濱線を高雄、東京線に改め、配船の改善及び回数増加を圖り、更に陸軍専用航路として高雄、東  
京線、基隆線を新設した。爾來島内産業の躍進により内、臺間客貨の往復は異狀な増進を示したので、昭和十二年度（一九三  
七）より基隆、神戸線に新船二隻を加へ隔日航海を實施し、多年懸案の冬季二晝夜航海を實現した。尙本島と比島の北部ア  
パリとの直通航路、高雄アパリ線を新設し仲繼貿易の助長に備へ、更に昭和十四年度（一九三九）には日本、盤谷間航路の  
基隆定期寄港を開設する等對南方航路網を充實した。

島内沿岸航路は昭和十五年（一九四〇）十月以降花蓮港築港の完成を契機として基隆、花蓮港連絡線を新設し、兩地日發  
を實施すると共に從來の沿岸東線は之を純貨物航路に改め専ら沿岸各港間の物資輸送の圓滑を期することとし、尙本土及び  
駐島間は發動機船を以て頻繁なる連絡が採られてゐた。

支那事變の進展に伴ひ内臺間旅客は激増し基隆、神戸線の輸送力を緊迫したので、その緩和策として昭和十五年（一九四  
〇）初頭より八千噸級二隻を増配して基隆、神戸線附屬船を新設し、同時に對支航路は事變處理に對處し從來の高雄、上海

陸、海防線と共に福州の臺灣線、基隆、香港線、高雄、廣東線は之を基隆、廣東線と改め新に基隆、汕頭線と改め  
灣、海南島線を開設して臺灣、中國間連絡線の増加を圖つた。

臺灣、滿洲國間の貿易關係はその後日滿經濟の緊密度の強化及び兩地に於ける生産擴充等により彼我貿易額は飛躍的に發  
展し之に伴ふ人の往來亦累増するの狀況にあつたので、昭和十五年（一九四〇）度より高雄、大連線に新造船二隻を増配し  
輸送力の強化を畀めた。

然るに昭和十六年（一九四一）太平洋戰爭の勃發後は次第に其の影響濃化し、加へて資金凍結及び就航船の相次ぐ徵用に  
依り狀勢は急速に逼迫し、先づ同年初頭に於ける歐洲航路臺灣寄港の休航を始めとし基隆、瓜哇線及基隆、比律賓線の閉鎖  
次で高雄、清津線、高雄、仁川線及基隆、廈門線の相繼ぐ缺航を生じ、全面的に輸送計畫の樹直しを必要とする狀況となつ  
た。

昭和十七年度（一九四二）に入つては戰局の進展と共に船腹は益々不足を訴へ本邦海運は全的に強度の統制を必要とする  
事態となつた。従つて航路の整備擴充も著しく制約されたが、船舶の得らるる限度に於て極力之が充實に努むることとなり  
別表（昭和十七年（一九四二）度命令航路一覽）の通命令航路を定められた。

然るに同年三月、本邦汽船の一元統制運營に依り輸送力の増強と重點輸送の完遂を目標とする戰時海運管理令の公布が  
あり、國內船は特殊航路船を除き總て國家管理となつたため、前記決定の命令航路は同年五月以降臺灣沿岸航路線六線七隻  
及び臺灣、海南島航路一線一隻（南日本汽船會社）を残し他は全部廢止の己むなきに至つた。其の後臺灣、海南島線及び臺  
灣沿岸航路線も十九年度（一九四四）以降、戰局の要請により國家管理となつた。尙島内機帆船等も海運統制令に依り國家

管理に移つた。

### 三、海事諸法關係

本島に於ける船舶取締は明治二十九年（一八九六）支那型船舶取締規則を制定したるを嚆矢とし、漸次海運の推移に伴ひ船舶規則を改め汽船検査規則、汽船職員規則等臺灣の特殊事情を參酌し律令を以て制定し來りたるも、近年に於ける海運の進展の狀勢に伴ひ臺灣に特殊法令の存するは却て海運業務運行上不利不便を生ずるに至りたるを以て昭和六年（一九三一）勅令第二百七十三號を以て海事諸法臺灣施行令公布せられ、昭和八年（一九三二）五月二十五日之が施行を見るに及び茲に始めて海事諸法は内臺共通となつた。昭和十二年（一九三七）支那事變の勃發を見るや之に關聯し海上に於ける一般交通運輸の調整を圖る目的を以て臨時船舶管理法制定せられ、昭和十二年（一九三七）十月より内外地を通じて施行せらるゝこととなり同法施行に關する勅令第五百五十二號朝鮮及臺灣に於ける臨時船舶管理法の特例等に關する件を制定同時に施行せられたるも、更に時局の進展並に歐洲新情勢の發展に伴ひ複雑なる海運並造船界に對處して臨時船舶管理法のみにては適切なる運用を期し得ざるの實情に鑑み、新に國家總動員法に基き昭和十五年（一九四〇）勅令第三十八號を以て海運統制令の制定を見 同年二月二十五日より施行せられ之が運用に關し總督府部内官吏を以て輸送協議會を組織して本島出入物資輸送の萬全を期すると共に船舶製造及修繕に關し適切なる統制を加へ、又當時の逼迫せる船腹狀況に對處し船舶運航能率上至大の關係を有する港灣荷役力の増強を圖る爲、國家總動員法に基き昭和十六年（一九四一）九月、勅令第八百六十號を以て港灣運送業等統制令の公布を見、本島に於ては同年十月一日より之を施行し港灣諸作業の統制を強化すると共に其の經營管理に根本的刷新を加へ以て如何なる事態にも對處し得る如き港灣の總動員態勢を早急に整備し、基隆及高雄兩地區を指定

港灣運送業會を設立し、港灣荷役力増強の爲萬全の策を採つた。尙時局の進展に伴ひ國家總動員法に基き制定せられたる勅令第二十三號船員職業能力申告令は本島に於ても内地同様昭和十四年（一九三九）一月二十八日より之を施行し船員の登録制度を實施し、昭和十五年（一九四〇）十月、勅令第六百八十七號を以て制定せられ同十一月十日より施行せられたる船員徵用令並昭和十五年（一九四〇）十一月、勅令第七百四十九號を以て制定せられ同月二十五日より施行せられたる船員使用等統制令と相俟て船員の徵用及移動防止等に對する必要なる規正を加へ、船舶運航の圓滑を期したる外、昭和十四年（一九三九）十月、勅令第七百三十三號價格統制令、昭和十五年（一九四〇）十月、勅令第六百七十六號船員給與統制令等施行せられたるを以て船舶の價格、貨物運送賃及傭船料等所謂九、一八價格停止の措置を講じた。又生産力擴充上必要なる技術者中船舶運航技術者の充足を圖らんが爲、昭和十四年（一九三九）十一月二十日より勅令第七百八十號船舶運航技能者養成令の施行に伴ひ本島に於ては臺灣海務協會に補助金を交付し積極的に之が養成を爲し既に相當の効果を擧げた。

第七十四回帝國議會の協賛を経て公布せられた船員保險法は、船員の海上勤務の特殊性に立脚せる原生施設として船員の老後に於ける生計を保證すべき養老年金制度を主眼とし、併て其の健康保持増進及生活安定を目的として制定せられたものであつて、内外地を通じて昭和十五年（一九四〇）三月一日より其の一部を施行せられ同年六月一日より全部實施の上之が保險給付の開始を見たが、本制度實施の日未だ淺きに拘らず相當の實績が擧がつた。

尙木船保險法は木船海運業の保育助長を目的とし樹立せられ、内地に於ては昭和十八年（一九四三）六月十五日より施行せられたが、本島に於ても同年九月一日より府令第百八十八號を以て木船保險法施行規則を制定し船主の危險感に對する安定を圖ると共に海上輸送力を増強を期したものである。



造船

(1) 計畫造船

昭和十七年（一九四二）本島海運増強の爲、計畫された二百噸型木造機帆船三十隻建造の本府計畫造船は其の着工期日の關係上十八年度（一九四三）に持越され十八年度（一九四三）中に大半以上を完成すると共に同年度計畫の二百噸型機帆船二十八隻建造計畫は其の十五隻の建造に着手し、昭和十九年度（一九四四）に持越したが昭和十九年（一九四四）五月に至り急遽且多量の機帆船建造の要に迫られ、總督府内に臨時船舶建造部を設置し、新に計畫された百七十噸型機帆船五十隻七十五噸型機帆船十隻六十五噸型漁船四十隻計百隻の建造計畫を樹立し爾來之が完遂に銳意力を致したるも、戦局の苛烈化は次第に生産力の低下を來し、昭和二十年（一九四五）七月迄に完成したせのは二百噸型三隻七十五噸型二隻を出したるのみであつた。

(2) 造船施設

本島に於ける造船施設は計畫造船開始以前は臺灣船渠株式會社及臺灣鐵工所の二工場を除き殆んど個人企業であつて、資本的に弱少なるのみならず施設また貧弱なものであつた。依つて總督府に於ては斯業の健全なる發達を圖る爲に昭和十七年（一九四二）十月、造船事業法を施行し、從來の個人企業は昭和十八年（一九四三）十月以降事業の繼續を認めず、造船事業は個人企業より會社組織となり、昭和十九年度（一九四四）末に於ける造船會社は左記の如く十三社を算するに至り、其の施設も漸次増強せられつゝあつたが、昭和二十年度（一九四五）に至り戦局の熾烈化と共に相當の被害を蒙つた。

造船會社表（昭和19年(1944年)末現在）

名 稱	所在地	資本金	従業員	生産能力	施設
報國造船株式會社	基隆市	300萬圓	535	木造船新造 3,000噸 修理 3,000噸	船架 34
蘇澳	蘇澳街	100	186	木造船新造 600 修理 1,000	船架 8
東亞	花蓮港市	100	50	木造船新造 200 施設準備中 2,500	船架 2
高雄	高雄市	400	730	木造船新造 3,000 修理 2,000	船架 51
須田	臺南市	50	22	木造船新造 400 修理 800	船架 5
丸二組造船所	臺南市	15	54	木造船新造 300 修理 400	船架 5
東港造船株式會社	東港街	10	96	木造船新造 300 修理 300	船架 2
澎湖島漁業統制株式會社造船工場	馬公街	12	43	木造船修理 300	船架 4
臺東造船株式會社	新港庄	12	22	木造船新造 100 修理 300	船架 2
株式會社新高造船所	新高港	100	40	施設準備中	—
大日本海事株式會社	臺南市	100	60	施設準備中 400	船架 1
臺灣船渠株式會社高雄工場	高雄市	—	198	木造船新造 50,000 其の他修理 30萬噸を目標に施設整備中	船架 3
臺灣船渠株式會社	基隆市	500	643	木造船新造其の他鋼船修理 1,000噸	—
株式會社臺灣鐵工所	高雄市	400	380	木造船新造 1,000噸 修理 75	—

五、航路標識

本島は航海上古來難所の一に算へられ、近海に於て難破の厄に遭つた船舶多數であつたに拘らず、領臺當時航路標識と稱すべきは、燈臺六基（淡水高低二、安平、高雄、漁翁島、鵝鑾鼻）、浮標、立標六箇（淡水浮標三箇、基隆浮標二箇、立標一箇）に過ぎなかつたから、始政以後航路標識を増設し、船舶通報の取扱を開始し、又測候所及び暴風警報信號標を新設する等専ら海難の豫防に努めた結果、出入船舶は年々増加するも難破は反つて減するに至つた。現在の航路標識は夜標四十九、其の他十一、合計六十であつて、領臺當時海岸線二百五十九軒に對して夜標一基が、今や三十四軒に一基の割となり、而かも其の燈質、燈火も最新式の裝置を以てし面目は全く一新された。

航路標識及燭光數一覽

年次	標識			燭光數
	夜標	晝標	霧警號	
明治38年度末 (1905年)	11	7	3	238,000
大正2年度末 (1913年)	21	3	3	1,469,000
" 12年度末 (1923年)	28	3	5	1,565,000
昭和元年度末 (1926年)	28	3	5	1,583,000
昭和4年度末 (1929年)	30	4	5	1,590,000
昭和6年度末 (1931年)	32	9	5	1,590,000

昭和8年度末 (1933年)	33	6	5	1,590,000
昭和9年度末 (1934年)	36	6	5	1,790,000
昭和10年度末 (1935年)	38	6	5	1,790,000
昭和11年度末 (1936年)	38	6	5	1,790,000
昭和12年度末 (1937年)	41	6	5	2,103,975
昭和13年度末 (1938年)	43	6	5	2,104,500
昭和14年度末 (1939年)	49	6	5	2,309,005

昭和17年度命令航路一覽

航路	起點、終點及寄港地	使用船數	1個年間航海回数	使用船總噸數	補助金額 圓	受命者
基隆、神戶線	基隆、門司、神戶	3	84	8,000	200,000	日本郵船會社
基隆、神戶線	同上	3	84	8,000	200,000	大阪商船會社
高雄、神戶線	高雄、基隆、門司、神戶	1	15	8,000	25,000	日本郵船會社
高雄、神戶線	同上	1	15	8,000	25,000	大阪商船會社
高雄、東京線	高雄、東京、橫濱、名古屋、大阪又へ神戶、門司又へ鹿児島、基隆、高雄	2	30	4,000	10,000	日本郵船會社
高雄、東京線	同上	4	60	4,000	20,000	大阪商船會社
基隆、花蓮港線	基隆、花蓮港	1	85	700	25,000	南日本郵船會社

					收入	
蘇澳, 花蓮港線	蘇澳, 花蓮港	1	250	800	50,000	同上
沿 岸 東 線	基隆, 蘇澳, 花蓮港, 新港, 臺東, 大板埕, 高雄	2	55	700	50,000	同上
沿 岸 西 線	基隆, 高雄, 時宜=依リ新高, 安平, 蘇澳, 花蓮港, 臺東其ノ他	1	24	1,000	30,000	同上
高雄, 馬公線	高雄, 馬公	1	140	700	184,350	同上
新港, 紅頭嶼線	新港, 臺東, 火燒島, 紅頭嶼	1	50	50	10,000	同上
高雄, 大連線	高雄, 基隆, 大連	4	72	3,000	20,000	大連汽船會社
高雄, 天津線	高雄, 基隆, 大連, 天津	1	12	2,000	18,000	東亞海運會社
高雄, 上海線	高雄, 基隆, 上海	2	48	2,000	95,000	同上
基隆, 廈門線	基隆, 廈門	1	48	2,000	40,000	同上
基隆, 汕頭線	基隆, 高雄, 汕頭	1	48	2,000	40,000	同上
基隆, 廣東線	基隆, 高雄, 廣東	2	48	2,500	80,000	同上
盤谷航路 臺灣寄港	基隆又ハ高雄	2	12	5,000	20,000	大阪商船會社
臺灣, 海南島線	基隆, 高雄, 三亞, 海口, 南明島, 廣東, 基隆	1	12	2,000	120,000	東亞海運會社
基隆, 海南島線	同上	1	12	2,000	120,000	南日本汽船會社
計		36	—	—	1,392,350	

昭和17年度 (1942) 命令航路收支概算表

線 名	收 入	支 出	船賃利子	純 損 金	補 助 金
基隆, 神戶線	9,430,530圓	9,430,530圓	622,705圓	193,705圓	400,000圓
高雄, 神戶線	2,456,330	2,535,768	0	79,448	50,000
高雄, 東京線	2,324,306	2,916,811	458,285	50,750	30,000
基隆, 花蓮港線	200,106	177,722	0	22,384	25,000
蘇澳, 花蓮港線	195,583	268,246	0	72,663	50,000
沿 岸 東 線	443,205	434,871	24,000	15,666	50,000
沿 岸 西 線	207,781	300,467	0	92,686	30,000
高雄, 馬公線	229,767	485,020	0	255,253	184,350
新港, 紅頭嶼線	5,336	9,380	3,600	35,959	20,000
高雄, 大連線	2,441,850	2,073,667	391,344	23,161	20,000
高雄, 天津線	218,739	366,053	29,962	172,276	36,000
高雄, 上海線	688,610	750,866	18,498	80,749	95,000
基隆, 廈門線	212,197	316,716	8,496	113,015	40,000
基隆, 汕頭線	267,246	341,845	8,496	83,095	40,000



基隆, 廣東線	1,793,760	1,863,249	1,500,477	219,966	80,000
臺灣, 海南島線	472,680	576,479	20,753	124,552	120,000
盤谷航路 臺灣寄港	37,140	83,926	20,760	67,546	20,000

(註) 1. 前表基隆, 神戸線補助金は 600,000 圓より起令超過船等の條件不適金額を控除せる額に繁忙期対策の補助金 30,000 圓を加算せる額なり。

1. 前表中基隆, 廣東線は 4 隻分收支にして豫算は 3 隻分に決定。

## 第六節 空 運

### 一、沿革

本島の航空事業は大正八年(一九一九)總督府警務局に航空班を置き、屏東に飛行場を設置し、理蕃上の施設として飛行機を用いたのに端を発しているが、一般公衆用の航空事業に付ては昭和五年(一九三〇)五月總督府(交通局遞信部所管)に臨時航空調査會を設置して航空事業に関する基礎調査を行い、次いで昭和十一年(一九三六)に至つて大日本航空株式會社の經營により内臺定期航空を開始したのである。爾來島内各地飛行場の整備と相俟つて島内定期航空並に國際定期航空に發展した。

### 二、日本内地、臺灣間定期航空輸送

内臺定期航空は昭和十一年(一九三六)一月臺北、福岡間に一週三往復の空輸が開始された。其の後ダグラス機の就航により臺北、東京間の一日連絡が可能となり、昭和十三年(一九三八)四月より毎日一往復に改められるに至つたが、之を利

用する旅客が殺到して、その需要の半數をも充たし得ない狀況であつた。

この空路は昭和十八年(一九四三)九月航空機、乗員共に徵用せられ軍部の命令航空となつた。

### 三、臺灣島内定期航空輸送

島内定期航空は昭和十一年(一九三六)八月東線(臺北—花蓮港)、西線(臺北—臺中—高雄)の二線に開設せられた。昭和十三年(一九三八)より臺北、臺中、臺南、高雄、臺東、花蓮港、宜蘭、臺北間を臺北を基地として毎日東西に二循環線を運航し、更に大正十五年(一九二六)四月より臺南、馬公間を開設毎日便とした。其の後臺南、馬港線は臺北、臺中、臺南、馬公間の毎日便に改められた。

島内定期航空は昭和十六年(一九四一)九月二十日から各線共休止した。

### 四、對外定期航空輸送

#### (1) 臺北、盤谷線

本線は昭和十五年(一九四〇)六月東京、臺北、盤谷間週一往復を開設せられたが、昭和十六年(一九四一)九月二十日から休止した。

#### (2) 臺北、盤谷臨時増便

本線は昭和十六年(一九四一)四月週一往復を開設せられたが、同年九月二十日から休止した。

#### (3) 淡水、盤谷線

本線は昭和十六年(一九四一)年四月横濱、淡水、盤谷間二週一往復を開設せられたが、同年十二月十二日から休止した。

(4) 東京、西貢、盤谷線

本線は昭和十六年（一九四一）四月週一往復を開設せられたが、同年十二月十二日から休止した。

(5) 臺北、廣東線

本線は昭和十五年（一九四〇）四月毎日一往復を開設せられたが、同年十二月十二日から休止した。

## 五、飛行場

(1) 臺北飛行場は昭和七年（一九三二）總督府（交通局遞信部所管）に於て建設した。其の後用地の擴張と施設の改善を行つた。面積百六十五萬平方米、滑走路（コンクリート舗装）は東西、主九〇×一、〇〇〇米、副六〇×七五〇米である。附屬施設として氣象觀測所、通信施設、航空試験所、格納庫、修理工場等がある。

(2) 宜蘭飛行場は昭和十一年（一九三六）宜蘭市に於て公共用として建設した。島内定期航空の用に供されてゐたが、昭和十七年（一九四二）之を陸軍に移管した。

(3) 臺中飛行場は昭和十二年（一九三七）臺中州に於て公共用として建設した。島内定期航空の用に供されてゐたが、昭和十七年（一九四二）之を海軍に移管した。

(4) 臺南飛行場（臺南州新豐郡永康庄）

本飛行場は昭和十四年（一九三九）臺南州に於て公共用として建設した。其の後交通局に之を移管した。面積六十六萬平方米、附屬施設として氣象觀測所、格納庫、燃料庫、修理工場等がある。

(5) 臺南飛行場（臺南州新豐郡歸仁庄）

本飛行場は昭和十九年（一九四四）總督府（交通局遞信部所管）に於て建設した。面積百六十八萬平方米、二二〇×一、八〇〇米、東西二〇〇×二、三〇〇米、マカダム舗装である。附屬施設は未完成であつた。

(6) 臺東飛行場は昭和十二年（一九三七）臺東廳に於て建設した。島内定期航空の用に供されてゐたが、昭和十七年（一九四二）之を交通局に移管し更に之を昭和十八年（一九四三）海軍に移管した。

(7) 淡水飛行場は昭和十六年（一九四一）總督府に於て建設した。本島唯一の民間航空用水上飛行場である。滑水區域は淡水河及淡水燈臺を中心とする半徑五千米以内の海面一帯である。附屬施設として滑走臺、氣象觀測所等がある。

## 六、附帶施設

(1) 臺北航空機修理工場

總督府は大日本航空機株式會社に對して昭和十五年（一九四〇）度以降、五箇年計畫を以て航空機修理工場の建設を命じた。同社は直に建設に着手して昭和十六年（一九四一）度より建設を了した。一部を使用しながら建設を急いだが、昭和十九年（一九四四）十月以降數次の空爆に依り殆んど破壊して其の機能を停止するに至つた。

(2) 航空保安施設

(イ) 航空無線通信施設

昭和十一年（一九三六）臺北電信局に航空無線局を設置して航空通信業務を開始した。昭和十五年（一九四〇）新竹州桃園郡に送受信所を設置し、其の後更に島内各地に通信所を開設し施設の充實を圖つた。

(ロ) 航空無線嚮道施設

(5) 航空無線標識局

昭和十一年(一九三六)臺北州宜蘭市に、同十五年(一九四〇)新竹州桃園郡大園に、其の後臺南市にも標識局を設置した。同二十年(一九四五)三月、大園標識局は之を桃園に移設した。

(ろ) 航空無線羅針所

昭和十八年(一九四三)以降臺北、淡水、臺中、臺南、高雄、屏東、花蓮港の各地に羅針所を設置した。

(は) 航空路照明施設

昭和十四年(一九三九)臺北飛行場に着陸照明施設、場周燈、T字型風向標示燈を施設した。

航路標識燈は臺北附近より淡水方面に亘り簡易照明燈を設置した。

航空燈臺は昭和十九年(一九四四)臺北州七星郡關渡に一基設置した。

第七節 台灣古來の交通機關

本島には日本内地に於て見ることの出来ない特有の交通機關がある。左に之について記述する。

一、竹 筏

竹筏は主に沿岸及河川で貨物の運搬用とし、又沿岸若くは母船に積まれて漁業用にひろく使はれ、稀には舢舨用とすることもある。

價格の低廉なことで、風浪が激しい場合にも覆没の憂がないこと及び水中に没入する部が少いので、淺海を自由に航海し得る。竹筏は中央に据え付けてあつて、乗客や貴重品は之に入れる。貨物用竹筏の中には貨物の濡れることのない様子を床を高くしたものもある。

竹筏の構造は地方により多少の差はあるが、丸竹(蔴竹)を適當の長さに切り、少しく彎曲させ皮を剥き、水に浸して割れない様に枯らしたものを、所要の大きさだけ平面に排列し、之を細竹の貫に籐を以て縛り付けたもので、漕ぐには水楫又は櫓を用ひ帆走させることせ出来る。其の大きなものは小筏を載せ筏中で炊事をする。大さは小は長さが唯の五尺から大は百三十餘尺に及ぶものもある。普通は幅六尺、長二十二尺位である。漁業用に使はれるものも別に構造上の差がなく、季節により出漁の出来ぬときは貨物の運搬に従事する。積載量は通常二、三十石であるが、長大なものは百石を積み、稀に百四十石積がある。貨物を積載するときは筏の上に各三、四尺を隔て數列の横棚を設け、棚の上に貨物を置く、臺灣西海岸の様に沙洲が多く、風浪があり良錨地のない處では、比較的重寶な機關であるといへる。

二、戎 克 船

支那型帆船であつて、大きなものは五千石以上搭載力を有し、其の交通の範圍は頗る廣く、臺灣、南支那間はいふまでもなく、北支那、暹羅、印度、馬來諸島に及び臺灣、對支那貿易は商船の定期航路により大半行はれるとはいへ、尙基隆、高雄に出入する戎克船はかなり多く、指定開港場は全然戎克船貿易のみである。

臺灣には戎克船の造船場がないから、對岸から輸入する。外觀は甚だ粗造奇形であるが、船體は頗る頑丈で季節風の激しい臺灣海峡を平氣で通過し、難破することは殆んどないと言はれる。これは艙内に數個の區劃があつて、強固な隔壁を設け



であるから、一朝浸水の箇所が出来ても一區劃に止り沈没を免かれるのである。數百年來何等改良の跡がないとはいへ、帆の展收の簡易なこと、逆風に縫航する處は日本在來帆船の比ではない。臺灣在籍戎克船は昭和七年（一九三二）頃七千三百餘隻十萬六千石である。

### 三、轎

駕籠の一種で、本島村落、山地の旅行には唯一の交通機關である。其の構造は内地の駕籠とは全然異なる。本島で最も普通のものは、主要部分を竹で組み、壁も亦竹で編み、四方に窓を設けてある。乗降は前面から乗場は藤椅子狀の腰掛がある。兩側に二本の竹棒を貫き前後の轎夫の歩調に従ひ上下に揺れ、初めて乗るものは多少の不安を感じる。特に坂道の曲つた處等は身が斷崖の上に置かれ、一步過てば數丈の溪底に振り落される様に思ふ。然し事實は決して危険でない。慣れると共に其の動搖は却つて快感を催すに至る。

山地には山轎と稱し、藤椅子に二本の竹棒を縛した輕快なものがある。臺東地方には後の椅掛りのない椅子に竹棒を縛した蟹轎ともいふものがある。横向けに乗り蕃人轎夫が峻坂大溪の間に巧に上下跋涉する。恰も蟹の横匍ひに似た點から斯くは名づける。竹棒は膝の上腹の前にあつて之に上半身を靠せるのである。

轎は古來本島唯一の交通機關であつた關係上、今尙神事、婚禮其他古式には必ずこれを用ひる。

### 四、牛 車

貨物運搬用の二輪車で、車輪は櫛、樟、楠子等の厚板を用ひ、水牛又は黃牛をして曳かせる。領臺前は既に述べたようにきつちい道路がなく、輕捷な車輪の運行は不可能であつたが、牛車は極めて頑丈で田園、林間、砂磧地を論ぜず縦横に曳

き廻し、最作物其の他も運搬したものである。牛の歩みは遅々として軸と車輪の摩する軋々の音は一種の多樂の如くである。今尙中南部の山麓頻海の地方に之を使用するも、道路の普及により能率の點から其の數を減じ普通一般には四輪車を使用してゐる。

### 五、揀 車

古來運搬用道路のない北部臺灣で用ひられた一輪車である。現在は山間の石材の運搬に用ひられてゐるが數は少ない。臺北城壁を取毀つた際は盛に之を使つたといふことである。

臺北附近で用ひられた車輪の直徑は一尺五、六寸で、圓木を挽き切つたもの、それが車體の前半にあつて荷物の汚れない様又觸れない様に框をしつらへ、其の後方に貨物を積載する。車夫は後端の突柄に繩をかけ、肩で擔ぐ如く吊し、前方に押しやる。道路さへあればこんな不完全なものは用ひない筈である。對岸の山地には今も尙人を乗せて運ぶ揀車がある。

## 第三章 通信事業

### 第一節 郵便業務

#### 一、沿革及概況

領臺前臺灣巡撫劉銘傳は國家の金庫を充たす目的で臺灣に高料金の郵制を布いたが、民度がこれに伴はなくて全然失敗に終つた。外に信局と呼ぶ郵便物遞送業者があつて、領臺後も營業を繼續してゐたが、郵便法の施行によつて影を潜めてしまつた。

臺灣の郵便事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬してゐたが、明治二十九年（一八九六）四月から總督府民政局通信部の分掌となつた。次いで明治三十四年（一九〇一）官制の改正により通信局を置き、大正八年（一九一九）遞信局と改稱し、大正十三年（一九二四）鐵道部と合併して交通局と稱し、その遞信部の主管に歸してゐる。而して地方機關としては明治二十九年（一八九六）臺北を始め十九の一、二等局を設け、三十一年（一八九八）には三等局制度を同三十二年（一八九九）には郵便出張所制度を實施し、同四十五年（一九一二）郵便受取所、出張所を三等局に改め、大正二年（一九一三）度に指定三等局制度を定めた。

郵便事業は明治三十三年（一九〇〇）郵便法の實施に依り其の制度は確立せられ、爾來本島の實情を考慮すると共に一面努めて内地と同一歩調を採る方針の下に改善普及を圖つた結果、制度並に施設の内容共内地と全く異なる處なきに至つた。管

昭和十九年度（一九四四）末に於て普通局一五、同出張所一六、特定局一七六、同出張所一六、計二二三局を算するも其の普及状態は本島の總人口を六百七十萬人とすれば人口約三萬人に對し一局所を有する割合で、局所施設十分なりとは言ひ得ない状態であつた。

#### 二、遞送

##### (1) 島内相互間

郵便物の遞送は官私鐵道の鐵道に依るの外、從來臺車軌道又は人夫擔送に依るもの尠くなかつたが、近來道路の發達に伴ひ自動車遞送によるものが増加して來た。

島内主要遞送線路は大約鐵道線路一、四二八軒、自動車遞送線路九三八軒、通常道路一八六軒、水路便一八六軒にして遞送回數は僻地の小局を除き各局相互間一日二回を標準とし、尙近接主要局相互間に於ては一日三回乃至八回を遞送して居たが特に昭和十年（一九三五）以降に於ては速達便制度と共に島内主要地を連ぬる航空郵便線路開設せられ、郵便物の速達に資する所尠くなかつたが、太平洋戦争勃發後は島内航空郵便線路は廢止せられた。其の他の遞送線路は略々戦前と異らない状態であつたが、遞送回數は相次ぐ空襲等に因る交通施設の劣弱化、輸送難の激化に伴ひ遞送度數を漸次減回し、終戦時に於ては各線路共一日一回遞送を辛ふじて維持するの状態となつた。

##### (2) 日本内地臺灣間

臺灣、日本間の遞送は基隆—門司—神戸間就航汽船に依つたが、水路便は盛時に於て月十三回を往復し殆んど隔日に郵便物の發着を見た。加ふるに昭和十年（一九三五）よりは臺北、福岡間に航空郵便線路の開設を見るに至り、日本内地臺灣間

の緊急を要する郵便物の遞送日数を著しく短縮した。

然るに太平洋戦争開始後に於ては水路遞送は就航船舶の配船漸次窮屈となり、昭和十八年（一九四三）末よりは就航回数、月一回乃至四回に激減し、終戦直前は殆んど杜絶に近き状態に立至つた。一方航空郵便線路は昭和十六年（一九四一）末より商業定期航空便は廢止せられ、軍用定期便に托送のこととなつたため郵便物搭載量に制限を附せられ、書狀の差出しを公用又は準公用のみに限定するの已むなきに至つた。

### (3) 集 配

本島郵便局所中集配事務を取扱ふ局所は一六一局所にして集配方法は一部汽車、自動車等を利用するものもあるも概ね自轉車及徒歩によつた。毎日取集に在つては市内區二回乃至八回、市外區一回乃至二回とし、配達に在りては市内區二回乃至三回、市外區は一部特殊地を除き一率に一回とし實施せられた。開戦後に於ては戦局の進展に伴ひ漸次勞力の不足、自轉車タイヤ類の入手難、空襲の増大等に基因し集配事務著しく困難となり、逐次集配度数を減すると共に交通至難地を無集配地域に指定する等の措置を講じ、終戦時に於ける集配度数は取集回数一日一回乃至二回、市内配達一日一回、市外配達は隔日一回となつた。

### (4) 外 國 郵 便

本島に於ける外國郵便直接交換局は基隆、臺北、高雄の三局にして戦前本島の外國郵便は地理的關係上中華民國（中南支）に發着するもの全體の八割を占め、其の他は南洋各地の華僑との通信を首位に以下歐洲、アメリカ、西南亞細亞、アフリカの順位であつた。

郵便便の交換は直接船便に依り中國（中南支）滿洲、香港、佛印、暹羅、馬來、比島、ボルネオ及瓜哇等の間に郵便便の交換は香港を媒介局とする廈門、廣州及其の以遠の亞細亞洲南部等の間に、其の他の地域は下關局及神戸局を交換局として取扱れた。

支那事變以後一時本島中國間の交換は杜絶したが、昭和十三年（一九三八）末以降廈門、廣東、汕頭の順に交換業務が復活し、越へて昭和十五年（一九四〇）には臺北、廣東向及臺北、廣東、盤谷間に航空郵便線路の開設を見た。太平洋戦争勃發後は中國、滿洲及ソ聯邦以外の外國との交換は全く杜絶したが、其の後佛印及暹羅との交換業務は復活した。敍上の復活業務も終戦時に於ては船腹不足に因り遞送困難となり再び杜絶に近き状態となつた。

### (5) 郵 便 料 金

通常郵便料金及特殊取扱料金は日本内地と同一の料金を採擇してゐたが、島内小包郵便料金及速達郵便料金は本島内の局所分布狀況及交通機關の整否に鑑み日本内地、臺灣相互間料金に比し幾分高目の料金を別個に制定して居た。

## 第二節 電 信 電 話

### 一、沿 革

#### (1) 領臺前の概況

臺灣の電信線は光緒三年（明治十年、西一七七七）安平、打狗（高雄）間に架設したのを嚆矢とする。後淡水及び基隆から臺北へ、臺北から安平に通ずる百十六里を架設したが、之を利用するものは英、獨の商人のみであつたといふことである。



次いで明治二十年（一八八七）淡水、川石山（福州）間及安平、澎湖間に海底電信を沈設せられた。

(2) 領臺後の概況

領臺後は清國時代の陸線、海底線に修理改良を加ふると共に陸軍兵站部の陸上軍用線及鹿兒島、基隆間の軍用海底線を引き、之が擴張と改善を行ひ、明治二十八年（一八九五）東は蘇澳、西は淡水、南は恒春に至る電信線の架設を見、同三十年（一八九七）には那覇、淡水間の開通があり、同四十年（一九一〇）長崎、臺北間一番線を、更に大正六年には之と併行して長崎、臺北間二番線を沈設したが、島内に於ける製糖業其の他の産業の勃興によつて商取引は益々頻繁となり内地、臺灣間の通信は一日五千通に上り、一旦故障の起つた場合は忽ち輻輳を來すので、かゝる際は海軍所屬の無線等に通信を委託したこともあつた。

本島と澎湖島との間の電信は清國時代に沈設したもので安平に陸揚げをしてあつたが、故障が頻發するので大正六年（一九三一）臺南州布袋に陸揚の一線を増設した。平時は之を電話通信に充て、安平線不通の時電信に代へるの裝置とした。後大正十年（一九二一）安平線の修復に當り大部分の布設換をし、陸揚地を布袋に変更し、大正十二年（一九二三）電話通信を中止した。

一方島内陸上線の改良増設、無線施設の擴充及電信局所の増加に努めた結果、昭和十九年（一九四四）末に於ては陸上線は七、三三二杆に達し、有線電信取扱局所三二、無線電信所一二を算ふに至つた。

外國通信に於ては明治三十二年（一八九九）淡水、川石山（福州）間の海底電線を中國より買收し、東方擴張電信會社と通信することゝし、同年萬國電信條令に依る國際線となり臺北、川石山線と稱した。其の後臺北、香港間及臺北、マニラ間

信が行はれた。

無線電信施設としては明治四十三年（一九一〇）本島の北端富貴角に無線通信支局を設け、一般公衆通信を開始したが、其の圈内に入るものは基隆を起點とする門司、上海、香港、マニラ間及其の近海航行中の船舶で、當時一日平均七、八隻に過ぎなかつた。富貴角の無線施設は大正八年（一九一九）の大暴風により破壊され、同九年（一九二〇）基隆に新設移轉し、大正十五年（一九二六）度に於て真空管式に改め、昭和三年（一九二八）には從來の木柱を三基の鐵塔とし、通達距離は千八百五十杆に及んだ。其の後南方海面に對する通信機關の不備を補ふため大正十四年（一九二五）度鷺鑾鼻に無線電信局を新設した。通達距離は千二百杆である。昭和三年（一九二八）四月の調査に依ると一日平均入圏船舶は内外併せて十三隻に及んでゐる。歐洲航路、南洋航路、其の他に對し本邦通信圏最後で又最初の連絡局である。

昭和三年（一九二八）一月、臺東郵便局に同年四月花蓮港郵便局に無線電信機を設置した。これは沿岸線對船舶との連絡に供し、一つには故障ある場合有線に代り西部と連絡を計るためであつた。

電話事業に付ては明治三十三年（一九〇〇）年に業務を開始し、初年度の加入者は僅々四四三名に過ぎなかつたが、明治四十一年（一九〇八）には一、一三八名に上り爾來年を逐ふて擴充施設せられ、昭和十九年（一九四四）十二月末に於ては電話局所數一九四、加入者數二五、二〇六を算し市内外回線數三三四となつた。

内地臺灣間電話連絡は國際電氣通信株式會社（同社の概要附表参照）の設備により昭和九年（一九三四）内地、臺灣間に無線通話業務を開始した。對外無線電話は内臺無線電話回路の間隙を利用し昭和十六年（一九四一）四月一日臺北、大連間

に同十五年（一九四〇）一月十五日臺北、上海間に無線電話の取扱を開始せられた。

## 二、現 況

### 電信電話業務

一般公衆用電信電話業務は交通局遞信部の電信取扱局所一九〇局、電話取扱局所二〇七局に於て取扱つてゐるが、局所の普及度は之を臺灣の面積及人口に對比すれば一局所當り面積一六九平方料、人口二八、〇〇〇人にして不十分である。然し乍ら各州廳所在地は勿論郡役所、街役場所在地には概ね電信電話取扱局所がある。而して之等各局所に於て受理した電報及市外電話は大要左の回線に依つて疎通してゐる。

#### (1) 臺灣島内電信電話回線

公衆電話回線は有線電信五十六回線、有線電話市外線四六三回線がある。右回線の連絡状態は電信線、電話線共に北部に於ては臺北電信局、臺北電話局を、中部に於ては臺中郵便局を、南部に於ては臺南郵便局を三大集中局とし、更に右三大集中局の外に北部は基隆、新竹、宜蘭、花蓮港の各局、中部は苗栗、彰化、南投、斗六の各局、南部は嘉義、新營、高雄、屏東、臺東の各局を夫々其の地方小局に對する集中局とし、之等各集中局間には夫々直通線を架設し、之を以て臺灣島内電信電話の疏通を圖つてゐる。

而して右有線故障時の對策として基隆、臺北、新竹、臺中、嘉義、臺南、高雄、屏東、臺東、花蓮港及宜蘭に夫々無線電信施設を設備してある。

臺灣島内に對しては臺南—澎湖間、臺東—火燒島間に各無線電信設備を有してゐた。

#### (2) 臺灣島外電信電話回線

臺灣島外に對する通信回線として左の設備がある。

#### (一) 對 中 國

##### イ、海底電信線

臺 化—福州間	一回線
澎 湖—廈門間	一回線
臺 南—香港間	一回線

##### ロ、無線電信

臺北と上海、廣東、汕頭、廈門、海口、香港との間に各一回線。

##### ハ、無線電話

臺北—大連間、臺北—上海間に各一回線。

#### (二) 對日本内地及沖繩

##### イ、海底電信線

臺 北—長崎間	二回線
臺 北—八重山—那覇間	一回線

##### ロ、無線電信

臺北—東京、大阪、福岡及鹿児島との間 一回線

へ、無線電話

臺北—東京及大阪との間 一回線

(3) 對船舶無線電信

船舶との通信連絡のため基隆、臺南兩無線電信局及花蓮港、臺東兩郵便局に無電施設があり又漁船に對するものに基隆、高雄兩漁業無線電信所がある。

(4) 氣象用無線電信

氣象放送用、氣象蒐集用及對東京中央氣象臺用として八塊送信所に各一臺の施設がある。又彭佳嶼に於ける氣象通信用として小型無電機一臺を施設し臺北との間に通信中であつた。

(5) 加入電話

一般公衆用電話施設として電話取扱局所二〇七局があり、右の内電話交換事務を取扱ふ局は一三〇局である。其の加入電話数は現在總數二一、六五五（外に週信事務用無料電話六〇九）であつた。

右の内主要地域に於ける普及狀況は次の通である。

局名	加入電話數	地名	加入電話數	地名	加入電話數
臺北	6,884	新竹	669	彰化	393
基隆	1,333	台中	1,254	嘉義	841

宜蘭	1,29	花蓮	569	澎湖	1,2
臺南	109	臺東	248	計	16,356
高雄	1,737	宜蘭	270		
屏東	431	淡水	107		

(6) 交通局遞信部所管以外の電信電話

(一) 氣象觀測機關專用無線電信

臺北氣象臺外十二測候所に於ては日本氣象臺其他臺灣附近電信局より放送せられる國際氣象報を受信する爲、夫々中、長波受信機を設備し運用中であつた。

(二) 警察專用無線電信電話

各離島に於ける警察機關と臺灣本土に在る所屬廳との連絡用として左の通小型無電の設備がある。

臺東廳と紅頭嶼間無線電信

高雄州と琉球嶼間無線電話

澎湖廳と東吉嶼外四島嶼間無線電話

(三) 鐵道用、警察用、其の他の官公廳用私設及特設有線電話

官廳用 六五件

私設 一五六件



特 設 一三九件  
計 三六〇件

右の内施設區域の比較的大なるものは警察用、鐵道用、臺灣電力株式會社、臺灣拓殖株式會社、製糖會社等の施設である。  
其の他の施設は孰れも各地方一郡内、一街庄内に施設の小規模なものである。

第三節 放送無線電話

一、概 況

本島に於ける放送事業は昭和三年十一月（一九二八）臺灣總督府遞信部に無線放送實驗室を設け、一KWの放送機を設置し同年十二月二十二日より各種の實驗放送を行つたのを初めとする。昭和五年（一九三〇）二月一日、臺北放送局の開設に依り本格的に放送を始めた。その後昭和七年（一九三二）臺南放送局、昭和十年（一九三五）臺中放送局、昭和十五年（一九四〇）民雄放送局、昭和十七年（一九四二）嘉義放送局、昭和十九年（一九四四）花蓮港放送局を逐次開局した。尙民雄大電力放送所竝に嘉義放送局の開設を機に昭和十七年十月より開始した二重放送は昭和十九年（一九四四）五月一日之を休止した。

臺灣に於ける放送事業は總督府交通局の經營事業であつて、施設又官有であつたが、昭和五年（一九三〇）臺北放送局の開設と同時に社團法人臺灣放送協會を設立して（一）聴取者の増加勧誘（二）放送者の依頼（三）放送番組の編成竝に實施業務を委託せられた。

二、放送施設の概況

（イ）放送施設

局 名	設立年月	呼出符號	空中線電力	周波數	放送所々在地	放送所々在地
臺北	昭和6年1月	JFAK	10	1,020 750	臺北州海山郡板橋街	臺北市文武町
臺南	昭和7年4月	JFBK	1	960	臺南州臺南市桶盤棧	同 上
臺中	昭和10年5月	JFCK	1	1,040	臺中州大屯郡北屯	臺中市新富町
嘉義	昭和17年8月	JFDK	0.5	1,070	臺南州嘉義市堀川町	同 上
花蓮港	昭和19年5月	JFEK	0.1	1,080	花蓮港市米崙	同 上
民雄	昭和15年9月		100	670	臺南州嘉義郡民雄	同 上

備考 民雄放送所は空襲に因る被害の爲使用不能となつた。

（ロ）放送番組

放送番組の編成實施は内地人に對しては東京より送出する東亞間放送の入中繼を主とし、本島人に對しては臺灣語を以てする報道、告知、講演等の教養放送の外に臺灣音樂、臺灣演藝等の慰安番組を編成し全島向放送を爲し、尙之とは別に昭和十二年（一九三八）七月以來、福建語、廣東語、北京語、英語等を以て主としてニュースを南支、南洋向に短波放送をして來たが昭和二十年（一九四五）八月二十四日を以て之を中止した。

（ハ）普及狀況

本島に於けるラヂオ聴取者の普及状況は内地人は別として本島人に在りては日本内地に比し普及率極めて低位に在つたが、内島放送の實施に依つて本島人向番組の編成實施せらるゝに及び本島人聴取者の數も漸く増加した。殊に太平洋戦争の勃發に際しては飛躍的に増加し、昭和二十年（一九四五）六月末現在に於て聴取者總數九七、八二三人（内地人五三、九三二人、本島人四三、八九一人）に達した。

附表 一覽表

一、電信事業費收支比較	昭和十七年度 臺灣總督府豫算參考書
二、郵便線路一覽	
三、電信線路一覽	
四、電信線路一覽	
五、電報通話通話度數	
六、電話加入者數	
七、電報取扱數	
八、郵便物取扱數	
九、臺灣電氣通信株式會社の概況	備忘錄 臺政字第一號通信關係
十、電信部所屬官署名一覽表	
十一、臺灣機關戰災狀況及復舊措置一覽	

國際電氣通信株式會社の概要

(一) 無線事業の沿革の概要と現況

1. 沿革

昭和八年

九

無線電氣通信株式會社と合併して國際電氣通信株式會社と改稱

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

無線電氣通信株式會社

一四路

—  
—○  
KK  
WW

一一  
臺臺

臺臺

事業の沿革の概要と現況

昭和十七年（一九四二）臺灣總督の命令に依り臺北、高雄間の市外電話の建設保守を經營することとなり同十八年（一九四三）既設の臺北、臺中間の地下ケーブル及其の附屬設備の現物出資を受け爾餘の工事を會社に於て施行することゝなつた。

線路

臺北、高雄間約三九〇軒の地下無裝荷搬送ケーブルは布設を完了した。但し新竹、臺中兩州の州境大安溪に於て昭和十八年（一九四三）七月の水害に依り流失したる約二、一三〇米の一部は十四對架空市外ケーブルを以て應急修理を施してある。尙新竹、臺中間を除く他の區間は裝荷線輪を挿入した回線である。

[illegible]

島雄は局舎七五%社宅二五%譲り、

臺北、臺中間に略差務運営に支障なきも、溪州以南四中繼所は未だ假施設にて機能十分でない。

臺	北，	臺	中	線	6		臺	中，	嘉	義	線	4
臺	北，	臺	南	線	3		臺	北，	岡	山	線	2
臺	北，	旗	山	線	3		臺	北，	關	廟	線	1
臺	北，	斗	六	線	1		臺	北，	高	雄	線	2
新	竹，	岡	山	線	1		新	竹，	臺	中	線	1
新	竹，	臺	南	線	1		臺	中，	岡	山	線	1
臺	中，	臺	南	線	2		臺	北，	新	竹	線	12
臺	北，	桃	園	線	24		臺	北，	中	壠	線	3
臺	中，	彰	化	線	8		臺	中，	嘉	義	線	3
臺	中，	員	林	線	8		彰	化，	員	林	線	3
桃	園，	新	竹	線	3		臺	南，	嘉	義	線	10
臺	南，	高	雄	線	15							



上 工事進行状況

前各項に述べたる如く、線路は風水害のため一部假復舊の箇所あり、建物の一部及溪州以南の機械の大部は工事中途にて材料の入手困難を絶し、本社よりの發送品未着等の爲未竣工のまま工事中止の已むなきに至つた。

逓信部所屬官署名一覽表

△普通郵便局 基隆、臺北、新竹、臺中、嘉義、臺南、高雄、屏東、花蓮港、臺東、宜蘭、淡水、彰化、岡山、澎湖  
同 出張所 總督府構内、東門町、臺北驛内、飛行場内（以上臺北郵便局）

波止場、濱町（以上基隆郵便局）

旗後、左營（以上高雄郵便局）

米崙（花蓮港郵便局）

新港、長濱、大武、火燒島、紅頭嶼（以上臺東郵便局）

測天島（澎湖郵便局）

後協（岡山郵便局）

△特定郵便局 「臺北州」

（集配局）

松山、新店、深坑、士林、北投、草山、顯園、汐止、新莊、板橋、三峽、鶯歌、金山、瑞芳、金瓜石、平溪、雙溪、羅東、三星、礁溪、蘇澳、大南澳、七堵

「新竹州」

龍、苗栗、公館、通霄、苑裡、錦繡、三叉、大湖、卓蘭

「臺中州」

豐原、后里、東勢、清水、大東、沙鹿、大肚、烏日、霧峰、鹿港、員林、溪湖、社頭、田中、二水、北斗、溪州、二林、南投、草屯、名間、集集、水裡坑、魚池、埔里、竹山、梧棲

「臺南州」

斗六、斗南、虎尾、西螺、崙背、大林、小梅、民雄、新巷、中埔、竹崎、阿里山、北港、朴子、布袋、新宮、鹽水、後壁、白河、六甲、麻豆、佳里、學甲、北門、新化、玉井、善化、安平、關廟、古坑

「高雄州」

楠梓、橋子頭、路竹、鳳山、小港、林園、九曲堂、旗山、美濃、六龜、里港、潮州、內埔、枋寮、東港、萬丹、林邊、恒春、小港

「花蓮港廳」

新城、壽、鳳林、上大和、瑞穗、玉里、富里

「臺東廳」

關山、池上

「臺北州」

「臺北州」

郵政局

臺南郵局、同新起町、同大船町、同八甲町、同兒玉町、同川端町、同昭和町、同北門町、同御成町、同新起町、同下寮府町、樹林、基隆義重町、同幸町、二結

「新竹州」

新竹東門町、頭分

「臺中州」

臺中同砂町、同錦町、同敷島町、同梅ヶ枝町、潭子、和美、中寮、永靖

「臺南州」

臺南驛前、同清水町、同西門町、同大宮町、同汐見町、車路墘、三股店、嘉義驛前、同宮前町、南靖、土庫、蒜頭、翁爺、關子嶺

「高雄州」

高雄山下町、同入船町、荅雅寮、屏東千城町、溪州

「花蓮港」

吉野

「臺北州」

坪林(新店郵便局)、太平山(三星郵便局)

特定郵便局

(出張所)

霧社(埔里郵便局)

「臺中州」

霧社(埔里郵便局)、海口(虎尾郵便局)、下湖口(北港郵便局)、東石(朴子郵便局)、荊桐(斗六郵便局)

「高雄州」

甲仙(旗山郵便局)、佳冬(東港郵便局)、枋山(枋寮郵便局)、車城(恒春郵便局)、鵝鑾鼻(恒春郵便局)

「臺北州」

「新竹州」

「臺中州」

臺北電信局、基隆無線電信局、臺南無線電信局、宜蘭無線電信局

(臺北電信局) 板橋無線送信所、淡水無線受信所、八塊無線送信所、桃園無線受信所、氣象臺分室、彭佳嶼分室

(臺南無線電信局) 鹽埕無線送信所

電信局

分室

飛行場

試驗所

臺北電話局、中壢分室、四林分室、臺北、臺南(永康)、臺南(歸仁)、淡水、本局附設試驗所

官署中今戦争の空襲による被害は左表の通で、一部を除き執れも假局舎又は被害局舎を應急復舊の上業務運営中であつた。

局 所 名	被害程度	措 置
臺北電話局	小破	屋根に直撃彈三發を受け窓を全部破壊せられたるを以て一時疎開せるも應急復舊完了の上執務中
基隆郵便局	全壊	至近彈にて窓全部破壊せられ一時疎開せるも應急復舊の上復歸した直撃彈にて大破せるも電信、電話事務のみは前局舎を補修の上復歸、他は合同廳舎にて執務中
宜蘭	中破	廳舎の一部破壊せられたるも應急復舊の上執務中
新竹	中破	前局舎補修の上執務中
彰化	全壊	全壊せるため假局舎にて執務中
嘉義	中破	附屬舎一部破壊せられたるも執務に支障なし
臺南	中破	執務に支障なし
岡山	中破	應急復舊の上執務中

屏東	全壊	應急復舊の上執務中
臺東	全壊	電信電話事務のみ舊局舎補修の上復歸他は假局舎にて執務中
花蓮港	中破	附屬舎破壊せられたるも執務に支障なし
澎湖	中破	局舎の大部分破壊せられ一時疎開せるも復歸執務中
臺北郵便局	大破	事務休止
臺北驛内出張所	大破	事務休止
帝大病院内出張所	小破	事務休止
基隆郵便局	小破	事務休止
花港出張所	中破	事務休止
米港出張所	中破	事務休止
臺東郵便局	大破	事務休止
測天島出張所	中破	機器等相當被害ありたるも應急復舊執務中
高天島出張所	中破	應急復舊の上事務執行中
蘇澳郵便局	中破	事務休止
南方澳出張所	全焼	事務休止
龍重町郵便局	全焼	事務休止
幸町郵便局	大破	假局舎にて事務執行中



北榮町郵便局	輕微	事務休止
成町郵便局	中破	事務執行中、修理未済
新井門町郵便局	中破	事務休止、中國軍に於て使用中
中錦町郵便局	撤去	防空空地々帶として撤去さる、假局舎にて事務執行中
中寮郵便局	全壊	事務休止
溪州郵便局	中破	應急復舊の上事務執行中
斗南郵便局	全焼	假局舎に於て事務執行中
民雄郵便局	中破	事務執行中、修理未済
蒜頭郵便局	大破	應急復舊の上事務執行中
嘉義驛前郵便局	全焼	事務休止
新營郵便局	大破	假局舎に於て執務中
麻豆郵便局	全焼	同右
清水町郵便局	中破	應急復舊の上執務中
臺南驛前郵便局	全焼	事務休止
西門町郵便局	全焼	同右
西門町郵便局	大破	應急復舊の上執務中

見町郵便局	中破	同右
山下町郵便局	大破	事務休止
高麗入船町郵便局	全焼	事務休止
高麗茶雅寮郵便局	大破	事務休止
潮州郵便局	大破	應急復舊の上執務中
東港郵便局	全焼	假局舎に於て執務中
東港郵便局佳冬出張所	全焼	假局舎に於て執務中
枋寮郵便局	大破	事務執行中、修理未済
枋寮郵便局枋山出張所	大破	事務執行中、修理未済
恒春郵便局	全焼	假局舎に於て執務中
恒春郵便局車城出張所	全焼	假局舎に於て執務中
屏東千城町郵便局	輕微	事務休止
淡水無線電信所	中破	建物に相當の被害を受け事務休止
民雄放送所	小破	業務執行中
民雄放送所	大破	應急復舊の上執務中
民雄放送所	全壊	假局舎にて執務中

工務出張所	全	破	燒	倉にて執務中
工務出張所	全	破	燒	内惟代位局にて執務中
工務出張所	中	破	燒	現廳舎にて執務中
工務出張所	小	破		
工務出張所	小	破		
工務出張所	小	破		

## 第四章 物 價

### 第一節 臺灣經濟の變遷

#### 一、領臺後の臺灣經濟

日本領臺前後にあつては、臺灣は尙外國商人の商業資本的收取の下にあり、臺灣人は少數の大地主がその利益に均富したのみで農民は窮乏の生活の状態にあつた。

當時島内に於ける市場は地方的に止まり、各地物價の相違甚だしく、従つて農民經濟は尙未だ充分には商品生産化せず、自給的生産の段階にあつたために、その生産物の交換價値、即ち價格は専ら外來商人の獨斷的一方的規制によつて不當に決定された。

日本領有後に於ける臺灣の資本主義化は、先づ日本商業資本の此等外來資本の驅逐に始まり、更に産業資本、銀行資本への統制に於て進展せしめられ來つた。日本資本の臺灣への輸出を通じて、日臺經濟關係は漸次密接となつて行つた。

臺灣に對する日本投資額を推定することは容易ではない。然し推察を許さるるならば、昭和元年（一九二六）末に於ける日本人臺灣投資額は約十三億圓であらう。しかも明治四十二年（一九〇九）末と大正十四年（一九二五）末の期間に於て會社別資本額又は出資額は、十一倍強となつてゐる。その中日本資本額は常にその大約九割を占めてゐるのである。

臺灣に於ける會社總數及資本額

會社總數		拂込資本額又は出資額	
明治 40 年 末 (1307)	63	31,093千圓	
大正 10 年 末 (1921)	436	324,484	
昭和 4 年 末 (1929)	837	312,960	
昭和 17 年 末 (1942)		668,712	

日臺の貿易額は領臺以來増加してゐるが、その内容より見れば日本向けの莫大な食糧品、原料品の移出と日本からのこの工業生産品の移入とが年々著増しつゝあり、臺灣が日本に對して食糧品、原料品の供給地としての役割を果しつゝ、他面日本工業生産品の市場を形成してきたことを示すものに他ならない。

臺灣と日本との移出入額は、昭和四年（一九二九）には輸移出總額の八七%を移出が、又輸入總額の六八%を移入が占むるに至り、領臺直後に於ける割合は前者が一四%、後者が一八%であつたのに比すれば全く轉倒してゐる。

かくて臺灣は日本資本にとつて老大なる購買力を形成する獨占的商品市場たると共に、日本國民の重要食糧品及工業原料品の供給者として、日本資本と太い紐帶で結ばれてゐた。臺灣はかくて日本資本主義の全體内に於ける主要な部分を構成してゐたのである。

## 二、臺灣經濟の新動向と物價

臺灣經濟は、大正年間米、糖を中心として發展し來つたのであるが、斯る發展は勿論臺灣自體の豊さ、その他の内在的生産條件を基礎として行はれてきた。

臺灣の輸入をなしつゝあつた砂糖を供給し、日本の經濟事情を好轉せしむべく非常に役立つたのであつた。従つて臺灣米の運送は、常に米、糖を中心として日臺經濟關係の進展という様相に於て臺灣は日本消費食糧品の供給地として、又日本工業品賣捌市場としての特異の存在であつた。

昭和六年（一九三一）滿洲事變を契機として臺灣經濟は變貌を餘儀なくされた。即ち米に於ては昭和五年（一九三〇）以降に於ける日本米價の暴落と農村窮乏の激化の爲め、米穀統制令が昭和八年（一九三三）三月に施行され臺灣米の島外移出も制限を受ける事となつたため、臺灣にも昭和八年（一九三三）十月、米穀法の一部が施行され、過剰米に對しては代作特許に黄麻、苧麻、棉花、柑橘等の特殊産物の獎勵、米作増植施設の中止等により、又砂糖についても日本内地の消費を充足し、餘剰砂糖を外地に輸出し得る状態にありし爲め、米、糖の産業政策は時代の進展に従ひ重大なる變化を來し、加ふるに昭和九年（一九三四）臺灣電力日月潭水力電氣工事の完成によりて、臺灣に於ける各種工業の勃興を見るに至つたのである。

此の國に於ける物價推移を物價指數より見れば左の通りである。

大正三年（一九一四）七月	100.00	五年（一九一六）	123.81
四年（一九一五）	105.67	六年（一九一七）	152.36



大正 7年 (1918)	195.79	13年 (1924)	195.76
8年 (1919)	222.58	14年 (1925)	195.10
9年 (1920)	257.41	昭和元年 (1926)	185.56
10年 (1921)	199.78	2年 (1927)	180.90
11年 (1922)	200.29	3年 (1928)	175.16
12年 (1922)	193.18	4年 (1929)	170.44

斯くて臺灣に於ける物價は、昭和初年に於ては順調に推移するも、日華事變前後を通じて昂騰の氣配を示し初めたのである。今物價の昭和七年（一九三二）を基準とせる昭和十二年（一九三七）の騰貴率を示せば左記の通りである。

即ち臺灣玄米は五七％、小麥粉は一一・八・六％、落花生油六三・一％、烏龍茶五四・一％、包種茶七九・二％、綿布三五・九％、日本紙一二五・五％、洋鐵一四〇・九％、燐寸六二・一％、杉板七四・三％、板硝子二三％と騰貴し、其の中日本よりの移入物資の綿布、日本紙、洋鐵等の如きは最も著しき騰貴率を示してゐるのである。

昭和 7年 昭和 8年 昭和 9年 昭和10年 昭和11年 昭和12年 昭和13年 昭和14年 昭和15年 昭和16年  
(1932) (1933) (1934) (1935) (1936) (1937) (1938) (1939) (1940) (1941)

食 料 品

臺灣玄米	147.08	143.64	153.94	204.03	210.40	204.08	223.53	246.73	219.93	227.47
小 麥 粉	111.27	131.25	126.61	138.79	163.04	229.86	186.43	229.86	315.76	275.80
落花生油	97.60	112.34	103.28	141.53	153.41	160.67	139.73	212.26	256.41	293.36

嗜好 品

烏 龍 茶	53.25	60.90	111.76	119.02	107.32	128.09	144.74	164.30	203.59	226.08
包 種 茶	70.05	64.11	104.93	127.53	114.79	149.25	150.83	188.28	322.53	341.99

製 造 品

綿 布	81.71	101.54	108.86	105.14	97.33	117.66	171.33	192.93	192.93	192.93
日 本 紙	197.29	217.59	215.34	220.47	255.26	322.82	363.85	397.49	406.33	414.86
洋 鐵	148.28	174.12	199.66	185.75	200.30	389.22	458.33	523.52	523.52	523.52

燃 料 品

燐 寸	197.50	187.48	197.59	180.03	190.84	254.62	442.89	469.64	490.84	667.59
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

建築材料品

杉 板	122.67	173.60	183.68	153.56	148.97	196.98	239.76	277.21	287.77	287.77
板 硝 子	93.02	106.04	104.06	102.70	98.75	116.06	134.68	146.26	187.50	178.03
35 品 目 數	139.04	148.69	154.80	157.50	163.04	188.68	215.71	232.06	253.36	285.39

〔大正 3 年 (1914) を基準とせる臺北市卸賣物價指數 35 品目中より抜書せるものなり〕

## 第二節 物價統制の推移

### 一、暴利取締令より物價統制令の實施迄

日清戦争下に於ける臺灣の物價對策は暴利行爲の取締りに始まり、就中日本の影響を受けた移入品物價は著しく騰貴し、同種物價の傾向にあつたので暴利獲得の爲めの賣惜み、又は買占めを防ぎ、又は手持品を暴利を得て販賣せんとする者を取締る爲め、昭和十二年（一九三七）八月三日、新に府令第六十五號を以て「暴利ヲ目的トスル賣買ノ取締ニ關スル件」（「暴利取締令と稱する」）を制定公布し、金屬品及其の原料其の他合計二十六種の物品を指定して、之等に關する暴利行爲を防止取締ることとしたのである。

暴利取締令は時局を辨へざる不正商人の摘發と關係業者を自肅せしむるに非常に役立つた。殊に販賣價格の表示義務を通して取引を公正明朗ならしめた効果は甚大なるものがあつた。

斯くて暴利取締令は物資不足乃至「コスト」高に基く合法的物價騰貴の抑制に就ては無力であつたので、物價の趨勢は昭和十三年（一九三八）に至りても益々續騰の徵候を示した。茲に於て昭和十三年（一九三八）九月、府令第百十四號「物品販賣價格取締規則」を制定公布し、本規則に依り綿、毛、人造纖維製品、皮革製品、鐵屑等數種類の物品價格を指定したのである。所謂公定價格制度の臺灣に採用された最初のものである。

されど物價昂騰の勢は遂に止まるべくもなく、その儘放置するに於ては輸出貿易を沈滞せしめ、且臺灣島民の生活に支障を及ぼす虞あり、故に府は一層物價調整に慎重を期し、價格構成の各要素に就て調整對策を確立し、綜合的物

價を統制せしむる爲に、昭和十三年（一九三八）十二月、府令第一四三號「物品販賣價格統制令」を制定公布し、本令に依り物價の狀態に依り改正を行ひ、斯くて物價統制の徹底を期する爲に結成せられた物品販賣業者の組織、別組合を通じて行はれる業者の自肅協定價格も漸次増加して來たのであるが、之のみに依つては低物價の眞の目的を達成することの困難であることが漸次明瞭となり、而も其の基底たる經濟機構が自由主義的であり、更に通貨の膨脹と物資の不足は増大し、「物」と「金」との不均衡の激化に依る物價昂騰の趨勢亦著しく、之等は換物的傾向に拍車をかけることとなり、其の結果賣惜み、買占め、買溜から闇取引の横行となつて價格の混亂を惹起しつゝあつたので、遂に物價の一般引上停止令即ち價格等統制令が地代、家賃統制令及賃銀臨時措置令と共に昭和十四年（一九三九）十月二十七日より施行せられた。此の結果一部份特定の場合を除く外所謂價格等は總て、昭和十四年（一九三九）九月十八日の價格に釘付けられ、之に伴ひ特殊なる場合には例外許可を行ひ、且つ全面的に業者の協定價格を設定せしめて之を認可する一方、可及的に總ての物品に什通正價格の決定を要することとなつたのである。

茲に些か重複の嫌はあるが、日華事變から太平洋戦争への期間は、臺灣物價史上大きな變革の起つた時期であるから稍詳しく物價騰落の跡を訪ねて物價統制令實施に至る経緯を明かにし、且つ其の後の推移を視ることとする。

かくて昭和四年（一九二五）平均を基準として昭和六年（一九三一）以降の臺北市卸賣物價指數を概観するに、先づ昭和六年（一九三一）に於ける八〇・一一を底とし爾來漸騰歩調を持し、昭和十年（一九三五）一月に至り八五・五となり、其の後漸騰を續け、十月には九二・五と昂騰したが年末には僅かに下落して九一・七となつた。

更に十一年（一九三六）に入つて初春に於ける財界の動搖にも拘らず、諸商品の好調及世界的高物價の影響を受け、全

前年比に比してある。月別に観るに、一月九〇・九より六月九一・九となる。其の間多少の動きはあるが、同年比にして七月九三・二と昂騰した。而して九、十月は稍下落を示したるも十一月より再び騰勢に轉じ九三・一となり年末には九六・〇と大幅の昂騰を示した。尙年平均指數は九二・二にして之を前年に比すれば三%の騰貴である。

更に十二年（一九三七）を観るに前年末の騰貴歩調を持し、一月既に二〇・三と一〇〇臺を現出するに至り五月微落せしも騰勢は漸騰歩調に有る。十一月には一一・三となり十二月には一一・七迄騰貴した。年平均指數は一〇七・八にして前年に比すれば一九・六%の昂騰である。

次で十三年（一九三八）に入りて漸く日華事變の影響濃く、事變關係品の需要は急増し、直接關係ある燃料品或は鐵材等の一般市場への供給は圓滑を缺き月と共に暴騰を重ね、事變直前の二倍乃至三倍になりたるもの尠からず、遂に暴騰の趨勢は一般商品にも波及し、記録的高價時代を現出するに至つた。

上年期を見るに、一月に一一五・七より三月二一八・〇、五月二二〇・八と昂騰に次ぐ昂騰にて、六月一三〇・三となりて一三〇臺を現出するに至つた。下半期に入りては、七月一三一・九より八、九月は稍下向となるも十月より騰勢に轉じてより大幅の昂騰をなし、年末には一三八・二の高指數を示すに至り、年平均指數は一二七・一にして之を前年に比すれば一八・〇%の昂騰である。

然して、昭和十四年（一九三九）一月以降の物價情勢を見るに、前年以來軍需品の急増は一般物資の缺乏を招來し、益々物價に拍車を加へたるものと云ふべく、其の暴騰情勢は一般國民生活に、或ひは經濟、金融界其他社會の各方面に重大なる影響を及ぼし、物價對策は益々焦眉の急務となるに至つた。

其の決定を見るに至つた。

今、月別に指數の變動を見るに、一月には一四〇・二となり一四〇臺を實現し、其後も尙騰勢の一途を辿り、三月には一四六・六、五月には遂には一五二・二となり、實に驚くべき高指數の現出を見るに至つた。試みに右五月の指數を事變直前の昭和十二年（一九三七）六月（一〇七・六）と比較するに、四一・五%といふ大幅の騰貴となり、大正九年以來其の比を見ざる可き指數を示すに至つた。更に、六月には一五三・八となり、七月一五五・〇、八月一五八・〇と猶昂騰し、九月一六三・六と大に指數を示すに至つた。更に、十月一六三・六、十一月一六四・〇、十二月一六五・七と騰勢は止まず、尙平均指數は一五四・二にして之を前年に比すれば二七・二%の昂騰を示し、次で十五年（一九四〇）に入るや、一月は一六五・二で二月は一七一・八と騰貴し、三月には一六六・七と下落し、四月一六九・八、五月一六九・八と騰勢を示せるも六月には一五七・五と下落し、七月には一六〇・五と騰貴せるも八月一五七・〇と本年中の最低値を示し、九月一六五・八、十月一六八・三、十一月一六八・七と續騰し、十二月は一六八・七と保合した。尙年平均指數は一六五・七にして、前年の一五四・二に比すれば一一・五%の騰勢となり、十六年（一九四一）に入れば一月には一八二・三と昂騰したけれども、二月には一八〇・二、三月には一七九・八と續落し、四月より十月迄一七九・八を保合し、十一月には一八〇・四と騰貴し、十二月も一八〇・四を示した。尙年平均指數は一八〇・一にして前年の一六五・七に比すれば一四・四%の昂騰である。

昭和四年を基準とする臺北市の卸賣物價總平均指數を示せば左の通りである。



年次	昭和十六年(1941)	昭和十七年(1942)	昭和十八年(1943)	昭和十九年(1944)	昭和二十年(1945)
1	100.0	92.2			
2					
3					
4					
5	86.3	107.8			
6	71.8	127.1			
7	75.9	154.2			
8	81.0	165.7			
9	81.8	180.1			
10	89.5				

(臺灣事情 13年版に據る)

## 二、價格統制令の例外となつて居る物品の價格統制

價格統制令の効果を遂げた大きな原因の一は、九・一八の停止線に除外例が多かつたことである。即ち生鮮食料品、建物、有價證券、取引所商品、書畫骨董の如きこれである。之等は必ずしも價格停止の必要を認めないものと、必要はあつても法的に種々困難を伴ふものとを包含するが、殊に生鮮食料品と土地建物を除外したことは他の一般物價にも甚大なる影響を及ぼす素因ともなつたのである。

除外品目は何れも投機や思惑の對象となつた。木材の騰貴は土地の値上りや思惑を招來し、建築の制限(直接法規に於てない)は建物の値上りを呼び、書畫骨董類は盛んに投機の對象となり、又之等の騰貴は反轉して、一般の騰貴を刺激し

た。價格統制令は遂に其の効果を失つた。

1 生鮮食料品は、九・一八價格より除外されたが未だ生産及び配給の統制の確然たらざること、市場機構の改正を要すること、一般商品と其の性質を著しく異にすること等は之が價格の公定の如き殆んど不可能視せられたが、昭和十六年(一九四一)に青果物配給統制及び臺灣鮮魚介生産配給統制規則が施行されて直接臺所の脅威を救つたばかりでなく、一般物價の安定に非常なる効果を齎したのである。

2 土地建物の價格に就いては、宅地建物等に就ては、昭和十五年(一九四一)に價格の統制が行はれ、森林の土地及原野の價格は一般農地と共に臨時農地價格統制令として昭和十六年(一九四二)に施行された。

既に公布を見たる宅地建物等價格統制令に次いで地代及家賃に就いても引き續き統制令を公布し、借地人や借家人の保護のみを目的として制定せられたものでなく、其の目標は一般物價の安定に在つたのである。

## 三、價格統制令實施後の物價狀況

昭和十六年一月十日現在に於て公定價格を設定したる物品は、價格等統制令第七條に依り、臺灣總督の指定せるもの一六、九〇八點、知事の指定せるもの一、二七五點、合計一八、一八三點に達し、協定價格に於て昭和十五年(一九四〇)十二月末現在總督府に於て認可せるもの二、一三三點、地方廳に於て認可せるもの六二二、三五九點に達したのである。

斯く重要生産資材並に重要生活必需品の大部分に就て價格が指定され、又は協定價格が認可され、而も價格の維持勵行がなされたので、物價は一應落着いた。

然るに於ける物價は日本存続強き爲め、日本に於ける公定價格、協定價格乃至は九・一八價格を基準として運賃利潤を

して決するものなりの大部分を占めて居るが、就中公定價格に就ては、日本公定價格と臺灣の原價計算とを折衷して決するもの（例之金屬品中故又は屑鐵、食料品中醬油、菓子、生鮮食料品、細軸燐寸、洗濯石鹼等）及臺灣に於て原價計算を行つて決定するもの（例之纖維品中雜粗纖維、黃麻、金屬品中臺灣鍋、空罐、化學工業品中蠟燭、食料品中生豚、落花生、啤酒、清涼飲料、木材中檜枕木、燃料中木炭、煉炭等）も相當數に達して居るのであつて、既に指定された價格に就て定まるべきならば次の如くである。

日本公定價格に運費利潤を加算して決定するもの	16,734點
臺灣原價計算とを折衷し決定するもの	471點
臺灣に於て原價計算を行ひ決定するもの	703點
計	16,908點

臺灣の物價は諸種の事情に依つて日本に比して割高であり、従つて公定價格又は協定價格を最終販賣價格に就き日本に於けるそれと比較すると可成りの開きを見るのである。高物價の原因中には從來に於けると同一事情にあるもの、日本内地に於ける公定價格決定の影響を受けたもの、臺灣に於て原價計算の行はれた場合の特殊的原因に依るコスト高等、必ずしも各物品に就て同一ではないが、其の主たる原因として次の如きものを挙げ得る。

(1) 業者の取引段階の多きこと。日本内地に於ては物品にも依るが大體生産者、卸賣業者、小賣業者の三段階となつて居り、大工業に於ても生産者の次に特約店としての元卸賣業者のみの存在であるが、臺灣に於ては移入業者の下に卸賣業者、地方に又小卸賣業者と云ふ如く一段階乃至二段階多いのを普通とする。當時は一應當該段階の利潤を認むるの已むなき状態

と。 (2) 生産地より遠隔の地に在る爲、常に相當量のストックを必要とする關係上之に對する金利、保管料を要すること。

- (3) 日臺間の輸送途中の減損率大なること。
- (4) 日臺間の輸送途中の積替に依る減損率の多きこと。
- (5) 臺灣向には特別の荷造費を要すること。
- (6) 入荷後の高温多濕に依る損敗率の多きこと。
- (7) 取引は次第に現金化したること。

を挙げることが出来るのである。

今臺北及東京の昭和八年（一九三三）を基準とせる卸賣物價指數を比較するに左の通りであつて昭和十三年（一九三八）以後は高騰を示して居るのである。

	昭和12年(1937)	13年(1938)	14年(1939)	15年(1940)	16年(1941)
臺 北	122.7	141.6	157.5	177.6	185.5
東 京	132.3	132.3	154.3	172.9	183.4
東京物價指數に比し		7.0%増	2.1%増	2.7%増	1.1%増

物價は年を加へる毎に騰貴をなし居るは勞賃の昂騰率著しく且つ又統制が充分に行はれざること原因する。





草	102	114	117	132	150	222
---	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(1939年版に據る)

昭和二十年終 戦時統制による事務處理状況を見るに左の通りにて額の指定は二七六、二〇七點に達したのであるが、昭和二十年終には同等の統制は遂次撤廢せられた。

額の指定	昭和14年(1939)	15年(1940)	16年(1941)	17年(1942)	18年(1943)	19年(1944)	計
雑品	5點	17,471點	81,206點	49,795點	17,298點	10,432點	176,207
纖維品	—	2,734	15,801	9,532	7,430	2,710	38,207
金屬品	3	6,597	31,337	16,796	2,524	2,350	59,607
化學工業品	—	1,751	7,275	1,233	1,339	513	12,111
燃料品	—	—	156	54	61	—	271
食料品	2	1,648	1,756	531	660	217	4,814
木材	—	31	3,708	12,191	2,790	2,987	21,707
雜品	—	4,710	21,173	9,458	2,494	1,655	39,490

## 第三章 貨 銀

### 第一節 臺灣に於ける勞働力と賃銀の性格

#### 一、勞働力の量と質

臺灣經濟の日本經濟への從屬的依存關係——臺灣の農業加工品と日本よりの食料品以外の一切の生活必需品並に其の他の生産財との、所謂本國經濟と外地經濟間の流通關係——領臺以來四十有餘年間の久しきに亙るかゝる農業經濟より工業分化の停滯的狀態の持續は、臺灣に於ける工場勞働力の量的、質的發展をも當然に著しき停滯的ならしめざるを得なかつた。昭和九年(一九二〇)七月の日月潭水力發電所の完成を轉機とする工業化の提唱を見るまでは、尙製糖、製茶、製腦等の如き現地工業の外、見るべきものなく、それ故に昭和十四年までに於ける臺灣の勞働者とも云ふべきは、一切の勞働者をも含めて漸く十八萬内外、この中工場勞働者數に至つては十二萬内外を推測し得るのみである。

大正四年(一九一五)當時に於ける勞働者四萬九千九百十六人(大正四年十月の戸口調査職業人數中の職工其の他と稱する項による)に比較すると、約二十五年間に三・六倍の増加を見ることが出来る。この増加趨勢は決して著しいものといひ得ない。而して臺灣總人口約五百七十四萬六千人中、農業従事者が百四十五萬人(昭和十四年度農家人口は二百八十九萬六千人であるが、この中現實の農業従事者は約この半數と推定し得る)を占めるに比し、勞働者の比重は極めて僅かである。

動力は、曾ては比較的容易に、且つ低賃銀をもつて（從來臺灣の勞賃は多く低廉に失するを以て……）「原料に對する動力の需給について」大正九年六月）獲得することが出来たのである。そして作業の短期間で熟練を必要としない、罐詰、殺菌等の食料品工業を中心とする農産加工工業の跛行的な發達は、臺灣の勞働者の大部分をして、近代的勞働者として自らを形成せしめることなく、結局彼等は土地から切り離されることなくして、僅かに農閑期を利用するが如きの半農半勞働者に、即下半身は農民に過ぎない状態を長い間持續せしめてきたのである。

臺灣の工業發展は食料品工業を中心としたものである。之を具體的に述べれば大正三年（一九一四）の數字は、全工場一、三〇九工場の中、食料品工場が六割二分五厘の八一九工場を、勞働者は二一、八五九人中の七割六分の一六、六四一人を占めてゐる。日華事變前後に於ける工業中、食料品工業の地位を要約すると左記の通りである。

食料品工業と他工業との比重

全工業	食料品工業	比 率	
		昭和十四年	昭和十一年
工場 數 (13年)	5,489	0.67	0.667
職 工 數 (13年)	32,676	0.53	0.519
男	61,627	0.53	0.519
女	35,591	0.64	0.576
計	97,217	0.57	0.537
資 本 額	570,763 千圓	0.679	0.709
利 益 額	382,269 千圓	0.679	0.709

工場 數	200	0.40	0.371
職 工 數	74,114 千圓	0.59	0.457
資 本 額	291,224 千圓	0.59	0.457
利 益 額	16.1%	24.3%	工業中の最高

表によつて見るも食料品工業の工場數、職工數の他種工業に對する比重は、壓倒的に大である。全工場數八、一七五工場中の六割七分の五、四八九工場を占め、勞働者數に於ては九七、二一七人中の五割七分の五五、七八八人を占めて居る。

前述の如く臺灣の工業における食料品工業の壓倒的の比重は明瞭である。然らばこの食料品工業に従事する勞働者の性格を明らかにすることは、ここにおける勞働者の社會的性格を明かにする所以である。

食料品工業の發達は、之を二つの方向から考へることが出来る。一は輸出品商品として發達せしめられたもの、他は島内の日常生活必需品を對象として發達したもの。前者に屬するものは、製糖、鳳梨罐詰、茶等がある。後者に屬するものには、物性製油、製粉、醸造（味噌、醤油）、精米等がある。

食料品工業中の勞働者の大部分は前者に屬する三種の加工業に集中されてゐる。

食料品工業勞働者——食料品工業の勞働者中、製糖勞働者の占める比重は極めて大である。既述の如く、大正三年（一九一四）に於ける全工場數一、三〇九工場の中、食料品工場は八一九を占め、この中製糖工場は二八一工場を占めて居た。爾來この數は漸次減退してゐる。昭和元年（一九一二）には一八五、昭和六年（一九三二）には一一六、昭和十年（一九三五）には一二五、昭和十六年（一九四一）には九九、といふ様に。だが勞働者數は寧ろ増加してゐる。大企業への制覇の傾向がある。（一二、四七三、一〇、四八一、一一、三一九、一三、一三五）昭和十三年（一九三八）度調査によると、三十人

昭和十一年（一九三六）三一工場九三三人、昭和十四年（一九三九）には二五工場一七、一〇四人となつてゐる。所謂工場数は減少し労働者は増加せる適例（昭和十年（一九三五）六月の臺灣合同鳳梨株式會社の設立による鳳梨罐詰事業の獨占の成立するまでは、小規模な家内工業的經營によるもの多し）。罐詰工業の労働者の大部分は女子労働に依存す。昭和十四年（一九三九）度を見ると、一七、一〇四人中、男四、一二人、女子は一二、九九二人で、約三倍である。（第十九次「臺灣商工統計」六八頁）所謂「外皮の除去と芯抜き」の後に於ける目取り、罐詰作業等は、殆んど女子によつて行はれるのである。

大企業經營の集中度は臺灣で最高であるが（昭和十三年（一九三八）鳳梨罐詰工業二十九工場全部が二百人以上使用工場で、中五百人以上十一工場に達する）之等の大部分は所謂臨時工である。之を例へば高雄について見れば、「職工及雜役苦力は各工場に於て二、三の常備工を除くの外、其の作業期間中夫々雇傭契約を爲すものにして」「各工場に於ては作業期に至れば、概ね各常備工の周旋により其の所要人數を雇傭しつつあり」（「高雄産業調査商業貿易部資料」一〇〇頁）。従つて賃銀も極めて低廉である。又此の作業工程自體の、單純な女子労働に依存する點よりして之に日本人職工の從事するものは殆んど絶無と云つて好い。（昭和十年（一九三五）作業期間に於ける状態——高雄）

種別

種別	男	女	賃	
			男	女
日本人	一	一	1.30	—
臺灣人	594	2,028	.55—.85	.37—.45



製茶業——製茶業は、初期の時代に於てその労働力を支那人労働に依存したが、總督府の優良茶苗の無償配布、模範茶園の設置或は製茶器械の無償貸付等による製茶業の發展と共に、更にその技術の普及のための巡回教師の派遣、又昭和五年（一九三〇）よりの茶業傳習所の開設による茶業子弟の養成等は、漸次茶業労働力を本島人労働に依存することを可能ならしめたのである。昭和十一年（一九三六）度に於ける再製茶製造労働者は六八工場で、男六〇五人、女二二、九三〇人、計三、五三五人となつてゐる。更に昭和十三年（一九三八）度の「工場名簿」によつて粗製茶工場をも計算に入れて見ると、三四八工場六、〇五七人に達する。（この中女子労働者数は三、〇九七人である。）だが、何れも小規模であつて次の様な數字を示し、（全工場三四七工場中、小工場三〇一工場を占め、五名以下のもの四九工場、五名以上十五名未満のもの一九一工場、十五名以上三十名未満のもの六一工場、労働者數に於て計二、九五〇人を占める。）したがつて小規模に於ける經營尙極めて多いが、百人以上のものも七工場ある。

製茶業

	5名未満	5名以上15名	15名以上30名	30名以上50名	50名以上100名	100名以上	計
工場	49	191	61	19	20	7	347
労働者數	172	1,550	1,228	748	1,316	1,043	6,057

食糧工業中他業種と比較して以上三種のものは、所謂輸出産業たるが故にこそ比較的大規模經營に（特に砂糖、鳳梨罐詰）發達せしめられたものであるが、その生産過程自體から見るとは、農業から工業へのその轉換の境界線を示せる種類のものに止り、これをもつて近代工業といふ事は出来ない。況んや此處に従事する労働者が既述の如き半農（寧ろその生

活の大半を主として農業に置く）に依つて構成されてゐる事情は、この感を一層深くするものである。

二、賃銀の特質

臺灣に於ける労働力は、農本的外地的性格を備へてゐる。その殆んど全部が農業労働力とその剩餘労働力とから形成されてゐた。従つてそれは日本に於けるやうに、農村労働力と都市労働力とに區別されて居らず、これを反面から云ふと、すべて不熟労働力であり、その量は主として米價の高低に左右されるところの賃銀を通して決定され、極めて浮動的である。最も浮動性が濃厚であると思惟せらるゝ日傭人夫（臺灣人・男）と臺灣の主要産業たる製糖工（本島人）とに就き、昭和四年（一九二九）以降の賃銀の趨勢を物價指數の其とを對比するに

賃銀・物價指數對照

昭和4年(1929)	製糖工 日給 圓	指數	日傭人夫 日給 圓	指數	臺北市卸賣 物價指數	臺灣米 物價指數
	1.28	100	.80	100	100	
" 6年(1931)	1.39	108	.90	112	80	109
" 8年(1933)	1.35	105	.70	87	87	144
" 10年(1935)	1.54	120	.80	100	92	105
" 12年(1937)	1.57	122	.80	100	126	136
" 14年(1939)	1.76	137	.90	112	137	108
						204
						246
						120

備考 1. 臺北市卸賣物價指數は臺灣金融年報昭和17年(1942)版に據る(品目種類35種)。

臺灣米指數は同指數表中大正3年(1914)7月基準指數なり。

先づ貨銀と臺灣米價格との相關關係を見るに昭和八年(一九三三)より昭和十年(一九三五)にかけて臺灣米が指數一四四より二〇四へと四一%騰貴したのに追隨して製糖工貨銀は一圓三五錢より一圓五四錢へ、日傭人夫は七〇錢より八〇錢へと兩者共に一四%上昇してゐる。昭和十年(一九三五)より昭和十二年(一九三七)にかけては米價は落着き、價格の變動が無く貨銀に於いても製糖工の一圓五四錢より一圓五七錢への微動と日傭人夫の据置、昭和十二年(一九三七)より昭和十四年(一九三九)にかけて臺灣米價格指數二〇四より二四六へと二〇%の騰貴に對して製糖工一圓五七錢より一圓七六錢へ、日傭人夫八〇錢より九〇錢へと各々歩調を揃へて一二%上昇し、臺灣の貨銀の米價との相關關係の緊密なる事を實證してゐる。

一方貨銀と臺北市卸賣物價指數との關聯性を検討するに【註】昭和四年(一九二九)より昭和六年(一九三一)にかけ物價指數に於いて二〇%の下落あるに反し、貨銀は逆に騰貴してゐる。昭和六年(一九三一)より昭和八年(一九三三)にかけて物價指數は九%の騰貴を示してゐるが、貨銀に於いては製糖工が一圓三九錢より一圓三五錢へ微落、日傭人夫に於いては九〇錢より七〇錢へと相當大幅の下落を示した。昭和八年(一九三三)より昭和十年(一九三五)にかけての貨銀の上昇率一四%は同年物價指數八七より九七への五%の騰貴に因るものでは無く前述の如く米價の騰貴に負ふものである。昭和十年(一九三五)より昭和十二年(一九三七)にかけて物價指數は九二より一二六へと三六%の著増を示してゐるのに對し、貨銀は米價の据置に照應して殆んど異動が無い。昭和十二年(一九三七)より昭和十四年(一九三九)にかけての貨銀の一・二%の上昇は物價指數一二六より一三七への八%騰貴に因るよりも寧ろ米價の二〇%の騰貴に追隨せるものである。

「補充的」意義の限界に停滯して居つた事に因るものである。  
【註】貨銀と對照するには生活必需物資を中心とする消費物價指數乃至生計費指數を以てするのが妥當であるが斯の如き指數が無い。且又小賣物價指數も手許に缺いてゐるために己むを得ず卸賣物價指數を引用した。品目が三十五種を含んでゐるだけに單一の米價指數として消費物價指數に近い動向を示すものと思惟した爲めである。

## 第二節 労働と貨銀の動態

### 一、臺灣産業の發達と雇傭の増大

從來量的に發展してゐた臺灣産業は次表の如く

年	次	臺灣産業の趨勢					
		農業	水産業	林業	礦業	工業	總計
昭和元年(1926)		100	100	100	100	100	100
5年(1930)		88	102	93	90	122	102
10年(1935)		123	118	100	136	145	131
11年(1936)		133	132	119	171	155	142

12 年 (1937)	138	130	131	216	180	156
13 年 (1938)	157	143	152	298	195	175
14 年 (1939)	184	214	195	360	248	217

滿洲事變前に於いて既に工業部門の比重増大が表面化して産業構成の變化を示してゐたが、日華事變の頃より此の傾向は益々活發となり質的轉換を推進せしめつゝ之と併行して量的にも顯著なる増加を示した。殊に工業、鑛業兩部門は、急激なる發展過程にあり、從つて労働力の新規需要も急激に増加した。

勞務者増加比率表

種別	昭和5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
紡織工業	100	98.7	102.4	111.5	133.6	138.9	193.1	106.9	185.2	305.9
金屬工業	100	106.3	94.3	114.5	146.9	198.6	265.9	289.1	270.5	303.4
機械器具工業	100	89.5	107.4	116.5	134.7	144.9	185.4	221.2	270.1	291.1
窯業	100	86.1	99.4	101.3	101.0	106.2	124.1	123.7	119.7	125.9
化學工業	100	85.8	89.9	101.0	109.7	117.8	121.9	123.8	124.9	139.9
製材及木製品工業	100	96.5	100.0	117.6	120.6	141.7	158.2	152.8	176.7	193.5
食料品工業	100	104.0	105.3	113.4	114.0	114.5	136.7	151.4	173.8	179.3
其他の工業	100	103.2	105.3	83.2	86.0	81.9	96.4	94.4	122.8	130.8

計	100	99.0	103.0	110.9	114.3	117.8	159.5	150.0	167.6	178.8
鑛業	100	96.5	101.8	107.7	136.1	145.2	159.5	178.0	220.3	270.5

二、工業労働環境の推移

イ、業種別工場労働構成の變化

業種別工場並に労働者数の發展

年次	紡織工場			金屬工業			機械器具		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大正 3年	301	244	545	—	—	—	382	1	383
4年	296	218	514	—	—	—	542	—	542
5年	378	218	596	—	—	—	729	2	731
6年	1,282	306	1,588	—	—	—	1,037	2	1,039
7年	611	376	987	—	—	—	1,953	32	2,035
8年	601	507	1,108	—	—	—	1,738	111	1,849
9年	441	414	855	—	—	—	1,980	62	2,042
10年	555	536	1,091	—	—	—	1,421	57	1,478
11年	661	1,048	1,709	—	—	—	1,281	59	1,340



						1 KO	
						男	女
12年、	790	1,211	2,001	—	—	1,413	58
13年	813	1,394	2,207	—	—	1,329	86
14年	857	2,424	3,281	—	—	1,475	93
昭和元年	400	1,558	1,958	749	82	1,746	21
2年	666	1,808	2,474	684	104	1,866	15
3年	562	3,156	3,718	832	102	2,123	2
4年	451	1,789	2,240	1,000	46	2,208	11
5年	408	1,501	1,909	930	67	1,895	10
6年	421	1,465	1,886	977	83	1,696	9
7年	444	1,512	1,956	824	117	2,037	10
8年	413	1,717	2,130	1,042	100	2,199	21
9年	468	2,084	2,552	1,258	207	2,543	24
10年	496	2,106	2,602	1,774	209	2,921	21
11年	579	2,709	3,688	2,370	282	3,493	42
12年	—	—	—	—	—	—	—
13年	1,170	2,367	3,537	2,517	180	5,110	36

年次	業	業	計	化學工業		食料品工業	
				男	女	男	女
大正 3年	—	—	—	1,866	54	1,920	11,176
4年	—	—	—	2,164	96	2,260	16,946
5年	—	—	—	1,992	99	2,091	11,350
6年	—	—	—	5,079	157	5,236	10,910
7年	—	—	—	5,904	802	6,776	20,176
8年	—	—	—	7,412	1,159	8,571	17,508
9年	—	—	—	10,364	1,761	12,125	21,110
10年	—	—	—	9,584	1,533	11,118	17,684
11年	—	—	—	8,617	1,236	9,853	16,248
12年	—	—	—	7,725	1,221	8,946	16,709
13年	—	—	—	8,190	1,539	9,729	17,162
14年	—	—	—	8,697	1,630	10,327	18,943
昭和元年	6,148	718	6,866	3,741	1,081	4,822	21,116

2年	6,607	866	7,473	3,885	1,462	5,347	20,689	7,298	27,987
3年	6,870	1,035	7,905	3,928	1,885	5,813	21,836	7,673	29,509
4年	8,377	1,072	9,449	3,620	1,281	4,901	22,566	10,124	32,690
5年	7,598	1,070	8,668	3,031	1,000	4,031	21,588	9,504	32,092
6年	6,523	941	7,464	2,660	720	3,380	22,580	10,819	33,396
7年	7,332	1,284	8,616	2,790	834	3,624	23,312	10,496	33,808
8年	7,580	1,201	8,781	3,120	953	4,073	23,921	12,480	36,401
9年	7,529	1,233	8,762	3,425	1,000	4,425	24,559	12,028	36,587
10年	7,818	1,396	9,214	3,638	1,113	4,751	25,182	11,560	37,742
11年	8,761	2,001	10,762	3,617	1,299	4,916	28,586	15,293	43,879
12年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13年	8,110	2,267	10,377	4,018	1,017	5,035	32,676	22,112	54,788
14年	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考

1. 昭和元年(1926)度までは「昭和2年臺灣商工統計」による。この統計における労働者数は平均1日使用数。
1. 昭和2年(1927)度以降は「第16次臺灣商工統計」による。この統計に於ける労働者数は年末現在なり。
1. 昭和13年(1938)度は同年度工場名簿による。

1. 金屬工業は第16次「臺灣商工統計」に於て昭和元年度(1912)より機械器具工業より分離して獨立に取扱ひあれども、それ以前は機械器具工業に包含しあり、内部を「機械製造及修理業」と「金屬品製造」に分ちあり。
1. 窯業は第16次「臺灣商工統計」に於て昭和元年(1912)度より化學工業から獨立す。

表に依つて見るも、食料品工業従事労働者の數的比重は、終始一貫して、壓倒的地位を占めて居る。大正三年(一九一四)の一六、六四一人が一進一退を見つゝも、昭和五年(一九三〇)までには約倍の三二、〇九二人に、昭和十三年(一九三八)までには五四、七八八人(昭和五年(一九三〇)末現在の約一・七倍)に達してゐる。

大正七年(一九一八)の食料品工業労働者の數が一七、二二二人から二六、五三六人へと飛躍的な増大を示してゐるが、所謂第一次大戰後の一般的好況に、就中砂糖輸出の増大に基因する。其の後十一年(一九二二)には二二、三三九人へと減少を示してゐるが所謂戰後の恐慌による影響である。

この恐慌過程を通して其の後、所謂大企業の制覇と共に砂糖工業の基礎は愈々確立して、爾後確固たる發展振りを示した事實は、其後の食料品工業の労働者の増大一途に反映されてゐる。食料品工業に次いで、窯業労働者が大である。「統計上窯業は昭和元年(一九二六)から化學工業より獨立して示されてゐる」。だがその發展のテンポから見れば、昭和元年(一九二六)の六、八六六人が昭和十三年(一九三八)に於て一〇、三七七人となり、十三年間に約一・五倍の増加であるからして緩慢と云はねばならなし。

又化學工業について見るも、窯業との統計分離當時昭和元年(一九二六)四、八二二人が、昭和十三年(一九三八)度に於て漸く五、〇三五人であるからして、即ち約十三年間に一・四倍の増加であるからして、之又極めて遅々たる發展といふべき

である。これは臺灣の工業の大部分が、所謂近代の化學工業とは遙かに隔つた小規模の植物性油製造、竹製粗紙業等によつて占められて來た事實に基因するのであつて、化學工業が所謂高度な電氣化學工業等への質的轉換を示しつつある今日、労働者數に於ける新たな飛躍が期待しうるであらう。

紡織工業について見ると、大正十四年（一九二五）末に於て、三、二八一人に達して居た。其の後漸次減退を示し、昭和六年（一九三一）には一、八八六人に減少して居る。所謂臺灣に於ける紡織機業の發展の基礎の極めて薄弱であることを示してゐる。昭和十一年（一九三六）に至り三、六八八人に達してゐるが、これは臺灣製麻株式會社（黃麻織物）の創設に基因してゐる。

前述の四種の何れにも比して、臺灣の機械、金屬工業に於ける労働者の數量は極めて貧弱である。此處に臺灣工業の低位性は明かに示されてゐる。だがその發展のテンポからすれば、特に最近の統計に表示されてゐない近代の電氣、金屬、精鍊工業の勃興を考慮に入れると、著しいものを推測し得る。統計に表示されたもの丈について見ても、機械工業より分離した昭和元年（一九二六）當時の八三一人が昭和十三年（一九三八）には二、六九一人、約三・二倍の増加である（之に統計に表示されて居ない最近の數字を考慮する時は増加率は遙かに大である）機械工業は、昭和元年（一九二六）の一、七六七人が昭和十三年（一九三八）度に於ては五、一四六人の約三倍である。

だが十三年（一九三八）度以降に於ける生産力擴充の要請が、主として兩工業に重點が置かれて居る結果よりして、右兩工業は統計上における發展の趨向より、其後に於ける發展のはるかに急激であることを推測し出来るのである。そして此處に、臺灣工業の一般的低位性の中における近代的高度なものへの轉換の契機を發見することが出来るのである。

## ロ、労働力の男女構成

(1) 男女構成の比重 昭和十三年（一九三八）度統計によると、工場労働者總數九七、二一七人中、女子労働者の占める割合は、その三割六分六厘の三五、五九一人を占めてゐる。女子労働力の地位は全體の二割五分—三割五分の間を往來して、従つて男子のそれより遙かに低位にある。この事は、臺灣に於ては女子労働に依存せざるを得ない種類の工業——之を例へば紡織工業等の停滯的部分的發展を、従つてまたこの種の工業に於ける女子賃銀労働者の未形成を示してゐる。だがこの事實から直ちに、この種の工業の未發達にある原因を、低廉な女子労働力が臺灣に存在しなかつたためであるといふ風に類推することは間違ひである。といふのは後述の如くに、意外に多數に達する女子労働力——而も低廉な女子労働力の存在が、農村に分散して發見せられる事實を見るからである。

(2) 臺灣に於ける女子労働の社會的基礎、特質 女子労働者を最も多々使用する工業は食料品工業の二三、一一二人で、全労働者中の六割四分九厘を占めてゐる。次で紡織業の二、三六七人で、全體の六分六厘、窯業の二、二六七人で全體の六分三厘、化學工業の一、〇一七人、印刷製本の三九五の順位である。機械工業は女子の使用數最も少くして三六人、金屬工業は一八〇人である。

臺灣の女子労働は罐詰、製茶、紡織の三大工業に集中されてゐる。何れも初期の時代は、小規模な家内工業としてその労働力の基礎を農村の餘剩婦女子の低廉な労働力に求めつゝ、前二者は所謂輸移出産業としての所謂特用産物で、且つその故にまた商品市場的條件を具へるが故に、比較的大規模經營へと發展したが、後者は特用産物ではあるが日本紡織工業との對峙關係に於て著しくその商品的發展の基礎的條件を缺き、僅かに原料供給地としての限界に（苧麻糸）、或は特殊な用



述に於てのみ（黄麻袋）發展を見たのである。

然し前二者共その農産加工業本來の性質からして、著しく農本的性格をもつものであり、後者（紡織工業）も亦その技術的段階の低位性と家内工業的經營の域を脱し得なかつた等の理由により、紡織労働としての質は決して高度なものではないのは當然である。且つ量的見地よりするも、女子工場労働者としての數的發展は、飛躍的なものは見出し得ない。

だが所謂工場労働者としては集結形成されては居ないが、大量的な女子労働力が、地方の農村に分散して副業的家内工業に従事して居るのを見ることが出来る。之等の労働力の中に、所謂女子工場労働力としての潜在的な存在を見ることが出来るであらう。いま「臺灣の副業」（殖産局商工課）昭和十一年（一九三六）三月）によつて之を見るに、次の様に分布してゐる。

	男	女	計
臺北州	481	7,261	13,845
新竹州	1,365	30,157	31,522
臺中州	1,064	5,677	10,226
臺南州	1,985	29,652	31,637
高雄州	21	1,480	1,501
花蓮港廳	—	1	1
計	4,816	74,227	88,732

右の數字は判明せるものだけで、生産額、生産量共に判明し且つ相當大でありながら、従事者數の記載しないものが極めて多いからして、實際は更に大なる數字を示すものであらう。

全島中副業に従事するもの八八、七三二人中、女子従事者は七四、二二七人で、この中三〇、一五七人（大部分は帽子）は新竹州に集中して居る。副業の主なるものは、菓加工品、木竹加工品、月桃加工品、機業製品、帽子、籐加工品、金銀紙、麻製品、茶摘茶撰等であるが、この中「帽子」は代表的なものである。新竹州だけでも、約二六、八〇九人の女子が帽子製造に従事してゐるのを見る。

帽子従業者のみにても、大正五年（一九一六）には男一、〇二二人、女二、三〇五人、六年（一九一七）には男八〇五人、女四〇、〇〇〇人、七年には男女六六、一五二人といふ多數に到達して居た事實が報じられてゐる。（臺灣製帽の現況及改善策）臺灣銀行調査課）

尙帽子製造従事者の一ヶ月の平均収入は極めて小額である。

等級	上等職工		中等職工		下等職工	
	箇數	工賃 圓	箇數	工賃 圓	箇數	工賃 圓
3等	12	3.84	—	—	—	—
4等	15	3.84	18	4.68	—	—
5等	20	4.80	25	5.75	37	5.67
6等	28	5.88	30	6.00	31	5.89

いちヶ月収入最低三・八四圓から、最高六圓である

（臺灣の副業の現況及改善策「三八頁」）

主婦の副業的家内工業は、必ずしも原料の産出される地域に於てのみ（大體はさうであるが）勃興したとは限らない。原料を他から持つて來て、農村の餘剩勞働力の存する地域に（農業生産力の低度な處）に基礎を置いて、育成されたものもある。

以上検討の如く極めて僅かな報酬を目標として、農村の女子の餘剩勞働力が副業的家内工業に従事し、且つ之れが生産力の低いところ程、普及してゐる事實は、この僅かな副業収入が缺くべからざる農家の家計補充としての重要な意義をもつて居ることは明かである。

ハ、勞働力の出身別構成

外國人とあるは、大部分中國人勞働者である。全島職工數に對する百分比は、臺灣人九割四分、日本人四分八厘、外國人一分二厘である。工場勞働に従事する外國人勞働者（中國人勞働者）は極めて少い。

業種別	日本人		臺灣人		外國人		合計	
	男	女	計	男	女	計	男	女
食料品工業	1,618	76	1,694	28,882	17,696	46,578	282	121
窯業	109	2	111	8,170	2,240	10,401	47	7
其の他の工業	165	14	179	1,763	4,709	6,445	180	10

業種別	日本人		臺灣人		外國人		合計	
	男	女	計	男	女	計	男	女
食料品工業	1,618	76	1,694	28,882	17,696	46,578	282	121
窯業	109	2	111	8,170	2,240	10,401	47	7
其の他の工業	165	14	179	1,763	4,709	6,445	180	10

（以下は表の続き）

（以下は表の続き）

臺灣に於ける日本人の基礎である。蓋し、植民地の植民地に政府を組織し若しくは資本家的企業を樹立するに際しては、たゞ政治上のみならず、又經濟上よりするも本國より官吏、會社員及勞働者の移住を見る事になるのである。何となれば植民地原住民者は、本國政府及び資本家的企業の使用人勞働者として習熟しないためである。

臺灣には如何程の日本人が移住したか。臺灣に於ける日本人人口は左表の如く、大正元年（一九一二年）末の十二萬二千七百九十三人より昭和六年（一九三一年）末の二十四萬三千八百七十二人の約二倍に達してゐる。その中出生、死亡の差は七千八百五十四人なるが故に、來住超過は十七萬六千十八人、一ヶ年平均一萬一千人に過ぎない。即ち日本國過剩人口の地として果せる役割は小である。

臺灣に於ける日臺別總人口

	日本人	臺灣人	其の他共計
明治 38 年 (1905)	59,618	2,979,018	3,123,302
大正 元年 (1912)	122,793	3,213,221	3,435,170
〃 10 年 (1921)	174,682	3,538,053	3,835,811
昭和 6 年 (1931)	243,872	4,426,122	4,803,976

備考「臺灣總督府統計書」に據る。

然るにこれを見れば、具體的に職業別に見るときはどうかであらうか。

右では臺灣に於ける製造企業、炭坑業、水産企業の興るに従ひ、相當數の移住を見た。漁民は東海岸蘇澳を中心

として、明治 38 年（一九〇五年）設立し、昭和 6 年（一九三一年）末には日本人四千二百三十人に達するも、臺灣人十二萬二千八百八十五人に比すればその三分に足らない。鑛夫も日本人四百六十二人で臺灣人一萬八千七百二十九人にして、殆んど全部が臺灣人である。工業勞働者についてみれば、大正十四年（一九二五年）末には日本人二千四百三十人、臺灣人四萬六千八十三人、外國人（中國人）一千三百十人である。

かくて勞働者の大部分は臺灣人の占むところである。嘗て日本人職工鑛夫等は、資本家的企業設立の當初、近代的勞働者として資本に伴ひ移住を可能とし、又必要としたのであつたが、臺灣資本主義化の進捗に伴ひ、臺灣人の技術的熟練によりて日本人勞働者存在理由を減少し勞働者階級は漸次臺灣人に依つて代替せられたのである。尙農業移民は、西部臺灣、東部臺灣共に主として糖業資本によりて企てられ、殆んど全く甘蔗栽培を目的とせるものであつた爲め移民事業は失敗に歸した。蓋し農村建設の基礎は食糧自給に存しなければならぬのに、甘蔗栽培を主業とすることでは、農民の生計は製糖會社の採算に支配せらるゝであらうからである。

以上勞働者、農民に於ける日本人の地位は微々たるものであり、これに反し官吏及び公務員乃至は會社員階級は主要なる地位を占めて居つた。即ち昭和五年（一九三〇年）十月一日現在を見るに、公務自由業のみについても、その總數七萬五千九百九十六人中、日本人は三萬四千五百五十一人、その中殆んど大部分は官公吏である。然し公務自由業人口の臺灣全産業別人口に於て占むる割合は僅少であり、量的には殆んど問題とならないであらう。

ロ、中國人

従來以來、臺灣産業の開發には中國人勞働力を必要とした。一は技術工として中國人勞働力を、一は所謂低廉な苦力とし



てい、働力を。

「苦力としての中國人労働者は、主として鑛山労働者、製糖農場、土木建築、港灣労働等に從事する。

而して臺灣に於ける工業労働並に港灣労働等何れも所謂季節的意義を脱せず、土木建築或は治水事業等何れもまたその労働間は一時的性質のものであるが故に、「移入労働」自體も定着性を持ち得ず、之等の季節労働を補充する所謂出稼労働は終始せざるを得なかつた。そして既述の如く臺灣人労働者の季節的労働に基く賃銀騰貴抑制策として、對外労働者の移入問題とされてきたのであつた。

なほ日華事變前までの毎年對岸中國よりの本島上陸者並に歸還者は次の如くである。

	大正元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
上陸者	6,972	6,867	6,080	6,718	6,092	6,657	7,636	6,599
歸還者	5,290	6,090	5,736	6,323	5,876	5,056	6,339	5,172
殘留者	1,682	767	344	395	216	1,601	1,297	1,429
大正8年	9年	10年	12年					
上陸者	8,623	13,530	15,034	12,066				
歸還者	6,306	7,193	9,778	9,026				
殘留者	2,317	6,337	5,256	3,040				

之等の輸入労働の職業は主として製茶、人力車夫、雜役、編物工、織物工であつて、工業労働に従事するものは至つて少

#### 四、賃銀の推移

##### イ、賃銀の一般的推移

賃銀に就いては官公吏、銀行會社員其他勤勞階級全般を含む統計が無く、從來の分類に於ける職工乃至狹義の労働者に關するものしかない。従つて階級的に見ての勤勞者の賃銀の動向を包括的に説く事は不可能であるので、單に手許に蒐集し得た資料の範圍に極限せざるを得ないが、本島の賃銀は改隸直後の土匪、草賊時代より土木、鐵道建設時代を経て歐洲大戰へ、好景氣の流に乗り物價騰貴に伴ひ始政以來激騰を重ねて今日に至つた。其の最高位を示した時は大正九年（一九二〇）で、日本人に於て戦前に比し二倍強の昂騰、更に明治三十五、六年（一九〇二、三）に比して約四倍の暴騰である。

臺灣人に於ても大正九年（一九二〇）は戦前に比して約三倍の昂騰を示し、改隸當時に比しては驚くべき暴騰を示すに至つた。

今昭和四年（一九二九）上半期を一〇〇とせる臺北市の昭和十五年（一九四〇）下半期の總平均賃銀指數を概觀するに、日本人一一六・〇、臺灣人一二一・二にして前期に比して日本人二・六％、臺灣人にありても一・六％の昂騰である。尙之を前年同期と比較すれば日本人に於ては七・七％、臺灣人にありては一七・〇％と各々昂騰した。

各種目別に昂低狀況を前期に比し述べれば、日本人に於ては二十三種目中昂騰八種目、保合十五種目、低下無しで、臺灣人にありては四十七種目中昂騰二十二種目、保合二十五種目、低下無しである。尙一日の平均實收賃銀は、臺北市に於ては日本人二圓八十六錢、臺灣人一圓七十六錢なるも全島總平均賃銀は日本人二圓六十錢、臺灣人一圓六十八錢である。

同じく之を各種目に付見れば日本人に於て最も賃銀の高きは大工、左官、石工四圓五十錢にして建具工、瓦葺工の四圓十錢に次ぐ。臺灣人にありては建具工の三圓六十錢最高にして大工、左官、石工の三圓五十錢之に次ぐ。

ロ、種別賃銀の推移

臺灣の代表的産業に従事するものとして製糖工、簡単な機械操作を内容とするものとして旋盤工、従前の所謂「職人」に属するものとして大工、女子労働の代表的なものとして紡織職工の賃銀趨勢を検討する。

(1) 製糖工

	日本人	指數	臺灣人	指數
昭和4年(1929)	圓 2.57	100	圓 1.28	100
" 7年(1932)	2.76	107	1.75	136
" 10年(1935)	2.39	93	1.54	120
" 13年(1938)	2.47	96	1.57	122
" 15年(1940)	2.04	79	1.40	109

製糖工殊に臺灣人勞務者の賃銀が米價の動向に左右せられてゐた事實に就いては既に述べた。但し賃銀の上昇率が米價の騰貴より低率であつたのは、物價の上昇期に於いては賃銀の上昇は物價の騰貴に及ばざるか、或は遅れるかの原則的推移を示したものに外ならぬが、更に滿洲事變以後日本産業は金輸出再禁止に因る爲替低落を利し、國際收支を維持する爲めの砂糖増産の代りに工業製品を輸出し得る状態に迄發展し、而かも當時の求償主義的貿易時代に在つて工業品を輸出する爲めに

に相手國の農産品を購入する事が必要であり、蘭印・比律賓への工業品輸出を増進せんが爲めには兩國の主要生産品たる砂糖を輸入する事が要求せられ、臺灣糖業の將來に大きな危惧を與へた事が賃銀の上昇を阻害した事は免れないであらう。殊に此の傾向は常備労働者たる日本人の賃銀に強く影響を及ぼして居る。戦争段階に入るに及んで事情は一變し、戦時食糧對策樹立の必要から砂糖の増産が要請せられ、昭和十三年(一九三八)賃銀も上昇の傾向に轉じた。昭和十五年(一九四〇)に於ける低落は賃銀統制令の施行に依り調整引下げを見たものではないかと想像せられる。

(2) 旋盤工

	日本人	指數	臺灣人	指數
昭和4年(1929)	圓 2.50	100	圓 1.20	100
" 7年(1932)	—	—	1.40	116
" 10年(1935)	—	—	1.30	108
" 13年(1938)	—	—	1.60	133
" 15年(1940)	—	—	1.85	154

旋盤工の賃銀は昭和七年(一九三二)には昭和四年(一九二九)に比し一六%の上昇、昭和十年(一九三五)には多少低下したが、戦争段階に入るに及んで此の職種の需要が旺盛となつて賃銀は爾後逐年活潑な上昇率を示した。

(3) 大工

昭和	年	日本		指 数	臺灣		指 数
		圓	圓		圓	圓	
昭和	4 年 (1929)	3.50		100	1.80		100
"	7 年 (1932)	3.00		85	1.20		66
"	10 年 (1935)	2.80		80	1.50		83
"	13 年 (1938)	3.80		108	1.50		83
"	15 年 (1940)	4.50		128	3.50		194

日本人大工の賃銀は昭和十年（一九三五）迄下降傾向を示し爾後に於いては稍々固定した比率を以て上昇してゐるのに對し臺灣人大工の賃銀は昭和七年（一九三二）には昭和四年（一九二九）の賃銀を基準として六六％に激落し、昭和十年（一九三五）には稍々回復し、昭和十三年（一九三八）迄は保ち合ひ、昭和十五年（一九四〇）には昭和十三年（一九三八）の二倍以上に飛躍した。滿洲事變直後に於ける前途の見透し困難に因る建築の手控へより平衡狀態への回復、日華事變の進展に連れて施設の起新工、擴張の活潑化に至る間の大工に對する需要の緩急が補助的な地位に在る臺灣人大工の賃銀に強く表はれたものであらう。

(4) 紡織女工

昭和	年	本島		指 数
		圓	圓	
昭和	4 年 (1929)	.40		100
"	7 年 (1932)	.40		100

"	10 年 (1935)	.45		112
"	13 年 (1938)	.46		115
"	15 年 (1940)	.65		162

紡織女工賃銀は昭和七年（一九三二）迄は保ち合ひ、昭和十年（一九三五）より上昇傾向に轉じ、昭和十五年（一九四〇）には顯著なる上昇を示してゐる。

ハ、賃銀統制

右の如く賃銀の上昇率極めて大となりたる爲め昭和十四年（一九三九）八月、賃銀統制令が實施せられ、初給賃銀が決定せられたのである。

次に其の基準を示すと次の通りである。

工場未経験労働者初給賃銀決定基準

區分	13才未満	14才未満	15才未満	16才未満	17才未満	18才未満	19才未満	20才未満
標準額	30錢	33錢	37錢	43錢	45錢	50錢	65錢	70錢
最高額	35	40	47	58	62	70	90	97
最低額	25	26	27	28	28	30	40	43

鑛山未経験労働者初給賃銀決定基準



區	分	年 別										
		13才	14才	15才	16才	17才	18才	19才	20才			
		未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿	未滿			
坑	金鑛業ヲ營	標準	—	—	—	65錢	70錢	75錢	80錢	100錢	100錢	—
	定額給ノ場合	標準	—	—	—	0.23	0.21	0.20	0.22	0.20	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	85	90	95	110	120	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	0.29	0.28	0.26	0.27	0.25	—	—
内	石炭鑛業ヲ營	標準	—	—	—	—	70	80	95	110	—	—
	定額給ノ場合	標準	—	—	—	—	0.20	0.20	0.20	0.20	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	100	100	120	150	180	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—
坑	金屬鑛業ヲ營	標準	45錢	50錢	55錢	60	65	70	85	95	—	—
	定額給ノ場合	標準	0.22	0.20	0.18	0.16	0.15	0.14	0.18	0.16	—	—
	請負給ノ場合	標準	55	60	65	70	80	85	100	110	—	—
	請負給ノ場合	標準	0.27	0.25	0.23	0.21	0.25	0.23	0.25	0.23	—	—
外	夫	標準	40	45	50	55	60	65	80	90	—	—
	定額給ノ場合	標準	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	—	—
	請負給ノ場合	標準	45	50	60	70	80	90	105	120	—	—
	請負給ノ場合	標準	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	—	—
夫	石炭鑛業ヲ營	標準	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	定額給ノ場合	標準	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	請負給ノ場合	標準	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

石炭鑛業ヲ營	定額給ノ場合	標準	45	50	55	60	65	70	75	80
金鑛業ヲ營	定額給ノ場合	標準	0.23	0.20	0.23	0.25	0.23	0.25	0.27	0.25

貨銀統制令を施行して間もなく、歐洲大動亂が勃發するに至つたのであるが、此の動亂を契機として、物價並賃金は急激な上昇を示すに至り、従つて之に對し強力な措置の急速な實施が要請せられ、價格等統制令と共に、賃金臨時措置令が制定實施されることになつたのである。

二、臺灣人の労働賃銀の上昇

臺灣人の労働賃銀は久しきに亘り日本人の賃銀に比し低位に在つたのであるが、之は其の主なる理由が労働の浮動性と技術の未熟さにあつた事は争はれない。然るに學校教育の普及と社會教育施設の整備に伴つて臺灣人の素質の向上は著しきものあり、加ふるに臺灣農業は昭和五、六年（一九三〇—三二）の頃に於いて略々其の量的發展も頂點に達し、農村の人口給養力が飽和狀態に達するに従ひ漸次農閑期利用の出稼労働の域を脱して階級性を有する労働者への轉化が行はれ、必然的に賃銀の向上を齎し、臺灣人労働賃銀の日本人労働賃銀への鞘寄せとなつた。之を例示すれば左表の通り

臺灣人労働賃銀の上昇

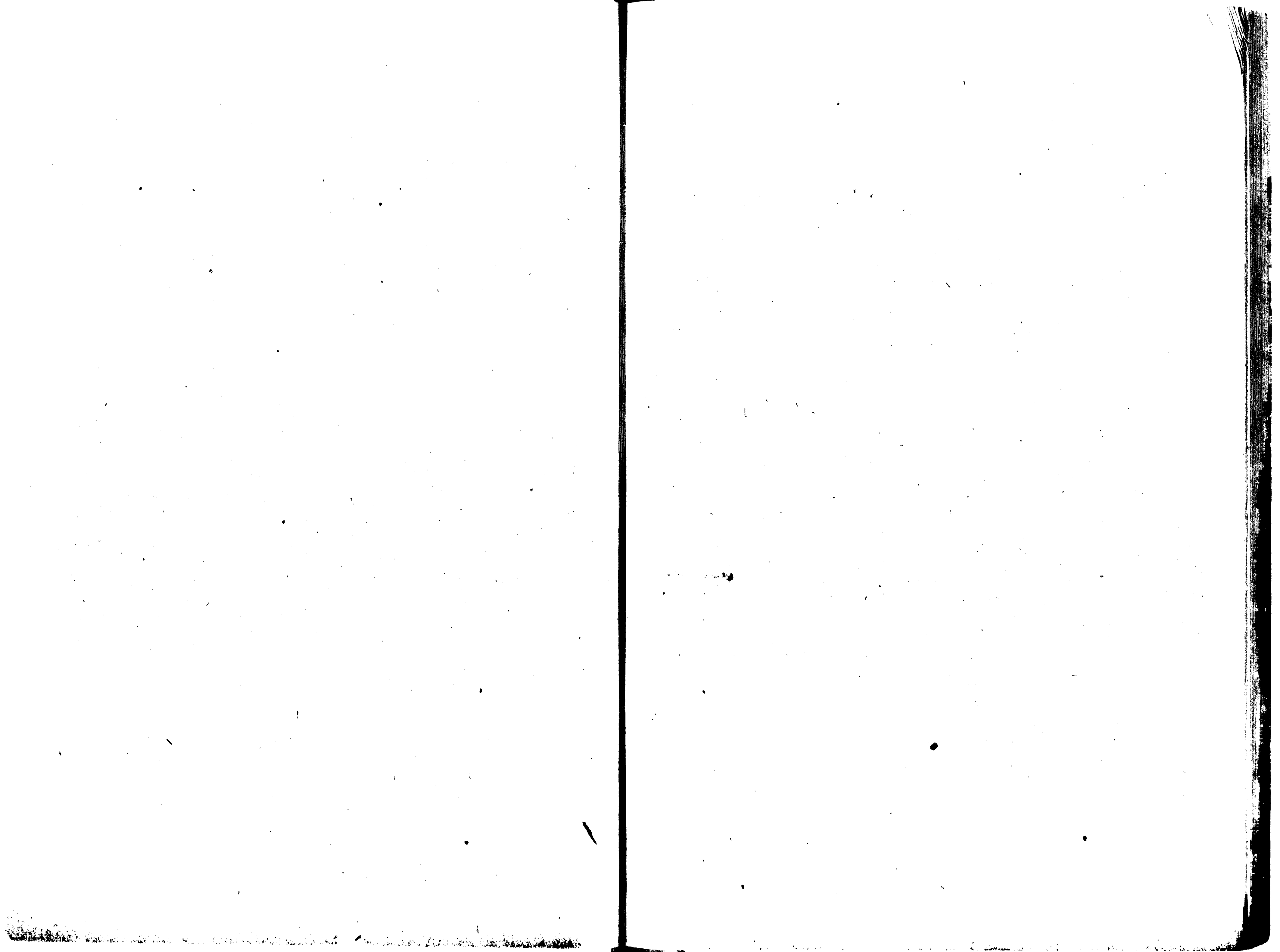
製糖工	大工	煉瓦積工	日本人に對する臺灣人の比率		日本人に對する臺灣人の比率		日本人に對する臺灣人の比率		日本人に對する臺灣人の比率	
			日本人	臺灣人	日本人	臺灣人	日本人	臺灣人	日本人	臺灣人
圓	圓	圓	2.57	1.28	圓	3.50	圓	1.80	圓	1.80
			50		51		4.00		45	
										48

" 10年(1935)	2.39	1.54	64	2.80	1.50	53	2.80	1.70	60	59
" 15年(1940)	2.04	1.40	68	4.50	3.50	77	3.50	3.20	91	78

糖工、大工、煉瓦積工の三者平均に於いては、昭和四年（一九二九）臺灣人賃銀は日本人の半額にも満たない四八%であつたが、昭和十年（一九三五）は五九%と上昇傾向が表面化し、昭和十五年（一九四〇）には七八%と著しく頼寄せした。之を個別的に見れば製糖工は其の作業の内容は農業的色彩が濃く、農村の餘剩労働力を利用する餘地が多く賃銀の頼寄せに鈍である。大工は多年の熟練を加へ住宅建築に在つては日本式建築様式に就いて體得する必要があり、臺灣人大工は尙相対的地位を出て無いが、煉瓦積工は斯る制約が無く、昭和四年（一九二九）四五%より昭和十五年（一九四〇）九一%へと著しく接近して居る。

此の傾向は戦争の擴大に伴ひ労働の絶對的缺乏に依つて更に強められたのであるが、之を實證すべき其の後の統計を有しなう。

官公吏、銀行會社員等の俸給生活者に在つては従前より基本給料は同等であつたが、勤務地加俸又は在勤手當等の名稱に係る加給（大體に於いて本俸の五、六割見當）及び宿舍料等に於いて差等があつたのであるが、漸次之等の給與上の差額は減少せられ、昭和二十年（一九四五）に於いては完全に撤廢せられてゐた。





京都千代田區丸の内三丁目十番館六號  
清英同和編輯

